



# MUFG Report 2020

ディスクロージャー誌 2020 資料編



- ・グループ全体の事業内容・経営戦略等につきましては、「MUFG Report 2020 本編 統合報告書」をご覧ください。
- ・本誌は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財務の状況に関する説明書類）です。
- ・本誌には将来の財務状態および業績に関する記述が含まれています。これらの記述は、経営を取り巻く環境の変化などにより異なる結果となり得ることをご承知おきください。

# 目次

コーポレートデータ	2	財務データ	71
■ 三菱UFJフィナンシャル・グループ		■ 三菱UFJフィナンシャル・グループ	71
・ 役員一覧	2	■ 三菱UFJ銀行	97
・ 組織図	4	■ 三菱UFJ信託銀行	149
・ 業務内容	6		
・ 主要な関係会社	6	バーゼルⅢ関連データ	205
■ 三菱UFJ銀行		■ 三菱UFJフィナンシャル・グループ	205
・ 役員一覧	10	■ 三菱UFJ銀行	291
・ 業務内容	11	・ 連結	291
・ 組織図	12	・ 単体	359
・ 事業系統図	14	■ 三菱UFJ信託銀行	373
・ 主要な関係会社	15	・ 連結	373
■ 三菱UFJ信託銀行		・ 単体	441
・ 役員一覧	18		
・ 業務内容	19	■ MUFGグループ情報開示方針	454
・ 組織図	20		
・ 事業系統図	21		
・ 主要な関係会社	22		
■ 国内ネットワーク	24		
■ 海外ネットワーク	35		
■ グループ経営管理体制	40		
■ リスク管理	42		
■ コンプライアンス（法令等遵守）	65		

三菱UFJフィナンシャル・グループ

● 役員一覧

(2020年6月29日現在)

三菱UFJフィナンシャル・グループ 役員一覧

取締役

- 取締役  
藤井 眞理子 (ふじい まりこ)
- 取締役  
本田 桂子 (ほんだ けいこ)
- 取締役  
加藤 薫 (かとう かおる)
- 取締役  
松山 遙 (まつやま はるか)
- 取締役  
Toby S. Myerson  
(トビー・S・マイヤソン)
- 取締役  
野本 弘文 (ののもと ひろふみ)
- 取締役  
新貝 康司 (しんがい やすし)
- 取締役  
Tarisa Watanagase  
(タリサ・ワタナゲス)
- 取締役  
山手 章 (やまて あきら)
- 取締役  
岡本 純一 (おかもと じゅんいち)
- 取締役  
小倉 律夫 (おくら りつお)
- 取締役  
平野 信行 (ひらの のぶゆき)
- 取締役  
三毛 兼承 (みけ かねつぐ)
- 取締役  
荒木 三郎 (あらき さぶろう)
- 取締役  
長島 巖 (ながしま いわお)
- 取締役  
亀澤 宏規 (かめざわ ひろのり)

執行役

- 執行役会長  
平野 信行 (ひらの のぶゆき)
- 代表執行役副会長  
三毛 兼承 (みけ かねつぐ)
- 代表執行役副会長  
荒木 三郎 (あらき さぶろう)
- 代表執行役副会長  
長島 巖 (ながしま いわお)
- 代表執行役社長  
亀澤 宏規 (かめざわ ひろのり)  
グループCEO
- 執行役専務  
安田 正道 (やすだ まさみち)  
市場事業本部長
- 執行役専務  
籾田 健二 (やぶた けんじ)  
コーポレートバンキング事業本部長 兼 リサーチ&アドバイザーユニット長
- 執行役専務  
堀 直樹 (ほり なおき)  
法人・リテール事業本部長
- 執行役専務  
宮地 正人 (みやち まさと)  
グローバルCIB事業本部長
- 執行役専務  
横川 直 (よこかわ すなお)  
受託財産事業本部長
- 執行役専務  
二重 孝好 (ふたえ たかよし)  
グローバルコマースバンキング事業本部長 兼 グループCOO-I
- 執行役専務  
桑原 昌宏 (くわはら まさひろ)  
グループCRO
- 執行役専務  
柴 義隆 (しば よしたか)  
グループCAO 兼 監査部長
- 執行役専務  
米花 哲也 (よねはな てつや)  
グループCFO
- 執行役常務  
林 尚見 (はやし なおみ)  
グループCSO (経営企画部 (除く予算・資源運営 兼 海外事業) 担当) 兼 総務部担当
- 執行役常務  
半沢 淳一 (はんざわ じゅんいち)  
グループCCO
- 執行役常務  
亀田 浩樹 (かめだ ひろき)  
グループCIO
- 執行役常務  
森 浩志 (もり ひろし)  
グループCLO
- 執行役常務  
木村 智広 (きむら ともひろ)  
グループCHRO 兼 グループDeputy CDO 兼 総務部副担当
- 執行役常務  
大澤 正和 (おおさわ まさかず)  
グループCDO 兼 デジタル企画部長

執行役員

- 常務執行役員  
園 潔 (その きよし)  
グループDeputy CAO
- 常務執行役員  
二宮 明雄 (にのみや あきお)  
グループDeputy CFO
- 常務執行役員  
吉藤 茂 (よしふじ しげる)  
市場事業本部副本部長
- 常務執行役員  
Stephen Cummings  
(スティーブン・カミングス)  
米州担当 兼 グローバルCIB事業担当
- 常務執行役員  
越 和夫 (こし かずお)  
グループDeputy COO-I 兼 グローバルコマースバンキング事業本部副本部長 兼 グローバル金融犯罪対策部副担当
- 常務執行役員  
石川 恭 (いしかわ やすし)  
グループDeputy CSO 兼 グループDeputy CFO
- 常務執行役員  
宮永 憲一 (みやなが けんいち)  
グループDeputy CAO
- 常務執行役員  
金森 比左志 (かなもり ひさし)  
市場事業本部 副本部長 兼 グループDeputy COO-I
- 常務執行役員  
池田 雅一 (いけだ まさかず)  
グループDeputy CHRO
- 常務執行役員  
加藤 昌彦 (かとう まさひこ)  
法人・リテール事業担当 兼 事務・システム企画部副担当
- 常務執行役員  
杉村 章弘 (すぎむら あきひろ)  
グループDeputy CCO 兼 グループDeputy CLO
- 常務執行役員  
林 洋之 (はやし ひろゆき)  
コーポレートバンキング事業本部副本部長
- 常務執行役員  
宮田 敦 (みやた あつし)  
ウェルスマネジメントユニット長 兼 法人・リテール事業本部長補佐 (業務推進担当) 兼 受託財産事業本部副本部長
- 常務執行役員  
安達 典宏 (あだち のりひろ)  
法人・リテール事業本部副本部長 兼 コーポレートバンキング事業本部副本部長 兼 リサーチ&アドバイザーユニット副ユニット長
- 常務執行役員  
金子 敏也 (かねこ としや)  
法人・リテール事業本部副本部長 兼 ウェルスマネジメントユニット副ユニット長

- 常務執行役員  
向原 敏和 (むこうはら としかず)  
グループDeputy CIO
- 常務執行役員  
岡田 匡雅 (おかだ まさつね)  
グループDeputy CRO 兼 グループDeputy CCO 兼 グループDeputy CLO 兼 グループDeputy CDO
- 常務執行役員  
佐崎 孝教 (ささき たかのり)  
欧州担当
- 常務執行役員  
早乙女 実 (そうとめ みなのり)  
法人・リテール事業担当
- 常務執行役員  
谷口 宗哉 (たにぐち むねや)  
大阪担当 (注) 危機時における最高責任者の代行
- 常務執行役員  
後藤 謙明 (ごとう のりあき)  
グループDeputy COO-I 兼 グローバルコマースバンキング事業本部副本部長 兼 アジア担当
- 常務執行役員  
加賀 保弘 (かが やすひろ)  
グループDeputy CAO
- 常務執行役員  
伊勢谷 直樹 (いせたに なおき)  
グループDeputy CSO 兼 グループDeputy CDO
- 常務執行役員  
浜田 直之 (はまだ なおゆき)  
法人・リテール事業本部副本部長 兼 ウェルスマネジメントユニット副ユニット長
- 常務執行役員  
堀川 賢治 (ほりかわ けんじ)  
グループDeputy CHRO 兼 総務部副担当
- 常務執行役員  
岩垂 廣親 (いわだれ ひろちか)  
グループDeputy CRO
- 常務執行役員  
兼松 政司 (かねまつ まさし)  
市場事業担当
- 常務執行役員  
宮下 裕 (みやした ゆたか)  
経営企画部長 兼 経営企画部渉外室長
- 常務執行役員  
中島 弘治 (なかじま こうじ)  
受託財産事業本部副本部長 兼 資産運用企画部担当
- 常務執行役員  
大嶋 幸一郎 (おおしま こういちろう)  
ソリューションユニット長
- 常務執行役員  
新家 良一 (しんけ りょういち)  
米州副担当
- 執行役員  
成川 順一 (なりかわ じゅんいち)  
受託財産企画部部長 (特命担当)

## 執行役員

**Randall Chafetz**  
(ランドール・チャイフェッツ)  
グローバルCIB事業担当

## 執行役員

**Johannes Worsoe**  
(ヨハネス・ワーソー)  
米州統括部部長 (特命担当)

## 執行役員

**緒方 裕之** (おがた ひろゆき)  
グループDeputy CDO並びに財務企画部  
部長 (特命担当)

## 執行役員

**Michael Coyne**  
(マイケル・コイン)  
米州統括部部長 (特命担当)

## 執行役員

**大森 治朗** (おおもり じろう)  
受託財産企画部部長 (特命担当)

## 執行役員

**Kevin Cronin**  
(ケビン・クロニン)  
米州統括部部長 (特命担当)

## 執行役員

**安藤 裕史** (あんどう ゆうし)  
リスク統括部付部長 兼 融資企画部付  
部長

## 執行役員

**新井 進一** (あらい しんいち)  
法人・リテール企画部部長 (特命担当) 兼  
信託企画部部長 (特命担当)

## 執行役員

**Donna Dellosso**  
(ドナ・デロッシ)  
米州リスク統括部長

## 執行役員

**Denise DeMaio**  
(デニス・デマイオ)  
監査部米州業務監査室長

## 執行役員

**池邊 宏之** (いけべ ひろし)  
グローバル金融犯罪対策部部長 (特命担  
当)

## 執行役員

**小森谷 正敏** (こもりや まさとし)  
米州統括部長

## 執行役員

**小野寺 雅史** (おのでら まさし)  
決済企画部長

## 執行役員

**伊原 隆史** (いはら たかふみ)  
受託財産企画部長

## 執行役員

**金栄 洋史** (かねえ ひろし)  
ウェルスマネジメント戦略部長

## 執行役員

**二木 健匡** (にき たけまさ)  
経営企画部付部長 兼 財務企画部部長  
(特命担当)

## 執行役員

**関 浩之** (せき ひろゆき)  
人事部部長 (特命担当)

## 執行役員

**真鍋 宜剛** (まなべ よしたけ)  
決済ビジネスユニット長

## 執行役員

**中濱 文貴** (なかはま ふみたか)  
グローバルCIB企画部長 兼 ソリューショ  
ン企画部部長 (特命担当)

## 執行役員

**新見 哲也** (にいみ てつや)  
経営企画部部長 (特命担当)

## 執行役員

**越智 俊城** (おち としき)  
事務・システム企画部副担当

## 執行役員

**鳥海 秀之** (とりうみ ひでゆき)  
米州リスク統括部副部長

## 執行役員

**山本 慎二郎** (やまもと しんじろう)  
経営企画部部長 (特命担当)

## 執行役員

**山本 忠司** (やまもと ただし)  
融資企画部長

## 執行役員

**横幕 勝範** (よこまく かつのり)  
監査部付部長

## 執行役員

**宮田 典行** (みやた のりゆき)  
コンプライアンス統括部部長 (特命担当)  
兼 グローバル金融犯罪対策部部長 (特命  
担当)

## 執行役員

**富田 博幸** (とみた ひろゆき)  
リスク統括部部長 (特命担当)

## 執行役員

**山縣 一範** (やまがた かずのり)  
グループDeputy CIO 兼 グループ  
Deputy CISO

## 執行役員

**相 幸子** (あい さちこ)  
監査部付部長

## 執行役員

**河原 史和** (かわはら ふみかず)  
市場企画部部長 (特命担当)

## 執行役員

**小関 憲一** (こせき けんいち)  
信託企画部長 兼 ソリューション企画部部  
長 (特命担当) 兼 リサーチ&アドバイザー  
企画部部長 (特命担当)

## 執行役員

**窪田 博** (くぼた ひろし)  
財務企画部長

## 執行役員

**奥山 元** (おくやま げん)  
人事部長

## 執行役員

**安田 裕司** (やすだ ゆうじ)  
リスク統括部長

## 執行役員

**吉野 和成** (よしの かすなり)  
グループDeputy CISO 兼 事務・システ  
ム企画部部長 (特命担当)

## 執行役員

**石丸 正仁** (いしまる まさひと)  
拠点部長

## 執行役員

**松原 亜希子** (まつばら あきこ)  
ウェルスマネジメントユニット長補佐 (事  
業開発担当) 兼 資産運用企画部副担当 兼  
ウェルスマネジメント戦略部部長 (特命  
担当)

## 執行役員

**井上 祐二** (いのうえ ゆうじ)  
決済ビジネスユニット副ユニット長

## 執行役員

**花岡 久美** (はなおか くみ)  
経営企画部部長 (特命担当)

## 執行役員

**本城 史朗** (ほんじょう しろう)  
グローバルコマースバンキング企画  
部長 兼 経営企画部部長 (特命担当)

## 執行役員

**伊部 隆宏** (いべ たかひろ)  
マーケティング・事業開発部部長 (特命  
担当)

## 執行役員

**伊藤 英十** (いとう ひでと)  
法人・リテール企画部部長 (特命担当) 兼  
拠点部部長 (特命担当)

## 執行役員

**金子 烈** (かねこ いさお)  
ソリューション企画部長

## 執行役員

**北村 慎** (きたむら しん)  
コーポレートバンキング企画部長 兼 リ  
サーチ&アドバイザー企画部部長 (特命  
担当)

## 執行役員

**William Langford Jr.**  
(ウィリアム・ラングフォード・ジュニア)  
グローバル金融犯罪対策部長 兼 コンプラ  
イアンス統括部部長 (特命担当) 兼 米州  
リスク統括部副部長 (特命担当)

## 執行役員

**正木 弘** (まさき ひろし)  
グループDeputy COO-I 兼 グローバルコ  
マースバンキング事業本部副本部長  
兼 アジア統括部長

## 執行役員

**小津 吉弘** (おつ よしひろ)  
拠点部部長 (特命担当)

## 執行役員

**田口 裕文** (たぐち ひろたけ)  
マーケティング・事業開発部長 兼 法人・  
リテール企画部部長 (特命担当)

## 執行役員

**丹後 健史** (たんご たけふみ)  
事務・システム企画部部長 (特命担当)

## 執行役員

**飛松 一樹** (とびまつ かずき)  
金融市場部長 兼 ソリューション企画部部  
長 (特命担当)

## 執行役員

**山田 直人** (やまだ なおと)  
法人・リテール企画部長

## 執行役員

**阿部 利宏** (あべ としひろ)  
欧州統括部部長 (特命担当)

## 執行役員

**石田 勝哉** (いしだ かつや)  
米州統括部部長 (特命担当)

## 執行役員

**村上 裕史** (むらかみ ひろし)  
リサーチ&アドバイザー企画部長

## 執行役員

**櫻井 貴之** (さくらい たかゆき)  
グループCDO 兼 経営情報統括部長

## 執行役員

**末廣 安隆** (すえひろ やすたか)  
金融市場部部長 (特命担当) 兼 ソリュー  
ション企画部部長 (特命担当)

## 執行役員

**John Winter**  
(ジョン・ウィンター)  
金融市場部部長 (特命担当)

## 執行役員

**本間 義道** (ほんま よしみち)  
事務・システム企画部部長 (特命担当)

## 執行役員

**上岡 智之** (かみおか ともゆき)  
市場企画部長

## 執行役員

**南條 伸徳** (なんじょう のぶほ)  
市場企画部部長 (特命担当)

## 執行役員

**上原 真** (うえはら まこと)  
総務部長

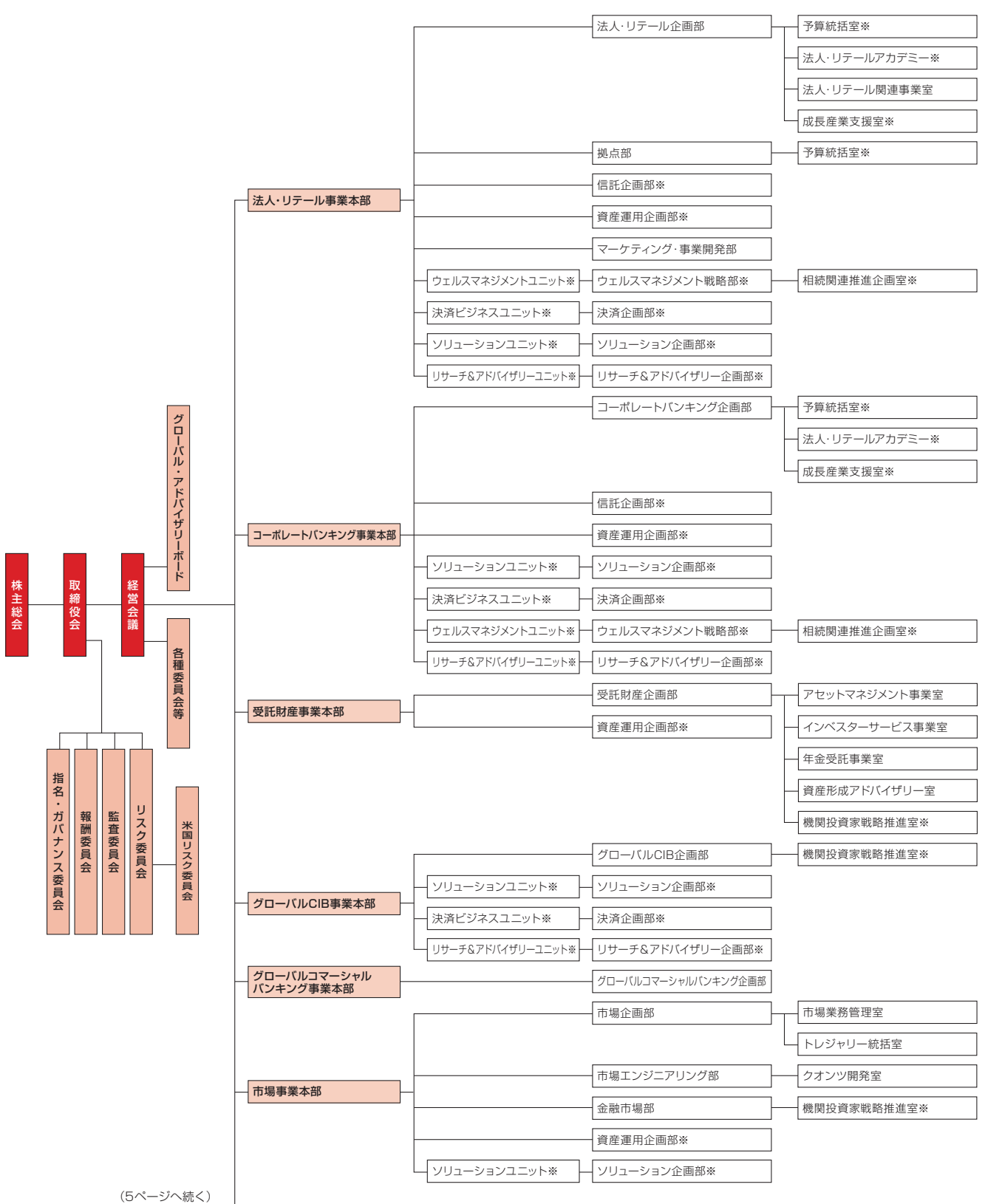
## 執行役員

**山村 英文** (やまむら ひでふみ)  
欧州統括部長

(注) 藤井真理子、本田桂子、加藤薫、  
松山 遙、Toby S. Myerson、  
野本 弘文、新井 康司、Tarisa  
Watanagase、山手草の各氏は、  
会社法第2条第15号に定める社  
外取締役です。

## ● 組織図

(2020年7月1日現在)



(5ページへ続く)

(注) 指名・ガバナンス委員会は、会社法上の指名委員会です。



## ● 業務内容

(2020年3月31日現在)

当社グループは、当社、連結子会社251社及び持分法適用関連会社54社で構成され、「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」をめざし、銀行業務、信託銀行業務、証券業務を中心に、クレジットカード・貸金業務、リース業務、資産運用業務、その他業務を行っております。

## ● 主要な関係会社

(2020年3月31日現在)

### 連結子会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958百万円	銀行業務	1919年8月15日	100
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区	324,279百万円	信託業務 銀行業務	1927年3月10日	100
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区	10,000百万円	信託業務 銀行業務	1985年11月13日	46.5 (46.5)
三菱UFJ証券ホールディングス 株式会社	東京都千代田区	75,518百万円	証券持株会社	1948年3月4日	100
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区	40,500百万円	証券業務	2009年12月1日	60.0 (60.0)
三菱UFJモルガン・スタンレー PB証券株式会社	東京都千代田区	8,000百万円	証券業務	2005年10月25日	100 (100)
auカブコム証券株式会社	東京都千代田区	7,196百万円	証券業務	1999年11月19日	51.0 (51.0)
三菱UFJニコス株式会社	東京都文京区	109,312百万円	クレジットカード 業務	1951年6月7日	100
アコム株式会社	東京都千代田区	63,832百万円	貸金業務 信用保証業務	1978年10月23日	40.1 (2.6)
株式会社三菱UFJ イノベーション・パートナーズ	東京都千代田区	250百万円	ベンチャー投資業務	2019年1月4日	100
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区	2,000百万円	投資信託委託業務	1985年8月1日	100 (100)



会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都千代田区	1,200百万円	投資顧問業務	1993年9月27日	100 (100)
三菱UFJ不動産販売株式会社	東京都千代田区	300百万円	不動産仲介業務	1988年6月14日	100 (100)
Global Open Network 株式会社	東京都中央区	11,078百万円	持株会社	2018年12月14日	80
Japan Digital Design 株式会社	東京都中央区	1,800百万円	研究調査	2017年10月2日	86.1 (2.7)
MUMECビジョナリーデザイン 株式会社	東京都千代田区	100百万円	コンサルティング 業務	2018年10月1日	60
日本シェアホルダーサービス 株式会社	東京都千代田区	100百万円	SR・IR支援業務	2005年9月13日	100 (100)
MUFG Americas Holdings Corporation	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	132百万米ドル	銀行持株会社	1953年2月2日	100 (95.0)
Bank of Ayudhya Public Company Limited	タイ王国バンコク都	73,557百万 タイバーツ	銀行業務	1945年1月27日	76.8 (76.8)
PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.	インドネシア共和国 ジャカルタ特別市	5,995,576百万 インドネシアルピア	銀行業務	1956年7月16日	94.0 (94.0)
Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.	ルクセンブルク大公国 ルクセンブルク市	187百万米ドル	信託業務 銀行業務	1974年4月11日	100 (100)
MUFG Securities (Canada), Ltd.	カナダ オンタリオ州 トロント市	188百万 カナダドル	証券業務	2015年9月30日	100 (100)
MUFG Securities EMEA plc	英国ロンドン市	1,747百万 英ポンド	証券業務	1983年2月11日	100 (100)
Mitsubishi UFJ Trust International Limited	英国ロンドン市	40百万英ポンド	証券業務	1986年3月14日	100 (100)
MUFG Securities Asia (Singapore) Limited	シンガポール共和国 シンガポール	35百万 シンガポールドル	証券業務	1985年11月1日	100 (100)

## 三菱UFJフィナンシャル・グループ

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
MUFG Securities Asia Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	222百万米ドル	証券業務	1973年3月30日	100 (100)
MUFG Investor Services Holdings Limited	英領バミューダ ハミルトン市	43百万米ドル	持株会社	2011年1月26日	100 (100)
First Sentier Investors Holdings Pty Ltd	オーストラリア連邦 シドニー市	4,053百万豪ドル	持株会社	2019年1月16日	100 (100)
Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Ltd.	英国ロンドン市	2百万英ポンド	投資運用業務	1984年8月20日	100 (100)
Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited	英国エディンバラ市	500千英ポンド	投資顧問業務	1989年12月21日	51.0 (51.0)
MUFG Lux Management Company S.A.	ルクセンブルク大公国 ルクセンブルク市	7,375千ユーロ	投資信託委託業務	1995年1月4日	100 (100)
その他 220社					

(注) 注記事項は持分法適用関連会社の注記事項欄に併せて記載しています。

### 持分法適用関連会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
auじぶん銀行株式会社	東京都中央区	62,500百万円	銀行業務	2006年5月25日	36.2 (36.2)
株式会社中京銀行	名古屋市中区	31,844百万円	銀行業務	1943年2月10日	39.7 (39.7)
モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社	東京都千代田区	62,149百万円	証券業務	1996年5月1日	49.0 (49.0)
株式会社ジャックス	北海道函館市	16,138百万円	信用購入斡旋業務	1948年12月23日	22.3 (22.3)

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
株式会社ジャルカード	東京都品川区	360百万円	クレジットカード 業務	1984年10月30日	49.3 (49.3)
三菱UFJリース株式会社	東京都千代田区	33,196百万円	リース業務	1971年4月12日	22.8 (9.3)
日立キャピタル株式会社	東京都港区	9,983百万円	リース業務	1957年9月10日	23.0 (0.0)
三菱総研DCS株式会社	東京都品川区	6,059百万円	ソフト開発業務 情報処理業務	1970年7月10日	20.0
Morgan Stanley	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	8,540百万米ドル	銀行持株会社	1935年9月16日	23.9
Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade	ベトナム 社会主義共和国 ハノイ市	37,234,045百万 ベトナムドン	銀行業務	1988年3月26日	19.7 (19.7)
Security Bank Corporation	フィリピン共和国 マカティ市	7,635百万 フィリピンペソ	銀行業務	1951年5月8日	20.0 (20.0)
AMP Capital Holdings Limited	オーストラリア連邦 シドニー市	50百万 オーストラリアドル	持株会社	1997年11月6日	15.0 (15.0)
その他 42社					

- (注) 1. 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄の（ ）内は子会社による間接所有の割合（内書き）です。
2. 当社は、日本シェアホルダーサービス株式会社を、業容の拡大に伴い新たに重要な子会社として記載しております。
3. PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.は、当社の子会社である三菱UFJ銀行による株式の段階取得により、2019年4月29日付で同社は当社の連結子会社となりました。
4. First Sentier Investors Holdings Pty Ltdを新たに重要な子会社として記載しております。同社は、当社の子会社である三菱UFJ信託銀行が2019年8月2日付で株式を取得したColonial First State Group Limitedの主要子会社8社を傘下の子会社としております。

● 役員一覧

取締役 監査等委員

- 取締役 監査等委員 (委員長) 門口 正人 (もんぐち まさひと)
- 取締役 監査等委員 北沢 利文 (きたざわ としふみ)
- 取締役 監査等委員 小出 伸一 (こいで しんいち)
- 取締役 監査等委員 松尾 憲治 (まつお けんじ)
- 取締役 監査等委員 松重 忠之 (まつしげ ただゆき)
- 取締役 監査等委員 大八木 成男 (おおやぎ しげお)
- 取締役 常勤監査等委員 廣田 直人 (ひろた なおと)
- 取締役 常勤監査等委員 濱本 晃 (はまもと あきら)
- 取締役 常勤監査等委員 鈴木 健史 (すずき たけし)
- 取締役 常勤監査等委員 辰巳 文一 (たつみ ふみかず)

取締役

- [業務執行でない取締役] 取締役 亀澤 宏規 (かめざわ ひろのり)
- [業務執行取締役] 取締役会長 園 潔 (その きよし) CAO (監査部の担当)
- 取締役頭取執行役員 三毛 兼承 (みけ かねつぐ)
- 取締役副頭取執行役員 中村 昭彦 (なかむら あきひこ) 中部駐在
- 取締役副頭取執行役員 數田 健二 (あぶた けんじ) コーポレートバンキング部門長 兼 リサーチ&アドバイザー本部長
- 取締役副頭取執行役員 堀 直樹 (ほり なおき) 法人・リテール部門長
- 取締役副頭取執行役員 宮地 正人 (みやち まさと) グローバルCIB部門長
- 取締役専務執行役員 二重 孝好 (ふたえ たかよし) グローバルコマースバンキング部門長 兼 COO-I (経営企画部 (海外事業)・国際事務企画部担当)
- 取締役専務執行役員 谷口 宗哉 (たにぐち むねや) 西日本駐在
- 取締役専務執行役員 池田 雅一 (いけだ まさかず) CHRO (人事部の担当)
- 取締役専務執行役員 桑原 昌宏 (くわはら まさひろ) CRO (リスク統括部・融資企画部担当) 兼 主たる審査所管役員
- 取締役専務執行役員 米花 哲也 (よねはな てつや) CFO (経営企画部 (予算・資源運営)・財務企画部担当)
- 取締役専務執行役員 吉藤 茂 (よしふじ しげる) 市場部門長
- 取締役常務執行役員 林 尚晃 (はやし なおみ) 会長室担当
- 取締役常務執行役員 半沢 淳一 (はんざわ じゅんいち) COO (コンプライアンス統括部・グローバル金融犯罪対策部担当)
- 取締役常務執行役員 亀田 浩樹 (かめだ ひろき) CIO (システム本部担当)

- 取締役常務執行役員 森 浩志 (もり ひろし) CLO (法務部担当)
- 取締役常務執行役員 宮下 裕 (みやした ゆたか) CSO (経営企画部 (除く予算・資源運営 兼 海外事業 兼 会長行室) 担当) 兼 CPM 担当 兼 総務部担当 兼 経営企画部長 兼 経営企画部渉外室長
- 取締役常務執行役員 大澤 正和 (おおさわ まさかず) CDO (デジタル企画部担当) 兼 デジタル企画部長

執行役員

- 専務執行役員 加藤 昌彦 (かとう まさひこ) 法人・リテール部門副部門長 (事務・チャネル担当)
- 専務執行役員 後藤 謙明 (ごとう のりあき) Deputy COO-I 兼 グローバルコーポレートバンキング部門副部門長 兼 アジア担当
- 専務執行役員 久井 大樹 (ひさい たいじゅ) 営業第一本部長
- 常務執行役員 Stephen Cummings (スティーブン・カミングス) 米州担当 兼 グローバルCIB部門副部門長 (米州担当) 兼 MUAH本部長 兼 ニューヨーク支店長 兼 1221ビル出張所長 (MUAH出向 兼 MUFGユニオンバンク出向兼務)
- 常務執行役員 Randall Chafetz (ランドール・チエイフェッツ) グローバルCIB部門副部門長並びに米州投資銀行部・欧州投資銀行部・アジア投資銀行部の副担当
- 常務執行役員 小宮 和義 (こみや かずよし) 営業第三本部副本部長
- 常務執行役員 越 和夫 (こし かずお) Deputy COO-I 兼 グローバルコーポレートバンキング部門副部門長 兼 ニューヨーク支店副支店長 兼 グローバル金融犯罪対策部副担当 (MUAH出向 兼 MUFGユニオンバンク出向兼務)
- 常務執行役員 板垣 靖士 (いたがき やすし) バンクダナモン担当 (バンクダナモン出向)
- 常務執行役員 宮田 敦 (みやた あつし) 法人・リテール部門副部門長 (業務推進担当) 兼 ウェルスマネジメント本部長
- 常務執行役員 稲葉 健伸 (いなば たけのぶ) 名古屋営業本部副本部長
- 常務執行役員 松岡 健太郎 (まつおか けんたろう) 企業審査部・融資部・国際審査部・ストラクチャードファイナンス審査室・米州審査室・欧州審査室担当
- 常務執行役員 佐々木 照之 (ささき てるゆき) 西日本拠点統括
- 常務執行役員 新家 良一 (しんけ りょういち) 米州副担当
- 常務執行役員 高原 一郎 (たかはら いちろう) 名古屋営業本部長
- 常務執行役員 秋田 誠一郎 (あきた せいいちろう) Krungsri担当 兼 Krungsri本部長 (アユタヤ銀行出向兼務)
- 常務執行役員 西田 泰 (にしだ たい) 大阪営業本部副本部長

- 常務執行役員 佐崎 孝教 (さざき たかのり) 欧州担当 兼 欧州法人営業統括部長
- 常務執行役員 新堀 貞美 (しんぼり さだよし) 大阪営業本部長
- 常務執行役員 早乙女 実 (そうとめ みのり) 法人・リテール部門副部門長 (企画担当)
- 常務執行役員 角田 典彦 (すみだ のりひこ) 東日本拠点統括
- 常務執行役員 中本 智 (なかもと さとる) 中部拠点統括
- 常務執行役員 大嶋 幸一郎 (おおしま こういちろう) ソリューション本部長 兼 グローバルコーポレートバンキング部門長補佐 兼 金融市場部・米州金融市場部・欧州金融市場部・アジア金融市場部担当
- 常務執行役員 瀧本 博史 (たきもと ひろし) 営業第二本部長
- 常務執行役員 十川 潤 (とがわ じゅん) 営業第三本部長
- 常務執行役員 山代 雄一郎 (やましる ゆういちろう) 営業第一本部副本部長 兼 営業第二本部副本部長 兼 営業第四本部副本部長
- 常務執行役員 横山 修一 (よこやま しゅういち) 営業第四本部長
- 執行役員 Kevin Cronin (ケビン・クロニン) MUAH出向 兼 MUFGユニオンバンク出向 兼 米州グローバルコーポレート営業部長 兼 米州総合管理部長 (特命担当) 兼 米州投資銀行部長 兼 ミネソタ出張所長
- 執行役員 小池 淳介 (こいけ じゅんすけ) インド総支配人 兼 アジア法人営業統括部長 (特命担当) 兼 アジアグローバルコーポレート営業部長 (特命担当)
- 執行役員 Johannes Worsoe (ヨハネス・ワースー) MUAH出向 兼 MUFGユニオンバンク出向 兼 米州総合管理部長 (特命担当) 兼 米州財務室長 兼 資金証券部部長 (特命担当) (ニューヨーク駐在)
- 執行役員 Ranjana Clark (ランジャナ・クラーク) MUAH出向 兼 MUFGユニオンバンク出向 兼 米州総合管理部長 (特命担当) 兼 決済ビジネス本部副本部長 (トランザクションバンキング部担当) (サンフランシスコ駐在)
- 執行役員 Michael Coyne (マイケル・コイン) MUAH出向 兼 MUFGユニオンバンク出向 兼 米州総合管理部長 (特命担当) 兼 米州法務室長 兼 法務部部長 (特命担当) (ニューヨーク駐在)
- 執行役員 眞鍋 宜剛 (まなべ よしたけ) 決済ビジネス本部長 兼 グローバルコーポレートバンキング部門長補佐
- 執行役員 関 浩之 (せき ひろゆき) 人事部部長
- 執行役員 Donna Delloso (ドナ・デロッシ) MUAH出向 兼 MUFGユニオンバンク出向 兼 米州総合管理部長 (特命担当) 兼 リスク統括部部長 (特命担当) (ニューヨーク駐在) 兼 融資企画部部長 (特命担当) (ニューヨーク駐在) 兼 米州リスク統括室長
- 執行役員 Denise DeMaio (デニス・デマイオ) MUAH出向 兼 MUFGユニオンバンク出向 兼 監査部米州業務監査室長

- 執行役員 池邊 宏之 (いけべ ひろし) FATF第4次対日相互審査担当並びにグローバル金融犯罪対策部部長 (特命担当)
- 執行役員 金栄 洋史 (かなえ ひろし) ウェルスマネジメント戦略部長
- 執行役員 北川 千晶 (きたがわ ちあき) 地区本部長 (東日本担当)
- 執行役員 小森谷 正敏 (こもりや まさとし) MUAH出向 兼 MUFGユニオンバンク出向 兼 米州総合管理部長 兼 米州統括室長
- 執行役員 森田 潤 (もりた じゅん) 地区本部長 (西日本担当)
- 執行役員 小野寺 雅史 (おのでら まさし) 決済ビジネス本部トランザクションバンキング部長
- 執行役員 高瀬 英明 (たかせ ひであき) MUFGバンク (ヨーロッパ) 派遣 (頭取) (MUFGファンディング (UK) 出向兼務)
- 執行役員 田中 琢哉 (たなか たくや) アジア法人営業統括部長 兼 シンガポール支店長
- 執行役員 大和 健一 (やまと けんいち) 中国拠点担当 兼 MUFGバンク (中国) 有限公司派遣 (頭取)
- 執行役員 Pornsanong Tuchinda (ポンサン・トゥッチンダ) アユタヤ銀行派遣
- 執行役員 尾藤 大祐 (びとう だいすけ) MUAH出向 兼 MUFGユニオンバンク出向 兼 米州法人営業統括部長 兼 米州総合管理部長 (特命担当)
- 執行役員 江島 大輔 (えじま だいすけ) ジャカルタ支店長 兼 ジャカルタ法人営業部長 兼 アジアグローバルコーポレート営業部部長 (特命担当)
- 執行役員 Dan Harsono (ダン・ハルソノ) アユタヤ銀行派遣
- 執行役員 石丸 正仁 (いしまる まさひと) 拠点部長
- 執行役員 窪田 博 (くぼた ひろし) 財務企画部長
- 執行役員 村上 裕史 (むらかみ ひろし) リサーチ&アドバイザー本部戦略調査部長 兼 グローバルコーポレートバンキング企画部部長 (特命担当)
- 執行役員 中濱 文貴 (なかはま ふみたか) グローバルCIB企画部長
- 執行役員 南里 彩子 (なんり さいこ) 営業第四本部金融法務部長
- 執行役員 Sebastien Rozes (セバスチャン・ロゼス) 欧州グローバルコーポレート営業部部長 (MUFGファンディング (UK) 出向兼務)
- 執行役員 酒井 智浩 (さかい ともしろ) 地区本部長 (東日本担当)
- 執行役員 鳥海 秀之 (とりうみ ひでゆき) MUFGユニオンバンク出向 兼 米州リスク統括室長 (特命担当) 兼 ニューヨーク支店上席支店長代理

## 執行役員

土屋 太郎 (つちや たろう)  
融資部長

## 執行役員

築山 慶太郎 (つきやま けいたろう)  
COO補佐

## 執行役員

山本 忠司 (やまもと ただし)  
融資企画部長

## 執行役員

横幕 勝範 (よこまく かつのり)  
監査部長

## 執行役員

秋尾 稔 (あきお みのる)  
名古屋営業本部名古屋営業第二部長

## 執行役員

林 安秀 (はやし やすひで)  
大阪営業本部大阪営業第三部長

## 執行役員

本城 史朗 (ほんじょう しろう)  
グローバルコマースバンキング企画部長 兼 経営企画部部長 (特命担当)

## 執行役員

金子 烈 (かねこ いさお)  
ソリューション本部ソリューションプロダクツ部長 兼 グローバルコマースバンキング企画部部長 (特命担当)

## 執行役員

北村 慎 (きたむら しん)  
コーポレートバンキング企画部長 兼 営業本部業務部長

## 執行役員

William Langford Jr.  
(ウィリアム・ラングフォード・ジュニア)  
グローバル金融犯罪対策部長 兼 コンプライアンス統括部米州コンプライアンス室長 兼 コンプライアンス統括部部長 (特命担当) (MUAH出向 兼 MUFGユニオンバンク出向業務)

## 執行役員

正木 弘 (まさき ひろし)  
Deputy COO-I 兼 グローバルコマースバンキング部門副部門長 兼 アジア総合管理部長 兼 アジア総合管理部アジア企画室長 兼 経営企画部アジア企画室長

## 執行役員

松原 亜希子 (まつばら あきこ)  
ウェルスマネジメント本部部長補佐 (事業開発担当) 兼 ウェルスマネジメント戦略部部長 (特命担当)

## 執行役員

松本 和一郎 (まつもと わいちろう)  
決済ビジネス本部・リサーチ&アドバイザリー本部国際業務部長

## 執行役員

Philip Roberts (フィリップ・ロバート)  
ソリューション本部欧州投資銀行部長

## 執行役員

嶋内 義和 (しまうち よしかず)  
香港支店長 兼 アジア法人営業統括部部長 (特命担当)

## 執行役員

Chandrashekar Subramanian Krishoolndmangalam  
(チャンドラシェカー・スブラマニアン・クリシューマンガラム)  
アユタヤ銀行派遣

## 執行役員

田口 裕文 (たぐち ひろたけ)  
マーケティング・事業開発部長 兼 法人・リテール企画部部長 (特命担当)

## 執行役員

丹後 健史 (たんご たけふみ)  
事務企画部長

## 執行役員

豊川 由里亜 (とよかわ ゆりあ)  
国際審査部長

## 執行役員

John Winter (ジョン・ウィンター)  
ロンドン支店長 兼 欧州グローバルCIB担当 兼 グローバルCIB企画部部長 (特命担当) 兼 欧州金融市場部長 兼 金融市場部部長 (特命担当)

## 執行役員

山田 直人 (やまだ なおと)  
法人・リテール企画部長

## 執行役員

安田 裕司 (やすだ ゆうじ)  
リスク統括部長

## 執行役員

Pairote Cheunkrut  
(パイロート・チュウungkрут)  
アユタヤ銀行派遣

## 執行役員

出口 篤 (でぐち あつし)  
経営企画部部長 (特命担当)

## 執行役員

本間 義道 (ほんま よしみち)  
システム本部システム企画部長

## 執行役員

岩瀬 豪 (いわせ こう)  
企業審査部長

## 執行役員

上岡 智之 (かみおか ともゆき)  
市場企画部長 兼 本店東京ビル出張所長

## 執行役員

可児 達也 (かに たつや)  
地区本部長 (中部担当)

## 執行役員

小林 薫 (こばやし かおる)  
京都支店長 兼 京都中央支店長 兼 京都市役所出張所長

## 執行役員

本 裕一郎 (もと ゆういちろう)  
営業第二本部営業第六部長

## 執行役員

西 勇人 (にし はやと)  
地区本部長 (東日本担当)

## 執行役員

大塚 浩一 (おおつか こういち)  
営業第二本部営業第五部長

## 執行役員

坂上 智洋 (さかがみ ともひろ)  
ソリューション本部・リサーチ&アドバイザリー本部コーポレート情報営業部長

## 執行役員

櫻井 貴之 (さくらい たかゆき)  
CDO (経営情報統括部担当) 兼 経営情報統括部長

## 執行役員

田中 耕一郎 (たなか こういちろう)  
営業第三本部営業第十二部長

## 執行役員

上原 真 (うえはら まこと)  
総務部長

## 執行役員

山村 英文 (やまむら ひでふみ)  
欧州総合管理部長 兼 欧州総合管理部欧州企画室長 兼 経営企画部欧州企画室長 (MUFGバンク (ヨーロッパ) 出向業務)

## シニアフェロー

シニアフェロー  
松田 丈太郎 (まつだ じょうたろう)  
資金証券部長

## シニアフェロー

笹井 浩明 (ささい ひろあき)  
金融市場部共同部長 兼 金融市場部日系市場営業室長 兼 グローバルコマースバンキング企画部部長 (特命担当) 兼 本店大手町フィナンシャルシティ出張所長

## シニアフェロー

青池 慶介 (あおいけ けいすけ)  
コンプライアンス統括部長

## シニアフェロー

山本 一也 (やまもと かずや)  
システム本部長

(注) 門口正人、北沢利文、小出伸一、松尾憲治、松重忠之および大八木成男の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

## ● 業務内容

## 1. 預金業務

## (1) 預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、財形預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。

## (2) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

## 2. 貸出業務

## (1) 貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。

## (2) 手形の割引

商業手形等の割引を取り扱っております。

## 3. 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

## 4. 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

## 5. 内国為替業務

振込及び代金取立等を取り扱っております。

## 6. 外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

## 7. 社債受託及び登録業務

担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。

## 8. 付帯業務

## (1) 代理業務

① 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務

② 地方公共団体の公金取扱業務

③ 勤労者退職金共済機構等の代理店業務

④ 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務

⑤ 日本政策金融公庫等の代理貸付業務

⑥ 三菱UFJ信託銀行の代理業務

⑦ auじぶん銀行の代理業務

⑧ 外国銀行代理業務

## (2) 保護預り及び貸金庫業務

## (3) 債務の保証 (支払承諾)

## (4) 公共債の引受

(5) 国債等公共債、投資信託及び保険商品の窓口販売

(6) コマースナル・ペーパー、短期社債等の取り扱い

(7) 有価証券の私募の取り扱い

(8) 金利、通貨、商品等のデリバティブ取引

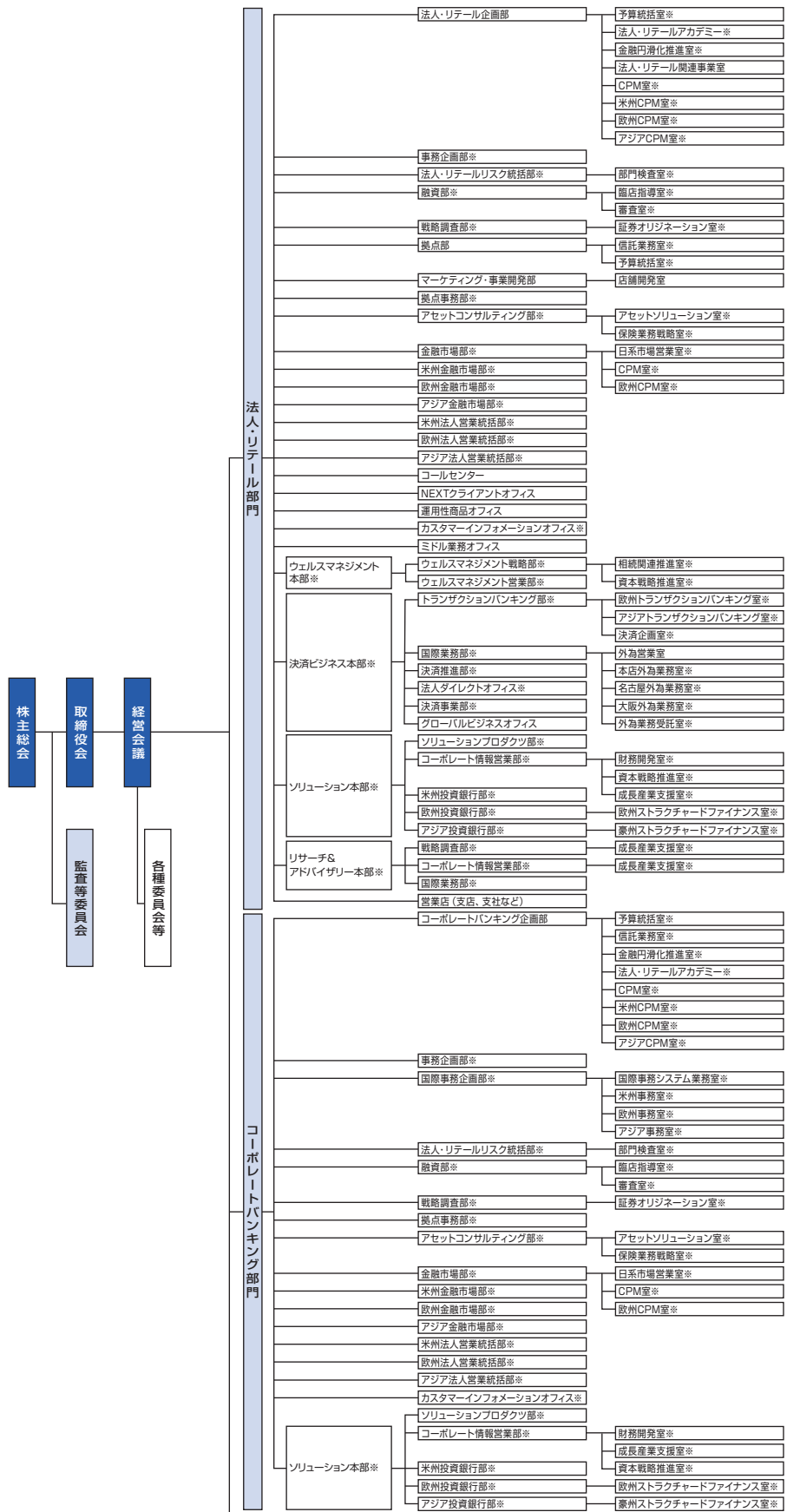
(9) 確定拠出年金運営管理業務

(10) 金融商品仲介業務

(11) クレジット業務

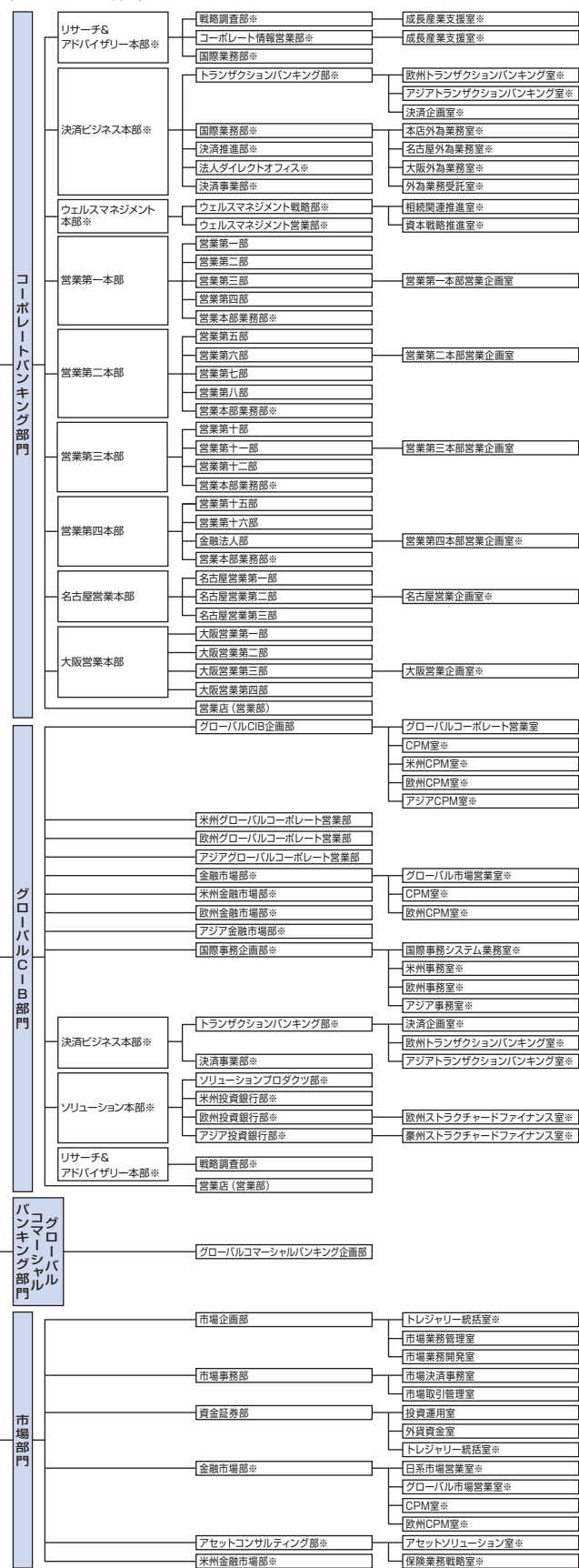


組織図

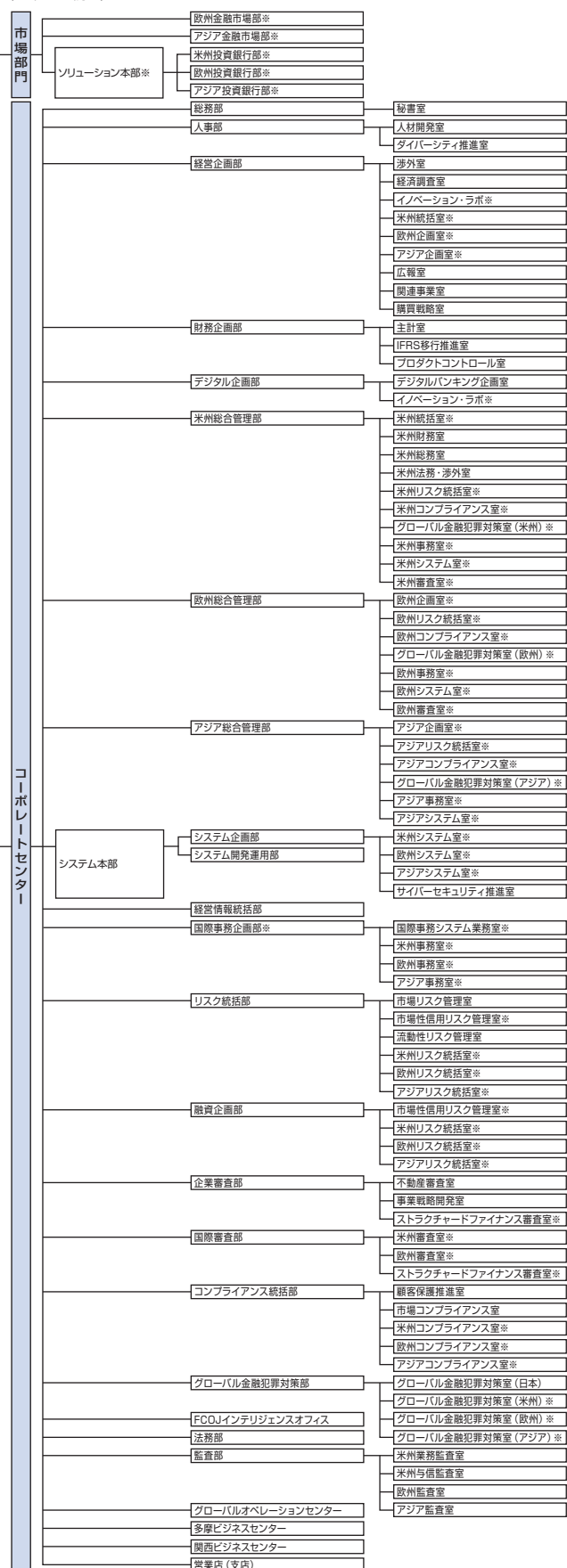


(2020年7月1日現在)

(12ページから続く)



(左下から続く)



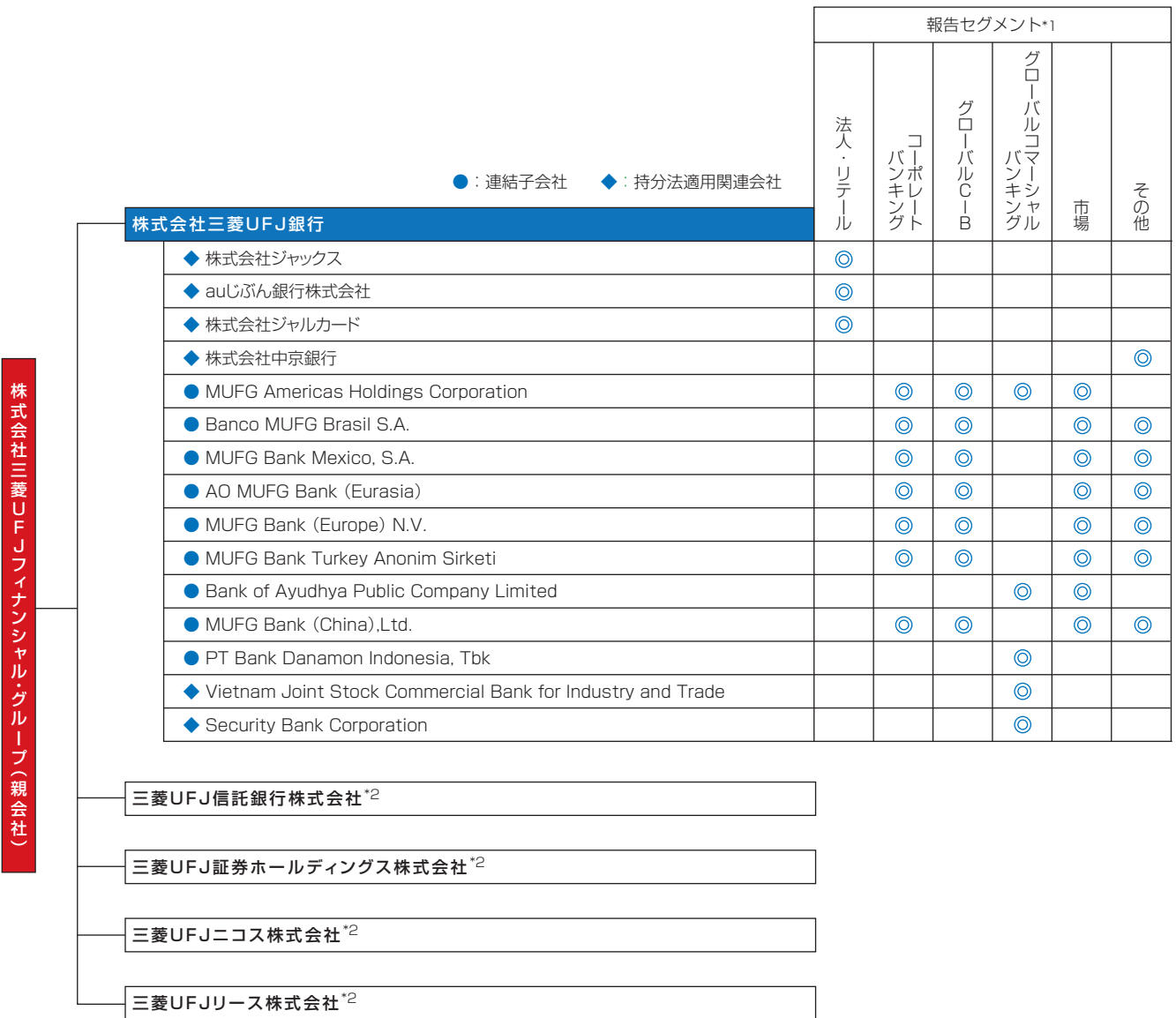
\*を付した組織は、複数部門・本部・部の共管組織。

(右上へ続く)

● 事業系統図

(2020年3月31日現在)

当行グループは、親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの下、当行、連結子会社127社及び持分法適用関連会社44社で構成され、銀行業務、その他(リース業務等)の金融サービスに係る事業を行っております。



\*1 各社の該当する主な報告セグメントに◎を記載

\*2 三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社、三菱UFJニコス株式会社、三菱UFJリース株式会社は、MUFGグループの主な関係会社です。



## ● 主要な関係会社

(2020年3月31日現在)

## 親会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513百万円	銀行持株会社	2001年4月2日	100.0

## 連結子会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
日本電子債権機構株式会社	東京都千代田区	2,200百万円	電子債権記録業	2008年6月24日	100.0
三菱UFJファクター株式会社	東京都千代田区	2,080百万円	ファクタリング業	1977年6月1日	100.0
三菱UFJリサーチ& コンサルティング株式会社	東京都港区	2,060百万円	調査研究受託業 コンサルティング業	1985年10月22日	44.9 (9.5)
エム・ユー・フロンティア 債権回収株式会社	東京都中野区	1,500百万円	債権管理回収業	1999年7月30日	96.4
三菱UFJ個人財務アドバイザーズ 株式会社	東京都千代田区	600百万円	個人財産形成相談業	1993年1月27日	47.3
株式会社東京クレジットサービス	東京都千代田区	500百万円	クレジットカード業 外貨両替業	1981年7月3日	47.5 (21.5)
三菱UFJフィナンシャル パートナーズ株式会社	東京都港区	20百万円	銀行代理業	2014年1月10日	100.0
エム・ユー・ビジネス・ エンジニアリング株式会社	東京都中央区	200百万円	ソフト販売業	1987年11月28日	100.0
MUFG Americas Holdings Corporation	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市	132,076千米ドル	銀行持株会社	1953年2月2日	95.0
Banco MUFG Brasil S.A.	ブラジル連邦共和国 サンパウロ州サンパウロ市	853,071千 ブラジルリアル	銀行業	1933年10月18日	99.6
MUFG Bank Mexico, S.A.	メキシコ合衆国メキシコ市	3,434,000千 メキシコペソ	銀行業	1995年3月1日	100.0 (0.1)

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
AO MUFG Bank (Eurasia)	ロシア連邦モスクワ市	10,917,913千 ロシアルーブル	銀行業	2006年8月17日	100.0
MUFG Bank (Europe) N.V.	オランダ王国アムステルダム市	100,002千ユーロ	銀行業	1972年6月1日	100.0
MUFG Bank Turkey Anonim Sirketi	トルコ共和国 イスタンブール市	527,700千 トルコリラ	銀行業	2013年2月18日	99.9
Bank of Ayudhya Public Company Limited	タイ王国バンコク都	73,557,617千 タイバーツ	銀行業	1945年1月27日	76.8
MUFG Bank (China), Ltd.	中華人民共和国上海市	10,000,000千人民元	銀行業	2007年6月28日	100.0
PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.	インドネシア共和国 ジャカルタ特別市	5,995,576百万 インドネシアルピア	銀行業	1956年7月16日	94.0 (1.0)
MUFG Bank (Malaysia) Berhad	マレーシアクアラルンプール市	200,000千 マレーシアリングギット	銀行業	1994年6月1日	100.0
PT U Finance Indonesia	インドネシア共和国 ジャカルタ特別市	362,999百万 インドネシアルピア	消費者金融業 リース業	1995年5月5日	84.6
MUFG Participation (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国バンコク都	60,000千タイバーツ	投資業	1971年12月23日	12.2 (2.2) [57.3]
その他101社					

持分法適用関連会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
株式会社ジャックス	北海道函館市	16,138百万円	信用購入あっせん業	1948年12月23日	20.3
auじぶん銀行株式会社	東京都中央区	62,500百万円	銀行業	2006年5月25日	36.2

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区	2,950百万円	ベンチャー投資業	1974年8月1日	27.8 (5.2)
三菱アセット・ブレインズ株式会社	東京都港区	480百万円	投信評価業 投信委託業	1998年12月25日	25.0
株式会社ジャルカード	東京都品川区	360百万円	クレジットカード業	1984年10月30日	49.3
東銀リース株式会社	東京都中央区	5,050百万円	リース業	1979年10月6日	17.5 (12.5)
株式会社中京銀行	名古屋市中区	31,844百万円	銀行業	1943年2月10日	39.5 (0.0)
日本住宅無尽株式会社	東京都台東区	80百万円	無尽業	1913年10月5日	4.9 [43.7]
Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市	37,234,045百万 ベトナムドン	銀行業	1988年3月26日	19.7
Security Bank Corporation	フィリピン共和国マカティ市	7,635,389千 フィリピンペソ	銀行業	1951年5月8日	20.0
Bangkok MUFG Limited	タイ王国バンコク都	200,000千タイバーツ	投資業	1973年4月16日	20.0 (10.0)
MUFG Holding (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国バンコク都	5,000千タイバーツ	投資業	1984年10月4日	11.1 [29.8]
その他 30社					

(注)「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の( )内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[ ]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)です。

役員一覧

(2020年6月26日現在)

取締役 監査等委員

- 取締役 監査等委員(委員長)  
片山 英二(かたやま えいじ)
- 取締役 監査等委員  
井村 順子(いむら じゅんこ)
- 取締役 監査等委員  
北川 哲雄(きたがわ てつお)
- 取締役 監査等委員  
小林 洋子(こばやし ようこ)
- 取締役 監査等委員  
野村 修也(のむら しゅうや)
- 取締役 監査等委員  
丹呉 泰健(たんご やすたけ)
- 取締役 常勤監査等委員  
矢矧 由希夫(やはぎ ゆきお)
- 取締役 常勤監査等委員  
中川 聖(なかがわ せい)
- 取締役 常勤監査等委員  
辻 義輝(つじ よしてる)

取締役

- 取締役会長  
池谷 幹男(いけがや みきお)
- 取締役社長  
長島 巖(ながしま いわお)
- 取締役 副社長執行役員  
宮永 憲一(みやなが けんいち)  
監査部(CAO)担当
- 取締役 副社長執行役員  
横川 直(よこかわ すなお)  
受託財産部門長(受託財産企画部、受託監理部、資産形成アドバイザー部、グローバルアセットマネジメント部担当)
- 取締役 常務執行役員  
安達 典宏(あだち のりひろ)  
法人マーケット部門長(法人マーケット統括部、法人コンサルティング部担当)・証券代行事業長(証券代行部、証券代行営業推進部、証券代行営業第5部、証券代行営業第6部、証券代行営業第7部担当)・資産金融事業長(資産金融事務部、資産金融部担当)、金融法人部、本店法人営業部、証券営業部、札幌支店、仙台支店、長野支店担当、[コンサルティングユニット長]
- 取締役 常務執行役員  
石川 恭(いしかわ やすし)  
経営企画部(CSO 兼 CFO)、フロンティア戦略企画部、ヒューマンリソース戦略コンサルティング部担当
- 取締役 常務執行役員  
金森 比左志(かなもり ひさし)  
市場部門長(市場企画部、証券投資部、クレジット投資部、資金為替部、市場業務部担当)、経営企画部グローバル企画室(COO-I)、ニューヨーク支店、ロンドン支店、香港支店、シンガポール支店、北京駐在員事務所、ドバイ駐在員事務所担当
- 取締役 常務執行役員  
岡田 匡雅(おかだ まさつね)  
経営管理部(CRO 兼 CDO)、コンプライアンス統括部(CCO)、法務部(CLO)、審査部担当
- 取締役 常務執行役員  
金子 敏也(かねこ としや)  
リテール部門長(リテール企画推進部、リテール融資業務部、リテール受託業務部、事務管理部、ウェルスマネジメント営業部、ダイレクトバンキング部、国内支店(除く、札幌支店、仙台支店、長野支店、京都支店、広島支店、福岡支店)・出張所(除く、大阪法人営業部淀屋橋出張所)担当)、本店営業部担当

取締役 常務執行役員  
向原 敏和(むこうはら としかず)  
業務IT企画部(CIO)担当

取締役 常務執行役員  
木村 智広(きむら とみひろ)  
総務部、人事部(CHRO)、社員相談室、経営企画部FinTech推進室(CDTO)担当

取締役  
桑原 昌宏(くわはら まさひろ)

執行役員

専務執行役員  
成川 順一(なりかわ じゅんいち)  
受託財産副部門長・アセットマネジメント事業長(年金運用部、資産運用部、オルタナティブアセット運用部、投資顧問部、アセットマネジメント事業部責任投資推進室担当)、シンガポール支店資産運用室担当

常務執行役員  
小宮 和義(こみや かずよし)  
法人マーケット副部門長・不動産副事業長(特命担当)、営業第3本部長(不動産営業第3部、証券代行営業第3部、年金営業第4部担当)

常務執行役員  
大野 泰一(おのの たいいち)  
法人マーケット副部門長・不動産事業長(法人マーケット統括部不動産事業室、不動産管理部、不動産コンサルティング部、不動産部、グループ不動産営業部、テナントリーシング営業部、不動産信託部担当)、リテール副部門長(リテール企画推進部リテール不動産事業室、リテール不動産営業部担当)

常務執行役員  
馬林 秀治(うまばやし しゅうじ)  
受託財産副部門長・年金受託事業長(受託財産企画部年金受託事業室、確定拠出年金業務部、年金コンサルティング部、年金信託部、年金カスタマーサービス部担当)、年金事業長(法人マーケット統括部年金事業室担当)、年金営業第6部、年金営業第7部担当

常務執行役員  
安田 敬之(やすだ たかゆき)  
受託財産副部門長・アセットマネジメント副事業長(アセットマネジメント事業部、海外アセットマネジメント事業部担当)、香港支店受託営業室、シンガポール支店受託営業室担当

常務執行役員  
稲葉 健伸(いなば たけのぶ)  
名古屋営業本部長(名古屋不動産部、名古屋証券代行部、名古屋年金営業部担当)、名古屋法人営業部担当

常務執行役員  
西田 泰(にしだ たい)  
大阪営業本部長(大阪不動産部、大阪証券代行部、大阪年金営業部担当)、大阪法人営業部、大阪法人営業部淀屋橋出張所、京都支店、広島支店、福岡支店担当

常務執行役員  
田中 政樹(たなか まさき)  
法人マーケット副部門長・不動産副事業長(特命担当)

常務執行役員  
柏樹 康生(かしわぎ やすお)  
受託財産副部門長・アセットマネジメント副事業長(受託運用部、運用商品開発部担当)

常務執行役員  
大森 治朗(おおもり じろう)  
受託財産副部門長・インベスターサービス事業長(インベスターサービス事業部、インベスターサービス営業開発部、海外インベスターサービス営業部担当)、ニューヨーク支店ISバンキング室、ニューヨーク支店信託業務室、ロンドン支店ISバンキング室、ロンドン支店信託業務室、シンガポール支店ISバンキング室担当

常務執行役員  
十川 潤(とがわ じゅん)

常務執行役員  
山代 雄一郎(やましる ゆういちろう)  
営業第1本部長(不動産営業第1部、証券代行営業第1部、年金営業第1部担当)、営業第2本部長(不動産営業第2部、証券代行営業第2部、年金営業第2部、年金営業第3部担当)、営業第4本部長(不動産営業第4部、証券代行営業第4部、年金営業第5部担当)

執行役員  
猿田 昌洋(さるた まさひろ)  
役員付部長

執行役員  
石崎 浩二(いしざき こうじ)  
フロンティア戦略企画部長

執行役員  
新井 進一(あらい しんいち)  
リテール企画推進部長

執行役員  
谷川 和路(たにかわ かずじ)  
法人コンサルティング部長

執行役員  
相 幸子(あい さちこ)  
監査部長

執行役員  
名淵 一茂(なぶち かずしげ)  
金融法人部長

執行役員  
二木 健匡(にき たけまさ)  
経営企画部長

執行役員  
伊原 隆史(いはら たかふみ)  
受託財産企画部長

執行役員  
Ray Paul Winters  
(レイ ポール ウィンターズ)  
役員付部長

執行役員  
早川 昇(はやかわ のぼる)  
クレジット投資部長

執行役員  
安藤 裕史(あんどう ゆうし)  
経営管理部長

執行役員  
川上 豊(かわかみ ゆたか)  
役員付部長

執行役員  
鈴木 正和(すずき まさかず)  
法人マーケット副部門長・証券代行副事業長(特命担当)

執行役員  
金栄 洋史(かなえ ひろし)  
リテール企画推進部役員付部長

執行役員  
下口 幸徳(しもぐち ゆきのり)  
ヒューマンリソース戦略コンサルティング部長

執行役員  
高鍋 朗(たかなべ あきら)  
受託財産副部門長・アセットマネジメント副事業長(特命担当)

執行役員  
小関 憲一(こせき けんいち)  
法人マーケット統括部長

執行役員  
田籠 雅宏(たごもり まさひろ)  
大阪証券代行部長

執行役員  
沼島 一郎(ぬましま いちろう)  
リテール企画推進部役員付部長

執行役員  
阪井 卓司(さかい たかし)  
審査部長

執行役員  
窪田 博(くぼた ひろし)  
役員付部長

執行役員  
合田 賢一(ごうだ けんいち)  
年金営業第2部長

執行役員  
小林 泰文(こばやし やすふみ)  
京都支店長

執行役員  
河原 史和(かわはら ふみかず)  
市場企画部長

執行役員  
赤羽 拓一郎(あかはね たくいちろう)  
証券代行営業第1部長 兼 証券代行営業第2部長

執行役員  
田中 麻里子(たなか まりこ)  
梅田支店長 兼 大阪支店長

執行役員  
吉野 和成(よしの かずなり)  
業務IT企画部長(CISO)

執行役員  
大島 直樹(おおしま なおき)  
大阪年金営業部長

執行役員  
奥山 元(おくやま げん)  
人事部長

執行役員  
嶋田 英人(しまだ ひでと)  
運用商品開発部長

執行役員  
西村 真也(にしむら しんや)  
不動産コンサルティング部長

執行役員  
木本 博介(きもと ひろすけ)  
グローバルアセットマネジメント部長

執行役員  
鳥海 秀之(とりうみ ひでゆき)  
ニューヨーク支店副支店長

執行役員  
阿部 利宏(あべ としひろ)  
ロンドン支店長

執行役員  
大島 靖自(おおしま やすし)  
新宿支店長

執行役員  
大塚 浩一(おおつか こういち)  
役員付部長

執行役員  
笹尾 耕一郎(ささお こういちろう)  
年金営業第1部長

執行役員  
松谷 篤浩(まつや あつひろ)  
証券投資部長

執行役員  
石田 勝哉(いしだ かつや)  
ニューヨーク支店長

執行役員  
國行 昌裕(くにゆき まさひろ)  
役員付部長

(注)1. 片山英二、井村順子、北川哲雄、小林洋子、野村修也および丹呉泰健の6氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。  
2. 取締役社長 長島巖は、執行役員を兼務いたします。  
3. 桑原昌宏氏は、当社の常務に就任しない非業務執行取締役です。

## ● 業務内容

### 1. 信託業務

#### ア. 金銭信託

信託引受の際信託財産として金銭を受け入れ、これを貸付金・有価証券等に運用し、信託終了の際金銭をもって受益者に交付する信託です。信託財産たる金銭の運用を契約等により委託者が指定した範囲内の方法により行うもの（指定金銭信託）、信託財産たる金銭の運用を指図書等により委託者等が特定した方法により行うもの（特定金銭信託）があります。

#### イ. 年金信託

企業、年金基金等が実施する年金制度に基づき支給する年金・一時金の給付に要する資金（掛金）を信託財産として受け入れ、これを管理・運用する信託です。

#### ウ. 投資信託

投資信託及び投資法人に関する法律に基づき、投資信託委託会社が受益証券の発行によって集めた資金を信託財産として受け入れ、これを委託者の指図に従って株式、公社債等に投資運用し、信託終了の際は金銭をもって受益者に交付する信託です。

#### エ. 金銭信託以外の金銭の信託

信託引受の際信託財産として金銭を受け入れ、これを運用し、信託終了の際は、信託財産を現状のまま受益者に交付する信託です。

#### オ. 有価証券の信託

信託引受の際信託財産として有価証券を受け入れる信託で、有価証券の管理を目的とし、公社債の利金や償還金の取立、株式配当金の受取、株式の払込、株主権の行使等一切の処理を代行する信託（管理有価証券信託）と、有価証券の運用を目的とし、有価証券本来の所得（利金、配当金等）の他に運用利益をあげる信託（運用有価証券信託）があります。

#### カ. 金銭債権の信託

金銭債権の取立、管理、処分及びこれに関連する担保権の保全等を目的とする信託です。貸付債権・リース債権・売掛債権等の金銭債権の信託を活用し企業の資金調達やバランスシートコントロール等の債権流動化にも利用されております。

#### キ. 土地及びその定着物の信託

不動産信託ともいわれ、土地、建物等の管理又は処分を目的とする信託です。受託不動産の地代、家賃の取立、租税公課、修繕費用の支払その他一切の管理事務を行う場合等に利用されております。土地を有効利用し、収益をあげることを目的とした土地信託もこれに含まれます。

#### ク. 地上権の信託

地上権の管理を目的とする信託です。

#### ケ. 土地の賃借権の信託

土地の賃借権の管理を目的とする信託です。

#### コ. 担保権の信託

担保権（質権、抵当権、譲渡担保権等）の管理又は処分を目的とする信託です。

#### サ. 受益証券発行信託

受益権を有価証券化し、その流通性を強化することによって、受益権に対する投資や信託を利用した資金調達を容易にする信託です。

#### シ. 包括信託

信託引受の際信託財産として財産の種類（金銭、有価証券、金銭債権など）を異にする二つ以上の財産を一信託契約により受け入れる信託です。

### 2. 銀行業務

#### ア. 預金業務

##### (ア) 預金

当座預金、普通預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金及び外貨預金などを取り扱っております。

##### (イ) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

#### イ. 貸付、手形の割引

手形貸付、証書貸付、当座貸越並びに銀行引受手形、荷付為替手形、商業手形等の割引を行っております。

#### ウ. 内国為替

送金為替、当座振込及び代金取立等を取り扱っております。

#### エ. 外国為替

外国送金その他外国為替に関する各種業務を取り扱っております。

#### オ. 債務の保証

顧客の依頼により銀行等に対し手形保証又は保証書等の形式により保証料を徴して保証するものです。

#### カ. 商品有価証券の売買

国債等公共債の売買業務を行っております。

#### キ. 有価証券への投資

預金の支払い準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式及びその他の証券に投資しております。

#### ク. 貸付有価証券

顧客が取引保証等として差し入れる公社債等を貸し渡すものです。

#### ケ. 国債、地方債及び政府が元本の償還及び利息の支払について保証している社債の引受又は募集の取扱い

#### コ. コマーシャル・ペーパー等の取扱い

#### サ. 地方債又は社債その他の債券の募集又は管理の受託

#### シ. 株式の払込金等の受入

#### ス. 公社債の元利金、株式配当金及びその他の証券に対する収益分配金の支払

#### セ. 日本銀行国債代理店及び歳入代理店事務並びに地方公共団体の公金収納事務等

#### ソ. 保護預り

##### (ア) 開封預り

公社債、株式等の寄託物を封かんせず現品のまま預り保管の責に任ずるものです。

##### (イ) 貸金庫

金庫室に大小多数の保護函を備え、これを顧客に貸し渡すものです。

#### タ. 金利、通貨等のデリバティブ取引

金利、通貨等のデリバティブ取引業務を行っております。

#### チ. 国債等公共債、証券投資信託及び保険商品の窓口販売

#### ツ. 金融商品仲介業務

#### テ. 信託受益権等の私募の取扱い

### 3. 担保付社債に関する信託業務

担保付社債信託法に基づき社債に対し付せられた担保権の信託に関する業務を行っております。

### 4. その他の業務

#### ア. 信託受益権売買等業務

信託の受益権の売買又はその代理若しくは媒介を行う営業を行っております。

#### イ. 財産に関する遺言の執行

#### ウ. 財産の取得、処分又は賃借に関する代理又は媒介

#### エ. 次の事項に関する代理事務

##### (ア) 財産の管理

##### (イ) 財産の整理又は清算

##### (ウ) 債権の取立

##### (エ) 債務の履行

#### オ. 不動産売買の媒介

#### カ. 不動産賃借の媒介

#### キ. 不動産の鑑定評価

#### ク. 証券代行業務

##### (ア) 株主名簿管理人の業務

会社法上の「株主名簿管理人」として、委託会社に代わり株主名簿の作成・管理、配当金の支払い、株主総会招集通知の発送等株式事務を行うものです。

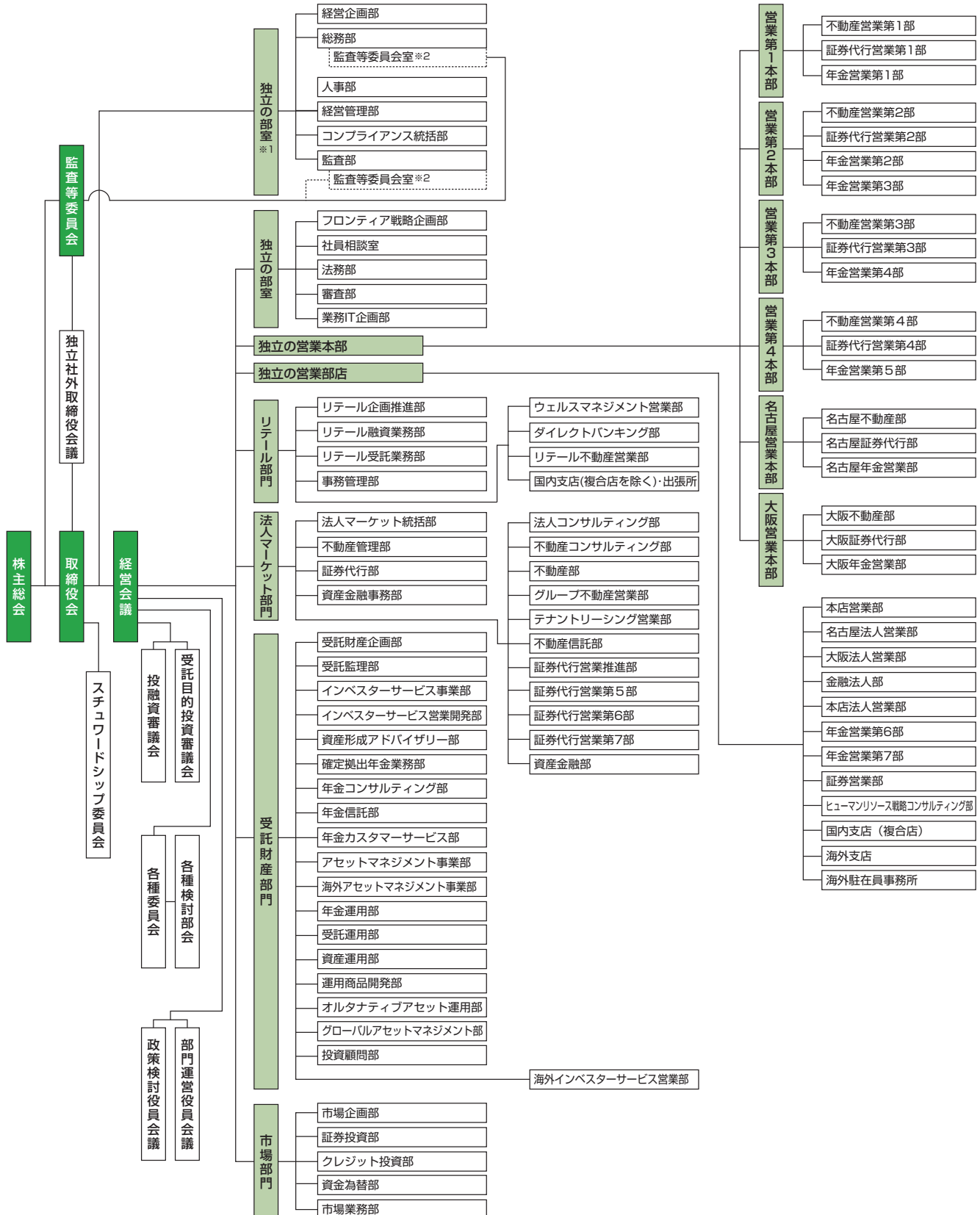
##### (イ) 外国株式事務

国内上場外国株式の配当金の支払い、諸通知の発送等を行うものです。

#### ケ. 投資顧問契約及び投資一任契約に係る業務

組織図

(2020年6月30日現在)



※1. 内部統制システムに関する部およびこれに準じる組織として、取締役会が改廃権限を保持する部室。  
 ※2. 監査等委員会の事務局であり、総務部の部内室(主)および監査部の部内室(従)として、事務局員を兼務させ設置。



## ● 事業系統図

(2020年3月31日現在)



● 主要な関係会社

(2020年3月31日現在)

親会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513百万円	銀行持株会社	2001年4月2日	100

連結子会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
エム・ユー・トラスト 総合管理株式会社	東京都港区	50百万円	不動産管理業務	1956年12月25日	100 (0.01)
三菱UFJトラストビジネス株式会社	東京都港区	100百万円	事務受託業務	1975年4月1日	100 (1)
三菱UFJ代行ビジネス株式会社	東京都府中市	100百万円	事務受託業務	1976年1月30日	100
菱信データ株式会社	東京都港区	10百万円	電子計算機へのデータ 入力管理・保管業務	1979年6月30日	100 (1)
三菱UFJトラストシステム株式会社	東京都港区	100百万円	コンピュータ・ システムの 開発・運用管理業務	1984年12月12日	100 (1)
株式会社三菱UFJトラスト 投資工学研究所	東京都港区	480百万円	資産運用・ リスク管理モデル の研究開発業務	1988年1月14日	100 (1)
エム・ユー・トラスト・ アップルプランニング株式会社	東京都千代田区	100百万円	研修受託業務 経営相談業務	1991年7月1日	100 (1)
三菱UFJトラスト保証株式会社	東京都千代田区	248百万円	ローン保証業務	1977年4月20日	100 (50)
三菱UFJ不動産販売株式会社	東京都千代田区	300百万円	不動産仲介業務	1988年6月14日	100 (95)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区	10,000百万円	信託業務 銀行業務	1985年11月13日	46.5
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都千代田区	1,200百万円	投資顧問業務	1993年9月27日	100
日本シェアホルダーサービス 株式会社	東京都千代田区	100百万円	証券代行業務に関する 調査・分析 及び情報提供業務	2005年9月13日	100
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区	2,000百万円	投資信託委託業務	1985年8月1日	100



会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
エム・ユー・トラスト 不動産管理株式会社	東京都千代田区	10百万円	不動産管理業務	2017年8月1日	100 (14)
Mitsubishi UFJ Trust International Limited	英国ロンドン市	40,000千ポンド	証券業務	1986年3月14日	100
Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited	英国エディンバラ市	500千ポンド	投資顧問業務	1989年12月21日	51
Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.	ルクセンブルク大公国 ルクセンブルク市	187,117千米ドル	信託業務 銀行業務	1974年4月11日	100
MUFG Lux Management Company S.A.	ルクセンブルク大公国 ルクセンブルク市	7,375千ユーロ	投資信託委託業務	1995年1月4日	100
Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Ltd.	英国ロンドン市	2,000千ポンド	投資運用業務	1984年8月20日	100 (30)
MUFG Investor Services Holdings Limited	英領バミューダ ハミルトン市	43,468千米ドル	持株会社	2011年1月26日	100
First Sentier Investors Holdings Pty Ltd	オーストラリア連邦シドニー市	4,053,800 千オーストラリアドル	持株会社	2019年1月16日	100
その他74社					

## 持分法適用関連会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
三菱UFJ個人財務 アドバイザーズ株式会社	東京都千代田区	600百万円	個人財産形成相談業務	1993年1月27日	47.33
三菱アセット・ブレインズ株式会社	東京都港区	480百万円	投資信託調査評価業務	1998年12月25日	25
申万菱信基金管理有限公司	中華人民共和国上海市	150,000千人民元	資産運用業務	2004年1月15日	33
AMP Capital Holdings Limited	オーストラリア連邦シドニー市	50,016 千オーストラリアドル	持株会社	1997年11月6日	15
その他3社					

- (注) 1. 上記関係会社のうち、特定子会社は、First Sentier Investors Holdings Pty Ltdです。また、このほか、連結子会社である合同会社シーピーアイを営業者とする匿名組合は特定子会社に該当します。
2. 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループです。
3. 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄の（ ）内は子会社による間接所有の割合（内書き）です。

(2020年6月30日現在)

## 三菱UFJ銀行

### 北海道

#### 札幌支店

札幌市中央区大通西3-6  
011-221-1174

#### 札幌中央支店

札幌市中央区大通西3-6(札幌支店内)  
011-221-4171

### 宮城県

#### 仙台支店

仙台市青葉区中央2-2-1(仙台中央支店内)  
022-222-7191

#### 仙台中央支店

仙台市青葉区中央2-2-1  
022-225-5311

### 茨城県

#### 土浦支店

土浦市中央2-10-1  
029-823-1151

#### 水戸支店

水戸市泉町3-1-28  
029-221-4121

### 埼玉県

#### 上尾支店

上尾市台津2-1-50-36  
048-773-0511

#### 入間支店

入間市豊岡1-4-1  
04-2964-3111

#### 浦和支店

さいたま市浦和区高砂2-1-1  
048-822-7751

#### 大宮支店

さいたま市大宮区仲町2-9  
048-645-1111

#### 大宮駅前支店

さいたま市大宮区仲町2-9(大宮支店内)  
048-641-4411

#### 春日部支店

春日部市粕壁東1-1-3  
048-752-0211

#### 春日部駅前支店

春日部市粕壁東1-1-3(春日部支店内)  
048-754-3011

#### 川越支店

川越市新富町1-2-7  
049-222-2351

#### 越谷支店

越谷市弥生町14-15  
048-964-3030

#### 越谷駅前支店

越谷市弥生町14-15(越谷支店内)  
048-966-3232

#### 坂戸支店

坂戸市日の出町3-13  
049-282-1211

#### 狭山支店

狭山市中央2-1-1  
04-2958-5731

#### 志木駅前支店

新座市東北2-36-24(新座志木支店内)  
048-472-3431

#### 新座志木支店

新座市東北2-36-24  
048-472-2211

#### 草加支店

草加市高砂2-7-1  
048-922-1181

#### 草加駅前支店

草加市高砂2-7-1(草加支店内)  
048-929-0171

#### 草加新田支店

草加市高砂2-7-1(草加支店内)  
048-922-1560

#### 所沢支店

所沢市日吉町11-19  
04-2923-2131

#### 所沢中央支店

所沢市日吉町11-19(所沢支店内)  
04-2928-3838

#### 西川口支店

川口市西川口1-7-1  
048-253-4503

#### 蓮田支店

蓮田市東5-8-62  
048-768-4111

#### 東松山支店

東松山市前弓町1-13-14  
0493-23-5111

#### 南浦和支店

さいたま市南区南浦和2-39-18  
048-883-3451

#### 和光支店

和光市丸山台1-10-20  
048-468-7141

#### 和光駅前支店

和光市丸山台1-10-20(和光支店内)  
048-466-3611

#### 蕨支店

川口市芝新町8-1  
048-267-4811

### 千葉県

#### 市川支店

市川市市川1-23-6  
047-322-3531

#### 市川駅前支店

市川市市川1-23-6(市川支店内)  
047-322-3841

#### 市川八幡支店

市川市八幡3-1-16(八幡支店内)  
047-323-2125

#### 八幡支店

市川市八幡3-1-16  
047-323-1671

#### 浦安支店

浦安市北栄1-17-11(浦安駅前支店内)  
047-354-3341

#### 浦安駅前支店

浦安市北栄1-17-11  
047-352-3131

#### 柏支店

柏市柏1-2-5(柏中央支店内)  
04-7166-1161

#### 柏中央支店

柏市柏1-2-5  
04-7166-1101

#### 鎌ヶ谷支店

鎌ヶ谷市富岡1-1-2  
047-445-2451

#### 木更津支店

木更津市東中央1-2-8  
0438-25-4111

#### 行徳支店

市川市行徳駅前2-6-3  
047-396-1131

#### 五香支店

松戸市松戸1307-1(松戸西口支店内)  
047-362-2127

#### 松戸支店

松戸市松戸1307-1(松戸西口支店内)  
047-362-2121

#### 松戸西口支店

松戸市松戸1307-1  
047-362-2115

#### 志津支店

佐倉市上志津1656-45  
043-487-2111

#### 新稲毛支店

千葉市美浜区高洲3-9-1  
043-279-2661

#### 新松戸支店

千葉市美浜区新松戸4-54  
047-345-1321

#### 千葉支店

千葉市中央区富士見2-3-1  
043-222-0131

#### 千葉中央支店

千葉市中央区富士見2-3-1(千葉支店内)  
043-227-9261

#### 津田沼支店

習志野市津田沼1-10-51(津田沼東支店内)  
047-475-3151

#### 津田沼東支店

習志野市津田沼1-10-51  
047-475-1121

#### 成田空港支店

成田市三里塚字御料牧場1-1  
0476-32-5711

#### 成田空港第2ビル出張所

成田市三里塚字御料牧場1-1(成田空港支店内)  
0476-34-8851

#### 船橋支店

船橋市本町3-2-3  
047-422-2131

#### 船橋駅前支店

船橋市本町3-2-3(船橋支店内)  
047-422-8251

#### 八千代支店

八千代市八千代台南1-2-1  
047-482-2111

### 東京都

#### 千代田区

##### 本店

千代田区丸の内2-7-1  
03-3240-1111

##### 丸の内支店

千代田区丸の内2-7-1(本店内)  
03-3212-1551

##### 秋葉原支店

千代田区外神田3-16-8  
03-3258-3011

##### 秋葉原駅前支店

千代田区神田平河町3-1  
03-3861-7341

#### 市ヶ谷支店

千代田区麹町4-1(麹町中央支店内)  
03-3262-4111

#### 麹町支店

千代田区麹町4-1(麹町中央支店内)  
03-3230-3221

#### 麹町中央支店

千代田区麹町4-1  
03-3265-6261

#### 神田支店

千代田区神田小川町2-5-1  
03-3291-3811

#### 神田駅前支店

千代田区神田鍛冶町3-6-3  
03-3256-5111

#### 神保町支店

千代田区神田神保町2-2  
03-3263-1221

#### 新丸の内支店

千代田区丸の内1-4-1  
03-3211-2473

#### 東京営業部

千代田区丸の内1-4-1(新丸の内支店内)  
03-5252-1111

#### 日比谷支店

千代田区丸の内3-4-2  
03-3212-6411

### 中央区

#### 大伝馬町支店

中央区日本橋大伝馬町8-1  
03-3661-2121

#### 堀留支店

中央区日本橋大伝馬町8-1  
(大伝馬町支店内)  
03-3661-1201

#### 京橋支店

中央区銀座1-7-3  
03-3535-2311

#### 京橋中央支店

中央区銀座1-7-3(京橋支店内)  
03-3535-7050

#### 銀座支店

中央区銀座4-6-1  
03-3563-5101

#### 銀座通支店

中央区銀座4-6-1(銀座支店内)  
03-3535-2595

#### 新富町支店

中央区新富1-18-1  
03-3551-9641

#### 築地支店

中央区築地1-10-6  
03-3541-2151

#### 月島支店

中央区勝どき2-9-15  
03-3531-0211

#### 日本橋支店

中央区日本橋本石町1-3-2  
03-3272-5151

#### 室町支店

中央区日本橋本石町1-3-2  
(日本橋支店内)  
03-3241-1251

#### 日本橋中央支店

中央区日本橋1-7-17  
03-3272-3011

#### 八重洲通支店

中央区京橋1-18-1  
03-3567-6161

**港区****青山支店**港区北青山3-6-1  
03-3409-3211**表参道支店**港区北青山3-6-1(青山支店内)  
03-3499-0871**原宿支店**港区北青山3-6-1(青山支店内)  
03-3409-7080**青山通支店**港区南青山1-1-1  
03-3475-1211**赤坂支店**港区赤坂3-2-6  
03-3585-6131**赤坂見附支店**港区赤坂3-2-6(赤坂支店内)  
03-3505-4611**麻布支店**港区麻布十番1-10-3  
03-3586-3811**品川駅前支店**港区港南2-16-2  
03-6716-1001**新橋支店**港区新橋2-12-11  
03-3502-4324**新橋駅前支店**港区新橋2-12-11(新橋支店内)  
03-3502-1524**浜松町支店**港区新橋2-12-11(新橋支店内)  
03-3502-7151**田町支店**港区芝5-33-1  
03-3454-0451**三田支店**港区芝5-33-1(田町支店内)  
03-3453-3371**虎ノ門支店**港区虎ノ門1-4-2(虎ノ門中央支店内)  
03-3580-6411**虎ノ門中央支店**港区虎ノ門1-4-2  
03-3591-3331**広尾支店**港区南麻布4-1-1  
03-3442-8111**六本木支店**港区六本木4-9-7  
03-3408-8111**新宿区****飯田橋支店**新宿区神楽坂3-7(神楽坂支店内)  
03-3268-4131**神楽坂支店**新宿区神楽坂3-7  
03-3260-8251**大久保支店**新宿区西新宿1-6-1(新宿新都心支店内)  
03-3342-4140**新宿新都心支店**新宿区西新宿1-6-1  
03-3342-3251**西新宿支店**新宿区西新宿1-6-1(新宿新都心支店内)  
03-3346-2731**新宿支店**新宿区新宿3-30-18(新宿通支店内)  
03-3341-9181**新宿通支店**新宿区新宿3-30-18  
03-3352-4111**新宿中央支店**新宿区西新宿1-8-1  
03-3342-6511**新宿西支店**新宿区西新宿1-8-1(新宿中央支店内)  
03-3346-1233**高田馬場支店**新宿区高田馬場3-2-3  
03-3360-0331**高田馬場駅前支店**新宿区高田馬場3-2-3(高田馬場支店内)  
03-3360-0399**東京女子医大出張所**新宿区四谷1-6-1(四谷支店内)  
03-3353-8301**四谷支店**新宿区四谷1-6-1  
03-3353-0171**四谷三丁目支店**新宿区四谷1-6-1(四谷支店内)  
03-3357-1511**東京都庁第二本庁舎出張所**新宿区西新宿2-8-1  
03-5320-7575**文京区****江戸川橋支店**文京区関口1-48-13  
03-3260-8111**春日町支店**文京区小石川1-1-1  
03-3814-7311**千駄木支店**文京区千駄木3-35-12  
03-3824-2781**本郷支店**文京区本郷3-33-5  
03-3813-5211**茗荷谷出張所**文京区本郷3-33-5(本郷支店内)  
03-3813-1653**台東区****浅草支店**台東区浅草1-4-2  
03-3843-7151**雷門支店**台東区浅草1-4-2(浅草支店内)  
03-3841-8241**浅草橋支店**台東区柳橋1-23-6  
03-3851-5101**上野支店**台東区東上野1-14-4  
03-3831-8135**上野中央支店**台東区東上野1-14-4(上野支店内)  
03-3831-1211**墨田区****押上支店**墨田区業平3-14-5  
03-3622-2171**押上駅前支店**墨田区業平3-14-5(押上支店内)  
03-3622-3191**錦糸町支店**墨田区江東橋4-11-1  
03-3634-2471**錦糸町駅前支店**墨田区江東橋4-11-1(錦糸町支店内)  
03-3631-3041**本所支店**墨田区両国4-30-12(本所中央支店内)  
03-3631-5101**本所中央支店**墨田区両国4-30-12  
03-3631-1111**向島支店**墨田区東向島2-37-8  
03-3611-5171**江東区****亀戸支店**江東区亀戸5-15-7(亀戸北口支店内)  
03-3681-2161**亀戸北口支店**江東区亀戸5-15-7  
03-3683-3141**木場深川支店**江東区東陽4-2-14  
03-3649-5111**深川支店**江東区門前仲町2-5-1  
03-3641-8301**門前仲町支店**江東区門前仲町2-5-1(深川支店内)  
03-3641-5141**品川区****荏原支店**品川区西五反田2-19-3(五反田支店内)  
03-3492-7156**五反田支店**品川区西五反田2-19-3  
03-3492-7151**五反田駅前支店**品川区西五反田2-19-3(五反田支店内)  
03-3492-9461**大井支店**品川区大井1-6-8  
03-3774-1511**大井町支店**品川区大井1-6-8(大井支店内)  
03-3774-0799**小山支店**品川区小山3-2-11  
03-5722-8141**白金支店**品川区上大崎3-1-1(目黒駅前支店内)  
03-3491-0309**目黒支店**品川区上大崎3-1-1(目黒駅前支店内)  
03-5496-3811**目黒駅前支店**品川区上大崎3-1-1  
03-3491-4556**目黒区****学芸大学駅前支店**目黒区鷹番2-19-24  
03-5721-6751**自由が丘支店**目黒区自由が丘1-30-3  
(自由が丘駅前支店内)  
03-5729-3811**自由が丘駅前支店**目黒区自由が丘1-30-3  
03-3718-2131**都立大学駅北支店**目黒区柿の木坂1-30-8  
(都立大学駅前支店内)  
03-5729-3801**都立大学駅前支店**目黒区柿の木坂1-30-8  
03-3718-5181**中目黒支店**目黒区上目黒2-1-2(中目黒駅前支店内)  
03-3760-4001**中目黒駅前支店**目黒区上目黒2-1-2  
03-3719-0211**祐天寺支店**目黒区上目黒2-1-2(中目黒駅前支店内)  
03-3714-0131**大田区****池上支店**大田区池上4-32-11  
03-3751-2145**大森支店**大田区大森北1-2-3  
03-3761-2774**大森駅前支店**大田区大森北1-2-3(大森支店内)  
03-3761-2776**蒲田支店**大田区蒲田5-12-6  
03-3732-2231**蒲田駅前支店**大田区蒲田5-12-6(蒲田支店内)  
03-3738-1191**羽田支店**大田区蒲田5-12-6(蒲田支店内)  
03-3732-2241**田園調布駅前支店**大田区田園調布3-25-15  
03-3722-8211**長原支店**大田区上池台1-9-1  
03-3720-0171**世田谷区****尾山台支店**世田谷区等々力4-12-1  
03-3704-3811**烏山支店**世田谷区南烏山4-11-3  
03-3307-3111**経堂支店**世田谷区宮坂3-1-42  
03-5477-5751**駒沢大学駅前支店**世田谷区駒沢1-4-15  
03-5430-7311**三軒茶屋支店**世田谷区三軒茶屋2-11-17(世田谷支店内)  
03-3413-7211**世田谷支店**世田谷区三軒茶屋2-11-17  
03-3411-0181**世田谷上町支店**世田谷区三軒茶屋2-11-17(世田谷支店内)  
03-3411-0195**下北沢支店**世田谷区北沢1-39-9  
03-5453-0931**成城支店**世田谷区成城6-15-1  
03-3482-4311**成城学園前支店**世田谷区成城6-15-1(成城支店内)  
03-3484-3841**玉川支店**世田谷区玉川12-24-5  
03-3700-7131**二子玉川支店**世田谷区玉川12-24-5(玉川支店内)  
03-3708-3901**用賀出張所**世田谷区玉川12-24-5(玉川支店内)  
03-3708-3800

# 国内ネットワーク

## 渋谷区

### 恵比寿支店

渋谷区恵比寿西1-8-6  
03-3463-3211

### 東恵比寿支店

渋谷区恵比寿西1-8-6(恵比寿支店内)  
03-3463-1220

### 笹塚支店

渋谷区笹塚1-55-2  
03-3376-5141

### 渋谷支店

渋谷区道玄坂1-3-2  
03-3463-1811

### 渋谷中央支店

渋谷区神南1-23-10  
03-3463-2121

### 渋谷明治通支店

渋谷区渋谷1-15-21  
03-3407-9733

### 代々木上原支店

渋谷区西原3-8-5  
03-3467-2321

## 中野区

### 中野支店

中野区本町4-30-24  
03-3384-5221

### 中野駅前支店

中野区中野2-30-9  
03-3383-0171

### 中野駅南口支店

中野区中野2-30-9(中野駅前支店内)  
03-5340-0761

### 野方支店

中野区野方5-30-18  
03-3330-1131

### 東中野支店

中野区東中野4-11  
03-3371-8101

## 杉並区

### 阿佐ヶ谷支店

杉並区阿佐ヶ谷北1-5-3  
03-3338-1141

### 阿佐ヶ谷駅前支店

杉並区阿佐ヶ谷北1-5-3(阿佐ヶ谷支店内)  
03-3392-7131

### 永福町支店

杉並区和泉3-5-1  
03-3323-2211

### 永福町駅前支店

杉並区和泉3-5-1(永福町支店内)  
03-5300-2001

### 東松原支店

杉並区和泉3-5-1(永福町支店内)  
03-3323-0411

### 荻窪支店

杉並区荻窪5-28-9  
03-3393-5111

### 荻窪駅前支店

杉並区荻窪5-28-9(荻窪支店内)  
03-3398-3011

### 上北沢支店

杉並区下高井戸1-41-7  
03-3303-3211

### 久我山支店

杉並区久我山5-7-17  
03-3333-1511

### 久我山駅前支店

杉並区久我山5-7-17(久我山支店内)  
03-5370-3101

### 高円寺支店

杉並区高円寺北2-7-4  
03-3337-1101

### 西荻窪支店

杉並区西荻北2-3-7(西荻窪駅前支店内)  
03-3399-1121

### 西荻窪駅前支店

杉並区西荻北2-3-7  
03-3390-3121

### 浜田山出張所

杉並区浜田山3-23-1  
03-3306-1311

## 豊島区

### 池袋支店

豊島区東池袋1-5-6  
03-3984-2131

### 池袋西口支店

豊島区西池袋1-22-8(西池袋支店内)  
03-5992-3811

### 西池袋支店

豊島区西池袋1-22-8  
03-3986-5111

### 池袋東口支店

豊島区南池袋2-28-10  
03-3984-7311

### 大塚支店

豊島区南大塚3-53-11  
03-3983-9121

### 巣鴨支店

豊島区南大塚3-53-11(大塚支店内)  
03-3983-0150

### 駒込支店

豊島区駒込2-3-1  
03-3910-1111

### 東長崎支店

豊島区南長崎5-28-8  
03-3951-5421

### 目白支店

豊島区目白3-13-6(目白駅前支店内)  
03-5996-3811

### 目白駅前支店

豊島区目白3-13-6  
03-3565-2001

## 北区

### 赤羽支店

北区赤羽1-9-6(赤羽駅前支店内)  
03-3598-3801

### 赤羽駅前支店

北区赤羽1-9-6  
03-3901-5121

### 王子支店

北区王子1-10-18  
03-3911-3921

### 王子駅前支店

北区王子1-10-18(王子支店内)  
03-3914-3811

## 荒川区

### 日暮里支店

荒川区東日暮里3-46-7  
03-3891-4135

### 三河島支店

荒川区東日暮里3-46-7(日暮里支店内)  
03-3891-8151

## 板橋区

### 板橋支店

板橋区板橋4-11-1(新板橋支店内)  
03-5248-3001

### 新板橋支店

板橋区板橋4-11-1  
03-3961-1631

### 滝野川支店

板橋区板橋4-11-1(新板橋支店内)  
03-5248-3008

### 大山支店

板橋区大山町24-3  
03-3956-1101

### 大山駅前支店

板橋区大山町24-3(大山支店内)  
03-3958-2311

### 志村支店

板橋区小豆沢2-18-7  
03-3966-4181

### 志村坂上支店

板橋区小豆沢2-18-7(志村支店内)  
03-3960-3191

### 下赤塚支店

板橋区赤塚新町1-20-6  
03-3931-3161

### 下赤塚駅前支店

板橋区赤塚新町1-20-6(下赤塚支店内)  
03-3931-0610

### 高島平支店

板橋区高島平8-4-4  
03-3937-3011

### 帝京大病院出張所

板橋区加賀2-11-1  
03-3579-6391

## 練馬区

### 江古田支店

練馬区旭丘1-74-7  
03-3953-4111

### 大泉支店

練馬区東大泉4-2-12  
03-3925-3011

### 大泉学園支店

練馬区東大泉4-2-12(大泉支店内)  
03-5387-1801

### 上石神井支店

練馬区上石神井1-13-16  
03-3920-3333

### 石神井公園支店

練馬区石神井町4-1-12  
03-3904-5321

### 練馬支店

練馬区豊玉上2-27-18  
03-3994-5711

### 練馬駅前支店

練馬区豊玉上2-27-18(練馬支店内)  
03-5984-5111

### 練馬光が丘支店

練馬区豊玉上2-27-18(練馬支店内)  
03-3994-6430

### 練馬平和台支店

練馬区早宮2-17-33  
03-5399-3271

### 保谷支店

練馬区南大泉3-31-23  
03-3924-7111

## 足立区

### 千住支店

足立区千住2-5-3  
03-3881-0131

### 千住中央支店

足立区梅田2-1-15  
03-3887-3121

### 竹ノ塚支店

足立区竹の塚1-41-1-101  
03-3884-4111

## 葛飾区

### 葛飾支店

葛飾区立石1-16-15  
03-3697-6161

### 金町支店

葛飾区東金町1-12-2  
03-3608-9041

### 亀有支店

葛飾区亀有3-23-1  
03-3601-4151

### 亀有駅前支店

葛飾区亀有3-23-1(亀有支店内)  
03-3601-3431

### 新小岩支店

葛飾区新小岩1-43-6  
03-3651-5166

## 江戸川区

### 葛西支店

江戸川区中葛西5-42-8  
03-3686-3211

### 小岩支店

江戸川区西小岩1-23-14  
03-3658-2151

### 小松川支店

江戸川区松江1-1-1  
03-3652-7131

### 西葛西支店

江戸川区西葛西6-15-1  
03-3680-2101

### 船堀支店

江戸川区船堀2-23-18  
03-5605-7831

### 船堀駅前支店

江戸川区船堀2-23-18(船堀支店内)  
03-3675-3841

### 瑞江支店

江戸川区東瑞江1-26-15  
03-3698-1131

## 東京23区外

### 昭島支店

昭島市昭和町5-9-1  
042-542-1601

### 吉祥寺支店

武蔵野市吉祥寺本町1-15-2  
0422-22-3731

### 吉祥寺駅前支店

武蔵野市吉祥寺本町1-15-2  
(吉祥寺支店内)  
0422-22-5105

### 国立支店

国立市北1-5-14  
042-576-8211

### 国立駅前支店

国立市北1-5-14(国立支店内)  
042-577-3011

### 久米川支店

東村山市栄町2-9-14  
042-395-9111

### 小金井支店

小金井市本町2-6-3  
042-383-2111

### 国分寺支店

国分寺市本町3-10-20  
042-321-0345

### 国分寺駅前支店

国分寺市本町3-10-20(国分寺支店内)  
042-321-2111

### 鷹の台出張所

国分寺市本町3-10-20(国分寺支店内)  
042-321-7111

### 聖蹟桜ヶ丘支店

多摩市一ノ宮2-11-2(多摩支店内)  
042-376-3001

### 多摩支店

多摩市一ノ宮2-11-2  
042-374-1411

### 仙川支店

調布市仙川町1-18-37  
03-5313-4111

### 立川支店

立川市曙町2-13-3  
042-524-4121

**立川中央支店**立川市曙町2-13-3(立川支店内)  
042-521-3801**田無支店**西東京市田無町2-11-1  
042-466-5531**田無駅前支店**西東京市田無町2-11-1(田無支店内)  
042-465-3211**多摩センター支店**多摩市落合1-35  
042-372-1311**調布支店**調布市小島町2-51-11  
042-481-5241**調布南支店**調布市小島町2-51-11(調布支店内)  
042-487-7111**鶴川支店**町田市能ヶ谷1-6-11  
042-735-7691**成瀬支店**町田市南成瀬1-2-2  
042-720-5111**八王子支店**八王子市旭町9-1  
042-642-3401**八王子中央支店**八王子市八日町9-5  
042-622-6271**日野市役所支店**日野市神明1-13-3  
042-584-2311**日野豊田支店**日野市多摩平1-2-15  
042-587-9111**府中支店**府中市宮西町1-6-1  
042-364-8181**府中駅前支店**府中市宮西町1-6-1(府中支店内)  
042-363-3051**福生支店**福生市本町142-1  
042-552-2711**町田支店**町田市原町田6-11-19  
042-722-5033**町田駅前支店**町田市原町田6-11-19(町田支店内)  
042-723-3811**三鷹支店**三鷹市下連雀3-26-12  
0422-47-3101**三鷹中央支店**三鷹市下連雀3-26-12(三鷹支店内)  
0422-42-3811**武蔵境支店**武蔵野市境南町2-2-3  
0422-32-5121**武蔵境駅前支店**武蔵野市境南町2-2-3(武蔵境支店内)  
0422-32-7050**神奈川県****青葉台支店**横浜市青葉区青葉台1-6-12  
(青葉台駅前支店内)  
045-982-3011**青葉台駅前支店**横浜市青葉区青葉台1-6-12  
045-985-0131**横浜藤が丘支店**横浜市青葉区青葉台1-6-12  
(青葉台駅前支店内)  
045-982-7545**厚木支店**厚木市中町2-10-10(本厚木支店内)  
046-222-2235**本厚木支店**厚木市中町2-10-10  
046-223-1821**海老名支店**海老名市中央1-3-7  
046-231-6211**大倉山支店**横浜市港北区大倉山1-17-8  
045-544-1011**大船支店**鎌倉市大船1-26-29  
0467-44-3131**金沢文庫支店**横浜市金沢区金沢谷東2-1-2  
045-783-0211**金沢文庫駅前支店**横浜市金沢区金沢谷東2-1-2  
(金沢文庫支店内)  
045-785-1711**鎌倉支店**鎌倉市小町1-5-4  
0467-22-2390**上大岡支店**横浜市港南区上大岡西2-9-1  
045-841-2111**上永谷支店**横浜市港南区丸山台1-13-7  
045-842-9771**川崎支店**川崎市川崎区砂子2-4-13  
044-200-1032**川崎駅前支店**川崎市川崎区砂子2-4-13(川崎支店内)  
044-244-8311**港南台支店**横浜市港南区港南台4-2-1  
045-832-5661**港北ニュータウン支店**横浜市都筑区茅ヶ崎中央5-1  
045-941-1511**相模大野支店**相模原市南区相模大野3-17-1  
042-745-1311**相模大野駅前支店**相模原市南区相模大野3-17-1  
(相模大野支店内)  
042-740-3571**相模原支店**相模原市中央区相模原3-1-18  
042-753-1305**相模原中央支店**相模原市中央区相模原3-1-18  
(相模原支店内)  
042-754-3511**鷺沼支店**川崎市宮前区小台1-18-5  
044-854-4111**宮崎台支店**川崎市宮前区小台1-18-5(鷺沼支店内)  
044-861-1611**湘南台支店**藤沢市湘南台1-4-2  
0466-43-9521**新百合ヶ丘支店**川崎市麻生区上麻生1-20-1  
044-952-1220**新横浜支店**横浜市港北区新横浜3-7-17  
045-476-0461**逗子支店**逗子市逗子2-6-34  
046-871-5511**たまプラーザ支店**横浜市青葉区美しが丘1-6-1  
045-901-1331**茅ヶ崎支店**茅ヶ崎市新栄町9-3  
0467-85-2531**網島支店**横浜市港北区網島東1-3-3  
045-543-3811**鶴見支店**横浜市鶴見区鶴見中央1-3-17  
045-501-6531**鶴見駅前支店**横浜市鶴見区鶴見中央1-3-17  
(鶴見支店内)  
045-501-1181**戸塚支店**横浜市戸塚区戸塚町16-11  
045-881-7451**戸塚駅前支店**横浜市戸塚区戸塚町16-11(戸塚支店内)  
045-881-8521**中山支店**横浜市緑区寺山町89-2  
045-932-3341**横浜中山支店**横浜市緑区寺山町89-2(中山支店内)  
045-933-2541**登戸支店**川崎市多摩区登戸2577-3  
044-922-2131**橋本支店**相模原市緑区橋本3-25-1  
042-779-3990**東戸塚支店**横浜市戸塚区品濃町549-2  
045-826-1331**日吉駅前支店**川崎市中区木月1-36-6(元住吉支店内)  
044-411-6515**元住吉支店**川崎市中区木月1-36-6  
044-411-6171**平塚支店**平塚市宝町3-1(平塚駅前支店内)  
0463-22-2521**平塚駅前支店**平塚市宝町3-1  
0463-21-6200**藤沢支店**藤沢市藤沢113-1  
0466-23-2511**南藤沢支店**藤沢市藤沢113-1(藤沢支店内)  
0466-25-6811**二俣川支店**横浜市旭区二俣川1-6-31  
045-363-2111**武蔵小杉支店**川崎市中区小杉町1-403  
(武蔵小杉駅前支店内)  
044-733-4171**武蔵小杉駅前支店**川崎市中区小杉町1-403  
044-733-9565**武蔵新城支店**川崎市中区上新城2-14-1  
(武蔵新城駅前支店内)  
044-751-1121**武蔵新城駅前支店**川崎市中区上新城2-14-1  
044-755-6641**大和支店**大和市大和南1-2-15  
046-261-9631**横須賀支店**横須賀市大滝町1-23  
046-826-1311**横浜支店**横浜市中区本町3-27-1  
045-201-2511**横浜中央支店**横浜市中区本町3-27-1(横浜支店内)  
045-662-3811**横浜駅前支店**横浜市区北幸1-11-20  
045-311-1751**横浜西口支店**横浜市区北幸1-11-20(横浜駅前支店内)  
045-311-3101**横浜白楽支店**横浜市神奈川区六角橋1-11-7  
045-432-1151**新潟県****新潟支店**新潟市中央区古町通七番町1010  
025-223-5161**石川県****金沢支店**金沢市香林坊2-3-25  
076-221-4181**金沢中央支店**金沢市香林坊2-3-25(金沢支店内)  
076-221-3121**岐阜県****大垣支店**大垣市郭町1-8  
0584-78-2105**岐阜支店**岐阜市神田町9-19  
058-265-3211**多治見支店**多治見市音羽町2-213  
0572-22-3211**中津川支店**中津川市太田町2-6-30  
0573-66-1011**静岡県****磐田支店**磐田市今之浦3-1-9  
0538-37-3751**静岡支店**静岡市葵区御幸町8  
054-252-6131**静岡中央支店**静岡市葵区御幸町8(静岡支店内)  
054-252-0151**清水支店**静岡市葵区御幸町8(静岡支店内)  
054-252-6180**沼津支店**沼津市大手町4-4-1  
055-963-5141**三島支店**沼津市大手町4-4-1(沼津支店内)  
055-963-5181**浜松支店**浜松市中区伝馬町311-14  
053-452-5141



# 国内ネットワーク

## 愛知県

### 名古屋市内

#### 名古屋営業部

名古屋市中区錦2-20-15  
052-211-1111

#### 名古屋中央支店

名古屋市中区錦2-20-15  
(名古屋営業部内)  
052-241-1111

#### 愛知県庁出張所

名古屋市中区三の丸3-1-2  
052-962-6521

#### 熱田支店

名古屋市中区金山1-14-18(金山支店内)  
052-323-2601

#### 金山支店

名古屋市中区金山1-14-18  
052-331-8411

#### 六番町支店

名古屋市中区金山1-14-18(金山支店内)  
052-323-2535

#### 新瑞橋支店

名古屋市瑞穂区瑞穂通8-10  
052-851-3551

#### 有松出張所

名古屋市緑区鳴海町字本町18-3  
(鳴海支店内)  
052-624-5111

#### 鳴海支店

名古屋市緑区鳴海町字本町18-3  
052-623-3131

#### 石川橋支店

名古屋市昭和区榑溪通5-25  
052-833-8181

#### 猪子石支店

名古屋市千種区星が丘元町14-25  
(星ヶ丘支店内)  
052-781-5351

#### 星ヶ丘支店

名古屋市千種区星が丘元町14-25  
052-781-6326

#### 今池支店

名古屋市千種区今池1-9-10  
052-731-6151

#### 植田支店

名古屋市天白区植田3-1101  
052-802-7511

#### 内田橋支店

名古屋市南区内田橋1-2-11  
052-691-7131

#### 大曾根支店

名古屋市東区徳川1-15-30(東支店内)  
052-935-9333

#### 上飯田支店

名古屋市東区徳川1-15-30(東支店内)  
052-935-9334

#### 東支店

名古屋市東区徳川1-15-30  
052-935-9321

#### 大津町支店

名古屋市中区錦3-4-6  
052-961-5251

#### 小田井支店

名古屋市西区上小田井2-357  
052-501-6111

#### 尾頭橋支店

名古屋市中川区尾頭橋2-1-2  
052-331-6461

#### 覚王山支店

名古屋市千種区覚王山通9-13  
052-751-6136

#### 本山支店

名古屋市千種区覚王山通9-13(覚王山支店内)  
052-764-2321

#### 笠寺支店

名古屋市南区前浜通3-9  
052-822-2111

#### 上前津支店

名古屋市中区大須3-45-21  
052-262-3331

#### 黒川支店

名古屋市北区田幡2-13-11  
052-911-4451

#### 栄町支店

名古屋市中区栄3-4-5  
052-262-6211

#### 笹島支店

名古屋市中村区名駅3-28-12  
(名古屋駅前支店内)  
052-582-9111

#### 新名古屋駅前支店

名古屋市中村区名駅3-28-12  
(名古屋駅前支店内)  
052-541-8431

#### 名古屋駅前支店

名古屋市中村区名駅3-28-12  
052-563-8551

#### 柴田支店

名古屋市南区柴田本通3-10  
052-611-5351

#### 浄心支店

名古屋市西区浄心1-1-1  
052-531-5381

#### 汁谷出張所

名古屋市千種区千代田橋2-1-1  
052-722-2021

#### 高畑支店

名古屋市中川区高畑1-203  
052-363-3211

#### 滝子支店

名古屋市昭和区広見町1-5  
052-871-6111

#### 鶴舞支店

名古屋市中区千代田2-15-14  
052-251-5251

#### 徳重支店

名古屋市緑区元徳重1-401  
052-878-7775

#### 土古支店

名古屋市港区土古町1-24  
052-383-1211

#### 中村支店

名古屋市中村区太閤通4-29  
052-481-2121

#### 中村公園前支店

名古屋市中村区鳥居西通1-55  
052-411-6231

#### 名古屋港支店

名古屋市港区名港1-17-11  
052-653-2111

#### 名古屋役所出張所

名古屋市中区三の丸3-1-1  
052-962-5961

#### 鳴子支店

名古屋市天白区久方3-20  
052-803-3311

#### 野並支店

名古屋市天白区野並2-444  
052-896-8811

#### 平針支店

名古屋市天白区平針2-1909  
052-802-8221

#### 藤ヶ丘支店

名古屋市名東区藤ヶ丘139  
052-773-2111

#### 堀田支店

名古屋市瑞穂区堀田通8-27  
052-871-9131

#### 守山支店

名古屋市守山区東山町12-23  
052-791-5111

#### 八事支店

名古屋市天白区八事天道318  
052-831-8181

#### 柳橋支店

名古屋市中村区名駅南1-16-30  
052-582-8211

### 名古屋市内

#### 安城支店

安城市御幸本町6-1  
0566-76-3131

#### 一宮支店

一宮市本町3-11-1  
0586-73-9151

#### 一宮東支店

一宮市両郷町1-20-2  
0586-71-2141

#### 稲沢支店

稲沢市松下1-6-1  
0587-21-2611

#### 祖父江支店

稲沢市松下1-6-1(稲沢支店内)  
0587-24-3501

#### 犬山支店

犬山市大字犬山字東古券313-6  
0568-61-5211

#### 岩倉支店

岩倉市下本町流9-1  
0587-37-1211

#### 大府支店

大府市中央町3-59  
0562-46-1221

#### 岡崎支店

岡崎市本町通1-7  
0564-21-7111

#### 北岡崎支店

岡崎市本町通1-7(岡崎支店内)  
0564-23-7751

#### 岡崎駅前支店

岡崎市羽根町字東ノ郷38-1  
0564-51-0641

#### 尾張旭支店

尾張旭市東大道町山の内2410-1  
0561-53-3811

#### 尾張新川支店

清須市土器野149-1  
052-400-3711

#### 春日井支店

春日井市鳥居松町5-83  
0568-81-5151

#### 勝川支店

春日井市八光町1-14  
0568-31-2141

#### 蟹江支店

海部郡蟹江町城4-562  
0567-95-2141

#### 蒲郡支店

蒲郡市元町17-3  
0533-69-1311

#### 刈谷支店

刈谷市銀座4-29  
0566-21-3011

#### 木曾川支店

一宮市木曾川町内割田字寺前11-1  
0586-87-2231

#### 国府支店

豊川市豊川栄町18(豊川支店内)  
0533-83-0373

#### 豊川支店

豊川市豊川栄町18  
0533-86-2141

#### 高蔵寺支店

春日井市中央台1-2-2  
0568-91-7211

#### 江南支店

江南市古知野町朝日46  
0587-56-4171

#### 小牧支店

小牧市小牧4-210  
0568-77-2161

#### 甚目寺出張所

あま市甚目寺五位田128  
052-443-3111

#### 新城支店

新城市字西新町64  
0536-22-2131

#### 瀬戸支店

瀬戸市幸町33-1  
0561-82-5111

#### 高浜支店

高浜市沢渡町4-1-13  
0566-53-1221

#### 田口特別出張所

北設楽郡設楽町田口字細田10-2  
0536-62-0550

#### 武豊支店

知多郡武豊町字長尾山27  
0569-72-1211

#### 田原支店

田原市田原町豊町2  
0531-22-1231

#### 知多支店

知多市新知字橋83  
0562-56-0021

#### 中部国際空港出張所

常滑市セントレア1-1  
0569-38-1177

#### 知立支店

知立市本町中通2  
0566-81-1181

#### 津島支店

津島市藤浪町1-17-2  
0567-26-3101

#### 東海支店

東海市横須賀町四ノ割36  
0562-32-1221

#### 常滑支店

常滑市栄町1-1  
0569-35-2810

#### 豊明支店

豊明市前後町善江1737  
0562-97-1331

#### 豊田支店

豊田市喜多町2-170  
0565-31-1651

#### 豊田市役所出張所

豊田市西町3-60  
0565-35-4536

#### 豊田南支店

豊田山之手8-92  
0565-28-2511

#### 豊橋支店

豊橋市駅前大通3-63  
0532-54-5151

#### 豊橋南出張所

豊橋市駅前大通3-63(豊橋支店内)  
0532-56-1109

#### 豊橋市役所出張所

豊橋市今橋町1  
0532-53-4418

<b>西尾支店</b> 西尾市永楽町3-52 0563-56-2181	<b>京都駅前支店</b> 京都市下京区塩小路通烏丸西入東塩小路町614 075-371-2171
<b>西春支店</b> 北谷古里市西春駅前2-1 0568-22-5121	<b>京都市役所出張所</b> 京都市中京区寺町通御池上ル上本能寺前町488 075-222-0169
<b>日進支店</b> 日進市栄2-1506 0561-72-5311	<b>西院支店</b> 京都市右京区西院高山寺町9 075-311-5361
<b>半田支店</b> 半田市広小路町155-3 0569-21-2511	<b>西七条支店</b> 京都市右京区西院高山寺町9(西院支店内) 075-313-5106
<b>東刈谷出張所</b> 刈谷市末広町2-1-2 0566-28-5300	<b>聖護院支店</b> 京都市左京区聖護院山王町23-1 075-771-6031
<b>尾西支店</b> 一宮市東五城字備前8-1 0586-62-7221	<b>出町支店</b> 京都市上京区出町通今出川上ル青竜町257 075-231-2345
<b>枇杷島支店</b> 清須市西枇杷島町住吉2 052-502-8811	<b>東寺支店</b> 京都市南区西九条比永城町74 075-691-3141
<b>碧南支店</b> 碧南市栄町3-10 0566-41-2501	<b>西陣支店</b> 京都市上京区千本通今出川下ル南辻町364-1 075-431-2131
<b>三好支店</b> みよし市三好町中島14 0561-34-5151	<b>東向日町支店</b> 向日市寺戸町小畑15-3 075-921-8181
<b>三好ヶ丘出張所</b> みよし市三好町中島14(三好支店内) 0561-34-5151	<b>伏見支店</b> 京都市伏見区鳳呂屋町276 075-611-3101
<b>弥富支店</b> 弥富市御浦町南前新田55 0567-67-0141	<b>洛西出張所</b> 京都市西京区大原野東境台町2-5-4 075-331-1331
<b>三重県</b>	<b>大阪府</b>
<b>伊勢支店</b> 伊勢市本町13-3 0596-25-4121	<b>大阪市内</b>
<b>大山田出張所</b> 桑名市有楽町36(桑名支店内) 0594-23-3945	<b>大阪営業部</b> 大阪市中央区伏見町3-5-6 06-6206-8111
<b>桑名支店</b> 桑名市有楽町36 0594-22-3411	<b>大阪中央支店</b> 大阪市中央区伏見町3-5-6(大阪営業部内) 06-6209-7501
<b>津支店</b> 津市東丸之内21-10 059-227-3171	<b>梅田新道支店</b> 大阪市中央区伏見町3-5-6(大阪営業部内) 06-6209-7521
<b>松阪支店</b> 松阪市京町508-2 0598-23-1122	<b>あびこ支店</b> 大阪市住吉区万代2-1-1(北畠支店内) 06-6673-1021
<b>四日市支店</b> 四日市市諏訪町8-17 059-353-6251	<b>北畠支店</b> 大阪市住吉区万代2-1-1 06-6673-1001
<b>四日市中央支店</b> 四日市市諏訪町8-17(四日市支店内) 059-352-4121	<b>阿倍野橋支店</b> 大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-10 06-6632-1105
<b>滋賀県</b>	<b>阿倍野橋西支店</b> 大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-10 (阿倍野橋支店内) 06-6647-9111
<b>草津支店</b> 草津市大井1-14-6 077-563-8811	<b>寺田町支店</b> 大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-10 (阿倍野橋支店内) 06-6632-1160
<b>京都府</b>	<b>淡路支店</b> 大阪市東淀川区淡路4-4-15 06-6322-4891
<b>宇治大久保支店</b> 宇治市広野町茶屋裏18-1 0774-44-5311	<b>上新庄支店</b> 大阪市東淀川区淡路4-4-15(淡路支店内) 06-6328-3841
<b>京都支店</b> 京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町10 (京都中央支店内) 075-211-1110	<b>生野支店</b> 大阪市東成区大今里3-15-18(今里支店内) 06-6971-3877
<b>京都中央支店</b> 京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町10 075-221-7161	

<b>今里支店</b> 大阪市東成区大今里3-15-18 06-6971-7731	<b>十三支店</b> 大阪市淀川区十三本町1-5-13 06-6309-3017
<b>今里北支店</b> 大阪市東成区大今里3-15-18(今里支店内) 06-6971-3251	<b>塚本支店</b> 大阪市淀川区十三本町1-5-13 (十三支店内) 06-6301-2255
<b>上本町支店</b> 大阪市中央区東平2-4-7 06-6762-0280	<b>城東支店</b> 大阪市城東区今福西3-1-34 06-6932-1135
<b>上六支店</b> 大阪市中央区東平2-4-7(上本町支店内) 06-6762-5631	<b>新大阪支店</b> 大阪市淀川区宮原4-1-14 (新大阪北支店内) 06-6399-4831
<b>鶴橋支店</b> 大阪市中央区東平2-4-7(上本町支店内) 06-6762-6233	<b>新大阪駅前支店</b> 大阪市淀川区宮原4-1-14 (新大阪北支店内) 06-6399-4755
<b>上町支店</b> 大阪市中央区谷町2-6-5(谷町支店内) 06-6941-0370	<b>新大阪北支店</b> 大阪市中央区谷町2-6-5 06-6941-5155
<b>谷町支店</b> 大阪市中央区谷町2-6-5 06-6941-5155	<b>心斎橋支店</b> 大阪市中央区西心斎橋2-1-3 (西心斎橋支店内) 06-6212-4384
<b>歌島橋支店</b> 大阪市福島区吉野3-27-19(野田支店内) 06-6461-5366	<b>西心斎橋支店</b> 大阪市中央区西心斎橋2-1-3 06-6211-8931
<b>四貫島支店</b> 大阪市福島区吉野3-27-19(野田支店内) 06-6468-1301	<b>船場支店</b> 大阪市中央区久太郎町2-1-30 (船場中央支店内) 06-6262-0007
<b>野田支店</b> 大阪市福島区吉野3-27-19 06-6461-5351	<b>船場中央支店</b> 大阪市中央区久太郎町2-1-30 06-6261-0071
<b>梅田支店</b> 大阪市北区角田町8-47 06-6313-1222	<b>大正橋支店</b> 大阪市大正区泉尾1-3-1 06-6551-2351
<b>梅田中央支店</b> 大阪市北区梅田1-8-17 06-6345-2251	<b>玉造支店</b> 大阪市天王寺区玉造元町2-28 06-6764-0301
<b>大阪駅前支店</b> 大阪市北区梅田1-8-17(梅田中央支店内) 06-6345-0451	<b>玉出支店</b> 大阪市西成区玉出西2-1-1 06-6659-3041
<b>大阪恵美須支店</b> 大阪市中央区難波5-1-60(難波支店内) 06-6632-2111	<b>萩ノ茶屋支店</b> 大阪市西成区玉出西2-1-1(玉出支店内) 06-6659-0301
<b>難波支店</b> 大阪市中央区難波5-1-60 06-6643-3015	<b>築港支店</b> 大阪市港区市岡2-11-21 06-6573-5551
<b>難波駅前支店</b> 大阪市中央区難波5-1-60(難波支店内) 06-6641-4771	<b>中央市場支店</b> 大阪市福島区野田1-1-86 06-6469-7330
<b>日本一支店</b> 大阪市中央区難波5-1-60(難波支店内) 06-6643-0216	<b>天神橋支店</b> 大阪市北区東天満2-6-5(天満支店内) 06-6351-1236
<b>大阪京橋支店</b> 大阪市都島区東野田町2-4-13 (京阪京橋支店内) 06-6353-2201	<b>天満支店</b> 大阪市北区東天満2-6-5 06-6352-1231
<b>京阪京橋支店</b> 大阪市都島区東野田町2-4-13 06-6881-0561	<b>天六支店</b> 大阪市北区天神橋6-7-5 06-6351-7651
<b>大阪西支店</b> 大阪市西区阿波座1-7-17(信濃橋支店内) 06-6531-7051	<b>堂島支店</b> 大阪市北区曾根崎新地2-2-16 06-6341-5155
<b>九条支店</b> 大阪市西区阿波座1-7-17(信濃橋支店内) 06-6532-5576	<b>中之島支店</b> 大阪市北区中之島2-3-18 06-6203-5233
<b>信濃橋支店</b> 大阪市西区阿波座1-7-17 06-6532-5572	<b>放出支店</b> 大阪市鶴見区放出東3-21-40-105 06-6968-1811
<b>大阪ポータウン支店</b> 大阪市住之江区南港中2-1-99 06-6612-5511	
<b>瓦町支店</b> 大阪市中央区瓦町2-1-1 06-6203-6293	

# 国内ネットワーク

**針中野支店**  
大阪市東住吉区駒川5-23-16  
06-6696-5531

**阪急梅田北支店**  
大阪市北区芝田1-1-3  
06-6372-7101

**平野南口支店**  
大阪市平野区流町3-20-7  
06-6709-3101

**都島支店**  
大阪市都島区都島北通1-1-22  
06-6922-3181

**森小路支店**  
大阪市旭区千林2-15-25  
06-6952-3151

## 大阪市外

**池田支店**  
池田市栄町10-7  
072-751-4081

**和泉支店**  
和泉市府中町1-2-24  
0725-43-3881

**泉ヶ丘支店**  
堺市南区茶山台1-3-1  
072-293-2772

**泉佐野支店**  
泉佐野市若宮町6-2  
072-462-3401

**茨木支店**  
茨木市双葉町13-23  
072-638-8822

**茨木駅前支店**  
茨木市双葉町13-23(茨木支店内)  
072-638-8833

**摂津支店**  
茨木市双葉町13-23(茨木支店内)  
072-638-8861

**茨木西支店**  
茨木市西駅前町5-38  
072-625-1131

**江坂支店**  
吹田市江坂町1-13-21-101  
(江坂駅前支店内)  
06-6386-3811

**江坂駅前支店**  
吹田市江坂町1-13-21-101  
06-6330-6311

**大美野支店**  
堺市東区北野田1077-109  
072-236-3001

**大和田支店**  
門真市野里町6-2  
072-881-3681

**交野支店**  
交野市私部西1-33-10  
072-893-1213

**門真支店**  
門真市末広町7-8  
06-6901-1212

**河内長野支店**  
河内長野市本町29-16  
0721-53-3011

**関西空港出張所**  
泉佐野市泉州空港北1  
072-456-7051

**岸和田支店**  
岸和田市宮本町1-18  
072-431-2341

**くすは支店**  
枚方市楠葉花園町14-10  
072-857-7121

**鴻池新田支店**  
東大阪市鴻池本町1-1  
06-6745-6681

**光明池支店**  
堺市南区鶴谷台2-2-3  
072-298-0131

**香里支店**  
寝屋川市香里本通町8-3-101  
072-831-1201

**寝屋川支店**  
寝屋川市香里本通町8-3-101(香里支店内)  
072-831-1770

**小阪支店**  
東大阪市御厨栄町1-4-2  
06-6782-2831

**八戸ノ里支店**  
東大阪市御厨栄町1-4-2(小阪支店内)  
06-6782-0075

**堺支店**  
堺市堺区甲斐町東1-1-8  
072-223-5191

**堺駅前支店**  
堺市堺区戎島町3-22-1  
072-222-2701

**堺東支店**  
堺市堺区三国ヶ丘御幸通59-2  
072-221-3041

**吹田支店**  
吹田市元町4-1  
06-6381-4341

**千里中央支店**  
豊中市新千里東町1-4-1  
06-6831-3633

**千里中央駅前支店**  
豊中市新千里東町1-4-1(千里中央支店内)  
06-6835-4411

**箕面支店**  
豊中市新千里東町1-4-1(千里中央支店内)  
06-6831-3820

**大東支店**  
大東市浜町8-15  
072-872-0501

**高槻支店**  
高槻市白梅町4-13  
072-683-3030

**高槻駅前支店**  
高槻市白梅町4-13(高槻支店内)  
072-681-0111

**豊中支店**  
豊中市本町1-10-3(豊中駅前支店内)  
06-6852-5555

**豊中駅前支店**  
豊中市本町1-10-3  
06-6855-1041

**豊中庄内支店**  
豊中市本町1-10-3(豊中駅前支店内)  
06-6852-0405

**富田林支店**  
藤井寺市春日丘1-1-33(藤井寺支店内)  
072-939-0052

**藤井寺支店**  
藤井寺市春日丘1-1-33  
072-939-0030

**中もす支店**  
堺市北区中百舌鳥町3-428-2  
072-259-3661

**羽衣支店**  
高石市羽衣1-14-5  
072-261-2131

**花園支店**  
東大阪市昭和町3-3(枚岡支店内)  
072-981-5610

**枚岡支店**  
東大阪市昭和町3-3  
072-981-3951

**東大阪支店**  
東大阪市足代1-12-3  
06-6726-3150

**東大阪中央支店**  
東大阪市足代1-12-3(東大阪支店内)  
06-6726-3088

**枚方支店**  
枚方市岡東町12-2  
072-846-3011

**松原支店**  
松原市上田3-6-1  
072-332-3331

**守口支店**  
守口市河原町8-31  
06-6991-0531

**八尾支店**  
八尾市北本町2-3-25(八尾駅前支店内)  
072-923-3001

**八尾駅前支店**  
八尾市北本町2-3-25  
072-998-1212

## 兵庫県

**明石支店**  
明石市大明石町1-7-4  
078-912-3355

**芦屋支店**  
芦屋市大原町12-26  
0797-31-2111

**芦屋北支店**  
芦屋市大原町12-26(芦屋支店内)  
0797-23-4411

**尼崎支店**  
尼崎市西難波町4-6-25  
06-6482-1139

**尼崎駅前支店**  
尼崎市西難波町4-6-25(尼崎支店内)  
06-6482-1416

**杭瀬支店**  
尼崎市西難波町4-6-25(尼崎支店内)  
06-6482-8700

**伊丹支店**  
伊丹市西台1-1-1  
072-772-1471

**岡本駅前支店**  
神戸市東灘区岡本1-13-7-102  
078-451-8551

**甲子園支店**  
西宮市甲子園口2-2-1  
0798-66-0712

**神戸支店**  
神戸市中央区明石町48  
078-391-8141

**神戸中央支店**  
神戸市中央区明石町48(神戸支店内)  
078-331-4024

**逆瀬川出張所**  
宝塚市中山寺1-8-14(宝塚中山支店内)  
0797-87-3225

**宝塚中山支店**  
宝塚市中山寺1-8-14  
0797-87-3201

**さんだ支店**  
三田市中央4-24  
079-559-2571

**三宮支店**  
神戸市中央区磯上通8-3-10  
078-231-4351

**夙川支店**  
西宮市羽衣町5-34  
0798-23-1061

**住吉支店**  
神戸市東灘区住吉本町1-24-25  
078-854-5011

**宝塚支店**  
宝塚市栄町2-1-1  
0797-87-3811

**塚口支店**  
尼崎市塚口町1-18-2  
06-6421-3866

**長田支店**  
神戸市長田区若松町5-5-1  
078-611-2141

**西明石特別出張所**  
明石市松の内2-4-11  
078-927-2691

**西宮支店**  
西宮市和上町1-35  
0798-26-5551

**阪神甲子園出張所**  
西宮市甲子園高潮町3-3  
0798-49-3201

**東神戸支店**  
神戸市灘区桜口町4-1-1-105  
078-851-7301

**姫路支店**  
姫路市紺屋町45(姫路中央支店内)  
079-223-1801

**姫路中央支店**  
姫路市紺屋町45  
079-223-3641

**兵庫支店**  
神戸市兵庫区水木通1-4-3  
078-576-5101

## 奈良県

**学園前北口支店**  
奈良市学園北1-1-4  
0742-41-5591

**近鉄学園前支店**  
奈良市学園北1-1-4(学園前北口支店内)  
0742-46-2511

**富雄出張所**  
奈良市学園北1-1-4(学園前北口支店内)  
0742-48-4555

**橿原支店**  
橿原市八木町1-8-22  
0744-22-5252

**奈良支店**  
奈良市西御門町27-1  
0742-26-3030

**大和王寺支店**  
北葛城郡王寺町久度2-3-1-103  
0745-73-3801

**大和郡山支店**  
大和郡山市南郡山町529-3  
0743-52-3301

**大和高田支店**  
大和高田市内本町7-6  
0745-52-5601



**和歌山県**

**田辺支店**  
田辺市栄町45  
0739-22-1580

**和歌山支店**  
和歌山市十番丁19  
073-422-1121

**岡山県**

**岡山支店**  
岡山市北区平和町1-1  
086-222-6711

**岡山駅前支店**  
岡山市北区平和町1-1(岡山支店内)  
086-223-9211

**広島県**

**広島支店**  
広島市中区本通7-19(広島中央支店内)  
082-248-2200

**広島中央支店**  
広島市中区本通7-19  
082-248-0111

**福山支店**  
福山市伏見町4-38  
084-821-3311

**山口県**

**宇部支店**  
宇部市常盤町1-6-34  
0836-21-3141

**徳山支店**  
周南市銀座1-1  
0834-21-1050

**徳島県**

**徳島支店**  
徳島市元町2-16  
088-622-3121

**香川県**

**高松支店**  
高松市鍛冶屋町2-1(高松中央支店内)  
087-851-3030

**高松中央支店**  
高松市鍛冶屋町2-1  
087-851-1101

**福岡県**

**北九州支店**  
北九州市小倉北区魚町1-6-16  
093-521-7011

**久留米支店**  
久留米市日吉町23-3  
0942-32-4521

**福岡支店**  
福岡市中央区天神1-12-7  
092-751-0731

**福岡中央支店**  
福岡市中央区天神1-12-7(福岡支店内)  
092-713-8205

**長崎県**

**長崎支店**  
長崎市銅座町7-36  
095-823-2231

**熊本県**

**熊本支店**  
熊本市中央区新市街1-26  
096-352-5144

**ローン推進室・三菱UFJローン  
ビジネス(銀行代理業者)営業所**

以下の拠点は住宅ローンを専門にお取り扱い  
しています。

**埼玉県**

**三菱UFJローンビジネス大宮駅前営業所**  
さいたま市大宮区仲町2-9  
048-647-8871

**三菱UFJローンビジネス越谷営業所**  
越谷市弥生町14-15  
048-964-8401

**三菱UFJローンビジネス川越営業所**  
川越市新富町1-2-7  
049-224-9175

**三菱UFJローンビジネス所沢営業所**  
所沢市日吉町11-19  
04-2925-8951

**三菱UFJローンビジネス南浦和営業所**  
さいたま市南区南浦和2-39-18  
048-883-3457

**千葉県**

**三菱UFJローンビジネス柏中央営業所**  
柏市柏1-2-5  
04-7167-5860

**三菱UFJローンビジネス船橋営業所**  
船橋市本町3-2-3  
047-426-4791

**三菱UFJローンビジネス松戸営業所**  
松戸市松戸1307-1  
047-362-2166

**東京都****東京23区内**

**新宿新都心第一住宅ローン推進室**  
新宿区西新宿1-6-1(新宿新都心支店内)  
03-3340-9691

**新宿新都心第二住宅ローン推進室**  
新宿区西新宿1-6-1(新宿新都心支店内)  
03-3340-2915

**東京第一住宅ローン推進室**  
中央区日本橋1-5-3  
03-3243-0203

**東京第二住宅ローン推進室**  
中央区日本橋1-5-3  
03-3243-0226

**三菱UFJローンビジネス阿佐ヶ谷営業所**  
杉並区阿佐谷北1-5-3  
03-3338-1361

**三菱UFJローンビジネス葛西営業所**  
江戸川区中葛西5-42-8  
03-5658-8265

**三菱UFJローンビジネス亀有営業所**  
葛飾区亀有3-23-1  
03-3601-6391

**三菱UFJローンビジネス烏山営業所**  
世田谷区南烏山4-11-3  
03-3307-6926

**三菱UFJローンビジネス小岩営業所**  
江戸川区西小岩1-26-7  
03-3650-6251

**三菱UFJローンビジネス渋谷営業所**  
渋谷区道玄坂1-3-2  
03-3496-8114

**三菱UFJローンビジネス自由が丘営業所**  
目黒区自由が丘1-30-3  
03-5701-1091

**三菱UFJローンビジネス新宿営業所**  
新宿区新宿3-30-18  
03-3352-1455

**三菱UFJローンビジネス玉川営業所**  
世田谷区玉川12-24-3  
03-3709-7131

**三菱UFJローンビジネス長原営業所**  
大田区上池台1-9-1  
03-3720-0176

**三菱UFJローンビジネス西池袋営業所**  
豊島区西池袋1-22-8  
03-3986-9411

**三菱UFJローンビジネス練馬営業所**  
練馬区豊玉上2-27-18  
03-3994-5794

**三菱UFJローンビジネス東東京営業所**  
中央区日本橋1-7-17  
03-3277-0911

**東京23区外**

**三菱UFJローンビジネス吉祥寺営業所**  
武蔵野市吉祥寺本町1-15-2  
0422-21-1561

**三菱UFJローンビジネス立川営業所**  
立川市曙町2-13-3  
042-525-9741

**三菱UFJローンビジネス田無営業所**  
西東京市田無町2-11-1  
042-466-5672

**三菱UFJローンビジネス八王子営業所**  
八王子市旭町9-1  
042-642-4071

**三菱UFJローンビジネス府中営業所**  
府中市宮西町1-6-1  
042-364-8259

**三菱UFJローンビジネス町田営業所**  
町田市原町田6-11-19  
042-721-1691

**神奈川県**

**三菱UFJローンビジネス厚木営業所**  
厚木市中町2-10-10  
046-222-2731

**三菱UFJローンビジネス上大岡営業所**  
横浜市港南区上大岡2-9-1  
045-847-0261

**三菱UFJローンビジネス新百合ヶ丘営業所**  
川崎市麻生区上麻生1-20-1  
044-952-2761

**三菱UFJローンビジネスたまプラーザ営業所**  
横浜市青葉区美しが丘1-6-1  
045-904-3011

**三菱UFJローンビジネス戸塚営業所**  
横浜市戸塚区戸塚町16-11  
045-865-5461

**三菱UFJローンビジネス藤沢営業所**  
藤沢市藤沢113-1  
0466-50-0824

**三菱UFJローンビジネス二俣川営業所**  
横浜市旭区二俣川11-6-31  
045-363-5064

**三菱UFJローンビジネス武蔵小杉営業所**  
川崎市中原区小杉町1-403  
044-733-0271

**三菱UFJローンビジネス横浜駅前営業所**  
横浜市西区北幸1-11-20  
045-322-2431

**愛知県****名古屋市内**

**三菱UFJローンビジネス覚王山営業所**  
名古屋市千種区覚王山通9-13  
052-751-7121

**三菱UFJローンビジネス金山営業所**  
名古屋市中区金山1-14-18  
052-331-8941

**三菱UFJローンビジネス中部住宅ローン営業所**  
名古屋市中区錦2-20-15  
052-211-0553

**三菱UFJローンビジネス鳴海営業所**  
名古屋緑区鳴海町字本町18-3  
052-625-2501

**三菱UFJローンビジネス平針営業所**  
名古屋市中区平針2-1909  
052-808-9643

**三菱UFJローンビジネス名古屋駅前営業所**  
名古屋市中区名駅3-28-12  
052-582-7730

**名古屋市外**

**三菱UFJローンビジネス刈谷・安城営業所**  
安城市御幸本町6-1  
0566-74-9061

**三菱UFJローンビジネス一宮営業所**  
一宮市本町3-11-1  
0586-73-9162

**三菱UFJローンビジネス岡崎営業所**  
岡崎市本町通1-7  
0564-26-5027

**三菱UFJローンビジネス春日井営業所**  
春日井市鳥居松町5-83  
0568-89-2693

**三菱UFJローンビジネス豊田営業所**  
豊田市喜多町2-170  
0565-31-8386

**三重県**

**三菱UFJローンビジネス四日市営業所**  
四日市市諏訪町8-17  
059-357-5588

**京都府**

**三菱UFJローンビジネス京都営業所**  
京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町10  
075-211-7348

**大阪府****大阪市内**

**関西住宅ローン推進部**  
大阪府中央区博労町3-6-1  
06-6253-8637

**三菱UFJローンビジネス梅田営業所**  
大阪府北区角田町8-47  
06-6314-0150

**三菱UFJローンビジネス難波営業所**  
大阪府中央区難波5-1-60  
06-6641-2752

**大阪市外**

**三菱UFJローンビジネス池田営業所**  
池田市栄町10-7  
072-751-7600

**三菱UFJローンビジネス茨木営業所**  
茨木市西駅前町5-38  
072-622-8051

## 国内ネットワーク

三菱UFJローンビジネス岸和田営業所  
岸和田市宮本町1-18  
072-431-2554

三菱UFJローンビジネス枚方営業所  
枚方市岡東町12-2  
072-846-2681

三菱UFJローンビジネス泉北営業所  
堺市北区中百舌鳥町3-428-2  
072-259-3870

三菱UFJローンビジネス千里中央営業所  
豊中市新千里東町1-4-1  
06-6831-4091

三菱UFJローンビジネス東大阪営業所  
東大阪市足代1-12-3  
06-6726-3601

三菱UFJローンビジネス南大阪営業所  
藤井寺市春日丘1-1-33  
072-939-0168

### 兵庫県

三菱UFJローンビジネス明石営業所  
明石市大明石町1-7-4  
078-912-3681

三菱UFJローンビジネス神戸営業所  
神戸市中央区明石町48  
078-391-8188

三菱UFJローンビジネス夙川営業所  
西宮市羽衣町5-34  
0798-23-1113

三菱UFJローンビジネス塚口営業所  
尼崎市塚口町1-18-2  
06-6428-8471

三菱UFJローンビジネス姫路営業所  
姫路市紺屋町45  
079-224-3327

### 奈良県

三菱UFJローンビジネス近鉄学園前営業所  
奈良市学園北1-9-1  
0742-41-5113

### 為替集中店

以下の店舗は振込専用の店舗です。窓口営業はしていません。

あかね支店  
千代田区丸の内2-7-2

あけぼの支店  
千代田区丸の内2-7-2

あさぎり支店  
千代田区丸の内2-7-2

いちよう支店  
千代田区丸の内2-7-2

うぐいす支店  
千代田区丸の内2-7-2

うみかぜ支店  
千代田区丸の内2-7-2

大阪為替集中店  
千代田区丸の内2-7-2

岡三証券振込支店  
千代田区丸の内2-7-2

関西中央支店  
千代田区丸の内2-7-2

ききょう支店  
千代田区丸の内2-7-2

きさらぎ支店  
千代田区丸の内2-7-2

きよなみ支店  
千代田区丸の内2-7-2

くすのき支店  
千代田区丸の内2-7-2

こはる支店  
千代田区丸の内2-7-2

しおさい支店  
千代田区丸の内2-7-2

しらゆき支店  
千代田区丸の内2-7-2

新東京支店  
千代田区丸の内2-7-2

すいせい支店  
千代田区丸の内2-7-2

すずかぜ支店  
千代田区丸の内2-7-2

すみれ支店  
千代田区丸の内2-7-2

せいうん支店  
千代田区丸の内2-7-2

そうげん支店  
千代田区丸の内2-7-2

竹橋支店  
千代田区丸の内2-7-2

たんぼぼ支店  
千代田区丸の内2-7-2

千代田支店  
千代田区丸の内2-7-2

東海東京証券振込支店  
千代田区丸の内2-7-2

東京為替集中店  
千代田区丸の内2-7-2

なつぐも支店  
千代田区丸の内2-7-2

なのはな支店  
千代田区丸の内2-7-2

ニコス振込支店  
千代田区丸の内2-7-2

にじいろ支店  
千代田区丸の内2-7-2

はつはる支店  
千代田区丸の内2-7-2

はるかぜ支店  
千代田区丸の内2-7-2

ひいらぎ支店  
千代田区丸の内2-7-2

ふうげつ支店  
千代田区丸の内2-7-2

振込集中錦支店  
千代田区丸の内2-7-2

振込第一支店  
千代田区丸の内2-7-2

振込第二支店  
千代田区丸の内2-7-2

振込第三支店  
千代田区丸の内2-7-2

振込第四支店  
千代田区丸の内2-7-2

振込用カブドットコム支店  
千代田区丸の内2-7-2

まんげつ支店  
千代田区丸の内2-7-2

みかづき支店  
千代田区丸の内2-7-2

三菱UFJMS証券支店  
千代田区丸の内2-7-2

御堂筋支店  
千代田区丸の内2-7-2

めいげつ支店  
千代田区丸の内2-7-2

やまびこ支店  
千代田区丸の内2-7-2

ゆうがお支店  
千代田区丸の内2-7-2

わかたけ支店  
千代田区丸の内2-7-2

### 営業本部

営業第一本部、第二本部、第三本部、  
第四本部  
千代田区丸の内2-7-1(本店内)

大阪営業本部  
大阪市中央区伏見町3-5-6(大阪営業部内)

名古屋営業本部  
名古屋市中区錦2-20-15  
(名古屋営業部内)

## その他

- 秋葉原駅前法人営業部**  
千代田区神田平河町3-1  
(秋葉原駅前支店内)
- 池袋法人営業部**  
豊島区東池袋1-5-6(池袋支店内)
- 上野法人営業部**  
台東区東上野1-14-4(上野支店内)
- 大井法人営業部**  
品川区大井1-6-8(大井支店内)
- 大阪ビジネスローン部**  
大阪市中央区常盤町1-2-6
- 大阪法人営業部**  
大阪市中央区久太郎町2-1-30  
(船場中央支店内)
- 鹿児島営業部**  
鹿児島市加治屋町15-9
- 京都法人営業部**  
京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町10  
(京都中央支店内)
- 甲府法人営業所**  
甲府市丸の内3-32-11
- 渋谷法人営業部**  
渋谷区渋谷1-15-21(渋谷明治通支店内)
- 新宿中央法人営業部**  
新宿区西新宿1-8-1(新宿中央支店内)
- 新宿法人営業部**  
新宿区新宿3-30-18(新宿通支店内)
- 新橋法人営業部**  
港区新橋2-12-11(新橋支店内)
- 仙台支店東北法人部**  
盛岡市盛岡駅前通8-17
- 立川法人営業オフィス**  
立川市曙町2-13-3(立川支店内)
- 富山営業部**  
富山市本町9-10
- 長岡法人営業所**  
長岡市今朝白1-8-18
- 長野営業部**  
長野市南千歳1-19-4
- 名古屋駅前法人営業部**  
名古屋市中村区名駅3-28-12  
(名古屋駅前支店内)
- 名古屋ビジネスローン部**  
名古屋市中区栄3-15-13
- 那覇営業部**  
那覇市久茂地2-14-3
- 難波法人営業部**  
大阪市中央区難波5-1-60(難波支店内)
- 日本橋法人営業部**  
中央区日本橋1-5-3
- ビジネスローン部**  
港区芝2-4-3
- 前橋営業部**  
前橋市表町2-2-6
- 横浜駅前法人営業部**  
横浜市西区北幸1-11-20(横浜駅前支店内)
- 九州地域開発営業部**  
福岡市中央区天神1-12-7
- 近畿地域開発営業部**  
大阪市中央区伏見町3-5-6
- 首都圏西地域開発営業部**  
新宿区西新宿1-6-1
- 首都圏東地域開発営業部**  
千代田区丸の内1-4-1

## 首都圏南地域開発営業部

- 港区新橋2-12-11
- 瀬戸内地域開発営業部**  
広島市中区本通7-19
- 東海地域開発営業部**  
名古屋市中区錦2-20-15
- 東日本地域開発営業部**  
さいたま市大宮区仲町2-9
- 東京公務部**  
千代田区丸の内2-7-1
- 東海公務部**  
名古屋市中区錦2-20-15
- 大阪公務部**  
大阪市中央区伏見町3-5-6
- 芦屋第一出張所**
- 市ヶ谷コンサルティングオフィス出張所**  
千代田区九段北3-2-11
- インターネット支店**  
新宿区北新宿1-1-19  
0120-365-370
- 上野第一出張所**
- エイティエム統括支店**
- 大阪出張所**
- 大手町フィナンシャルシティ出張所**
- カブドットコム支店**  
新宿区北新宿1-1-19  
0120-370-653
- 鎌倉第一出張所**
- キャスルタウン支店**  
新宿区北新宿1-1-19  
0120-700-321
- 公共第一支店**  
名古屋市中区錦2-20-15  
052-211-0734
- 公共第二支店**  
名古屋市中区錦2-20-15  
052-211-0779
- 栄出張所**
- GBO東京**
- 新浦安コンサルティングオフィス出張所**  
浦安市入船1-5-2
- 成城第一出張所**
- 第一出張所**
- 田園調布駅前第一出張所**
- 東京ビル出張所**
- 並木通出張所**
- バンクイック振込支店**
- ビジネスアカウント支店**  
港区芝2-4-3  
0120-451-781
- ブラデスコ支店**  
新宿区北新宿1-1-19  
0570-077-570
- リテールアカウント支店**  
目黒区青葉台4-8-6  
03-3481-9010
- 第二リテールアカウント支店**  
中央区新川1-28-38  
03-3206-2003
- 三軒茶屋貸金庫取扱事務所**  
(付随業務取扱事務所)
- ダイレクトローン推進部**  
(付随業務取扱事務所)
- ネットデローン支店**  
(付随業務取扱事務所)

## 両替所

以下の各店は外貨両替をお取り扱いしています。なお、以下の各店は銀行法上の「店舗」ではありません。

- 成田国際空港出張所**  
成田市三里塚字御料牧場1-1  
0476-33-0960
- 成田国際空港第二出張所**  
成田市古込字古込1-1  
0476-33-1442
- 中部国際空港第二出張所**  
常滑市セントレア1-1  
0569-38-1176
- 中部国際空港第三出張所**  
常滑市セントレア1-1、5-2  
0569-38-7121

三菱UFJ銀行  
銀行代理業者

- auじぶん銀行株式会社**  
銀行代理業務統括部署  
東京都中央区日本橋1-19-1
- 三菱UFJローンビジネス株式会社**
- 三菱UFJフィナンシャル  
パートナーズ株式会社**
- 本社**  
東京都港区芝2-4-3
- 東京営業部**  
東京都港区芝2-4-3
- 東京営業部虎ノ門営業所**  
東京都港区虎ノ門1-4-2
- 東京営業部渋谷営業所**  
東京都渋谷区道玄坂1-3-2
- 東京営業部新宿営業所**  
東京都新宿区西新宿1-8-1
- 東京営業部五反田営業所**  
東京都品川区西五反田2-19-3
- 名古屋営業部**  
愛知県名古屋市中区栄3-15-13
- 大阪営業部**  
大阪府大阪市中央区常盤町1-2-6
- 日本橋営業部**  
東京都中央区日本橋1-5-3
- 渋谷営業部**  
東京都渋谷区渋谷1-15-21
- 池袋営業部**  
東京都豊島区東池袋1-5-6
- 大井営業部**  
東京都品川区大井1-6-8
- 上野営業部**  
東京都台東区東上野1-14-4

## 横浜駅前営業部

- 神奈川県横浜市西区北幸1-11-20
- 大阪中央営業部**  
大阪府大阪市中央区久太郎町2-1-30
- 京都営業部**  
京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町10
- 難波営業部**  
大阪府大阪市中央区難波5-1-60
- 新宿営業部**  
東京都新宿区新宿3-30-18
- 名古屋駅前営業部**  
愛知県名古屋市中村区名駅3-28-12
- 新橋営業部**  
東京都港区新橋2-12-11
- 新宿中央営業部**  
東京都新宿区西新宿1-8-1
- 新宿中央営業部立川営業所**  
東京都立川市曙町2-13-3
- 秋葉原駅前営業部**  
東京都千代田区神田平河町3-1

## トヨタファイナンス株式会社

- 住宅業務部**  
愛知県名古屋市中区牛島町6-1

## 三菱UFJ信託銀行株式会社

- 本店、日本橋支店、新宿支店、上野支店、五反田支店、自由が丘支店、成城支店、渋谷支店、中野支店、池袋支店、千住支店、吉祥寺支店、立川支店、町田支店、横浜駅西口支店、上大岡支店、青葉台支店、川崎支店、藤沢支店、平塚支店、千葉支店、市川八幡支店、津田沼支店、船橋支店、柏支店、浦和支店、大宮支店、札幌支店、仙台支店、長野支店、静岡支店、浜松支店、名古屋支店、名駅支店、京都支店、大阪支店、梅田支店、難波支店、阿倍野支店、和歌山支店、神戸支店、西宮支店、姫路支店、岡山支店、広島支店、高松支店、福岡支店、北九州支店
- \*住所はP.34をご覧ください。

# 国内ネットワーク

## 三菱UFJ信託銀行

### 北海道

**札幌支店**  
札幌市中央区北4条西4-1  
011-261-1211

### 宮城県

**仙台支店**  
仙台市青葉区一番町3-1-5  
022-262-8111

### 埼玉県

**浦和支店**  
さいたま市浦和区高砂1-10-21  
048-829-2761

### 大宮支店

さいたま市大宮区大門町2-90  
048-643-5261

### 千葉県

**市川八幡支店**  
市川市八幡2-6-15  
047-333-7111

### 柏支店

柏市末広町7-3  
04-7145-1121

### 千葉支店

千葉市中央区中央3-2-1  
043-224-4111

### 津田沼支店

習志野市津田沼1-2-1  
047-478-3131

### 船橋支店

船橋市本町1-3-1  
047-424-2705

### 東京都

#### 千代田区

**本店**  
千代田区丸の内1-4-5  
03-3212-1211

#### 中央区

**日本橋支店**  
中央区日本橋3-3-9  
03-3271-1481

#### 新宿区

**新宿支店**  
新宿区西新宿1-17-1  
03-3342-6401

#### 台東区

**上野支店**  
台東区上野3-23-6  
03-3831-0116

#### 品川区

**五反田支店**  
品川区西五反田1-2-10  
03-3492-1411

#### 目黒区

**自由が丘支店**  
目黒区自由が丘2-10-22  
03-3718-5111

#### 世田谷区

**成城支店**  
世田谷区成城6-14-8  
03-3482-0711

#### 渋谷区

**渋谷支店**  
渋谷区渋谷2-19-12  
03-3400-3131

#### 中野区

**中野支店**  
中野区中野3-36-16  
03-3383-2711

#### 豊島区

**池袋支店**  
豊島区西池袋1-14-2  
03-3984-8211

#### 足立区

**千住支店**  
足立区千住3-32  
03-3888-6411

#### 東京23区外

**吉祥寺支店**  
武蔵野市吉祥寺本町1-17-3  
0422-22-1711

#### 立川支店

立川市曙町2-39-3  
042-524-1481

#### 町田支店

町田市原町田6-1-6  
042-728-1211

#### 神奈川県

**青葉台支店**  
横浜市青葉区青葉台2-9-11  
045-982-0011

#### 上大岡支店

横浜市港南区上大岡西1-6-1  
045-845-0621

#### 川崎支店

川崎市川崎区砂子2-4-13  
044-244-8541

#### 平塚支店

平塚市宝町2-1  
0463-21-7095

#### 藤沢支店

藤沢市南藤沢20-3  
0466-26-5911

#### 横浜駅西口支店

横浜市西区南幸1-3-1  
045-311-6981

#### 静岡県

**静岡支店**  
静岡市葵区紺屋町6-11  
054-253-3111

#### 浜松支店

浜松市中区旭町10-8  
053-454-5311

#### 長野県

**長野支店**  
長野市南千歳1-19-4  
026-223-2121

#### 愛知県

##### 名古屋市内

**名古屋支店**  
名古屋市中区新栄町1-1  
052-951-4711

##### 名駅支店

名古屋市中村区名駅3-28-12  
052-581-6811

#### 京都府

**京都支店**  
京都市下京区四條通高倉東入立売中之町85  
075-211-7161

#### 大阪府

##### 大阪市内

**阿倍野支店**  
大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-36  
06-6649-2601

##### 梅田支店

大阪市北区小松原町2-4  
06-6313-2581

##### 大塚支店

大阪市中央区伏見町3-6-3  
06-6222-3111

##### 難波支店

大阪市中央区難波3-7-16  
06-6632-3621

#### 兵庫県

**神戸支店**  
神戸市中央区西町36  
078-321-3161

#### 西宮支店

西宮市高松町5-22  
0798-65-1141

#### 姫路支店

姫路市駅前町241  
079-281-1313

#### 和歌山県

**和歌山支店**  
和歌山市十番丁19  
073-431-2341

#### 岡山県

**岡山支店**  
岡山市北区平和町1-1  
086-231-6111

#### 広島県

**広島支店**  
広島市中区八丁堀15-8  
082-221-2137

#### 香川県

**高松支店**  
高松市南新町1-1  
087-833-2151

#### 福岡県

**北九州支店**  
北九州市小倉北区京町3-7-1  
093-521-5681

#### 福岡支店

福岡市中央区天神1-12-7  
092-741-3031

#### その他

**名古屋法人営業部**  
名古屋市中区錦2-20-15

**大阪法人営業部**  
大阪市中央区伏見町3-6-3

**本店営業部丸の内出張所**  
千代田区丸の内2-7-1

**大阪法人営業部淀屋橋出張所**  
大阪市中央区伏見町3-5-6

## 三菱UFJ信託銀行 (契約締結先合計 70) 信託代理店

信託代理店制度は、信託銀行と地域金融機関・都市銀行等が相互に協力し、お客さまの信託ニーズに応え、幅広い社会・経済の向上および発展に貢献することを目的としています。  
お客さまの信託ニーズに的確にお応えすることをめざし、信託代理店制度によるネットワーク構築に取り組んでいます。  
2020年6月30日現在、三菱UFJ信託銀行の信託代理店契約締結先は以下のとおりです。  
\* 信託業法に基づく信託契約代理店および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づく併営業に係る代理店を総称して呼んでいます。

#### 政府系金融機関

商工組合中央金庫

#### 都市銀行等

三菱UFJ銀行

#### 地方銀行

北海道銀行、秋田銀行、北都銀行、岩手銀行、七十七銀行、山形銀行、東邦銀行、常陽銀行、足利銀行、群馬銀行、武蔵野銀行、千葉銀行、横浜銀行、第四銀行、北陸銀行、十六銀行、静岡銀行、清水銀行、山梨中央銀行、八十二銀行、滋賀銀行、京都銀行、池田泉州銀行、但馬銀行、南都銀行、紀陽銀行、鳥取銀行、中国銀行、広島銀行、山口銀行、阿波銀行、百十四銀行、伊予銀行、四国銀行、北九州銀行、福岡銀行、筑邦銀行、親和銀行、十八銀行、大分銀行、鹿児島銀行

#### 第二地方銀行

北洋銀行、京葉銀行、富山第一銀行、愛知銀行、中京銀行、もみじ銀行、徳島大正銀行、熊本銀行

#### 信用金庫等

信金中央金庫  
千葉信用金庫、城北信用金庫、多摩信用金庫、川崎信用金庫、富山信用金庫、東濃信用金庫、静岡信用金庫、岡崎信用金庫、尼崎信用金庫、姫路信用金庫

#### 信用組合

茨城県信用組合

#### 証券会社

いちよし証券、野村證券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券

#### 農業協同組合

仙台農業協同組合 (JA仙台)

#### 事業会社

日立キャピタル信託、エムアイカード

## 三菱UFJ信託銀行

### 店舗外現金自動設備(無人店舗)

ご利用可能な店舗名・所在地は、三菱UFJ銀行はHP、三菱UFJ信託銀行は店頭にて、最新の情報をご提供しています。  
(三菱UFJ銀行：1,433カ所、三菱UFJ信託銀行：2カ所)

### コンビニATM

三菱UFJ銀行は、セブン銀行ATM・ローソン銀行ATM・イーネットATM、三菱UFJ信託銀行は、セブン銀行ATM・イーネットATMと提携しています。ご利用可能な店舗名・所在地は、三菱UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行のHPにて、最新の情報をご提供しています。

# 海外ネットワーク

(2020年6月30日現在)

黒字は三菱UFJ銀行、赤字は三菱UFJ信託銀行の拠点です。

## 海外支店・出張所・駐在員事務所・主要現地法人

北米			
カナダ Canada	カナダ支店 Canada Branch	Royal Bank Plaza, South Tower, 200 Bay Street, Suite 1800, Toronto, Ontario M5J 2J1, Canada	1-416-865-0220
	(モントリオール出張所) Montreal Office	600 de Maisonneuve Boulevard West, Suite 520, Montreal, Quebec, H3A 3J2, Canada	1-514-875-9261
	(バンクーバー出張所) Vancouver Office	Suite 1040, 999 West Hastings Street, Vancouver, British Columbia, V6C 2W2, Canada	1-604-691-7300
	(カルガリー出張所) Calgary Office	335 8th Avenue SW, Suite 1840, Calgary, Alberta, T2P 1C9, Canada	1-403-444-4970
米国 U.S.A.	ニューヨーク支店 New York Branch	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020-1104 U.S.A.	1-212-782-6800
	(ニューヨーク支店1221ビル出張所) New York 1221 Building Branch	1221 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, U.S.A.	1-212-782-6800
	(アトランタ出張所) Atlanta Corporate Banking Office	3475 Piedmont Road, NE, Atlanta, GA 30305 U.S.A.	1-404-577-2960
	(ミネソタ出張所) Minnesota Corporate Banking Office	601 Carlson Parkway, Suite 1275, Minnetonka, MN 55305 U.S.A.	1-952-473-5090
	(ダラス出張所) Dallas Agency	500 North Akard Street, 42F, Dallas, TX 75201, U.S.A.	1-214-954-1200
	(ヒューストン出張所) Houston Agency	1100 Louisiana Street, Suite 4850, Houston, TX 77002-5216 U.S.A.	1-713-658-1160
	シカゴ支店 Chicago Branch	227 West Monroe Street, Suite 1550, Chicago, IL 60606 U.S.A.	1-312-696-4500
	(ケンタッキー出張所) Kentucky Corporate Banking Office	7300 Turfway Road, Suite 440, Florence, KY 41042 U.S.A.	1-859-568-1400
	ロスアンゼルス支店 Los Angeles Branch	445 South Figueroa Street, Suite 2700, Los Angeles, CA 90071 U.S.A.	1-213-488-3700
	(サンフランシスコ出張所) San Francisco Corporate Banking Representative Office	350 California Street, San Francisco, CA 94104 U.S.A.	1-415-765-2050
	(シアトル出張所) Seattle Corporate Banking Office	1201 3rd Avenue, Suite 950, Seattle, WA 98101 U.S.A.	1-206-382-6000
	ワシントン駐在員事務所 Washington D.C. Representative Office	1909 K Street, NW, Suite 350, Washington, DC 20006-1161 U.S.A.	1-202-463-0477
	MUFGユニオンバンク MUFG Union Bank, N.A.	Principal Executive Office: 1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020 U.S.A. Main Banking Office: 350 California Street, San Francisco, CA 94104 U.S.A.	1-212-782-6800 1-415-765-3434
	ニューヨーク支店 New York Branch	1221 Avenue of the Americas, 10th Floor, New York, NY 10020 U.S.A.	1-212-838-7700
中南米			
アルゼンチン Argentina	ニューヨーク支店ブエノスアイレス出張所 Representative Office in Argentina	Av. Leandro N. Alem 855, 25th Floor, Buenos Aires City, Argentina	54-11-5531-1450
バミューダ Bermuda	MUFGインベスターサービス MUFG Investor Services Holdings Limited	The Belvedere Building, 69 Pitts Bay Road, Pembroke HM08, Bermuda	1-441-295-1355
※MUFGインベスターサービスには、バミューダ以外に、アメリカ、カナダ、シンガポール、香港、アイルランド、ケイマン諸島、イギリス、ジャージーに拠点があります。			
ブラジル Brazil	MUFGバンク（ブラジル）サンパウロ本店 Banco MUFG Brasil S.A.	Av. Paulista 1274, Bela Vista, Sao Paulo, SP, Brasil CEP 01310-925	55-11-3268-0211
チリ Chile	ニューヨーク支店サンチャゴ出張所 Representative Office in Chile	COSTANERA CENTER TOWER II, Avenida Andrés Bello 2457, oficina 2103, Providencia, Santiago, Chile	56-2-2345-1000
コロンビア Colombia	ニューヨーク支店ボゴタ出張所 Representative Office in Colombia	Carrera 7 No.71-21, Torre B Of. 507, Bogota, Republic of Colombia	57-1-325-9000
メキシコ Mexico	ニューヨーク支店メキシコシティ出張所 Representative Office in Mexico	Avenida Paseo de la Reforma No.250, Piso 11 (Torre A), Colonia Juárez, Delegación Cuauhtémoc, C.P.06600, México, Ciudad de México	52-55-1102-8490
	MUFGバンク（メキシコ） MUFG Bank Mexico, S.A.	Avenida Paseo de la Reforma No.250, Piso 11 (Torre A), Colonia Juárez, Delegación Cuauhtémoc, C.P.06600, México, Ciudad de México	52-55-1102-8300
	(レオン出張所) Leon Office	Blvd. Adolfo Lopez Mateos 1717 Piso 10, Col. Los Gavilanes, Leon, Guanajuato, C.P. 37270, Mexico	52-55-1102-7101



## 海外ネットワーク

ペルー Peru	ニューヨーク支店リマ出張所 Representative Office in Peru	Av. Victor Andres Belaunde 214, Oficina 302 San Isidro, Lima, Peru	51-1-213-6900
ベネズエラ Venezuela	カラカス駐在員事務所 Representative Office in Venezuela	c/o MUFG Bank, Ltd., Representative Office in Colombia	—
ヨーロッパ			
オーストリア Austria	MUFGバンク（ヨーロッパ）ウィーン支店 MUFG Bank (Europe) N.V. Vienna Branch	Schwarzenbergplatz 5, A-1037 Vienna, Republic of Austria (mailing address: P.O. Box 51 A-1037 Vienna, Republic of Austria)	43-1-50262
ベルギー Belgium	MUFGバンク（ヨーロッパ）ブリュッセル支店 MUFG Bank (Europe) N.V. Brussels Branch	Boulevard Louis Schmidt 29, 1040 Brussels, Kingdom of Belgium	32-2-551-4411
キプロス Cyprus	MUFGインベスターサービスフィンテック MUFG Investor Services FinTech Limited	1st floor, Office No.11, Emelle Building, 135 Arch. Makarios III Avenue, 3021, Limassol, Cyprus	357-25-028241
チェコ Czech	MUFGバンク（ヨーロッパ）プラハ支店 MUFG Bank (Europe) N.V. Prague Branch	Klicperova 3208/12, 150 00 Prague 5, Czech Republic	420-257-257-911
フランス France	パリ支店 Paris Branch	Le Centorial, 18, rue du Quatre Septembre, 75002 Paris, France (mailing address: Le Centorial, 18, rue du Quatre Septembre, 75080 Paris CEDEX2, Republic of France)	33-1-4926-4927
ドイツ Germany	MUFGバンク（ヨーロッパ）ドイツ支店 MUFG Bank (Europe) N.V. Germany Branch	Breite Strasse 34, 40213 Dusseldorf, F.R. Germany (mailing address: Postfach 10 49 51, 40040 Dusseldorf, F.R. Germany)	49-211-36670
	（ミュンヘン出張所） Munich Office	Nymphenburgerstrasse 3c, 80335 Munich, F.R. Germany	49-89-225354
	（フランクフルト出張所） Frankfurt Office	Junghofstrasse 24, 60311 Frankfurt am Main, F.R. Germany	49-69-7137490
	（ハンブルグ出張所） Hamburg Office	Spaces Kallmorgen Tower, Willy-Brandt-Str. 23-25, 20457 Hamburg, F.R. Germany	49-40-4191207-0
	MUFGヨーロッパリース（ドイツ） MUFG Europe Lease (Deutschland) GmbH	Breite Strasse 34, 40213 Dusseldorf, F.R. Germany (mailing address: Postfach 10 49 51, 40040 Dusseldorf, F.R. Germany)	49-211-366783
イタリア Italy	ミラノ支店 Milano Branch	Via Filippo Turati, 9, 20121 Milano, Republic of Italy	39-02-669931
カザフスタン Kazakhstan	アルマティ駐在員事務所 Almaty Representative Office	13 Al-Farabi Avenue, 5th Floor, Premises 3, Pavillion 2V, Almaty 050059, Republic of Kazakhstan	7-727-311-1055
ルクセンブルク Luxembourg	ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A. Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.	287-289, route d'Arion L-1150 Luxembourg, Grand Duchy of Luxembourg	352-44-51-80-1
	※ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.は、ルクセンブルクに加え、アイルランドに拠点があります。		
	MUFGルクスマネジメントカンパニー S.A. MUFG Lux Management Company S.A.	287-289, route d'Arion L-1150 Luxembourg, Grand Duchy of Luxembourg	352-44-51-80-907
オランダ Netherlands	MUFGバンク（ヨーロッパ） MUFG Bank (Europe) N.V.	World Trade Center, Tower I, Strawinskylaan 1887, 1077 XX Amsterdam, The Netherlands (mailing address: P.O. Box 75682, 1070 AR Amsterdam, The Netherlands)	31-20-5737737
ポーランド Poland	MUFGバンク（ヨーロッパ）ポーランド支店 MUFG Bank (Europe) N.V. S.A. Oddział w Polsce	19th floor, Warsaw Financial Center, Emilii Plater 53, Warsaw, Poland (mailing address: ul. Emilii Plater 53, 00-113 Warszawa, Poland)	48-22-520-5233
ポルトガル Portugal	MUFGバンク（ヨーロッパ）リスボン出張所 MUFG Bank (Europe) N.V. Lisbon Representative Office	Avenida Engenheiro Duarte Pacheco, Amoreiras, Torre1, Poso4, Sala10,1070-101, Lisboa, Portugal	351-21-351-4550
ロシア Russia	MUFGバンク（ユーラシア） AO MUFG Bank (Eurasia)	Building 2, Romanov per. 4, Moscow 125009, Russian Federation	7-495-225-8999
	（サンクトペテルブルグ出張所） Saint-Petersburg Sub-Branch	Premises 3-H, 10, A, Nevsky Prospect, Saint-Petersburg, 191186, Russian Federation	7-812-495-4143 7-812-495-4144
	（ウラジオストク出張所） Vladivostok Sub-Branch	17 Okeanskiy Prospect, "Fresh Plaza", Vladivostok, 690091, Russian Federation	7-423-201-1995
スペイン Spain	MUFGバンク（ヨーロッパ）スペイン支店 MUFG Bank (Europe) N.V. Spain Branch	Jose Ortega y Gasset 29, 28006 Madrid, Spain	34-91-432-8500
	（バルセロナ出張所） Barcelona Office	Paseo de Gracia, 56, 6-C, 08007 Barcelona, Spain	34-93-494-7450
イギリス U.K.	ロンドン支店 London Branch	Ropemaker Place, 25 Ropemaker Street, London EC2Y 9AN, U.K. (mailing address: P.O.Box 280, London EC2M 7DX, U.K.)	44-20-7577-1000
	三菱UFJアセット・マネジメント（UK） Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Ltd.	24 Lombard Street, London EC3V 9AJ, U.K.	44-20-7648-5100
	※三菱UFJアセット・マネジメント（UK）は、イギリスに加え、アラブ首長国連邦に拠点があります。		
	ロンドン支店 London Branch	24 Lombard Street, London EC3V 9AJ, U.K.	44-20-7929-2323

イギリス U.K.	三菱UFJトラスティンターナショナル Mitsubishi UFJ Trust International Limited	24 Lombard Street, London EC3V 9AJ, U.K.	44-20-7929-2866
	三菱UFJ・ベイリー・ギフォード・アセット・ マネジメント・リミテッド Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited	Calton Square, 1 Greenside Row, Edinburgh EH1 3AN, U.K.	44-131-275-3143
<b>中近東・アフリカ</b>			
バハレーン Bahrain	バハレーン支店 Bahrain Branch	Level 12 of the West Tower, Financial Centre, Bahrain Financial Harbour, P.O. Box 5850, Manama, Kingdom of Bahrain	973-1710-3300
エジプト Egypt	カイロ駐在員事務所 Cairo Representative Office	10th Floor, Nile City Towers, South Tower, Corniche El-Nil P.O. Box 942, Cairo, Egypt	20-2-2461-9690 20-2-2461-9691
イラン Iran	テヘラン駐在員事務所 Tehran Representative Office	2nd Floor, No.48 Parvin Alley, Vali Asr Ave., Tehran Islamic Republic of Iran	98-21-2621-8044
カタール Qatar	DIFC支店-ドバイ ドーハ出張所 Doha Office	Suite A3, Mezzanine Floor, Tornado Tower, West Bay, P.O. Box 23153, Doha, State of Qatar	974-4433-5000
サウジアラビア Saudi Arabia	リヤド支店 Riyadh Branch	13th floor, East Wing Al Nakhlah Tower, King Fahd Road, As Sahafah Dist. Riyadh 13315, Kingdom of Saudi Arabia	966-11-835-3900
南アフリカ South Africa	ロンドン支店ヨハネスブルグ出張所 Johannesburg Representative Office	15th Floor, The Forum Building, 2 Maude Street, Sandown, Sandton, Johannesburg, 2196, Republic of South Africa (mailing address: P.O. Box 78519, Sandton, Johannesburg, 2146, Republic of South Africa)	27-11-884-4721
トルコ Turkey	MUFGバンク (トルコ) MUFG Bank Turkey Anonim Sirketi	Fatih Sultan Mehmet Mahallesi, Poligon Caddesi Buyaka 2 Sitesi No. 8B, Kat. 20-21, 34771, Tepeustu/Umraniye, Istanbul, Turkey	90-216-600-3000
アラブ首長国連邦 U.A.E.	アブダビ支店 Abu Dhabi Branch	1st Floor, IPIC Square Muroor Street, Abu Dhabi, United Arab Emirates (mailing address: P.O. Box 2174, Abu Dhabi, United Arab Emirates)	971-2-418-1400
	DIFC支店-ドバイ DIFC Branch-Dubai	Level 3, East Wing, The Gate, Dubai International Financial Centre, P.O.Box 506614, Dubai, United Arab Emirates	971-4-387-5000
<b>アジア・オセアニア</b>			
オーストラリア Australia	シドニー支店 Sydney Branch	Level 25, Gateway, 1 Macquarie Place, Sydney, N.S.W. 2000 Australia	61-2-9296-1111
	(メルボルン出張所) Melbourne Branch	Level 22, 600 Bourke Street, Melbourne, Victoria 3000 Australia	61-3-9602-8999
	(パース出張所) Perth Branch	Level 21, 221 St. George's Terrace, Perth, Western Australia 6000 Australia	61-8-6188-9800
	ファースト・センチア・インベスターズ (FSI) First Sentier Investors Holdings Pty Ltd ※ファースト・センチア・インベスターズ (FSI) は、オーストラリアに加え、香港、シンガポール、英国、アイルランド、米国、日本等に拠点があります。	Level 5, Tower Three International Towers Sydney, 300 Barangaroo Avenue, Barangaroo NSW 2000, Australia	—
バングラデシュ Bangladesh	ダッカ駐在員事務所 Dhaka Representative Office	Pan Pacific Sonargaon Dhaka, Annex Building (3rd Floor) 107, Kazi Nazrul Islam Avenue, Dhaka 1215, Bangladesh	880-2-9118982
カンボジア Cambodia	プノンペン駐在員事務所 Phnom Penh Representative Office	Unit 1504, 15th Floor Exchange Square, Building No.19&20, Street 106, Village 2, Sangkat Wat Phnom, Khan Daun Penh, Phnom Penh, Kingdom of Cambodia, 12202	855-23-964-321
中国 China	MUFGバンク (中国) 有限公司 MUFG Bank (China), Ltd. Head Office	22F, AZIA Center, No.1233, Lujiazui Ring Road, Pudong New District, Shanghai 200120, People's Republic of China	86-21-6888-1666
	(上海支店) Shanghai Branch	20F, AZIA Center, No.1233, Lujiazui Ring Road, Pudong New District, Shanghai 200120, People's Republic of China	86-21-6888-1666
	(上海自貿試験区出張所) Shanghai Pilot Free Trade Zone Sub-Branch	20F, AZIA Center, No.1233, Lujiazui Ring Road, Pudong New District, Shanghai 200120, People's Republic of China	86-21-6888-1666
	(北京支店) Beijing Branch	2F, Beijing Fortune Building, 5 Dong Sanhuan Bei-Lu, Chaoyang District, Beijing 100004, People's Republic of China	86-10-6590-8888
	(天津支店) Tianjin Branch	21F, Tianjin International Building, 75 Nanjing Road, Heping District, Tianjin 300050, People's Republic of China	86-22-2311-0088
	(大連支店) Dalian Branch	11F, Senmao Building, 147 Zhongshan Road, Xigang District, Dalian, Liaoning Province 116011, People's Republic of China	86-411-8360-6000
	(大連経済技術開発区出張所) Dalian Economic & Technological Development Area Sub-Branch	18F, International Business Buildings of Gugeng, 138 Jinma Road, Dalian Economic & Technological Development Area, Dalian, Liaoning Province 116600, People's Republic of China	86-411-8793-5300
	(無錫支店) Wuxi Branch	10F, Wuxi Software Park, No. 16 Changjiang Road, Wuxi New District, Wuxi, Jiangsu Province 214028, People's Republic of China	86-510-8521-1818
	(広州支店) Guangzhou Branch	24F, International Finance Place, No.8 Huaxia Road, Pearl River New Town, Guangzhou, Guangdong Province 510623, People's Republic of China	86-20-8550-6688
	(広州南沙出張所) Guangzhou Nansha Sub-Branch	Room No 805-806, Nansha CGCC Building, No.162, Guangqian South Road, Nansha District, Guangzhou Guangdong Province 511458, People's Republic of China	86-20-3909-9088

## 海外ネットワーク

中国 China	(深圳支店) Shenzhen Branch	9-10/F, Tower One, Kerry Plaza, 1 Zhongxinsi Road, Futian District, Shenzhen, Guangdong Province 518048, People's Republic of China	86-755-8256-0808
	(成都支店) Chengdu Branch	18F, Tower 2, Plaza Central, 8 Shun Cheng Avenue, Jinjiang District, Chengdu, Sichuan Province, 610016, People's Republic of China	86-28-8671-7666
	(青島支店) Qingdao Branch	20F, Cosco Plaza, 61 Hong Kong Middle Road, Shinan District, Qingdao, Shandong Province, 266071, People's Republic of China	86-532-8092-9888
	(武漢支店) Wuhan Branch	Suite 2008, Corporate Center 5, 1628 Zhongshan Avenue, Jiang'an District, Wuhan, Hubei Province 430010, People's Republic of China	86-27-8220-0888
	(瀋陽支店) Shenyang Branch	Room 2002, 20F, CR Building, No.286 Qingnian Street, Heping District, Shenyang, Liaoning Province 110016, People's Republic of China	86-24-8398-7888
	(蘇州支店) Suzhou Branch	15F, Guangrong Building, No. 289, East Suzhou Avenue, Suzhou Industrial Park, Suzhou, Jiangsu Province 215028, People's Republic of China	86-512-3333-3030
	(蘇州常熟出張所) Suzhou Changshu Sub-Branch	C & D area, 12F, Kechuang Building No.33 Dongnan Road, Changshu New & Hi-tech Industrial Development Zone, Changshu City, Jiangsu province, 215500, People's Republic of China	86-512-5151-3030
	(福州支店) Fuzhou Branch	5/F Unit 01, 02, 03, 10, 11, 12, Huaban Building, No. 363, Jiangbinzhong Avenue, Taijiang District, Fuzhou, 350009, People's Republic of China	86-591-3810-3777
	(杭州支店) Hangzhou Branch	Unit 1002,1003 and 1004, Level 10, Building 2, Hangzhou Kerry Centre, No.385 Yan'an Road, Xiacheng District, Hangzhou, Zhejiang Province, 310006, People's Republic of China	86-571-8792-8080
	北京駐在員事務所 Beijing Representative Office	Room 304, 3rd Floor, Chang Fu Gong Office Building, No. Jia 26, Jianguomenwai Dajie, Chaoyang District, Beijing 100022, People's Republic of China	86-10-6513-9016 86-10-6513-9017
〈香港〉 Hong Kong	香港支店 Hong Kong Branch	8F, AIA Central, 1 Connaught Road, Central, Hong Kong, People's Republic of China	852-2823-6666
	香港支店 Hong Kong Branch	Suites 2102-7, Tower 6, The Gateway, Harbour City, 9 Canton Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong, People's Republic of China	852-2844-8000
	三菱UFJインベストメント・サービス Mitsubishi UFJ Investment Services (HK) Limited	Suites 3703-04, 37F, Tower 6, The Gateway, 9 Canton Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong, People's Republic of China	852-2234-8300
〈台湾〉 Taiwan	台北支店 Taipei Branch	8th & 9th Floor, Union Enterprise Plaza, 109 Min Sheng East Road Sec. 3, Taipei 10544, Taiwan	886-2-2514-0598
	(高雄出張所) Kaohsiung Branch	4th Floor, No. 88, Cheng Gong 2nd Rd., Qian Zhen District, Kaohsiung City 806, Taiwan	886-7-332-1881
インド India	ニューデリー支店 New Delhi Branch	5th Floor, Worldmark 2, Asset 8, Aerocity, New Delhi 110037, India (mailing address: P.O. Box 717, New Delhi, India)	91-11-4100-3456
	(ニムラナ出張所) Neemrana Branch	1st Floor Neemrana Central, CC-12, RIICO Industrial Area, Phase 1 Neemrana, Alwar, Rajasthan 301 705, India	91-14-9467-0800
	ムンバイ支店 Mumbai Branch	15th Floor, Hoechst House, 193 Vinay K. Shah Marg, (Backbay Reclamation) Nariman Point, Mumbai 400 021, India	91-22-6669-3000
	チェナイ支店 Chennai Branch	Seshachalam Centre, 6th & 7th Floor, 636/1, Anna Salai, Nandanam, Chennai 600 035, India	91-44-4560-5800 91-44-4560-5900
	ベンガルール支店 Bengaluru Branch	N701, 7th Floor, World Trade Center Bangalore, Brigade Gateway Campus, 26/1, Dr. Rajkumar Road, Malleshwaram West, Bengaluru 560055, Karnataka, India	91-80-6758-0000
インドネシア Indonesia	ジャカルタ支店 Jakarta Branch	Midplaza 1Building 1F-3F, Jl. Jenderal Sudirman Kav. 10-11, Jakarta 10220, Republic of Indonesia	62-21-570-6185
	(スラバヤ出張所) Surabaya Sub-Branch	Graha Bumi Surabaya, Jl. Jenderal Basuki Rakhmat 106-128, Surabaya 60271, Republic of Indonesia	62-31-531-6711
	(バンドン出張所) Bandung Service Point	Grha Indosurya, 3rd Floor, Jl. Asia Afrika No. 129, Bandung 40112, Republic of Indonesia	62-22-424-1870 62-22-424-1871 62-22-423-2958
	(ブカシ出張所) Bekasi Service Point	EJIP Center, EJIP Industrial Park, Cikarang Selatan, Bekasi 17550, Republic of Indonesia	62-21-897-5148
	(MM2100出張所) MM2100 Service Point	Befa Square Unit G-C Lantai G, Jl. Kalimantan, Kawasan Industri, MM2100, Desa Gandasari, Cikarang Barat, Bekasi, Jawa Barat 17842, Republic of Indonesia	62-21-8981167
	(カラワン出張所) Karawang Service Point	Graha KIIC, Kawasan Industri KIIC, Jl. Permata Raya Lot C 1B, Karawang 41361, Republic of Indonesia	62-21-8910-8288
	(スンテル出張所) Sunter Service Point	Graha Kirana Building, 1st Floor Jl. Yos Sudarso No. 88, Jakarta 14350, Republic of Indonesia	62-21-6531-1010



インドネシア Indonesia	(チカンベック出張所) Cikampek Service Point	Sentra Niaga, Blok A-II/29 No. B7, Kota Bukit Indah, Republic of Indonesia	62-264-350533
	(コタデルタマス出張所) Kota Deltamas Service Point	Ruko Palais de Paris unit A-18, Jl. Boulevard Raya Kota Deltamas, Tol Jakarta-Cikampek KM 37, Cikarang Pusat, Bekasi 17530, Republic of Indonesia	62-21-8997-0760
	(スルヤチプタ工業団地出張所) Suryacipta City of Industry Service Point	The Manor Office Park, 1st Floor, Unit E & F, Jl. Surya Utama Kav. C-1, Suryacipta City of Industry, Karawang 41363, West Jawa, Republic of Indonesia	62-21-3042-4000
	ピーティー・ユー・ファイナンス・インドネシア PT U Finance Indonesia	ATRIA@SUDIRMAN, 21 Floor, Jl. Jenderal Sudirman Kav., 33A, Jakarta 10220, Republic of Indonesia	62-21-571-1109
	バンクダナモン PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.	Jl. HR. Rasuna Said, Blok C No.10, Kel. Karet, Kec. Setiabudi, Jakarta 12920, Republic of Indonesia	62-218064-5000
韓国 Korea	ソウル支店 Seoul Branch	4th Floor Young Poong Bldg., 41 Cheonggyecheon-ro, Jongno-gu, Seoul, Republic of Korea	82-2-399-6400
マレーシア Malaysia	ラブアン支店 Labuan Branch	Level 12 (A & F), Main Office Tower Financial Park Labuan, Jalan Merdeka, 87000 Federal Territory of Labuan, Malaysia	60-87-410-487
	(クアラルンプール出張所) Kuala Lumpur Co-Located Office	Level 12, Menara IMC, No. 8, Jalan Sultan Ismail, 50250 Kuala Lumpur, Malaysia	60-3-2034-8080
	MUFGバンク (マレーシア) MUFG Bank (Malaysia) Berhad	Level 9, Menara IMC, No. 8, Jalan Sultan Ismail, 50250 Kuala Lumpur, Malaysia	60-3-2034-8000 60-3-2034-8008
	(ペナン出張所) Penang Branch	1827-G1, Jalan Perusahaan Auto-City, 13600 Prai, Penang, Malaysia	60-4-503-6000
モンゴル Mongolia	ウランバートル駐在員事務所 Ulaanbaatar Representative Office	Suite 906, Central Tower, Sukhbaatar Square-2, Sukhbaatar District, 8th Khoroo, Ulaanbaatar-14200, Mongolia	976-7555-0808
ミャンマー Myanmar	ヤンゴン支店 Yangon Branch	2nd Floor, Union Financial Centre, Corner of Mahabandoola Road and Thein Phyu Road, Bohtataung Township, Yangon, Republic of the Union of Myanmar	95-1-861-0371
ニュージーランド New Zealand	オークランド支店 Auckland Branch	Level 22, 151 Queen Street, Auckland, New Zealand (mailing address: P.O. Box 105160, Auckland, New Zealand)	64-9-302-3554
パキスタン Pakistan	シンガポール支店カラチ出張所 Pakistan Liaison Office	Mezzanine Floor, Tower-B Technology Park ST-08, Shahrah-e-Faisal Road, Karachi, Islamic Republic of Pakistan	92-21-3278-1039
フィリピン Philippines	マニラ支店 Manila Branch	15th Floor, 6788 Ayala Avenue, Makati City, Metro Manila, Republic of the Philippines	63-2-886-7371
シンガポール Singapore	シンガポール支店 Singapore Branch	7 Straits View, #23-01, Marina One East Tower, Singapore 018936, Republic of Singapore	65-6538-3388
	シンガポール支店 Singapore Branch	7 Straits View, #23-01, Marina One East Tower, Singapore 018936, Republic of Singapore	65-6225-9155
	三菱UFJトラスインターナショナルシンガポール支店 Mitsubishi UFJ Trust International Limited Singapore Branch	6 Battery Road, #18-05, Singapore 049909, Republic of Singapore	65-6880-0555
スリランカ Sri Lanka	チェナイ支店コロombo出張所 Colombo Representative Office	#04-02, West Tower, World Trade Center, Echelon Square, Colombo 01, Democratic Socialist Republic of Sri Lanka	94-11-232-3939
タイ Thailand	アユタヤ銀行 (Krungsri [クルンシィ]) (本店) Bank of Ayudhya Public Company Limited ("Krungsri"), Head office	1222 Rama III Road, Bang Phongphang, Yan Nawa, Bangkok 10120, Kingdom of Thailand	66-2-296-2000
	※アユタヤ銀行 (クルンシィ) は、タイ以外にも拠点を有しており、ラオスにリース子会社、ミャンマーに駐在員事務所、カンボジアにマイクロファイナンス子会社があります。		
	(クルンシィ・プレンチットタワー) Krungsri Ploenchit Tower	550 Ploenchit Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330, Kingdom of Thailand	66-2-266-3011
	MUFG パーティシペーション (タイランド) MUFG Participation (Thailand) Co., Ltd.	898 Ploenchit Tower, 9th Floor Zone B1, Ploenchit Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand	66-2-263-0856
	MUFG ホールディング (タイランド) MUFG Holding (Thailand) Co., Ltd.	898 Ploenchit Tower, 9th Floor Zone B1, Ploenchit Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand	66-2-263-0856
	バンコク MUFG Bangkok MUFG Limited	898 Ploenchit Tower, 9th Floor Zone B1, Ploenchit Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand	66-2-263-0856
BOTリーシング (タイ) BOT Lease (Thailand) Co., Ltd.	4th Floor, Harindhorn Tower, 54 North Sathorn Road, Bangrak, Bangkok 10500, Kingdom of Thailand	66-2-266-3060	
ベトナム Vietnam	ホーチミン支店 Ho Chi Minh City Branch	8th Floor, The Landmark, 5B Ton Duc Thang Street, District 1, Ho Chi Minh City, Socialist Republic of Vietnam	84-28-3823-1560
	ハノイ支店 Hanoi Branch	6th and 7th Floor, Pacific Place, 83B Ly Thuong Kiet Street, Hanoi, Socialist Republic of Vietnam	84-24-3946-0600

## ● 事業運営体制

MUFGでは、グループ各社が緊密な連携のもと、一元的に戦略を定め、グループが一体となって事業を推進する「事業本部制度」を導入しています。

具体的には、銀行・信託銀行・証券がグループ一体運営を推進し、多様化するお客さまの金融ニーズに的確にお

応えするため、お客さまの接点となる事業本部として、法人・リテール、コーポレートバンキング、グローバルCIB、グローバルコマーシャルバンキングを設定し、ここに受託財産と市場を加えた6事業本部制としています。

## ● リスク・リターン運営

MUFGでは、グループ全体のリスク・プロファイルの改善、リスクに見合った収益の確保や適正な経営資源の配分を実現するため、MUFGが抱えるさまざまなリスクを内部のリスク管理手法により計量化し、リスク量に見合う資本（経済資本）を、グループ会社別、リスク種類別、事業本部別等に割り当てた「割当資本計画」を策定しています。

これに加えて規制資本の観点でも、バーゼルⅢにより

国際的に強化される自己資本比率規制の遵守に向けて、「リスク・アセット（RWA）計画」を策定し、セグメントごとに管理しています。

その上で、各セグメントでのリスク対比の収益性・効率性を把握・管理するために、ROEC\*・RORA\*等の経営管理指標を導入し、グループ全体の資本の効率性の向上に努めています。

### 用語解説

- ROEC（Return on Economic Capital）……………事業本部別の当期純利益を割当資本額で除した指標。各事業本部において配分された割当資本の効率的活用を追求します。
- RORA（Return on Risk Asset）……………事業本部別の当期純利益や営業純益を事業本部別リスク・アセットで除した指標。リスク・アセット対比での収益性・効率性を追求します。

## ● 自己資本充実度評価方法の概要

持株会社では、自己資本比率規制（バーゼルⅢ）に基づく規制資本および内部のリスク計測手法に基づく経済資本の二通りの観点で定期的に自己資本充実度を評価しています。

規制資本に基づく自己資本充実度評価では、自己資本比率規制において規定される自己資本とリスク・アセットや総エクスポージャーから普通株式等Tier1比率、Tier1比率、総自己資本比率、レバレッジ比率を算定し、現時点および将来的に求められる規制水準の充足状況を確認するとともに、リスク管理の観点から設定した水準等と対比し、リスクに見合った適切な自己資本を維持しているかを確認しています。

経済資本に基づく自己資本充実度評価は、割当資本制度の枠組みのなかで行われています。割当資本制度では、信用リスク、政策投資株式リスク、市場リスク、オペレーショナルリスクを資本配賦の対象としており、これらのリスクのなかには、バーゼル第二の柱で取り扱われる信用集中リスクや、バンキング勘定の金利リスクなども含まれま

す。割当資本制度における各リスクは、バーゼルⅢとの連関性を強化する目的から、信頼水準99.9%、保有期間1年間を基本的な前提条件としています。これらのリスクの分散効果を勘案したリスク量の合計額と総自己資本の額（Tier1資本の額+Tier2資本の額）とを対比し、自己資本充実度の評価を行ったうえで、割当資本計画が策定されます。また、割当資本計画策定後の期中においては、当該計画に対する割当資本の使用状況を定期的に把握し、総自己資本の額と比較することで、自己資本充実度評価のモニタリングを行っています。

また、資本計画策定時にはストレステストを行い、自己資本およびリスクへの影響度を分析し、自己資本充実度を評価したうえで、計画を策定しています。（ストレステストの実施概要は下表のとおりです）

主要なグループ銀行である三菱UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行においても、持株会社と同様の枠組みを用いて、自己資本充実度評価を行っています。

## ストレステストの実施概要

<p>(1) ストレステスト・シナリオ案の策定</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 当社のリスクプロファイルや経済環境等を勘案したうえで、複数のシナリオを作成。             <ul style="list-style-type: none"> <li>・作成するシナリオは、発生蓋然性イメージが5～10年に一度のリスクシナリオと発生蓋然性イメージが20～25年に一度のストレスシナリオを原則とし、必要に応じシナリオを追加。</li> </ul> </li> <li>■ シナリオごとに将来の一定期間のマクロ経済指標を設定。             <ul style="list-style-type: none"> <li>・主要な経済指標としては、GDP、TOPIX、国債利回り、ドル円相場、ユーロ円相場、失業率、消費者物価指数、等。</li> </ul> </li> </ul>
<p>(2) シナリオの審議・決定</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ (1) で作成したシナリオの内容は、委員会または検討会等での審議を経て、グループCROが決定。</li> </ul>
<p>(3) 影響額の推計</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ (2) で決定したシナリオに基づき、主要な資産・収益等への影響を推計。             <ul style="list-style-type: none"> <li>・主要な推計対象としては、与信関係費用、株式等償却、有価証券評価差額金、資金利益、リスク・アセット、等。</li> </ul> </li> </ul>
<p>(4) 自己資本充実度評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ (3) で推計した影響額から以下の比率・金額を算出し、以下の項目の自己資本充実度を評価。             <ul style="list-style-type: none"> <li>・普通株式等Tier1比率、Tier1比率、総自己資本比率、レバレッジ比率</li> </ul> </li> <li>■ リスク管理委員会でストレステスト結果を審議。</li> </ul>

## ● リスクの分類

MUFGでは、持株会社がグループ全体として管理するリスクを次のように分類・定義したうえで、グループ会社はそれぞれの業務内容などに応じたより詳細なリスク管理を行っています。

### リスクの分類と定義

リスクの分類	リスクの定義
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク。カントリーリスクを含む。
市場リスク	金利、有価証券の価格、為替等のさまざまな市場のリスクファクターの変動により、保有する資産・負債（オフバランス資産・負債を含む）の価値が変動し損失を被るリスク（市場リスク）および市場の混乱や取引の厚み不足等により、必要とされる数量を妥当な水準で取引できないことにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）。
資金流動性リスク	財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク。
オペレーショナルリスク	内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスク。
事務リスク	役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故または不正等を起こすことにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク。
情報リスク	情報の喪失・改ざん・不正使用・外部への漏洩等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスク。
ITリスク	システム計画・開発および運用面の疎漏、サイバーセキュリティを含むITセキュリティ上の脅威や脆弱性、災害等の外生的事象等を起因として、システムの破壊・停止・誤作動または不正使用、あるいは電子データの改ざん、漏洩等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスク。
有形資産リスク	災害や資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損や執務環境等の質の低下等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスク。
人材リスク	人材の流出・喪失等や士気の低下等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスク。
法令等リスク	法令等の遵守状況が十分でないことにより損失を被るリスク（他のリスクに係るものを除く）、各種制度変更への対応が不十分であることにより損失を被るリスク、およびこれに類するリスク。
法務リスク	契約等の行為が予想された法律効果を発生するための検討や訴訟等への対応が不十分であることにより損失を被るリスク。
評判リスク	三菱UFJフィナンシャル・グループの事業活動が、お客さま・株主・投資家・社会等、幅広いステークホルダーの期待・信頼から大きく乖離していると評価されることにより、企業価値の毀損に繋がるリスクおよびこれに類するリスク。
モデルリスク	不正確なモデルやモデルの誤用から得られる情報に基づいた意思決定により、損失を被るリスク。

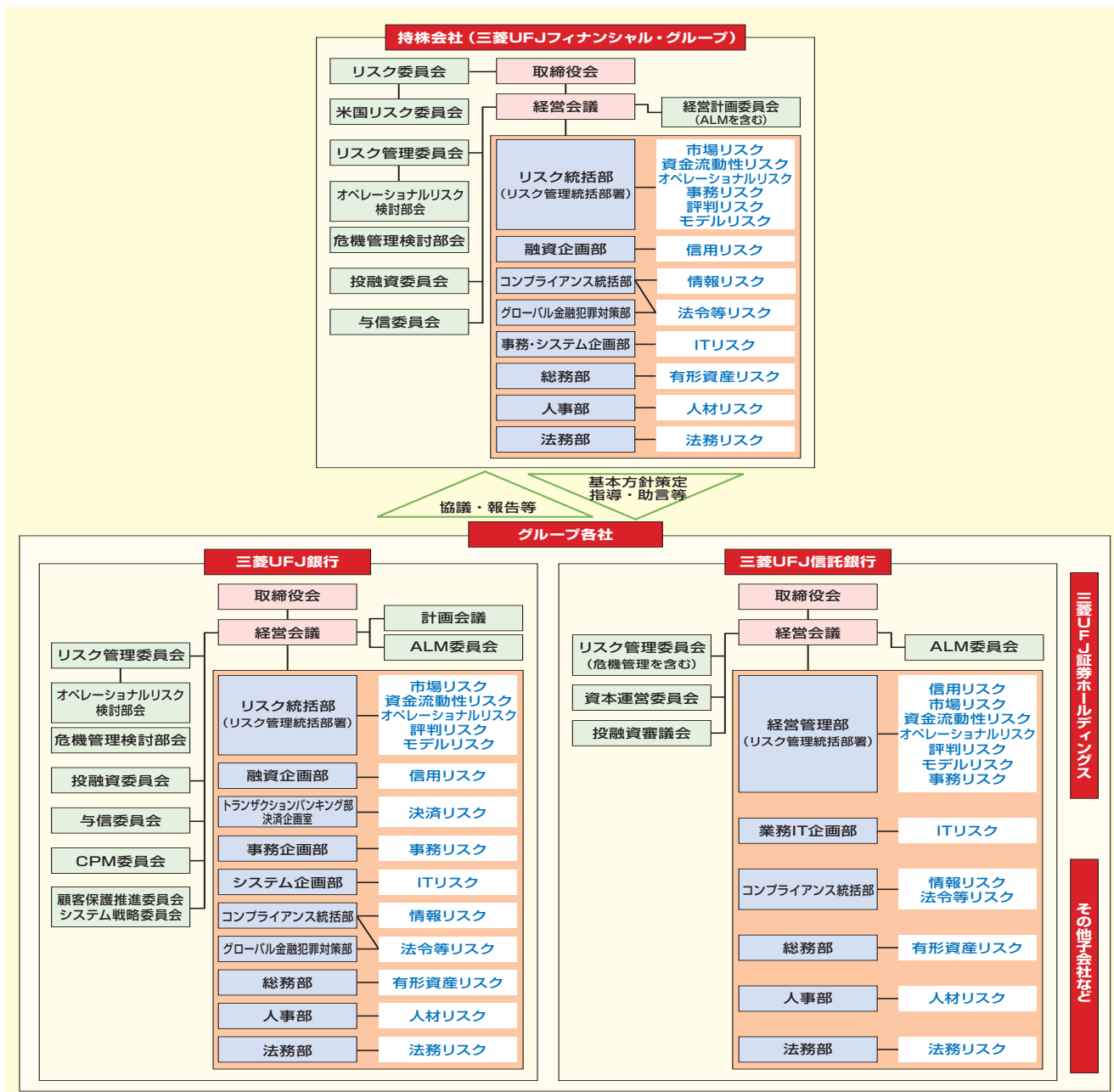
## ● リスク管理体制

MUFGでは、持株会社、主要なグループ会社にてリスク管理の担当役員および担当部署を設置し、緊密に連携しながらグループとして統合的なリスク管理を実施しています。また、MUFGでは、各種リスクを定性・定量の両面から能動的に管理するために、リスク管理・運営のための委員会を設置しています。各種委員会では、各種リスクの状況をモニタリングするとともに、リスク管理・運営に関する重要事項を審議しています。各種リスクに係る管理・運営方針は、委員会での審議を踏まえ、取締役会が決定しま

す。

持株会社では、グループにおけるリスク認識の共有、リスク管理体制や手法の高度化、統合リスク管理による健全性の確保、特定のリスクへの集中排除などを推進しています。リスク管理に係るグループ全体の基本的な方針は、持株会社が決定し、グループ各社はその基本方針に則り、それぞれ管理体制を整備し、リスク管理を行っています。

## リスク管理体制



## トップリスク

MUFGおよび主要子会社は、トップリスクを特定することで、あらかじめ必要な対策を講じてリスクを制御するとともに、リスクが顕在化した場合にも機動的な対応が可

能となるように管理を行っています。また、経営層を交えてトップリスクに関し議論することで、リスク認識を共有した上で実効的対策を講じています。

### 主要なトップリスク

リスク事象*	リスクシナリオ (例)
収益力低下 (含む資金収益力低下)	●新型コロナウイルス感染拡大、世界的な経済停滞を背景とする、各国の中央銀行の金融政策による国内外金利の一段の引き下げに伴う資金収益低下等を含む、全般的な収益力の低下。
外貨流動性リスク	●市況悪化による外貨流動性の枯渇又はコストの大幅な増加。
与信費用増加	●グローバルベースで実体経済が急速に失速することに伴う与信費用増加。 ●与信集中業種等における信用悪化に伴う与信費用増加。
ITリスク	●サイバー攻撃による顧客情報の流出、サービス停止及び評判悪化等。 ●システム障害発生による補償費用支払及び評判悪化等。
マネー・ローンダリングや経済制裁への対応、贈収賄・汚職防止に関するリスク	●マネー・ローンダリングや経済制裁への対応、贈収賄・汚職防止に関連する規制の違反による業務停止命令等の処分や課徴金等の支払及び評判悪化等。
市場コンダクトリスク	●市場業務における法令等への不適切な対応、社会規範・市場慣行・商習慣に反する行為、顧客視点の欠如等による業務停止命令等の処分や課徴金等の支払及び評判悪化等。
外的要因（感染症・地震・水害・テロ等）に関するリスク	●感染症、自然災害、紛争・テロ等の外的要因による、当社グループの業務の全部又は一部への障害及び対応費用増加。
気候変動に関するリスク	●気候変動リスクへの対応や開示が不十分であると見做されることによる当社グループの企業価値の毀損。 ●取引先への影響を通じた当社与信ポートフォリオ管理・運営への影響。

\* リスク事象：2020年3月の当社リスク委員会での審議を経て、取締役会に報告されたものの一例です。一般的に起こり得る事象で、当社固有でない情報も含まれます。

### トップリスク定義

- 各種のリスクシナリオが顕在化した結果、当社にもたらされる損失の内容をリスク事象と定める。そして、リスクが顕在化した場合の影響度と蓋然性（外部要因、内部要因）に基づき、リスク事象の重要度を判定。
- その上で、今後約1年間で最も注意すべきと当社が認識しているリスク事象をトップリスクとして定義（蓋然性が高まるおそれがある場合を含む。また、定量的に計測可能なリスクのみならず、将来において戦略や風評等を通じ経営に重要な影響を及ぼしうるリスクも含む。）。
- なお、特定したトップリスク等のリスク事象を網羅的に把握したリスクマップを作成し、フォワードルッキングなリスク管理に活用。

(注) 上記は当社が認識しているリスクの一部を記載したものであり、これ以外のリスクにより経営に重大な悪影響が生ずる可能性があることにご留意ください。当社及び当社グループのリスクについてのより詳細な情報については、当社が提出した有価証券報告書、四半期報告書、Form20-F、Form6-K等の開示文書をご参照ください。



## ● 危機管理体制

MUFGでは、災害や障害が発生した際に、お客さまや市場に与える影響を最小限にとどめることができるよう、危機対応に関する基本的な考え方や判断基準を明確にしたうえで、業務の継続や通常機能の回復に関する体制を整備しています。

具体的には、危機時の態勢を統括する組織として、持株会社にグループ危機管理事務局を常設し、主要グループ会社の危機管理担当部署から集約された情報に基づき、経営への影響度合いの総合的な判断、業務の継続・回復に向けた対策本部設置の可否および構成を決定するなど、

グループに影響を及ぼす危機事態へ対応する体制を整えています。また、災害やシステム障害のみならず、幅広い事象を対象とする業務継続体制を整備するとともに、その実効性を向上させるべく、訓練を定期的実施しています。

特に、地震などの自然災害、およびその結果生じる大規模停電等については、その影響を大きく受けると考えられることから、業務継続計画の実効性を向上させるべく見直しを行うとともに、バックアップシステムの整備等業務継続体制の強化を図っています。

## 信用リスク管理

### 信用リスク — 信用供与先の財務状況悪化等により損失を被るリスク

MUFGは、資産の健全性、および信用リスク量を適正な水準にコントロールし、リスクに見合った収益を確保するための管理体制を整備しています。

MUFGでは、主要なグループ銀行共通の信用格付を資産自己査定、プライシング、信用リスク計量化、所要自己資本の計算、ポートフォリオ管理に活用しています。

また、グループのポートフォリオ状況や景気動向等の環境変化に機動的に対応し、リスクリターンの向上を図るため、クレジットポートフォリオマネジメント（GPM）の高度化に取り組んでいます。

## ● 信用リスク管理体制

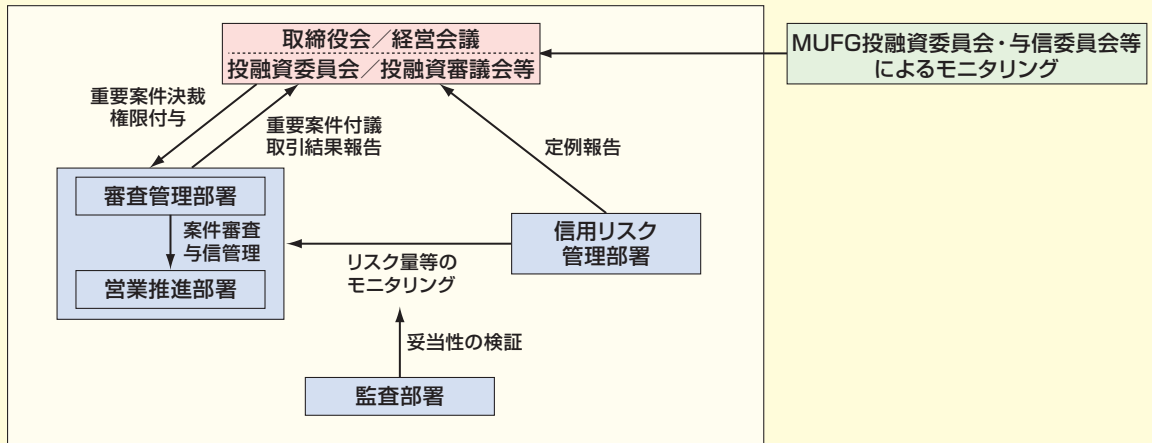
MUFGでは、資産の健全性を維持・向上させるため、グループ会社の与信ポートフォリオを定期的にモニタリングし、状況を把握するとともに、主要なグループ銀行共通の信用格付制度、資産自己査定制度により、信用リスクの適時かつ適正な把握に努めています。

MUFGの信用リスク管理体制の基本的な枠組みは、グループ各社の業態が、銀行業以外にも証券、コンシューマーファイナンス等多岐にわたる中で、MUFG信用リスク管理規則に基づき、グループ各社がそれぞれのリスク特性に応じて連結・グローバルベースで信用リスク管理体制を整備するとともに、持株会社は、グループ横断的な観点からグループ全体の信用リスクを管理するというものです。

持株会社では、定期的に委員会を開催し、グループ会社の信用リスク管理のモニタリングを行うとともに必要に応じて指導・助言を行っています。

主要なグループ会社では、個別案件の審査・与信管理にあたり、審査管理部署と営業推進部署を互いに分離し、相互に牽制が働く体制としています。また、経営陣による投融資委員会／与信委員会等を定期的開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を審議しています。以上の相互牽制機能、経営陣による審議に加え、監査部署が与信運営にかかる妥当性の検証を実施することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しています。

## 主要なグループ会社の管理体制



### ● 内部格付制度

MUFGならびに主要なグループ銀行である三菱UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行では、信用リスクを評価するための統一的な基準として、グループ共通の信用格付制度を導入しています。

「債務者格付」「案件格付」「ストラクチャード・ファイナンス格付、資産流動化格付」の3つを「信用格付」と定義し、同一の取引先、同じリスクを有する取引先等に対しては原則同一の信用格付を付与することとしています。

### 債務者格付定義表

債務者格付	定義	債務者区分	金融再生法 開示債権区分
1	債務を履行する能力は極めて高く、かつ安定しており、最高の信用力を有する債務者。	正常先	正常債権
2	債務を履行する能力は高く、かつ安定しているが、将来の信用力低下につながる要素もある債務者。		
3	債務を履行する能力は十分であるが、長期的には信用力が低下する可能性がある債務者。		
4	債務を履行する能力は問題ないが、長期的には信用力が低下する可能性がある債務者。		
5	債務を履行する能力は特に問題なく、信用力は中程度である債務者。		
6	債務を履行する能力は当面問題ないが、将来環境が変化した場合注意すべき要素がある債務者。		
7	債務を履行する能力は当面問題ないが、長期的には不安定である債務者。		
8	債務を履行する能力は当面問題ないが、長期的に見れば低く、信用力は相対的に劣る債務者。		
9	債務を履行する能力がやや乏しく、信用力は正常先の中で最下限にある債務者。		
10～12	以下のような状況にあり、今後の管理に注意を要する債務者。 ①元本返済もしくは利息支払いが事実上延滞している等履行状況に問題がある債務者。 ②業況が低調ないしは不安定な債務者、または財務内容に問題がある債務者。 ③金利減免・棚上げを行っているなど貸出条件に問題のある債務者。	要注意先	要管理債権
10	問題が軽微である、または改善傾向が顕著であるものの、債務者の経営上懸念要因が潜在的に認められ、今後の管理に注意を要する。		
11	問題が深刻である、または解決に長期を要し、債務者の経営上重大な懸念要因が顕在化しており、今後の債務償還に警戒を要する。		
12	格付10または11の定義に該当する債務者のうち、貸出条件緩和債権を有する債務者。また相続等特別な理由により3ヵ月以上延滞債権を有する債務者。		
13	債務返済に重大な懸念が生じ損失の発生が見込まれる先。すなわち、現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状況にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者。	破綻懸念先	危険債権
14	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが不明瞭な状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者。	実質破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権
15	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者。具体的には法的整理・取引停止処分・廃業・内整理等により経営破綻に陥っている債務者。	破綻先	

カントリーリスクについても、国別にグループ共通の格付を付与し、政治・経済情勢や外貨事情等を考慮し、定期的に見直しを行っています。

#### (1) 債務者格付

債務者格付は、取引先の今後3～5年間における債務償還能力を15段階で評価し分類するものとし定義しています。

債務者格付の対象には、一般事業法人のほか、金融機関（銀行、生保、損保）や国・地方公共団体、個人、プロジェクトファイナンス、不動産ファイナンスなども含まれます。

また、一般事業法人は、企業規模・業種・地域別に12種類の格付モデル（財務定量評価モデル）を使用しています。

#### (2) 案件格付

案件格付は、個々の案件の特性（保証・担保等）を考慮したうえで、案件ごとのデフォルト時における損失の程度に応じて評価し分類するものとしています。

#### (3) ストラクチャード・ファイナンス格付、資産流動化格付

ストラクチャード・ファイナンス格付、資産流動化格付は、個々の案件の特性（保証・担保、期間、ストラクチャー等）を考慮したうえで、案件ごとの元利払いの確度を評価し分類するものとしています。

#### (4) プール割当

MUFGにおけるリテール向けエクスポージャーのプール割当は、保有する資産ポートフォリオの特性をより明確に反映させるため、主要なグループ会社それぞれにてプール割当区分体系を保有しています。

#### (5) 格付制度の管理と検証手続

##### 【信用格付制度の管理と検証】

信用格付制度については、予め定められた手続に則り、年1回以上の頻度で品質評価やバック・テスト等の検証を実施し、必要と認められる場合には見直し（新たな格付モデルの開発を含む）を行う等、管理・検証をしています。

信用格付制度および使用する格付モデルの開発・変更はMUFGならびに三菱UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行の信用リスク管理部署が共同で実施しています。また、信用格付制度の検証は、MUFGリスク統括部が実施することで、検証機能の独立性を確保しています。

なお、信用格付制度の検証・見直し結果については、グループCRO宛に報告する運営体制となっています。

また、住宅ローン等の小口のリテール向けエクスポージャーについてはプール割当による管理を行っています。

##### 【プール区分の管理と検証】

プール区分についても、予め定められた手続に則り、年1回以上の頻度で各プールの安定性・同質性等を評価し、主要なグループ会社それぞれにおいて管理・検証をしています。

##### 【パラメータ推計】

信用リスク量の計測のために、信用格付やプール割当に対応したPD/LGD/EADを推計し、その推計値は年1回以上の頻度で見直しています。

これらパラメータはバックテストや外部データとの比較等の複数の方法により、年1回以上の頻度で検証し、必要に応じて推計値の算定方法の見直し等を実施しています。

なお、引当金及び自己資本比率のそれぞれの算定に利用するパラメータは、デフォルトの定義及び使用データの期間に差異があります。

##### ①PD

PDは、主にデフォルト実績の内部データに基づき推計しています。

信用力が高く、デフォルト実績が少ない債務者格付については、自己資本比率の算定に利用するPDの推計に当たり、規制上のフロアが適用されています。

足許の実績デフォルト率は、低位で推移しており、自己資本比率の算定に利用している長期平均PDの推計値を概ね下回っています。

##### ②LGD

LGDは、デフォルト後、完済や非デフォルト状態への格上げ、または財務上の償却を実施した時点までの回収実績の内部データ等に基づき推計しています。

ただし、十分な内部データを確保できないポートフォリオに対するLGDの推計には、外部実績他を利用する場合もあります。

自己資本比率の算定に利用する景気後退期LGDの推計に当たっては、景気後退期のLGD実績値を反映する手法や、PDとLGDに相関関係を持つモデル等を利用しています。

##### ③EAD

コミットメントラインのEADは、デフォルト前後の融資枠の利用実績の内部データに基づき推計しています。

景気後退がEADに及ぼす影響等を考慮して、必要に応じて補正を加えることで、保守的な推計をしています。

用語解説

PD (Probability of Default) …… 1年間に債務者がデフォルトする確率。デフォルトとは、自己資本比率算定においては、債務者に対するエクスポージャーを金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則（平成10年金融再生委員会規則第2号）第4条第2項に規定する「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、同条第3項に規定する「危険債権」又は同条第4項に規定する「要管理債権」に該当するものと査定する事由が生じること等をいいます。引当金算定においては「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」に該当するものと査定する事由が生じること等をいいます。

LGD (Loss Given Default) …… EADに対するデフォルトしたエクスポージャーに生じる損失額の割合。

EAD (Exposure at Default) …… デフォルト時におけるエクスポージャーの額。

● 格付付与手続の概要

【事業法人等向けエクスポージャー】 債務者格付等により個別に管理を行っている事業法人等向けエクスポージャーは、以下のようなエクスポージャーから構成されます。

事業法人等向けエクスポージャーの種類

パーゼルⅢにおける資産区分	説明
事業法人向けエクスポージャー	債務者格付を付与している事業法人向けのエクスポージャーと個人向けの事業性エクスポージャー等が含まれます。
特定貸付債権	ストラクチャード・ファイナンスに該当するエクスポージャーで、いわゆるプロジェクト・ファイナンスやオブジェクト・ファイナンス、不動産ファイナンス等が含まれます。
適格購入事業法人等向けエクスポージャー	適格購入事業法人等向けエクスポージャーには、流動化された売掛債権やリース料債権等のうち、個別の評価が適さない小口化されたプールが含まれます。なお、これら適格購入事業法人等向けエクスポージャーはABCPスポンサー業務に関連した証券化エクスポージャーの原資産となっています。
ソブリン向けエクスポージャー	ソブリン向けエクスポージャーには、中央政府および中央銀行向けのエクスポージャーに加え、地方公共団体や土地開発公社、地方住宅供給公社および地方道路公社等へのエクスポージャーが含まれます。
金融機関等向けエクスポージャー	金融機関等向けエクスポージャーは、金融機関等向けのオフバランス取引を含めた全ての与信が対象となります。

PD/LGD方式\*を適用する株式等エクスポージャー

PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	純投資以外の目的の政策投資株式が含まれます。
--------------------------	------------------------

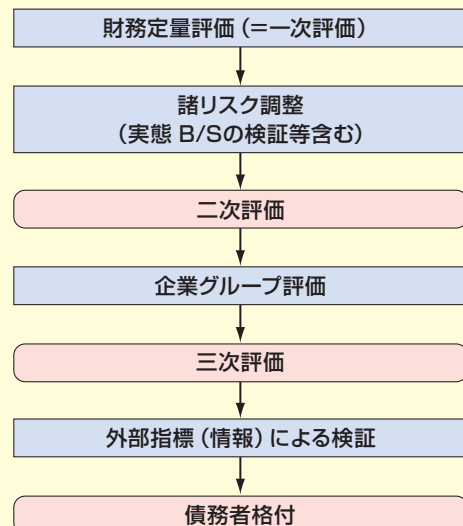
用語解説

PD/LGD方式 …… デフォルト率とデフォルト時損失率の推計値から所要自己資本の額を計算する方式。株式の所要自己資本を計算する方法にはPD/LGD方式以外に価格変動リスクから計算するマーケット・ベース方式があります。

これらエクスポージャーには、財務定量評価、諸リスク調整、企業グループ評価、そして外部指標（情報）を考慮し、債務者格付を付与しています。

特定貸付債権に対してストラクチャード・ファイナンス格付を付与する際にも、定量評価後に諸リスク調整を行う類似のフローとなっています。なお、所要自己資本額を算出する際に、一部の不動産ファイナンスとオブジェクト・ファイナンスは、格付をスロットティング・クライテリアに割り当てており、PDの推計値を使用していません。

債務者格付付与フローの例



適格購入事業法人等向けエクスポージャーについては、外部情報等からPDを推計していますが、利用している外部情報のデフォルト率に対する説明力などに鑑み、適切な保守性を考慮しています。

また、PD/LGD方式を適用する事業法人等向けエクスポージャーには、個々の案件の特性（保証・担保等）を考慮した回収可能性に基づいて案件格付を付与しています。

案件格付別に推計されるLGDは、デフォルトしたエクスポージャーの過去の損失実績に関する内部データをもとに、景気後退期を勘案して決定しています。

さらに、オフバランス資産のうちコミットメントラインの未使用部分については、デフォルト時の引出額に関する内部データをもとにEADを推計しています。

## リテール向けエクスポージャーの種類

バーゼルⅢにおける資産区分	説明
居住用不動産向けエクスポージャー	居住用不動産購入目的で当該不動産に居住する個人向けの貸付が含まれます。
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	一定の要件を満たす個人向けカードローンが含まれます。
その他リテール向けエクスポージャー	居住用不動産向けおよび適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー以外の個人向け非事業性と信や債務者格付を付与しておらずプールで管理している小口の事業法人等向けのエクスポージャーが含まれます。

### 【リテール向けエクスポージャー】

プール区分に基づく管理を行っているリテール向けエクスポージャーは、上記のようなエクスポージャーから構成されます。プール割当は商品による区分を大区分とし、延滞状況、取引および取引先のリスク特性を分析のうえ、プールを細分化する方法を採用しています。

デフォルト率等のパラメータ推計値の算出には、プール割当区分ごとのデフォルト実績（3ヵ月以上延滞に至った場合、債務者区分が要管理先以下あるいは代位弁済に至った場合等と定義）に関する内部データを使用しています。

## ● 資産自己査定制度

資産自己査定とは、金融機関の保有する資産を自ら個別に検討して、債務者格付と整合した債務者区分および担保・保証等の状況等を勘案したうえで、回収の危険性、または価値の毀損の危険性の度合に応じて資産の分類を

行うことをいいます。資産自己査定は、金融機関が信用リスクを管理するための手段である償却・引当を適時かつ適正に実施するためのものです。

## ● 信用リスク量の計測およびポートフォリオ管理

持株会社および主要なグループ銀行では、与信額や予想損失額を管理するだけでなく、内部モデルを用いたシミュレーションにより最大損失額等の信用リスク量を計測し、経済資本の計測を含む内部管理に活用しています。内部モデルにより信用リスク量を計測する際には、信用格付やプール割当に対応するPD/LGD/EADや与信先グループ、業種に対するリスク集中などを勘案しています。また、その他子会社の信用リスクについても、その重要性に応じて、ポートフォリオデータを整備し、管理しています。

与信取引においては、信用格付に基づき、予想損失な

どを考慮したプライシング運営を推進することにより、信用リスクに見合った収益の確保と維持に取り組んでいます。また、信用格付別・業種別・地域別などの区分ごとに与信金額や信用リスク量を把握・モニタリングしています。

特定の先への与信集中リスクを制御するために、大口与信先グループに対する与信のガイドラインを設定し、適切な管理を行っています。

カントリーリスクについては、国別にリミットを設定して管理しています。リミットは、定期的に見直しを行うほか、当該国の信用状態に大きな変動があった場合も



見直しています。

また、クレジット環境の悪化局面を早期に捉えプロアクティブな信用リスクコントロールに繋げる予兆管理態勢の高度化、ストレステストによる与信ポートフォリオ

の健全性の検証を行っています。証券化商品やクレジットデリバティブ等の市場の発達を踏まえ、市場活用型のクレジットポートフォリオマネジメント（CPM）の高度化にも取り組んでいます。

## ● 信用リスク・アセット

持株会社および主要なグループ銀行では、信用リスク・アセットの額の計測において、バーゼルⅡが導入された2007年3月基準より基礎的内部格付手法の適用を開始し、2009年3月基準以降は先進的内部格付手法を適用しています。ただし、信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響額が小さいと考えられる一部の子会社については、先進的内部格付手法の適用除外として標準的手法を使用しています。

内部格付手法の適用除外として、標準的手法を採用して信用リスクの所要自己資本額を算出する際には、法人等向

けエクスポージャーのリスク・ウェイトは継続的に一律100%を適用し、金融機関向けおよびソブリン向けエクスポージャーのリスク・ウェイトは、国内についてはR&I社、海外はS&P社の外部格付に基づき、決定しています。

MUFG Americas Holdings Corporation、Bank of Ayudhya Public Company Limited、MUFG Bank China、Ltdの3社は段階的に内部格付手法を適用する予定です。適用開始時期は、バーゼル銀行監督委員会による自己資本比率規制の改定を受け、国内規制への適用動向を踏まえつつ判断することとします。

## ● 証券化エクスポージャー

MUFGでは、ポートフォリオ管理等を目的に、自らが保有する貸出金等を裏付資産とした証券化取引に取り組んでいます。これ以外にもオリジネーターとしての証券化取引としてABCP（Asset Backed Commercial Paper）スポンサー業務を行っています。また、投資家として保有している証券化エクスポージャーには資産担保証券等があります。

証券化取引の多様性等を背景に、信用リスク量の計測の際には、原資産のリスクや譲渡人リスクを組み合わせた格付を付与して管理する手法、エクスポージャー自体の価格変動リスクに注目したリスク計測、バーゼルⅢの計算手法に準拠した計測手法等の多様な方法を利用しています。

一方、信用リスクに対する所要自己資本の算出においては、原資産のリスクを内部格付手法に基づいて算定し、当局が設定した関数に当該証券化エクスポージャーに係る計数を代入してリスク・ウェイトを算出する「内部格付手法準拠方式」、適格格付機関からの格付に対応する信用リスク区分に応じて定められたリスク・ウェイトを適用する「外部格付準拠方式」、原資産のリスクを標準的手法に基づい

て算定し、当局が設定した関数に当該証券化エクスポージャーに係る計数を代入してリスク・ウェイトを算出する「標準的手法準拠方式」を使用しています。

証券化エクスポージャーのリスク特性は、スキームへの関与形態や裏付資産の種類・構成によりさまざまであり、また、再証券化エクスポージャーでは裏付資産の構造が重層的になることから、リスク特性はより複雑となります。証券化エクスポージャーの管理においては、こうしたリスク特性やパフォーマンスにつき、管理規程等を定めてモニタリング体制を整備するとともに、把握すべき情報について定期的な確認を行う等の方法により適時の状況把握に努めています。

なお、自らが保有する貸出金等の証券化やABCPスポンサー業務によって生じる証券化商品の取得先は原則外部の投資家であり、こうした商品をグループ会社が一次取得することは通常ありません。

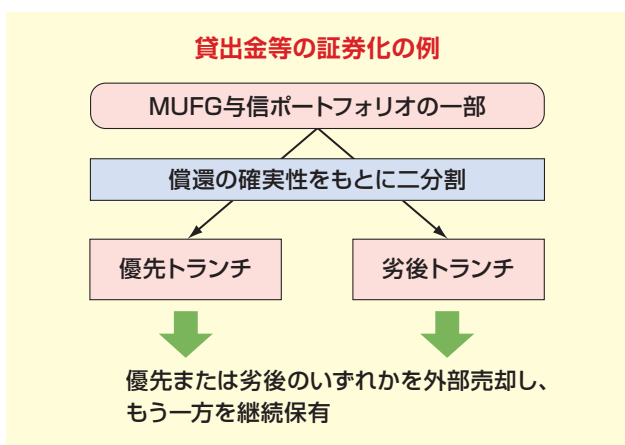


### 【MUFGが保有する貸出金等の証券化】

MUFGでは、住宅ローン等の長期金利リスクや事業法人ポートフォリオの信用リスクの移転等を目的に、自らが保有する貸出金等を裏付資産とした証券化取引に取り組んでいます。

この種の取引を行っている部署は限られていることから、信用リスク管理部署は、所管部署と直接連携し、所要自己資本の算出を行っています。

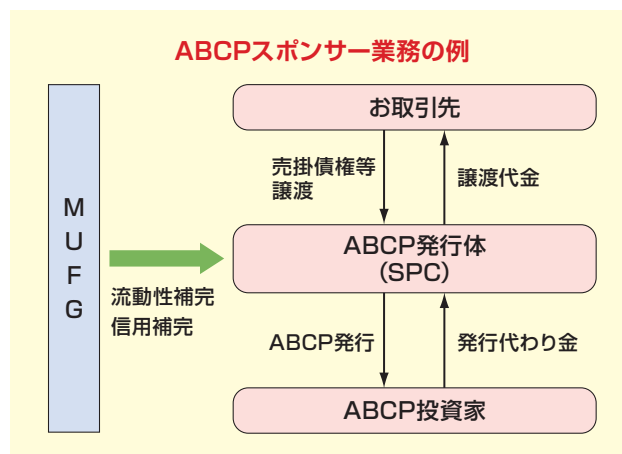
信用リスクのコントロール手段として証券化取引の重要度は増していますが、現時点でのリスク移転の程度としては証券化取引よりもクレジットデリバティブや保証の割合が大きくなっています。



### 【ABCPスポンサー】

MUFGでは、お客さまの売掛債権・手形債権等のさまざまな資産に対して「アセット活用型ソリューション」をご提供するために、ABCP等を使った債権流動化スキームに対するスポンサー業務を行っています。

当該スキームでは、予め設立した特定目的会社（SPC）にお客さまの売掛債権・手形債権等を譲渡したうえで、特定目的会社が譲渡債権に裏付けされたCPを発行して資金調達を行います。典型的な取引において譲渡債権は優先部



分と劣後部分に分けられ、優先部分のみを裏付資産としてABCPが発行されます。

MUFGがABCPの発行体である特定目的会社に対して流動性の補完枠を設定する場合には、オフバランス取引として取り扱ったうえで、所要自己資本の算出を行っています。

この種の取引に関する情報はこれを所管する部署に集中していることから、信用リスク管理部署は、これら所管部署と連携し、所要自己資本の算出を行っています。

### 【投資家として保有する資産担保証券】

MUFGでは、純投資等を目的に、資産担保証券を保有しています。

この種の取引はその他の債券等の有価証券投資と同じ枠組みで管理し、所要自己資本の算出を行っています。

### 【証券化取引に関する会計方針】

証券化取引に関する金融資産および金融負債の発生および消滅の認識、その評価および会計処理につきましては、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」（平成11年1月22日企業会計審議会）等に準拠しています。

## ● 派生商品取引およびレポ形式の取引等の相手方に対する信用リスク

信用リスク管理の対象には、貸出金等に加え派生商品取引およびレポ形式の取引（以下、派生商品取引等）の取引相手のリスクも含まれます。

派生商品取引等の取引相手のリスクについては、市場の変化によりエクスポージャーの額が変動するため、現時点でのエクスポージャーの残高に将来のエクスポージャーの増加見込みを加味したうえで、エクスポージャーを把握しています。取引相手のリスクは、所要自己資本算出時に認識するだけでなく、主要なものについては内部管理上も貸出金等の与信と同様に信用リスク量の割当てや極度枠の設定を行っています。また、中央清算機関についても、通常

の取引相手と同様に極度額の設定を行い、エクスポージャーを把握しています。

誤方向リスクに関しては、市場のリスクファクターの変化に伴い信用力悪化とエクスポージャーの増加が同時に発生することにより生じるリスクとして、当該リスクが発生し易い業種のモニタリングを定期的に行っています。

金融機関との派生商品取引に関わる取引では、原則として、毎営業日値洗いし必要に応じて担保の受渡しを行う契約を締結しています。なお、証拠金規制導入以前の契約では、MUFG自らの信用力悪化により追加的に担保を提供することが必要となることがあります。

## ● 信用リスクの削減手法の利用（担保・保証等）

### 【担保、保証およびクレジットデリバティブ】

信用リスク量の計測、および先進的内部格付手法による所要自己資本の算出の際には、担保、保証およびクレジットデリバティブの信用リスク削減効果を勘案しています。担保および保証の信用リスク削減効果は、デフォルトエクスポージャーの回収実績に裏付けられた方法により勘案することを原則としています。

一方、標準的手法による所要自己資本の算出の際には、予め定められている信用リスク削減手法ごとの勘案方法により、自行預金担保に代表される適格金融資産担保、および保証とクレジットデリバティブを用いて、信用リスク削減効果を勘案しています。

内部格付手法の信用リスク削減効果の勘案方法は、内部管理の枠組みと関連付けており、例えば、不動産の適正な評価など、内部管理上の高度化が所要自己資本の算出に活かされるように努めています。

保証人は地方公共団体、保証協会、金融機関、事業法人等と多岐にわたる一方、クレジットデリバティブの相手先は金融機関等が中心となります。所要自己資本の算出に際しては、信用リスク削減効果の勘案対象となる保証およびクレジットデリバティブを、継続的に債務者格付

を付与し信用度を把握している相手先によるものに限定しています。

なお、貸出金等に対しては信用保証協会による保証や不動産担保が主たる信用リスク削減手法となりますが、信用リスク削減手法の適用に伴い信用リスクおよびマーケット・リスクが過度に集中することは現時点では見られません。

### 【その他の信用リスク削減手法】

先進的内部格付手法の事業法人等エクスポージャーおよび標準的手法適用エクスポージャーでは、所要自己資本の算出時に、貸出金と自行預金の相殺を行っています。先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーにおいては、相殺対象となる自行預金は、コールマネーに限定しています。

また、法的に有効なネットリング契約を締結している金利スワップや通貨オプションといった派生商品取引およびレポ取引については、所要自己資本の算出時に、その効果を勘案しています。

加えて、担保付デリバティブ取引（CSA契約に基づく取引）についても、信用リスク削減効果を勘案しています。

## 政策投資株式リスク管理

### 政策投資株式リスク — 保有する株式の株価下落により損失を被るリスク

MUFGでは、お取引先との長期的なリレーションシップを維持する為に、さまざまなお取引先の株式を保有しており、2020年3月末基準の保有時価合計は約4.1兆円、その簿価は約2.1兆円となっています。この投資は、業務収入の増加や保有株式の価値向上の可能性がありますが、同時に保有する株式の価格変動リスクに晒されることにもなります。従って、近年MUFGでは、株式保有リスクの抑制や資本の効率性、国際金融規制への対応等の観点から、取引先企業との十分な対話を経た上で、政策投資株式の残高削減を基本方針としており、リスク管理の観点から政策投資株式リスクの定量分析を実施し、リスクの削減に努めています。また、トータル・リターン・スワップ等をヘッジ手段として部分的に個別ヘッジを行うことで、株価変動リスクの削減に努めています。

TOPIXの変化に対する政策投資株式（上場株式）の時価総額の変動を試算すると、2020年3月末時点の保有株式（上場株式）では、TOPIXが1ポイント変化した場合、時価総額はグループ全体で約30億円変動するという試算結果が出ています。

また、MUFGでは、保有期間1年、信頼水準99.9%を基本的な前提として、政策投資株式リスク量を計算し政策投資株式リスクに対する経済資本ベースの自己資本充実度を内部的に評価し、リスク量が自己資本と比べて適正であるかどうかを検証しています。

他方で子会社株式および関連会社株式については、定期的の実態純資産をベースに評価し、リスク管理を行っています。

## 市場リスク管理

### 市場リスク — 金利、有価証券の価格、為替などの変動により損失を被るリスク

MUFGは、グループが抱える市場リスク量を適正な水準にコントロールするとともに、リスクに見合った収益

を確保するための管理体制を整備しています。

#### ● リスク管理体制

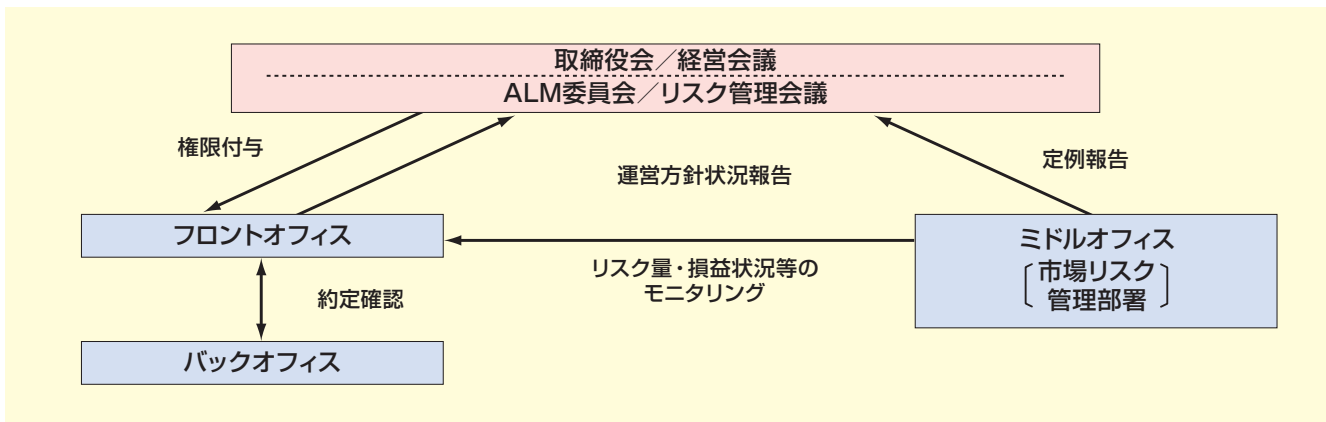
MUFGでは、トレーディング目的の市場業務（トレーディング業務）とトレーディング目的以外の市場業務（バンキング業務）の市場リスク管理を同様の体制で行っており、主要なグループ会社がそれぞれ連結・グローバルベースで市場リスク管理体制を整備し、持株会社がグループ全体の市場リスクを管理しています。

主要なグループ会社では、フロントオフィス（市場部門）から独立した、バックオフィス（事務管理部署）およびミドルオフィス（リスク管理部署）を設置し、相互に牽制が働く体制としています。また、経営陣によるALM委員会

／リスク管理会議を定期的を開催し、市場リスク管理・運営における重要事項を審議しています。

持株会社および主要なグループ会社では、自己資本の範囲内において、市場リスク量に見合う経済資本を割り当てています。主要なグループ会社では、割り当てられた経済資本をベースに市場リスク限度枠をリミットとして設けるとともに、損失額の上限についてもリミットを設定することで、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるよう運営しています。

## 主要なグループ会社の管理体制



### ● 市場リスクマネジメント

持株会社では、グループの抱える市場リスクの状況や主要なグループ会社におけるリスク限度枠、損失限度枠の遵守状況を、主要なグループ会社では、各社における市場リスクの状況やリスク限度枠、損失限度枠の運営状況について、それぞれ日次でリスク管理担当役員に報告するとともに、ストレステストなどを用いた複合的なリスクの分析を実施し、定期的に経営会議やリスク管理委員会、リスク委員会などへ報告しています。

主要なグループ会社の各部門の運営においては、市場性資産・負債に係る金利・為替などの市場変動リスクに対して、有価証券取引やデリバティブ取引でのリスクヘッジを適宜実施するなど、適切なリスク運営を行っています。

また、特定取引勘定の対象取引およびその管理方法については、文書により明確化し、価格評価の方法およびその運用の適切性について、当該勘定を適切に運用していることを内部監査や会計監査により定期的に確認しています。

持株会社および主要なグループ会社では、バーゼルⅢ

第二の柱に基づき、バンキング業務における金利リスクの状況をモニタリングする一環として $\Delta$ EVE\* および $\Delta$ NII\*を月次の頻度で計測しています。

バンキング勘定の金利リスクモニタリングとして、Tier1 資本に対する $\Delta$ EVE の比率（閾値 15%）および、自己資本の余裕等に与える影響を多面的、総合的に勘案のうえ、金利リスク保有量の適切性を検証しています。

モニタリング結果については原則月次でグループCROへ報告し、定期的に経営会議やリスク管理委員会へ報告しています。また、必要に応じ、金利リスク量の適切性につき追加的検証を行い、グループCROおよびリスク管理委員会等へ報告します。

金利リスク削減手法としては、その他有価証券勘定の債券現物売却、ヘッジ会計を適用した金利スワップ、金利先物取引、債券先物取引等やこれらのオプション取引等があり、また時価会計取引を用いたリスク削減取引を活用する場合もあります。

#### 用語解説

$\Delta$ EVE（経済価値の変動、…… 基準日時点の資産・負債のキャッシュフローにつき、「金利ショック前の現在価値」から「金利ショック後の現在価値」を控除したもの。現在価値の算出に際しては資産・負債のオプション性も勘案しています。バーゼルⅢに基づく6通りの金利シナリオの $\Delta$ EVEを計測しています。

$\Delta$ NII（期間収益の変動、…… 将来一定期間において「金利感応資産から得られる資金収入」から「金利感応負債から生じる資金支払」を減じた資金収支であるNII（Net Interest Income）について、ある金利シナリオを適用し再計算した場合のNIIの変化額のことです。バーゼルⅢでは期間1年間の期間収益に対し、2通りの金利シナリオに基づく計測を行っています。

## ● 市場リスク量 (VaR・Val) の計測モデル

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいいため、MUFGではVaR・Val\*を用いた市場リスク量を日次で把握・管理しています。

市場リスク量は、トレーディング、バンキングともに同様の市場リスク計測モデルで算出しており、市場リスク計測モデルには主にヒストリカル・シミュレーション法（保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日）を採用しています。ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションしてVaR・Valを算出する手法です。この手法は市場変動の特性を直接的に反映させることが可能となること、オプション性のリスクを精緻に計測できること等が特徴となっています。この計測モデルの妥当性、正確性は監査法人による外部監査で確認されています。

MUFGでは、ヒストリカル・シミュレーション法にてVaR・Valを計測するにあたって、グループ共通の市場リスク計測システムを使用しています。主要なグループ会社はフロントなどのシステムから作成されるリスクデータとマーケットデータからVaR・Valを算出しています。持株会社は、主要なグループ会社よりリスクデータの提供を

受け、主要なグループ会社間の分散効果を勘案したVaR・Valを算出します。

なお、マーケット・リスクに対する経済資本ベースの自己資本充実度を内部的に評価する際には、保有期間1年、信頼水準99.9%を基本的な前提として、市場リスク計測モデルを用いて市場リスク量を計算しています。

バンキング業務においては金利リスクの適切な捕捉が重要であるため、主要なグループ銀行においては、コア預金、貸出・預金のプリペイメントを適切に計測するための仮定を主に以下のように定めて管理を行っています。契約上満期の定めのない預金については、商品ごとの残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見通しや経営判断などを考慮し、その一部（いわゆるコア預金）について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、金利リスクを認識しています。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っています。

一方、契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績などを踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計するなど、金利リスクへの反映を図っています。

### 用語解説

VaR・Val……市場リスクは、市場全体の変動による損失を被るリスクである「一般市場リスク」と、特定の債券・株式等の金融商品の価格が市場全体の変動と異なって変動することにより損失を被るリスクである「個別リスク」に区分できます。市場リスク計測モデルによって算出される一般市場リスク量をVaR（バリュー・アット・リスク）、個別リスク量をVal（イディオシンクラティック・リスク）としています。

## ● 2019年度の市場リスクの状況

### (1) トレーディング業務

お客さまとの取引にあたり、高い倫理観のもと市場性業務のプロフェッショナルとして、最良執行に貢献します。また、市場取引で発生する様々な種類のリスクを適切にコントロールし、お客さまの市場流動性へのアクセスを

確立し、継続的・安定的な関係を構築することを目指します。

2019年度のトレーディング業務におけるVaRの状況は次表の通りです。

### トレーディング業務のVaR

#### トレーディング業務の市場リスク量

(単位：億円)

	2018年4月～2019年3月				2019年4月～2020年3月			
	日次平均	最大	最小	2019年3月末	日次平均	最大	最小	2020年3月末
MUFG	142.5	357.1	114.1	208.4	191.1	357.8	156.4	248.1
金利	133.2	209.4	107.8	205.8	185.6	350.3	142.1	243.1
うち円	55.2	94.5	34.4	44.0	60.7	116.7	41.0	93.5
ドル	52.8	112.3	32.7	110.3	72.3	110.6	47.8	72.0
外国為替	45.2	72.6	31.0	44.4	45.8	72.3	22.8	53.4
株式	20.6	266.6	9.8	15.5	17.3	72.1	6.0	21.5
コモディティ	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0
分散効果 (△)	56.5	-	-	57.3	57.6	-	-	69.9

	2018年4月～2019年3月				2019年4月～2020年3月			
	日次平均	最大	最小	2019年3月末	日次平均	最大	最小	2020年3月末
三菱UFJ銀行 連結	49.8	115.0	30.8	109.6	78.4	116.3	52.4	56.6
金利	53.8	121.6	37.8	117.1	79.3	120.6	56.9	64.9
うち円	21.0	50.3	13.4	27.3	29.3	48.8	23.6	28.2
ドル	35.4	96.8	21.3	92.3	49.7	94.9	29.3	30.6
外国為替	40.8	56.0	33.2	37.0	37.9	70.0	18.3	31.0
株式	3.5	15.3	0.4	0.6	5.4	15.9	0.7	0.9
コモディティ	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0
分散効果 (△)	48.3	-	-	45.1	44.2	-	-	40.2

	2018年4月～2019年3月				2019年4月～2020年3月			
	日次平均	最大	最小	2019年3月末	日次平均	最大	最小	2020年3月末
三菱UFJ信託銀行 連結	6.1	16.9	1.2	1.6	3.3	7.9	1.0	5.7
金利	1.2	3.4	0.8	1.6	1.1	3.2	0.6	1.4
うち円	0.8	1.4	0.5	0.6	0.8	1.1	0.5	1.1
ドル	0.8	3.3	0.3	1.5	0.8	3.1	0.1	1.2
外国為替	5.9	16.8	0.5	0.5	3.2	7.7	0.3	5.6
株式	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
コモディティ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分散効果 (△)	1.0	-	-	0.5	1.0	-	-	1.3

(算出の前提)  
 ヒストリカル・シミュレーション法  
 保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日  
 最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。



## (2) バンキング業務

トレーディング業務と同様の基準で計測した2019年におけるVaRの状況は次表の通りです。  
度のバンキング業務（政策投資株式の市場リスクは除く）

### バンキング業務のVaR

#### バンキング業務の市場リスク量

(単位：億円)

	2018年4月～2019年3月				2019年4月～2020年3月			
	日次平均	最大	最小	2019年3月末	日次平均	最大	最小	2020年3月末
MUFG	3,453	3,992	3,080	3,155	3,511	7,652	2,849	6,727
金利	2,903	3,098	2,652	2,831	3,289	7,115	2,529	6,134
うち円	2,192	2,403	1,696	1,696	1,570	2,161	1,280	2,075
ドル	1,140	1,408	859	1,222	1,875	5,028	1,096	4,123
ユーロ	551	953	315	931	686	1,350	367	890
株式	2,156	2,451	1,474	2,025	1,748	2,142	1,120	1,569

	2018年4月～2019年3月				2019年4月～2020年3月			
	日次平均	最大	最小	2019年3月末	日次平均	最大	最小	2020年3月末
三菱UFJ銀行 連結	2,823	3,226	2,475	2,515	2,749	6,207	2,133	5,265
金利	2,472	2,701	2,046	2,195	2,614	5,836	1,867	4,782
うち円	2,101	2,328	1,566	1,566	1,465	2,094	1,151	1,998
ドル	744	914	539	766	1,407	3,857	601	3,195
ユーロ	379	712	203	697	474	1,301	212	748
株式	1,842	2,056	1,365	1,718	1,447	1,793	891	1,343

	2018年4月～2019年3月				2019年4月～2020年3月			
	日次平均	最大	最小	2019年3月末	日次平均	最大	最小	2020年3月末
三菱UFJ信託銀行 連結	594	735	481	647	909	1,566	798	1,255
金利	143	194	103	176	703	1,376	594	1,067
うち円	421	471	372	392	135	180	96	103
ドル	202	305	93	301	464	1,108	339	879
ユーロ	341	464	185	323	270	323	182	182
株式	792	936	696	849	312	385	242	245

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

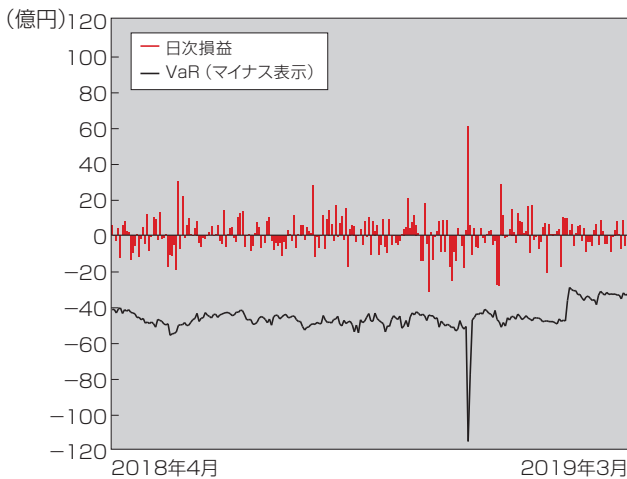
## ● バック・テストングの状況

持株会社では、市場リスク計測モデルの正確性を検証するために、モデルが算出した保有期間1日のVaRと日次の仮想損益を比較するバック・テストングを行っています。バック・テストングでは、このほかに、市場リスク計測モデルの使用パラメータ（信頼水準、観測期間等）の妥当性に関する検証、保有するポートフォリオが変化した場合のリスク量への影響、バックテストング手法の適切性等を定期的に検証することにより、使用している市場リスクモデルの特性を多角的に把握し、その正確性の確保

に努めています。

トレーディング業務における2019年度の営業日を対象とした1年間のバック・テストングの結果は、下のグラフにあるとおり損失がVaRを超過した回数は4回となっています（2018年度は0回）。超過回数は4回以内に収まっているため、持株会社の使用しているVaRの計測モデルは、十分な精度により市場リスクを計測しているものと考えられます。

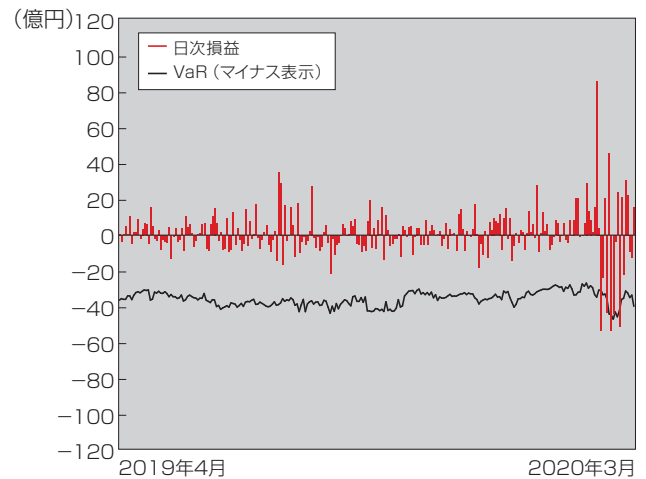
内部モデル方式のバック・テストングの結果



また、三菱UFJ銀行（連結）のトレーディング業務における2019年度の営業日を対象とした1年間のバック・テストングの結果は、2020年3月の米国金利の急激な変動を主な要因として、損失がVaRを超過した回数は5回となっております。

同様に、三菱UFJ信託銀行（連結）のトレーディング業務における2019年度の営業日を対象とした1年間の

内部モデル方式のバック・テストングの結果



バック・テストングの結果は、損失がVaRを超過した回数は0回であり、三菱UFJ信託銀行（連結）の使用しているVaRの計測モデルは、十分な精度により市場リスクを計測しているものと考えられます（各社のトレーディング業務におけるバック・テストングのグラフは、「バーゼルⅢ関連データ」内に記載しています）。

## ● 市場リスク計測モデルの限界とその捕捉

市場リスク計測モデルで計測するVaRは、過去一定期間（701営業日、約3年）の相場変動を現在保有するポートフォリオにあてはめ、一定の期間（10営業日）で発生する可能性のある損失を算出する手法（ヒストリカル・シミュレーション法）を採っています。このため、観測する期間以前の市場変動が生じた場合や金利、為替など各リスクファクターが過去の相関とは異なった変動をした場合など、VaRを超えた損失を生じる可能性があります。このような現状のリスク計測手法モデルではとらえきれない予想損失を計測するための策として、各種シナリオを用いた損失の計測（ストレステスト）を実施しています。

また、MUFG各社では、将来の予測も踏まえた多様なシナリオにより適宜ストレステストを実施し、リスクの所在の把握に努め、より安定、安全な資産の運用をめざしています。

トレーディング勘定においては、2011年10月より過去の市場変動の大きかった1年間を市場観測期間としたストレステスト・バリュエーション・アット・リスクの計測を行っています。（持株会社、三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行のストレステスト・バリュエーション・アット・リスクの計数は「バーゼルⅢ関連データ」に記載しています。）

## 資金流動性リスク管理

### 資金流動性リスク — 市場状況や財務内容の悪化などにより資金繰りがつかなくなるリスク

#### ● 資金流動性リスク管理の方針および手続

MUFGでは、資金流動性リスクを金融機関の業務の中で最も重要なものの一つであることを認識し、資金流動性リスクを常に考慮した運営を行っています。

MUFGが定めた資金流動性リスク管理に関する規則等に基づき、リスク管理統括部署として独立した持株会社のリスク統括部が、MUFGグループ全体の資金流動性リス

クを認識・計測・評価し、経営会議等に対し定期的且つ適宜報告する態勢を構築しています。

主要なグループ会社においても、リスク管理統括部署として独立した部署が、グループ各社の資金流動性リスクを認識・計測・評価し、経営会議等に定期的且つ、適宜報告する態勢を構築しています。

#### ● 資金流動性リスクの管理指標

MUFGでは、資金流動性リスク管理上の指標を設け、適正な資金流動性の確保に努めています。

例えば、持株会社は、グループ各社の流動性資産やオンバランスおよびオフバランス項目の期間別の資金流入額に係る資金ギャップ等の各種リミット設定およびリスクの状況について、定期的にモニタリングしています。

また、LCR (Liquidity Coverage Ratio) とは別に、

MUFG固有および市場全体のストレスが発生した場合でも円貨・外貨それぞれで資金不足に陥らないことを確認する資金流動性ストレステストを定期的を実施しており、バランスシートの健全性を検証しています。

主要なグループ会社においても、流動性資産の状況や資金ギャップを定期的にモニタリングしつつ、資金流動性ストレステストも実施しています。

#### ● その他の資金流動性リスク管理

MUFGでは、グループ全体の資金調達状況に応じて「平常時」「懸念時」「危機時」の資金流動性ステージを設定し、グループとして統合的な資金流動性リスク管理を実施しています。

「平常時」より主要なグループ各社間で、資金繰りに係る計数を交換・報告しているほか、「懸念時」「危機時」では、資金繰りに関する情報を一元管理しグループ全体の対応方針を協議するとともに、資金流動性ストレス時の対応策としてCFP (Contingency Funding Plan) を実施すべきか協議する態勢も構築しています。また、大災害や戦争・テロなど突発的事態が発生した場合に備え、資金繰り

に関する連絡・協議態勢を構築し、定期的に訓練を実施することにより運用面での実効性を確保しています。

LCRについても、「充足時」「充足懸念時」「未充足時」のLCRステージを設定し、規制水準を遵守する枠組みを構築しています。

主要なグループ会社においても、資金調達状況に応じた資金流動性ステージを設定し、資金流動性リスク管理を実施しています。資金流動性リスクが高いステージへの移行を決定した場合には、必要に応じCFPを実施し、適切な資金流動性の確保に努めることとしています。LCRについても、持株会社同様のステージ運営を実施しています。

## オペレーショナルリスク管理

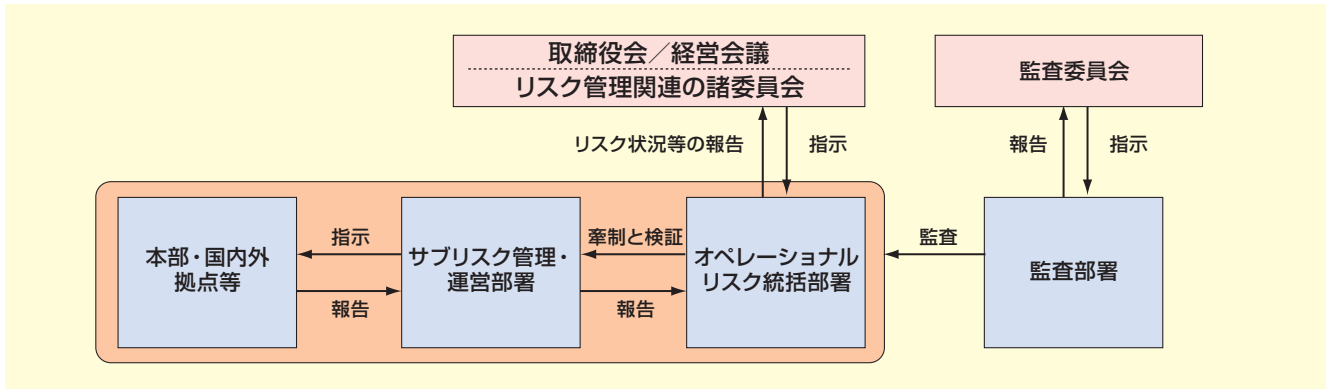
### オペレーショナルリスク — 内部管理上の問題や外部要因により損失が発生するリスク

オペレーショナルリスクとは、業務執行にかかわるプロセスの不備やミス・不正といった内部管理上の問題、システムの不具合、災害などの外部要因により損失が発生するリスクをいい、このリスクには、事務リスク、情報リスク、ITリスク、有形資産リスク、人材リスク、法令等リスク、法務リスクなど幅広いリスクが含まれます（オペレーショナルリスクを構成するこれらのリスクをサブリスクといいます）。

持株会社では、経営会議の決定により、グループ共通のオペレーショナルリスク管理の基本方針として「MUFG オペレーショナルリスク管理規則」を制定しており、オペレーショナルリスクの定義（前掲「リスクの分類と定義」の表ご参照）やリスク管理体制、リスク管理プロセス等の

基本事項を定めています。本規則では、取締役会・経営会議は、オペレーショナルリスク管理の基本方針を定め、オペレーショナルリスクの適切な管理態勢の整備・確保を行うこと、リスク管理担当役員は、取締役会・経営会議が定めた基本方針に則り、オペレーショナルリスクの状況を認識・評価し、これを適切に管理する責任を有すること、さらに、オペレーショナルリスクを統合的に管理するため、営業部門等から独立したオペレーショナルリスク管理統括部署を設置することが明確化されています。以上の基本方針は、主要なグループ会社においても同様に取締役会決議により制定されており、MUFG全体で一貫したオペレーショナルリスク管理が行われる態勢を確保しています。

### 主要なグループ各社の管理体制



MUFGでは、オペレーショナルリスクを適切に特定・認識し、評価・計測し、制御し、監視・報告するため、損失データの収集およびモニタリング、コントロール・セルフ・アセスメント（CSA）の実施、リスクの計量化を行っています。

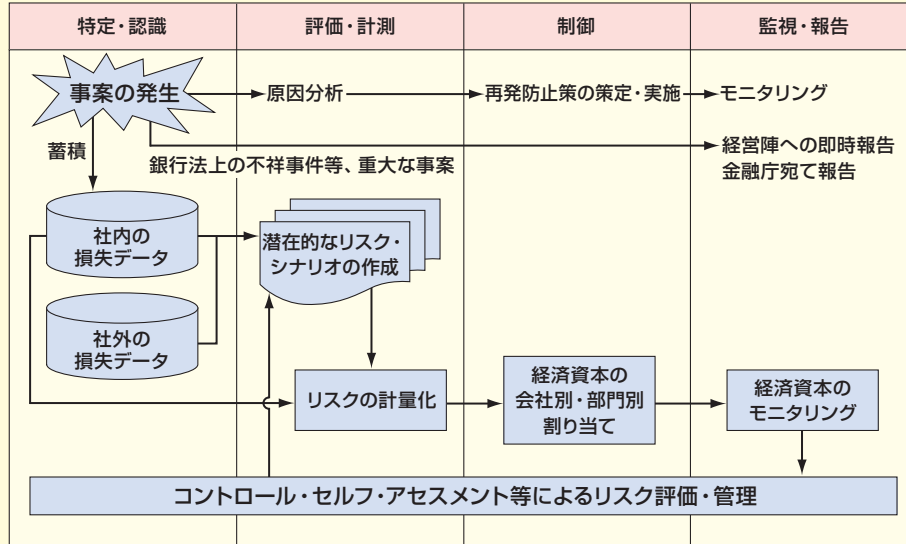
損失データの収集およびモニタリングについては、持株会社がグループ共通の報告基準を定めており、損失の発生状況や対応策の適切な把握・管理に努めるとともに、社内外の損失事象に係るデータベースを整備しています。

また、業務に内在する問題点やリスクを発見し、重要度に応じて自発的に改善に取り組む仕組みとして、CSAを導入しています。CSAにおいては、業務の担当部署が、自らの携わる業務プロセスに内在する問題点やリスクの

洗い出しを行い、その影響度と管理状況を評価します。このなかで、重要な問題点やリスクについては、必要な対策を講じ改善に取り組んでいきます。このように、CSAは、業務の担当部署による自律的なリスク管理の強化をめざすものです。

リスクの計量化については、過去社内ですべて実際に発生した損失データのほか、内外の業務環境や内部管理状況を勘案したリスクシナリオを作成し、これらを組み合わせる統計的にオペレーショナルリスク相当額を算出しています。計量化されたオペレーショナルリスク相当額は、割当資本制度における資本配賦や自己資本充実度の評価に用いるほか、リスク削減策の検討に活用しています。

## リスク管理の枠組み



### ● 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故または不正等を起こすことにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスクです。MUFGIは、預金・為替・貸出などの銀行業務や、年金・証券・不動産・証券代行・債権流動化などの信託業務・併営業務をはじめ幅広い業務を行っています。これら幅広い業務について、グループ各社は、事務リスクの顕在化による経済的損失・信用失墜が、グループの経営・業務遂行に重大な影響を及ぼす可能性があることを十分認識のうえ、事務リスクを適切に管理する体制を整備しています。

具体的には、事務事故のデータベース管理・分析・再

発防止、事務手続・権限や人事管理の適正化・厳正化、システム化による事務処理の効率化、内部監査、事務指導の充実などにより、事務リスクの削減に努めています。

また、定期的に事務リスク管理状況を取締役会など経営陣に報告し、発生した事務事故や再発防止策などは必要に応じグループ内で情報・ノウハウの共有化を図っています。

MUFGIは、お客さまに多様かつ質の高いサービスを提供するため、事務リスク管理の高度化に取り組んでいます。

### ● 情報リスク管理

情報リスクとは、情報の喪失、改竄、不正使用、外部への漏洩等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスクです。

MUFGIは、お客さま情報を適切に取扱うことが社会的責務であることを十分認識のうえ、情報リスクを適切に管理する体制を整備しています。

具体的には、お客さま情報の適正な取扱いに関する法令、その他の規範を遵守のうえで、管理体制の構築、ルー

ルの整備、役職員に対する教育・研修の実施等、紛失・漏洩等の防止を目的とした適切な安全管理措置を実施しています。特に個人情報については、「個人情報保護方針」を定め、適切な保護と利用に万全を尽くしています。

また、発生した情報紛失・漏洩の原因等はグループ内で共有し、再発防止を図り、紛失・漏洩の低減に努めています。



## ● ITリスク管理

ITリスクとは、システム計画・開発および運用面の疎漏、サイバーセキュリティを含むITセキュリティ上の脅威や脆弱性、災害等の外生的事象等を起因として、システムの破壊・停止・誤作動または不正使用、あるいは電子データの改ざん、漏洩等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスクです。

システムの企画・開発・運用に際して、適切な設計、十分なテストを実施することで、システム障害等を未然に防止し、個人情報保護等のセキュリティ面も十分に配慮したシステムの導入に努めています。

システム開発において、プロジェクト管理態勢を整備すると共に、重要なシステム開発については、経営陣が定期的にシステムの開発状況を把握しています。

システム障害については、万一発生した場合の影響を極小化するため、災害対策システムの準備・各種インフラの二重化や障害訓練の実施等の必要な対策を講じています。発生したシステム障害の原因等はグループ内で共有し、再発防止に努めています。

サイバーセキュリティについては、サイバー攻撃等に関するリスクをMUFGのトップリスクの1つとして位置づけ、グループCISOを設置し、経営主導によるサイバーセキュリティ対策を推進しています。在宅勤務等の環境変化や脅威に応じたリスクの特定や防御の取組みに加え、検知・対応・復旧をリードする専担ライン（MUFG-CERT<sup>\*1</sup>）の設置、グループ・グローバルによる脅威インテリジェンス分析やセキュリティ監視、手続・マニュアルの整備、定期的な演習・訓練を通じたインシデント対応能力の強化、コンティンジェンシープランの整備を実施しています。

デジタルライゼーションの推進においては、AI・RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）・ブロックチェーン等の新技術に伴う新たなリスクを的確に捉え、新技術の活用状況に応じたリスク管理の態勢強化に努めています。

\*1 MUFGにおけるサイバーセキュリティ事象への対応チーム

## ● 有形資産リスク管理

有形資産リスクとは、災害や資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損や執務環境等の質の低下等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスクです。有形資産とは、所有および賃借中の土地・建物、建物に付随する設備、および什器・備品等の動産・不動産のことをいいます。

MUFGは、有形資産リスクの顕在化による経済的損失・信用失墜等が、グループの経営・業務遂行に重大な影響を及ぼす可能性があることを十分認識し、有形資産リスクを適切に管理する体制を整備しています。

## ● 人材リスク管理

人材リスクとは、人材の流出・喪失等や士気の低下等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスクです。MUFGは、人材リスクの顕在化による経済的損失・信用

失墜等が、グループの経営・業務遂行に重大な影響を及ぼす可能性があることを十分認識し、人材リスクを適切に管理する体制の整備に努めています。

## ● 法令等リスク管理

法令等リスクとは、法令等の遵守状況が十分でないことにより損失を被るリスク（他のリスクに係るものを除く）、およびこれに類するリスクです。MUFGは、法令等リスクの顕在化による経済的損失・信用失墜等が、グループの経営・業務遂行に重大な影響を及ぼす可能性があることを十分認識し、法令等リスクを適切に管理する体制を整

備しています。

具体的には、グループ役職員の判断・行動の基準として行動規範を定め、グループ各社でコンプライアンスに関する統括部署を設置し、コンプライアンスの推進に取り組んでいます（後掲「コンプライアンス（法令等遵守）」ご参照）。

## ● 法務リスク管理

法務リスクとは、契約等の検討や訴訟等への対応が不十分であることにより損失を被るリスクです。

契約締結前における法的問題の検証や訴訟案件の一元

的管理等、法務に関する対応を法務所管部署で統括しています。こうした対応により、実効性のある法務リスク管理に努めています。



## オペレーショナルリスクの所要自己資本額

### (1) 先進的計測手法の採用

MUFGでは、オペレーショナルリスクの所要自己資本額を、従来の粗利益配分手法に代えて、2012年3月末から先進的計測手法により算出しています。ただし、オペレーショナルリスク相当額の算出にあたって重要性が低いと判断した一部の法人単位と、先進的計測手法の適用を準備中の法人単位については、基礎的手法を適用しています。

### (2) 先進的計測手法の概要

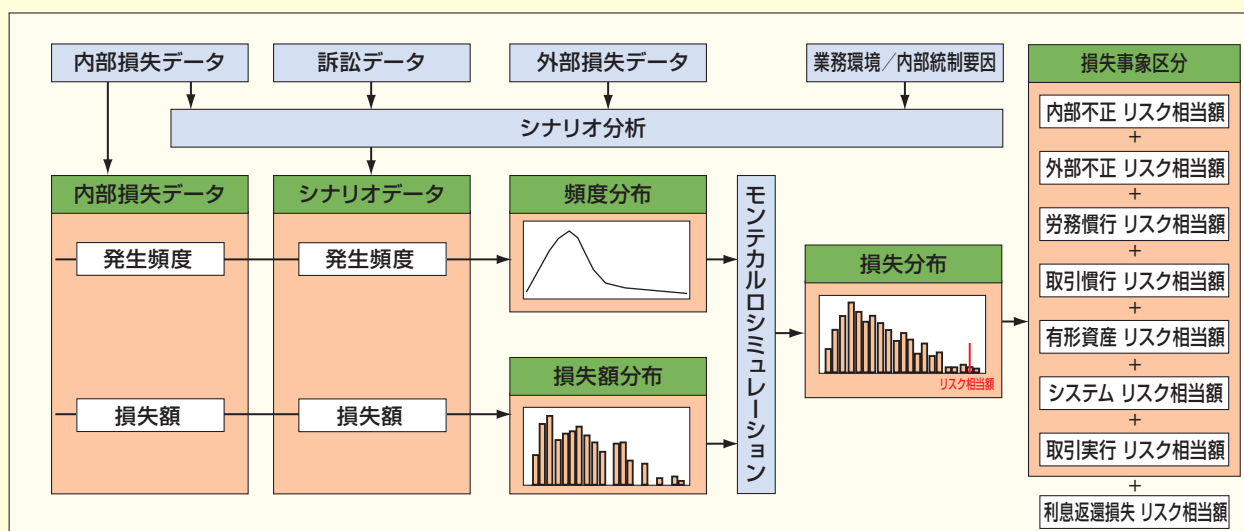
MUFGでは、バーゼル規制で定義された4つの要素（内部損失データ、外部損失データ、業務環境・内部統制要因、シナリオ分析）を適切に反映した計測モデルを構築のうえ、信頼区間片側99.9%・保有期間1年で予想される最大のオペレーショナルリスク損失の額を計測し、これをオペレーショナルリスク相当額としています。

なお、期待損失の控除は、傘下子会社の消費者金融業務に係る利息返還損失について利息返還損失引当金の範囲で実施しています。保険によるリスク削減は行っていません。また、信用リスクとの境界事象については、信用リスクの計測に反映されていないもののみをオペレーショナルリスク相当額の計測対象としています。

### (3) 計測モデルの概要

MUFGの先進的計測手法によるオペレーショナルリスク相当額は、金融庁の告示に従い（1）三菱UFJ銀行連結、（2）三菱UFJ信託銀行連結、（3）持株単体及びその他の主要な連結子会社の各々で算出した額を単純合計した額としています。また、各連結ベースのリスク相当額は、バーゼル規制で定義された7つの損失事象区分を計測単位として算出したリスク相当額を単純に合算した額としています。その他のグループ会社については、傘下子会社の消費者金融業務の利息返還損失を加えた8つの区分を先進的計測手法の計測単位としています。なお、オペレーショナルリスク相当額の算出において、計測単位間の相関効果の反映は行っていません。

## 計測モデルの概要



各計測単位におけるリスク相当額の算出に当たっては、1年間に発生する損失の回数の分布（頻度分布）と損失1件当たりの損失額の分布（損失額分布）を合成することで1年間に発生する総損失額の分布を構築し、片側99.9%の信頼区間で予想される最大損失額をリスク相当額とする手法（損失分布手法）を用いています。なお、分布の合成はモンテカルロシミュレーションを用いています。使用するデータは、内部損失データと、シナリオ分析を通じて作成されるシナリオデータの2種類とし、外部損失データ、ならびに業務環境・内部統制要因は、シナリオ分析を通じてシナリオデータに反映させています。頻度分布は内部損失データとシナリオデータにおける発生頻度をポアソン分布にあてはめて推定しています。損失額分布は、内部損失データとシナリオデータにおける損失額を特定の分布形状を想定せずに用いる方法（ノンパラメトリック手法）により作成しています。

また、傘下子会社の消費者金融業務の利息返還損失のリスク相当額は、過去に発生した一定期間内の損失額のデータから正規分布を想定し、片側99.9%の信頼区間で予想される最大損失額を1年間に発生する損失額に引き直した額を算出のうえ、期待損失を控除した額をリスク相当額としています。

計測モデルの適切性については、定期的な検証およびバックテストを実施のうえ確認しています。

#### （4）シナリオ分析の概要

シナリオ分析においては、まず、自社では発生していないが潜在的に発生する可能性のある高額損失を特定します。特定に当たっては、自社における損失や訴訟の発生状況、外部損失データ、CSAによる評価結果等を総合的に活用し、潜在的な高額損失の網羅的な把握に努めています。

次に、特定された高額損失について、該当する業務の取引実績や再構築コスト等の情報に業務環境・内部統制要因を反映し、損失額と発生頻度を数値化したシナリオデータを作成します。シナリオデータの作成に当たっては、リスクの種別・内容に応じて適用すべき分析手法を定めています。

シナリオの新規作成・見直しの検討は半年ごとに実施し、業務環境の変化等により新たに発生したリスクや、認識されたリスクに対する内部統制強化策の実施結果等をシナリオデータに反映することにより、自社のリスクプロファイルに見合ったオペレーショナルリスク相当額を算出しています。

## 評判リスク管理

評判リスクとは、MUFGの事業活動が、お客さま・株主・投資家・社会等、幅広いステークホルダーの期待・信頼から大きく乖離していると評価されることにより、企業価値の毀損に繋がるリスクおよびこれに類するリスクです。

MUFGは、評判リスクの顕在化が、MUFGの経営および業務遂行に重大な影響を及ぼす可能性があることを十分認識し、MUFGグループ経営ビジョンや行動規範等を踏まえ、評判リスクを適切に管理する態勢を確立、維持発展させています。

具体的には、MUFGの抱える評判リスクを総合的に管理するため、グループの評判に影響を及ぼす事象が発生した場合、あるいは発生が予想された場合の協議・報告体制等を定め、グループ内の情報を共有しています。

こうした対応により、評判リスクを未然に抑制する他、正確迅速に状況を把握し、発生事実や対応について、事象に応じて適時適切に対外的にお知らせすることで、MUFGの企業価値の毀損の極小化に努めています。

## ● コンプライアンスに関する基本方針

MUFGは、グループとしての使命、中長期的にめざす姿、共有すべき価値観を明確にし、お客さま・社会の期待に一丸となってこたえていくことを経営ビジョンに掲げています。また、経営ビジョンの下にグループ役職員の判断・行動の基準として行動規範を定め、国内外のあらゆる法令を遵守し、公正・透明な企業活動を誠実に行之、社会からの

信頼・信用を守り高めていくことを表明しています。

また、グローバルな業務展開が一層進展する中、マネー・ローンダリングや贈収賄の防止、競争法への対応等、各国の法令・規制の動向を注視するとともに、金融犯罪の動向にも十分に注意を払っています。

### 行動規範

この行動規範は、MUFGグループの経営ビジョンの下に、グループの役職員が日々いかに判断し行動すべきかの基準を示すものであり、疑問を持った時、正しい選択かどうか判断が難しいといったジレンマに直面した場合の指針となるものです。

第1章は、お客さまに対する姿勢です。

私たちは、公正・透明な企業活動を誠実に行之、常にお客さま本位で考え行動します。これは、私たちの業務の基本を成すものです。

第2章は、良き企業市民としての社会に対する責任です。

私たちMUFGグループは、お客さまのみならず、地域社会、国際社会等からの信頼と信用の下に成り立っています。私たちは、グローバルレベルで社会に対する責任を負っています。

第3章は、日々の職場における心構えです。

私たちMUFGグループが企業として成長を続け、お客さまや社会に貢献していくために、私たちは活力があり働きがいのある職場作りをめざします。

#### 第1章 お客さまに対する姿勢

私たちは、常にお客さま本位で考え、お客さまの信頼・信用に応えます。MUFGグループが今日あるのは、これまで長い間、お客さまからの信頼・信用に支えられて来たからにはかたがたありません。私たちは、この信頼と信用をさらに確固たるものにしていきます。私たちは、目の前の収益にとらわれることなく、長期的・持続的にお客さまの発展を支えます。

##### 1-1. 誠実な行動

私たちは、常にお客さま本位で考え、公正・透明な企業活動を誠実に行之ます。私たちは、お客さまの資産を適切に取り扱い、お客さまの利益が不当に損なわれることがないよう適切に対応します。

##### 1-2. 品質の追求

私たちは、お客さまとの末永い信頼関係を築くため、商品・サービスの企画・開発から提供、その後の見直しに至るまで、品質の管理を徹底し、改善に努めます。

##### 1-3. 期待を超えるサービスの提供

私たちは、世界のお客さまの多様なニーズに対し、プロフェッショナルとして、グローバルなネットワークを活用し、グループの総合力を発揮して、期待を超えるサービスの提供をめざします。

#### 第2章 社会に対する責任

私たちは、グローバルに事業を展開する中で、国内外のあらゆる法令等を遵守し、金融システムの安定・信頼維持を図り、社会の健全な成長に貢献します。私たちは、一人ひとりがMUFGグループの一員としての責任を負っていることを自覚しながら、

公正・透明な企業活動を誠実に行之、MUFGグループがこれまで築き上げてきた社会からの信頼・信用を守り高めます。

#### 2-1. 社会ルールの遵守

私たちは、国内外のあらゆる法令やルールを遵守することはもとより、高い倫理観にもとづいた正しい行動をとります。法令・ルール違反は、社会インフラである金融システムの機能不全やMUFGグループの信用失墜につながります。私たちは、インサイダー取引・不公正な取引・贈収賄の禁止、適切な情報開示を含め業務に関係する法令やルールを遵守します。

#### 2-2. 金融犯罪・反社会的勢力への対応

私たちは、金融犯罪および金融犯罪防止に係る規則・手続を潜脱しようとする試みを一切許容しません。また、私たちの商品・サービスが各種金融犯罪、マネー・ローンダリング（資金洗浄）およびテロ活動への資金支援等に関係する個人および団体に利用されないよう努めます。

#### 2-3. 社会への貢献

私たちは、各地域の歴史・文化・慣習等を尊重し、企業活動や役職員の社会貢献活動等を通じて、地域・国際社会の発展や環境の保全に貢献します。

#### 第3章 職場における心構え

私たちは、絶えず多様化・変化する顧客ニーズや、外部環境の変化をいち早くとらえ、迅速に行動します。

また、MUFGグループで働く者同士が、お互いを尊重し、プロフェッショナルとしての個人の力と地域・業態を越えたチームワークが最大限発揮され、新しい試みに取り組むことができる職場をつくっていきます。そして私たちはMUFGグループとしてこれまで築き上げてきた有形・無形の資産・財産をしっかりと守ります。

##### 3-1. 成長と挑戦

私たちは、一人ひとりが知識・専門性・人間力を高め、チーム力を最大限発揮し、環境の変化をチャンスととらえ、新たな分野に挑戦していきます。

##### 3-2. 働きやすい職場

私たちは、MUFGグループの全役職員の人権と多様性を尊重し、差別やハラスメント等の行為を行わず、見逃しません。

##### 3-3. 会社資産・財産の取り扱い

私たちは、MUFGおよびグループ各社の有形・無形の資産・財産を守るとともに、これを毀損するような行為を許しません。

##### 3-4. 問題事象の報告・相談

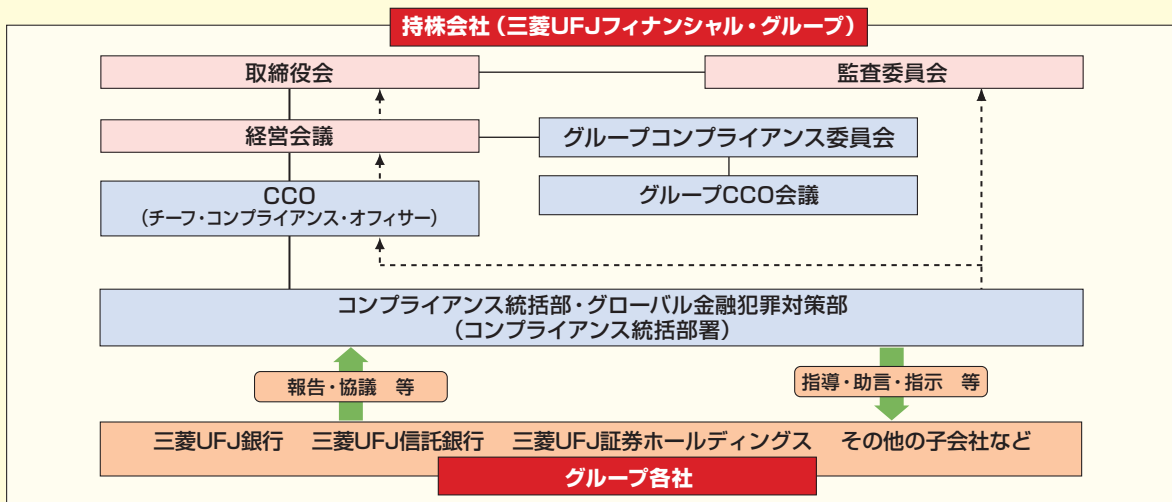
私たちは、法令・社則等や本行動規範に違反する行為等の問題に気づいたら、速やかに職場の上席者に報告・相談、あるいは内部通報制度等を通じて報告します。

## ● コンプライアンス体制

持株会社および主要な子会社である銀行、信託、証券（以下、「3社」）に、コンプライアンスに関する統括部署を設置しています。各社のコンプライアンス統括部署は、プログラムの策定や研修等を通じコンプライアンスの推進に取り組むとともに、各社の経営会議や取締役会に対して法令等遵守の状況に関する報告を行っています。

また、持株会社では「グループコンプライアンス委員会」、3社では「コンプライアンス委員会」を経営会議傘

下に設置し、コンプライアンスに係る重要事項について審議を行う体制を構築しています。持株会社では、CCO（チーフ・コンプライアンス・オフィサー）および3社のCCOを委員とするグループCCO会議を設置し、コンプライアンスに係る重要事項、およびコンプライアンスに関しグループとして共通認識を持つべき事項について審議を行っています。



## ● グローバル金融犯罪対策の態勢強化に向けた取組み

MUFGは、マネー・ローンダリング防止、経済制裁対応、贈収賄・汚職防止（以下、グローバル金融犯罪対策）に関する各国の監督当局の目線の高まりなどを背景に、当該領域の知見が集約している米国ニューヨークに、本部機能としてグローバル金融犯罪対策部を設置し、グローバル金融犯罪を検知し防止するためのさまざまな対策に取り組んでいます。

具体的には、グローバル金融犯罪コンプライアンス態勢を管理するためのガバナンス・監督体制、およびグループ各社・拠点の戦略、業務活動、リスク・プロファイルに基づいた態勢構築の基本事項を定めた規則を制定しています。これにより、グループ・グローバルベースで一貫性のある態勢を整備しています。

グループ傘下の銀行では、マネー・ローンダリングやテロ資金供与、経済制裁違反を検知し防止するための各種プロセスや知見を集約する組織（Center of Excellence）を、米州・欧州・アジア・日本の各地域に順次設置しています。今後、各拠点のプロセスをCenter of Excellence

に順次移行し、グローバルに均質かつ効率的なオペレーションを実現していきます。

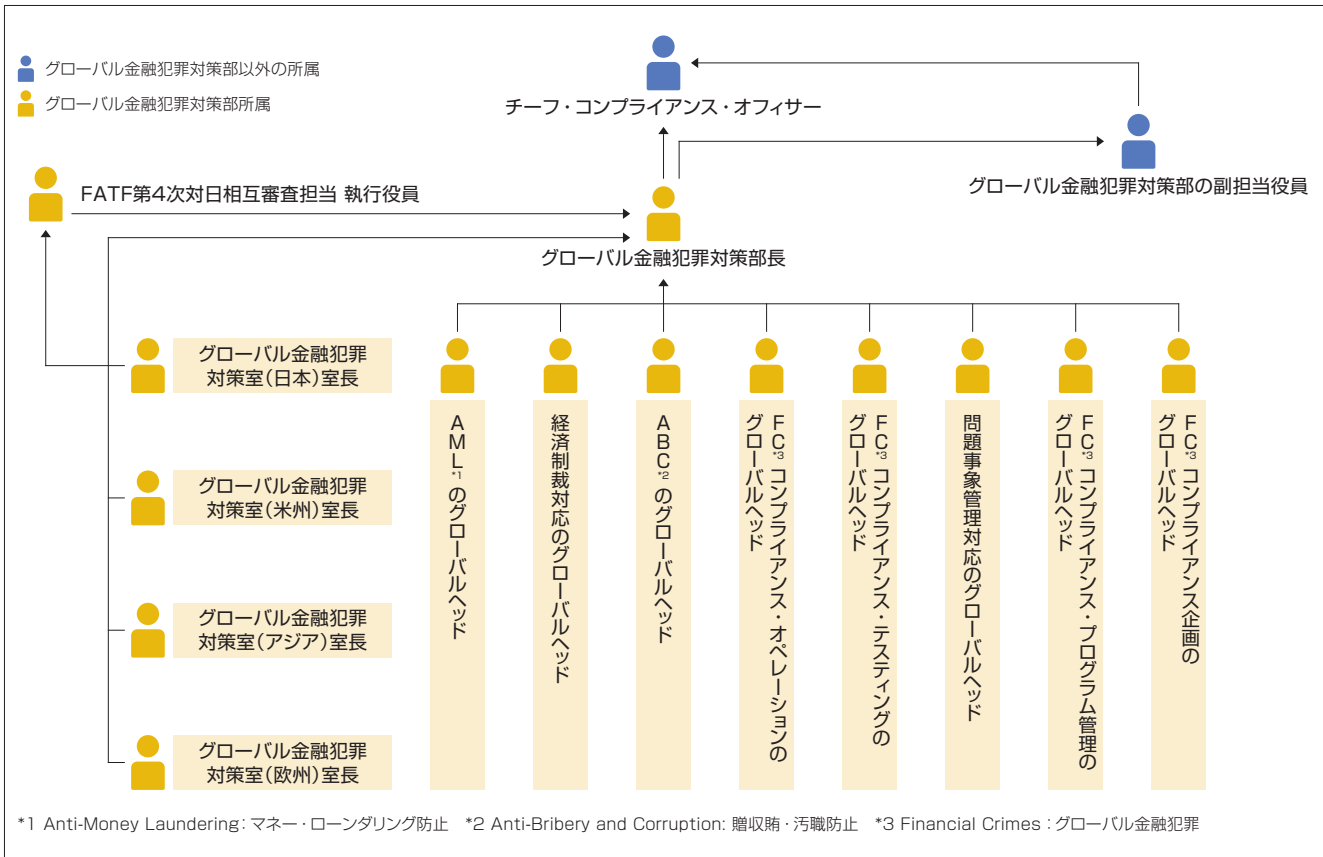
また、複雑化・巧妙化するグローバル金融犯罪リスクに柔軟かつ持続的に対応し、整合性・実効性・効率性のあるグローバル金融犯罪対策を可能とするため、システムを高度化するとともに、データ整備等を行っています。

さらに、人材面での取組みも強化しています。専門人材を採用するとともに、定期的な研修を実施し最新情報の展開を行い、国内外人材の交流を通じ、最先端の知識・スキルのグローバルな連携と蓄積を行っています。

今後も、社会からの信頼・信用を守り、高めることができるよう、各国の監督当局やFATF<sup>\*1</sup>等の国際機関の目線に沿った、グローバル金融犯罪コンプライアンス態勢を整備していきます。

\*1 FATF：Financial Action Task Force on Money Laundering。マネー・ローンダリング対策やテロ資金供与対策における国際協調を推進するための政府間機関

### ■組織図（三菱UFJ銀行・グローバル金融犯罪対策部）



## ● 反社会的勢力に対する基本方針

MUFGグループは、次のとおり反社会的勢力に対する基本方針を定め、役職員一同これを遵守することにより、業務の適切性と安全性の確保に努めます。

### 1. 組織としての対応

反社会的勢力に対しては、行動規範・社内規定等に明文の根拠を設け、経営トップ以下、組織全体として対応します。また、反社会的勢力に対応する従業員の安全を確保します。

### 2. 外部専門機関との連携

平素から、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部の専門機関と緊密な連携関係を構築することに努めます。

### 3. 取引を含めた一切の関係遮断

反社会的勢力に対しては、取引関係を含めて、一切の関係を遮断します。

### 4. 有事における民事と刑事の法的対応

反社会的勢力による不当要求を拒絶し、必要に応じて民事および刑事の両面から法的対応を行います。

### 5. 裏取引や資金提供の禁止

反社会的勢力との裏取引は絶対に行いません。  
反社会的勢力への資金提供は絶対に行いません。

## ● 指定紛争解決機関制度への対応について

指定紛争解決機関とは、行政庁が指定した紛争解決機関で、金融機関の業務に関するお客さまからの苦情の申し出および紛争の解決の申し立てについて、公正中立な立場

で解決のための取り組みを行っています。

三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行はそれぞれ、以下の指定紛争解決機関と契約を締結しています。

### 三菱UFJ銀行

指定紛争解決機関の名称	一般社団法人全国銀行協会
連絡先および電話番号	全国銀行協会相談室 0570-017109または03-5252-3772

### 三菱UFJ信託銀行

指定紛争解決機関の名称	一般社団法人全国銀行協会	一般社団法人信託協会
連絡先および電話番号	全国銀行協会相談室 0570-017109または03-5252-3772	信託相談所 0120-817335または03-6206-3988

※全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

※信託協会は信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関です。



## ● 内部通報制度・会計監査ホットライン

三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJ証券ホールディングスはそれぞれ、コンプライアンス上の問題を早期に把握し、自浄能力の発揮による是正につなげるため、社外の受付窓口を含む内部通報制度を設置しています。また、持株会社は、グループ各社が設置する内部通報制度を補完するものとして、グループ各社の役職員も利用可能な「グループ・コンプライアンス・ヘルプライン」を設置しています。「MUFGグループ・コンプライアンス・ヘルプライン」は、2019年7月26日に、消費者庁の内部通報制度認証における自己適合宣言登録制度<sup>\*1</sup>に登録されました。



制度認証登録事業者用シンボルマーク

さらに、これらの内部通報制度とは別に、持株会社は、法律事務所を通報窓口として、持株会社を含むグループ各社における会計に係る不正処理等やそれが疑われる処理に関する社内外からの通報を受け付ける「会計監査ホットライン」を設置しています。

<sup>\*1</sup> 事業者が自らの内部通報制度を評価し、認証基準に適合している場合、当該事業者からの申請に基づき、消費者庁の指定登録機関がその内容を確認した結果を登録する制度

### 会計監査ホットライン

MUFGでは、グループ会社における会計、会計に係る内部統制および会計監査に関する不正処理（法令等に違反した事案）や不適切な処理もしくはこれらが疑われる処理などについての通報窓口として会計監査ホットラインを以下のとおり開設しています。通報は書簡またはe-mailにより受け付けます。

**弁護士法人北星法律事務所**

**住所：東京都千代田区麹町4-3-4**

**e-mail address：MUFG-accounting-audit-hotline@hokusei-law.com**

情報を送付する際には、以下についてご注意願います。

- 対象は、MUFGグループ会社の不正等に関するものに限られます。
- 当該事案に係る詳しい事実についてご記入ください。詳しい事実の提供がない場合、調査等に限界が生じることがあります。
- 匿名で情報を送付いただいても構いません。
- 通報者に関する情報については、通報者本人の同意がある場合を除き、第三者に対し伝達しません。ただし、法令上開示が必要な場合、または調査・報告等に必要限度において通報者の氏名を除く情報が伝達される場合を除きます。
- 日本語又は英語での通報をお願いします。
- ご要望があれば、通報受領後たるべき期間内に通報事案の対応等を通報者に還元するように努めますが、対応できない場合はご了承ください。



## 三菱UFJフィナンシャル・グループ

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	72
■ 連結財務諸表	73
■ 連結情報	94
■ 資本・株式の状況（単体）	95

## ● 主要な経営指標等の推移（連結）

### 三菱UFJフィナンシャル・グループ

(単位：百万円)

事業年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
連結経常収益	5,714,419	5,979,568	6,068,061	6,697,402	7,299,078
連結経常利益	1,539,486	1,360,767	1,462,418	1,348,043	1,235,770
親会社株主に帰属する当期純利益	951,402	926,440	989,664	872,689	528,151
連結包括利益	620,662	330,609	1,330,891	686,992	271,456
連結純資産額	17,386,769	16,658,394	17,295,037	17,261,677	16,855,738
連結総資産額	298,302,898	303,297,433	306,937,415	311,138,903	336,571,379
1株当たり純資産額	1,121.06 円	1,137.77 円	1,217.41 円	1,252.02 円	1,245.33 円
1株当たり当期純利益	68.51 円	68.27 円	74.55 円	66.91 円	40.95 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	68.17 円	67.99 円	74.28 円	66.61 円	40.70 円
連結普通株式等Tier1比率	11.63 %	11.76 %	12.58 %	12.23 %	11.90 %
連結Tier1比率	13.24 %	13.36 %	14.32 %	13.90 %	13.56 %
連結総自己資本比率	16.01 %	15.85 %	16.56 %	16.03 %	15.87 %
連結自己資本利益率	6.18 %	6.02 %	6.32 %	5.41 %	3.28 %
連結子会社数	224 社	213 社	209 社	222 社	251 社
持分法適用会社数	65 社	58 社	56 社	55 社	54 社
従業員数	110,936 人	115,275 人	117,321 人	119,390 人	138,570 人

(注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっています。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第20号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。

## ● 連結財務諸表

当社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。なお、当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（令和2年3月6日内閣府令第9号）附則第5条第1項ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

### 1. 連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	2018年度末 (2019年3月31日)	2019年度末 (2020年3月31日)	2018年度末 (2019年3月31日)	2019年度末 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>	
現金預け金	74,206,895	78,335,634	預金	180,171,279
コールローン及び買入手形	451,668	727,598	譲渡性預金	9,413,420
買現先勘定	10,868,179	24,104,564	コールマネー及び売渡手形	2,465,093
債券貸借取引支払保証金	2,739,363	3,464,533	売現先勘定	25,112,121
買入金銭債権	7,254,708	6,583,403	債券貸借取引受入担保金	903,219
特定取引資産	16,126,188	20,250,172	コマーシャル・ペーパー	2,316,338
金銭の信託	912,961	1,046,323	特定取引負債	11,624,122
有価証券	64,262,463	65,555,127	借入金	16,268,170
貸出金	107,412,468	109,114,612	外国為替	2,271,145
外国為替	2,134,807	1,741,290	短期社債	793,999
その他資産	12,838,412	13,900,403	社債	12,179,680
有形固定資産	1,335,972	1,319,789	信託勘定借	10,282,227
建物	361,580	341,984	その他負債	9,452,717
土地	674,285	680,425	賞与引当金	79,236
リース資産	15,078	19,811	役員賞与引当金	689
建設仮勘定	33,618	34,733	株式給付引当金	10,814
その他の有形固定資産	251,409	242,834	退職給付に係る負債	59,540
無形固定資産	1,136,530	1,498,407	役員退職慰労引当金	1,058
ソフトウエア	513,231	552,291	ポイント引当金	17,606
のれん	237,310	283,672	偶発損失引当金	265,707
リース資産	198	22	特別法上の引当金	4,263
その他の無形固定資産	385,790	662,421	繰延税金負債	829,418
退職給付に係る資産	824,007	712,206	再評価に係る繰延税金負債	114,292
繰延税金資産	104,451	127,516	支払承諾	9,241,062
支払承諾見返	9,241,062	8,830,436	<b>負債の部合計</b>	<b>293,877,225</b>
貸倒引当金	△711,236	△740,641	<b>純資産の部</b>	
			資本金	2,141,513
			資本剰余金	1,034,641
			利益剰余金	10,640,655
			自己株式	△516,649
			<b>株主資本合計</b>	<b>13,300,160</b>
			その他有価証券評価差額金	2,249,231
			繰延ヘッジ損益	122,516
			土地再評価差額金	167,681
			為替換算調整勘定	339,713
			退職給付に係る調整累計額	△4,729
			在外関係会社における債務評価調整額	4,702
			<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>2,879,115</b>
			新株予約権	217
			非支配株主持分	1,082,184
			<b>純資産の部合計</b>	<b>17,261,677</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>311,138,903</b>	<b>336,571,379</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>311,138,903</b>

## 2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

### 連結損益計算書

(単位：百万円)

	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
<b>経常収益</b>	<b>6,697,402</b>	<b>7,299,078</b>
<b>資金運用収益</b>	<b>3,732,203</b>	<b>3,841,301</b>
貸出金利息	2,353,452	2,363,562
有価証券利息配当金	685,681	692,854
コールローン利息及び買入手形利息	10,050	11,125
買現先利息	122,455	222,843
債券貸借取引受入利息	20,833	26,707
預け金利息	183,081	160,027
その他の受入利息	356,647	364,181
<b>信託報酬</b>	<b>125,385</b>	<b>130,829</b>
<b>役員取引等収益</b>	<b>1,523,527</b>	<b>1,577,596</b>
<b>特定取引収益</b>	<b>218,212</b>	<b>203,724</b>
<b>その他業務収益</b>	<b>382,491</b>	<b>912,686</b>
<b>その他経常収益</b>	<b>715,583</b>	<b>632,939</b>
貸倒引当金戻入益	15,053	-
償却債権取立益	67,063	95,275
その他の経常収益	633,467	537,664
<b>経常費用</b>	<b>5,349,359</b>	<b>6,063,308</b>
<b>資金調達費用</b>	<b>1,809,580</b>	<b>1,948,484</b>
預金利息	578,379	689,461
譲渡性預金利息	139,687	151,788
コールマネー利息及び売渡手形利息	3,885	3,471
売現先利息	312,065	341,923
債券貸借取引支払利息	3,497	2,543
コマーシャル・ペーパー利息	54,655	58,751
借入金利息	60,485	69,051
短期社債利息	0	8
社債利息	250,560	298,960
その他の支払利息	406,363	332,523
<b>役員取引等費用</b>	<b>219,573</b>	<b>236,329</b>
<b>特定取引費用</b>	<b>2,046</b>	<b>42,267</b>
<b>その他業務費用</b>	<b>225,052</b>	<b>452,903</b>
<b>営業経費</b>	<b>2,688,047</b>	<b>2,793,921</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>405,058</b>	<b>589,401</b>
貸倒引当金繰入額	-	130,101
その他の経常費用	405,058	459,299
<b>経常利益</b>	<b>1,348,043</b>	<b>1,235,770</b>

(右上に続く)

### 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
<b>当期純利益</b>	<b>949,758</b>	<b>608,543</b>
<b>その他の包括利益</b>		
その他有価証券評価差額金	△125,622	△221,966
繰延ヘッジ損益	63,366	71,314
土地再評価差額金	-	36
為替換算調整勘定	△82,475	△2,681
退職給付に係る調整額	△73,141	△154,532
持分法適用会社に対する持分相当額	△44,893	△29,257
<b>その他の包括利益合計</b>	<b>△262,766</b>	<b>△337,087</b>
<b>包括利益</b>	<b>686,992</b>	<b>271,456</b>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	615,166	177,138
非支配株主に係る包括利益	71,825	94,317

(単位：百万円)

	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
<b>特別利益</b>	<b>17,797</b>	<b>49,896</b>
固定資産処分益	16,096	16,328
子会社株式売却益	-	31,462
段階取得に係る差益	-	2,105
金融商品取引責任準備金取崩額	56	-
子会社清算益	1,645	-
<b>特別損失</b>	<b>220,513</b>	<b>456,223</b>
固定資産処分損	9,456	14,658
減損損失	184,692	65,786
金融商品取引責任準備金繰入額	-	5
持分変動損失	15,223	21,311
子会社株式売却損	-	3,546
関連会社株式売却損	11,140	7,546
のれん償却額	-	343,368
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>1,145,327</b>	<b>829,443</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>189,195</b>	<b>189,231</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>6,373</b>	<b>31,668</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>195,568</b>	<b>220,899</b>
<b>当期純利益</b>	<b>949,758</b>	<b>608,543</b>
<b>非支配株主に帰属する当期純利益</b>	<b>77,069</b>	<b>80,392</b>
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>872,689</b>	<b>528,151</b>



### 3. 連結株主資本等変動計算書

2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,141,513	1,196,803	10,064,649	△522,158	12,880,807	2,388,234	59,360
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額			△2,723		△2,723	△844	
在外関係会社の会計基準の改正等を反映した当期首残高	2,141,513	1,196,803	10,061,926	△522,158	12,878,084	2,387,390	59,360
当期変動額							
剰余金の配当			△276,249		△276,249		
親会社株主に帰属する当期純利益			872,689		872,689		
自己株式の取得				△160,985	△160,985		
自己株式の処分		△0		3,775	3,774		
自己株式の消却		△162,720		162,720	-		
土地再評価差額金の取崩			2,557		2,557		
持分法の適用範囲の変動			△20,269		△20,269		
連結子会社持分の増減		557			557		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△138,159	63,155
当期変動額合計	-	△162,162	578,729	5,509	422,075	△138,159	63,155
当期末残高	2,141,513	1,034,641	10,640,655	△516,649	13,300,160	2,249,231	122,516

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	在外関係会社 における債務 評価調整額	その他の 包括利益累計額 合計			
当期首残高	170,239	499,557	62,182	△35,743	3,143,832	274	1,270,123	17,295,037
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額					△844			△3,568
在外関係会社の会計基準の改正等を反映した当期首残高	170,239	499,557	62,182	△35,743	3,142,987	274	1,270,123	17,291,469
当期変動額								
剰余金の配当								△276,249
親会社株主に帰属する当期純利益								872,689
自己株式の取得								△160,985
自己株式の処分								3,774
自己株式の消却								-
土地再評価差額金の取崩								2,557
持分法の適用範囲の変動								△20,269
連結子会社持分の増減								557
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,557	△159,844	△66,912	40,446	△263,871	△56	△187,939	△451,867
当期変動額合計	△2,557	△159,844	△66,912	40,446	△263,871	△56	△187,939	△29,791
当期末残高	167,681	339,713	△4,729	4,702	2,879,115	217	1,082,184	17,261,677

2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,141,513	1,034,641	10,640,655	△516,649	13,300,160	2,249,231	122,516
会計方針の変更による累積的影響額			△17,550		△17,550		
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,141,513	1,034,641	10,623,105	△516,649	13,282,610	2,249,231	122,516
当期変動額							
剰余金の配当			△304,543		△304,543		
親会社株主に帰属する当期純利益			528,151		528,151		
自己株式の取得				△50,022	△50,022		
自己株式の処分		△752		2,527	1,774		
自己株式の消却		△58,625		58,625	-		
土地再評価差額金の取崩			9,084		9,084		
連結子会社持分の増減		4,839			4,839		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△182,867	66,825
当期変動額合計	-	△54,538	232,692	11,130	189,284	△182,867	66,825
当期末残高	2,141,513	980,102	10,855,798	△505,518	13,471,894	2,066,363	189,342

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	在外関係会社 における債務 評価調整額	その他の 包括利益累計額 合計			
当期首残高	167,681	339,713	△4,729	4,702	2,879,115	217	1,082,184	17,261,677
会計方針の変更による累積的影響額								△17,550
会計方針の変更を反映した当期首残高	167,681	339,713	△4,729	4,702	2,879,115	217	1,082,184	17,244,127
当期変動額								
剰余金の配当								△304,543
親会社株主に帰属する当期純利益								528,151
自己株式の取得								△50,022
自己株式の処分								1,774
自己株式の消却								-
土地再評価差額金の取崩								9,084
連結子会社持分の増減								4,839
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,048	△38,874	△155,036	△41,173	△360,175	△157	△217,340	△577,673
当期変動額合計	△9,048	△38,874	△155,036	△41,173	△360,175	△157	△217,340	△388,388
当期末残高	158,633	300,838	△159,766	△36,470	2,518,940	59	864,844	16,855,738

#### 4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)		2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,145,327	829,443	有価証券の取得による支出	△65,103,588	△90,417,706
減価償却費	322,770	330,371	有価証券の売却による収入	33,033,639	64,642,308
減損損失	184,692	65,786	有価証券の償還による収入	26,809,238	23,887,868
のれん償却額	17,431	372,920	金銭の信託の増加による支出	△570,030	△810,487
持分法による投資損益 (△は益)	△284,389	△277,221	金銭の信託の減少による収入	600,105	701,517
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△83,641	20,148	有形固定資産の取得による支出	△142,393	△127,176
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,206	8,086	無形固定資産の取得による支出	△286,200	△318,853
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	68	5	有形固定資産の売却による収入	33,447	70,574
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△792	484	無形固定資産の売却による収入	622	1,922
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△89,588	49,212	事業譲受による支出	-	△559,561
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,132	4,109	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△1,106	△494,920
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△30	△0	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	-	58,701
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△124	12,519	その他	△1,282	△2,631
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△51,235	△59,390	<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,627,546</b>	<b>△3,368,444</b>
資金運用収益	△3,732,203	△3,841,301	<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
資金調達費用	1,809,580	1,948,484	劣後特約付借入れによる収入	55,000	31,720
有価証券関係損益 (△)	△131,439	△544,698	劣後特約付借入金金の返済による支出	△173,119	△67,945
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	837	△8,476	劣後特約付社債及び新株予約権付社債の 発行による収入	376,800	586,670
為替差損益 (△は益)	△259,172	847,932	劣後特約付社債及び新株予約権付社債の 償還による支出	△47,020	△90,241
固定資産処分損益 (△は益)	△6,639	△1,669	非支配株主からの払込みによる収入	7,493	3,823
特定取引資産の純増 (△) 減	△1,207,299	△4,120,479	優先株式等の償還等による支出	△222,000	△330,000
特定取引負債の純増減 (△)	928,496	2,384,310	配当金の支払額	△276,279	△304,535
約定済未決済特定取引調整額	342,532	△240,582	非支配株主への配当金の支払額	△49,431	△42,331
貸出金の純増 (△) 減	116,865	△227,530	自己株式の取得による支出	△159,903	△50,022
預金の純増減 (△)	3,352,158	6,503,304	自己株式の売却による収入	4,141	2,291
譲渡性預金の純増減 (△)	△438,845	△1,623,847	連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△38	△6,494
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	63,519	8,353,562	連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の売却による収入	-	15,401
コールローン等の純増 (△) 減	△6,928,266	△12,772,206	<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△484,359</b>	<b>△251,664</b>
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	6,443,287	△719,976	<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△4,192</b>	<b>△311,992</b>
コールマネー等の純増減 (△)	7,350,286	7,697,173	<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△506,793</b>	<b>4,128,739</b>
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	149,537	△158,147	<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>74,713,689</b>	<b>74,206,895</b>
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△7,231,076	151,607	<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>74,206,895</b>	<b>78,335,634</b>
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	803,375	477,953			
外国為替 (負債) の純増減 (△)	235,037	△48,568			
短期社債 (負債) の純増減 (△)	△53,300	168,295			
普通社債発行及び償還による増減 (△)	1,288,395	704,633			
信託勘定借の純増減 (△)	△100,251	△483,538			
資金運用による収入	3,741,110	3,970,441			
資金調達による支出	△1,762,774	△1,965,180			
その他	△7,248	395,291			
小計	5,922,916	8,203,259			
法人税等の支払額	△346,496	△228,784			
法人税等の還付額	32,884	86,365			
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,609,305</b>	<b>8,060,840</b>			

(右上に続く)

## 注記事項 (2019年度)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 251社
- 主要な会社名
- 株式会社三菱UFJ銀行
  - 三菱UFJ信託銀行株式会社
  - 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社
  - 三菱UFJニコス株式会社
  - アコム株式会社
- (連結の範囲の変更)
- PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.他48社は、関連会社からの異動等により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
  - MUFG Capital Finance 7 Limited他19社は、清算等により、子会社でなくなったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権(業務執行権)の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
- 株式会社ハイジア
  - A&M医薬開発合同会社
  - OiDE RYO-UN株式会社
  - OiDE BetaRevive株式会社
  - A R M医薬開発合同会社
  - OiDE OptoEye株式会社
- (子会社としなかった理由)
- 土地信託事業において受益者のために信託物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないこと、あるいは、ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成を図りベンチャーキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として株式等を所有しているのことで、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 54社
- 主要な会社名
- 三菱UFJリース株式会社
  - Morgan Stanley
- (持分法適用の範囲の変更)
- PT Asuransi Adira Dinamikは、子会社からの異動により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。
  - PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.他1社は、子会社への異動等により、関連会社でなくなったことから、当連結会計年度から持分法適用の範囲から除いております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
- 該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
- 株式会社ヒロサキ
  - 株式会社アイル
  - 秋田屋株式会社
  - 株式会社三陸リゾート
  - 株式会社Fun Place
  - 株式会社庄内パラディーゾ
  - カムイファーム株式会社
  - 株式会社ジェクスヴァル
  - 株式会社リボルナバイオサイエンス
  - 株式会社アークメディスン
  - HuLA Immune株式会社
  - パーミリオン・セラピューティクス株式会社
- (関連会社としなかった理由)
- ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りベンチャーキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として株式等を所有しているのことで、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- |       |      |
|-------|------|
| 6月末日  | 1社   |
| 8月末日  | 1社   |
| 12月末日 | 169社 |
| 1月24日 | 2社   |
| 3月末日  | 78社  |
- (2) 6月末日を決算日とする連結子会社は、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
- 8月末日を決算日とする連結子会社は、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

また、その他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた連結会社間の重要な取引については、必要な調整を行っております。

### 4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
- 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息配当金、売却損益及び評価損益)を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
- なお、特定取引目的のデリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 金銭的信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。
- なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭的信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
- デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
- 当社、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |     |         |
|-----|---------|
| 建物  | 15年~50年 |
| その他 | 2年~20年  |
- その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
- 無形固定資産は、定額法により償却しております。
- なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として3年~10年)に対応して定額法により償却しております。
- ③ リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。
- なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 繰延資産の処理方法
- 社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
- 主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。
- 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は貸出金の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は貸出金の平均残存期間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査管理部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。



なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は296,288百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(追加情報)

当社の重要な子会社である株式会社三菱UFJ銀行(以下、「三菱UFJ銀行」という。)及びその一部の連結子会社では、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大による取引先の経営状況及び経済環境全体に及ぼされる影響を考慮し、取引先の財務情報等に未だ反映されていない信用リスクに対する影響額を見積り、貸倒引当金を45,347百万円計上しております。

この算定プロセスには、重要な影響が見込まれる取引先の範囲の選定(特定の業種や地域)、特定のシナリオに基づく将来の経済状態の想定、当該業種や地域に属する取引先の将来の内部信用格付の下方遷移の程度に関する集約的な見積り等が含まれます。感染症の広がり方や収束時期等に関しては、参考となる前例や統一の見解がないため、三菱UFJ銀行及びその一部の連結子会社は、収束時期を2020年12月末頃と想定する等、一定の仮定を置いた上で、入手可能な外部情報や予め定めている内部規程に則った経営意思決定機関の承認等に基づき、最善の見積りを行っております。

#### (7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

#### (8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

#### (9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、当社と一部の国内連結子会社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

#### (10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当社の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

#### (11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

#### (12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。偶発損失引当金には、将来の利息返還の請求に備えるために過去の返還実績及び最近の返還状況等を勘案して見積もった必要額を含んでおります。

#### (13) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

#### (14) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

##### 過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理

##### 数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ主として発生の際連結会計年度から費用処理

なお、国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

#### (15) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

#### (16) リース取引の処理方法

##### (借手側)

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

##### (貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他の経常収益」に含めて計上せず、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

#### (17) 重要なヘッジ会計の方法

##### ① 金利リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなして、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなして、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

##### ② 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計について、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジによっております。

##### ③ 株価変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップ等をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

##### ④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当連結会計年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

#### (18) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、主として発生年度以降20年間で均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。

#### (19) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

#### (20) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、主として税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

#### (21) 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

#### (22) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年3月31日 法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあっては単体納税制度の見直しが行われた項目については、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(2020年3月31日 企業会計基準委員会)第3項の取扱いにより、企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(平成30年2月16日 企業会計基準委員会)第4.4項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

#### (23) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

## (24)在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

## (会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準)

企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」(2019年7月4日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定会計基準」という。)及び企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2019年7月4日 企業会計基準委員会)を当連結会計年度末より適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブの時価算定におけるリスク調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当社は、当該時価算定会計基準第20項の定める経過措置に従い、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度期首の利益剰余金に反映し、会計方針の変更として当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度期首の利益剰余金が20,533百万円減少、特定取引資産が17,428百万円減少、その他資産が5,509百万円減少、特定取引負債が4,083百万円増加、その他負債が1,680百万円増加、1株当たり純資産額が1円58銭減少しております。

## (未適用の会計基準等)

米国財務会計基準審議会会計基準更新書(ASU)第2016-13号「金融商品-信用損失」

## (1)概要

米国財務会計基準審議会(FASB)は2016年6月16日にASU第2016-13号「金融商品-信用損失」を公表しました。新基準は、主に償却原価区分の金融資産に適用されます。償却原価区分の金融商品については、これまでの発生損失にかわり予想信用損失という考え方を導入し、当初認識時に全期間の予想信用損失を見積り、引当金を認識することになります。

## (2)適用予定日

米国会計基準を適用する一部の在外子会社に対して、当該会計基準を2020年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

## (3)当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準の適用により2020年4月1日に開始する連結会計年度の期首における貸倒引当金が17百億円程度増加し、利益剰余金が12百億円程度減少する予定です。

企業会計基準第31号「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(2020年3月31日 企業会計基準委員会)

## (1)概要

本会計基準は、財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

## (2)適用予定日

当社は、当該会計基準を2021年3月31日に終了する連結会計年度の年度末から適用する予定です。

## (追加情報)

(2021年3月期第1四半期連結財務諸表に影響する在外子会社の与信関連費用)

当社が子会社決算日(2019年12月末)の財務諸表により連結している主要な在外子会社の2020年12月期第1四半期(2020年1月~3月)において、新会計基準(ASU第2016-13号「金融商品-信用損失」)の適用により予想信用損失の考え方を導入し、2020年1月頃より顕在化した新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大を主因に与信関連費用(貸倒引当金繰入額、貸出金償却、与信に係る偶発損失引当金繰入額)が増加しており、現時点の見積りでは、総額で9百億円程度発生する見込みです。当該与信関連費用は、当社の2021年3月期第1四半期連結財務諸表に反映される予定です。

## (連結貸借対照表関係)

## 1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	2,673,034百万円
出資金	27,634百万円
なお、上記に含まれる共同支配企業に対する投資の額は次のとおりであります。	
	31,756百万円

## 2. 消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買戻し先取引により売却し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券	28,216,081百万円
再貸付けに供している有価証券	1,005,082百万円
当該連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	5,056,006百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入れという方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,122,656百万円

上記のうち、手形の再割引により引き渡した銀行引受手形及び買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

6,905百万円

## 3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	39,125百万円
延滞債権額	650,698百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

## 4. 貸出金のうち3ヶ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヶ月以上延滞債権額	17,238百万円
------------	-----------

なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

## 5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	382,772百万円
-----------	------------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	1,089,835百万円
-----	--------------

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

## 7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	453百万円
特定取引資産	1,736,120百万円
有価証券	7,339,000百万円
貸出金	12,699,703百万円
計	21,775,277百万円

担保資産に対応する債務

預金	428,773百万円
特定取引負債	15,600百万円
借入金	21,320,199百万円
社債	86,650百万円
その他負債	1,804百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

買入金銭債権	21,586百万円
特定取引資産	1,200,369百万円
有価証券	10,744,663百万円
貸出金	6,288,167百万円

また、売戻先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産	1,582,019百万円
有価証券	10,019,312百万円
計	11,601,331百万円

対応する債務

売戻先勘定	11,152,969百万円
債券貸借取引受入担保金	51,439百万円

なお、国債の銘柄後決め方式GCレボ取引による差し入れを行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産	1,341,676百万円
有価証券	2,238,206百万円
計	3,579,883百万円

## 8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	85,180,305百万円
---------	---------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

## 9. 国内信託銀行連結子会社が委託者兼受託者である自己信託に属する金額は次のとおりであります。

貸出金	826,598百万円
-----	------------



10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額に、持分法適用関連会社の純資産の部に計上された土地再評価差額金のうち親会社持分相当額を加えた金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日  
国内銀行連結子会社 1998年3月31日  
国内信託銀行連結子会社

1998年3月31日、2001年12月31日及び2002年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

なお、一部の持分法適用関連会社は、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

11. 有形固定資産の減価償却累計額  
減価償却累計額 1,178,796百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額  
圧縮記帳額 76,153百万円
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。  
劣後特約借入金 260,500百万円
14. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。  
劣後特約付社債 4,407,252百万円
15. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。  
金銭信託 6,744,156百万円
16. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 297,220百万円
17. 偶発債務  
(訴訟等)

当社及び連結子会社は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高いもの、一定程度であると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上してはおりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

#### (連結損益計算書関係)

1. 「その他の経常収益」には、次のものを含んでおります。  
持分法による投資利益 277,221百万円  
株式等売却益 166,710百万円
2. 「その他の経常費用」には、次のものを含んでおります。  
貸出金償却 179,213百万円  
株式等売却損 74,552百万円  
株式等償却 60,817百万円  
偶発損失引当金繰入額 35,238百万円

#### 3. 減損損失

「減損損失」には、当社の連結子会社であるMUFU Americas Holdings Corporationが事業買収等により計上したのれんの減損損失27,181百万円を含んでおります。

同社は事業区分をもとに、資産のグルーピングを行っております。当連結会計年度において、米国金利の低下等を踏まえ、貸出業務を中心とした将来の事業計画を見直し、米国会計基準に基づく減損テストを実施しました。その結果、当社のグローバルコマーシャルバンキング事業にかかると一部ののれんの公正価値が帳簿価額を下回りました。そのため、当該差額を減損損失として計上しております。公正価値は、将来の事業計画に基づいたインカム・アプローチとマーケット・アプローチを併用して算定しております。

4. 「のれん償却額」は、会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(平成10年5月12日 日本公認会計士協会。以下、「資本連結実務指針」という。)第32項の規定に基づき、国内銀行連結子会社が保有するPT Bank Danamon Indonesia, Tbk.及びBank of Ayudhya Public Company Limited株式の市場価格下落を受けた減損処理に伴って、のれんを償却したものであります。

#### (連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:	
当期発生額	194,154百万円
組替調整額	△542,816百万円
税効果調整前	△348,661百万円
税効果額	126,695百万円
その他有価証券評価差額金	△221,966百万円

繰延ヘッジ損益:	
当期発生額	△225,406百万円
組替調整額	322,690百万円
資産の取得原価調整額	5,248百万円
税効果調整前	102,533百万円
税効果額	△31,218百万円
繰延ヘッジ損益	71,314百万円

土地再評価差額金:	
当期発生額	—百万円
組替調整額	—百万円
税効果調整前	—百万円
税効果額	36百万円
土地再評価差額金	36百万円

為替換算調整勘定:	
当期発生額	△3,076百万円
組替調整額	22百万円
税効果調整前	△3,054百万円
税効果額	373百万円
為替換算調整勘定	△2,681百万円

退職給付に係る調整額:	
当期発生額	△195,016百万円
組替調整額	△27,453百万円
税効果調整前	△222,469百万円
税効果額	67,937百万円
退職給付に係る調整額	△154,532百万円

持分法適用会社に対する持分相当額:	
当期発生額	△35,673百万円
組替調整額	6,416百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△29,257百万円
その他の包括利益合計	△337,087百万円

#### (連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	13,667,770	—	85,775	13,581,995	注1
合計	13,667,770	—	85,775	13,581,995	
自己株式					
普通株式	745,316	85,816	89,769	741,363	注2,3
合計	745,316	85,816	89,769	741,363	

- (注) 1. 普通株式の減少85,775千株は、消却によるものであります。  
2. 普通株式の自己株式の増加85,816千株は、定款の規定に基づき取得したもので、単元未満株の買取請求に応じて取得したものであります。また、普通株式の自己株式の減少89,769千株は、消却によるもの、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度において売却したものの、単元未満株の買取請求に応じて売却したものの、及び関連会社の持分に相当する株式数の減少等によるものであります。  
3. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社の株式がそれぞれ35,036千株、31,064千株が含まれております。なお、役員報酬BIP信託に係る当連結会計年度の減少株式数は3,971千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末 残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度 増加	当連結会計年度末 減少	
当社	ストック・オプション としての新株予約権		—			59
合計			—			59



3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年 6月27日 定時株主 総会	普通株式	142,552	11	2019年 3月31日	2019年 6月28日
2019年 11月13日 取締役会	普通株式	161,991	12.5	2019年 9月30日	2019年 12月5日

(注) 2019年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金385百万円が、2019年11月13日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金389百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年 6月29日 定時株主 総会	普通株式	160,918	利益剰余金	12.5	2020年 3月31日	2020年 6月30日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金388百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に掲記されている「現金預け金」の金額は、一致しております。

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳  
株式の取得により新たにPT Bank Danamon Indonesia, Tbk. (以下、「バンクダナモン」という。)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びにバンクダナモン株式の取得価額とバンクダナモン取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

資産	1,698,833百万円
負債	△1,219,844百万円
非支配株主持分	△40,448百万円
為替換算調整勘定	7,695百万円
のれん	218,342百万円
バンクダナモン株式の取得価額	664,578百万円
支配獲得時までの取得価額	△274,695百万円
支配獲得時までの持分法評価額	3,456百万円
段階取得に係る差益	△2,105百万円
バンクダナモン現金及び現金同等物	△158,362百万円
差引：バンクダナモン取得のための支出	232,871百万円

株式の取得により新たに「(企業結合等関係) (Colonial First State Group Limited)の主要子会社の株式取得による子会社化」に記載した主要完全子会社9社(以下、ブランド名変更後の「FSI」という。)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びにFSI株式の取得価額とFSI取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

資産	197,867百万円
負債	△68,519百万円
のれん	177,065百万円
為替換算調整勘定等	5,812百万円
FSI株式の取得価額	312,225百万円
FSI株式の取得価額の未払金	△15,008百万円
FSI現金及び現金同等物	△42,019百万円
差引：FSI取得のための支出	255,197百万円

3. 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲受にかかるとする事業の譲受による増加した資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。

資産の額	522,797百万円
(うち、貸出金)	515,932百万円
負債の額	△138百万円
のれん	23,023百万円
繰延税金資産	9,567百万円
譲渡価額	555,249百万円
譲受資産に含まれる現金及び現金同等物	-百万円
差引：事業譲受による支出	555,249百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料(借手側)

1年内	47,408百万円
1年超	148,025百万円
合計	195,433百万円

(注) オンバランス処理している在外子会社におけるものは含まれておりません。

(貸手側)

1年内	11,228百万円
1年超	14,656百万円
合計	25,884百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、預金業務、貸出業務をはじめ有価証券投資、その他の証券業務、為替業務等の総合金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場からの資金調達やデリバティブ取引でのリスク・ヘッジを行う等、市場の状況や長短のバランスを調整して、金利・為替等の変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループは、貸出金をはじめ有価証券やデリバティブ取引等の様々な金融商品を保有しているため、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金等の債権について、債務者の財務状況の悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては特に、内外金利、為替レート、及び株価・債券価格の市場変動等が挙げられます。例えば、内外金利が上昇した場合には、当社グループの保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少し、円高となった場合には、当社グループの外貨建有価証券等の円換算価値が減少します。また、当社グループは市場性のある株式を保有しており、株価が下落した場合には、保有株式の時価が減少します。なお、当社グループは、トレーディングやALMの一環で、金利スワップ等のデリバティブを保有しており、為替や金利が大きく変動した場合においては、保有しているデリバティブの時価が大きく変動する可能性があります。

デリバティブのヘッジ目的の取引において、金利リスク・ヘッジについては、固定金利の預金・貸出金・債券等、変動金利の預金・貸出金・債券等及び固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引をヘッジ対象としており、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。また、為替変動リスク・ヘッジについては、外貨建の金銭債権債務等をヘッジ対象としており、通貨スワップ取引及び為替予約をヘッジ手段として指定しております。なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、一部において金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社グループでは、グループ会社の与信ポートフォリオを定期的にモニタリングし、状況を把握するとともに、信用格付制度、資産自己査定制度を評価基準として、信用リスクの適時かつ適正な把握に努めております。

信用リスク管理体制の基本的な枠組みは、MUFG信用リスク管理規則に基づき、グループ会社がそれぞれ連結・グローバルベースで信用リスク管理体制を整備し、当社はグループ全体の信用リスクを管理するというものです。当社では、グループ会社の信用リスク管理のモニタリングを行うとともに必要に応じて指導・助言を行っております。

主要なグループ会社では、個別案件の審査・信管理に当たり、審査管理部署と営業推進部署を互いに分離し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣による委員会審議を定期的に開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を報告・審議しております。

以上の相互牽制機能、経営陣による審議に加え、監査部署が信管理に係る妥当性の検証を実施することにより、適切な信管理を実施する管理体制を構築しております。

② 市場リスクの管理

(イ) リスク管理体制

当社グループでは、トレーディング目的の市場業務(トレーディング業務)とトレーディング目的以外の市場業務(バンキング業務)の市場リスク管理を同様の体制で行っており、主要なグループ会社がそれぞれ連結・グローバルベースで市場リスク管理体制を整備し、当社がグループ全体の市場リスクを管理しております。

主要なグループ会社では、フロントオフィス(市場部門)から独立した、バックオフィス(事務管理部署)及びミドルオフィス(リスク管理部署)を設置し、相互に牽制が働く体制としております。経営陣による管理体制につきましては、取締役会等において市場リスク管理体制の枠組みを定めるとともに、市場性業務に係る権限を設定しております。また、自己資本の範囲内において、市場リスク量に見合う経済資本を割り当て、経済資本をベースに市場リスク量の限度額を設けるとともに、損失限度額を設定することで、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるように運営しております。

(ロ)市場リスクマネジメント

当社では、グループの抱える市場リスクの状況や主要なグループ各社におけるリスク限度額、損失限度額の遵守状況を、主要なグループ会社では、各社における市場リスクの状況やリスク限度額、損失限度額の運営状況について、それぞれ日次でリスク管理担当役員に報告するとともに、ストレステスト等を用いた複合的なリスクの分析を実施し、定期的にALM委員会やリスク管理委員会等へ報告しております。

主要なグループ会社の各部門の運営においては、市場性資産・負債に係る金利・為替等の市場変動リスクに対して、有価証券取引やデリバティブ取引でのリスクヘッジを適宜実施する等、適切なリスク運営を行っております。また、特定取引勘定の対象取引及びその管理方法については、文書により明確化し、価格評価の方法及びその運用の適切性について、当該勘定を適切に運用していることを内部監査により定期的に確認しております。

(ハ)市場リスク量の計測モデル

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいため、当社グループではVaR(バリュー・アット・リスク)・Val(イデオシクラティック・リスク)等を用いて市場リスク量を把握・管理しております。

市場リスク量は、トレーディング業務、バンキング業務(除く政策投資株式)共に同様の市場リスク計測モデルで算出しており、市場リスク計測モデルには主にヒストリカル・シミュレーション法(保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日)を採用しております。

※市場リスクは、市場全体の変動による損失を被るリスクである「一般市場リスク」と、特定の債券・株式等の金融商品の価格が市場全体の変動と異なって変動することにより損失を被るリスクである「個別リスク」に区分できます。市場リスク計測モデルによって算出される一般市場リスク量をVaR、個別リスク量をValとしております。

※ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションしてVaR・Valを算出する手法です。この手法は市場変動の特性を直接的に反映させることが可能となること、オプション性のリスクを精緻に計測できること等が特徴です。一方で、VaR・Valは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(ニ)市場リスクに係る定量的情報

(イ)トレーディング業務の市場リスク量

当社グループの2020年3月末のトレーディング業務の連結ベースの市場リスク量は全体で248億円となります。

(ii)バンキング業務の市場リスク量

当社グループの2020年3月末のバンキング業務(除く政策投資株式)の連結ベースの市場リスク量は全体で6,728億円となります。なお、バンキング業務(除く政策投資株式)においては金利リスクの適切な捕捉が重要であるため、コア預金、貸出・預金のプリペイメントを適切に計測するための仮定を以下のように定めて管理を行っております。

契約上満期の定めのない預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見直しや経営判断等を考慮し、その一部(いわゆるコア預金)について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、金利リスクを認識しております。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っております。一方、契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績等を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計する等、金利リスクへの反映を図っております。

(iii)政策投資株式リスク

2020年3月末時点の政策投資株式(公開銘柄)に対しては、TOPIXが1ポイント変化した場合、時価総額は当社グループ全体で28億円変動すると把握しております。

(ホ)バック・テスト

当社では、市場リスク計測モデルの正確性を検証するために、モデルが算出した保有期間1日のVaRと日次の仮想損益を比較するバック・テストを行っております。

バック・テストでは、このほかに、市場リスク計測モデルの使用する前提条件の妥当性に関する検証等を行い、使用している市場リスクモデルの特性を多角的に把握することで、その正確性の確保に努めております。

トレーディング業務における2019年度の営業日を対象とした1年間のバック・テストの結果は、仮想損失がVaRを超過した回数が4回となっております。

超過回数は4回以内に収まっているため、当社グループ各社の使用しているVaRの計測モデルは、十分な精度により市場リスクを計測しているものと考えられます。

(ヘ)ストレステスト

市場リスク計測モデルで計測するVaRは、過去一定期間(701営業日、約3年)の相場変動を現在保有するポートフォリオにあてはめ、一定の期間(10営業日)で発生する可能性のある損失を算出する手法(ヒストリカル・シミュレーション法)を採用しております。このため、観測する期間以前の市場変動が生じた場合や金利、為替など各リスクファクターが過去の相関とは異なった変動をした場合など、VaRを超えた損失を生じる可能性があります。

このような現状のリスク計測手法モデルではとらえきれない予想損失を計測するための策として、各種シナリオを用いた損失の計測(ストレステスト)を実施しております。

また、当社グループ各社では、将来の予測も踏まえた多様なシナリオにより適宜ストレステストを実施し、リスクの所在の把握に努め、より安定、安全な資産の運用をめざしております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループの主要なグループ会社では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金繰りギャップの管理、コミットメントライン等の資金流動性を供給する商品の管理及び資金流動性維持のための準備資産の管理等を行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

具体的には、取締役会等は、流動性リスク管理の枠組みを定めるとともに、資金繰りの逼迫度に応じたステージ運営及び各ステージにおける管理を実施しております。流動性リスク管理部門は、他部門から独立して牽制機能が発揮できる体制とし、資金繰り逼迫度合いの判定、限度枠遵守状況のモニタリング等を行い、ALM委員会や取締役会等に報告しております。資金繰り管理部門は、適切な資金繰り運営・管理を行い、流動性リスク管理部門に対し、定期的に資金繰り状況及び予測、流動性リスクの状況を報告するとともに、ALM委員会等にも定期的に報告しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらとの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下、「時価算定適用指針」という。)第26項に従い経過措置を適用した投資信託、市場価格のない株式等及び、時価算定適用指針第27項に従い経過措置を適用した組合出資金等は、次表には含めておりません(注1)※2、(注3)参照)。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債 (単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権(*1)	-	1,209,815	389,185	1,599,000
特定取引資産(*2)	4,079,725	5,330,293	18,658	9,428,677
金銭の信託(運用目的・その他)	-	961,075	1,129	962,204
有価証券(その他有価証券)	34,850,542	21,286,206	335,718	56,472,467
うち株式	4,120,401	20,953	-	4,141,355
国債	19,871,768	771,279	-	20,643,048
地方債	-	2,952,820	-	2,952,820
社債	-	3,868,087	9,151	3,877,238
外国株式	78,273	1,034	212	79,521
外国債券	10,775,404	13,603,097	123,961	24,502,462
その他(*2)	4,694	68,933	202,393	276,021
資産計	38,930,267	28,787,392	744,690	68,462,350
特定取引負債(*2)	3,586,835	362,992	-	3,949,827
借入金(FVO適用)(*3)	-	341,977	-	341,977
社債(FVO適用)(*3)	-	147,508	31,222	178,730
負債計	3,586,835	852,478	31,222	4,470,535
デリバティブ取引(*4)(*5)	△41,878	1,054,576	34,704	1,047,402
うち金利関連取引	△36,238	892,002	13,495	869,258
通貨関連取引	△1,809	76,385	5,887	80,463
株式関連取引	△2,630	69,466	10,106	76,942
債券関連取引	△1,199	△220	3,196	1,776
商品関連取引	-	0	△65	△65
クレジット・デリバティブ取引	-	16,942	1,379	18,322
その他	-	-	704	704

(\*1) 買入金銭債権は、その他有価証券と同様に会計処理をしている証券化商品等1,599,000百万円となります。

(\*2) 時価算定適用指針第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は本計数の残高には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は金融資産3,939,798百万円、金融負債387,655百万円となります。

(\*3) 一部の在外子会社において公正価値オプションを適用しております。

(\*4) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(\*5) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は125,393百万円となります。

(2) 時価をもって連結貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入保証金、コマースナル・ペーパー、短期社債、信託勘定借、その他負債は、短期間(1年以内)のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	時価			連結貸借 対照表計上額	差額	
	レベル1	レベル2	レベル3			
買入金銭債権(*1)	-	-	4,954,064	4,954,064	4,984,402	△30,337
金銭の信託(その他、満期保有目的)	-	84,474	-	84,474	84,119	355
有価証券(満期保有目的の債券)	1,134,226	1,041,227	-	2,175,454	2,135,900	39,553
うち 国債	1,130,430	-	-	1,130,430	1,100,574	29,855
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
外国債券	3,796	1,040,735	-	1,044,532	1,034,835	9,696
その他	-	491	-	491	490	1
貸出金(*2)	-	205,499	109,385,534	109,591,033	108,509,127	1,081,905
資産計	1,134,226	1,331,201	114,339,599	116,805,027	115,713,549	1,091,477
預金	-	187,672,167	-	187,672,167	187,623,551	48,615
譲渡性預金	-	7,800,875	-	7,800,875	7,787,524	13,351
借入金	-	24,313,762	-	24,313,762	24,309,597	4,165
社債	-	13,446,923	-	13,446,923	13,285,741	161,182
負債計	-	233,233,729	-	233,233,729	233,006,415	227,313

(\*1) 買入金銭債権には、満期保有目的の債券と同様に会計処理をしている証券化商品等が2,029,880百万円含まれております。

(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を605,484百万円控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権については、外部業者(ブローカー等)より入手した価格、あるいはモデルに基づき算定された価格を用いて評価しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、第三者から入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としており、レベル3に分類しております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、第三者から入手した価格に基づき算出した価額を時価としており、入手した価格に使用されたインプットに基づきレベル2又は3に分類しております。

これらに該当しない買入金銭債権については、期限前弁済率等を用いて見積将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場金利に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、主にレベル2に分類又は、債権の性質上短期のもの等で、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しております。

特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格によっている場合、市場の活発性に基づき主にレベル1に分類し、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場金利に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっている場合は主にレベル2に分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、主にレベル2に分類しております。なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

有価証券

株式は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づき主にレベル1に分類しております。債券は市場価格、取引金融機関から提示された価格又はモデルに基づき算定された価格によっており、主に国債等はレベル1、それ以外の債券はレベル2に分類しております。国内外の銀行連結子会社及び信託銀行連結子会社の自行保証付私債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場金利に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、債務不履行リスク等に基づき主にレベル2に分類しております。変動利付国債は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮した金利で割り引いた現在価値を時価としており、レベル2に分類しております。投資信託は、公表されている基準価格によっており、時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付していません。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場金利に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、主にレベル3に分類しております。なお、個人向けの住宅ローン等のうち、変動金利によるものは、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、主にレベル3に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、主にレベル3に分類しております。また、金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップ又は為替予約の時価を反映しております。

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもののは、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、当該金利スワップの時価を反映しております。

社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の社債において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた社債については、当該金利スワップの時価を反映しております。

一部の在外子会社において発行する仕組債の時価は公正価値オプションを適用しており、モデルに基づき算定された価格によっております。算定にあたり観察可能なインプットを用いている場合には、レベル2の時価に分類し、重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)等であり、取引所取引は取引所等における最終の価格、店頭取引は割り引いた現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。店頭取引の価額を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であり、店頭取引については、取引相手方の信用リスクに関する調整(CVA)及び、無担保資金調達に関する調整(FVA)を行っております。信用リスクに関する調整(CVA)の計算においては、主にクレジット・デフォルト・スワップから観察された又は推定したスプレッドから算定される取引相手方毎の倒産確率を考慮しております。また、取引相手方との担保差入等の信用リスク軽減の影響や、法的な相殺権も考慮しております。無担保資金調達に関する調整(FVA)の計算においては、主要市場で予想される当社の信用リスクに鑑みた市場調達レート及び、取引相手との担保契約の内容に鑑みた無担保の店頭取引から発生する資金調達額を考慮しております。取引所取引は主にレベル1に、店頭取引は観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。



(注2) 時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均(*1)	
買入金銭債権		原資産間相関係数	1.0%	1.0%	
		割引率	1.1%~1.3%	1.3%	
		証券化商品 内部モデル(*2)	期限前償還率	21.0%	21.0%
		倒産確率	0.0%~99.0%	—	
		回収率	57.8%	57.8%	
有価証券		倒産確率	0.0%~25.0%	0.3%	
		回収率	55.0%~90.0%	78.2%	
		外国債券 ROE評価法	市場が要求する資本リターン	8.0%~10.0%	9.4%
		その他	割引現在価値法	流動性プレミアム	0.9%~3.1%
デリバティブ取引		金利間相関係数	32.8%~62.4%	—	
		金利間連取引 オプション評価モデル	金利為替間相関係数	16.6%~60.0%	—
		オプションボラティリティ	0.0%~100.0%	—	
		金利間相関係数	30.0%~70.0%	—	
		通貨関連取引 オプション評価モデル	金利為替間相関係数	15.7%~60.0%	—
		為替間相関係数	60.0%	—	
		オプションボラティリティ	7.4%~16.9%	—	
		株式関連取引 オプション評価モデル	株式ボラティリティ	24.2%~37.8%	—
		為替株価間相関係数	△58.3%~56.8%	—	
		株式間相関係数	13.0%~81.2%	—	
	割引現在価値法	訴訟期間(月)	1~13	—	

(\*1) インプットの加重平均はそれぞれのインプットの関連する金融資産の時価を相対的に重み算出してあります。

(\*2) 詳細は「2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の「(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における買入金銭債権に記載しております。

(2) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、手続及び、時価評価モデルの使用に係る手続を定め、当該方針及び手続に沿ってフロント部門が時価評価モデルを策定しております。ミドル部門は当該モデル、使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか妥当性を確認しております。またミドル部門は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により妥当性を検証しております。

(3) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

**倒産確率**  
倒産確率は、倒産事象が発生し、契約金額を回収できない可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

**回収率及び期限前償還率**  
回収率は、清算時において回収が見込まれる部分の債券又は貸出金の残高合計に占める割合であります。期限前償還率は、有価証券又は有価証券のポートフォリオにおいて、各期に期限前償還が行われると予想される元本の割合を表すものであります。回収率及び期限前償還率は、将来キャッシュ・フローの見積りに一定の影響を及ぼし、回収率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい上昇(下落)を、期限前償還率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

**市場が要求する資本リターン**  
市場が要求する資本リターンとは、流通市場において要求される資本に対するリターンであります。市場が要求する資本リターンの著しい上昇(低下)は、金融資産の時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

**割引率及び流動性プレミアム**  
割引率及び流動性プレミアムは、キャッシュ・フローの不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整するものであります。直近の類似商品の価格が市場で観察できない場合、相場価格の利用可能性及び入手可能な相場価格の直近日からの期間を含め、市場における事実と状況に応じて、割引率を調整しております。割引率の大幅な上昇(低下)は、時価の大幅な下落(上昇)を生じさせます。

**オプション・ボラティリティ**  
ボラティリティは、市場価格の変化のスピードと程度を測る数値であり、価格決定における重要な要素であります。ボラティリティの著しい上昇(低下)は、オプションの価値の著しい上昇(下落)を生じさせ、これにより時価の著しい上昇(下落)を生じさせます。ボラティリティの水準は、一般的に、原資産の期間と行使価格または契約で定義された水準に左右され、特定の期間と行使価格の組み合わせのボラティリティは観察できるものではありません。

相関係数

相関係数は、2種変数間の変動の関係を示す指標であります。外国政府・公的機関債、証券化商品、社債、デリバティブ取引等の幅広い商品について、多種の相関係数に関する仮定が求められます。多くの場合、使用される相関係数は市場において観察できないものであり、過去情報を用いて推計する必要があります。相関係数の変化はその性質に基づき、金融商品の時価に有利か不利かを問わず、大きな影響を与える可能性があります。さらに、主に金融商品の複雑性と固有の性質により、相関係数は広範囲となる場合があります。相関係数には、金利と株価の間の相関といった異なる資産間の相関係数や、金利間の相関といった同一資産間の相関係数等、様々な種類があります。相関係数の水準は、市場環境に大きく左右され、資産クラス内または資産クラス間で相対的に広範囲になる可能性があります。

金利関連取引及び通貨関連取引については、様々な通貨や期間を有する取引の時価が複数の為替相場や金利カーブを用いて算定されることから、当社グループが保有する多様性のあるポートフォリオは広範囲の相関係数に影響を受けております。株式関連取引については、主に満期が異なる相関のペアが多いことから、金利と株価の相関係数の範囲が広いものとなっております。

訴訟期間

訴訟期間とは、当社グループが購入した制限株式に関する訴訟が解決するまでの見積り期間であり、スワップ取引により参照されているものであります。これらのスワップ取引は、割引現在価値法を用いて評価され、訴訟の最終的な解決に左右されます。訴訟が解決するまでの期間は市場で観察できないことから、レベル3のインプットに分類しております。当社グループが購入した制限株式は、訴訟の解決時に発行体の上場株式に転換可能なものであります。制限株式は、訴訟解決のための清算金によって希薄化され、制限株式の希薄化は、制限株式の転換比率の調整によって行われます。当社グループは、転換比率の下落をヘッジするため、転換比率を参照するスワップ取引を締結しております。これらの時価は、発行体の訴訟における最終的な契約、すなわち契約が参照している訴訟の最低条件に左右されます。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「特定取引資産」、「有価証券」には含まれておりません。

	(単位: 百万円)
市場価格のない株式等(*1)(*3)	264,144
組合出資金等(*2)(*3)	96,173

- (\*1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第5項に従い、時価開示の対象とはしていません。
- (\*2) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であり、これらは時価算定適用指針第27項に従い、時価開示の対象とはしていません。
- (\*3) 当連結会計年度において、非上場株式等について3,479百万円減損処理を行っております。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券(*1)(*2)	14,227,472	9,712,296	5,829,517	4,271,326	7,582,477	18,079,624
満期保有目的の債券	24,013	101,069	1,101,860	165,616	425,877	2,347,344
国債	—	—	1,100,574	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
外国債券	1,096	77,612	1,286	70,978	174,685	709,177
その他	22,916	23,457	—	94,638	251,191	1,638,166
その他有価証券のうち	14,203,459	9,611,227	4,727,656	4,105,709	7,156,600	15,732,280
満期があるもの	10,396,682	5,942,666	545,408	—	1,156,573	2,601,718
国債	11,351	236,570	526,780	893,535	1,284,581	—
地方債	211,123	641,295	704,149	454,333	438,036	1,428,299
社債	3,220,635	1,813,236	2,448,421	2,612,165	4,007,484	10,400,519
外国債券	363,666	977,458	502,898	145,674	269,924	1,301,743
貸出金(*1)(*3)	45,507,573	18,418,410	15,258,985	6,943,282	5,817,637	16,462,865
合計	59,735,046	28,130,707	21,088,502	11,214,609	13,400,114	34,542,490

- (\*1) 償還予定額につきましては、連結貸借対照表計上額にて記載しております。
- (\*2) 有価証券には、「買入金銭債権」中の証券化商品等が含まれております。
- (\*3) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない705,856百万円は含めておりません。

(注5) 定期預金、譲渡性預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額 (単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
定期預金及び譲渡性預金(*1)	50,237,317	7,340,540	1,080,809	94,039	89,139	3,923
借入金(*1)(*2)	19,688,725	2,749,674	1,330,851	297,866	210,008	374,449
社債(*1)(*2)	1,390,222	3,448,713	2,028,134	1,269,435	2,403,651	2,924,314
合計	71,316,264	13,538,928	4,439,795	1,661,341	2,702,798	3,302,687

- (\*1) 返済予定額につきましては、連結貸借対照表計上額にて記載しております。なお、有利子負債のうち、科目残高の全額が1年以内に返済される予定のものについては、記載を省略しております。
- (\*2) 借入金・社債のうち、返済・償還期限の定めのない借入金・社債につきましては、「10年超」に記載しております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」の中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の証券化商品等も含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券	(単位: 百万円)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	92,251

2. 満期保有目的の債券	(単位: 百万円)			
		連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	債券	1,100,574	1,130,430	29,855
	国債	1,100,574	1,130,430	29,855
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	804,872	818,864	13,991
	外国債券	699,138	712,853	13,715
	その他	105,733	106,010	276
	小計	1,905,446	1,949,294	43,847
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	2,260,334	2,228,600	△31,734
	外国債券	335,697	331,678	△4,018
	その他	1,924,637	1,896,921	△27,715
	小計	2,260,334	2,228,600	△31,734
合計	4,165,781	4,177,894	12,113	

3. その他有価証券	(単位: 百万円)			
		連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,836,050	1,613,719	2,222,330
	債券	14,149,849	13,943,337	206,512
	国債	9,531,967	9,379,770	152,196
	地方債	1,983,720	1,967,441	16,279
	社債	2,634,162	2,596,125	38,036
	その他	22,853,791	21,920,975	932,815
	外国株式	59,909	47,218	12,690
	外国債券	20,773,779	19,974,822	798,956
	その他	2,020,101	1,898,933	121,168
	小計	40,839,691	37,478,032	3,361,658
	連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	305,304	387,653
債券		13,323,256	13,358,391	△35,134
国債		11,111,080	11,139,365	△28,284
地方債		969,099	971,302	△2,202
社債		1,243,076	1,247,723	△4,647
その他		7,682,936	8,038,480	△355,543
外国株式		19,611	19,630	△19
外国債券		3,728,683	3,789,495	△60,811
その他		3,934,641	4,229,354	△294,712
小計		21,311,498	21,784,525	△473,026
合計		62,151,189	59,262,558	2,888,631

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は24,151百万円(収益)であります。

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券	(単位: 百万円)			
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	300,549	140,259	14,946	
債券	26,003,540	126,623	44,547	
国債	25,871,183	126,530	44,398	
地方債	33,719	26	45	
社債	98,638	66	103	
その他	36,729,642	563,595	174,097	
外国株式	11,171	1,984	193	
外国債券	34,150,967	532,849	105,043	
その他	2,567,503	28,761	68,859	
合計	63,033,732	830,478	233,590	

5. 保有目的を変更した有価証券

一部の12月決算在外子会社において、米国財務会計基準審議会会計基準コーディネーション(ASC)320「投資－債券」に従い、当連結会計年度中に、従来、「満期保有目的の債券」に区分していた証券化商品の一部18,606百万円を「その他有価証券」の区分に変更しております。

この変更は、ASC815「デリバティブとヘッジ」の改訂による移行措置の適用に伴い、行ったものであります。

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したもののについては、当該連結会計年度末において時価が取得原価まで回復の見込みがないと判断し、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。  
当連結会計年度における減損処理額は、57,525百万円(うち、株式57,267百万円、債券その他258百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落  
要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落  
正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託	(単位: 百万円)		
		連結貸借対照表計上額	連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	64,111	10,470	

2. 満期保有目的の金銭の信託	(単位: 百万円)					
		連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち時価が 連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	うち時価が 連結貸借 対照表計上額を 超えないもの
満期保有目的の 金銭の信託	42,119	42,786	667	667	—	

(注) 「うち時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)	(単位: 百万円)					
		連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	うち連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の 金銭の信託	940,092	920,684	19,408	19,490	81	

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

	(単位: 百万円)
評価差額	2,864,689
その他有価証券	2,856,613
その他の金銭の信託	19,408
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の 区分に変更した有価証券	△11,331
繰延税金負債	△810,206
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,054,483
非支配株主持分相当額	△5,699
持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	17,578
その他有価証券評価差額金	2,066,363

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額24,151百万円(収益)を除いております。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額2,017百万円(損)及び市場価格のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額5,849百万円(損)を含めております。

## (デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	4,651,773	2,822,450	109	109
買建	8,506,132	601,427	24,657	24,657
金利オプション				
売建	14,164,717	110,285	△68,691	△57,447
買建	9,221,550	261,673	7,685	207
店頭				
金利先渡契約				
売建	75,604,766	3,595,823	562	562
買建	75,469,023	4,795,545	△1,216	△1,216
金利スワップ				
受取固定・支払変動	528,401,335	424,542,648	9,412,570	9,412,570
受取変動・支払固定	528,523,549	422,201,385	△8,557,900	△8,557,900
受取変動・支払変動	109,473,963	89,351,910	32,383	32,383
受取固定・支払固定	1,083,105	1,009,764	14,167	14,167
金利スワップション				
売建	27,415,750	15,425,266	△398,638	△124,880
買建	26,050,121	13,583,799	314,202	124,343
その他				
売建	4,102,246	3,408,205	△32,625	1,081
買建	4,623,839	3,774,356	43,708	△962
合計	—	—	790,973	867,675

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## (2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	139,153	749	329	329
買建	331,998	66,653	△2,151	△2,151
店頭				
通貨スワップ				
為替予約	60,913,145	47,162,021	△94,008	△94,008
通貨オプション	132,601,713	7,837,251	119,987	119,987
店頭				
通貨オプション				
売建	10,312,699	3,254,772	△77,381	40,234
買建	9,183,680	2,731,967	74,772	△31,390
合計	—	—	21,546	32,999

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## (3) 株式関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	491,445	23,303	△2,662	△2,662
買建	793,400	25,989	29,717	29,717
株式指数オプション				
売建	1,271,970	493,448	△97,556	△10,511
買建	887,241	304,209	67,871	12,501
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	377,029	135,085	△60,235	△39,518
買建	590,605	447,542	60,066	52,361
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払				
金利受取・株価指数変化率支払	2,404,304	483,343	120,761	120,761
有価証券店頭指数等先渡取引				
売建	1,119	—	20	20
買建	42,997	4,154	△9,012	△9,012
合計	—	—	88,751	133,439

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## (4) 債券関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
債券先物				
売建	1,460,829	—	△19,125	△19,125
買建	995,142	—	20,969	20,969
債券先物オプション				
売建	936,005	—	△13,380	△9,442
買建	743,817	—	10,336	5,033
店頭				
債券店頭オプション				
売建	217,595	—	△1,209	274
買建	217,595	—	1,062	△441
債券先渡契約				
売建	1,747,801	—	△15,388	△15,388
買建	1,493,983	—	18,680	18,680
債券店頭スワップ				
受取固定・支払変動	—	—	—	—
受取変動・支払固定	—	—	—	—
受取変動・支払変動	350,472	350,472	△7,962	△7,962
受取固定・支払固定	6,700	6,700	955	955
トータル・リターン・スワップ				
売建	—	—	—	—
買建	122,814	122,814	6,838	6,838
合計	—	—	1,776	390

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## (5) 商品関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・金利支払	58,963	58,940	△26,337	△26,337
金利受取・商品指数変化率支払	58,963	58,940	26,337	26,337
商品オプション				
売建	573	338	△78	△32
買建	474	238	12	△26
合計	—	—	△65	△59

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 商品は主に石油等に係るものであります。

## (6) クレジット・デリバティブ取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	3,931,729	3,483,417	68,879	68,879
買建	4,659,968	4,110,183	△50,556	△50,556
合計	—	—	18,322	18,322

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

## (7) その他 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
地震デリバティブ				
売建	28,000	21,000	△405	600
買建	28,637	11,319	1,037	△778
その他				
売建	—	—	—	—
買建	5,139	5,139	71	71
合計	—	—	704	△106

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。



## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、預金等	15,843,194	13,044,640	97,307
		受取固定・支払変動の有利利息の			
		金融資産・負債	4,439,757	3,678,578	△18,893
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	その他有価証券(債券)	126,029	120,607	△129
		受取変動・支払固定			
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、借入金、社債等の有利利息の	88,832	70,000	(注) 2
		受取固定・支払変動の			
		金融資産・負債	19,156	13,686	
合計					78,284

- (注) 1. 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、借入金及び社債等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該科目の時価に含めて記載しております。

## (2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金等	15,752,848	8,354,616	58,901
		外貨建の有価証券、在外子会社に対する投資への持分			
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	外貨建の貸出金、借入金等	24,471	16,137	(注) 2
合計					58,916

- (注) 1. 業種別監査委員会報告第25号等に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、借入金等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該科目の時価に含めて記載しております。

## (3) 株式関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	トータル・リターン・スワップ	その他有価証券(株式)	348,118	348,118	△12,627
		株式先渡取引			
		その他有価証券(株式)	1,429	—	818
合計					△11,808

- (4) 債券関連取引  
該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度等、並びに確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の海外連結子会社でも確定給付型及び確定拠出型の退職給付制度を設けております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,365,169百万円 (7,617百万円)
勤務費用	64,791百万円
利息費用	29,558百万円
数理計算上の差異の発生額	57,442百万円
退職給付の支払額	△116,907百万円
過去勤務費用の発生額	3,837百万円
その他	13,523百万円
退職給付債務の期末残高	2,417,416百万円

- (注) 1. ( )内は為替換算差額であります。  
2. 国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	3,128,057百万円 (9,196百万円)
期待運用収益	109,356百万円
数理計算上の差異の発生額	△136,551百万円
事業主からの拠出額	31,740百万円
退職給付の支払額	△90,607百万円
その他	1,080百万円
年金資産の期末残高	3,043,075百万円

(注) ( )内は為替換算差額であります。

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,335,331百万円
年金資産	△3,043,075百万円
非積立型制度の退職給付債務	82,084百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△625,659百万円

退職給付に係る負債	86,547百万円
退職給付に係る資産	△712,206百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△625,659百万円

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	64,791百万円
利息費用	29,558百万円
期待運用収益	△109,356百万円
過去勤務費用の費用処理額	△5,573百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△20,393百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	14,327百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	△26,645百万円

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
過去勤務費用	△9,618百万円
数理計算上の差異	△212,851百万円
合計	△222,469百万円

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	8,067百万円
未認識数理計算上の差異	△232,198百万円
合計	△224,131百万円

## (7) 年金資産に関する事項

## ① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
国内株式	28.49%
国内債券	15.52%
外国株式	21.83%
外国債券	18.18%
生保一般勘定	7.48%
その他	8.50%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が23.25%含まれております。

## ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

## 主要な数理計算上の計算基礎

割引率	
国内	0.00%～ 0.67%
海外	1.50%～ 8.70%
予想昇給率	
国内	0.86%～ 7.50%
海外	2.50%～ 9.50%
長期期待運用収益率	
国内	1.40%～ 4.10%
海外	1.50%～ 8.50%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプション等にかかる費用計上額及び科目名

営業経費 9,736百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2010年		2011年		2012年		2013年		2014年		2015年	
	ストック・オプション		ストック・オプション		ストック・オプション		ストック・オプション		ストック・オプション		ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役	16	当社取締役	16	当社取締役	17	当社取締役	12	当社取締役	10	当社取締役兼執行役員	8
	当社監査役	5	当社監査役	5	当社監査役	5					当社執行役員	9
	当社執行役員	44	当社執行役員	43	当社執行役員	45	当社執行役員	41	当社執行役員	46	当社執行役員	52
	子会社役員、執行役員	191	子会社役員、執行役員	189	子会社役員、執行役員、シニアフェロー	194	子会社役員、執行役員、シニアフェロー	164	子会社役員、執行役員、シニアフェロー	169	子会社役員、執行役員、シニアフェロー	177
株式の種類別のストック・オプションの数(株)(注)	普通株式	7,911,800	普通株式	8,323,100	普通株式	8,373,600	普通株式	2,951,500	普通株式	3,019,400	普通株式	2,058,600
付与日	2010年7月16日		2011年7月20日		2012年7月18日		2013年7月17日		2014年7月15日		2015年7月14日	
権利確定条件	退任		退任		退任		退任		退任		退任	
対象勤務期間	自 2010年6月29日	至 2011年6月29日	自 2011年6月29日	至 2012年6月28日	自 2012年6月28日	至 2013年6月27日	自 2013年6月27日	至 2014年6月27日	自 2014年6月27日	至 2015年6月25日	自 2015年6月25日	至 2016年6月29日
権利行使期間	自 2010年7月16日	至 2040年7月15日	自 2011年7月20日	至 2041年7月19日	自 2012年7月18日	至 2042年7月17日	自 2013年7月17日	至 2043年7月16日	自 2014年7月15日	至 2044年7月14日	自 2015年7月14日	至 2045年7月13日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2020年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	2010年		2011年		2012年		2013年		2014年		2015年	
	ストック・オプション		ストック・オプション		ストック・オプション		ストック・オプション		ストック・オプション		ストック・オプション	
権利確定前(株)												
前連結会計年度末	143,600		86,800		165,400		27,900		50,500		11,100	
付与	—		—		—		—		—		—	
失効	—		—		—		—		—		—	
権利確定	71,800		43,400		119,000		22,600		50,500		11,100	
未確定残	71,800		43,400		46,400		5,300		—		—	
権利確定後(株)												
前連結会計年度末	—		—		—		—		—		—	
権利確定	71,800		43,400		119,000		22,600		50,500		11,100	
権利行使	—		—		—		—		—		—	
失効	71,800		43,400		119,000		22,600		50,500		11,100	
未行使残	—		—		—		—		—		—	

(注) 失効には、役員報酬BIP信託を活用した株式報酬制度への移行に伴うものを含んでおります。

② 単価情報

	2010年		2011年		2012年		2013年		2014年		2015年	
	ストック・オプション		ストック・オプション		ストック・オプション		ストック・オプション		ストック・オプション		ストック・オプション	
権利行使価格(円)	1		1		1		1		1		1	
行使時平均株価(円)	—		—		—		—		—		—	
付与日における公正な評価単価(円)	366		337		331		611		539		802	

(3) スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方式を採用しております。

## (税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	278,146百万円
有価証券評価損	107,377百万円
その他有価証券評価差額金	24,990百万円
退職給付に係る負債	162,399百万円
偶発損失引当金	62,667百万円
減価償却費及び減損損失	101,224百万円
税務上の繰越欠損金	150,786百万円
その他	465,988百万円
繰延税金資産小計	1,353,582百万円
評価性引当額(注)	△377,220百万円
繰延税金資産合計	976,361百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△810,348百万円
合併時所有価証券時価評価	△57,533百万円
リース取引に係る未実現損益	△56,341百万円
繰延ヘッジ損益	△141,661百万円
退職給付信託設定益	△46,007百万円
関係会社の留保利益	△184,824百万円
未収配当金	△4,998百万円
その他	△301,239百万円
繰延税金負債合計	△1,602,955百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△626,594百万円
(注)評価性引当額が101,973百万円減少しております。この減少の主な内容は、国内コンシューマーファイナンス連結子会社において、株式売却に伴い子会社を連結範囲から除いたこと等による税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の減少等によるものです。	

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	30.62%
(調整)	
関係会社からの受取配当金消去	17.62%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△21.40%
評価性引当額の増減	△13.97%
持分法投資損益	△10.23%
在外連結子会社との税率差異	△4.70%
関係会社の留保利益	4.30%
繰越欠損金の期限切れ	4.90%
のれん償却額	13.75%
その他	5.74%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.63%

## (表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めていた「繰越欠損金の期限切れ」、「のれん償却額」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「その他」に表示していた1.08%は、「繰越欠損金の期限切れ」1.75%、「のれん償却額」0.46%、「その他」△1.13%として組み替えております。

## (企業結合等関係)

取得による企業結合  
(PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.株式の追加取得による子会社化)  
当社の連結子会社である三菱UFJ銀行は、2019年4月29日、当社及び三菱UFJ銀行の持分法適用関連会社であるPT Bank Danamon Indonesia, Tbk. (以下、「バンクダナモン」という。)の株式を追加取得いたしました。これにより、三菱UFJ銀行はバンクダナモン議決権の過半数を取得し、バンクダナモンは当社及び三菱UFJ銀行の連結子会社となりました。

なお、2019年5月1日、バンクダナモンを存続会社とし、当社及び三菱UFJ銀行の連結子会社であるPT Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.を消滅会社とする吸収合併を行いました。

## 1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容	
被取得企業の名称	PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.
事業の内容	商業銀行
(2)企業結合を行った主な理由	
バンクダナモンへの出資により、拡大するインドネシア内のリテール及び中堅中小企業取引の基盤を確立し、インドネシアへ進出を目指すお客さま、及び、同地域での事業拡大を目指すお客さまにとって、より幅広い総合的なサービスを提供する事業基盤を確立することを目的としております。	
(3)企業結合日	2019年4月29日
(4)企業結合の法的形式	株式取得による子会社化
(5)結合後企業の名称	結合後企業の名称に変更はありません。
(6)当社が取得したバンクダナモンの議決権比率(合併後)	
企業結合直前に所有していた議決権比率	40.0%
追加取得した議決権比率	54.1%
取得後の議決権比率	94.1%

## 2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業であるバンクダナモンの決算日は12月31日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。当連結財務諸表に、2019年4月29日から2019年12月31日までの業績が含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳		
取得の対価	現金	664,578百万円
取得原価		664,578百万円
4. 主要な取得関連費用の内容及び金額		
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	2,748百万円
5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引の取得原価の合計額との差額		
段階取得に係る差益		2,105百万円
6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間		
(1)発生したのれん	金額	218,342百万円
(2)発生原因	今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。	
(3)償却方法及び償却期間	当該のれんについては、当初20年間にわたる均等償却を行ってまいりましたが、資本連結実務指針第32項の規定に基づき、未償却残高の全額を償却しております。詳細は「(連結損益計算書関係)」に記載しております。	
7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳		
(1)資産の額	資産合計	1,698,833百万円
	うち貸出金	948,933百万円
(2)負債の額	負債合計	1,219,844百万円
	うち預金	861,690百万円
	なお、取得原価の配分において、のれん以外の無形固定資産に配分された金額は、141,351百万円であり、その主な内訳としては、代理店との関係79,552百万円(償却期間は13年)、コア普通預金29,803百万円(償却期間は9年)であります。	
8. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法		
	経常収益	48,173百万円
	経常利益	4,296百万円
	親会社株主に帰属する当期純利益	2,563百万円
	(概算額の算定方法)	
	企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれん及び無形固定資産が当連結会計年度開始の日に発生したものとし、償却額を算定しております。	
	なお、当該概算額は監査証明を受けておりません。	

## (DVB Bank SEの航空機ファイナンス関連事業における一部事業の譲受)

当社の連結子会社である三菱UFJ銀行は、当社及び三菱UFJ銀行の持分法適用関連会社である東銀リース株式会社とともに合意したドイツ連邦共和国のDVB Bank SEが保有する航空機ファイナンス関連事業の買収について、2019年11月18日、一部事業の譲受(以下、「本譲受」という。)手続を完了いたしました。

## 1. 企業結合の概要

(1)相手企業の名称及びその事業の内容	
相手企業の名称	DVB Bank SE
事業の内容	航空機ファイナンス関連事業
(2)企業結合を行った主な理由	
本譲受は、当社のグローバル・コーポレート・インベストメントバンキング事業におけるリターン向上、及び、ポートフォリオの分散を図るとともに、同事業における顧客基盤の更なる拡大や高度な専門性を有する人材の獲得を実現し、お客さまへのソリューション提供力を向上させることを目的としております。	
(3)企業結合日	2019年11月18日
(4)企業結合の法的形式	事業譲受

## 2. 連結財務諸表に含まれている譲受事業の業績の期間

2019年11月18日から2020年3月31日までの業績が含まれております。

## 3. 譲受事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	555,249百万円
取得原価		555,249百万円
	なお、価格調整が完了しておらず、上記は暫定的な金額であります。	

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	2,199百万円
	なお、金額は確定しておらず、上記は暫定的な金額であります。	

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれん	金額	23,023百万円
	なお、上記の金額は、価格調整が完了していないため、暫定的に算定しております。	
(2)発生原因	今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。	
(3)償却方法及び償却期間	20年間で均等償却	

## 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1)資産の額	資産合計	522,797百万円
	うち貸出金	515,932百万円
	うちその他資産	5,752百万円
(2)負債の額	負債合計	138百万円

## 7. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

	経常収益	4,201百万円
	経常利益	△465百万円
	親会社株主に帰属する当期純利益	△465百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものとし、償却額を算定しております。

なお、当該概算額は監査証明を受けておりません。

(Colonial First State Group Limitedの主要子会社の株式取得による子会社化)

当社の連結子会社である三菱UFJ信託銀行株式会社(以下、「三菱UFJ信託銀行」という。)は、2019年8月2日付で、オーストラリア連邦の大手金融グループであるCommonwealth Bank of Australia及びその完全子会社であるColonial First State Group LimitedからColonial First State Group Limitedの主要完全子会社9社株式それぞれの100%持分を取得(以下、「本株式取得」という。))し、当該9社は当社及び三菱UFJ信託銀行の連結子会社となりました。

なお、当該9社及びその子会社は2019年9月16日付で、オーストラリア連邦におけるブランド名をFirst Sentier Investors(以下、「FSI」という。))に変更しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
Colonial First State Asset Management (Australia) Limited	資産運用業等
Colonial First State Infrastructure Holdings Limited	
Colonial First State Managed Infrastructure Limited	
First State Investment Managers (Asia) Limited	
First State Investments (UK Holdings) Limited	
First State Investments (US) LLC	
Realindex Investments Pty Limited	
CFSGAM IP Holdings Pty Limited	
CFSGAM Services Pty Ltd	

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、2018年度から3年間の中期経営計画において、受託財産事業本部のめざす姿として「国内で圧倒的なNo.1+グローバルにも存在感のあるプレイヤー」を掲げ、三菱UFJ信託銀行が中核となって、運用力・商品力の強化に取り組むと同時に、インフラ・アウトソーシング出資を通じたグローバルなアセットマネジメント(以下、「AM」という。))マーケットへの本格参入を検討してまいりました。FSIは、株式、債券、オルタナティブなど幅広い領域で商品を提供し、アジア・太平洋地域株式やエマージング株式、インフラ投資などにおいて特長ある有力な運用商品を持つグローバルAM会社であります。

本株式取得により、当社グループは商品ラインナップの拡充を図るとともに、アジア・オセアニア地域最大級のAM会社としてグローバルマーケットでの存在感を一層高め、FSIと共にグローバルにおけるお客さまの多様なニーズにお応えし、付加価値を提供してまいります。

(3) 企業結合日 2019年8月2日

(4) 企業結合の法的形式 株式取得による子会社化

(5) 結合後企業の名称

First Sentier Investors (Australia) IM Ltd(*1)
First Sentier Investors (Australia) Infrastructure Holdings Ltd(*1)
First Sentier Investors (Australia) RE Ltd(*1)
First Sentier Investors Asia Holdings Ltd(*2)
First State Investments (UK Holdings) Limited
First State Investments (US) LLC
First Sentier Investors Realindex Pty Ltd(*1)
First Sentier Investors (Australia) IP Holdings Pty Ltd(*2)
First Sentier Investors (Australia) Services Pty Ltd(*2)

(\*1) 2019年10月21日付で社名変更

(\*2) 2019年9月12日付で社名変更

(6) 取得した議決権比率 100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であり、連結決算日と3ヵ月異なっております。当連結財務諸表に、2019年8月2日から2019年12月31日までの業績が含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	312,225百万円
取得原価		312,225百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	3,775百万円
------------	-----------	----------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん	金額	177,065百万円
-------------	----	------------

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間 20年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額	資産合計	197,867百万円
	うち現金預け金	42,019百万円
(2) 負債の額	負債合計	68,519百万円
	うち賞与引当金	18,769百万円

なお、取得原価の配分において、のれん以外の無形固定資産に配分された金額は、105,973百万円であり、その主な内訳は顧客関連資産100,862百万円(償却期間は18年)であります。

7. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

経常収益	40,632百万円
経常利益	4,633百万円
親会社株主に帰属する当期純利益(概算額の算定方法)	3,186百万円

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれん及び無形固定資産が当連結会計年度開始の日に発生したものとし、償却額を算定しております。

なお、当該概算額は監査証明を受けておりません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

該当事項はありません。

② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	Morgan Stanley	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	USD千 8,540,702	銀行 持株会社	直接 23.93	証券会社業務に 関する業務提携 役員兼任等	同社株式の 売却(注)1	127,570	-	-
							売却代金	7,546	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. Morgan Stanleyの代理人であるMorgan Stanley & Co. LLCを通じて、Morgan Stanleyに対して売却した当社保有の同社株式の売却代金については、Morgan Stanleyが同社の自社株式取得プログラムにより一定期間中に市場で他の株主から取得した同社株式の一定割合に相当する株式数と、当該期間中にMorgan Stanleyが他の株主から取得した同社株式の平均価格に基づき、決定しております。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

④ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

該当事項はありません。

② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

④ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	近藤 隆之	-	なし	当社取締役の近親者	資金の貸付(注)1	-	貸出金	283
					利息の受取(注)1	1	その他資産	0
役員及びその近親者	荒木 裕樹	-	なし	当社取締役兼執行役の近親者	資金の貸付(注)2	-	貸出金	26
					利息の受取(注)2	0	その他資産	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間26~30年、1ヶ月毎元利均等返済であります。

2. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間35年、1ヶ月毎元金均等返済であります。



## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

該当事項はありません。

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はMorgan Stanleyであり、その要約連結財務情報(主な連結貸借対照表項目及び連結損益計算書項目)は以下のとおりであります。

なお、同社の連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成されております。

Morgan Stanley (2019年1月1日から2019年12月31日まで)

トレーディング資産	32,551,371百万円
売戻条件付購入有価証券	9,665,821百万円
借入有価証券担保金	11,673,508百万円
資産合計	98,103,201百万円

預金	20,855,403百万円
顧客債務及びその他の債務	21,674,693百万円
借入債務	21,104,214百万円
負債合計	89,042,917百万円
非支配持分	125,774百万円

純収益	4,537,865百万円
非金利費用合計	3,299,728百万円
法人所得税計上継続事業利益	1,238,137百万円
Morgan Stanleyに帰属する純利益	990,641百万円

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額	1,245円33銭
1株当たり当期純利益	40円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	40円70銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	528,151百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	528,151百万円
普通株式の期中平均株式数	12,897,317千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	△3,155百万円
うち連結子会社等の潜在株式による調整額	△3,155百万円
普通株式増加数	166千株
うち新株予約権	166千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	持分法適用関連会社の発行する新株予約権 Morgan Stanley ストック・オプション等 ・2019年12月末現在個数 1百万個

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	16,855,738百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	864,904百万円
うち新株予約権	59百万円
うち非支配株主持分	864,844百万円
普通株式に係る期末の純資産額	15,990,834百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	12,840,631千株

3. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する当社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

これに伴い、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度で32,365千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度で31,064千株です。

## セグメント情報等

## 1. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じてグループ一体となり包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、顧客・業務別のセグメントである、「法人・リテール事業本部」「コーポレートバンキング事業本部」「グローバルCIB事業本部」「グローバルコマース・バンキング事業本部」「受託財産事業本部」「市場事業本部」及び「その他」を報告セグメントとしております。

法人・リテール事業本部	: 国内の個人、中堅・中小企業に対する金融、不動産及び証券代行に関するサービスの提供
コーポレートバンキング事業本部	: 国内外の日系大企業に対する金融、不動産及び証券代行に関するサービスの提供
グローバルCIB事業本部	: 非日系大企業に対する金融サービスの提供
グローバルコマース・バンキング事業本部	: 海外の出資先商業銀行における個人、中堅・中小企業に対する金融サービスの提供
受託財産事業本部	: 国内外の投資家、運用会社等に対する資産運用・資産管理サービスの提供
市場事業本部	: 顧客に対する為替・資金・証券サービスの提供、市場取引及び流動性・資金繰り管理業務
その他	: 上記事業本部に属さない管理業務等

## 2. 報告セグメントごとの粗利益及び営業純益の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結の範囲を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。連結の範囲は主要な子会社を対象としており、計数は原則として内部取引消去等連結調整前の社内管理計数となっております。複数セグメントに跨る収益・費用の計上方法は、原則として市場実勢価格を基とする社内管理会計基準により算定しております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当連結会計年度より、事業本部間の粗利益・経費の配賦方法を変更しており、報告セグメントの利益の算定方法を変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成しております。

## 3. 報告セグメントごとの粗利益及び営業純益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2018年度								
	法人・リテール 事業本部	コーポレート バンキング事業本部	グローバル CIB事業本部	グローバル コマース バンキング事業本部	受託財産事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
粗利益	1,521,960	545,191	383,822	690,538	202,976	3,344,489	479,793	△11,920	3,812,362
銀信単体2行合算	737,080	414,960	253,975	△1,304	93,167	1,497,880	303,897	59,228	1,861,006
金利収支	457,191	150,170	110,896	△1,297	—	716,960	227,807	200,442	1,145,209
非金利収支	279,889	264,790	143,079	△7	93,167	780,919	76,089	△141,213	715,796
その他	784,880	130,231	129,846	691,842	109,808	1,846,609	175,896	△71,149	1,951,356
経費	1,221,308	309,313	241,496	483,528	124,577	2,380,225	223,474	136,379	2,740,079
営業純益	300,652	235,877	142,326	207,009	78,398	964,264	256,319	△148,300	1,072,283

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、粗利益を記載しております。

2. 粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

(単位：百万円)

	2019年度								
	法人・リテール 事業本部	コーポレート バンキング事業本部	グローバル CIB事業本部	グローバル コマース バンキング事業本部	受託財産事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
粗利益	1,501,624	551,143	376,831	804,595	242,974	3,477,169	575,175	15,623	4,067,968
銀信単体2行合算	721,079	420,706	270,452	125	94,631	1,506,994	358,364	12,701	1,878,061
金利収支	439,009	164,239	115,231	920	2,452	721,852	123,106	85,382	930,341
非金利収支	282,070	256,467	155,220	△794	92,178	785,141	235,257	△72,680	947,719
その他	780,545	130,437	106,379	804,470	148,342	1,970,174	216,811	2,921	2,189,907
経費	1,203,003	315,817	247,862	571,836	171,705	2,510,225	232,131	150,642	2,892,999
営業純益	298,621	235,326	128,969	232,758	71,268	966,943	343,044	△135,019	1,174,969

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、粗利益を記載しております。

2. 粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

## 4. 報告セグメントの営業純益の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

営業純益	2018年度	2019年度
報告セグメント計	1,072,283	1,174,969
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	19,265	12,704
一般貸倒引当金繰入額	—	△111,408
与信関係費用	△143,006	△214,966
貸倒引当金戻入益	15,053	—
偶発損失引当金戻入益(与信関連)	55,064	8,148
償却債権取立益	67,063	95,275
株式等関係損益	112,602	31,339
持分法による投資損益	284,389	277,221
その他	△134,670	△37,513
連結損益計算書の経常利益	1,348,043	1,235,770



## 2. 関連情報

## 2018年度

## 1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州・中近東	アジア・オセアニア	その他	合計
3,477,989	1,467,759	426,653	1,194,297	130,702	6,697,402

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
1,106,625	126,885	102,461	1,335,972

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## 2019年度

## 1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州・中近東	アジア・オセアニア	その他	合計
3,830,397	1,439,081	464,523	1,396,033	169,042	7,299,078

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
1,059,951	103,548	156,289	1,319,789

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。

前連結会計年度における減損損失は、184,692百万円であります。

当連結会計年度における減損損失は、65,786百万円であります。

## 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2018年度								合計
	法人・リテール 事業本部	コーポレート バンキング事業本部	グローバル CIB事業本部	グローバル コマーシャル バンキング事業本部	受託財産事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	
当期償却額	175	44	—	15,863	1,288	17,371	—	59	17,431
当期末残高	1,401	520	—	214,364	20,248	236,534	—	775	237,310

(単位：百万円)

	2019年度								合計
	法人・リテール 事業本部	コーポレート バンキング事業本部	グローバル CIB事業本部	グローバル コマーシャル バンキング事業本部	受託財産事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	
当期償却額	175	44	539	367,010	5,150	372,920	—	—	372,920
当期末残高	1,226	476	23,313	57,200	201,456	283,672	—	—	283,672

## 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## ● 連結情報

### リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

#### (1) リスク管理債権

(単位：億円)

	2018年度末	2019年度末
破綻先債権額	465	391
延滞債権額	5,864	6,506
3カ月以上延滞債権額	186	172
貸出条件緩和債権額	3,154	3,827
<b>合計</b>	<b>9,670</b>	<b>10,898</b>
貸出金残高	1,074,124	1,091,146
貸出金に占める比率	0.90%	0.99%

#### (2) リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	2018年度末	2019年度末
貸倒引当金(A)	7,112	7,406
リスク管理債権(B)	9,670	10,898
引当率(A)/(B)	73.54%	67.95%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

#### (3) 地域別リスク管理債権

(単位：億円)

	2018年度末					2019年度末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
<b>国内</b>	<b>149</b>	<b>3,531</b>	<b>129</b>	<b>2,033</b>	<b>5,843</b>	<b>184</b>	<b>3,699</b>	<b>113</b>	<b>2,216</b>	<b>6,213</b>
<b>海外</b>	<b>316</b>	<b>2,333</b>	<b>56</b>	<b>1,120</b>	<b>3,827</b>	<b>206</b>	<b>2,807</b>	<b>59</b>	<b>1,610</b>	<b>4,684</b>
アジア	92	1,243	31	336	1,703	72	1,699	37	781	2,591
インドネシア	—	30	2	12	45	—	305	1	134	441
シンガポール	92	199	—	—	291	72	203	—	237	513
タイ	—	911	29	317	1,258	—	1,065	35	406	1,507
香港	—	—	—	5	5	—	16	—	1	18
その他	0	102	0	1	103	—	109	—	1	111
米州	224	841	25	391	1,482	106	785	21	542	1,455
欧州、中近東他	—	248	0	391	640	27	322	—	287	637
<b>合計</b>	<b>465</b>	<b>5,864</b>	<b>186</b>	<b>3,154</b>	<b>9,670</b>	<b>391</b>	<b>6,506</b>	<b>172</b>	<b>3,827</b>	<b>10,898</b>

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

#### (4) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	2018年度末					2019年度末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
<b>国内</b>	<b>149</b>	<b>3,531</b>	<b>129</b>	<b>2,033</b>	<b>5,843</b>	<b>184</b>	<b>3,699</b>	<b>113</b>	<b>2,216</b>	<b>6,213</b>
製造業	5	473	—	388	867	49	532	6	505	1,094
建設業	0	76	0	22	99	0	68	—	19	88
卸売業、小売業	7	643	0	434	1,086	2	708	0	364	1,075
金融業、保険業	—	8	—	0	9	—	11	—	0	11
不動産業、物品賃貸業	0	269	26	72	368	0	302	12	78	393
各種サービス業	1	226	0	101	329	2	262	0	314	579
その他	0	128	—	35	164	0	113	0	37	151
消費者	134	1,704	101	977	2,918	129	1,699	92	898	2,819
<b>海外</b>	<b>316</b>	<b>2,333</b>	<b>56</b>	<b>1,120</b>	<b>3,827</b>	<b>206</b>	<b>2,807</b>	<b>59</b>	<b>1,610</b>	<b>4,684</b>
金融機関	—	11	—	0	11	0	3	0	8	12
商工業	294	1,790	14	837	2,936	189	2,132	3	1,298	3,623
その他	22	531	42	282	879	17	671	55	304	1,048
<b>合計</b>	<b>465</b>	<b>5,864</b>	<b>186</b>	<b>3,154</b>	<b>9,670</b>	<b>391</b>	<b>6,506</b>	<b>172</b>	<b>3,827</b>	<b>10,898</b>

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

## ● 資本・株式の状況 (単体)

## 1. 資本金の推移

年月日	資本金 (千円)	摘要
2001年 4月 2日	1,146,500,000	当社設立日
2002年 3月31日	1,146,500,000	
2003年 3月12日	1,249,921,200	有償公募 454,000株 発行価額 455,600円 資本組入額 227,800円
2003年 3月27日	1,258,052,293	有償第三者割当 35,694株 発行価額 455,600円 資本組入額 227,800円
2003年 3月31日	1,258,052,293	
2004年 3月31日	1,258,052,293	
2005年 2月17日	1,383,052,293	有償第三者割当 第一回第三種優先株式 100,000株 発行価額 2,500,000円 資本組入額 1,250,000円
2005年 3月31日	1,383,052,293	
2006年 3月31日	1,383,052,293	
2007年 3月31日	1,383,052,293	
2008年 3月31日	1,383,052,293	
2008年11月17日	1,578,052,293	有償第三者割当 第1回第五種優先株式 156,000,000株 発行価額 2,500円 資本組入額 1,250円
2008年12月15日	1,607,862,813	有償公募 普通株式 634,800,000株 発行価額 399.80円 資本組入額 46.96円
2009年 1月14日	1,620,896,293	有償第三者割当 普通株式 65,200,000株 発行価額 399.80円 資本組入額 199.90円
2009年 3月31日	1,620,896,293	
2009年10月 9日	1,620,919,888	新株予約権 (ストックオプション) の行使
2009年12月21日	2,102,961,193	有償公募 普通株式 2,337,000,000株 発行価額 412.53円 資本組入額 206.265円
2009年12月25日	2,136,582,388	有償第三者割当 普通株式 163,000,000株 発行価額 412.53円 資本組入額 206.265円
2010年 3月31日	2,136,582,388	
2011年 3月31日	2,137,476,270	2010年4月1日から2011年3月31日まで新株予約権 (ストックオプション) の行使
2012年 3月31日	2,138,487,886	2011年4月1日から2012年3月31日まで新株予約権 (ストックオプション) の行使
2013年 3月31日	2,139,378,978	2012年4月1日から2013年3月31日まで新株予約権 (ストックオプション) の行使
2014年 3月31日	2,140,488,625	2013年4月1日から2014年3月31日まで新株予約権 (ストックオプション) の行使
2015年 3月31日	2,141,513,170	2014年4月1日から2015年3月31日まで新株予約権 (ストックオプション) の行使
2016年 3月31日	2,141,513,170	
2017年 3月31日	2,141,513,170	
2018年 3月31日	2,141,513,170	
2019年 3月31日	2,141,513,170	
2020年 3月31日	2,141,513,170	

## 2. 発行済株式の内容

(2020年3月31日現在)

種類	発行数 (株)	上場証券取引所
普通株式	13,581,995,120	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) ニューヨーク証券取引所
合計	13,581,995,120	—

### 3. 大株主

普通株式 (2020年3月31日現在)		
株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	882,084,400	6.85
2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	681,642,700	5.29
3 SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	323,134,697	2.51
4 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	274,801,900	2.13
5 BNYM RE NORWEST/WELLS FARGO OMNIBUS (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	271,085,100	2.10
6 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	253,343,500	1.96
7 JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	218,028,972	1.69
8 GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	199,031,525	1.54
9 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	187,972,500	1.46
10 STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	182,289,491	1.41
11 THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DR HOLDERS (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	180,818,006	1.40
12 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(明治安田生命保 険相互会社・退職給付信託口)	175,000,000	1.35
13 日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	163,865,553	1.27
14 トヨタ自動車株式会社	149,263,153	1.15
15 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	140,981,200	1.09
16 明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	131,185,671	1.01
17 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	127,870,500	0.99
18 パークレイズ証券株式会社	114,292,944	0.88
19 JPMorgan証券株式会社	112,326,688	0.87
20 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	110,499,800	0.85
<b>合計</b>	<b>4,879,518,300</b>	<b>37.80</b>

(注) 1. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。  
 2. 普通株式の持株比率は、自己株式708,498,772株を除いて算出してあります。  
 3. THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DR HOLDERSは、ADR(米国預託証券)発行のために預託された株式の名義人でありま  
 す。

## 三菱UFJ銀行

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	98
■ 連結財務諸表	99
■ 連結情報	118
■ 主要な経営指標等の推移（単体）	119
■ 財務諸表	120
■ 営業の概況（単体）	133
■ 銀行業務の状況（単体）	137
■ その他業務の状況（単体）	145
■ 店舗・人員の状況（単体）	146
■ 資本・株式の状況（単体）	147

## ● 主要な経営指標等の推移（連結）

### 三菱UFJ銀行

（単位：百万円）

事業年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
連結経常収益	4,033,796	4,237,395	4,277,820	4,863,987	5,338,180
連結経常利益	1,083,701	992,055	901,550	851,241	711,942
親会社株主に帰属する当期純利益	685,835	689,929	575,260	612,437	97,921
連結包括利益	453,557	266,086	859,875	487,183	△29,768
連結純資産額	13,118,288	12,427,078	12,708,722	12,869,567	12,285,505
連結総資産額	222,797,387	229,108,371	239,228,925	253,312,157	270,418,512
1株当たり純資産額	952.16 円	933.06 円	964.46 円	987.52 円	960.19 円
1株当たり当期純利益	55.53 円	55.86 円	46.57 円	49.58 円	7.92 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	55.53 円	55.86 円	46.57 円	49.58 円	7.92 円
連結普通株式等Tier1比率	11.08 %	11.14 %	11.85 %	10.83 %	10.70 %
連結Tier1比率	12.71 %	12.70 %	13.59 %	12.46 %	12.29 %
連結総自己資本比率	15.66 %	15.28 %	15.90 %	14.42 %	14.43 %
連結自己資本利益率	5.82 %	5.92 %	4.90 %	5.08 %	0.81 %
連結子会社数	128 社	127 社	126 社	127 社	121 社
持分法適用会社数	58 社	50 社	48 社	44 社	42 社
従業員数	80,088 人	84,025 人	86,058 人	87,876 人	106,895 人

（注）1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。



## ● 連結財務諸表

当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。

当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。なお、当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（令和2年3月6日内閣府令第9号）附則第5条第1項ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

### 1. 連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	2018年度末 (2019年3月31日)	2019年度末 (2020年3月31日)	2018年度末 (2019年3月31日)	2019年度末 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>	
現金預け金	60,389,520	63,234,971	預金	170,388,019
コールローン及び買入手形	469,960	872,194	譲渡性預金	7,101,065
買現先勘定	4,521,292	12,947,807	コールマネー及び売渡手形	127,123
債券貸借取引支払保証金	606,900	731,916	売現先勘定	15,189,082
買入金銭債権	5,103,617	4,329,234	債券貸借取引受入担保金	10,907
特定取引資産	5,969,639	8,060,606	コマーシャル・ペーパー	1,383,962
金銭の信託	29,558	54,821	特定取引負債	3,153,086
有価証券	50,189,861	52,901,496	借入金	22,307,529
貸出金	103,663,457	105,358,628	外国為替	2,442,792
外国為替	2,073,541	1,654,276	社債	2,888,748
その他資産	10,202,294	10,919,638	その他負債	6,304,519
有形固定資産	1,059,546	1,024,423	賞与引当金	46,384
建物	298,335	281,998	役員賞与引当金	115
土地	567,714	578,396	株式給付引当金	4,931
リース資産	9,911	9,604	退職給付に係る負債	49,973
建設仮勘定	33,253	34,323	役員退職慰労引当金	397
その他の有形固定資産	150,330	120,101	ポイント引当金	10,698
無形固定資産	869,120	916,047	偶発損失引当金	118,335
ソフトウェア	344,066	377,451	繰延税金負債	603,395
のれん	222,562	87,424	再評価に係る繰延税金負債	110,060
リース資産	63	1	支払承諾	8,201,459
その他の無形固定資産	302,427	451,170	<b>負債の部合計</b>	<b>240,442,589</b>
退職給付に係る資産	492,978	419,248	<b>純資産の部</b>	
繰延税金資産	58,920	77,332	資本金	1,711,958
支払承諾見返	8,201,459	7,528,402	資本剰余金	3,670,720
貸倒引当金	△589,512	△612,535	利益剰余金	5,223,343
			自己株式	△645,700
			<b>株主資本合計</b>	<b>9,960,322</b>
			その他有価証券評価差額金	1,690,999
			繰延ヘッジ損益	165,125
			土地再評価差額金	212,725
			為替換算調整勘定	151,092
			退職給付に係る調整累計額	15,745
			<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>2,235,688</b>
			非支配株主持分	673,557
			<b>純資産の部合計</b>	<b>12,869,567</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>253,312,157</b>	<b>270,418,512</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>253,312,157</b>

## 2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

### 連結損益計算書

(単位：百万円)

	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
経常収益	4,863,987	5,338,180
資金運用収益	3,181,497	3,246,169
貸出金利息	2,144,813	2,153,456
有価証券利息配当金	469,610	517,145
コールローン利息及び買入手形利息	11,540	12,191
買現先利息	90,090	115,931
債券貸借取引受入利息	13,053	15,902
預け金利息	154,372	135,269
その他の受入利息	298,015	296,272
信託報酬	13,071	12,810
役務取引等収益	885,498	899,136
特定取引収益	44,748	43,760
その他業務収益	346,084	848,821
その他経常収益	393,085	287,482
貸倒引当金戻入益	32,918	-
償却債権取立益	46,773	73,713
その他の経常収益	313,394	213,769
経常費用	4,012,745	4,626,237
資金調達費用	1,574,913	1,641,147
預金利息	564,010	674,609
譲渡性預金利息	103,856	118,958
コールマネー利息及び売渡手形利息	8,501	4,102
売現先利息	219,900	175,551
債券貸借取引支払利息	1,517	1,441
コマースナル・ペーパー利息	35,868	41,445
借入金利息	215,204	254,590
社債利息	100,505	107,580
その他の支払利息	325,548	262,868
役務取引等費用	186,891	197,518
特定取引費用	1,801	470
その他業務費用	208,758	469,687
営業経費	1,848,282	1,912,939
その他経常費用	192,097	404,474
貸倒引当金繰入額	-	107,966
その他の経常費用	192,097	296,508
経常利益	851,241	711,942

(右上に続く)

(単位：百万円)

	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
特別利益	5,270	60,020
固定資産処分益	4,707	13,622
子会社株式売却益	-	31,462
関連会社株式売却益	-	12,828
段階取得に係る差益	-	2,105
関連会社清算益	563	-
特別損失	44,092	431,571
固定資産処分損	6,653	9,852
減損損失	30,756	58,849
子会社株式売却損	-	3,546
のれん償却額	-	359,323
関連会社株式売却損	6,682	-
税金等調整前当期純利益	812,419	340,391
法人税、住民税及び事業税	155,166	196,788
法人税等調整額	1,875	4,047
法人税等合計	157,041	200,836
当期純利益	655,377	139,555
非支配株主に帰属する当期純利益	42,940	41,634
親会社株主に帰属する当期純利益	612,437	97,921

### 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
当期純利益	655,377	139,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△131,894	△212,609
繰延ヘッジ損益	109,216	148,575
為替換算調整勘定	△61,088	△21,876
退職給付に係る調整額	△57,107	△103,827
持分法適用会社に対する持分相当額	△27,320	20,414
その他の包括利益合計	△168,194	△169,323
包括利益	487,183	△29,768
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	449,773	△86,988
非支配株主に係る包括利益	37,410	57,219

### 3. 連結株主資本等変動計算書

2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,670,941	4,766,414	△645,700	9,503,614
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額			1,014		1,014
在外関係会社の会計基準の改正等を反映した当期首残高	1,711,958	3,670,941	4,767,428	△645,700	9,504,628
当期変動額					
剰余金の配当			△140,823		△140,823
親会社株主に帰属する当期純利益			612,437		612,437
土地再評価差額金の取崩			4,569		4,569
持分法の適用範囲の変動			△20,269		△20,269
連結子会社持分の増減		△221			△221
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△221	455,914	-	455,693
当期末残高	1,711,958	3,670,720	5,223,343	△645,700	9,960,322

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	1,829,670	55,767	217,295	233,942	70,886	2,407,562	797,545	12,708,722
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額	△1,014					△1,014		-
在外関係会社の会計基準の改正等を反映した当期首残高	1,828,656	55,767	217,295	233,942	70,886	2,406,547	797,545	12,708,722
当期変動額								
剰余金の配当								△140,823
親会社株主に帰属する当期純利益								612,437
土地再評価差額金の取崩								4,569
持分法の適用範囲の変動								△20,269
連結子会社持分の増減								△221
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△137,656	109,357	△4,569	△82,849	△55,141	△170,859	△123,988	△294,847
当期変動額合計	△137,656	109,357	△4,569	△82,849	△55,141	△170,859	△123,988	160,845
当期末残高	1,690,999	165,125	212,725	151,092	15,745	2,235,688	673,557	12,869,567

2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,670,720	5,223,343	△645,700	9,960,322
会計方針の変更による累積的影響額			△18,759		△18,759
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,711,958	3,670,720	5,204,583	△645,700	9,941,562
当期変動額					
剰余金の配当			△235,638		△235,638
親会社株主に帰属する当期純利益			97,921		97,921
土地再評価差額金の取崩			9,879		9,879
連結子会社持分の増減		3,792			3,792
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	3,792	△127,837	-	△124,045
当期末残高	1,711,958	3,674,512	5,076,746	△645,700	9,817,517

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	1,690,999	165,125	212,725	151,092	15,745	2,235,688	673,557	12,869,567
会計方針の変更による累積的影響額								△18,759
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,690,999	165,125	212,725	151,092	15,745	2,235,688	673,557	12,850,807
当期変動額								
剰余金の配当								△235,638
親会社株主に帰属する当期純利益								97,921
土地再評価差額金の取崩								9,879
連結子会社持分の増減								3,792
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△205,660	148,398	△9,879	△23,224	△104,423	△194,789	△246,468	△441,257
当期変動額合計	△205,660	148,398	△9,879	△23,224	△104,423	△194,789	△246,468	△565,302
当期末残高	1,485,339	313,523	202,845	127,868	△88,678	2,040,899	427,088	12,285,505

#### 4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)		2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	812,419	340,391	有価証券の取得による支出	△57,560,831	△82,209,850
減価償却費	219,370	237,942	有価証券の売却による収入	28,835,551	59,148,419
減損損失	30,756	58,849	有価証券の償還による収入	22,864,738	19,971,291
のれん償却額	16,344	384,542	金銭の信託の増加による支出	△20,830	△23,413
持分法による投資損益 (△は益)	△14,401	2,468	金銭の信託の減少による収入	20,091	5,368
貸倒引当金の増減 (△)	△85,474	11,873	有形固定資産の取得による支出	△96,440	△72,409
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,373	6,867	無形固定資産の取得による支出	△177,850	△224,726
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	△77	有形固定資産の売却による収入	9,025	42,221
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△364	83	無形固定資産の売却による収入	622	4,229
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△40,922	83,126	事業譲受による支出	△1,750,558	△559,561
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,051	3,661	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,106	△255,077
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15	10	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	58,701
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	267	628	その他	△596	△990
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△53,852	△48,269	<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△7,878,185</b>	<b>△4,115,796</b>
資金運用収益	△3,181,497	△3,246,169	<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
資金調達費用	1,574,913	1,641,147	劣後特約付借入れによる収入	330,000	1,465,611
有価証券関係損益 (△)	△155,040	△539,562	劣後特約付借入金返済による支出	△95,328	△173,369
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	563	△7,779	劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	-	68,337
為替差損益 (△は益)	△197,258	517,568	劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△10,220	△33,241
固定資産処分損益 (△は益)	1,946	△3,770	非支配株主からの払込みによる収入	4,070	6,021
特定取引資産の純増 (△) 減	78,318	△2,097,488	優先株式等の償還等による支出	△122,000	△330,000
特定取引負債の純増減 (△)	△53,808	227,705	配当金の支払額	△128,934	△235,638
約定済未決済特定取引調整額	278,408	143,119	非支配株主への配当金の支払額	△29,552	△28,397
貸出金の純増 (△) 減	119,166	△46,714	連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△13,889	-
預金の純増減 (△)	8,573,538	6,222,769	<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△65,856</b>	<b>739,323</b>
譲渡性預金の純増減 (△)	1,631,891	△1,502,486	<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>28,954</b>	<b>△270,868</b>
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	3,219,469	6,919,368	<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>2,700,869</b>	<b>2,843,083</b>
コールローン等の純増 (△) 減	△7,366,008	△8,198,975	<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>57,688,651</b>	<b>60,389,520</b>
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	4,441,508	△132,863	<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>-</b>	<b>2,368</b>
コールマネー等の純増減 (△)	4,750,817	3,053,539	<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>60,389,520</b>	<b>63,234,971</b>
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	△56,403	147,421			
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△5,727,786	62,399			
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	771,379	503,700			
外国為替 (負債) の純増減 (△)	255,482	△6,218			
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△563,731	△52,807			
資金運用による収入	3,201,491	3,337,921			
資金調達による支出	△1,528,609	△1,647,616			
その他	△131,112	238,087			
小計	10,826,207	6,614,394			
法人税等の支払額	△228,358	△179,352			
法人税等の還付額	18,107	55,381			
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,615,956</b>	<b>6,490,423</b>			

(右上に続く)



## 注記事項（2019年度）

### （連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 121社
- 主要な会社名  
MUFJ Americas Holdings Corporation  
Bank of Ayudhya Public Company Limited  
（連結の範囲の変更）  
PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.他8社は、関連会社からの異動等により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。  
三菱UFJキャピタル2号投資事業有限責任組合14社は、清算等により、子会社でなくなったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社  
該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称  
A&M医薬開発合同会社  
ARM医薬開発合同会社  
（子会社としなかった理由）  
ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っていません。
- (4) 開示対象特別目的会社に関する事項  
該当事項はありません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社  
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 42社
- 主要な会社名  
Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade  
Security Bank Corporation  
（持分法適用の範囲の変更）  
PT Asuransi Adira Dinamikah, 子会社からの異動により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。  
PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.他2社は、子会社への異動等により、関連会社でなくなったことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除いております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社  
該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社  
該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称  
株式会社アイル 株式会社リポルナバイオサイエンス  
株式会社Fun Place 株式会社アークメディスン  
カムイファーマ株式会社 HuLA Immune株式会社  
株式会社ジェクスヴァル パーミリオン・セラピューティックス株式会社  
（関連会社としなかった理由）  
ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っていません。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- |       |     |
|-------|-----|
| 12月末日 | 83社 |
| 1月24日 | 1社  |
| 3月末日  | 37社 |
- (2) 連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。  
なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた連結会社間の重要な取引については、必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準  
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息配当金、売却損益及び評価損益）を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。  
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。  
なお、特定取引目的のデリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他の有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。  
なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。  
なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法  
① 有形固定資産（リース資産を除く）  
当行の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物：15年～50年  
その他：2年～20年  
また、連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として3年～10年）に対応して定額法により償却しております。
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。  
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 繰延資産の処理方法  
社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準  
当行及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。  
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は貸出金の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は貸出金の平均残存期間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は266,615百万円であります。  
その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。  
（追加情報）  
当行及び当行の一部の連結子会社では、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大による取引先の経営状況及び経済環境全体に及ぼされる影響を考慮し、取引先の財務情報等に未だ反映されていない信用リスクに対する影響額を見積り、貸倒引当金を45,347百万円計上しております。

この算定プロセスには、重要な影響が見込まれる取引先の範囲の選定（特定の業種や地域）、特定のシナリオに基づく将来の経済状態の想定、当該業種や地域に属する取引先の将来の内部信用格付の下方遷移の程度に関する集約的な見積り等が含まれます。感染症の広がり方や収束時期等に関しては、参考となる前例や統一的な見解がないため、当行及び当行の一部の連結子会社は、収束時期を2020年12月末頃と想定する等、一定の仮定を置いた上で、入手可能な外部情報や予め定めている内部規程に則った経営意思決定機関の承認等に基づき、最善の見積りを行っております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当行の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理  
数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ主として発生の日連結会計年度から費用処理

なお、一部の当行海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(15) リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価値については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他の経常収益」に含めて計上せず、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日 日本公認会計士協会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建のその他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建のその他有価証券（債券以外）については時価ヘッジによっております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

当行のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当連結会計年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(17) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、主として発生年度以降20年間で均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。

(18) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(19) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(20) 連結納税制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(21) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年3月31日 法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（2020年3月31日 企業会計基準委員会）第3項の取扱いにより、企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（平成30年2月16日 企業会計基準委員会）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(22) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(23) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。



**(会計方針の変更)**

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準)

企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」(2019年7月4日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定会計基準」という。)及び企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2019年7月4日 企業会計基準委員会)を当連結会計年度末より適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブの時価算定におけるリスク調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、当該時価算定会計基準第20項の定める経過措置に従い、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度期首の利益剰余金に反映し、会計方針の変更として当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当連結会計年度期首の利益剰余金が20,533百万円減少、特定取引資産が17,428百万円減少、その他資産が5,509百万円減少、特定取引負債が4,083百万円増加、その他負債が1,680百万円増加、1株当たり純資産額が1円66銭減少しております。

**(未適用の会計基準等)**

米国財務会計基準審議会会計基準更新書(ASU)第2016-13号「金融商品－信用損失」

**(1)概要**

米国財務会計基準審議会(FASB)は2016年6月16日にASU第2016-13号「金融商品－信用損失」を公表しました。新基準は、主に償却原価区分の金融資産に適用されます。償却原価区分の金融商品については、これまでの発生損失にかわり予想信用損失という考え方を導入し、当初認識時に全期間の予想信用損失を見積り、引当金を認識することになります。

**(2)適用予定日**

米国会計基準を適用する一部の在外子会社に対して、当該会計基準を2020年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定です。

**(3)当該会計基準等の適用による影響**

当該会計基準の適用により2020年4月1日に開始する連結会計年度の期首における貸倒引当金が17億円程度増加し、利益剰余金が12億円程度減少する予定です。

企業会計基準第31号「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(2020年3月31日 企業会計基準委員会)

**(1)概要**

本会計基準は、財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

**(2)適用予定日**

当行は、当該会計基準を2021年3月31日に終了する連結会計年度の年度末から適用する予定です。

**(追加情報)**

(2021年3月期第1四半期連結決算に影響する在外子会社の与信関連費用)

当行が子会社決算日(2019年12月末)の財務諸表により連結している主要な在外子会社の2020年12月期第1四半期(2020年1月～3月)において、新会計基準(ASU第2016-13号「金融商品－信用損失」)の適用により予想信用損失の考え方を導入し、2020年1月頃より顕在化した新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大を主因に与信関連費用(貸倒引当金繰入額、貸出金償却、与信に係る偶発損失引当金繰入額)が増加しており、現時点の見積りでは、総額で9億円程度発生する見込みです。当該与信関連費用は、当行の2021年3月期第1四半期連結決算において反映される予定です。

**(連結貸借対照表関係)****1. 関連会社の株式及び出資金の総額**

株式	327,176百万円
出資金	14,320百万円
なお、上記に含まれる共同支配企業に対する投資の金額は次のとおりであります。	
	31,756百万円

**2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。**

	300,120百万円
消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買戻先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	
再担保に差し入れている有価証券	14,898,792百万円
当該連結会計年度末に当該処分をせず所有している有価証券	3,285,607百万円
手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	
	1,122,656百万円
上記の内、手形の再割引により引き渡した銀行引受手形及び買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。	
	6,905百万円

**3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。**

破綻先債権額	31,601百万円
延滞債権額	540,622百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

**4. 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は次のとおりであります。**

3ヶ月以上延滞債権額	11,274百万円
------------	-----------

なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

**5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。**

貸出条件緩和債権額	320,269百万円
-----------	------------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

**6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。**

合計額	903,767百万円
-----	------------

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

**7. 担保に供している資産は次のとおりであります。**

担保に供している資産	
現金預け金	453百万円
特定取引資産	1,371,668百万円
有価証券	7,156,126百万円
貸出金	12,621,983百万円
計	21,150,231百万円
担保資産に対応する債務	
預金	411,273百万円
特定取引負債	15,600百万円
借入金	20,753,041百万円
社債	86,650百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	9,132,153百万円
貸出金	4,626,353百万円
また、売戻先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。	
特定取引資産	1,085,126百万円
有価証券	6,113,140百万円
計	7,198,266百万円
対応する債務	
売戻先約定	6,885,985百万円
債券貸借取引受入担保金	19,429百万円
なお、国債の銘柄後決め方式GCLレポ取引による差し入れを行っている資産は次のとおりであります。	
有価証券	2,238,206百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	79,637,841百万円
---------	---------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

**9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。**

再評価を行った年月日	1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定。

10. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	922,489百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	60,860百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。	
劣後特約借入金	7,503,164百万円
13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
劣後特約付社債	766,468百万円
14. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	297,220百万円
15. 偶発債務（訴訟等）	

当行及び連結子会社は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くないものの、一定程度あると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上しておりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当行及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当行及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

#### (連結損益計算書関係)

- その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
 

株式等売却益	123,577百万円
偶発損失引当金戻入益	28,236百万円
- その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
 

貸出金償却	92,415百万円
株式等償却	55,344百万円
株式等売却損	53,215百万円
- 「減損損失」には、当行の連結子会社であるMUFJ Americas Holdings Corporation（以下、「MUAH」という。）が事業買収等により計上したのれんの減損損失27,181百万円を含んでおります。
 

同社は事業区分をもとに、資産のグルーピングを行っております。当連結会計年度において、米国金利の低下等を踏まえ、貸出業務を中心とした将来の事業計画を見直し、米国会計基準に基づく減損テストを実施しました。その結果、当行のグローバルコマースバンキング事業にかかる一部ののれんの公正価値が帳簿価額を下回りました。そのため、当該差額を減損損失として計上しております。公正価値は、将来の事業計画に基づいたインカム・アプローチとマーケット・アプローチを併用して算定しております。
- 「のれん償却額」は、会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（平成10年5月12日 日本公認会計士協会。以下、「資本連結実務指針」という。）第32項の規定に基づき、当行が保有するPT Bank Danamon Indonesia, Tbk（以下、「バンクダナモン」という。）及びBank of Ayudhya Public Company Limited（以下、「アユタヤ銀行」という。）株式の市場価格下落を受けた減損処理に伴って、のれんを償却したものであります。

#### (連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金:	
当期発生額	153,341百万円
組替調整額	△491,433百万円
税効果調整前	△338,091百万円
税効果額	125,481百万円
その他有価証券評価差額金	△212,609百万円
繰延ヘッジ損益:	
当期発生額	△37,336百万円
組替調整額	251,395百万円
資産の取得原価調整額	△594百万円
税効果調整前	213,464百万円
税効果額	△64,888百万円
繰延ヘッジ損益	148,575百万円
為替換算調整勘定:	
当期発生額	△22,351百万円
組替調整額	22百万円
税効果調整前	△22,329百万円
税効果額	452百万円
為替換算調整勘定	△21,876百万円
退職給付に係る調整額:	
当期発生額	△122,315百万円
組替調整額	△27,088百万円
税効果調整前	△149,404百万円
税効果額	45,576百万円
退職給付に係る調整額	△103,827百万円
持分法適用会社に対する持分相当額:	
当期発生額	3,205百万円
組替調整額	17,209百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	20,414百万円
その他の包括利益合計	△169,323百万円

#### (連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)					
	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	12,350,038	—	—	12,350,038	
第一回第二種 優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種 優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種 優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種 優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	12,707,738	—	—	12,707,738	
自己株式					
第一回第二種 優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種 優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種 優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種 優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	357,700	—	—	357,700	

- 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

#### 3. 配当に関する事項

##### (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年 5月15日 取締役会	普通株式	52,240	4.23	2019年 3月31日	2019年 5月16日
2019年 11月13日 取締役会	普通株式	141,407	11.45	2019年 9月30日	2019年 11月14日
2020年 1月30日 取締役会	普通株式	41,990	3.40	—	2020年 2月4日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月15日取締役会	普通株式	139,678	利益剰余金	11.31	2020年3月31日	2020年5月18日

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に掲記されている「現金預け金」の金額は、一致しております。

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳  
株式の取得により新たにバンクダナモン及びPT Bank Nusantara Parahyangan, Tbk. (以下、「バンクビーエヌビー」という。)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びにバンクダナモン株式及びバンクビーエヌビー株式の取得価額とバンクダナモン及びバンクビーエヌビー取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

資産	1,762,489百万円
負債	△1,276,124百万円
非支配株主持分	△40,883百万円
為替換算調整勘定のれん	8,537百万円
	234,710百万円
バンクダナモン株式及びバンクビーエヌビー株式の取得価額	688,728百万円
支配獲得時までの取得価額	△274,891百万円
支配獲得時までの持分法評価額	3,456百万円
段階取得に係る差益	△2,105百万円
バンクダナモン及びバンクビーエヌビー現金及び現金同等物	△165,440百万円
差引：バンクダナモン及びバンクビーエヌビー取得のための支出	249,747百万円

3. 現金及び現金同等物に対価とする事業の譲受けにかかる資産及び負債の主な内訳  
DVB Bank SEが保有する航空機ファイナンス関連事業の一部事業の譲受けにより増加した資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。

資産の額	522,797百万円
(うち、貸出金)	515,932百万円
負債の額	△138百万円
のれん	23,023百万円
繰延税金資産	9,567百万円
譲渡価額	555,249百万円
譲受資産に含まれる現金及び現金同等物	-百万円
差引：事業譲受による支出	555,249百万円

### (リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)	
1年内	29,643百万円
1年超	101,633百万円
合計	131,277百万円

(注) オンバランス処理している在外子会社におけるものは含まれておりません。

(貸手側)	
1年内	9,680百万円
1年超	10,039百万円
合計	19,719百万円

### (金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出業務をはじめ有価証券投資、その他の証券業務、為替業務等の総合金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場からの資金調達やデリバティブ取引でのリスク・ヘッジを行う等、市場の状況や長短のバランスを調整して、金利・為替等の変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当行は、貸出金をはじめ有価証券やデリバティブ取引等の様々な金融商品を保有しているため、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金等の債権について、債務者の財務状況の悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては特に、内外金利、為替レート、及び株・債券価格の市場変動等が挙げられます。例えば、内外金利が上昇した場合には、当行の保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少し、円高となった場合には、当行の外貨建有価証券等の円換算価値が減少します。また、当行は市場性のある株式を保有しており、株価が下落した場合には、保有株式の時価が減少します。なお、当行は、トレーディングやALMの一環で、金利スワップ等のデリバティブを保有しており、為替や金利が大きく変動した場合には、保有しているデリバティブの時価が大きく変動する可能性があります。デリバティブ

のヘッジ目的の取引において、金利リスク・ヘッジについては、固定金利の預金・貸出金・債券等、変動金利の預金・貸出金・債券等に係る予定取引をヘッジ対象としており、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。また、為替変動リスク・ヘッジについては、外貨建の金銭債権債務等をヘッジ対象としており、通貨スワップ取引及び為替予約をヘッジ手段として指定しております。なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、一部において金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行では、与信ポートフォリオを定期的にモニタリングし、状況を把握するとともに、信用格付制度、資産自己査定制度を評価基準として、信用リスクの適時かつ適正な把握に努めております。

当行では、信用リスク管理規則に基づいて銀行全体の信用リスク管理体制を整備しております。また、各グループ会社の信用リスク管理体制への指導等を通じて、グループ全体の信用リスクを管理しております。

当行では、個別案件の審査・与信管理に当たり、審査管理部署と営業推進部署を互いに分離し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣による投融資委員会を定期的に開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を報告・審議しております。

以上の相互牽制機能、経営陣による審議に加え、監査部署が与信運営にかかる妥当性の検証を実施することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しております。

②市場リスクの管理

(イ)リスク管理体制

当行では、フロントオフィス(市場部門)から独立した、バックオフィス(事務管理部署)及びミドルオフィス(リスク管理部署)を設置し、相互に牽制が働く体制としております。経営陣による管理体制につきましても、取締役会等において市場リスク管理体制の枠組みを定めるとともに、市場性業務に係る権限を設定しております。また、自己資本の範囲内において、市場リスク量に見合う経済資本を割り当て、経済資本をベースに市場リスク量の限度額を設けるとともに、損失限度額を設定することで、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるように運営しております。

(ロ)市場リスクマネジメント

当行では、市場リスクの状況やリスク限度額、損失限度額の運営状況について、それぞれ日次でリスク管理担当役員に報告するとともに、ストレステスト等を用いた複合的なリスクの分析を実施し、定期的にALM委員会やリスク管理委員会等へ報告しております。

当行の各部門の運営においては、市場性資産・負債に係る金利・為替等の市場変動リスクに対して、有価証券取引やデリバティブ取引でのリスクヘッジを適宜実施する等、適切なリスク運営を行っております。また、特定取引勘定の対象取引及びその管理方法については、文書により明確化し、価格評価の方法及びその運用の適切性について、当該勘定を適切に運用していることを内部監査により定期的に確認しております。

(ハ)市場リスク量の計測モデル

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいため、当行ではVaR(バリュー・アット・リスク)・Val(イデオシクラティック・リスク)を用いて市場リスク量を日次で把握・管理しております。

市場リスク量は、トレーディング業務、バンキング業務(除く政策投資株式・MUAH・アユタヤ銀行・バンクダナモン)共に同様の市場リスク計測モデルで算出しており、市場リスク計測モデルには主にヒストリカル・シミュレーション法(保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日)を採用しております。

※市場リスクは、市場全体の変動による損失を被るリスクである「一般市場リスク」と、特定の債券・株式等の金融商品の価格が市場全体の変動と異なって変動することにより損失を被るリスクである「個別リスク」に区分できます。市場リスク計測モデルによって算出される一般市場リスク量をVaR、個別リスク量をValとしております。

※ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションしてVaR・Valを算出する手法です。この手法は市場変動の特性を直接的に反映させることが可能となること、オプション性のリスクを精緻に計測できること等が特徴です。一方で、VaR・Valは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況におけるリスクは捕捉できない場合があります。

※MUAH・アユタヤ銀行及びバンクダナモンのバンキング業務については、EaR(アーニングス・アット・リスク)を用いた市場リスク量を把握しております。

※EaRとは、金利変化に伴うNII(ネット・インタレスト・インカム)の変動性を示す指標で、基準シナリオのNIIからの増減率(%)で示されます。MUAHにおいては、EaRを試算するにあたって金利変化を+200ベース・ポイント(+2.00%)、-100ベース・ポイント(-1.00%)の2通りのシナリオ、アユタヤ銀行においては、+100ベース・ポイント(+1.00%)、-100ベース・ポイント(-1.00%)の2通りのシナリオ、バンクダナモンにおいては、+400ベース・ポイント(+4.00%)、-400ベース・ポイント(-4.00%)の2通りのシナリオを設定しております。

※NIIとは受取利息と支払利息の差額で総資金収益額を表します。

(ニ)市場リスクに係る定量的情報

(i)トレーディング業務の市場リスク量

当行の2020年3月末のトレーディング業務における連結ベースの市場リスク量は全体で5,667百万円となります。



(ii) バンキング業務の市場リスク量

当行の2020年3月末のバンキング業務(除く政策投資株式・MUAH・アユタヤ銀行・バンクダナモン)における連結ベースの市場リスク量は全体で526,556百万円となります。

なお、バンキング業務(除く政策投資株式・MUAH・アユタヤ銀行・バンクダナモン)においては、金利リスクの適切な捕捉が重要であるため、コア預金、貸出・預金のプリペイメントを適切に計測するための仮定を以下のよう

に定めて管理を行っております。  
契約上満期の定めのない預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見直しや経営判断等を考慮し、その一部(いわゆるコア預金)について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、金利リスクを認識しております。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っております。

一方、契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績等を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計する等、金利リスクへの反映を図っております。

MUAHの2019年12月末(同社決算期)のバンキング業務におけるEaRは、+200ベース・ポイント(+2.00%)の金利変化時においては+1.04%、-100ベース・ポイント(-1.00%)の金利変化時においては-2.37%となります。

アユタヤ銀行の2019年12月末(同社決算期)のバンキング業務におけるEaRは、+100ベース・ポイント(+1.00%)の金利変化時においては-0.60%、-100ベース・ポイント(-1.00%)の金利変化時においては-5.55%となります。

バンクダナモンの2019年12月末(同社決算期)のバンキング業務におけるEaRは、+400ベース・ポイント(+4.00%)の金利変化時においては-5.37%、-400ベース・ポイント(-4.00%)の金利変化時においては-6.35%となります。

(iii) 政策投資株式リスク

当行の2020年3月末の政策投資株式(公開銘柄)において、TOPIXが1ポイント変化した場合、時価総額の変化額は2,349百万円となります。

(ホ) バック・テスト

当行では、市場リスク計測モデルの正確性を検証するために、モデルが算出した保有期間1日のVaRと日次の仮想損益を比較するバック・テストを行っております。バック・テストでは、このほかに、市場リスク計測モデルの使用する前提条件の妥当性に関する検証等を行い、使用している市場リスクモデルの特性を多角的に把握することで、その正確性の確保に努めております。

当行のトレーディング業務における連結ベースの2019年度の営業日を対象とした1年間のバック・テストの結果は、2020年3月の米国金利の急激な変動を主な要因として、仮想損失がVaRを超過した回数で5回となっております。

(ヘ) ストレステスト

市場リスク計測モデルで計測するVaRは、過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率でのリスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕らえきれない場合があります。このリスクに備えるための方策として、各種シナリオを用いた予想損失の計測(ストレステスト)を実施しております。

当行では、将来の予測を踏まえた多角的なストレステストを実施し、リスクの所在の把握に努めております。

また、日次のストレステストとして、各市場においてVaRの観測期間内の10営業日間で起こった実際の変動から、現在保有するポートフォリオから生じ得る最大予想損失を計測しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金繰りギャップの管理、コミットメントライン等の資金流動性を供給する商品の管理及び資金流動性維持のための準備資産の管理等を行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

具体的には、取締役会等は、流動性リスク管理の枠組みを定めるとともに、資金繰りの逼迫度に応じたステータス運営及び各ステータスにおける管理を実施しております。流動性リスク管理部門は、他部門から独立して牽制機能が発揮できる体制とし、資金繰り逼迫度合いの判定、限度枠遵守状況のモニタリング等を行い、ALM委員会や取締役会等に報告しております。資金繰り管理部門は、適切な資金繰り運営・管理を行い、流動性リスク管理部門に対し、定期的に資金繰り状況及び予測、流動性リスクの状況を報告するとともに、ALM委員会等にも定期的に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下、「時価算定適用指針」という。)第26項に従い経過措置を適用した投資信託、市場価格のない株式等及び、時価算定適用指針第27項に従い経過措置を適用した組合出資金等は、次表には含めておりません(注1) \*2、(注3)参照。金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルの時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権(*1)	-	496,558	-	496,558
特定取引資産	322,900	3,997,433	15,995	4,336,329
金銭の信託(運用目的・その他)	-	54,821	-	54,821
有価証券(その他有価証券)	30,372,506	16,874,395	335,505	47,582,407
うち株式	3,365,791	16,700	-	3,382,492
国債	18,482,166	713,318	-	19,195,485
地方債	-	2,927,510	-	2,927,510
社債	-	3,640,931	9,151	3,650,082
外国株式	78,273	1,016	-	79,290
外国債券	8,441,580	9,512,344	123,961	18,077,886
その他(*2)	4,694	62,572	202,393	269,660
資産計	30,695,406	21,423,208	351,510	52,470,116
特定取引負債	11,470	323,112	-	334,583
負債計	11,470	323,112	-	334,583
デリバティブ取引(*3)(*4)	△38,394	789,765	22,858	774,229
うち金利関連取引	△34,835	719,651	19,089	703,905
通貨関連取引	△1,809	106,997	1,174	106,361
株式関連取引	26	△12,627	△349	△12,950
債券関連取引	△1,774	7,845	2,240	8,311
商品関連取引	-	0	0	0
クレジット・デリバティブ取引	-	△32,101	-	△32,101
その他	-	-	704	704

(\*1) 買入金銭債権は、その他有価証券と同様に会計処理している証券化商品等496,558百万円となります。

(\*2) 時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、表中に含まれていない投資信託の連結貸借対照表における金額は、2,574,384百万円となります。

(\*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(\*4) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は、138,795百万円となります。

(2) 時価をもって連結貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入保証金、コマースナル・ペーパーは、短期間(1年以内)のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	時価			合計	連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3			
買入金銭債権(*1)	-	-	3,821,690	3,821,690	3,832,675	△10,985
有価証券(満期保有目的の債券)	1,134,226	1,041,227	-	2,175,454	2,135,900	39,553
うち 国債	1,130,430	-	-	1,130,430	1,100,574	29,855
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
外国債券	3,796	1,040,735	-	1,044,532	1,034,835	9,696
その他	-	491	-	491	490	1
貸出金(*2)	-	250	105,561,950	105,562,201	104,843,185	719,015
資産計	1,134,226	1,041,478	109,383,640	111,559,345	110,811,762	747,583
預金	-	177,661,636	-	177,661,636	177,613,234	48,401
譲渡性預金	-	5,609,882	-	5,609,882	5,596,531	13,350
借入金	-	30,800,506	-	30,800,506	30,521,462	279,044
社債	-	3,090,786	-	3,090,786	2,998,345	92,440
負債計	-	217,162,811	-	217,162,811	216,729,574	433,237

(\*1) 買入金銭債権には、満期保有目的の債券と同様に会計処理している証券化商品等が889,842百万円含まれております。

(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を15,443百万円控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

#### 買入金銭債権

買入金銭債権については、外部業者(ブローカー等)より入手した価格、あるいはモデルに基づき算定された価格を用いて評価しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、第三者から入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としており、レベル3に分類しております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、第三者から入手した価格に基づき算出した価額を時価としており、入手した価格に使用されたインプットに基づきレベル2又は3に分類しております。

これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上短期のもの等であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しております。

#### 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっており、主にレベル2に分類しております。

#### 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、主にレベル2に分類しております。なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

#### 有価証券

株式は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づき主にレベル1に分類しております。債券は市場価格、取引金融機関から提示された価格又はモデルに基づき算定された価格によっており、主に国債等はレベル1、それ以外の債券はレベル2に分類しております。自行保証付私簿債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、債務不履行リスク等に基づき主にレベル2に分類しております。変動利付国債は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮した金利で割り引いた現在価値を時価としており、レベル2に分類しております。投資信託は、公表されている基準価格によっており、時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付しております。なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

#### 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、主にレベル3に分類しております。なお、個人向けの住宅ローン等のうち、変動金利によるものは、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、主にレベル3に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、主にレベル3に分類しております。

#### 預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもの大半は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

#### 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

#### 社債

当行及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の社債において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

#### デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)等であり、取引所取引は取引所等における最終の価格、店頭取引は割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。店頭取引の価額を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であり、店頭取引については、取引相手方の信用リスクに関する調整(CVA)及び、無担保資金調達に関する調整(FVA)を行っております。信用リスクに関する調整(CVA)の計算においては、主にクレジット・デフォルト・スワップから観察された又は推定したスプレッドから算定される取引相手方毎の倒産確率を考慮しております。取引相手方との担保差入等の信用リスク軽減の影響や、法的な相殺権も考慮しております。無担保資金調達に関する調整(FVA)の計算においては、主要市場で予想される当行の信用リスクに鑑みた市場調達レート及び、取引相手との担保契約の内容に鑑みた無担保の店頭取引から発生する資金調達額を考慮しております。取引所取引は主にレベル1に、店頭取引は観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均(*1)
有価証券				
外国債券	ROE評価法	倒産確率	0.0%—25.0%	0.3%
		回収率	55.0%—90.0%	78.2%
		市場が要求する資本リターン	8.0%—10.0%	9.4%
その他	割引現在価値法	流動性プレミアム	0.9%—3.1%	2.8%
デリバティブ取引				
金利関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	32.8%—53.5%	—
		金利為替間相関係数	16.6%—49.1%	—
		オプション・ボラティリティ	18.0%—63.0%	—

(\*1) インプットの加重平均はそれぞれのインプットの関連する金融資産の時価を相対的に鑑み算出しております。

(2) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは財務企画部にて時価の算定に関する方針及び手続、リスク統括部にて時価評価モデルの使用に係る手続を定め、当該方針及び手続に沿って商品所管部が時価評価モデルを策定しております。当該モデルはリスク統括部にて妥当性を確認し、財務企画部にて使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか妥当性を確認しております。また財務企画部は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合には、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により妥当性を検証しております。

(3) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

#### 倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生し、契約金額を回収できない可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

#### 回収率

回収率は、清算時において回収が見込まれる部分の債券又は貸出金の残高合計に占める割合であります。回収率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい上昇(下落)を生じさせます。

#### 市場が要求する資本リターン

市場が要求する資本リターンとは、流通市場において要求される資本に対するリターンであります。市場が要求する資本リターンの著しい上昇(低下)は、金融資産の時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。



流動性プレミアム

流動性プレミアムは、キャッシュ・フローの不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整するものであります。直近の類似商品の価格が市場で観察できない場合、相場価格の利用可能性及び入手可能な相場価格の直近日からの期間を含め、市場における事実と状況に応じて、割引率を調整しております。割引率の大幅な上昇(低下)は、時価の大幅な下落(上昇)を生じさせます。

オプション・ボラティリティ

ボラティリティは、市場価格の変化のスピードと程度を測る数値であり、価格決定における重要な要素であります。ボラティリティの著しい上昇(低下)は、オプションの価値の著しい上昇(下落)を生じさせ、これにより時価の著しい上昇(下落)を生じさせます。ボラティリティの水準は、一般的に、原資産の期間と行使価格又は契約で定義された水準に左右され、特定の期間と行使価格の組み合わせのボラティリティは観察できるものではありません。

相関係数

相関係数は、2変数間の変動の相関性を示す指標であります。デリバティブ取引の幅広い商品について、多種の相関係数に関する仮定が求められます。多くの場合、使用される相関係数は市場において観察できないものであり、過去情報を用いて推計する必要があります。相関係数の変化はその性質に基づき、金融商品の時価に有利か不利かを問わず、大きな影響を与える可能性があります。さらに、主に金融商品の複雑性と固有の性質により、相関係数は広範囲となる場合があります。相関係数には、金利と為替の間の相関といった異なる金融商品間の相関係数や、金利間の相関といった同一資産間の相関係数等、様々な種類があります。相関係数の水準は市場環境に大きく左右され、異通貨金融商品内又は異種金融商品間で相対的に広範囲になる可能性があります。

金利関連取引については、様々な通貨や期間を有する取引の時価が複数の為替相場や金利カーブを用いて算定されることから、当行グループが保有する多様性のあるポートフォリオは広範囲の相関係数に影響を受けております。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「特定取引資産」、「有価証券」には含まれておりません。

	(単位: 百万円)
市場価格のない株式等(*1)(*3)	199,834
組合出資金等(*2)(*3)	67,473

(\*1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは時価算定適用指針第27項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(\*3) 当連結会計年度において、非上場株式等について2,975百万円減損処理を行っております。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券(*1)(*2)	13,362,869	8,702,174	4,396,618	3,498,792	5,632,324	13,398,326
満期保有目的の債券	24,013	101,069	1,101,860	165,616	407,398	1,225,785
国債	-	-	1,100,574	-	-	-
外国債券	1,096	77,612	1,286	70,978	174,685	709,177
その他	22,916	23,457	-	94,638	232,712	516,607
<sup>その他有価証券のうち</sup>						
満期があるもの						
国債	9,904,715	5,602,999	484,796	-	1,106,011	2,096,962
地方債	11,351	236,570	522,682	882,037	1,274,867	-
社債	192,471	631,362	666,234	401,998	413,302	1,344,712
外国債券	2,963,918	1,180,275	1,308,659	2,025,356	2,372,539	8,227,135
その他	266,398	949,897	312,384	23,781	58,204	503,730
貸出金(*1)(*3)	43,240,502	18,106,749	15,013,554	6,976,921	5,857,833	15,590,842
合計	56,603,371	26,808,924	19,410,172	10,475,713	11,490,158	28,989,168

(\*1) 償還予定額につきましては、連結貸借対照表計上額にて記載しております。

(\*2) 有価証券には、「買入金銭債権」中の証券化商品等が含まれております。

(\*3) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない572,224百万円は含めておりません。

(注5) 定期預金、譲渡性預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額 (単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
定期預金及び譲渡性預金(*1)	43,688,171	5,709,199	763,698	60,933	44,691	3,923
借入金(*1)(*2)	19,022,769	4,379,133	2,258,742	1,124,130	1,843,960	1,892,725
社債(*1)(*2)	550,885	1,010,011	330,151	144,380	251,087	711,829
合計	63,261,827	11,098,343	3,352,592	1,329,444	2,139,739	2,608,478

(\*1) 返済予定額につきましては、連結貸借対照表計上額にて記載しております。

(\*2) 借入金・社債のうち、返済・償還期限の定めのない借入金・社債については、「10年超」に記載しております。

(有価証券関係)

\*1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

\*2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券	(単位: 百万円)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△6,636

2. 満期保有目的の債券 (単位: 百万円)

	種類	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	債券	1,100,574	1,130,430	29,855
	国債	1,100,574	1,130,430	29,855
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	804,872	818,864	13,991
	外国債券	699,138	712,853	13,715
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	債券	-	-	-
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	1,120,296	1,105,017	△15,279
	外国債券	335,697	331,678	△4,018
その他	784,599	773,338	△11,260	
小計	1,120,296	1,105,017	△15,279	
合計		3,025,743	3,054,311	28,568

3. その他有価証券 (単位: 百万円)

	種類	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,106,944	1,375,261	1,731,683
	債券	12,938,412	12,752,209	186,203
	国債	8,496,235	8,363,519	132,715
	地方債	1,960,971	1,944,739	16,232
	社債	2,481,205	2,443,950	37,255
	その他	15,887,912	15,330,549	557,362
	外国株式	59,679	47,326	12,352
	外国債券	15,016,755	14,500,396	516,359
	その他	811,477	782,826	28,650
小計		31,933,269	29,458,020	2,475,249
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	275,547	349,735	△74,188
	債券	12,834,665	12,866,793	△32,127
	国債	10,699,249	10,725,277	△26,027
	地方債	966,538	968,740	△2,202
	社債	1,168,876	1,172,774	△3,898
	その他	5,803,816	6,069,946	△266,130
	外国株式	19,611	19,630	△19
	外国債券	3,061,130	3,107,472	△46,342
	その他	2,723,074	2,942,843	△219,768
小計		18,914,028	19,286,475	△372,446
合計		50,847,298	48,744,495	2,102,803

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は23,052百万円(収益)であります。

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	228,365	115,788	9,631
債券	25,395,914	116,271	43,365
国債	25,318,381	116,193	43,218
地方債	33,719	26	45
社債	43,813	51	101
その他	31,754,535	503,305	117,599
外国株式	11,170	1,984	193
外国債券	30,656,866	495,329	84,513
その他	1,086,498	5,991	32,892
合計	57,378,815	735,365	170,597

## 5. 保有目的を変更した有価証券

一部の12月決算の在外の連結子会社において、米国財務会計基準審議会会計基準コーティフィケーション(ASC)320「投資-債券」に従い、当連結会計年度中に、従来、「満期保有目的の債券」に区分していた証券化商品の一部18,606百万円を「その他有価証券」の区分に変更しております。

この変更は、ASC815「デリバティブとヘッジ」の改訂による移行措置の適用に伴い、行ったものであります。

## 6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、52,380百万円(うち、株式52,368百万円、債券その他12百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

## (金銭の信託関係)

## 1. 運用目的の金銭の信託 (単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	50,471	10,414

## 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

## 3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) (単位：百万円)

	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	うち連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の 金銭の信託	4,349	4,349	—	—	—

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## (その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

評価差額	2,069,385
その他有価証券	2,080,717
その他の金銭の信託	—
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に 変更した有価証券	△11,331
繰延税金負債	△580,477
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,488,907
非支配株主持分相当額	△4,775
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	1,206
その他有価証券評価差額金	1,485,339

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額23,052百万円(収益)を除いております。  
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額966百万円(益)を含めております。

## (デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	723,933	50,221	△582	△582
買建	6,836,985	169,343	25,027	25,027
金利オプション				
売建	11,606,950	—	△65,387	△57,728
買建	7,704,465	—	6,106	953
店頭				
金利先渡契約				
売建	14,207,807	132,772	662	662
買建	14,204,088	65,298	△708	△708
金利スワップ				
受取固定・支払変動	205,979,481	163,657,048	4,235,908	4,235,908
受取変動・支払固定	206,407,578	161,740,101	△3,638,395	△3,638,395
受取変動・支払変動	33,667,161	25,548,968	38,586	38,586
受取固定・支払固定	889,527	877,567	5,673	5,673
金利スワップション				
売建	3,193,583	2,158,761	△86,668	△21,141
買建	3,585,928	2,247,666	93,474	40,030
その他				
売建	1,926,663	1,724,910	△6,445	8,408
買建	2,640,063	2,160,925	9,259	△13,987
合計	—	—	616,512	622,708

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## (2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	139,153	749	329	329
買建	331,998	66,653	△2,151	△2,151
店頭				
通貨スワップ	35,687,394	26,143,862	△40,923	△40,923
為替予約	106,554,594	7,663,902	103,641	103,641
通貨オプション				
売建	8,593,311	1,824,736	△112,390	2,852
買建	8,138,221	1,839,559	93,827	△9,179
合計	—	—	42,331	54,567

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
株式指数オプション				
売建	3,950	—	△232	△155
買建	3,950	—	258	123
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	3,941	734	△833	△670
買建	21,296	734	483	386
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払				
	1,000	1,000	△50	△50
金利受取・株価指数変化率支払				
	1,000	1,000	50	50
合計	—	—	△323	△316

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
債券先物				
売建	1,311,076	—	△18,932	△18,932
買建	662,992	—	20,624	20,624
債券先物オプション				
売建	870,714	—	△13,181	△9,476
買建	632,343	—	9,714	5,171
店頭				
債券店頭オプション				
売建	104,254	—	△695	347
買建	104,254	—	651	△411
債券先渡契約				
売建	1,751,679	—	△15,388	△15,388
買建	1,499,451	—	18,680	18,680
トータル・リターン・スワップ				
売建	—	—	—	—
買建	122,814	122,814	6,838	6,838
合計	—	—	8,311	7,454

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・短期変動金利支払				
	105	82	9	9
商品指数変化率受取・短期変動金利受取・商品指数変化率支払				
	105	82	△9	△9
商品オプション				
売建	474	238	△12	32
買建	474	238	12	△26
合計	—	—	0	6

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 商品は主に石油に係るものであります。

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	1,205,237	1,195,484	△36,167	△36,167
買建	1,165,315	1,095,654	4,065	4,065
合計	—	—	△32,101	△32,101

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
地震デリバティブ				
売建	28,000	21,000	△405	600
買建	28,637	11,319	1,037	△778
その他				
売建	—	—	—	—
買建	5,139	5,139	71	71
合計	—	—	704	△106

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価			
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、預金等の 受取固定・支払変動	15,122,736	12,509,623	95,662			
		有利利息の金融資 産・負債				1,457,020	1,197,556	△8,269
		受取変動・支払固定				—	—	—
合計	—	—	—	87,392				

(注) 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券、 預金等	12,030,195	6,973,972	64,030

(注) 業種別監査委員会報告第25号等に基づき、繰延ヘッジによっております。

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	トータル・ リターン・ スワップ	その他有価証券 (株式)	348,118	348,118	△12,627

## (退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度等を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の当行海外支店及び一部の海外連結子会社でも確定給付型の退職給付制度を設けております。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,890,124百万円 (7,630百万円)
勤務費用	51,286百万円
利息費用	26,642百万円
数理計算上の差異の発生額	51,239百万円
退職給付の支払額	△96,222百万円
過去勤務費用の発生額	3,837百万円
その他	13,951百万円
退職給付債務の期末残高	1,940,859百万円

(注) 1. ( )内は為替換算差額であります。

2. 一部の当行海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## (2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,331,390百万円
	(9,370百万円)
期待運用収益	78,388百万円
数理計算上の差異の発生額	△68,676百万円
事業主からの拠出額	12,867百万円
退職給付の支払額	△71,522百万円
その他	1,474百万円
年金資産の期末残高	2,283,921百万円

(注) ( )内は為替換算差額であります。

## (3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,866,647百万円
年金資産	△2,283,921百万円
	△417,274百万円
非積立型制度の退職給付債務	74,212百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△343,062百万円

退職給付に係る負債	76,186百万円
退職給付に係る資産	△419,248百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△343,062百万円

## (4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	51,286百万円
利息費用	26,642百万円
期待運用収益	△78,388百万円
過去勤務費用の費用処理額	△5,863百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△21,293百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	13,821百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	△13,795百万円

(注) 簡便法を採用している一部の当行海外支店及び一部の連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。

## (5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
過去勤務費用	△9,908百万円
数理計算上の差異	△139,495百万円
合計	△149,404百万円

## (6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	10,495百万円
未認識数理計算上の差異	△132,772百万円
合計	△122,277百万円

## (7)年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	27.54%
国内債券	16.83%
外国株式	24.18%
外国債券	16.35%
生保一般勘定	8.57%
その他	6.53%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が18.81%含まれております。

## ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

①割引率	
国内	0.00%～ 0.67%
海外	1.50%～ 8.70%
②予想昇給率	
国内	3.20%～ 4.50%
海外	2.50%～ 9.50%
③長期期待運用収益率	
国内	1.57%～ 3.00%
海外	1.50%～ 7.07%

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	219,366百万円
有価証券評価損	96,142百万円
その他有価証券評価差額金	11,765百万円
退職給付に係る負債	129,695百万円
偶発損失引当金	20,821百万円
減価償却費及び減損損失	45,758百万円
税務上の繰越欠損金	5,478百万円
土地合併減価調整	26,121百万円
その他	282,105百万円
繰延税金資産小計	837,256百万円
評価性引当額	△131,095百万円
繰延税金資産合計	706,160百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△585,441百万円
合併時所有価証券時価評価	△53,385百万円
リース取引に係る未実現利益	△56,341百万円
繰延ヘッジ損益	△141,653百万円
退職給付信託設定益	△45,047百万円
関係会社の留保利益	△98,256百万円
その他	△182,610百万円
繰延税金負債合計	△1,162,736百万円
繰延税金資産の純額	△456,575百万円

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に含めて表示しておりました「土地合併減価調整」は、重要性に鑑み、当連結会計年度から独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の繰延税金資産の「その他」に表示していた262,312百万円は、「土地合併減価調整」27,951百万円、「その他」234,360百万円として組み替えております。

## 2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
関係会社からの受取配当金消去	3.15%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.13%
評価性引当額の増減	△0.23%
持分法投資損益	0.22%
在外連結子会社との税率差異	△9.57%
関係会社の留保利益	6.20%
のれん償却額	34.54%
その他	△0.80%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.00%

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めて表示しておりました「のれん償却額」は、重要性に鑑み、当連結会計年度から独立掲記しております。この結果、前連結会計年度において「その他」に表示していた△2.75%は、「のれん償却額」0.61%、「その他」△3.36%として組み替えております。

## (企業結合等関係)

取得による企業結合

(PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.及びPT Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.株式の追加取得による子会社化)

当行は、2019年4月29日、当行の持分法適用関連会社であるバンクダナモン及び当行の完全親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの連結子会社であるバンクビーエヌビーの株式を追加取得いたしました。これにより、当行はバンクダナモン及びバンクビーエヌビーの株式の過半数を取得し、バンクダナモン及びバンクビーエヌビーは当行の連結子会社となりました。

また、2019年5月1日、バンクダナモンを存続会社とし、バンクビーエヌビーを消滅会社とする吸収合併を行いました。

## 1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.及びPT Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.

事業の内容 商業銀行

(2)企業結合を行った主な理由

拡大するインドネシア内のリテール及び中堅中小企業取引の基盤を確立し、インドネシアへ進出を目指すお客さま、及び、同地域での事業拡大を目指すお客さまにとって、より幅広い総合的なサービスを提供する事業基盤を確立することを目的としております。

(3)企業結合日

2019年4月29日

(4)企業結合の法的形式

株式取得による子会社化

(5)結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。



(6) 当行が取得したバンクダナモンの議決権比率 (合併後)

企業結合直前に所有していた議決権比率	40.0%
追加取得した議決権比率	54.1%
取得後の議決権比率	94.1%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間  
被取得企業であるバンクダナモン及びバンクビーエヌビーの決算日は12月31日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。当連結財務諸表に、2019年4月29日から2019年12月31日までの業績が含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	688,728百万円
取得原価		688,728百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額  
取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 2,759百万円

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引毎の取得原価との差額  
段階取得に係る差益 2,105百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん  
234,710百万円

(2) 発生原因  
今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間  
当該のれんについては、当初20年間にわたる均等償却を行ってまいりましたが、資本連結実務指針第32項の規定に基づき、未償却残高の全額を償却しております。詳細は「(連結損益計算書関係)」に記載しております。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳 (合併後)

(1) 資産の額	資産合計	1,762,489百万円
	うち貸出金	996,800百万円
(2) 負債の額	負債合計	1,276,124百万円
	うち預金	915,074百万円

なお、取得原価の配分において、のれん以外の無形固定資産に配分された金額は、141,351百万円であり、その主な内訳としては、代理店との関係79,552百万円(償却期間は13年)、コア普通預金29,803百万円(償却期間は9年)であります。

8. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

経常収益	50,078百万円
経常利益	4,103百万円
親会社株主に帰属する当期純利益 (概算額の算定方法)	2,366百万円

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれん及び無形固定資産が当連結会計年度開始の日に発生したものと、償却額を算定しております。

なお、当該概算額は監査証明を受けておりません。

(DVB Bank SEの航空機ファイナンス関連事業における一部事業の譲受)

当行は、当行の持分法適用関連会社である東銀リース株式会社とともに合意したドイツ連邦共和国のDVB Bank SEが保有する航空機ファイナンス関連事業の買収について、2019年11月18日、一部事業の譲受(以下、「本譲受」という。)手続を完了いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及びその事業の内容  
相手企業の名称 DVB Bank SE  
事業の内容 航空機ファイナンス関連事業

(2) 企業結合を行った主な理由  
本譲受は、MUFGのグローバル・コーポレート・インベストメントバンキング事業におけるリターンの向上、及び、ポートフォリオの分散を図るとともに、同事業における顧客基盤の更なる拡大や高度な専門性を有する人材の獲得を実現し、お客さまへのソリューション提供力を向上させることを目的としております。

(3) 企業結合日  
2019年11月18日

(4) 企業結合の法的形式  
事業譲受

2. 連結財務諸表に含まれている譲受事業の業績の期間  
2019年11月18日から2020年3月31日までの業績が含まれております。

3. 譲受事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	555,249百万円
取得原価		555,249百万円

なお、価格調整が完了しておらず、上記は暫定的な金額であります。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額  
取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 2,199百万円  
なお、金額は確定しておらず、上記は暫定的な金額であります。

5. 発生したのれん、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん  
23,023百万円  
なお、上記の金額は、価格調整が完了していないため、暫定的に算定しております。

(2) 発生原因  
今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間  
20年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額	資産合計	522,797百万円
	うち貸出金	515,932百万円
	うちその他資産	5,752百万円
(2) 負債の額	負債合計	138百万円

7. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

経常収益	4,201百万円
経常利益	△465百万円
親会社株主に帰属する当期純利益 (概算額の算定方法)	△465百万円

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものと、償却額を算定しております。

なお、当該概算額は監査証明を受けておりません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社 三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田区	2,141,513	銀行 持株会社	被所有 直接 100.00	金銭貸借 関係 役員 兼任等	資金の 借入 (注)1 利息の 支払 (注)1	1,318,722 156,366	借入金 その他 負債	7,449,164 (注)2 24,251

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、期限一括返済方式等によるものであります。なお、担保は提供しておりません。

2. 借入金は、劣後特約付借入金であります。

② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

④ 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の 名称又は 氏名	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 の 近親者	辰巳 久之	—	なし	当行 取締役の 近親者	資金の 貸付(注)1 利息の 受取(注)1	— 0	貸出金 その他 資産	45 0
役員	小出 伸一	—	なし	当行 取締役	資金の 貸付(注)2 利息の 受取(注)2	— 0	貸出金 その他 資産	81 0
親会社 役員 の 近親者	近藤 隆之	—	なし	親会社 取締役の 近親者	資金の 貸付(注)3 利息の 受取(注)3	— 1	貸出金 その他 資産	283 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間30年、1ヶ月毎元利均等返済であります。

2. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間22年、1ヶ月毎元金均等返済であります。

3. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間26~30年、1ヶ月毎元利均等返済であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

該当事項はありません。

② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。



③連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 の子会社	MUFG Securities EMEA plc	英国 ロンドン 市	千 英ポンド 1,747,093	証券業	なし	証券取引 関係等	商品有価 証券の購入 及び売却 (注)1、2	—	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引条件は市場の取引実勢を勘案して決定しております。  
2. 反復的な取引を行っているため、取引金額の記載を省略しております。

④連結財務諸表提出会社の役員及び個人株主（個人の場合に限る）等  
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	960円19銭
純資産の部の合計額	12,285,505百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	427,088百万円
うち非支配株主持分	427,088百万円
普通株式に係る期末の純資産額	11,858,416百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	12,350,038千株

2. 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益 (算定上の基礎)	7円92銭
親会社株主に帰属する当期純利益	97,921百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	97,921百万円
普通株式の期中平均株式数	12,350,038千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (算定上の基礎)	7円92銭
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	△16百万円

## セグメント情報等

### 1. セグメント情報

#### 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、顧客特性・業務特性に応じて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当行グループは、顧客・業務別のセグメントである、「法人・リテール部門」「コーポレートバンキング部門」「グローバルCIB部門」「グローバルコマーシャルバンキング部門」「市場部門」及び「その他部門」を報告セグメントとしております。

法人・リテール部門	: 国内の個人、中堅・中小企業に対する金融サービスの提供
コーポレートバンキング部門	: 国内外の日系大企業に対する金融サービスの提供
グローバルCIB部門	: 非日系大企業に対する金融サービスの提供
グローバルコマーシャルバンキング部門	: 海外の出資先商業銀行における個人、中堅・中小企業に対する金融サービスの提供
市場部門	: 顧客に対する為替・資金・証券サービスの提供、市場取引及び流動性・資金繰り管理業務
その他部門	: 上記部門に属さない管理業務等

#### 2. 報告セグメントごとの業務相利益及び営業純益の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結の範囲を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。連結の範囲は主要な子会社を対象としており、計数は原則として内部取引消去等連結調整前の行内管理計数となっております。複数セグメントに跨る収益・費用の計上方法は、原則として市場実勢価格を基とする行内管理会計基準により算定しております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当連結会計年度より、部門間の収益・費用の配賦方法を変更しており、報告セグメントの利益の算定方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき、作成しております。

### 3. 報告セグメントごとの業務粗利益及び営業純益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2018年度							
	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルCIB部門	グローバルコマмерシャルバンキング部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
業務粗利益	724,346	433,938	360,596	690,538	2,209,420	279,181	△48,590	2,440,011
単体	660,282	366,795	253,975	△1,304	1,279,749	219,601	29,740	1,529,091
金利収支	440,269	146,032	110,896	△1,297	695,901	134,220	174,669	1,004,790
非金利収支	220,013	220,762	143,079	△7	583,848	85,381	△144,928	524,300
子会社	64,064	67,142	106,621	691,842	929,671	59,579	△78,330	910,920
経費	644,878	242,414	225,003	483,528	1,595,824	99,081	82,338	1,777,244
営業純益	79,468	191,524	135,593	207,009	613,595	180,100	△130,928	662,766

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。  
 2. 業務粗利益には、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。  
 3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。  
 4. 当行は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

(単位：百万円)

	2019年度							
	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルCIB部門	グローバルコマмерシャルバンキング部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
業務粗利益	708,806	438,569	375,530	804,595	2,327,501	342,297	△2,004	2,667,794
単体	647,181	371,481	270,452	125	1,289,240	277,678	△26,140	1,540,778
金利収支	425,645	161,756	115,231	920	703,553	58,822	49,942	812,318
非金利収支	221,535	209,724	155,220	△794	585,686	218,855	△76,082	728,459
子会社	61,624	67,088	105,078	804,470	1,038,261	64,619	24,135	1,127,016
経費	631,222	248,777	232,755	572,458	1,685,213	98,138	90,133	1,873,485
営業純益	77,583	189,791	142,775	232,137	642,287	244,158	△92,138	794,308

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。  
 2. 業務粗利益には、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。  
 3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。  
 4. 当行は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

### 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

営業純益	2018年度	2019年度
報告セグメント計	662,766	794,308
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	27,338	22,494
一般貸倒引当金繰入額	—	△107,866
与信関係費用	△56,424	△109,577
貸倒引当金戻入益	32,918	—
偶発損失引当金戻入益（与信関連）	55,206	8,192
償却債権取立益	46,773	73,713
株式等関係損益	128,793	15,018
持分法による投資損益	14,401	△2,468
退職給付費用のうち数理計算上の差異の費用処理額	△26,195	21,293
睡眠預金の収益計上額	15,896	3,918
その他	△50,232	△7,083
連結損益計算書の経常利益	851,241	711,942

- (注) 1. 与信関係費用には、貸出金償却及び個別貸倒引当金繰入額を含んでおります。  
 2. 株式等関係損益には、株式等売却損益及び株式等償却を含んでおります。

## 2. 関連情報

## 2018年度

## 1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	北米(除米国)	中南米	欧州・中近東	タイ	アジア・オセアニア(除タイ)	合計
2,083,604	1,253,740	35,759	55,421	324,500	469,805	641,154	4,863,987

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
2. 経常収益は、当行の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	北米(除米国)	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
837,863	126,047	276	1,117	4,071	90,169	1,059,546

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## 2019年度

## 1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	北米(除米国)	中南米	欧州・中近東	タイ	アジア・オセアニア(除タイ)	合計
2,457,096	1,210,290	31,152	58,549	290,633	552,364	738,093	5,338,180

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
2. 経常収益は、当行の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

## (表示方法の変更)

前連結会計年度において、「アジア・オセアニア」に含まれていた「タイ」の経常収益は、重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2. 地域ごとの情報(1)経常収益」の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度において、「アジア・オセアニア」に表示していた1,110,960百万円は、「タイ」469,805百万円、「アジア・オセアニア(除タイ)」641,154百万円として組み替えております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	北米(除米国)	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
779,512	102,864	206	744	4,133	136,962	1,024,423

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。

前連結会計年度における減損損失は、30,756百万円であります。

当連結会計年度における減損損失は、58,849百万円であります。

## 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2018年度							
	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルCIB部門	グローバルコマмерシャルバンキング部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
当期償却額	-	-	-	16,284	16,284	-	59	16,344
当期末残高	-	-	-	221,786	221,786	-	775	222,562

(単位：百万円)

	2019年度							
	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルCIB部門	グローバルコマмерシャルバンキング部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
当期償却額	-	-	539	384,003	384,542	-	-	384,542
当期末残高	-	-	23,313	64,110	87,424	-	-	87,424

## 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## ● 連結情報

### リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

#### (1) リスク管理債権

(単位：億円)

	2018年度末	2019年度末
破綻先債権額	390	316
延滞債権額	4,772	5,406
3カ月以上延滞債権額	136	112
貸出条件緩和債権額	2,470	3,202
<b>合計</b>	<b>7,770</b>	<b>9,037</b>
貸出金残高	1,036,634	1,053,586
貸出金に占める比率	0.74%	0.85%

#### (2) リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	2018年度末	2019年度末
貸倒引当金 (A)	5,895	6,125
リスク管理債権 (B)	7,770	9,037
引当率 (A) / (B)	75.86%	67.77%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

#### (3) 地域別リスク管理債権

(単位：億円)

	2018年度末					2019年度末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
<b>国内</b>	<b>74</b>	<b>2,462</b>	<b>108</b>	<b>1,370</b>	<b>4,015</b>	<b>109</b>	<b>2,598</b>	<b>89</b>	<b>1,597</b>	<b>4,394</b>
<b>海外</b>	<b>316</b>	<b>2,310</b>	<b>27</b>	<b>1,100</b>	<b>3,755</b>	<b>206</b>	<b>2,807</b>	<b>23</b>	<b>1,604</b>	<b>4,642</b>
アジア	92	1,219	2	317	1,632	72	1,699	1	775	2,549
インドネシア	—	6	2	—	9	—	305	1	134	441
シンガポール	92	199	—	—	291	72	203	—	237	513
タイ	—	911	—	310	1,222	—	1,065	—	400	1,465
香港	—	—	—	5	5	—	16	—	1	18
中国	0	—	0	1	1	—	0	—	1	2
その他	0	102	—	—	102	—	108	—	—	108
米州	224	841	25	391	1,482	106	785	21	542	1,455
欧州、中近東他	—	248	0	391	640	27	322	—	287	637
<b>合計</b>	<b>390</b>	<b>4,772</b>	<b>136</b>	<b>2,470</b>	<b>7,770</b>	<b>316</b>	<b>5,406</b>	<b>112</b>	<b>3,202</b>	<b>9,037</b>

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

#### (4) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	2018年度末					2019年度末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
<b>国内</b>	<b>74</b>	<b>2,462</b>	<b>108</b>	<b>1,370</b>	<b>4,015</b>	<b>109</b>	<b>2,598</b>	<b>89</b>	<b>1,597</b>	<b>4,394</b>
製造業	5	473	—	388	867	49	532	6	505	1,094
建設業	0	76	0	22	99	0	68	—	19	88
卸売業、小売業	7	641	0	434	1,085	2	707	0	364	1,074
金融業、保険業	—	8	—	0	8	—	11	—	0	11
不動産業、物品賃貸業	0	260	25	58	344	—	302	12	78	393
各種サービス業	1	226	0	101	329	2	262	0	314	579
その他	0	128	—	35	164	0	112	0	37	150
消費者	59	646	82	327	1,116	53	601	68	278	1,002
<b>海外</b>	<b>316</b>	<b>2,310</b>	<b>27</b>	<b>1,100</b>	<b>3,755</b>	<b>206</b>	<b>2,807</b>	<b>23</b>	<b>1,604</b>	<b>4,642</b>
金融機関	—	11	—	0	11	0	3	0	8	12
商工業	294	1,787	14	833	2,928	189	2,132	3	1,298	3,623
その他	22	512	13	267	815	17	671	20	298	1,006
<b>合計</b>	<b>390</b>	<b>4,772</b>	<b>136</b>	<b>2,470</b>	<b>7,770</b>	<b>316</b>	<b>5,406</b>	<b>112</b>	<b>3,202</b>	<b>9,037</b>

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

## ● 主要な経営指標等の推移（単体）

### 三菱UFJ銀行

（単位：百万円）

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
事業年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
経常収益	2,925,593	3,072,712	3,067,560	3,568,249	3,661,200
経常利益	863,736	632,205	637,091	624,464	459,184
当期純利益 (△は当期純損失)	586,066	481,455	437,710	663,215	△653,072
資本金 (発行済株式総数)	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株
純資産額	10,627,781	10,231,499	10,420,190	10,913,954	9,801,968
総資産額	200,261,895	204,190,574	212,246,573	225,596,992	239,788,548
預金残高	131,986,582	139,164,104	145,492,629	152,870,674	158,248,564
貸出金残高	86,691,727	81,394,063	79,213,244	87,877,986	88,258,295
有価証券残高	48,913,432	42,235,515	43,375,328	48,739,675	50,781,265
1株当たり純資産額	860.54円	828.45円	843.73円	883.71円	793.67円
1株当たり配当額	普通株式 30.00円	普通株式 35.66円	普通株式 31.92円	普通株式 8.51円	普通株式 26.16円
(うち1株当たり中間配当額)	(普通株式 7.80円)	(普通株式 8.13円)	(普通株式 12.12円)	(-)	(普通株式 11.45円)
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	47.45円	38.98円	35.44円	53.70円	△52.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	-	-	-
単体普通株式等Tier1比率	12.30%	12.04%	12.54%	11.69%	10.67%
単体Tier1比率	14.25%	13.88%	14.51%	13.53%	12.52%
単体総自己資本比率	17.51%	16.70%	16.90%	15.58%	14.76%
配当性向	63.21%	91.47%	90.06%	15.84%	-
従業員数	34,865人	34,276人	34,101人	33,524人	32,186人
総資産利益率(ROA)					
経常利益率	0.43%	0.30%	0.29%	0.27%	0.19%
当期純利益率	0.29%	0.22%	0.19%	0.28%	-
資本利益率(ROE)					
経常利益率	8.18%	6.06%	6.16%	5.85%	4.43%
当期純利益率	5.55%	4.61%	4.23%	6.21%	-

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。  
 2. 1株当たり配当額のうち特別配当を第11期に13.64円、第12期に19.87円、第13期に13.64円、第14期に4.28円、第15期に3.40円含めています。  
 3. 第11期、第13期及び第14期に現物配当を実施していますが、1株当たり配当額及び配当性向に含めていません。  
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していません。  
 5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用するうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「単体普通株式等Tier1比率」、「単体Tier1比率」、「単体総自己資本比率」を記載しています。  
 6. 配当性向は、当期普通株式配当金総額を、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額で除して算出しています。  
 7. 従業員数は、当行から他社への出向者を除き、他社から当行への出向者及び海外の現地採用者を含んでいます。  
 8. 総資産利益率 =  $\frac{\text{利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$   
 9. 資本利益率 =  $\frac{\text{(利益 - 優先株式配当金総額)}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$   
 10. 総資産利益率・資本利益率について、第15期は、当期純損失となったため、当期純利益率は記載していません。



## ● 財務諸表

当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。

当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

なお、当事業年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（令和2年3月6日内閣府令第9号）附則第2条第1項ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 1. 貸借対照表

	(単位：百万円)			(単位：百万円)	
	2018年度末 (2019年3月31日)	2019年度末 (2020年3月31日)		2018年度末 (2019年3月31日)	2019年度末 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
現金預け金	59,746,754	62,272,588	預金	152,870,674	158,248,564
現金	834,457	914,731	当座預金	16,543,665	18,042,061
預け金	58,912,297	61,357,856	普通預金	88,834,742	93,013,450
コールローン	252,844	593,434	貯蓄預金	988,568	1,005,076
買現先勘定	1,866,300	9,870,103	通知預金	2,572,922	1,775,468
買入金銭債権	4,612,969	3,824,545	定期預金	37,997,537	37,380,122
特定取引資産	4,643,224	6,834,573	その他の預金	5,933,238	7,032,384
商品有価証券	17,874	48,112	譲渡性預金	6,943,221	5,301,960
商品有価証券派生商品	87	-	コールマネー	78,172	1,206,809
特定取引有価証券	33,832	30,968	売現先勘定	12,079,598	13,847,974
特定取引有価証券派生商品	2,952	7,812	債券貸借取引受入担保金	532	19,429
特定金融派生商品	2,683,689	3,555,194	コマーシャル・ペーパー	1,341,534	1,524,439
その他の特定取引資産	1,904,786	3,192,484	特定取引負債	2,631,051	2,948,964
金銭の信託	27,671	50,987	商品有価証券派生商品	2	479
有価証券	48,739,675	50,781,265	特定取引有価証券派生商品	1,012	937
国債	20,193,945	20,294,048	特定金融派生商品	2,630,037	2,947,547
地方債	2,201,147	2,927,510	借用金	20,551,571	28,952,597
社債	3,318,711	3,649,982	再割引手形	-	3,830
株式	4,314,712	3,641,557	借入金	20,551,571	28,948,767
その他の証券	18,711,158	20,268,167	外国為替	2,911,717	3,059,394
貸出金	87,877,986	88,258,295	外国他店預り	2,787,990	2,949,033
割引手形	196,243	184,895	外国他店借	20,693	29,336
手形貸付	4,022,802	4,485,798	売渡外国為替	-	253
証書貸付	74,878,199	75,224,923	未払外国為替	103,033	80,770
当座貸越	8,780,740	8,362,677	社債	2,170,606	1,854,358
外国為替	1,900,228	1,438,965	その他負債	5,435,991	6,185,088
外国他店預け	96,823	133,421	未決済為替借	20,354	12,143
外国他店貸	49,660	36,316	未払法人税等	15,097	14,785
買入外国為替	1,310,368	903,482	未払費用	242,192	213,333
取立外国為替	443,375	365,744	前受収益	20,027	18,486
その他資産	7,769,316	8,319,339	給付補填備金	12	12
未決済為替貸	29,119	18,756	先物取引差金勘定	-	24,881
前払費用	10,132	10,271	借入商品債券	35,516	10,087
未収収益	308,285	254,908	金融派生商品	3,516,239	4,000,237
先物取引差入証拠金	92,675	199,068	金融商品等受入担保金	240,653	627,947
先物取引差金勘定	12,382	-	リース債務	6,217	6,371
金融派生商品	3,822,407	4,088,057	資産除去債務	21,663	21,541
金融商品等差入担保金	396,099	532,114	その他の負債	1,318,017	1,235,262
その他の資産	3,098,214	3,216,161	賞与引当金	27,470	30,424
			役員賞与引当金	115	144
			株式給付引当金	4,931	5,014
			退職給付引当金	6,067	5,664
			ポイント引当金	1,310	1,412
			偶発損失引当金	103,747	57,015
			繰延税金負債	463,656	397,510
			再評価に係る繰延税金負債	110,060	103,409
			支払承諾	6,951,006	6,236,398
			負債の部合計	214,683,037	229,986,579

(次ページに続く)

(次ページに続く)

(単位：百万円)

	2018年度末 (2019年3月31日)	2019年度末 (2020年3月31日)
<b>有形固定資産</b>	<b>851,214</b>	<b>792,725</b>
建物	238,402	210,912
土地	527,049	501,683
リース資産	5,805	5,945
建設仮勘定	23,490	21,852
その他の有形固定資産	56,466	52,331
<b>無形固定資産</b>	<b>405,029</b>	<b>461,508</b>
ソフトウェア	275,604	297,943
のれん	4,788	26,838
リース資産	9	0
その他の無形固定資産	124,627	136,726
<b>前払年金費用</b>	<b>297,639</b>	<b>362,724</b>
<b>支払承諾見返</b>	<b>6,951,006</b>	<b>6,236,398</b>
<b>貸倒引当金</b>	<b>△344,871</b>	<b>△308,908</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>225,596,992</b>	<b>239,788,548</b>

(単位：百万円)

	2018年度末 (2019年3月31日)	2019年度末 (2020年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>資本金</b>	<b>1,711,958</b>	<b>1,711,958</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>3,878,275</b>	<b>3,878,275</b>
資本準備金	1,711,958	1,711,958
その他資本剰余金	2,166,317	2,166,317
<b>利益剰余金</b>	<b>3,832,259</b>	<b>2,932,893</b>
利益準備金	190,044	190,044
その他利益剰余金	3,642,215	2,742,849
行員退職手当基金	2,432	2,432
別途積立金	718,196	718,196
繰越利益剰余金	2,921,586	2,022,220
<b>自己株式</b>	<b>△645,700</b>	<b>△645,700</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>8,776,793</b>	<b>7,877,427</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>1,735,268</b>	<b>1,391,751</b>
<b>繰延ヘッジ損益</b>	<b>189,167</b>	<b>329,943</b>
<b>土地再評価差額金</b>	<b>212,725</b>	<b>202,845</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>2,137,161</b>	<b>1,924,541</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>10,913,954</b>	<b>9,801,968</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>225,596,992</b>	<b>239,788,548</b>

## 2. 損益計算書

(単位：百万円)

	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
<b>経常収益</b>	<b>3,568,249</b>	<b>3,661,200</b>
<b>資金運用収益</b>	<b>2,314,864</b>	<b>2,058,262</b>
貸出金利息	1,495,995	1,350,390
有価証券利息配当金	492,077	425,875
コールローン利息	5,112	4,882
買現先利息	3,354	23,706
債券貸借取引受入利息	49	0
預け金利息	154,258	117,679
その他の受入利息	164,016	135,727
<b>役務取引等収益</b>	<b>606,936</b>	<b>590,052</b>
受入為替手数料	155,063	154,675
その他の役務収益	451,873	435,377
<b>特定取引収益</b>	<b>10,655</b>	<b>12,944</b>
商品有価証券収益	1,456	2,119
特定取引有価証券収益	-	206
特定金融派生商品収益	8,557	10,618
その他の特定取引収益	641	-
<b>その他業務収益</b>	<b>267,735</b>	<b>764,142</b>
外国為替売買益	157,887	155,189
国債等債券売却益	105,307	606,312
その他の業務収益	4,541	2,639
<b>その他経常収益</b>	<b>368,057</b>	<b>235,798</b>
貸倒引当金戻入益	77,991	18,072
償却債権取立益	18,714	34,590
株式等売却益	162,333	119,616
金銭の信託運用益	-	7,779
その他の経常収益	109,017	55,738
<b>経常費用</b>	<b>2,943,785</b>	<b>3,202,016</b>
<b>資金調達費用</b>	<b>1,303,805</b>	<b>1,240,473</b>
預金利息	419,000	463,740
譲渡性預金利息	97,422	100,659
コールマネー利息	8,317	3,109
売現先利息	136,626	83,205
債券貸借取引支払利息	114	0
コマースナル・ペーパー利息	35,143	39,779
借用金利息	222,472	237,915
社債利息	59,115	52,144
金利スワップ支払利息	291,692	201,662
その他の支払利息	33,900	58,255

(右上に続く)

(単位：百万円)

	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
<b>役務取引等費用</b>	<b>176,430</b>	<b>184,038</b>
支払為替手数料	33,051	33,651
その他の役務費用	143,379	150,387
<b>特定取引費用</b>	<b>1,801</b>	<b>470</b>
特定取引有価証券費用	1,801	-
その他の特定取引費用	-	470
<b>その他業務費用</b>	<b>182,795</b>	<b>454,171</b>
国債等債券売却損	68,291	127,840
国債等債券償却	527	0
社債発行費償却	119	367
金融派生商品費用	103,952	319,859
その他の業務費用	9,904	6,103
<b>営業経費</b>	<b>1,174,102</b>	<b>1,135,275</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>104,848</b>	<b>187,587</b>
貸出金償却	36,735	28,909
株式等売却損	23,096	52,959
株式等償却	12,382	55,499
金銭の信託運用損	563	-
その他の経常費用	32,069	50,217
<b>経常利益</b>	<b>624,464</b>	<b>459,184</b>
<b>特別利益</b>	<b>179,490</b>	<b>21,197</b>
固定資産処分益	2,598	12,356
その他の特別利益	176,892	8,840
<b>特別損失</b>	<b>36,681</b>	<b>1,016,308</b>
固定資産処分損	6,376	9,273
減損損失	30,304	29,644
その他の特別損失	-	977,391
<b>税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)</b>	<b>767,273</b>	<b>△535,927</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>78,258</b>	<b>96,429</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>25,799</b>	<b>20,716</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>104,057</b>	<b>117,145</b>
<b>当期純利益又は当期純損失(△)</b>	<b>663,215</b>	<b>△653,072</b>

### 3. 株主資本等変動計算書

2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					行員退職手当基金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,389,032	3,299,706	△645,700	8,244,239
当期変動額											
剰余金の配当								△135,232	△135,232		△135,232
当期純利益								663,215	663,215		663,215
土地再評価差額金の取崩								4,569	4,569		4,569
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	532,553	532,553	-	532,553
当期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,921,586	3,832,259	△645,700	8,776,793

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,885,661	72,994	217,295	2,175,951	10,420,190
当期変動額					
剰余金の配当					△135,232
当期純利益					663,215
土地再評価差額金の取崩					4,569
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△150,392	116,173	△4,569	△38,789	△38,789
当期変動額合計	△150,392	116,173	△4,569	△38,789	493,763
当期末残高	1,735,268	189,167	212,725	2,137,161	10,913,954

2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					行員退職手当基金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,921,586	3,832,259	△645,700	8,776,793
会計方針の変更による累積的影響額								△20,533	△20,533		△20,533
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,901,052	3,811,725	△645,700	8,756,259
当期変動額											
剰余金の配当								△235,638	△235,638		△235,638
当期純損失(△)								△653,072	△653,072		△653,072
土地再評価差額金の取崩								9,879	9,879		9,879
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	△878,831	△878,831	-	△878,831
当期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,022,220	2,932,893	△645,700	7,877,427

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,735,268	189,167	212,725	2,137,161	10,913,954
会計方針の変更による累積的影響額					△20,533
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,735,268	189,167	212,725	2,137,161	10,893,420
当期変動額					
剰余金の配当					△235,638
当期純損失(△)					△653,072
土地再評価差額金の取崩					9,879
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△343,517	140,776	△9,879	△212,620	△212,620
当期変動額合計	△343,517	140,776	△9,879	△212,620	△1,091,452
当期末残高	1,391,751	329,943	202,845	1,924,541	9,801,968

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

なお、特定取引目的のデリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として3年～10年)に対応して定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は貸出金の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は貸出金の平均残存期間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込

み等必要な調整を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は244,600百万円であります。

(追加情報)

当行では、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大による取引先の経営状況及び経済環境全体に及ぼされる影響を考慮し、取引先の財務情報等に未だ反映されていない信用リスクに対する影響額を見積り、貸倒引当金を40,737百万円計上しております。

この算定プロセスには、重要な影響が見込まれる取引先の範囲の選定(特定の業種や地域)、特定のシナリオに基づく将来の経済状態の想定、当該業種や地域に属する取引先の将来の内部信用格付の下方遷移の程度に関する集約的な見積り等が含まれます。感染症の広がりが方や収束時期等に関しては、参考となる前例や統一的な見解がないため、当行は、収束時期を2020年12月末頃と想定する等、一定の仮定を置いた上で、入手可能な外部情報や予め定めている内部規程に則った経営意思決定機関の承認等に基づき、最善の見積りを行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理

(6) ポイント引当金

ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

また、リース資産及びリース債務は、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法により計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えてあります。



変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、外貨建子会社株式、外貨建関連会社株式の取得については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券（債券以外）については時価ヘッジによっております。

(3) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

(4) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバール取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当事業年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生した事業年度の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

当行は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当行は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年3月31日 法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（2020年3月31日 企業会計基準委員会）第3項の取扱いにより、企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（平成30年2月16日 企業会計基準委員会）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(5) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準)

企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」（2019年7月4日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定会計基準」という。）及び企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2019年7月4日 企業会計基準委員会）を当事業年度末より適用し、時価算定会計基準第3項に従いデリバティブの時価算定におけるリスク調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、当該時価算定会計基準第20項の定める経過措置に従い、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当事業年度期首の利益剰余金に反映し、会計方針の変更として当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当事業年度期首の利益剰余金が20,533百万円減少、特定取引資産（特定金融派生商品）が1,742,800百万円減少、その他資産（金融派生商品）が5,509百万円減少、特定取引負債（特定金融派生商品）が4,083百万円増加、その他負債（金融派生商品）が1,680百万円増加、1株当たり純資産額が1円66銭減少しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額

株式及び出資金 3,462,406百万円

2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

307,618百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

12,096,827百万円

再担保に差し入れている有価証券

3,264,576百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,069,962百万円

上記の内、手形の再割引により引き渡した銀行引受手形及び買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

6,905百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 27,350百万円

延滞債権額 366,444百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 9,083百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 212,187百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 615,067百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金 81,151百万円

特定取引資産 1,371,668百万円

有価証券 7,158,230百万円

貸出金 10,883,111百万円

計 19,494,161百万円

担保資産に対応する債務

預金 26,964百万円

借入金 19,279,428百万円

外国為替 93,417百万円

支払承諾 81,757百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金 296,444百万円

有価証券 9,106,619百万円

貸出金 953,900百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産 69,985百万円

有価証券 5,885,390百万円

計 5,955,375百万円

対応する債務

売現先勘定 5,781,148百万円

債券貸借取引受入担保金 19,429百万円

なお、国債の銘柄後決め方式GCLレポ取引による差入れを行っている資産は次のとおりであります。

有価証券 2,238,206百万円



8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 73,554,463百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 60,860百万円  
(当該事業年度の圧縮記帳額) (一百万円)

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 7,563,064百万円

11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 491,000百万円

12. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

297,220百万円

13. 偶発債務

(訴訟等)

当行は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くないものの、一定程度であると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上してはおりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当行の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当行の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

#### (損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。  
偶発損失引当金戻入益 25,080百万円
2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。  
貸出債権等の売却等に係る損失 21,112百万円
3. その他の特別利益には、次のものを含んでおります。  
関連会社株式売却益 8,840百万円
4. その他の特別損失には、次のものを含んでおります。  
子会社株式償却 923,076百万円

#### (税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	159,492百万円
有価証券評価損	403,375百万円
その他有価証券評価差額金	8,157百万円
退職給付引当金	91,545百万円
偶発損失引当金	17,458百万円
減価償却費及び減損損失	44,387百万円
土地合併減価調整	26,121百万円
その他	172,490百万円
繰延税金資産小計	923,029百万円
評価性引当額	△428,561百万円
繰延税金資産合計	494,467百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△582,931百万円
合併時偶発損失引当金	△53,385百万円
繰延ヘッジ損益	△145,702百万円
退職給付信託設定益	△45,243百万円
その他	△64,715百万円
繰延税金負債合計	△891,978百万円
繰延税金資産の純額	△397,510百万円
評価性引当額には子会社・関連会社株式の評価損に係るものが含まれております。	

(表示方法の変更)

前事業年度において、繰延税金資産の「その他」に含めて表示しておりました「土地合併減価調整」は、重要性に鑑み、当事業年度より独立掲記することとしておりません。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の繰延税金資産の「その他」に表示していた160,834百万円は、「土地合併減価調整」27,951百万円、「その他」132,882百万円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

#### (企業結合等関係)

DVB Bank SEの航空機ファイナンス関連事業における一部事業の譲受

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 有価証券関係

2018年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権等が含まれております。

### 1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2018年度末	
	貸借対照表計上額	時価
売買目的有価証券		524

### 2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2018年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
債券	1,100,701	1,142,320	41,618
国債	1,100,701	1,142,320	41,618
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	224,349	224,961	612
外国債券	—	—	—
その他	224,349	224,961	612
小計	1,325,050	1,367,281	42,230
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
債券	—	—	—
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	824,881	816,514	△8,366
外国債券	—	—	—
その他	824,881	816,514	△8,366
小計	824,881	816,514	△8,366
合計	2,149,931	2,183,796	33,864

(注) 時価は、原則として当事業年度末日における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（フローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

### 3. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2018年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	725,274	730,273	4,998
関連会社株式	462,425	437,473	△24,951
合計	1,187,700	1,167,746	△19,953

(注) 1. 時価は、当事業年度末日における市場価格に基づいております。  
2. 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2018年度末	
	貸借対照表計上額	時価
子会社株式	2,779,831	—
関連会社株式	60,259	—
合計	2,840,091	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## 4. その他有価証券

(単位：百万円)

	2018年度末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,832,769	1,610,163	2,222,605
債券	20,534,430	20,213,404	321,025
国債	15,376,461	15,132,856	243,604
地方債	2,182,495	2,160,009	22,485
社債	2,975,473	2,920,537	54,935
その他	9,422,589	9,208,296	214,292
外国株式	94,698	48,232	46,465
外国債券	8,528,581	8,386,321	142,259
その他	799,310	773,742	25,567
小計	33,789,789	31,031,865	2,757,924
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	200,029	259,991	△59,961
債券	4,078,673	4,080,060	△1,386
国債	3,716,783	3,717,408	△625
地方債	18,651	18,656	△4
社債	343,238	343,995	△756
その他	5,844,513	5,987,604	△143,091
外国株式	1,118	1,754	△636
外国債券	2,803,430	2,837,083	△33,652
その他	3,039,964	3,148,767	△108,802
小計	10,123,216	10,327,656	△204,440
合計	43,913,005	41,359,521	2,553,484

(注) 1. 貸借対照表計上額は、原則として当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものでありますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（フローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づく価額を合理的に算定された価額としております。  
2. 上記の差額には、時価ヘッジの適用により、損益に反映させた額101,335百万円（収益）が含まれております。  
3. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
株式	113,608
その他	42,752
合計	156,360

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2018年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	233,909	114,250	4,352
債券	17,017,263	35,185	10,122
国債	16,960,740	35,052	10,033
地方債	33,131	1	76
社債	23,392	131	12
その他	11,585,611	118,219	66,070
外国株式	45,293	26,497	—
外国債券	10,628,326	70,035	58,168
その他	911,991	21,687	7,902
合計	28,836,784	267,655	80,546

## 6. 保有目的を変更した有価証券

従来、「その他有価証券」として保有していたPT Bank Danamon Indonesia, Tbk.株式は、当事業年度中に追加取得したことによりPT Bank Danamon Indonesia, Tbk.が当行の関連会社となったため、保有目的の区分を「関連会社株式」（貸借対照表計上額266,594百万円）に変更しております。

## 7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、12,910百万円（うち、株式10,915百万円、債券その他1,994百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落  
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落  
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

## 2019年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の証券化商品等が含まれております。

### 1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2019年度末	
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	△6,724	

### 2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2019年度末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	債券	1,100,574	1,130,430	29,855
	国債	1,100,574	1,130,430	29,855
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	59,360	59,550	190
	外国債券	-	-	-
小計	1,159,934	1,189,980	30,046	
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	債券	-	-	-
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	784,599	773,338	△11,260
	外国債券	-	-	-
小計	784,599	773,338	△11,260	
合計	1,944,533	1,963,318	18,785	

(注) 時価は、当事業年度末日における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行におけるモデルに基づき算定された価格によっております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品のモデルに基づき算定された価格は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出してあります。

### 3. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2019年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	486,302	486,302	-
関連会社株式	141,516	124,331	△17,184
合計	627,818	610,634	△17,184

(注) 1. 時価は、当事業年度末日における市場価格に基づいております。

2. 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2019年度末	
	貸借対照表計上額	
子会社株式	2,775,031	
関連会社株式	59,555	
合計	2,834,587	

これらについては、市場価格がないことから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## 4. その他有価証券

(単位: 百万円)

		2019年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,099,163	1,373,598	1,725,564
	債券	12,936,401	12,750,209	186,191
	国債	8,494,224	8,361,519	132,704
	地方債	1,960,971	1,944,739	16,232
	社債	2,481,205	2,443,950	37,255
	その他	13,093,665	12,657,694	435,971
	外国株式	53,672	47,122	6,549
	外国債券	12,367,154	11,965,896	401,257
	その他	672,839	644,675	28,164
	小計	29,129,231	26,781,502	2,347,728
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	275,472	349,641	△74,169
	債券	12,834,565	12,866,693	△32,127
	国債	10,699,249	10,725,277	△26,027
	地方債	966,538	968,740	△2,202
	社債	1,168,776	1,172,674	△3,898
	その他	4,082,315	4,332,259	△249,943
	外国株式	23	42	△19
	外国債券	1,630,170	1,661,226	△31,055
	その他	2,452,121	2,670,990	△218,868
	小計	17,192,353	17,548,594	△356,240
合計	46,321,585	44,330,097	1,991,487	

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものでありますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行におけるモデルに基づき算定された価格によっております。企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品のモデルに基づき算定された価格は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。
- なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。
2. 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により、損益に反映させた額は23,052百万円（収益）であります。
3. 市場価格のないその他有価証券

(単位: 百万円)

	貸借対照表計上額
株式	105,711
その他	134,175

これらについては、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位: 百万円)

	2019年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	225,060	113,344	9,573
債券	25,395,913	116,271	43,365
国債	25,318,381	116,193	43,218
地方債	33,719	26	45
社債	43,813	50	101
その他	30,945,325	496,415	117,364
外国株式	1,413	533	—
外国債券	29,858,328	489,956	84,474
その他	1,085,583	5,925	32,889
合計	56,566,299	726,031	170,303

## 6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、市場価格のない株式等及び組合出資金等も含め、1,032,890百万円（株式53,135百万円、債券その他979,755百万円（うち、外国株式979,239百万円））であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

## 金銭の信託関係

### 1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2018年度末		2019年度末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	27,171	641	50,471	10,414

### 2. 満期保有目的の金銭の信託（2018年度末、2019年度末）

該当事項はありません。

### 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2018年度末					2019年度末				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	500	500	—	—	—	515	515	—	—	—

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2018年度末	2019年度末
評価差額	2,453,688	1,972,508
その他有価証券	2,453,759	1,972,508
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	△70	—
繰延税金資産（△は繰延税金負債）	△718,419	△580,756
その他有価証券評価差額金	1,735,268	1,391,751

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額（2018年度末は101,335百万円（収益）、2019年度末は23,052百万円（収益））を除いております。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（2018年度末は1,610百万円（益）、2019年度末は4,073百万円（益））を含めております。



2018年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
<b>金融商品取引所</b>				
<b>金利先物</b>				
売建	238,998	49,888	△403	△403
買建	186,666	59,415	173	173
<b>金利オプション</b>				
売建	11,588,799	3,282,565	△8,168	△2,495
買建	9,253,249	1,782,090	12,208	3,138
<b>店頭</b>				
<b>金利先渡契約</b>				
売建	8,012,146	33,297	△417	△417
買建	7,928,238	83,242	381	381
<b>金利スワップ</b>				
受取固定・支払変動	189,269,198	161,873,610	3,935,358	3,935,358
受取変動・支払固定	187,130,760	160,250,599	△3,742,366	△3,742,366
受取変動・支払変動	41,199,310	31,303,132	2,981	2,981
受取固定・支払固定	757,350	711,256	7,938	7,938
<b>金利スワップション</b>				
売建	3,766,989	2,691,011	△71,540	381
買建	3,623,001	2,682,365	75,193	23,634
<b>その他</b>				
売建	1,873,635	1,583,812	△6,406	10,529
買建	2,311,275	1,921,202	5,023	△18,962
<b>合計</b>			<b>209,955</b>	<b>219,869</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、シカゴ・マーカントイル取引所等における最終の価格によっております。  
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
<b>金融商品取引所</b>				
<b>通貨先物</b>				
売建	69,314	—	96	96
買建	116,678	—	△105	△105
<b>店頭</b>				
<b>通貨スワップ</b>	36,079,299	28,804,801	88,569	88,569
<b>為替予約</b>	89,854,585	7,308,381	34,422	34,422
<b>通貨オプション</b>				
売建	8,714,455	2,149,544	△50,396	72,281
買建	8,250,339	2,085,522	34,282	△71,685
<b>合計</b>			<b>106,869</b>	<b>123,578</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
<b>金融商品取引所</b>				
<b>株式指数先物</b>				
売建	—	—	—	—
買建	1,067	—	△7	△7
<b>株式指数オプション</b>				
売建	—	—	—	—
買建	4,200	—	37	1
<b>店頭</b>				
<b>有価証券店頭指数等スワップ</b>				
株価指数変化率受取・金利支払	1,000	—	8	8
金利受取・株価指数変化率支払	1,000	—	△8	△8
<b>合計</b>			<b>29</b>	<b>△5</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。  
 ②店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
<b>金融商品取引所</b>				
<b>債券先物</b>				
売建	118,882	—	△464	△464
買建	243,265	—	778	778
<b>債券先物オプション</b>				
売建	1,223,983	—	△2,389	△557
買建	1,740,672	—	3,501	△1,658
<b>店頭</b>				
<b>債券店頭オプション</b>				
売建	140,455	—	△936	△672
買建	140,455	—	15	△272
<b>トータル・リターン・スワップ</b>				
売建	77,693	—	620	620
買建	112,000	112,000	1,113	1,113
<b>合計</b>			<b>2,238</b>	<b>△1,112</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。  
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
<b>店頭</b>				
<b>商品スワップ</b>				
商品指数変化率受取・短期変動金利支払	425	261	19	19
短期変動金利受取・商品指数変化率支払	425	261	△15	△15
<b>合計</b>			<b>4</b>	<b>4</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。  
 3. 商品は主に石油に係るものであります。

## (6) クレジット・デリバティブ取引 (単位: 百万円)

店頭	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	1,180,483	1,146,081	△34,239	△34,239
買建	1,024,742	961,242	13,910	13,910
合計			△20,328	△20,328

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。  
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

## (7) その他 (単位: 百万円)

店頭	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
地震デリバティブ				
売建	28,000	17,000	△604	784
買建	28,353	17,000	958	△837
その他				
売建	—	—	—	—
買建	5,241	5,241	672	672
合計			1,027	619

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 金利関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、預金等の 有利利息の 金融資産・ 負債	13,641,382	12,961,939	196,456
			876,302	766,109	△2,670
			2,164,164	2,164,164	△9,574
合計					184,211

(注) 1. 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定 ①取引所取引については、シカゴ・マーカントイル取引所等における最終の価格によっております。  
②店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の 貸出金、 有価証券、 預金等	16,215,978	8,823,713	△121,541
合計					△121,541

(注) 1. 業種別監査委員会報告第25号等に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

## (3) 株式関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
ヘッジ対象に係る 損益を認識する 方法	トータル・リターン・スワップ	その他 有価証券 (株式)	384,230	384,230	837

(注) 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

## (4) 債券関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	債券店頭オプション	その他 有価証券 (債券)	261,477	—	△279

(注) 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。

## 2019年度

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 金利関連取引 (単位: 百万円)

店頭	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	639,394	23,552	58	58
買建	6,786,153	162,421	24,905	24,905
金利オプション				
売建	11,606,950	—	△65,387	△57,728
買建	7,704,465	—	6,106	953
店頭				
金利先渡契約				
売建	8,271,080	132,772	662	662
買建	8,204,911	65,298	△708	△708
金利スワップ				
受取固定・支払変動	198,540,110	159,677,025	4,128,941	4,128,941
受取変動・支払固定	196,558,854	158,922,001	△3,568,401	△3,568,401
受取変動・支払変動	33,591,689	25,447,541	30,903	30,903
受取固定・支払固定	889,527	877,567	5,673	5,673
金利スワップション				
売建	3,193,583	2,158,761	△86,668	△21,141
買建	3,585,928	2,247,666	93,474	40,030
その他				
売建	1,884,791	1,677,148	△6,770	7,980
買建	2,410,077	2,033,189	9,459	△13,382
合計			572,248	578,746

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 ①取引所取引については、シカゴ・マーカントイル取引所等における最終の価格によっております。  
②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引 (単位: 百万円)

店頭	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	82,813	—	205	205
買建	4,109	—	3	3
店頭				
通貨スワップ	33,909,653	25,049,413	△36,850	△36,850
為替予約	100,079,317	7,306,069	73,991	73,991
通貨オプション				
売建	8,264,938	1,824,786	△109,846	1,840
買建	7,755,437	1,839,593	90,878	△9,100
合計			18,381	30,089

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (3) 株式関連取引 (単位: 百万円)

店頭	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
株式指数オプション				
売建	3,950	—	△232	△155
買建	3,950	—	258	123
店頭				
有価証券店頭指数等 スワップ				
株価指数変化率受取・ 金利支払	1,000	1,000	△50	△50
金利受取・株価指数 変化率支払	1,000	1,000	50	50
合計			25	△32

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。  
②店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
<b>金融商品取引所</b>				
<b>債券先物</b>				
売建	1,124,478	—	△20,246	△20,246
買建	548,806	—	20,982	20,982
<b>債券先物オプション</b>				
売建	870,714	—	△13,181	△9,476
買建	567,004	—	9,556	5,228
<b>店頭</b>				
<b>債券店頭オプション</b>				
売建	104,254	—	△695	347
買建	104,254	—	651	△411
<b>債券先渡取引</b>				
売建	711,065	—	△13,471	△13,471
買建	870,852	—	17,600	17,600
<b>トータル・リターン・スワップ</b>				
売建	—	—	—	—
買建	122,814	122,814	6,838	6,838
<b>合計</b>			<b>8,034</b>	<b>7,392</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。  
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
<b>店頭</b>				
<b>商品スワップ</b>				
商品指数変化率受取・短期変動金利支払	105	82	9	9
短期変動金利受取・商品指数変化率支払	105	82	△9	△9
<b>合計</b>			<b>0</b>	<b>0</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。  
 3. 商品は主に石油に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
<b>店頭</b>				
<b>クレジット・デフォルト・オプション</b>				
売建	1,207,414	1,197,660	△38,072	△38,072
買建	1,153,000	1,093,462	4,097	4,097
<b>合計</b>			<b>△33,974</b>	<b>△33,974</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。  
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
<b>店頭</b>				
<b>地震デリバティブ</b>				
売建	28,000	21,000	△405	600
買建	28,637	11,319	1,037	△778
<b>その他</b>				
売建	—	—	—	—
買建	5,139	5,139	71	71
<b>合計</b>			<b>704</b>	<b>△106</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、預金等の有利息の金融資産・負債	13,648,666	12,487,223	88,787
			1,455,227	1,195,762	△8,247
<b>合計</b>					<b>80,540</b>

(注) 1. 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。  
 2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金等	11,975,268	6,942,807	68,060
<b>合計</b>					<b>68,060</b>

(注) 1. 業種別監査委員会報告第25号等に基づき、繰延ヘッジによっております。  
 2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	トータル・リターン・スワップ	その他有価証券(株式)	348,118	348,118	△12,627

(注) 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

## ● 営業の概況（単体）

### 1. 部門別損益の内訳

（単位：億円）

	2018年度	2019年度
<b>国内業務部門</b>		
資金利益	6,937	5,716
役務取引等利益	2,483	2,485
特定取引利益	7	20
その他業務利益	312	958
<b>業務粗利益</b>	<b>9,740</b>	<b>9,180</b>
	(0.79%)	(0.74%)
<b>国際業務部門</b>		
資金利益	3,173	2,461
役務取引等利益	1,821	1,574
特定取引利益	81	104
その他業務利益	536	2,141
<b>業務粗利益</b>	<b>5,612</b>	<b>6,281</b>
	(0.88%)	(0.99%)
<b>業務粗利益</b>	<b>15,353</b>	<b>15,462</b>
	(0.89%)	(0.89%)
<b>経費（除く臨時経費）</b>	<b>11,469</b>	<b>11,509</b>
<b>実質業務純益</b>	<b>3,884</b>	<b>3,952</b>
一般貸倒引当金繰入額	—	—
<b>業務純益</b>	<b>3,884</b>	<b>3,952</b>
<b>臨時損益</b>	<b>2,360</b>	<b>639</b>
<b>経常利益</b>	<b>6,244</b>	<b>4,591</b>
<b>コア業務純益</b>	<b>3,519</b>	<b>△831</b>
<b>コア業務純益（除く投資信託解約損益）</b>	<b>3,523</b>	<b>△904</b>

（注）1. （ ）内は業務粗利益率です。

2. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
3. 実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前です。
4. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券関係損益

### 2. 資金利益の内訳

（単位：億円）

	2018年度			2019年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
<b>国内業務部門</b>		<b>6,937</b>	<b>0.56%</b>		<b>5,716</b>	<b>0.46%</b>
<b>資金運用勘定</b>	<b>1,222,415</b>	<b>7,362</b>	<b>0.60</b>	<b>1,233,878</b>	<b>6,137</b>	<b>0.49</b>
うち貸出金	535,324	4,296	0.80	543,856	4,220	0.77
有価証券	270,012	2,676	0.99	282,508	1,558	0.55
債券貸借取引支払保証金	4,270	0	0.00	35	0	0.01
預け金等	261,935	215	0.08	270,964	202	0.07
<b>資金調達勘定</b>	<b>1,442,288</b>	<b>424</b>	<b>0.02</b>	<b>1,457,739</b>	<b>420</b>	<b>0.02</b>
うち預金	1,237,554	52	0.00	1,257,702	49	0.00
譲渡性預金	10,932	2	0.02	11,191	2	0.01
債券貸借取引受入担保金	9,870	0	0.00	4	0	0.01
借入金等	175,107	232	0.13	181,057	247	0.13
<b>国際業務部門</b>		<b>3,173</b>	<b>0.50</b>		<b>2,461</b>	<b>0.39</b>
<b>資金運用勘定</b>	<b>633,577</b>	<b>15,786</b>	<b>2.49</b>	<b>628,373</b>	<b>14,445</b>	<b>2.29</b>
うち貸出金	359,311	10,663	2.96	328,214	9,283	2.82
有価証券	137,138	2,244	1.63	170,228	2,700	1.58
預け金等	80,207	1,411	1.76	78,341	1,260	1.60
<b>資金調達勘定</b>	<b>646,311</b>	<b>12,613</b>	<b>1.95</b>	<b>645,486</b>	<b>11,984</b>	<b>1.85</b>
うち預金	269,668	4,137	1.53	286,980	4,587	1.59
譲渡性預金	45,022	971	2.15	49,555	1,004	2.02
借入金等	145,715	3,793	2.60	138,559	3,392	2.44
<b>合計</b>		<b>10,110</b>	<b>0.59</b>		<b>8,177</b>	<b>0.47</b>

（注）1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。

2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定、コマmercial・ペーパーを含んでいます。

### 3. 資金利益の分析

(単位：億円)

	2018年度			2019年度		
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計
<b>国内業務部門</b>						
<b>資金運用勘定</b>	<b>228</b>	<b>1,097</b>	<b>1,326</b>	<b>68</b>	<b>△1,293</b>	<b>△1,224</b>
うち貸出金	503	△372	130	67	△143	△75
有価証券	69	1,157	1,227	118	△1,236	△1,118
債券貸借取引支払保証金	△3	0	△3	△0	0	△0
預け金等	15	△25	△10	7	△20	△13
<b>資金調達勘定</b>	<b>27</b>	<b>△144</b>	<b>△117</b>	<b>4</b>	<b>△8</b>	<b>△4</b>
うち預金	3	△9	△6	0	△4	△3
譲渡性預金	△0	△0	△0	0	△0	△0
債券貸借取引受入担保金	△2	0	△2	△0	0	△0
借入金等	65	△110	△44	8	7	15
<b>国内資金運用収支</b>	<b>200</b>	<b>1,242</b>	<b>1,443</b>	<b>63</b>	<b>△1,284</b>	<b>△1,220</b>
<b>国際業務部門</b>						
<b>資金運用勘定</b>	<b>702</b>	<b>3,235</b>	<b>3,937</b>	<b>△128</b>	<b>△1,212</b>	<b>△1,341</b>
うち貸出金	583	2,747	3,330	△894	△485	△1,380
有価証券	△6	△396	△402	526	△70	456
預け金等	86	404	490	△32	△119	△151
<b>資金調達勘定</b>	<b>387</b>	<b>4,536</b>	<b>4,923</b>	<b>△16</b>	<b>△612</b>	<b>△629</b>
うち預金	91	1,546	1,637	272	178	450
譲渡性預金	△22	340	317	94	△61	32
借入金等	682	1,158	1,841	△181	△219	△400
<b>国際資金運用収支</b>	<b>314</b>	<b>△1,300</b>	<b>△986</b>	<b>△112</b>	<b>△599</b>	<b>△711</b>

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。  
2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定、コマースナル・ペーパーを含んでいます。

### 4. 利鞘

(単位：%)

		2018年度	2019年度
資金運用利回り	国内業務部門	0.60	0.49
	国際業務部門	2.49	2.29
	全店	<b>1.35</b>	<b>1.18</b>
資金調達原価	国内業務部門	0.52	0.50
	国際業務部門	2.61	2.54
	全店	<b>1.25</b>	<b>1.20</b>
総資金利鞘	国内業務部門	0.07	△0.00
	国際業務部門	△0.11	△0.24
	全店	<b>0.09</b>	<b>△0.01</b>



## 5. 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		2018年度	2019年度
国内業務部門	役務取引等収益	3,770	3,738
	為替業務	1,225	1,232
	保証業務	31	27
	証券関連業務	354	296
	その他商業銀行業務	2,158	2,181
	役務取引等費用	1,287	1,252
	うち為替業務	264	270
	役務取引等利益	2,483	2,485
国際業務部門	役務取引等収益	2,299	2,162
	為替業務	330	317
	保証業務	260	239
	証券関連業務	0	0
	その他商業銀行業務	1,707	1,606
	役務取引等費用	477	588
	うち為替業務	66	65
	役務取引等利益	1,821	1,574
合計		4,305	4,060

(注) その他商業銀行業務には、預金・貸出業務、代理業務、保護預かり・貸金庫業務等を含んでいます。

## 6. 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

		2018年度	2019年度
国内業務部門	商品有価証券	7	20
	特定取引有価証券	14	21
	特定金融派生商品	4	3
	特定金融派生商品	△17	0
	その他特定取引	6	△4
国際業務部門	特定取引有価証券	81	104
	特定取引有価証券	△22	△1
	特定金融派生商品	103	105
合計		88	124

## 7. その他業務利益の内訳

(単位：億円)

		2018年度	2019年度
国内業務部門	国債等債券関係損益	312	958
	国債等債券関係損益	246	736
	金融派生商品損益	32	202
	その他の業務損益	34	19
国際業務部門	外国為替売買損益	536	2,141
	外国為替売買損益	1,578	1,551
	国債等債券関係損益	118	4,048
	金融派生商品損益	△1,071	△3,401
	その他の業務損益	△88	△54
合計		849	3,099

## 8. 経費の内訳

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
<b>人件費</b>	<b>3,955</b>	<b>3,853</b>
うち給料・手当	3,398	3,346
<b>物件費</b>	<b>6,833</b>	<b>6,985</b>
うち減価償却費	1,449	1,481
土地建物機械賃借料	590	593
消耗品費	69	61
業務委託費	2,546	2,577
預金保険料	423	428
<b>租税公課</b>	<b>679</b>	<b>670</b>
<b>合計</b>	<b>11,469</b>	<b>11,509</b>

### 【特定取引勘定について】

特定取引勘定とは、金利、通貨の価格や金融商品市場の相場その他の指標に係る短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得ること等を目的（以下、「特定取引目的」という。）とした取引を経理するために設けられた勘定のことです。

特定取引には、具体的には金利スワップ等のデリバティブ取引、譲渡性預金等の金銭債権取引、国債等の有価証券関連取引などがあります。

特定取引目的の取引を行う部署は限定されており、その他の部署においては特定取引を行うことはできません。

特定取引勘定はそれ以外の勘定と区別されており、原則として両勘定間の振替を行ってはならないこととしています。

特定取引勘定で経理された取引には公正価値を付しており、その残高や損益が、貸借対照表や損益計算書等に計上されます。

公正価値の算定は、その公正性および客観性をより強固なものにする観点から、特定取引を行う部署から独立した部署で行うこととしています。

## ● 銀行業務の状況(単体)

## 1. 貸出金の状況

## (1) 貸出金科目別期末残高

(単位: 億円)

	2018年度末	2019年度末
<b>国内業務部門</b>		
割引手形	688	507
手形貸付	5,105	4,826
証書貸付	446,458	458,437
当座貸越	85,344	81,047
<b>計</b>	<b>537,597</b> (61.18%)	<b>544,818</b> (61.73%)
<b>国際業務部門</b>		
割引手形	1,273	1,341
手形貸付	35,122	40,031
証書貸付	302,323	293,811
当座貸越	2,462	2,579
<b>計</b>	<b>341,181</b> (38.82%)	<b>337,764</b> (38.27%)
<b>合計</b>	<b>878,779</b> (100.00%)	<b>882,582</b> (100.00%)

(注) ( )内は構成比です。

## (2) 貸出金科目別平均残高

(単位: 億円)

	2018年度	2019年度
<b>国内業務部門</b>		
割引手形	599	529
手形貸付	5,765	4,981
証書貸付	440,549	449,622
当座貸越	88,410	88,723
<b>計</b>	<b>535,324</b> (59.84%)	<b>543,856</b> (62.36%)
<b>国際業務部門</b>		
割引手形	1,198	1,232
手形貸付	38,035	36,006
証書貸付	316,476	287,569
当座貸越	3,600	3,406
<b>計</b>	<b>359,311</b> (40.16%)	<b>328,214</b> (37.64%)
<b>合計</b>	<b>894,635</b> (100.00%)	<b>872,071</b> (100.00%)

(注) 1. ( )内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

## (3) 貸出金の残存期間別残高

(単位: 億円)

	2018年度末	2019年度末
<b>貸出金</b>		
1年以下	290,137	299,635
1年超3年以下	157,597	154,189
3年超5年以下	128,858	129,513
5年超7年以下	57,876	62,770
7年超	156,502	152,846
期間の定めのないもの	87,807	83,626
<b>合計</b>	<b>878,779</b>	<b>882,582</b>
<b>変動金利貸出</b>		
1年超3年以下	109,377	99,096
3年超5年以下	89,588	90,318
5年超7年以下	37,119	34,868
7年超	101,648	100,152
期間の定めのないもの	87,807	83,626
<b>固定金利貸出</b>		
1年超3年以下	48,219	55,092
3年超5年以下	39,270	39,195
5年超7年以下	20,756	27,902
7年超	54,854	52,694
期間の定めのないもの	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については変動金利・固定金利の区別をしていません。

## (4) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	2018年度末	2019年度末
国内（特別国際金融取引勘定分を除く）		
製造業	98,251 (15.83%)	102,314 (16.38%)
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	1,757 (0.28%)	1,855 (0.30%)
建設業	6,840 (1.10%)	6,882 (1.10%)
電気・ガス・熱供給・水道業	19,464 (3.14%)	18,727 (3.00%)
情報通信業	12,377 (2.00%)	13,219 (2.12%)
運輸業、郵便業	21,803 (3.51%)	21,860 (3.50%)
卸売業、小売業	63,439 (10.22%)	64,526 (10.33%)
金融業、保険業	74,619 (12.02%)	69,872 (11.19%)
不動産業	86,926 (14.00%)	87,236 (13.97%)
物品賃貸業	21,748 (3.50%)	24,517 (3.93%)
各種サービス業	27,613 (4.45%)	27,170 (4.35%)
地方公共団体	7,085 (1.14%)	9,108 (1.46%)
その他	178,863 (28.81%)	177,129 (28.37%)
計	620,792 (100.00%)	624,420 (100.00%)
海外及び特別国際金融取引勘定分		
政府等	5,106 (1.98%)	4,214 (1.63%)
金融機関	81,649 (31.65%)	78,161 (30.28%)
商工業	161,188 (62.48%)	165,645 (64.16%)
その他	10,042 (3.89%)	10,140 (3.93%)
計	257,987 (100.00%)	258,162 (100.00%)
合計	878,779	882,582

(注) ( )内は構成比です。

## (5) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	2018年度末	2019年度末
設備資金	284,109 (32.33%)	280,352 (31.76%)
運転資金	594,670 (67.67%)	602,230 (68.24%)
合計	878,779 (100.00%)	882,582 (100.00%)

(注) ( )内は構成比です。

## (6) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2018年度末	2019年度末
有価証券	9,245	9,041
債権	20,139	21,731
商品	436	411
不動産	63,463	59,054
その他	14,354	17,817
計	107,639	108,057
保証	264,932	269,154
信用	506,207	505,371
合計	878,779	882,582

## (7) 中小企業等に対する貸出金（国内店）

(単位：億円)

	2018年度末	2019年度末
総貸出金残高 (A)	620,792	624,420
中小企業等貸出金残高 (B)	369,939	372,993
比率 (B) / (A)	59.59%	59.73%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

3. 親会社（金融持株会社）に対する貸出金は「大企業」向けとして取扱っています。

## (8) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	2018年度末	2019年度末
消費者ローン残高	147,154	146,118
うち住宅ローン残高	139,225	138,322

## (9) 特定海外債権残高

(単位：億円、カ国)

	2018年度末	2019年度末
アンゴラ	25	16
エクアドル	0	0
チュニジア	0	—
モンゴル	2	2
パキスタン	0	0
(総資産に対する割合)	(0.00%)	(0.00%)
合計	29	19
対象国数	5	4

## (10) 貸出金償却

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
貸出金償却額	367	289

## (11) リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

## ① リスク管理債権

(単位：億円)

	2018年度末	2019年度末
破綻先債権額	348	273
延滞債権額	3,317	3,664
3カ月以上延滞債権額	111	90
貸出条件緩和債権額	1,677	2,121
合計	5,453	6,150
貸出金残高	878,779	882,582
貸出金に占める比率	0.62%	0.69%

## ② リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	2018年度末	2019年度末
貸倒引当金 (A)	3,448	3,089
リスク管理債権 (B)	5,453	6,150
引当率 (A) / (B)	63.23%	50.22%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

## 2. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：億円)

	2018年度				2019年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	
一般貸倒引当金	(△15)	3,153	2,167	3,431	1,889	1,883	2,336	1,895	2,324
個別貸倒引当金	(△19)	1,058	1,557	1,060	1,556	1,536	762	1,536	762
特定海外債権引当勘定	5	5	2	5	2	2	1	2	1
合計	(△35)	4,217	3,728	4,497	3,448	3,423	3,101	3,435	3,089

(注) 期首残高欄の( )内の計数は、為替換算差額です。



### 3. 金融再生法に基づく資産査定額

(単位：億円)

	2018年度末	2019年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,060	1,219
危険債権	3,481	3,086
要管理債権	1,788	2,212
<b>計</b>	<b>6,330</b>	<b>6,519</b>
正常債権	967,143	957,549
<b>合計</b>	<b>973,474</b>	<b>964,068</b>
開示債権比率	0.65%	0.67%

(注) 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分し、開示しています。

- ① 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- ② 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- ③ 「要管理債権」とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
- ④ 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

### 4. 有価証券の状況

#### (1) 有価証券期末残高

(単位：億円)

	2018年度末	2019年度末
<b>国内業務部門</b>		
国債	194,575	194,487
地方債	22,011	29,275
社債	33,187	36,499
株式	43,147	36,415
その他の証券	20,873	18,139
<b>計</b>	<b>313,794</b>	<b>314,818</b>
	(64.38%)	(61.99%)
<b>国際業務部門</b>		
国債	7,364	8,452
その他の証券	166,237	184,541
うち外国債券	113,320	139,973
外国株式	37,755	32,231
<b>計</b>	<b>173,601</b>	<b>192,994</b>
	(35.62%)	(38.01%)
<b>合計</b>	<b>487,396</b>	<b>507,812</b>
	(100.00%)	(100.00%)

(注) ( )内は構成比です。

#### (2) 有価証券平均残高

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
<b>国内業務部門</b>		
国債	178,598	179,287
地方債	18,390	25,388
社債	30,229	34,671
株式	24,291	22,572
その他の証券	18,503	20,589
<b>計</b>	<b>270,012</b>	<b>282,508</b>
	(66.32%)	(62.40%)
<b>国際業務部門</b>		
国債	8,666	7,733
その他の証券	128,472	162,494
うち外国債券	78,769	108,625
外国株式	35,496	40,972
<b>計</b>	<b>137,138</b>	<b>170,228</b>
	(33.68%)	(37.60%)
<b>合計</b>	<b>407,151</b>	<b>452,736</b>
	(100.00%)	(100.00%)

(注) 1. ( )内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

## (3) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	2018年度末	2019年度末
<b>国債</b>		
1年以下	104,979	99,027
1年超3年以下	55,053	56,029
3年超5年以下	8,170	15,853
5年超7年以下	19,253	—
7年超10年以下	1,925	11,060
10年超	12,557	20,969
期間の定めのないもの	—	—
<b>計</b>	<b>201,939</b>	<b>202,940</b>
<b>地方債</b>		
1年以下	72	113
1年超3年以下	769	2,365
3年超5年以下	2,915	5,226
5年超7年以下	4,097	8,820
7年超10年以下	14,155	12,748
10年超	0	—
期間の定めのないもの	—	—
<b>計</b>	<b>22,011</b>	<b>29,275</b>
<b>社債</b>		
1年以下	1,601	1,924
1年超3年以下	4,706	6,313
3年超5年以下	5,655	6,661
5年超7年以下	3,573	4,019
7年超10年以下	5,385	4,133
10年超	12,265	13,447
期間の定めのないもの	—	—
<b>計</b>	<b>33,187</b>	<b>36,499</b>
<b>株式</b>		
期間の定めのないもの	43,147	36,415
<b>計</b>	<b>43,147</b>	<b>36,415</b>
<b>その他の証券</b>		
1年以下	14,533	22,574
1年超3年以下	7,949	13,720
3年超5年以下	12,046	10,388
5年超7年以下	5,184	14,467
7年超10年以下	19,904	17,001
10年超	68,836	77,814
期間の定めのないもの	58,656	46,714
<b>計</b>	<b>187,111</b>	<b>202,681</b>
<b>うち外国債券</b>		
1年以下	14,517	22,574
1年超3年以下	7,658	5,311
3年超5年以下	1,657	7,380
5年超7年以下	4,921	14,141
7年超10年以下	19,609	16,643
10年超	64,773	73,921
期間の定めのないもの	181	—
<b>計</b>	<b>113,320</b>	<b>139,973</b>
<b>うち外国株式</b>		
期間の定めのないもの	37,755	32,231
<b>計</b>	<b>37,755</b>	<b>32,231</b>

## 5. 支払承諾期末残高

(単位：億円)

	2018年度末	2019年度末
手形引受	1,632	916
信用状発行	25,403	22,046
債務保証	42,473	39,400
<b>合計</b>	<b>69,510</b>	<b>62,363</b>

## 6. 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2018年度末	2019年度末
有価証券	409	93
債権	3,336	3,473
商品	107	18
不動産	727	670
その他	823	977
<b>計</b>	<b>5,403</b>	<b>5,233</b>
保証	10,169	9,344
信用	53,937	47,785
<b>合計</b>	<b>69,510</b>	<b>62,363</b>

## 7. 預金の状況

### (1) 預金種類別期末残高

(単位：億円)

	2018年度末	2019年度末
<b>国内業務部門</b>		
流動性預金	994,931	1,039,378
定期性預金	256,525	254,141
その他の預金	8,102	17,461
<b>小計</b>	<b>1,259,560</b>	<b>1,310,981</b>
譲渡性預金	12,253	9,141
<b>計</b>	<b>1,271,813</b>	<b>1,320,123</b>
	(79.58%)	(80.72%)
<b>国際業務部門</b>		
流動性預金	94,467	98,981
定期性預金	123,449	119,659
その他の預金	51,229	52,862
<b>小計</b>	<b>269,146</b>	<b>271,503</b>
譲渡性預金	57,178	43,878
<b>計</b>	<b>326,325</b>	<b>315,382</b>
	(20.42%)	(19.28%)
<b>合計</b>	<b>1,598,138</b>	<b>1,635,505</b>
	(100.00%)	(100.00%)

(注) 1. ( )内は構成比です。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金

## (2) 預金種類別平均残高

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
<b>国内業務部門</b>		
流動性預金	969,787	994,385
定期性預金	259,429	255,422
その他の預金	8,337	7,895
<b>小計</b>	<b>1,237,554</b>	<b>1,257,702</b>
譲渡性預金	10,932	11,191
<b>計</b>	<b>1,248,487</b> (79.87%)	<b>1,268,894</b> (79.04%)
<b>国際業務部門</b>		
流動性預金	89,161	102,853
定期性預金	125,117	117,321
その他の預金	55,389	66,804
<b>小計</b>	<b>269,668</b>	<b>286,980</b>
譲渡性預金	45,022	49,555
<b>計</b>	<b>314,691</b> (20.13%)	<b>336,535</b> (20.96%)
<b>合計</b>	<b>1,563,178</b> (100.00%)	<b>1,605,429</b> (100.00%)

(注) 1. ( )内は構成比です。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

## (3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2018年度末	2019年度末
<b>定期預金</b>		
3カ月未満	165,519	166,601
3カ月以上6カ月未満	64,419	62,150
6カ月以上1年未満	86,868	86,180
1年以上2年未満	29,931	29,626
2年以上3年未満	25,130	20,535
3年以上	8,103	8,704
<b>合計</b>	<b>379,973</b>	<b>373,799</b>
<b>固定金利定期預金</b>		
3カ月未満	71,932	69,619
3カ月以上6カ月未満	47,018	48,219
6カ月以上1年未満	72,614	73,392
1年以上2年未満	24,839	23,825
2年以上3年未満	19,622	17,464
3年以上	6,205	6,084
<b>変動金利定期預金</b>		
3カ月未満	5	1
3カ月以上6カ月未満	4	1
6カ月以上1年未満	4	0
1年以上2年未満	3	0
2年以上3年未満	0	—
<b>その他</b>		
3カ月未満	93,581	96,980
3カ月以上6カ月未満	17,397	13,929
6カ月以上1年未満	14,249	12,787
1年以上2年未満	5,089	5,801
2年以上3年未満	5,507	3,070
3年以上	1,897	2,620

(注) 積立定期預金は含んでいません。

## 8. 預貸率・預証率

(単位：%)

		2018年度	2019年度
<b>預貸率</b>			
期末残高	国内業務部門	42.27	41.27
	国際業務部門	104.55	107.09
	<b>全店</b>	<b>54.98</b>	<b>53.96</b>
期中平均	国内業務部門	42.87	42.86
	国際業務部門	114.17	97.52
	<b>全店</b>	<b>57.23</b>	<b>54.32</b>
<b>預証率</b>			
期末残高	国内業務部門	24.67	23.84
	国際業務部門	53.19	61.19
	<b>全店</b>	<b>30.49</b>	<b>31.04</b>
期中平均	国内業務部門	21.62	22.26
	国際業務部門	43.57	50.58
	<b>全店</b>	<b>26.04</b>	<b>28.20</b>

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。



## ● その他業務の状況 (単体)

## 1. 内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		2018年度	2019年度
<b>送金為替</b>			
各地へ向けた分	口数	493,058	505,982
	金額	12,441,634	12,811,362
各地より受けた分	口数	473,726	477,517
	金額	12,623,241	12,961,055
<b>代金取立</b>			
各地へ向けた分	口数	2,156	2,000
	金額	49,185	45,752
各地より受けた分	口数	2,622	2,452
	金額	61,053	54,878
<b>合計</b>	口数	<b>971,563</b>	<b>987,953</b>
	金額	<b>25,175,114</b>	<b>25,873,048</b>

## 2. 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2018年度	2019年度
<b>仕向為替</b>	輸出手形買取等	2,481,833	2,384,686
	その他	3,999,413	4,355,481
	計	<b>6,481,246</b>	<b>6,740,168</b>
<b>被仕向為替</b>	輸入手形決済等	2,557,081	2,475,279
	その他	4,468,914	4,856,211
	計	<b>7,025,995</b>	<b>7,331,491</b>
<b>合計</b>		<b>13,507,242</b>	<b>14,071,659</b>

(注) 海外店分を含んでいます。

## 3. 公共債の引受実績

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
地方債	912	965
政府保証債	477	180
<b>合計</b>	<b>1,390</b>	<b>1,145</b>

## 4. 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
国債	550	599
地方債・政府保証債	2	2
<b>合計</b>	<b>552</b>	<b>601</b>
証券投資信託	2,003	2,235

## ● 店舗・人員の状況（単体）

### 1. 国内店舗・海外拠点数

（単位：店、カ所）

		2018年度	2019年度
国内	本支店	685	690
	出張所	60	56
	銀行代理業者	5	6
	計	750	752
海外	支店	31	27
	出張所	33	34
	駐在員事務所	8	8
	計	72	69

- （注）1. 上記のほかに、両替を主たる業務とする拠点、ダイレクトローン推進部、ネットデローン支店、三軒茶屋貸金庫取扱事務所及び店舗外現金自動設備を設置しています。  
 2. 2019年度末の店舗外現金自動設備は50,523カ所です。このなかには、コンビニエンスストア等に設置した共同出張所49,068カ所が含まれています。  
 3. 銀行代理業者の名称については、33ページをご参照ください。  
 4. 当行連結ベースの海外拠点は、上表のほかに、商業銀行業務を営む現地法人が、2018年度末41拠点、2019年度末41拠点あります。（MUFJユニオンバンク、アユタヤ銀行、ダナモン銀行の拠点は含まず）

### 2. 従業員の状況

#### ●旧基準

	2018年度	2019年度
従業員数	30,807人	29,735人
平均年齢	38歳 9カ月	38歳 11カ月
平均勤続年数	15年 3カ月	15年 3カ月
平均給与月額	486,124円	487,181円

- （注）1. 従業員数には以下の嘱託、臨時従業員等及び海外現地採用者は含まれていません。

	2018年度	2019年度
嘱託、臨時従業員等、海外現地採用者	16,520人	16,029人

2. 平均給与月額は、3月の税込定額給与（時間外勤務手当を含む）であり、賞与は含まれていません。  
 3. 従業員の定年は、満60歳に達したときとしています。

#### ●新基準

	2018年度	2019年度
従業員数	33,524人	32,186人
平均年齢	38歳 2カ月	39歳 7カ月
平均勤続年数	14年 8カ月	15年 2カ月
平均年間給与	7,715,938円	7,744,326円

- （注）1. 従業員数は、三菱UFJ銀行から他社への出向者を含み、他社から三菱UFJ銀行への出向者を含んでいます。また、海外での現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員等を含んでいません。  
 2. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、海外の現地採用者、他社から三菱UFJ銀行への出向者を含んでいません。  
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。  
 4. 三菱UFJ銀行の従業員組合は、三菱UFJ銀行従業員組合と称し、組合員数は2019年度末で30,072人です。  
 労使間において、特記すべき事項はありません。なお、2016年3月に嘱託契約社員・契約社員の一部が三菱UFJ銀行従業員組合に加入しております。  
 5. 1999年度から「企業内容等の開示に関する省令」附則（平成11年大蔵省令第15号）第4項に基づき、開示しています。

## ● 資本・株式の状況（単体）

### 1. 資本金の推移

年月日	増減額（千円）	資本金（千円）	摘要
2015年 3月31日	－	1,711,958,103	
2016年 3月31日	－	1,711,958,103	
2017年 3月31日	－	1,711,958,103	
2018年 3月31日	－	1,711,958,103	
2019年 3月31日	－	1,711,958,103	
2020年 3月31日	－	1,711,958,103	

(注) 端数を切り捨てて表示しております。

### 2. 発行済株式総数の推移

年月日	増減株式数（千株）	発行済株式総数（千株）	摘要
2015年 3月31日	－	12,707,738	
2016年 3月31日	－	12,707,738	
2017年 3月31日	－	12,707,738	
2018年 3月31日	－	12,707,738	
2019年 3月31日	－	12,707,738	
2020年 3月31日	－	12,707,738	

(注) 端数を切り捨てて表示しております。

### 3. 大株主

(1) 普通株式 (2020年3月31日現在)			
株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)	
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,350,038	100.00	
合計	12,350,038	100.00	

(2) 第一回第二種優先株式 (2020年3月31日現在)			
株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)	
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	100,000	100.00	
合計	100,000	100.00	

(3) 第一回第四種優先株式 (2020年3月31日現在)			
株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)	
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	79,700	100.00	
合計	79,700	100.00	

(4) 第一回第六種優先株式 (2020年3月31日現在)			
株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)	
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	1,000	100.00	
合計	1,000	100.00	

(5) 第一回第七種優先株式 (2020年3月31日現在)			
株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)	
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	177,000	100.00	
合計	177,000	100.00	

(注) 所有株式数は端数を切り捨てて表示しております。



## 三菱UFJ信託銀行

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	150
■ 連結財務諸表	151
■ 連結情報	168
■ 主要な経営指標等の推移（単体）	169
■ 財務諸表	170
■ 営業の概況（単体）	181
■ 信託業務の状況（単体）	185
■ 銀行業務の状況（単体）	191
■ その他業務の状況（単体）	199
■ 店舗・人員の状況（単体）	202
■ 資本・株式の状況（単体）	203



## ● 主要な経営指標等の推移（連結）

### 三菱UFJ信託銀行

（単位：百万円）

事業年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
連結経常収益	717,672	758,298	840,206	870,361	881,770
うち連結信託報酬	104,043	108,418	109,377	112,636	118,336
連結経常利益	238,380	179,379	220,620	137,528	161,926
親会社株主に帰属する当期純利益	159,583	114,308	168,203	103,979	114,227
連結包括利益	41,222	117,607	193,471	48,424	△11,300
連結純資産額	2,470,166	2,486,626	2,564,400	2,127,323	2,072,227
連結総資産額	45,685,976	44,591,967	46,610,840	37,345,649	35,669,685
1株当たり純資産額	675.66円	682.28円	707.18円	684.43円	666.45円
1株当たり当期純利益	47.04円	33.62円	49.36円	31.03円	36.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	47.02円	33.60円	—	—	—
連結普通株式等Tier1比率	16.01%	15.87%	16.21%	19.57%	19.46%
連結Tier1比率	16.82%	16.94%	17.67%	21.26%	21.90%
連結総自己資本比率	19.97%	19.80%	20.03%	24.40%	25.46%
連結自己資本利益率	6.91%	4.95%	7.11%	4.59%	5.47%
連結子会社数	56社	51社	49社	57社	95社
持分法適用会社数	12社	11社	8社	7社	7社
従業員数	12,602人	13,015人	12,825人	12,340人	13,425人
合算信託財産額	197,313,308	208,850,000	232,977,344	257,762,911	271,923,551

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっています。  
 2. 2017年度以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。  
 4. 合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額（職務分担型共同受託方式により受託している信託財産を含む）を合算しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社です。

## ● 連結財務諸表

当社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

なお、当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（令和2年3月6日内閣府令第9号）附則第5条第1項ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

### 1. 連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	2018年度末 (2019年3月31日)	2019年度末 (2020年3月31日)	2018年度末 (2019年3月31日)	2019年度末 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>	
現金預け金	15,803,286	14,535,289	預金	13,411,708
コールローン及び買入手形	26,136	90,970	譲渡性預金	2,323,011
買現先勘定	—	700,967	コールマネー及び売渡手形	12,858
債券貸借取引支払保証金	143,486	118,575	売現先勘定	5,302,674
買入金銭債権	355,741	574,673	コマーシャル・ペーパー	775,752
特定取引資産	506,277	593,554	特定取引負債	44,934
金銭の信託	114,048	131,489	借入金	1,157,101
有価証券	13,577,493	11,855,018	外国為替	40,812
貸出金	5,131,115	4,633,298	社債	621,573
外国為替	61,374	87,154	信託勘定借	10,282,227
その他資産	859,218	1,222,099	その他負債	845,393
有形固定資産	207,976	220,890	賞与引当金	8,729
建物	35,506	34,706	役員賞与引当金	266
土地	95,111	90,485	株式給付引当金	3,786
リース資産	1,558	1,980	退職給付に係る負債	6,349
建設仮勘定	363	334	役員退職慰労引当金	247
その他の有形固定資産	75,436	93,383	偶発損失引当金	15,121
無形固定資産	124,439	422,121	繰延税金負債	238,318
ソフトウエア	77,405	82,694	再評価に係る繰延税金負債	4,232
のれん	15,409	196,913	支払承諾	123,226
リース資産	76	—	<b>負債の部合計</b>	<b>35,218,326</b>
その他の無形固定資産	31,547	142,513	<b>純資産の部</b>	
退職給付に係る資産	311,723	277,437	資本金	324,279
繰延税金資産	3,237	9,904	資本剰余金	481,625
支払承諾見返	123,226	198,197	利益剰余金	1,139,311
貸倒引当金	△3,132	△1,956	自己株式	△299,999
<b>資産の部合計</b>	<b>37,345,649</b>	<b>35,669,685</b>	<b>株主資本合計</b>	<b>1,645,216</b>
			その他有価証券評価差額金	528,045
			繰延ヘッジ損益	△33,860
			土地再評価差額金	△590
			為替換算調整勘定	△4,363
			退職給付に係る調整累計額	△19,822
			<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>469,408</b>
			非支配株主持分	12,698
			<b>純資産の部合計</b>	<b>2,127,323</b>
			<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>37,345,649</b>

## 2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

### 連結損益計算書

(単位：百万円)

	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
経常収益	870,361	881,770
信託報酬	112,636	118,336
資金運用収益	397,104	333,634
貸出金利息	56,674	39,893
有価証券利息配当金	259,910	228,422
コールローン利息及び買入手形利息	309	134
買現先利息	△2	△4
債券貸借取引受入利息	0	—
預け金利息	70,630	54,112
その他の受入利息	9,582	11,075
役務取引等収益	242,705	286,953
特定取引収益	30,406	14,164
その他業務収益	38,646	72,492
その他経常収益	48,861	56,189
貸倒引当金戻入益	2,498	721
償却債権取立益	35	66
その他の経常収益	46,328	55,402
経常費用	732,833	719,843
資金調達費用	268,433	238,277
預金利息	32,980	29,894
譲渡性預金利息	35,896	33,012
コールマネー利息及び売渡手形利息	621	16
売現先利息	66,570	66,509
債券貸借取引支払利息	325	289
コマーシャル・ペーパー利息	18,778	17,298
借入金利息	17,135	17,657
短期社債利息	0	—
社債利息	13,487	10,095
その他の支払利息	82,637	63,504
役務取引等費用	61,172	65,381
特定取引費用	244	276
その他業務費用	54,433	49,483
営業経費	280,561	321,906
その他経常費用	67,987	44,517
その他の経常費用	67,987	44,517
経常利益	137,528	161,926

(右上に続く)

### 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
当期純利益	107,969	114,676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,998	△8,818
繰延ヘッジ損益	△48,199	△76,980
土地再評価差額金	—	36
為替換算調整勘定	△2,950	8,758
退職給付に係る調整額	△13,817	△48,081
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,575	△890
その他の包括利益合計	△59,545	△125,976
包括利益	48,424	△11,300
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	44,446	△11,747
非支配株主に係る包括利益	3,977	446

(単位：百万円)

	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
特別利益	20,772	3,235
固定資産処分益	8,624	3,235
その他の特別利益	12,147	—
特別損失	8,716	4,821
固定資産処分損	1,641	2,523
減損損失	2,227	2,298
子会社株式売却損	619	—
その他の特別損失	4,229	—
税金等調整前当期純利益	149,584	160,341
法人税、住民税及び事業税	24,282	42,023
法人税等調整額	17,333	3,641
法人税等合計	41,615	45,664
当期純利益	107,969	114,676
非支配株主に帰属する当期純利益	3,990	448
親会社株主に帰属する当期純利益	103,979	114,227

### 3. 連結株主資本等変動計算書

2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	324,279	443,766	1,113,558	—	1,881,603
当期変動額					
新株の発行		28,439			28,439
剰余金の配当			△78,226		△78,226
親会社株主に帰属する当期純利益			103,979		103,979
自己株式の取得				△299,999	△299,999
土地再評価差額金の取崩			0		0
連結子会社持分の増減		7,153			7,153
その他		2,265			2,265
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	37,858	25,753	△299,999	△236,387
当期末残高	324,279	481,625	1,139,311	△299,999	1,645,216

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	519,038	14,528	△589	1,971	△6,007	528,941	153,855	2,564,400
当期変動額								
新株の発行								28,439
剰余金の配当								△78,226
親会社株主に帰属する当期純利益								103,979
自己株式の取得								△299,999
土地再評価差額金の取崩								0
連結子会社持分の増減								7,153
その他								2,265
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,007	△48,389	△0	△6,334	△13,815	△59,533	△141,156	△200,689
当期変動額合計	9,007	△48,389	△0	△6,334	△13,815	△59,533	△141,156	△437,077
当期末残高	528,045	△33,860	△590	△4,363	△19,822	469,408	12,698	2,127,323

2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	324,279	481,625	1,139,311	△299,999	1,645,216
当期変動額					
剰余金の配当			△43,797		△43,797
親会社株主に帰属する当期純利益			114,227		114,227
土地再評価差額金の取崩			△278		△278
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	70,151	—	70,151
当期末残高	324,279	481,625	1,209,463	△299,999	1,715,367

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	528,045	△33,860	△590	△4,363	△19,822	469,408	12,698	2,127,323
当期変動額								
剰余金の配当								△43,797
親会社株主に帰属する当期純利益								114,227
土地再評価差額金の取崩								△278
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,818	△76,910	314	7,798	△48,081	△125,696	449	△125,247
当期変動額合計	△8,818	△76,910	314	7,798	△48,081	△125,696	449	△55,095
当期末残高	519,227	△110,771	△276	3,435	△67,903	343,711	13,148	2,072,227

#### 4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	149,584	160,341
減価償却費	36,028	43,410
減損損失	2,227	2,298
のれん償却額	1,083	4,951
持分法による投資損益 (△は益)	△510	△530
貸倒引当金の増減 (△)	△2,557	△843
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△207	△3,234
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	55	3
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	141	△20
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△45,017	△33,572
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	113	13
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△69	△7
偶発損失引当金の増減 (△)	2,220	224
資金運用収益	△397,104	△333,634
資金調達費用	268,433	238,277
有価証券関係損益 (△)	24,226	△28,321
金銭の信託の運用損益 (△は益)	301	91
為替差損益 (△は益)	△132,875	282,818
固定資産処分損益 (△は益)	△6,983	△712
その他の特別損益 (△は益)	△7,918	—
特定取引資産の純増 (△) 減	△22,340	△85,396
特定取引負債の純増減 (△)	39,049	△2,025
貸出金の純増 (△) 減	△965,147	371,214
預金の純増減 (△)	△2,250,969	△1,842,369
譲渡性預金の純増減 (△)	△2,070,702	△121,517
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	84,491	452,274
預け金 (現金同等物を除く) の純増 (△) 減	△1,335,247	526,467
コールローン等の純増 (△) 減	△295,574	△984,732
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△27,790	24,910
コールマネー等の純増減 (△)	5,499,746	322,269
コマース・ペーパーの純増減 (△)	244,442	△318,828
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△746,767	—
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	32,109	△25,779
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△1,404	4,143
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△104,229	△173,412
信託勘定借の純増減 (△)	△100,251	△483,538
資金運用による収入	379,379	366,448
資金調達による支出	△267,211	△249,072
その他	147,767	117,292
小計	△1,869,481	△1,770,099
法人税等の支払額	△76,856	△28,397
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,946,337</b>	<b>△1,798,496</b>

	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△8,042,847	△8,371,689
有価証券の売却による収入	3,903,941	5,457,206
有価証券の償還による収入	4,021,750	4,284,313
金銭の信託の増加による支出	△5,800	△3,668
金銭の信託の減少による収入	8,456	3,445
有形固定資産の取得による支出	△40,142	△46,027
有形固定資産の売却による収入	11,525	28,006
無形固定資産の取得による支出	△37,513	△41,031
事業譲渡による収入	1,750,558	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△256,718
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△58	—
その他	△239	△116
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,569,631</b>	<b>1,053,721</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入れによる収入	50,000	166,705
劣後特約付借入金の返済による支出	△59,500	△37,416
劣後特約付社債の償還による支出	—	△30,000
優先株式等の償還等による支出	△100,000	—
配当金の支払額	△78,226	△41,833
非支配株主への配当金の支払額	△9,278	△1,898
自己株式の取得による支出	△299,999	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△497,005</b>	<b>55,557</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△17,706</b>	<b>△49,913</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△891,418</b>	<b>△739,132</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>15,359,457</b>	<b>14,468,038</b>
<b>連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額</b>	<b>—</b>	<b>△2,396</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>14,468,038</b>	<b>13,726,509</b>

(右上に続く)



## 注記事項 (2019年度)

### (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 95社
- 主要な会社名
- 三菱UFJ不動産販売株式会社
  - 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
  - エム・ユー投資顧問株式会社
  - 三菱UFJ国際投信株式会社
  - Mitsubishi UFJ Trust International Limited
  - Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited
  - Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.
  - MUFG Lux Management Company S.A.
  - Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Ltd.
  - MUFG Investor Services Holdings Limited
  - First Sentier Investors Holdings Pty Ltd

#### (連結の範囲の変更)

「(企業結合等関係)」記載の9社及び傘下の子会社22社を含めた31社のうち、30社については、株式取得及びその後のFirst Sentier Investors Holdings Pty Ltdへの現物出資を通じて、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。残りの1社であるFirst State Investments (US) LLCは、期中に連結子会社となりましたが、その後の現物配当に伴い、連結の範囲から除外しております。

その他、新規設立・買収により新たに9社を連結の範囲に含め、1社を清算により連結の範囲から除外しております。

- (2) 非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
- 株式会社ハイジア
- (子会社としなかった理由)
- 土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないことから、子会社として取り扱っておりません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 7社
- 主要な会社名
- AMP Capital Holdings Limited
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
- 該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
- 該当事項はありません。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- |       |     |
|-------|-----|
| 12月末日 | 75社 |
| 3月末日  | 20社 |
- (2) 連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
- 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。
- なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
- デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
- 有形固定資産は、主として定率法により償却しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |     |         |
|-----|---------|
| 建物  | 15年～50年 |
| その他 | 4年～17年  |
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
- 無形固定資産は、定額法により償却しております。
- なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)にわたって、のれんについてはその効果の及ぶ期間にわたって償却しております。
- ③ リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 繰延資産の処理方法
- 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
- 当社及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は280百万円であります。
- その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (7) 賞与引当金の計上基準
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員賞与引当金の計上基準
- 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (9) 株式給付引当金の計上基準
- 株式給付引当金は、当社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (10) 役員退職慰労引当金の計上基準
- 連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (11) 偶発損失引当金の計上基準
- 偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。
- (12) 退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
- 過去勤務費用: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～15年)による定額法により費用処理
- 数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11～15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理
- なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時等の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

## (14) 重要なヘッジ会計の方法

## ① 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

## ② 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、時価ヘッジを適用しております。

## ③ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せず当連結会計年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

## (15) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の及ぶ期間にわたって定額法により償却しております。

なお、重要性が乏しい場合は、発生年度に一括して償却しております。

## (16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。法人貸出等業務の移管に伴い発生した拘束性の高い定期性預け金は除いております。

## (17) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、主として税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、主として発生した連結会計年度の費用に計上しております。

## (18) 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

## (19) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年3月31日 法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(2020年3月31日 企業会計基準委員会)第3項の取扱いにより、企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(平成30年2月16日 企業会計基準委員会)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## (20) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

## (会計方針の変更)

企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2019年7月4日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定会計基準」、「時価算定適用指針」という。)を当連結会計年度未より適用しております。

## (未適用の会計基準等)

企業会計基準第31号「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(2020年3月31日 企業会計基準委員会)

## 1. 概要

本会計基準は、財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものであります。

## 2. 適用予定日

当社は、当該会計基準を2021年3月31日に終了する連結会計年度の年度末から適用する予定であります。

## (連結貸借対照表関係)

## 1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	32,159百万円
出資金	6,508百万円

## 2. 消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券	2,226,162百万円
当該連結会計年度末に当該処分をせず所有している有価証券	63,494百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- |        |          |
|--------|----------|
| 破綻先債権額 | 28百万円    |
| 延滞債権額  | 2,384百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権はありません。
- なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- |     |          |
|-----|----------|
| 合計額 | 2,413百万円 |
|-----|----------|
- なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- |      |            |
|------|------------|
| 有価証券 | 182,258百万円 |
| 貸出金  | 77,720百万円  |
- 担保資産に対応する債務
- |     |            |
|-----|------------|
| 預金  | 17,500百万円  |
| 借入金 | 203,004百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- |      |              |
|------|--------------|
| 有価証券 | 1,601,389百万円 |
| 貸出金  | 1,661,813百万円 |
- また、売現先取引による買戻し条件付の売却を行っている資産は次のとおりであります。
- |      |              |
|------|--------------|
| 有価証券 | 4,057,843百万円 |
|------|--------------|
- 対応する債務
- |       |              |
|-------|--------------|
| 売現先勘定 | 3,951,528百万円 |
|-------|--------------|
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- |         |              |
|---------|--------------|
| 融資未実行残高 | 2,440,232百万円 |
|---------|--------------|
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徵求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 当社が委託者兼受託者である自己信託に属する金額は次のとおりであります。
- |     |            |
|-----|------------|
| 貸出金 | 826,598百万円 |
|-----|------------|
10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日
- 1998年3月31日、2001年12月31日及び2002年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」及び同条第1号に定める「近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に実行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。
11. 有形固定資産の減価償却累計額
- |         |            |
|---------|------------|
| 減価償却累計額 | 140,313百万円 |
|---------|------------|
12. 有形固定資産の圧縮記帳額
- |                  |           |
|------------------|-----------|
| 圧縮記帳額            | 15,292百万円 |
| (当該連結会計年度の圧縮記帳額) | (一百万円)    |
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
- |          |            |
|----------|------------|
| 劣後特約付借入金 | 772,625百万円 |
|----------|------------|
14. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
- |         |            |
|---------|------------|
| 劣後特約付社債 | 210,000百万円 |
|---------|------------|

15. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
- |      |              |
|------|--------------|
| 金銭信託 | 6,744,156百万円 |
|------|--------------|

#### (連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
- |        |           |
|--------|-----------|
| 株式等売却益 | 48,777百万円 |
|--------|-----------|
2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
- |             |           |
|-------------|-----------|
| 株式等売却損      | 21,682百万円 |
| 株式オプション等売却損 | 9,885百万円  |
| 株式等償却       | 7,468百万円  |

#### (連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	42,281百万円
組替調整額	△53,338百万円
税効果調整前	△11,056百万円
税効果額	2,237百万円
その他有価証券評価差額金	△8,818百万円

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	△189,123百万円
組替調整額	72,325百万円
資産の取得原価調整額	5,842百万円
税効果調整前	△110,955百万円
税効果額	33,974百万円
繰延ヘッジ損益	△76,980百万円

土地再評価差額金:

当期発生額	一百万円
組替調整額	一百万円
税効果調整前	一百万円
税効果額	36百万円
土地再評価差額金	36百万円

為替換算調整勘定:

当期発生額	8,758百万円
組替調整額	一百万円
税効果調整前	8,758百万円
税効果額	一百万円
為替換算調整勘定	8,758百万円

退職給付に係る調整額:

当期発生額	△67,845百万円
組替調整額	△1,458百万円
税効果調整前	△69,303百万円
税効果額	21,222百万円
退職給付に係る調整額	△48,081百万円

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	△872百万円
組替調整額	△18百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△890百万円
その他の包括利益合計	△125,976百万円

#### (連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項  
(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,497,754	—	—	3,497,754	
合計	3,497,754	—	—	3,497,754	
自己株式					
普通株式	408,163	—	—	408,163	
合計	408,163	—	—	408,163	



2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額  
① 金銭による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年 5月15日 取締役会	普通株式	16,343	5.29	2019年 3月31日	2019年 5月16日
2019年 11月13日 取締役会	普通株式	19,618	6.35	2019年 9月30日	2019年 11月14日
2020年 1月29日 取締役会	普通株式	5,870	1.90	—	2020年 2月4日

② 金銭以外による配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当財産の 種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年 5月29日 取締役会	普通株式	有価証券	1,964	—	—	2019年 8月2日

(注) 1. 「(企業結合等関係)」記載のFirst State Investments (US) LLC株式を現物配当したものであります。  
2. 配当財産のすべてを普通株式の唯一の株主である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループに対して割り当てることとしており、1株当たり配当額は定めておりません。  
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株 当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年 5月15日 取締役会	普通株式	19,433	利益 剰余金	6.29	2020年 3月31日	2020年 5月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

2020年3月31日現在	
現金預け金勘定	14,535,289百万円
定期性預け金(*)	△808,779百万円
現金及び現金同等物	13,726,509百万円
(*) 定期性預け金のうち、法人貸出等業務の移管に伴い発生した拘束性の高い定期性預け金を記載しております。	

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに「(企業結合等関係)」記載の主要完全子会社9社(以下、ブランド名変更後の「F S I」という。)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びにF S I株式の取得価額とF S I取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

資産	197,867百万円
負債	△68,519百万円
のれん	177,065百万円
為替換算調整勘定等	5,812百万円
F S I株式の取得価額	312,225百万円
F S I株式の取得価額の未払金	△15,008百万円
F S I現金及び現金同等物	△42,019百万円
差引：F S I取得のための支出	255,197百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	8,622百万円
1年超	15,761百万円
合計	24,384百万円

(注) オンバランス処理している在外子会社におけるものは含まれておりません。

(貸手側)

1年内	1,599百万円
1年超	4,771百万円
合計	6,371百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、預金業務、貸出業務をはじめ有価証券投資、その他の証券業務、為替業務等の総合金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場からの資金調達やデリバティブ取引でのリスク・ヘッジを行う等、市場の状況や長短のバランスを調整して、金利・為替等の変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社は、貸出金や有価証券、デリバティブ取引等の様々な金融商品を保有しているため、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金等の債権について、債務者の財務状況の悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては特に、内外金利、為替レート、及び株価・債券価格の市場変動等が挙げられます。例えば、内外金利が上昇した場合には、当社の保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少し、円高となった場合には、当社の外貨建有価証券等の円換算価値が減少します。また、当社は市場性のある株式を保有しており、株価が下落した場合には、保有株式の時価が減少します。なお、当社は、トレーディングやALMの一環で、金利スワップ等のデリバティブ取引を行っており、為替や金利が大きく変動した場合には、デリバティブ取引の時価が大きく変動する可能性があります。ヘッジを目的としたデリバティブ取引において、金利リスク・ヘッジについては、固定金利の預金・貸出金・債券等、変動金利の預金・貸出金等及び固定金利の預金・貸出金に係る予定取引をヘッジ対象としており、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。また、為替変動リスク・ヘッジについては、外貨建の金銭債権債務等をヘッジ対象としており、通貨スワップ取引及び為替予約をヘッジ手段として指定しております。なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、一部において金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社では、与信ポートフォリオを定期的にモニタリングし、状況を把握するとともに、信用格付制度、資産自己査定制度を評価基準として、信用リスクの適時かつ適正な把握に努めております。

当社では、信用リスク管理規則に基づいて当社全体の信用リスク管理体制を整備しております。また、各グループ会社の信用リスク管理体制への指導等を通じて、グループ全体の信用リスクを管理しております。

当社では、個別案件の審査・与信管理に当たり、審査管理部署と営業推進部署を互いに分離し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣による投融資審議会を定期的に開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を報告・審議しております。

以上の相互牽制機能、経営陣による審議に加え、監査部署が与信運営にかかる妥当性の検証を実施することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しております。

② 市場リスクの管理

(i) リスク管理体制

当社では、フロントオフィス(取引部署)から独立した、バックオフィス(事務管理部署)及びミドルオフィス(市場リスク管理部署)を設置し、相互に牽制が働く体制としております。経営陣による管理体制につきましては、取締役会等において市場リスク管理体制の枠組みを定めるとともに、経営会議において市場性業務に係る権限を設定しております。また、自己資本の範囲内において、市場リスク量に見合う経済資本を割り当て、経済資本をベースに市場リスク量の限度額を設けるとともに、損失限度額を設定することで、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるように運営しております。

(ii) 市場リスクマネジメント

当社では、市場リスクの状況やリスク限度額、損失限度額の運営状況について、それぞれ日次でリスク管理担当役員に報告するとともに、ストレステスト等を用いた複合的なリスクの分析を実施し、定期的に経営会議等へ報告しております。

当社の各部門の運営においては、市場性資産・負債に係る金利・為替等の市場変動リスクに対して、有価証券取引やデリバティブ取引でのリスク・ヘッジを適宜実施する等、適切なリスク運営を行っております。また、特定取引勘定の対象取引及びその管理方法については、文書により明確化し、価格評価の方法及びその運用の適切性について、当該勘定を適切に運用していることを内部監査により定期的に確認しております。

(iii) 市場リスク量の計測モデル

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいため、当社ではVaR・Val等(\*1)を用いて市場リスク量を日次で把握・管理しております。

市場リスク量は、トレーディング業務、バンキング業務共に同様の市場リスク計測モデルで算出しており、市場リスク計測モデルには主にヒストリカル・シミュレーション法(保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日)(\*2)を採用しております。

(\*1) 当社では、市場リスク計測モデルによって、金利・株価・為替レート等の変動によって損失を被るリスクを表すVaR(バリュー・アット・リスク)及び社債等の信用スプレッドの変動によって損失を被るリスクを表すVal(イデオシクラティック・リスク)を計測しております。

(※2) ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションして市場リスク量を算出する手法であります。この手法は市場変動の特性を直接的に反映させることが可能となること、オプション性のリスクを精緻に計測できること等特徴であります。一方で、過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

(イ) トレーディング業務の市場リスク量

当社の2020年3月末のトレーディング業務の連結ベースの市場リスク量は全体で577百万円であります。

(ロ) バンキング業務の市場リスク量

当社の2020年3月末のバンキング業務（政策投資株式の市場リスクは除く）の連結ベースの市場リスク量は全体で125,556百万円であります。なお、バンキング業務においては金利リスクの適切な捕捉が重要であるため、コア預金、貸出・預金のプリペイメントを適切に計測するための仮定を以下のように定めて管理を行っております。

契約上満期の定めのない預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見直しや経営判断などを考慮し、その一部（いわゆるコア預金）について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、金利リスクを認識しております。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っております。

一方、契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績などを踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計するなど、金利リスクへの反映を図っております。

(ハ) 政策投資株式リスク

2020年3月末時点の政策投資保有株式（公開銘柄）に対しては、TOPIXが1ポイント変化した場合、時価総額は当社全体で549百万円変動すると把握しております。

(v) バック・テスト

当社では、市場リスク量算出に使用する市場リスク計測モデルの正確性を検証するために、モデルが算出した保有期間1日のVaRと日次の仮想損益を比較するバック・テストを行っております。

バック・テストでは、このほか、市場リスク計測モデルの使用する前提条件の妥当性に関する検証などを行い、使用している市場リスクモデルの特性を多角的に把握すること、その正確性の確保に努めております。

トレーディング業務では2019年度の営業日を対象とした1年間のバック・テストの結果、仮想損失がVaRを超過した回数は0回であり、超過回数は4回以内に収まっているため、使用する計測モデルは、十分な精度により市場リスクを計測しているものと考えられます。

### ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金ギャップの管理、コミットメントライン等の資金流動性を供給する商品の管理及び資金流動性維持のための支払準備資産の管理等を行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

具体的には、取締役会等は、資金流動性リスク管理の枠組みを定めるとともに、資金流動性リスクに応じたステージ運営及び各ステージにおける管理を実施しております。資金流動性リスク管理部署は、他部門から独立して牽制機能が発揮できる体制とし、限度額遵守状況のモニタリング等を行い、経営会議や取締役会等に報告しております。資金繰り管理部署は、適切な資金繰り運営・管理を行い、資金流動性リスク管理部署に対し、定期的に資金繰り状況を報告するとともに、経営会議等にも定期的に報告しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価及び適切な区分ごとの内訳等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用した投資信託、市場価格のない株式等、及び同第27項の経過措置を適用した組合出資金等は、次表には含めておりません(1) \*2、(注3)参照)。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価  
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## (1) 時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権(*1)	-	574,658	15	574,673
特定取引資産(*2)	825	526,879	-	527,704
金銭の信託(運用目的・その他)	-	130,360	1,129	131,489
有価証券(その他有価証券)	4,404,131	4,492,785	389,214	9,286,131
うち 株式	803,045	4,225	-	807,271
国債	1,389,602	60,208	-	1,449,810
地方債	-	25,309	-	25,309
社債	-	237,169	-	237,169
外国株式	-	-	44	44
外国債券	2,211,483	4,022,855	389,170	6,623,509
その他(*2)	-	143,017	-	143,017
資産計	4,404,956	5,724,684	390,358	10,519,999
デリバティブ取引(*3)(*4)	△363	7,215	-	6,851
うち 金利関連取引	-	15,200	-	15,200
通貨関連取引	-	△7,984	-	△7,984
株式関連取引	△363	-	-	△363
債券関連取引	-	-	-	-
商品関連取引	-	-	-	-
クレジット・デリバティブ取引	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

(\*1) 買入金銭債権には、その他保有目的の有価証券と同様に会計処理しているものを記載しております。

(\*2) 時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、表中に含まれていない投資信託の連結貸借対照表における金額は、1,314,468百万円となります。

(\*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(\*4) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は△14,079百万円となります。

## (2) 時価をもって連結貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金預金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替(資産・負債)、売現先勘定、債券貸借取引受入保証金、コマニシャル・ペーパー、信託勘定借及びその他負債は、短期間(1年以内)で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

区分	時価 (百万円)			連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	
	レベル1	レベル2	レベル3			
有価証券 (満期保有 目的の債券)	-	-	1,123,582	1,123,582	1,140,037	△16,454
うち 国債	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
外国債券	-	-	1,123,582	1,123,582	1,140,037	△16,454
その他	-	-	-	-	-	-
貸出金(*1)	-	-	4,667,977	4,667,977	4,633,298	34,679
資産計	-	-	5,791,560	5,791,560	5,773,335	18,224
預金	-	11,568,566	-	11,568,566	11,567,654	912
譲渡性預金	-	2,201,494	-	2,201,494	2,201,493	0
借入金	-	1,650,467	92,133	1,742,601	1,730,910	11,690
社債	-	419,498	-	419,498	418,160	1,338
負債計	-	15,840,027	92,133	15,932,161	15,918,219	13,942

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を854百万円控除しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

### 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関等から提示された価格によっております。一部の買入金銭債権については、期限前弁済率等を用いて見積将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場金利に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、主にレベル2の時価に分類しております。

### 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格、取引金融機関等から提示された価格又は見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としており、使用されたインプットに基づきレベル1又は2に分類しております。



### 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関等から提示された価格によっております。有価証券以外による運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物については、第三者から提示された価格によっております。これらについては、構成物のレベルに基づき、レベル2又は3に分類してあります。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載してあります。

### 有価証券

株式は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づき主にレベル1に分類してあります。債券は市場価格、取引金融機関等から提示された価格又は合理的に算定された価格等によっており、国債等は主にレベル1、それ以外の債券はレベル2に分類してあります。

投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関等から提示された価格によっており、時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付してありません。

変動利付国債は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮した金利で割り引いた現在価値を時価としており、レベル2に分類してあります。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、取引金融機関等より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としており、レベル3に分類してあります。その他の証券化商品については、取引金融機関等から入手する価格によっており、レベル2に分類してあります。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載してあります。

### 貸出金

法人向けの貸出金については、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額等を反映した見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としてあります。なお、法人向けの貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としてあります。また、為替予約等の振当処理の対象とされた貸出金については、当該為替予約等の時価を反映してあります。

個人向けの住宅ローン等については、貸出金の種類及び期間に基づく区分毎に、元金金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される適用利率で割り引く方法等により時価を算定してあります。

これらについては、レベル3の時価に分類してあります。

### 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしてあります。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてあります。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定してあります。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いてあります。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてあります。これらについては、レベル2の時価に分類してあります。

### 譲渡性預金

譲渡性預金は、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定してあります。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いてあります。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてあります。これらについては、レベル2の時価に分類してあります。

### 借入金

借入金とは、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いた現在価値を時価としてあります。上記のうち金利スワップの特例処理の対象となるものについては、当該金利スワップの時価を反映してあります。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてあります。これらについては、観察できないインプットの影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類してあります。

### 社債

社債のうち、市場価格のあるものは、市場価格に基づいて算定した価額を時価としてあります。市場価格のないものは、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いた現在価値を時価としてあります。上記のうち金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象となるものについては、当該金利スワップ又は為替予約等の時価を反映してあります。また、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてあります。これらについては、レベル2の時価に分類してあります。

### デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨スワップ、為替予約、通貨オプション)、株式関連取引(トータル・リターン・スワップ等)、債券関連取引(トータル・リターン・スワップ等)であり、取引所取引は取引所の価格、店頭取引は割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によってあります。店頭取引の価額を算定する評価技法に使用されるインプットは、主に金利や為替レート、ボラティリティ等であり、取引所取引は主にレベル1に、店頭取引は観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類してあります。

(注2) 時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	主な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
		原資産間 相関係数	1.00%	1.00%
		割引率	1.12%-1.36%	1.35%
証券化商品	内部モデル	期限前償還率	21.01%	21.01%
		倒産確率	0.00%-99.00%	—
		回収率	57.80%	57.80%

(2) 時価の評価プロセスの説明

当社は、時価の算定及び時価のレベルの分類に関する方針及び手続を定め、当該方針及び手続に沿って時価の算定部署等が時価評価モデル及び時価のレベルの分類方法を策定してあります。時価の検証部署等は、当該モデルの妥当性、使用するインプット及び算定結果としての時価並びに時価のレベルが方針及び手続に準拠しているか確認してあります。また、第三者から入手した相場価格の時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により、妥当性を検証しております。

(3) 観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

#### 相関係数

相関係数は、2つの変数の動きの間の関係、すなわち1つの変数の変化が他の変数の変化にどのように影響するかについて計測する数値であります。資産担保証券の相関係数は市場において観察できないものであり、過去の情報を用いて推定する必要があります。相関係数の変化は、その性質によって、金融商品の価値に有利か不利かを問わず、大きな影響を与える可能性があります。さらに、主に金融商品の複雑かつ固有の性質により、相関係数の範囲は広くなることがあります。相関係数には、金利と株価の間の相関といった異なる資産間の相関係数や、金利間の相関といった同一資産間の相関係数等、様々な種類があります。相関係数の水準は、市場の状況に大きく左右され、資産クラス内または資産クラス間で相対的に幅広くなる可能性があります。

#### ディスカウント及び流動性プレミアムによる割引率

ディスカウント及び流動性プレミアムによる割引率は、キャッシュ・フローの不確実性及び金融商品の流動性を反映して割引率を調整するものであります。直近の類似商品の価格が活発な市場又は活発でない市場で観察できない場合、相場価格の利用可能性及び直近の入手可能な相場価格からの期間を含む、市場における事実と状況に応じて、割引率を調整してあります。割引率の大幅な上昇(低下)は、時価の大幅な下落(上昇)を生じさせます。

#### 期限前償還率

期限前償還率は、有価証券又は有価証券のポートフォリオにおいて、各期に期限前償還が行われると予想される元本の割合を表すものであります。期限前償還率は、将来キャッシュ・フローの見積りに一定の影響を及ぼし、変動により、時価が著しく上昇又は下落する可能性があります。

#### 倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生し、契約金額を回収できない可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

#### 回収率

回収率は、清算時において回収が見込まれる部分の債券または貸出金の残高合計に占める割合であります。回収率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい上昇(下落)を生じさせます。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価及び適切な区分ごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「特定取引資産」及び「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
市場価格のない株式等(*1)(*3)	33,352
組合出資金等(*2)(*3)	45,439
合計	78,792

- (\*1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、企業会計基準適用指針第19号第5項に従い、時価開示の対象とはしてありません。
- (\*2) 組合出資金等は、投資事業組合等であり、これらは時価算定適用指針第27項に従い、時価開示の対象とはしてありません。
- (\*3) 当連結会計年度において、非上場株式等91百万円、組合出資金等302百万円の減損処理を行っております。

## (注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
買入金銭債権	-	-	-	-	-	574,673
有価証券	861,175	945,666	1,369,895	727,490	1,934,087	4,106,423
満期保有目的の債券	-	-	-	-	18,479	1,121,558
外国債券	-	-	-	-	18,479	1,121,558
その他有価証券のうち満期があるもの	861,175	945,666	1,369,895	727,490	1,915,608	2,984,864
国債	494,213	339,667	60,612	-	50,562	504,756
地方債	-	-	4,097	11,498	9,714	-
社債	18,652	19,947	37,914	52,334	24,733	83,587
外国債券	251,097	559,115	1,080,439	547,857	1,793,639	2,391,359
その他	97,212	26,936	186,831	115,799	36,958	5,161
貸出金(*2)	2,766,260	603,699	85,462	56,067	52,808	1,066,680
合計	3,627,435	1,549,366	1,455,357	783,557	1,986,895	5,747,777

(\*1) 償還予定額については、連結貸借対照表計上額にて記載しております。

(\*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない2,319百万円は含めておりません。

## (注5) 預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額 (単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*2)	9,604,941	1,566,752	317,111	34,183	44,665	-
譲渡性預金	2,136,493	65,000	-	-	-	-
借入金(*3)	742,150	289,312	121,570	89,915	199,262	288,700
社債	201,724	186,435	-	20,000	-	10,000
合計	12,685,310	2,107,501	438,681	144,098	243,928	298,700

(\*1) 返済予定額については、連結貸借対照表計上額にて記載しております。

(\*2) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて記載しております。

(\*3) 借入金のうち、返済期限の定めのない借入金については、「10年超」に記載しております。

## (有価証券関係)

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」及び「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものを含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券 (単位: 百万円)	
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△507

## 2. 満期保有目的の債券 (単位: 百万円)

	種類	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	外国債券	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	1,140,037	1,123,582	△16,454
	外国債券	1,140,037	1,123,582	△16,454
	小計	1,140,037	1,123,582	△16,454
合計		1,140,037	1,123,582	△16,454

## 3. その他有価証券 (単位: 百万円)

	種類	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	759,188	311,805	447,382
	債券	1,223,697	1,204,389	19,308
	国債	1,037,979	1,019,498	18,480
	地方債	22,748	22,701	47
	社債	162,970	162,189	780
	その他	6,831,620	6,462,546	369,073
	外国株式	44	9	35
	外国債券	5,624,893	5,344,653	280,239
	その他	1,206,682	1,117,883	88,799
	小計	8,814,506	7,978,741	835,764
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	48,082	63,442	△15,359
	債券	488,591	491,728	△3,137
	国債	411,831	414,219	△2,388
	地方債	2,561	2,561	△0
	社債	74,199	74,948	△748
	その他	1,821,013	1,910,153	△89,139
	外国株式	-	-	-
	外国債券	998,616	1,016,374	△17,758
	その他	822,397	893,778	△71,381
	小計	2,357,688	2,465,324	△107,636
合計		11,172,194	10,444,066	728,128

## 4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位: 百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	68,049	30,115	5,659
債券	607,626	10,351	1,181
国債	552,801	10,336	1,180
地方債	-	-	-
社債	54,824	14	1
その他	4,920,241	59,897	56,610
外国株式	0	-	-
外国債券	3,439,236	37,035	20,530
その他	1,481,004	22,862	36,080
合計	5,595,917	100,365	63,452

## 5. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、7,238百万円(うち、株式7,074百万円、その他163百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

## (金銭の信託関係)

## 1. 運用目的の金銭の信託 (単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	11,278	-

## 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（単位：百万円）

	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	うち連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えないもの
				19,081	81
その他の 金銭の信託	120,210	101,210	18,999	19,081	81

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

		(単位：百万円)
評価差額		741,331
その他有価証券		722,331
その他の金銭の信託		18,999
(△) 繰延税金負債		221,377
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		519,954
(△) 非支配株主持分相当額		726
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額		—
その他有価証券評価差額金		519,227

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額52百万円(益)及び市場価格のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額5,848百万円(損)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（単位：百万円）

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	1,133,487	1,072,198	25,857	25,857
受取変動・支払固定	1,130,179	1,069,209	△1,714	△1,714
受取変動・支払変動	114,468	114,468	△1	△1
受取固定・支払固定	2,174	2,174	126	126
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
キャップ・フロー				
売建	19,500	17,500	△50	674
買建	14,500	12,500	△104	△501
金利スワップション				
売建	—	—	—	—
買建	4,000	4,000	58	32
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	24,171	24,473

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引（単位：百万円）

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	597,411	443,931	△109	△109
為替予約				
売建	14,494,250	128,492	△70,234	△70,234
買建	12,276,393	127,260	67,532	67,532
通貨オプション				
売建	164,130	11,640	△2,643	307
買建	164,593	11,911	2,576	△119
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△2,877	△2,621

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引（単位：百万円）

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	6,731	—	△363	△363
買建	—	—	—	—
株式指数オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払	—	—	—	—
短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△363	△363

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、その他 有価証券(債券)、預 金等の有利息 の金融資産・負債	720,458	535,017	1,645
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定		2,977,529	2,481,815	△10,616
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	借入金、社債	88,832	70,000	(注)2.
	受取変動・支払固定		—	—	
合計		—	—	—	△8,971

(注) 1. 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金及び社債と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券、預金、 外国為替等	3,722,390	1,380,381	△5,107
	為替予約 等の振当 処理	通貨スワップ	貸出金、社債	24,471	16,137
合計		—	—	—	△5,107

(注) 1. 業種別監査委員会報告第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び社債と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(3) 株式関連取引  
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引  
該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度、並びに確定拠出年金制度を設けております。なお、一部の国内連結子会社は、総合型確定給付企業年金制度を有しております。また、当社では、退職給付信託を設定しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	349,554百万円 (475百万円)
勤務費用	7,620百万円
利息費用	1,936百万円
数理計算上の差異の発生額	1,862百万円
退職給付の支払額	△13,696百万円
その他	199百万円
退職給付債務の期末残高	347,476百万円

(注) 1. ( )内は為替換算差額であります。  
2. 一部を除く連結子会社の退職給付制度は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	655,013百万円 (391百万円)
期待運用収益	27,173百万円
数理計算上の差異の発生額	△66,041百万円
事業主からの拠出額	14,327百万円
退職給付の支払額	△12,330百万円
その他	408百万円
年金資産の期末残高	618,551百万円

(注) 1. ( )内は為替換算差額であります。  
2. 年金資産には退職給付信託による資産が含まれております。

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	343,582百万円
年金資産	△618,551百万円
非積立型制度の退職給付債務	△274,968百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△271,074百万円

退職給付に係る負債	6,362百万円
退職給付に係る資産	△277,437百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△271,074百万円

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	7,620百万円
利息費用	1,936百万円
期待運用収益	△27,173百万円
過去勤務費用の費用処理額	290百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△1,425百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	405百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	△18,346百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
過去勤務費用	290百万円
数理計算上の差異	△69,594百万円
合計	△69,303百万円

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	△2,427百万円
未認識数理計算上の差異	△95,829百万円
合計	△98,256百万円

## (7) 年金資産に関する事項

## ① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
国内株式	35.16%
国内債券	8.44%
外国株式	12.01%
外国債券	26.80%
生保一般勘定	3.90%
短期金融資産	6.93%
その他	6.76%
合計	100.00%

(注) 1. 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が44.93%含まれております。

2. 短期金融資産には、銀行勘定貸、コールローン等が含まれております。

## ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.10%~0.62%
予想昇給率	0.86%~4.81%
長期期待運用収益率	1.50%~4.10%

## 3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の確定給付企業年金制度等を含む。)への要拠出額は、2,774百万円であります。

(注) 一部の連結子会社は、総合型確定給付企業年金制度を有しておりますが、重要性に乏しいものであるため、当該年金制度に係る注記は省略しております。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
繰延ヘッジ損益	48,802百万円
退職給付に係る負債	31,541百万円
退職給付信託運用益	31,221百万円
減価償却費及び減損損失	10,322百万円
有価証券償却所得税分	9,691百万円
賞与引当金	7,326百万円
偶発損失引当金	4,698百万円
その他	33,104百万円
繰延税金資産小計	176,710百万円
評価性引当額	△39,763百万円
繰延税金資産合計	136,946百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△221,997百万円
退職給付に係る負債	△78,032百万円
企業結合により識別された無形固定資産	△24,781百万円
その他	△10,821百万円
繰延税金負債合計	△335,633百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△198,687百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.16%
関係会社からの受取配当金消去	3.70%
評価性引当額の増減	△1.96%
のれん償却額	0.93%
その他	0.34%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	28.47%

(企業結合等関係)

Colonial First State Group Limitedの主要子会社の株式取得による子会社化

当社は、2019年8月2日付で、オーストラリア連邦の大手金融グループであるCommonwealth Bank of Australia及びその完全子会社であるColonial First State Group LimitedからColonial First State Group Limitedの主要完全子会社9社株式それぞれの100%持分を取得(以下、「本株式取得」という。)、当該9社は当社の連結子会社となりました。

なお、当該9社及びその子会社は2019年9月16日付で、オーストラリア連邦におけるブランド名をFirst Sentier Investors(以下、「FSI」という。))に変更しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	① Colonial First State Asset Management (Australia) Limited ② Colonial First State Infrastructure Holdings Limited ③ Colonial First State Managed Infrastructure Limited ④ First State Investment Managers (Asia) Limited ⑤ First State Investments (UK Holdings) Limited ⑥ First State Investments (US) LLC ⑦ Realindex Investments Pty Limited ⑧ CFSGAM IP Holdings Pty Limited ⑨ CFSGAM Services Pty Ltd
事業の内容	資産運用業等

(2) 企業結合を行った主な理由

MUFGグループは、2018年度から3年間の中期経営計画において、受託財産事業本部のめざす姿として「国内で圧倒的なNo.1+グローバルにも存在感のあるプレイヤー」を掲げ、当社が中核となって、運用力・商品力の強化に取り組むと同時に、インオーガニック出資を通じたグローバルなアセットマネジメント(以下、「AM」という。)マーケットへの本格参入を検討してまいりました。FSIは、株式、債券、オルタナティブなど幅広い領域で商品を提供し、アジア・太平洋地域株式やエマーシング株式、インフラ投資などにおいて特長ある有力な運用商品を持つグローバルAM会社であります。

本株式取得により、MUFGグループは商品ラインナップの拡充を図るとともに、アジア・オセアニア地域最大級のAM会社としてグローバルマーケットでの存在感を一層高め、FSIと共にグローバルにおけるお客さまの多様なニーズにお応えし、付加価値を提供してまいります。

(3) 企業結合日

2019年8月2日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得による子会社化

(5) 結合後企業の名称

- ① First Sentier Investors (Australia) IM Ltd (\*1)
  - ② First Sentier Investors (Australia) Infrastructure Holdings Ltd (\*1)
  - ③ First Sentier Investors (Australia) RE Ltd (\*1)
  - ④ First Sentier Investors Asia Holdings Ltd (\*2)
  - ⑤ First State Investments (UK Holdings) Limited
  - ⑥ First State Investments (US) LLC
  - ⑦ First Sentier Investors Realindex Pty Ltd (\*1)
  - ⑧ First Sentier Investors (Australia) IP Holdings Pty Ltd (\*2)
  - ⑨ First Sentier Investors (Australia) Services Pty Ltd (\*2)
- (\*1) 2019年10月21日付で社名変更  
(\*2) 2019年9月12日付で社名変更

(6) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であり、連結決算日と3ヵ月異なっております。当連結財務諸表に、2019年8月2日から2019年12月31日までの業績が含まれております。

3. 取得した企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	312,225百万円
取得原価		312,225百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 3,775百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん  
177,065百万円
- (2) 発生原因  
今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。
- (3) 償却方法及び償却期間  
20年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額	資産合計	197,867百万円
	うち現金預け金	42,019百万円
(2) 負債の額	負債合計	68,519百万円
	うち賞与引当金	18,769百万円

なお、取得原価の配分において、のれん以外の無形固定資産に配分された金額は、105,973百万円であり、その主な内訳は顧客関連資産100,862百万円(償却期間は18年)であります。

7. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

経常収益	40,632百万円
経常利益	4,633百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	3,186百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれん及び無形固定資産が当連結会計年度開始の日に発生したものとし、償却額を算定しております。

なお、当該概算額は監査証明を受けておりません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%))	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社 三菱UFJ フィナンシャル グループ	東京都 千代田区	2,141,513	銀行 持株会社	被所有 直接 100.00	金銭貸借 関係	資金の 借入 (注)1	166,570	借入金	772,625 (注)2
						役員 兼任等	利息の 支払 (注)1	13,235	その他 負債	2,271

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 借入金は、劣後特約付借入金であります。



②連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社	株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958	銀行業務	—	金銭貸借関係 役員兼任等	資金の借入(注)1 利息の支払(注)1 資金の貸付(注)2 利息の受取(注)2	368,779 118 — 23,128	— — 貸出金 その他資産	— — 663,070 932

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、期限一括返済方式等によるものであります。  
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

③連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員 の 近親者	清水 一義	—	—	当社取締役 監査等委員の 近親者	資金の貸付(注)1 利息の受取(注)1	— 0	貸出金 その他 資産	26 0
親会社 の 役員 の 近親者	荒木 裕樹	—	—	株式会社 三菱UFJフィ ナンシャル・グ ループ取締役 兼執行役の 近親者	資金の貸付(注)2 利息の受取(注)2	— 0	貸出金 その他 資産	26 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間25年、1ヶ月毎元金均等返済であります。  
2. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間35年、1ヶ月毎元金均等返済であります。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2)重要な関連会社の要約財務情報

記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	666円45銭
純資産の部の合計額	2,072,227百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	13,148百万円
うち非支配株主持分	13,148百万円
普通株式に係る期末の純資産額	2,059,079百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	3,089,591千株

2. 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎

1株当たり当期純利益 (算定上の基礎)	36円97銭
親会社株主に帰属する当期純利益	114,227百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	114,227百万円
普通株式の期中平均株式数	3,089,591千株

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

セグメント情報等

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じて事業部門を設置しており、各事業部門は対象の顧客・業務について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、顧客・事業別のセグメントから構成されており、「リテール部門」「法人マーケット部門」「受託財産部門」「市場部門」及び「その他」を報告セグメントとしております。

なお、「市場部門」は、当連結会計年度より、部署の新設・廃止及び一部業務の移管を行い、市場国際部門から名称変更したものであります。

リテール部門 : 個人に対する金融サービスの提供

法人マーケット部門 : 法人に対する不動産、証券代行及び資産金融に関する総合的なサービスの提供

受託財産部門 : 国内外の投資家及び運用会社等に対する資産運用・資産管理サービスの提供

市場部門 : 海外支店・子会社ネットワークを通じての金融サービスの提供及び国内外の有価証券投資などの市場運用業務・資金繰りの管理

その他 : 上記各部門に属さない管理業務等

2. 報告セグメントごとの連結業務粗利益及び連結実質業務純益の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。複数のセグメントに跨る収益・費用の計上方法は、市場実勢価格をベースとした社内管理会計基準に基づいております。

3. 報告セグメントごとの連結業務粗利益及び連結実質業務純益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2018年度								
	リテール部門	法人マーケット部門	2018年度			受託財産部門	市場部門	その他	合計
			不動産事業	証券代行事業	資産金融事業				
連結業務粗利益	63,037	85,392	34,589	38,420	12,383	197,661	88,422	14,322	448,836
単体	48,443	76,519	29,546	34,601	12,371	93,167	84,295	23,213	325,640
金利収支	15,258	5,801	—	—	5,801	—	93,587	19,498	134,144
非金利収支	33,185	70,718	29,546	34,601	6,570	93,167	△9,291	3,715	191,495
子会社等	14,593	8,873	5,042	3,819	11	104,493	4,126	△8,891	123,196
経費	61,650	36,659	14,728	15,154	6,775	121,149	26,911	32,864	279,235
連結実質業務純益	1,386	48,733	19,860	23,265	5,607	76,511	61,510	△18,542	169,601

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。  
 2. 連結業務粗利益は、信託勘定償却前であります。  
 3. 連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。  
 4. 当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。  
 5. 法人マーケット部門については、「不動産事業」「証券代行事業」「資産金融事業」の各事業内訳を開示しております。  
 6. 米国金融規制に対応するため、当社の米国子会社を、株式会社三菱UFJ銀行及び株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが出資する米国中間持株会社（Intermediate Holding Company、以下「IHC」という。）に移管しております。当該移管した会社の業績については引き続き受託財産部門に含めております。

(単位：百万円)

	2019年度								
	リテール部門	法人マーケット部門	2019年度			受託財産部門	市場部門	その他	合計
			不動産事業	証券代行事業	資産金融事業				
連結業務粗利益	56,374	88,552	39,453	38,803	10,296	238,027	87,762	12,221	482,938
単体	43,863	79,259	33,785	34,815	10,659	94,631	80,686	33,365	331,805
金利収支	12,276	3,569	—	—	3,569	2,452	64,284	29,962	112,546
非金利収支	31,586	75,690	33,785	34,815	7,089	92,178	16,402	3,402	219,259
子会社等	12,511	9,292	5,667	3,987	△363	143,396	7,076	△21,143	151,132
経費	59,366	37,315	15,532	15,360	6,422	168,556	27,933	39,772	332,944
連結実質業務純益	△2,992	51,236	23,920	23,442	3,874	69,471	59,828	△27,551	149,993

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。  
 2. 連結業務粗利益は、信託勘定償却前であります。  
 3. 連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。  
 4. 当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。  
 5. 法人マーケット部門については、「不動産事業」「証券代行事業」「資産金融事業」の各事業内訳を開示しております。  
 6. 米国金融規制に対応するため、当社の米国子会社を、株式会社三菱UFJ銀行及び株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが出資するIHCに移管しております。当該移管した会社の業績については引き続き受託財産部門に含めております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
連結実質業務純益の報告セグメント合計	169,601	149,993
IHC移管会社の実質業務純益(△は益)	△1,200	△53
一般貸倒引当金繰入額	—	—
信託勘定償却	—	0
与信関係費用	△875	△59
貸倒引当金戻入益	2,498	721
偶発損失引当金戻入益(与信関連)	0	—
償却債権取立益	35	66
株式等関係損益	△21,307	19,626
持分法による投資損益	510	530
その他の臨時損益	△11,734	△8,899
連結損益計算書の経常利益	137,528	161,926

(注) 差異調整につきましては連結実質業務純益と連結損益計算書の経常利益計上額との差異について記載しております。

## 2. 関連情報 2018年度

### 1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と同様であるため、記載を省略しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
684,091	72,767	59,884	34,216	19,401	870,361

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

#### (2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 2019年度

### 1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と同様であるため、記載を省略しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
661,806	61,528	76,912	64,319	17,202	881,770

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

#### (2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。前連結会計年度における減損損失は2,227百万円であり、当連結会計年度における減損損失は2,298百万円です。

## 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2018年度								
	リテール部門	法人マーケット部門	2018年度			受託財産部門	市場部門	その他	合計
			不動産事業	証券代行業業	資産金融事業				
当期償却額	—	44	—	44	—	1,039	—	—	1,083
当期末残高	—	520	—	520	—	14,889	—	—	15,409

(単位：百万円)

	2019年度								
	リテール部門	法人マーケット部門	2019年度			受託財産部門	市場部門	その他	合計
			不動産事業	証券代行業業	資産金融事業				
当期償却額	—	44	—	44	—	4,906	—	—	4,951
当期末残高	—	476	—	476	—	196,437	—	—	196,913

## 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## ● 連結情報

### リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

#### (1) リスク管理債権

(単位：億円)

	2018年度末	2019年度末
破綻先債権額	1	0
延滞債権額	38	23
3カ月以上延滞債権額	1	—
貸出条件緩和債権額	20	—
<b>合計</b>	<b>62</b>	<b>24</b>
貸出金残高	51,311	46,332
<b>貸出金に占める比率</b>	<b>0.12%</b>	<b>0.05%</b>

#### (2) リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	2018年度末	2019年度末
貸倒引当金(A)	31	19
リスク管理債権(B)	62	24
引当率(A)／(B)	50.37%	81.05%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

#### (3) 地域別リスク管理債権

(単位：億円)

	2018年度末					2019年度末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	1	38	1	20	62	0	23	—	—	24
海外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>1</b>	<b>38</b>	<b>1</b>	<b>20</b>	<b>62</b>	<b>0</b>	<b>23</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>24</b>

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

#### (4) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	2018年度末					2019年度末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	1	38	1	20	62	0	23	—	—	24
製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	8	1	14	24	—	0	—	—	0
各種サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
消費者	1	29	0	6	37	0	23	—	—	23
海外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>1</b>	<b>38</b>	<b>1</b>	<b>20</b>	<b>62</b>	<b>0</b>	<b>23</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>24</b>

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

## ● 主要な経営指標等の推移（単体）

### 三菱UFJ信託銀行

（単位：百万円）

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
事業年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
経常収益	571,346	622,721	704,515	732,794	704,295
うち信託報酬	90,917	94,645	96,401	99,258	104,361
経常利益	206,507	164,488	206,093	114,519	150,577
当期純利益	159,981	120,254	186,754	95,135	113,081
資本金	324,279	324,279	324,279	324,279	324,279
（発行済株式総数）	（普通株式 3,399,187千株）	（普通株式 3,399,187千株）	（普通株式 3,408,662千株）	（普通株式 3,497,754千株）	（普通株式 3,497,754千株）
純資産額	2,233,512	2,251,695	2,347,465	2,055,140	2,041,608
総資産額	40,320,504	41,336,180	42,635,723	33,713,809	31,034,919
預金残高	13,345,415	16,334,673	15,307,147	12,999,578	11,135,484
貸出金残高	13,192,538	14,283,249	14,514,713	4,643,676	4,081,093
有価証券残高	17,426,047	13,829,880	13,665,278	13,755,938	12,369,912
1株当たり純資産額	657.07円	662.42円	688.67円	665.18円	660.80円
1株当たり配当額	普通株式 21.48円	普通株式 26.22円	普通株式 27.61円	普通株式 15.72円	普通株式 14.54円
（うち1株当たり中間配当額）	（普通株式 6.59円）	（普通株式 5.56円）	（普通株式 5.58円）	（普通株式 4.28円）	（普通株式 6.35円）
1株当たり当期純利益	47.16円	35.37円	54.81円	28.39円	36.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
単体普通株式等Tier1比率	16.58%	16.35%	16.18%	19.42%	20.11%
単体Tier1比率	17.45%	17.45%	17.55%	21.12%	22.27%
単体総自己資本比率	21.08%	20.48%	19.88%	24.25%	25.42%
配当性向	45.54%	74.11%	50.37%	53.75%	39.72%
従業員数	6,963人	6,959人	7,011人	6,457人	6,397人
信託財産額	82,820,257	92,207,290	110,973,724	121,133,005	133,666,177
（含 職務分担型共同受託財産）	（153,710,390）	（160,666,790）	（180,686,086）	（194,045,337）	（207,484,491）
信託勘定貸出金残高	150,571	204,237	306,755	360,708	359,832
（含 職務分担型共同受託財産）	（150,571）	（204,237）	（306,755）	（360,708）	（359,832）
信託勘定有価証券残高	504,586	475,566	415,605	515,104	678,729
（含 職務分担型共同受託財産）	（53,614,888）	（53,054,465）	（53,976,806）	（58,002,805）	（57,931,822）
総資産利益率（ROA）					
経常利益率	0.58%	0.40%	0.48%	0.33%	0.49%
当期純利益率	0.45%	0.29%	0.44%	0.27%	0.36%
資本利益率（ROE）					
経常利益率	9.31%	7.33%	8.96%	5.20%	7.35%
当期純利益率	7.21%	5.36%	8.12%	4.32%	5.52%

- （注）1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 3. 第15期中間配当についての取締役会決議は2019年11月13日に行いました。  
 4. 1株当たり配当額のうち臨時配当を第11期に9.31円、第12期に13.57円、第13期に9.28円、第14期に6.15円、第15期に1.90円含めております。  
 5. 第12期、第13期、第15期に現物配当を実施しておりますが、1株当たり配当額に含めておりません。  
 6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「単体普通株式等Tier1比率」、「単体Tier1比率」、「単体総自己資本比率」を記載しています。  
 7. 配当性向は、当期の普通株式配当金総額を、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額で除して算出しています。  
 8. 信託財産額、信託勘定貸出金残高及び信託勘定有価証券残高には、（ ）内に職務分担型共同受託方式により受託している信託財産（「職務分担型共同受託財産」という。）を含んだ金額を記載しています。  
 9. 総資産利益率 =  $\frac{\text{利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$   
 10. 資本利益率 =  $\frac{\text{（利益－優先株式配当金総額）}}{\text{（（期首純資産の部合計－期首発行済優先株式数×発行価額）＋（期末純資産の部合計－期末発行済優先株式数×発行価額））} \div 2} \times 100$



## ● 財務諸表

当社の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

なお、当事業年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（令和2年3月6日内閣府令第9号）附則第2条第1項ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 1. 貸借対照表

	(単位：百万円)			(単位：百万円)	
	2018年度末 (2019年3月31日)	2019年度末 (2020年3月31日)		2018年度末 (2019年3月31日)	2019年度末 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
現金預け金	13,087,180	11,162,691	預金	12,999,578	11,135,484
現金	27,726	354,207	当座預金	85,980	78,676
預け金	13,059,454	10,808,483	普通預金	4,313,219	3,521,443
コールローン	26,136	90,970	通知預金	22,194	18,223
買現先勘定	—	700,967	定期預金	7,970,130	6,943,696
債券貸借取引支払保証金	143,486	118,575	その他の預金	608,052	573,444
買入金銭債権	113,856	143,684	譲渡性預金	2,324,711	2,203,473
特定取引資産	504,804	587,323	コールマネー	12,858	—
商品有価証券	1,011	825	売現先勘定	5,302,674	5,511,235
特定金融派生商品	42,798	62,770	コマーシャル・ペーパー	775,752	456,924
その他の特定取引資産	460,993	523,728	特定取引負債	44,933	42,670
金銭の信託	114,048	130,360	特定金融派生商品	44,933	42,670
有価証券	13,755,938	12,369,912	借入金	1,113,981	1,664,830
国債	2,550,892	1,448,299	借入金	1,113,981	1,664,830
地方債	25,417	25,309	外国為替	41,353	44,956
社債	183,578	237,169	外国他店預り	41,351	44,955
株式	1,136,253	1,016,586	未払外国為替	1	1
その他の証券	9,859,795	9,642,548	社債	621,573	418,160
貸出金	4,643,676	4,081,093	信託勘定借	7,725,909	6,703,133
手形貸付	4,341	4,519	その他負債	401,921	549,934
証書貸付	4,622,572	4,049,818	未払法人税等	2,853	8,167
当座貸越	16,762	26,756	未払費用	38,655	27,379
外国為替	61,374	87,154	前受収益	12,426	10,366
外国他店預け	61,374	87,154	金融派生商品	170,831	261,858
その他資産	698,373	963,619	金融商品等受入担保金	75,864	61,701
前払費用	9,042	7,237	リース債務	107	102
未収収益	131,092	117,790	資産除去債務	1,970	2,199
先物取引差入証拠金	19,776	20,206	その他の負債	99,212	178,158
金融派生商品	173,550	249,847	賞与引当金	4,608	4,763
金融商品等差入担保金	254,462	339,764	役員賞与引当金	97	104
その他の資産	110,450	228,772	株式給付引当金	3,786	3,765
			退職給付引当金	1,050	757
			偶発損失引当金	15,272	15,470
			繰延税金負債	245,612	214,601
			再評価に係る繰延税金負債	4,232	4,232
			支払承諾	18,760	18,812
			負債の部合計	31,658,668	28,993,311

(次ページに続く)

(次ページに続く)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2018年度末 (2019年3月31日)	2019年度末 (2020年3月31日)
<b>有形固定資産</b>	<b>137,455</b>	<b>128,874</b>
建物	33,334	31,148
土地	93,679	89,053
リース資産	107	102
建設仮勘定	342	334
その他の有形固定資産	9,990	8,235
<b>無形固定資産</b>	<b>71,974</b>	<b>77,920</b>
ソフトウェア	57,766	61,978
のれん	520	476
その他の無形固定資産	13,687	15,465
<b>前払年金費用</b>	<b>339,455</b>	<b>374,419</b>
<b>支払承諾見返</b>	<b>18,760</b>	<b>18,812</b>
<b>貸倒引当金</b>	<b>△2,712</b>	<b>△1,462</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>33,713,809</b>	<b>31,034,919</b>

	2018年度末 (2019年3月31日)	2019年度末 (2020年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>資本金</b>	<b>324,279</b>	<b>324,279</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>455,970</b>	<b>455,970</b>
資本準備金	250,619	250,619
その他資本剰余金	205,351	205,351
<b>利益剰余金</b>	<b>1,083,418</b>	<b>1,152,423</b>
利益準備金	73,714	73,714
その他利益剰余金	1,009,704	1,078,709
退職慰労基金	710	710
別途積立金	138,495	138,495
繰越利益剰余金	870,499	939,504
<b>自己株式</b>	<b>△299,999</b>	<b>△299,999</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>1,563,668</b>	<b>1,632,673</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>526,178</b>	<b>519,790</b>
<b>繰延ヘッジ損益</b>	<b>△34,115</b>	<b>△110,579</b>
<b>土地再評価差額金</b>	<b>△590</b>	<b>△276</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>491,472</b>	<b>408,934</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>2,055,140</b>	<b>2,041,608</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>33,713,809</b>	<b>31,034,919</b>

## 2. 損益計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
<b>経常収益</b>	<b>732,794</b>	<b>704,295</b>
信託報酬	99,258	104,361
<b>資金運用収益</b>	<b>406,442</b>	<b>347,208</b>
貸出金利息	56,557	39,560
有価証券利息配当金	268,366	243,591
コールローン利息	309	134
買現先利息	△2	△4
債券貸借取引受入利息	0	—
預け金利息	71,984	53,572
その他の受入利息	9,226	10,353
<b>役務取引等収益</b>	<b>123,718</b>	<b>131,739</b>
受入為替手数料	801	812
その他の役務収益	122,916	130,927
<b>特定取引収益</b>	<b>27,445</b>	<b>9,537</b>
商品有価証券収益	75	88
特定取引有価証券収益	—	1
特定金融派生商品収益	27,325	9,448
その他の特定取引収益	44	—
<b>その他業務収益</b>	<b>27,979</b>	<b>59,800</b>
外国為替売買益	5,293	7,591
国債等債券売却益	22,685	52,024
その他の業務収益	0	184
<b>その他経常収益</b>	<b>47,950</b>	<b>51,647</b>
貸倒引当金戻入益	2,504	786
償却債権取立益	6	12
株式等売却益	33,773	46,236
金銭の信託運用益	642	525
その他の経常収益	11,023	4,086
<b>経常費用</b>	<b>618,275</b>	<b>553,718</b>
<b>資金調達費用</b>	<b>272,445</b>	<b>234,807</b>
預金利息	36,218	28,158
譲渡性預金利息	35,896	33,012
コールマネー利息	617	16
売現先利息	66,570	66,509
債券貸借取引支払利息	325	289
コマースナル・ペーパー利息	18,778	17,298
借入金利息	17,971	16,004
短期社債利息	0	—
社債利息	13,487	10,095
金利スワップ支払利息	65,393	47,336
その他の支払利息	17,185	16,085

(右上に続く)

	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
<b>役務取引等費用</b>	<b>32,577</b>	<b>36,723</b>
支払為替手数料	539	540
その他の役務費用	32,038	36,182
<b>特定取引費用</b>	<b>23</b>	<b>220</b>
特定取引有価証券費用	23	—
その他の特定取引費用	—	220
<b>その他業務費用</b>	<b>54,304</b>	<b>49,234</b>
国債等債券売却損	24,923	42,730
国債等債券償却	—	0
社債発行費償却	2	1
金融派生商品費用	29,378	6,502
その他の業務費用	—	0
<b>営業経費</b>	<b>192,226</b>	<b>188,533</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>66,698</b>	<b>44,198</b>
貸出金償却	818	8
株式等売却損	54,240	21,667
株式等償却	955	7,540
金銭の信託運用損	943	609
その他の経常費用	9,740	14,372
<b>経常利益</b>	<b>114,519</b>	<b>150,577</b>
<b>特別利益</b>	<b>21,196</b>	<b>2,793</b>
固定資産処分益	8,624	2,707
子会社株式売却益	424	85
その他の特別利益	12,147	—
<b>特別損失</b>	<b>7,812</b>	<b>4,696</b>
固定資産処分損	1,609	2,422
減損損失	1,973	2,273
その他の特別損失	4,229	—
<b>税引前当期純利益</b>	<b>127,903</b>	<b>148,674</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>15,659</b>	<b>32,019</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>17,108</b>	<b>3,573</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>32,767</b>	<b>35,593</b>
<b>当期純利益</b>	<b>95,135</b>	<b>113,081</b>

### 3. 株主資本等変動計算書

2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
						退職慰労基金	別途積立金	繰越利益 剰余金			利益剰余金 合計
当期首残高	324,279	250,619	174,646	425,265	73,714	710	138,495	853,589	1,066,508	—	1,816,053
当期変動額											
新株の発行			28,439	28,439							28,439
剰余金の配当								△78,226	△78,226		△78,226
当期純利益								95,135	95,135		95,135
自己株式の取得										△299,999	△299,999
土地再評価差額金の取崩								0	0		0
その他			2,265	2,265							2,265
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	30,705	30,705	—	—	—	16,910	16,910	△299,999	△252,384
当期末残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	138,495	870,499	1,083,418	△299,999	1,563,668

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	516,851	15,150	△589	531,412	2,347,465
当期変動額					
新株の発行					28,439
剰余金の配当					△78,226
当期純利益					95,135
自己株式の取得					△299,999
土地再評価差額金の取崩					0
その他					2,265
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	9,327	△49,266	△0	△39,939	△39,939
当期変動額合計	9,327	△49,266	△0	△39,939	△292,324
当期末残高	526,178	△34,115	△590	491,472	2,055,140

2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
						退職慰労基金	別途積立金	繰越利益 剰余金			利益剰余金 合計
当期首残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	138,495	870,499	1,083,418	△299,999	1,563,668
当期変動額											
剰余金の配当								△43,797	△43,797		△43,797
当期純利益								113,081	113,081		113,081
土地再評価差額金の取崩								△278	△278		△278
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	69,004	69,004	—	69,004
当期末残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	138,495	939,504	1,152,423	△299,999	1,632,673

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	526,178	△34,115	△590	491,472	2,055,140
当期変動額					
剰余金の配当					△43,797
当期純利益					113,081
土地再評価差額金の取崩					△278
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△6,388	△76,463	314	△82,537	△82,537
当期変動額合計	△6,388	△76,463	314	△82,537	△13,532
当期末残高	519,790	△110,579	△276	408,934	2,041,608

## 注記事項 (2019年度)

### (重要な会計方針)

#### 1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他の有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。
- なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
- 有形固定資産は、定率法により償却しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |     |         |
|-----|---------|
| 建物  | 15年~50年 |
| その他 | 4年~15年  |
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
- 無形固定資産は、定額法により償却しております。
- なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(主として5年)にわたって、のれんについてはその効果の及ぶ期間にわたって償却しております。
- (3) リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### 5. 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

#### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、子会社株式及び関連会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、主として取得時又は為替変動リスクに対するヘッジ取引実施時の為替相場による円換算額を付しております。

#### 7. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
- 貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は48百万円であります。

- (2) 賞与引当金
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
- 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (4) 株式給付引当金
- 株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。ただし、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「前払年金費用」に計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
- 過去勤務費用: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10~15年)による定額法により費用処理
- 数理計算上の差異: 各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11~15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理
- (6) 偶発損失引当金
- 偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

#### 8. ヘッジ会計の方法

- (1) 金利リスク・ヘッジ
- 金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。
- 固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他の有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
- 変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。
- (2) 為替変動リスク・ヘッジ
- 外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- また、外貨建子会社株式及び外貨建の他の有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、外貨建子会社株式については繰延ヘッジ、外貨建の他の有価証券(債券以外)については時価ヘッジを適用しております。
- (3) 株価変動リスク・ヘッジ
- その他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。



(4)内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当事業年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生した事業年度の費用に計上しております。

(3)連結納税制度の適用

当社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(4)連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年3月31日 法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(2020年3月31日 企業会計基準委員会)第3項の取扱いにより、企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針(平成30年2月16日 企業会計基準委員会)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額については、改正前の税法の規定に基づいております。

(会計方針の変更)

企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2019年7月4日 企業会計基準委員会)を当事業年度末より適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額

株式及び出資金 684,074百万円

2. 消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券 2,226,162百万円

当該事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券 63,494百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権はありません。延滞債権額は次のとおりであります。

延滞債権額 2,319百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 2,319百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券 182,258百万円

貸出金 77,720百万円

有形固定資産 447百万円

担保資産に対応する債務

預金 17,500百万円

借入金 203,004百万円

その他負債 851百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 1,593,311百万円

貸出金 1,164,079百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却を行っている資産は次のとおりであります。

有価証券 4,057,843百万円

対応する債務

売現先勘定 3,951,528百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 2,637,501百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極端額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 当社が委託者兼受益者である自己信託に属する金額は次のとおりであります。

貸出金 826,598百万円

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 15,292百万円

(当該事業年度の圧縮記帳額) (一百万円)

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 722,625百万円

12. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 210,000百万円

13. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 6,744,156百万円

14. 当社の子会社であるMUFG Alternative Fund Services (Cayman) Limited (以下、「当該子会社」という。)に適用される現地の金融規制である大口信用供与規制に関して、ケイマン諸島金融管理局の要請により保証が求められていることから、当該子会社に対して以下の金額を上限として保証する念書を差し入れております。

250万米ドル(27,175百万円)

15. 海外子会社による顧客との取引に関連して、親会社として当該子会社の事業を健全に管理し、当該子会社が負う金融債務を確実に履行できるよう経営監督すること等を約した経営指導念書を、海外金融当局等へ4件差し入れております。

(損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

株式オプション等売却損 9,885百万円

偶発損失引当金繰入額 197百万円

2. 「その他の特別利益」及び「その他の特別損失」は、2018年4月に当社の法人貸出等業務を株式会社三菱UFJ銀行に移管したことに伴い、ヘッジ会計が適用されている取引のヘッジ対象が消滅したことにより、繰り延べられていたヘッジ手段に係る損益を前事業年度の損益として処理したものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰延ヘッジ損益	48,802百万円
退職給付信託運用益	31,221百万円
有価証券償却有税分	11,164百万円
減価償却費及び減損損失	9,355百万円
偶発損失引当金	4,736百万円
その他	19,132百万円
繰延税金資産小計	124,414百万円
評価性引当額	△29,837百万円
繰延税金資産合計	94,576百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△221,994百万円
退職給付引当金	△77,971百万円
その他	△9,211百万円
繰延税金負債合計	△309,177百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△214,601百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.78%
評価性引当額の増減	△2.09%
その他	0.19%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.94%

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係) Colonial First State Group Limitedの主要子会社の株式取得による子会社化」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。



## 有価証券関係

2018年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」及び「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものが含まれております。

### 1. 売買目的有価証券

		2018年度末	
		当事業年度の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券			△2

### 2. 満期保有目的の債券

		2018年度末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	190,351	191,146	795
	外国債券	182,611	183,360	748
	その他	7,739	7,786	46
	小計	190,351	191,146	795
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	752,325	749,168	△3,156
	外国債券	748,994	745,876	△3,118
	その他	3,330	3,292	△37
	小計	752,325	749,168	△3,156
合計		942,676	940,315	△2,360

### 3. 子会社株式及び関連会社株式

		2018年度末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式		54,072	54,062	△9
関連会社株式		—	—	—
合計		54,072	54,062	△9

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

		2018年度末	
		貸借対照表計上額	
子会社株式		249,605	
関連会社株式		43,558	
合計		293,163	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

### 4. その他有価証券

		2018年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	932,455	377,702	554,752
	債券	2,403,020	2,365,794	37,225
	国債	2,200,017	2,164,659	35,358
	地方債	25,417	25,310	107
	社債	177,584	175,824	1,760
	その他	6,654,763	6,442,516	212,246
	外国株式	92	39	53
	外国債券	5,400,547	5,272,516	128,031
	その他	1,254,123	1,169,961	84,162
	小計	9,990,239	9,186,013	804,225

(単位：百万円)

		2018年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	39,141	48,814	△9,672
	債券	356,869	357,213	△344
	国債	350,875	351,213	△338
	地方債	—	—	—
	社債	5,994	6,000	△6
	その他	2,135,554	2,177,086	△41,532
	外国株式	—	—	—
	外国債券	1,664,787	1,689,417	△24,630
	その他	470,767	487,668	△16,901
	小計	2,531,564	2,583,114	△51,549
合計		12,521,803	11,769,127	752,676

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

		2018年度末	
		貸借対照表計上額	
株式		19,283	
その他		38,794	
外国株式		14,817	
その他		23,977	
合計		58,077	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

		2018年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式		57,295	30,602	347
債券		405,898	7,130	698
国債		350,631	7,112	689
地方債		—	—	—
社債		55,266	18	8
その他		3,509,841	18,725	77,649
外国株式		49,563	2	44,697
外国債券		2,945,885	14,566	21,964
その他		514,392	4,157	10,987
合計		3,973,036	56,459	78,694

### 6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、955百万円（うち、株式660百万円、その他294百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

2019年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」及び「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものが含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2019年度末	
	貸借対照表計上額	取得原価
売買目的有価証券		△258

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2019年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	1,059,871	1,044,581	△15,289
小計	1,059,871	1,044,581	△15,289
合計	1,059,871	1,044,581	△15,289

3. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2019年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	28,482	26,609	△1,873
関連会社株式	—	—	—
合計	28,482	26,609	△1,873

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2019年度末	
	貸借対照表計上額	取得原価
子会社株式		612,033
関連会社株式		43,558
合計		655,591

これらについては、市場価格がないことから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	2019年度末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	759,188	311,805	447,382
債券	1,223,687	1,204,379	19,308
国債	1,037,969	1,019,488	18,480
地方債	22,748	22,701	47
社債	162,970	162,189	780
その他	6,462,749	6,095,298	367,451
外国株式	44	9	35
外国債券	5,618,972	5,338,743	280,229
その他	843,732	756,546	87,186
小計	8,445,625	7,611,483	834,142

(単位：百万円)

		2019年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	48,082	63,442	△15,359
	債券	487,090	490,227	△3,136
	国債	410,330	412,717	△2,387
	地方債	2,561	2,561	△0
	社債	74,199	74,948	△748
	その他	1,718,070	1,805,838	△87,767
	外国株式	—	—	—
	外国債券	997,181	1,014,938	△17,757
	その他	720,889	790,899	△70,009
	小計	2,253,243	2,359,507	△106,263
合計		10,698,869	9,970,990	727,878

(注) 市場価格のないその他有価証券

(単位：百万円)

	2019年度末	
	貸借対照表計上額	取得原価
株式		18,942
その他		51,839
外国株式		13,670
その他		38,168
合計		70,782

これらについては、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2019年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	65,112	27,591	5,644
債券	607,626	10,351	1,181
国債	552,801	10,336	1,180
地方債	—	—	—
社債	54,824	14	1
その他	5,031,238	60,319	56,610
外国株式	0	—	—
外国債券	3,439,236	37,035	20,530
その他	1,592,001	23,283	36,080
合計	5,703,976	98,261	63,436

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、市場価格のない株式等及び組合出資金も含め、7,540百万円（うち、株式7,165百万円、その他374百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

## 金銭の信託関係

### 1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2018年度末		2019年度末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	12,370	—	11,278	—

### 2. 満期保有目的の金銭の信託 (2018年度末、2019年度末)

該当事項はありません。

### 3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	2018年度末					2019年度末				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	101,677	100,000	1,677	1,677	—	119,081	100,000	19,081	19,081	—

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2018年度末	2019年度末
評価差額		
その他有価証券	746,920	722,085
その他の金銭の信託	1,677	19,081
繰延税金資産 (△は繰延税金負債)	222,419	221,376
その他有価証券評価差額金	526,178	519,790

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映された額 (2018年度末1,097百万円 (収益)) を除いております。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額 (2018年度末17百万円 (益)、2019年度末52百万円 (益)) 及び時価を把握することが極めて困難と認められる外貨建その他有価証券に係る為替換算差額 (2018年度末4,676百万円 (損)、2019年度末5,846百万円 (損)) を含めております。

## デリバティブ取引関係

2018年度

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

#### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
<b>金融商品取引所</b>				
<b>金利先物</b>				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
<b>金利オプション</b>				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
<b>店頭</b>				
<b>金利先渡契約</b>				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
<b>金利スワップ</b>				
受取固定・支払変動	1,544,698	1,357,711	5,953	5,953
受取変動・支払固定	1,552,626	1,371,216	△3,031	△3,031
受取変動・支払変動	270,209	270,209	△13	△13
受取固定・支払固定	2,220	2,220	159	159
<b>金利オプション</b>				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
<b>キャップ・フロアー</b>				
売建	19,500	19,500	△81	642
買建	14,500	14,500	△146	△498
<b>金利スワップション</b>				
売建	—	—	—	—
買建	4,000	4,000	42	16
<b>その他</b>				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
<b>合計</b>			<b>2,882</b>	<b>3,228</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

#### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
<b>金融商品取引所</b>				
<b>通貨先物</b>				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
<b>通貨オプション</b>				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
<b>店頭</b>				
<b>通貨スワップ</b>				
為替予約	609,031	559,940	1	1
売建	12,560,147	79,998	△61,202	△61,202
買建	14,196,671	76,595	54,984	54,984
<b>通貨オプション</b>				
売建	137,811	18,178	△1,744	751
買建	141,814	18,582	1,965	△314
<b>その他</b>				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
<b>合計</b>			<b>△5,996</b>	<b>△5,778</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

#### (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

#### (4) 債券関連取引

該当事項はありません。

#### (5) 商品関連取引

該当事項はありません。

#### (6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金、その他有価証券(債券)、預金等の有利息の金融資産・負債	789,435	649,535	3,549
			3,200,540	2,854,963	△9,232
金利 スワップ の特例 処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	借入金、社債	90,536	90,536	(注) 2.
			—	—	
	合計				△5,683

(注) 1. 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金及び社債と一体として処理されているため、上表の「時価」には記載しておりません。

## (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	3,788,517	1,096,266	9,637
為替予約 等の 振当処理	通貨スワップ	貸出金、社債	53,289	25,263	(注) 2.
	合計				9,637

(注) 1. 業種別監査委員会報告第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び社債と一体として処理されているため、上表の「時価」には記載しておりません。

## (3) 株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
ヘッジ 対象に 係る損益 を認識 する方法	トータル・リターン・スワップ	その他有価証券(株式)	10,925	—	△127
	合計				△127

## (4) 債券関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	トータル・リターン・スワップ	その他有価証券(債券)	11,101	11,101	△127
	合計				△127

## 2019年度

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	1,133,487	1,072,198	25,857	25,857
受取変動・支払固定	1,130,179	1,069,209	△1,714	△1,714
受取変動・支払変動	114,468	114,468	△1	△1
受取固定・支払固定	2,174	2,174	126	126
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
キャップ・フロアー				
売建	19,500	17,500	△50	674
買建	14,500	12,500	△104	△501
金利スワップション				
売建	—	—	—	—
買建	4,000	4,000	58	32
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			24,171	24,473

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	597,411	443,931	△109	△109
為替予約				
売建	12,317,466	128,492	△58,675	△58,675
買建	12,658,688	127,260	56,847	56,847
通貨オプション				
売建	164,130	11,640	△2,643	307
買建	164,593	11,911	2,576	△119
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			△2,003	△1,748

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。



(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券（債券）、預金等の有利息の金融資産・負債			
	受取固定・支払変動		720,458	535,017	1,645
	受取変動・支払固定		2,977,529	2,481,815	△10,616
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借入金、社債	88,832	70,000	(注) 2.
	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定		—	—	
合計					△8,971

(注) 1. 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。  
 2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金及び社債と一体として処理されているため、上表の「時価」には記載しておりません。

### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	3,722,390	1,380,381	△5,107
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	貸出金、社債	24,471	16,137	(注) 2.
合計					△5,107

(注) 1. 業種別監査委員会報告第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。  
 2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び社債と一体として処理されているため、上表の「時価」には記載しておりません。

### (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

### (4) 債券関連取引

該当事項はありません。

## ● 営業の概況（単体）

### 1. 部門別損益の内訳

（単位：億円）

	2018年度	2019年度
<b>国内業務部門</b>		
信託報酬	992	1,043
うち不良債権処理額	—	0
資金利益	792	664
役務取引等利益	893	925
特定取引利益	208	81
その他業務利益	△199	△138
<b>業務粗利益</b>	<b>2,687</b> (1.56%)	<b>2,576</b> (1.79%)
<b>国際業務部門</b>		
資金利益	548	460
役務取引等利益	17	24
特定取引利益	65	12
その他業務利益	△63	244
<b>業務粗利益</b>	<b>568</b> (0.43%)	<b>741</b> (0.59%)
<b>業務粗利益</b>	<b>3,256</b> (1.19%)	<b>3,318</b> (1.36%)
<b>経費（除く臨時経費）</b>	<b>1,810</b>	<b>1,894</b>
<b>実質業務純益</b>	<b>1,445</b>	<b>1,423</b>
一般貸倒引当金繰入額	—	—
<b>業務純益</b>	<b>1,445</b>	<b>1,423</b>
<b>臨時損益</b>	<b>△300</b>	<b>82</b>
<b>経常利益</b>	<b>1,145</b>	<b>1,505</b>
<b>コア業務純益</b>	<b>1,468</b>	<b>1,330</b>
<b>コア業務純益（除く投資信託解約損益）</b>	<b>1,217</b>	<b>1,406</b>

（注）1.（ ）内は業務粗利益率です。

2. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{期中日数} \times \text{年間日数}} \times 100$   
 $\frac{\text{資金運用勘定平均残高}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
3. 実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前です。
4. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券関係損益

### 2. 資金利益の内訳

（単位：億円）

	2018年度			2019年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
<b>国内業務部門</b>		<b>792</b>	<b>0.46%</b>		<b>664</b>	<b>0.46%</b>
<b>資金運用勘定</b>	<b>171,424</b>	<b>1,068</b>	<b>0.62</b>	<b>143,924</b>	<b>906</b>	<b>0.62</b>
うち貸出金	38,592	149	0.38	32,911	112	0.34
有価証券	46,388	858	1.85	41,166	737	1.79
債券貸借取引支払保証金	10	0	0.00	—	—	—
預け金等	56,321	39	0.06	41,512	38	0.09
<b>資金調達勘定</b>	<b>213,997</b>	<b>275</b>	<b>0.12</b>	<b>185,876</b>	<b>241</b>	<b>0.12</b>
うち預金	121,909	60	0.04	102,808	46	0.04
譲渡性預金	9,333	0	0.00	6,365	0	0.00
債券貸借取引受入担保金	331	0	0.01	—	—	—
借入金等	15,273	63	0.41	12,869	51	0.39
<b>国際業務部門</b>		<b>548</b>	<b>0.42</b>		<b>460</b>	<b>0.37</b>
<b>資金運用勘定</b>	<b>129,378</b>	<b>3,013</b>	<b>2.32</b>	<b>123,785</b>	<b>2,579</b>	<b>2.08</b>
うち貸出金	14,727	415	2.82	10,335	283	2.74
有価証券	81,874	1,824	2.22	86,825	1,698	1.95
債券貸借取引支払保証金	1,179	△3	△0.27	1,579	△2	△0.18
預け金等	30,233	683	2.26	23,498	498	2.11
<b>資金調達勘定</b>	<b>129,675</b>	<b>2,464</b>	<b>1.90</b>	<b>125,239</b>	<b>2,118</b>	<b>1.69</b>
うち預金	17,422	302	1.73	15,067	235	1.56
譲渡性預金	18,070	358	1.98	18,171	329	1.81
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金等	61,499	975	1.58	63,225	947	1.49
<b>合計</b>		<b>1,341</b>	<b>0.49</b>		<b>1,125</b>	<b>0.46</b>

（注）1. 預け金等には譲渡性預金、コールローン、買現先勘定を含んでいます。

2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定及びコマースナル・ペーパーを含んでいます。

### 3. 資金利益の分析

(単位：億円)

	2018年度			2019年度		
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計
<b>国内業務部門</b>						
<b>資金運用勘定</b>	<b>△95</b>	<b>789</b>	<b>693</b>	<b>△173</b>	<b>10</b>	<b>△162</b>
うち貸出金	△258	△57	△315	△20	△17	△37
有価証券	16	991	1,007	△94	△26	△121
債券貸借取引支払保証金	0	△0	0	△0	△0	△0
預け金等	14	△14	0	△11	11	△0
<b>資金調達勘定</b>	<b>△73</b>	<b>87</b>	<b>14</b>	<b>△36</b>	<b>2</b>	<b>△34</b>
うち預金	△5	△39	△44	△8	△5	△14
譲渡性預金	△0	△0	△0	△0	0	△0
債券貸借取引受入担保金	△1	△0	△1	△0	△0	△0
借入金等	△25	65	39	△9	△2	△12
<b>国内資金運用収支</b>	<b>△21</b>	<b>701</b>	<b>679</b>	<b>△136</b>	<b>8</b>	<b>△127</b>
<b>国際業務部門</b>						
<b>資金運用勘定</b>	<b>△162</b>	<b>156</b>	<b>△6</b>	<b>△126</b>	<b>△308</b>	<b>△434</b>
うち貸出金	△581	284	△297	△120	△11	△132
有価証券	△13	△267	△281	105	△232	△126
債券貸借取引支払保証金	0	0	0	△0	1	0
預け金等	309	248	558	△144	△40	△185
<b>資金調達勘定</b>	<b>△108</b>	<b>984</b>	<b>875</b>	<b>△82</b>	<b>△263</b>	<b>△346</b>
うち預金	△35	134	99	△38	△28	△66
譲渡性預金	△56	185	128	2	△30	△28
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金等	△54	417	363	26	△55	△28
<b>国際資金運用収支</b>	<b>△53</b>	<b>△828</b>	<b>△882</b>	<b>△44</b>	<b>△44</b>	<b>△88</b>

(注) 1. 預け金等には譲渡性預け金、コールローン、買現先勘定を含んでいます。  
2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定及びコマースナル・ペーパーを含んでいます。

### 4. 利鞘

(単位：%)

		2018年度	2019年度
資金運用利回り	国内業務部門	0.62	0.62
	国際業務部門	2.32	2.08
	全店	<b>1.48</b>	<b>1.42</b>
資金調達利回り	国内業務部門	0.12	0.12
	国際業務部門	1.90	1.69
	全店	<b>0.86</b>	<b>0.81</b>
資金粗利鞘	国内業務部門	0.49	0.49
	国際業務部門	0.42	0.39
	全店	<b>0.62</b>	<b>0.60</b>

## 5. 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		2018年度	2019年度
国内業務部門	役務取引等収益	1,164	1,222
	うち信託関連業務	768	828
	投資信託委託・投資顧問業務	87	101
	証券関連業務	163	162
	預金・貸出業務	21	18
	為替業務	7	7
	代理業務	1	1
	保証業務	0	0
	役務取引等費用	270	297
	うち為替業務	3	3
	役務取引等利益	893	925
国際業務部門	役務取引等収益	73	94
	うち投資信託委託・投資顧問業務	0	0
	海外カस्टディ・ファンドアドミニストレーション業務	42	54
	証券関連業務	17	13
	預金・貸出業務	7	20
	為替業務	0	1
	保証業務	0	0
	役務取引等費用	55	69
	うち為替業務	1	1
	役務取引等利益	17	24
合計		911	950

## 6. 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

		2018年度	2019年度
国内業務部門	うち商品有価証券	208	81
	特定取引有価証券	0	0
	特定金融派生商品	0	△0
	その他の特定取引	206	82
		0	△2
国際業務部門	うち商品有価証券	65	12
	特定取引有価証券	—	—
	特定金融派生商品	△0	0
		66	12
合計		274	93

## 7. その他業務利益の内訳

(単位：億円)

		2018年度	2019年度
国内業務部門	うち国債等債券関係損益	△199	△138
		48	△65
国際業務部門	うち外国為替売買益	△63	244
	国債等債券関係損益	52	75
		△70	158
合計		△263	105

## 8. 経費の内訳

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
<b>人件費</b>	<b>597</b>	<b>598</b>
うち給料・手当	622	621
<b>物件費</b>	<b>1,129</b>	<b>1,204</b>
うち減価償却費	259	287
土地建物機械賃借料	120	120
消耗品費	16	26
業務委託費	278	299
預金保険料	42	38
<b>租税公課</b>	<b>83</b>	<b>91</b>
<b>合計</b>	<b>1,810</b>	<b>1,894</b>

### 【特定取引勘定について】

特定取引勘定とは、金利、通貨の価格や金融商品市場の相場その他の指標に係る短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得ること等を目的（以下、「特定取引目的」という。）とした取引を経理するために設けられた勘定のことです。

特定取引には、具体的には金利スワップ等のデリバティブ取引、譲渡性預金等の金銭債権取引、国債等の有価証券関連取引などがあります。

特定取引目的の取引を行う部署は限定されており、その他の部署においては特定取引を行うことはできません。

特定取引勘定はそれ以外の勘定と区別されており、原則として両勘定間の振替を行ってはならないこととしています。

特定取引勘定で経理された取引には公正価値を付しており、その残高や損益が、貸借対照表や損益計算書等に計上されます。

公正価値の算定は、その公正性および客観性をより強固なものにする観点から、特定取引を行う部署から独立した部署で行うこととしています。



## ● 信託業務の状況（単体）

### 1. 信託財産残高表

（単位：百万円）

	2018年度末 (2019年3月31日)	2019年度末 (2020年3月31日)
<b>資産</b>		
貸出金	360,708	359,832
証書貸付	360,708	359,832
有価証券	515,104	678,729
国債	333,625	511,416
地方債	546	445
社債	3,448	7,223
株式	56	56
外国証券	176,532	156,092
その他の証券	895	3,495
信託受益権	79,327,198	87,881,183
受託有価証券	12,721	12,246
金銭債権	17,442,666	20,738,495
住宅貸付債権	14,876,845	17,493,759
その他の金銭債権	2,565,820	3,244,736
有形固定資産	14,466,100	15,875,747
動産	81,320	90,196
不動産	14,384,779	15,785,551
無形固定資産	134,221	135,543
地上権	38,695	38,159
不動産の賃借権	95,425	97,284
その他の無形固定資産	100	100
その他債権	213,445	239,862
銀行勘定貸	7,725,909	6,703,133
現金預け金	934,928	1,041,403
現金	223	221
預け金	934,704	1,041,181
<b>合計</b>	<b>121,133,005</b>	<b>133,666,177</b>
<b>負債</b>		
金銭信託	3,353,933	3,901,534
財産形成給付信託	7,528	6,842
投資信託	84,634,927	92,086,729
金銭信託以外の金銭の信託	609,951	751,015
有価証券の信託	12,786	12,311
金銭債権の信託	17,364,307	20,301,045
動産の信託	80,967	90,563
土地及びその定着物の信託	43,889	42,300
包括信託	15,024,712	16,473,834
<b>合計</b>	<b>121,133,005</b>	<b>133,666,177</b>

- (注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託および自己信託に係る分を除いています。  
 なお、自己信託に係る信託財産残高は、2018年度末1,504百万円、2019年度末850,748百万円です。
2. 共同信託他社管理財産は次のとおりです。  
 2018年度末73,163,139百万円 2019年度末74,069,343百万円
3. 元本補てん契約のある信託の貸出金 2018年度末（2019年3月31日現在）14,083百万円のうち、延滞債権額は4百万円、貸出条件緩和債権額は119百万円です。また、これらの債権額の合計額は124百万円です。
4. 元本補てん契約のある信託の貸出金 2019年度末（2020年3月31日現在）12,285百万円のうち、延滞債権額は0百万円、貸出条件緩和債権額は3百万円です。また、これらの債権額の合計額は3百万円です。

(参考)

前記(注)2.に記載の共同信託他社管理財産には、三菱UFJ信託銀行株式会社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(以下「職務分担型共同受託財産」という)が2018年度末72,916,133百万円、2019年度末73,823,213百万円含まれております。前記信託財産残高表に職務分担型共同受託財産を合算した信託財産残高表は以下のとおりです。

信託財産残高表(職務分担型共同受託財産合算分)

(単位:百万円)

	2018年度末 (2019年3月31日)	2019年度末 (2020年3月31日)
<b>資産</b>		
貸出金	360,708	359,832
証書貸付	360,708	359,832
有価証券	58,002,805	57,931,822
国債	12,579,986	11,856,472
地方債	3,726,433	3,655,946
短期社債	1,287,768	1,239,461
社債	8,170,307	8,080,097
株式	8,650,117	8,226,800
外国証券	18,854,408	19,916,672
その他の証券	4,733,783	4,956,370
信託受益権	79,369,495	87,938,640
受託有価証券	3,367,036	3,798,591
金銭債権	18,475,973	22,272,297
住宅貸付債権	14,876,845	17,493,759
その他の金銭債権	3,599,128	4,778,538
有形固定資産	14,466,100	15,875,747
動産	81,320	90,196
不動産	14,384,779	15,785,551
無形固定資産	134,221	135,543
地上権	38,695	38,159
不動産の賃借権	95,425	97,284
その他の無形固定資産	100	100
その他債権	3,414,876	3,759,125
コールローン	1,062,298	1,147,427
銀行勘定貸	9,531,008	8,980,934
現金預け金	5,860,812	5,284,528
現金	223	221
預け金	5,860,589	5,284,307
<b>合計</b>	<b>194,045,337</b>	<b>207,484,491</b>
<b>負債</b>		
金銭信託	25,237,376	25,711,403
年金信託	11,957,774	11,700,334
財産形成給付信託	7,528	6,842
投資信託	84,634,927	92,086,729
金銭信託以外の金銭の信託	4,088,974	4,939,720
有価証券の信託	5,528,493	6,631,349
金銭債権の信託	17,364,307	20,301,045
動産の信託	80,967	90,563
土地及びその定着物の信託	43,889	42,300
包括信託	45,101,098	45,974,200
<b>合計</b>	<b>194,045,337</b>	<b>207,484,491</b>

## 2. 元本補てん契約のある信託の内訳（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）

### 金銭信託

(単位：百万円)

	2018年度末	2019年度末
<b>資産</b>		
貸出金	14,083	12,285
有価証券	62,808	59,190
その他	7,555,920	6,673,143
<b>合計</b>	<b>7,632,813</b>	<b>6,744,620</b>
<b>負債</b>		
元本	7,617,688	6,744,156
債権償却準備金	42	36
その他	15,082	426
<b>合計</b>	<b>7,632,813</b>	<b>6,744,620</b>

## 3. 金銭信託等の受入状況

### (1) 主な信託財産の受託残高及び総資金量

(単位：億円)

	2018年度末	2019年度末
金銭信託	33,539	39,015
年金信託	—	—
財産形成給付信託	75	68
<b>合計</b>	<b>33,614</b>	<b>39,083</b>
預金	129,995	111,354
譲渡性預金	23,247	22,034
<b>総資金量</b>	<b>186,857</b>	<b>172,473</b>

(注) 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2018年度末	2019年度末
金銭信託	252,373	257,114
年金信託	119,577	117,003
財産形成給付信託	75	68
<b>合計</b>	<b>372,026</b>	<b>374,185</b>
預金	129,995	111,354
譲渡性預金	23,247	22,034
<b>総資金量</b>	<b>525,269</b>	<b>507,575</b>

### (2) 信託期間別元本残高

#### 金銭信託

(単位：億円)

	2018年度末	2019年度末
1年未満	4,170	8,579
1年以上2年未満	409	7,227
2年以上5年未満	2,779	3,966
5年以上	21,972	14,417
その他のもの	381	354
<b>合計</b>	<b>29,713</b>	<b>34,545</b>

(注) その他のものは、金銭信託（1カ月据置型）、金銭信託（新1年据置型）です。

#### 4. 金銭信託等の運用状況

(単位：億円)

	2018年度末	2019年度末
<b>金銭信託</b>		
貸出金	3,607	3,598
有価証券	1,114	1,854
<b>計</b>	<b>4,722</b>	<b>5,452</b>
<b>年金信託</b>		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
<b>計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>財産形成給付信託</b>		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
<b>計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>貸出金合計</b>	<b>3,607</b>	<b>3,598</b>
<b>有価証券合計</b>	<b>1,114</b>	<b>1,854</b>
<b>貸出金及び有価証券合計</b>	<b>4,722</b>	<b>5,452</b>

(注) 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は次のとおりです。

(単位：億円)

	2018年度末	2019年度末
<b>金銭信託</b>		
貸出金	3,607	3,598
有価証券	176,429	175,036
<b>計</b>	<b>180,036</b>	<b>178,634</b>
<b>年金信託</b>		
貸出金	—	—
有価証券	95,530	92,288
<b>計</b>	<b>95,530</b>	<b>92,288</b>
<b>財産形成給付信託</b>		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
<b>計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>貸出金合計</b>	<b>3,607</b>	<b>3,598</b>
<b>有価証券合計</b>	<b>271,960</b>	<b>267,324</b>
<b>貸出金及び有価証券合計</b>	<b>275,567</b>	<b>270,922</b>

#### 5. 貸出金の状況

「5. 貸出金の状況」における各表の貸出金は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託にかかるものです。

##### (1) 貸出金科目別残高

(単位：億円)

	2018年度末	2019年度末
証書貸付	3,607	3,598
手形貸付	—	—
割引手形	—	—
<b>合計</b>	<b>3,607</b>	<b>3,598</b>

##### (2) 貸出金の契約期間別残高

(単位：億円)

	2018年度末	2019年度末
1年以下	627	710
1年超3年以下	26	6
3年超5年以下	641	549
5年超7年以下	319	244
7年超	1,991	2,086
<b>合計</b>	<b>3,607</b>	<b>3,598</b>

## (3) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	2018年度末	2019年度末
電気、ガス、熱供給、水道業	450 (12.47%)	450 (12.51%)
運輸業、郵便業	200 (5.54%)	200 (5.56%)
金融業、保険業	670 (18.58%)	747 (20.78%)
不動産業	32 (0.90%)	22 (0.64%)
地方公共団体	45 (1.27%)	45 (1.25%)
その他	2,208 (61.24%)	2,132 (59.26%)
<b>合計</b>	<b>3,607(100.00%)</b>	<b>3,598(100.00%)</b>

(注) ( )内は構成比です。

## (4) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	2018年度末	2019年度末
設備資金	2,734 (75.82%)	2,648 (73.61%)
運転資金	872 (24.18%)	949 (26.39%)
<b>合計</b>	<b>3,607(100.00%)</b>	<b>3,598(100.00%)</b>

(注) ( )内は構成比です。

## (5) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2018年度末	2019年度末
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	57	53
その他	3	1
<b>計</b>	<b>61</b>	<b>55</b>
保証	1,624	1,778
信用	1,921	1,764
<b>合計</b>	<b>3,607</b>	<b>3,598</b>

## (6) 中小企業等に対する貸出金

(単位：億円)

	2018年度末	2019年度末
総貸出金残高(A)	3,607	3,598
中小企業等貸出金残高(B)	2,542	2,355
比率(B) / (A)	70.47%	65.45%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人です。

## (7) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	2018年度末	2019年度末
消費者ローン残高	62	54
うち住宅ローン残高	62	54

## (8) 元本補てん契約のある信託の貸出金におけるリスク管理債権の状況

## リスク管理債権

(単位：億円)

	2018年度末	2019年度末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	0	0
3カ月以上延滞債権額	0	—
貸出条件緩和債権額	1	0
<b>合計</b>	<b>1</b>	<b>0</b>
貸出金残高	140	122
貸出金に占める比率	0.88%	0.03%



## (9) 元本補てん契約のある信託における金融再生法基準による債権額

(単位：億円)

	2018年度末	2019年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
危険債権	0	0
要管理債権	1	—
計	1	0
正常債権	139	122
合計	140	122
開示債権比率	0.88%	0.03%

(注) 貸出金等の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分し、開示しています。

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 6. 有価証券残高

(単位：億円)

	2018年度末	2019年度末
国債	735 (65.96%)	1,489 (80.32%)
地方債	5 (0.49%)	4 (0.24%)
短期社債	— (—)	— —
社債	4 (0.40%)	1 (0.08%)
株式	— (—)	— —
その他の証券	369 (33.15%)	359 (19.36%)
合計	1,114(100.00%)	1,854(100.00%)

(注) 1. 有価証券残高は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託の有価証券の合計額です。

2. ( )内は構成比です。
3. 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2018年度末	2019年度末
国債	44,108 (16.22%)	37,462 (14.01%)
地方債	2,045 (0.75%)	2,626 (0.98%)
短期社債	12,709 (4.67%)	12,229 (4.58%)
社債	10,983 (4.04%)	10,405 (3.89%)
株式	38,912 (14.31%)	35,863 (13.42%)
その他の証券	163,199 (60.01%)	168,737 (63.12%)
合計	271,960(100.00%)	267,324(100.00%)

## 7. 元本補てん契約のある信託の有価証券等時価情報

## 金銭信託

## (1) 有価証券

(単位：億円)

	2018年度末	2019年度末
信託財産残高	628	591
時価	681	638
評価損益	53	47

(注) 時価相当額として価格等の算定が可能なものについて時価を付しています。

## (2) デリバティブ取引等

(単位：億円)

	2018年度末	2019年度末
評価損益	9	4

## ● 銀行業務の状況（単体）

### 1. 貸出金の状況

#### (1) 貸出金科目別期末残高

（単位：億円）

	2018年度末	2019年度末
<b>国内業務部門</b>		
割引手形	—	—
手形貸付	16	14
証書貸付	34,614	30,456
当座貸越	167	267
<b>計</b>	<b>34,798</b> (74.94%)	<b>30,738</b> (75.32%)
<b>国際業務部門</b>		
割引手形	—	—
手形貸付	26	31
証書貸付	11,611	10,041
当座貸越	0	0
<b>計</b>	<b>11,638</b> (25.06%)	<b>10,072</b> (24.68%)
<b>合計</b>	<b>46,436</b> (100.00%)	<b>40,810</b> (100.00%)

(注) ( ) 内は構成比です。

#### (2) 貸出金科目別平均残高

（単位：億円）

	2018年度	2019年度
<b>国内業務部門</b>		
割引手形	0	—
手形貸付	91	15
証書貸付	37,922	32,683
当座貸越	578	212
<b>計</b>	<b>38,592</b> (72.38%)	<b>32,911</b> (76.10%)
<b>国際業務部門</b>		
割引手形	—	—
手形貸付	89	3
証書貸付	14,638	10,331
当座貸越	0	0
<b>計</b>	<b>14,727</b> (27.62%)	<b>10,335</b> (23.90%)
<b>合計</b>	<b>53,320</b> (100.00%)	<b>43,246</b> (100.00%)

(注) 1. ( ) 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しています。

#### (3) 貸出金の残存期間別残高

（単位：億円）

	2018年度末	2019年度末
<b>貸出金</b>		
1年以下	16,656	20,683
1年超3年以下	12,240	5,958
3年超5年以下	1,887	1,144
5年超7年以下	729	1,313
7年超	14,754	11,443
期間の定めのないもの	167	267
<b>合計</b>	<b>46,436</b>	<b>40,810</b>
<b>変動金利貸出</b>		
1年超3年以下	11,393	5,394
3年超5年以下	447	317
5年超7年以下	263	173
7年超	8,714	7,772
期間の定めのないもの	167	267
<b>固定金利貸出</b>		
1年超3年以下	846	563
3年超5年以下	1,440	826
5年超7年以下	466	1,140
7年超	6,040	3,671
期間の定めのないもの	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしていません。

## (4) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	2018年度末	2019年度末
国内（特別国際金融取引勘定分を除く）		
製造業	1 (0.00%)	0 (0.00%)
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	— (—)	— —
建設業	— (—)	— —
電気・ガス・熱供給・水道業	— (—)	— —
情報通信業	76 (0.17%)	94 (0.25%)
運輸業、郵便業	24 (0.05%)	8 (0.02%)
卸売業、小売業	0 (0.00%)	— —
金融業、保険業	18,488 (40.41%)	13,646 (36.16%)
不動産業	1,358 (2.97%)	24 (0.06%)
物品賃貸業	— (—)	— —
各種サービス業	490 (1.07%)	398 (1.06%)
地方公共団体	— (—)	— —
その他	25,319 (55.33%)	23,566 (62.45%)
計	45,758(100.00%)	37,737(100.00%)
海外及び特別国際金融取引勘定分		
政府等	— (—)	— —
金融機関	655 (96.71%)	3,055 (99.43%)
商工業	19 (2.90%)	16 (0.54%)
その他	2 (0.39%)	0 (0.03%)
計	677(100.00%)	3,073(100.00%)
合計	46,436	40,810

(注) ( )内は構成比です。

## (5) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	2018年度末	2019年度末
設備資金	12,538 (27.00%)	10,087 (24.72%)
運転資金	33,898 (73.00%)	30,723 (75.28%)
合計	46,436(100.00%)	40,810(100.00%)

(注) ( )内は構成比です。

## (6) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2018年度末	2019年度末
有価証券	182	261
債権	—	—
商品	—	—
不動産	1,452	138
その他	643	1,707
計	2,278	2,107
保証	12,147	11,862
信用	32,010	26,841
合計	46,436	40,810

## (7) 中小企業等に対する貸出金（国内店）

(単位：億円)

	2018年度末	2019年度末
総貸出金残高(A)	45,758	37,737
中小企業等貸出金残高(B)	18,734	14,394
比率(B)／(A)	40.94%	38.14%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

## (8) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	2018年度末	2019年度末
消費者ローン残高	11,960	9,847
うち住宅ローン残高	11,931	9,824

## (9) 特定海外債権残高

該当事項はありません。

## (10) 貸出金償却

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
貸出金償却額	8	0

## (11) リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

## ① リスク管理債権

(単位：億円)

	2018年度末	2019年度末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	37	23
3カ月以上延滞債権額	1	—
貸出条件緩和債権額	20	—
合計	59	23
貸出金残高	46,436	40,810
貸出金に占める比率	0.12%	0.05%

## ② リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	2018年度末	2019年度末
貸倒引当金(A)	27	14
リスク管理債権(B)	59	23
引当率(A)／(B)	45.41%	63.04%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

## 2. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：億円)

	2018年度				2019年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	323	21	323	21	21	9	21	9
個別貸倒引当金	7	5	7	5	5	4	5	4
特定海外債権引当勘定	0	—	0	—	—	—	—	—
合計	331	27	331	27	27	14	27	14

### 3. 金融再生法に基づく資産査定額

(単位：億円)

	2018年度末	2019年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5	0
危険債権	32	22
要管理債権	22	—
<b>計</b>	<b>60</b>	<b>23</b>
正常債権	47,210	41,868
<b>合計</b>	<b>47,270</b>	<b>41,891</b>
開示債権比率	0.12%	0.05%

(注) 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分し、開示しています。

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

### 4. 有価証券の状況

#### (1) 有価証券期末残高

(単位：億円)

	2018年度末	2019年度末
<b>国内業務部門</b>		
国債	25,508	14,482
地方債	254	253
短期社債	—	—
社債	1,835	2,371
株式	11,362	10,165
その他の証券	12,617	6,722
<b>計</b>	<b>51,579</b>	<b>33,996</b>
	(37.50%)	(27.48%)
<b>国際業務部門</b>		
その他の証券	85,980	89,702
うち外国債券	79,969	76,760
外国株式	2,167	5,084
<b>計</b>	<b>85,980</b>	<b>89,702</b>
	(62.50%)	(72.52%)
<b>合計</b>	<b>137,559</b>	<b>123,699</b>
	(100.00%)	(100.00%)

(注) ( )内は構成比です。

#### (2) 有価証券平均残高

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
<b>国内業務部門</b>		
国債	29,311	20,784
地方債	60	253
短期社債	—	—
社債	1,341	2,033
株式	6,598	6,475
その他の証券	9,076	11,620
<b>計</b>	<b>46,388</b>	<b>41,166</b>
	(36.17%)	(32.16%)
<b>国際業務部門</b>		
その他の証券	81,874	86,825
うち外国債券	73,686	75,226
外国株式	3,101	4,229
<b>計</b>	<b>81,874</b>	<b>86,825</b>
	(63.83%)	(67.84%)
<b>合計</b>	<b>128,263</b>	<b>127,991</b>
	(100.00%)	(100.00%)

(注) 1. ( )内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しています。



## (3) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	2018年度末	2019年度末
<b>国債</b>		
1年以下	11,200	4,927
1年超3年以下	7,894	3,396
3年超5年以下	503	606
5年超7年以下	—	—
7年超10年以下	102	505
10年超	5,808	5,047
期間の定めのないもの	—	—
<b>計</b>	<b>25,508</b>	<b>14,482</b>
<b>地方債</b>		
1年以下	—	—
1年超3年以下	—	—
3年超5年以下	25	40
5年超7年以下	60	114
7年超10年以下	168	97
10年超	0	—
期間の定めのないもの	—	—
<b>計</b>	<b>254</b>	<b>253</b>
<b>社債</b>		
1年以下	134	186
1年超3年以下	301	199
3年超5年以下	214	379
5年超7年以下	672	523
7年超10年以下	314	247
10年超	198	835
期間の定めのないもの	—	—
<b>計</b>	<b>1,835</b>	<b>2,371</b>
<b>株式</b>		
期間の定めのないもの	11,362	10,165
<b>計</b>	<b>11,362</b>	<b>10,165</b>
<b>その他の証券</b>		
1年以下	6,726	3,439
1年超3年以下	7,506	5,783
3年超5年以下	11,910	12,561
5年超7年以下	8,920	6,644
7年超10年以下	22,278	18,549
10年超	29,981	34,430
期間の定めのないもの	11,272	15,015
<b>計</b>	<b>98,597</b>	<b>96,425</b>
<b>うち外国債券</b>		
1年以下	6,059	2,486
1年超3年以下	5,678	5,542
3年超5年以下	10,066	10,804
5年超7年以下	8,561	5,478
7年超10年以下	20,347	18,121
10年超	29,255	34,327
期間の定めのないもの	—	—
<b>計</b>	<b>79,969</b>	<b>76,760</b>
<b>うち外国株式</b>		
期間の定めのないもの	2,167	5,074
<b>計</b>	<b>2,167</b>	<b>5,074</b>

## 5. 支払承諾期末残高

(単位：億円)

	2018年度末	2019年度末
手形引受	—	—
信用状発行	—	13
債務保証	187	174
<b>合計</b>	<b>187</b>	<b>188</b>

## 6. 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2018年度末	2019年度末
有価証券	—	—
債権	0	0
商品	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
<b>計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
保証	113	112
信用	74	75
<b>合計</b>	<b>187</b>	<b>188</b>

## 7. 預金の状況

### (1) 預金種類別期末残高

(単位：億円)

	2018年度末	2019年度末
<b>国内業務部門</b>		
流動性預金	43,761	35,515
定期性預金	68,490	59,730
その他の預金	984	1,605
<b>小計</b>	<b>113,235</b>	<b>96,852</b>
譲渡性預金	5,813	4,918
<b>計</b>	<b>119,049</b>	<b>101,770</b>
	(77.69%)	(76.30%)
<b>国際業務部門</b>		
流動性預金	452	667
定期性預金	11,211	9,705
その他の預金	5,096	4,128
<b>小計</b>	<b>16,760</b>	<b>14,502</b>
譲渡性預金	17,433	17,116
<b>計</b>	<b>34,193</b>	<b>31,618</b>
	(22.31%)	(23.70%)
<b>合計</b>	<b>153,242</b>	<b>133,389</b>
	(100.00%)	(100.00%)

(注) 1. ( )内は構成比です。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金

## (2) 預金種類別平均残高

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
<b>国内業務部門</b>		
流動性預金	46,852	37,503
定期性預金	73,421	63,884
その他の預金	1,635	1,419
<b>小計</b>	<b>121,909</b>	<b>102,808</b>
譲渡性預金	9,333	6,365
<b>計</b>	<b>131,243</b> (78.71%)	<b>109,174</b> (76.66%)
<b>国際業務部門</b>		
流動性預金	212	247
定期性預金	11,954	9,660
その他の預金	5,254	5,158
<b>小計</b>	<b>17,422</b>	<b>15,067</b>
譲渡性預金	18,070	18,171
<b>計</b>	<b>35,493</b> (21.29%)	<b>33,239</b> (23.34%)
<b>合計</b>	<b>166,736</b> (100.00%)	<b>142,413</b> (100.00%)

(注) 1. ( )内は構成比です。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しています。

## (3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2018年度末	2019年度末
<b>定期預金</b>		
3カ月未満	27,141	23,371
3カ月以上6カ月未満	14,057	11,059
6カ月以上1年未満	16,522	15,145
1年以上2年未満	15,322	13,396
2年以上3年未満	3,101	2,502
3年以上	3,555	3,962
<b>合計</b>	<b>79,701</b>	<b>69,436</b>
<b>固定金利定期預金</b>		
3カ月未満	16,110	13,873
3カ月以上6カ月未満	13,707	10,526
6カ月以上1年未満	16,135	14,810
1年以上2年未満	14,657	12,851
2年以上3年未満	2,680	2,255
3年以上	3,062	3,424
<b>変動金利定期預金</b>		
3カ月未満	143	192
3カ月以上6カ月未満	119	155
6カ月以上1年未満	294	312
1年以上2年未満	664	545
2年以上3年未満	420	246
3年以上	492	537
<b>その他</b>		
3カ月未満	10,888	9,306
3カ月以上6カ月未満	230	377
6カ月以上1年未満	92	22
1年以上2年未満	—	—
2年以上3年未満	—	—
3年以上	—	—

## 8. 預貸率・預証率

(単位：%)

		2018年度	2019年度
<b>預貸率</b>			
期末残高	国内業務部門	28.96	29.90
	国際業務部門	3.29	10.88
	<b>全店</b>	<b>23.23</b>	<b>25.39</b>
期中平均	国内業務部門	29.25	29.85
	国際業務部門	7.26	5.47
	<b>全店</b>	<b>24.57</b>	<b>24.16</b>
<b>預証率</b>			
期末残高	国内業務部門	43.32	33.40
	国際業務部門	251.45	283.70
	<b>全店</b>	<b>89.76</b>	<b>92.73</b>
期中平均	国内業務部門	35.34	37.70
	国際業務部門	230.67	261.21
	<b>全店</b>	<b>76.92</b>	<b>89.87</b>

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

## ● その他業務の状況 (単体)

## 1. 内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		2018年度	2019年度
<b>送金為替</b>			
各地へ向けた分	口数	7,568	7,143
	金額	288,463	309,205
各地より受けた分	口数	1,876	1,783
	金額	341,492	334,243
<b>代金取立</b>			
各地へ向けた分	口数	9	8
	金額	238	194
各地より受けた分	口数	16	13
	金額	528	489
<b>合計</b>	<b>口数</b>	<b>9,471</b>	<b>8,948</b>
	<b>金額</b>	<b>630,721</b>	<b>644,133</b>

## 2. 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2018年度	2019年度
<b>仕向為替</b>			
	売渡為替	1,376,157	1,366,663
	買入為替	508,969	554,576
	計	<b>1,885,127</b>	<b>1,921,240</b>
<b>被仕向為替</b>			
	支払為替	839,933	802,473
	取立為替	—	—
	計	<b>839,933</b>	<b>802,473</b>
<b>合計</b>		<b>2,725,061</b>	<b>2,723,713</b>

(注) 海外店分を含んでいます。

## 3. 公共債の引受実績

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
国債	—	—
地方債・政府保証債	82	29
<b>合計</b>	<b>82</b>	<b>29</b>

## 4. 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
国債	120	170
地方債・政府保証債	77	29
<b>合計</b>	<b>197</b>	<b>199</b>
証券投資信託	2,054	1,585



## 5. 証券信託受託期末残高

(単位：億円)

	2018年度末	2019年度末
特定金銭の信託（特定金銭の信託・特定金外信託）	94,548	103,841
指定金外信託（ファンド・トラスト）	2,729	3,205

## 6. 不動産業務

### (1) 不動産の仲介取扱実績

	2018年度	2019年度
仲介（件）	339	445
取扱実績（億円）	8,626	9,676

### (2) 賃貸借の取扱実績

	2018年度	2019年度
賃貸借（件）	135	123

### (3) 不動産管理処分信託の受託状況

	2018年度	2019年度
受託残高（億円）	149,285	163,956

## 7. 年金業務

### (1) 企業年金受託状況

	2018年度	2019年度
受託残高（億円）	100,836	101,920
受託件数（件）	2,406	2,396
加入者数（千人）	2,416	2,411

- (注) 1. 計上基準の違いにより、受託残高合計と信託財産残高表中の年金信託残高は一致しません。  
 2. 受託件数（件）は取引先数（確定給付企業年金は制度数、厚生年金基金は基金数）を表します。  
 3. 受託残高には、年金特金は含んでいません。

#### ① 厚生年金基金

	2018年度	2019年度
受託残高（億円）	6,009	5,467
受託件数（件）	8	6
加入者数（千人）	0	0

#### ② 確定給付企業年金

	2018年度	2019年度
受託残高（億円）	94,826	96,452
受託件数（件）	2,398	2,390
加入者数（千人）	2,416	2,411

### (2) 国民年金基金受託状況

	2018年度	2019年度
受託残高（億円）	2,311	0

## 8. 証券代行業務

### 証券代行受託実績

	2018年度	2019年度
受託会社数 (社)	2,603	2,624
うち国内会社	2,602	2,623
外国会社	1	1
管理株主数 (千名)	24,134	25,469
うち国内会社	24,116	25,450
外国会社	18	19

## 9. 財産形成貯蓄業務

### (1) 財産形成預金の受託残高及び加入者数

(単位：億円、千人)

	2018年度末	2019年度末
財産形成預金 (一般)		
受託金額	840	842
加入者数	24	23
財産形成預金 (住宅)		
受託金額	75	75
加入者数	3	3

### (2) 財産形成信託の受託残高及び加入者数

(単位：億円、千人)

	2018年度末	2019年度末
財産形成信託 (一般)		
受託金額	2,923	2,887
加入者数	102	98
財産形成信託 (年金)		
受託金額	865	821
加入者数	48	45
財産形成信託 (住宅)		
受託金額	1,493	1,429
加入者数	43	41

## ● 店舗・人員の状況（単体）

### 1. 国内店舗・海外拠点数

（単位：店、カ所）

		2018年度	2019年度
国内	本支店	50	50
	出張所	2	2
	計	52	52
海外	支店	4	4
	駐在員事務所	2	2
	計	6	6

（注）1. 上記のほかに、店舗外現金自動設備を設置しています。2019年度の店舗外現金自動設備は35,740カ所です。このなかには、コンビニエンスストア等に設置した共同出張所35,738カ所が含まれています。

2. 上記のほかに、信託代理店を設置しています。2019年度は69金融機関と信託代理店契約を締結しています。

### 2. 従業員の状況

#### ●旧基準

	2018年度	2019年度
従業員数	8,244人	8,252人
平均年齢	42歳10カ月	42歳11カ月
平均勤続年数	16年 7カ月	16年10カ月
平均給与月額	506,010円	500,704円

（注）1. 従業員数には以下の嘱託、臨時雇員を含んでいません。また、執行役員を含んでいません。

	2018年度	2019年度
嘱託、臨時雇員	35人	37人

2. 平均給与月額は、3月の税込定額給与（時間外勤務手当を含む）であり、賞与は含んでいません。

3. 従業員の定年は、満60歳に達したときとしています。

#### ●新基準

	2018年度	2019年度
従業員数	6,457人	6,397人
平均年齢	42歳10カ月	42歳11カ月
平均勤続年数	16年 7カ月	16年10カ月
平均年間給与	8,444,238円	8,501,405円

（注）1. 従業員数には、他社への出向者を含まず、他社からの出向者を含んでいます。また、海外での現地採用者及び勤務の実態が従業員と近い形態である営業等嘱託を含み、その他の嘱託、臨時従業員及び執行役員を含んでいません。

2. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、海外の現地採用者、他社からの出向者及び執行役員を含んでいません。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賞金を含んでいます。

4. 三菱UFJ信託銀行の従業員組合は、三菱UFJ信託銀行従業員組合と称し、2019年度の組合員数は5,833人です。労使間において特記すべき事項はありません。

## ● 資本・株式の状況（単体）

### 1. 資本金の推移

年月日	増減額（千円）	資本金（千円）	摘要
2015年 9月30日	—	324,279,038	
2016年 3月31日	—	324,279,038	
2016年 9月30日	—	324,279,038	
2017年 3月31日	—	324,279,038	
2017年 9月30日	—	324,279,038	
2018年 3月31日	—	324,279,038	
2018年 9月30日	—	324,279,038	
2019年 3月31日	—	324,279,038	
2019年 9月30日	—	324,279,038	
2020年 3月31日	—	<b>324,279,038</b>	

### 2. 発行済株式総数の推移

年月日	増減株式数（千株）	発行済株式総数（千株）	摘要
2015年 6月30日	29,743	3,399,187	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから承継した三菱UFJ投信株式会社（現 三菱UFJ国際投信株式会社）の株式の対価として普通株式を発行
2015年 9月30日	—	3,399,187	
2016年 3月31日	—	3,399,187	
2016年 9月30日	—	3,399,187	
2017年 3月31日	—	3,399,187	
2017年 5月31日	9,474	3,408,662	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから承継したMitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.の株式の対価として普通株式を発行
2017年 9月30日	—	3,408,662	
2018年 3月31日	—	3,408,662	
2018年 4月 2日	89,092	3,497,754	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから承継した三菱UFJ国際投信株式会社およびMitsubishi UFJ Asset Management (UK) Limitedの株式の対価として普通株式を発行
2018年 9月30日	—	3,497,754	
2019年 3月31日	—	3,497,754	
2019年 9月30日	—	3,497,754	
2020年 3月31日	—	<b>3,497,754</b>	

### 3. 大株主

#### 普通株式

（2020年3月31日現在）

株主名	所有株式数 （千株）	持株比率 （%）
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,089,591	100.00
合計	<b>3,089,591</b>	<b>100.00</b>

（注）普通株式の持株比率は、自己株式408,163千株を除いて算出しております。





## 三菱UFJフィナンシャル・グループ

■ 連結範囲	206
■ 自己資本の構成	207
■ 信用リスク	215
■ 別紙様式	219
■ 持株レバレッジ比率の構成に関する開示	279
■ 流動性リスク	280
■ 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	281
■ 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	281
■ 算入可能適格流動資産の合計額に関する事項	282
■ その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	282
■ 事業本部別 営業純益／リスク・アセット	282
■ 報酬等に関する事項	283

当社は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当社は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準（平成31年金融庁告示第12号）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、持株レバレッジ比率を算出しています。

当社は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社等の経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準であって、銀行の経営の健全性の判断のために参考になるべきもの（平成26年金融庁告示第62号。以下「持株流動性力レバレッジ比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結流動性力レバレッジ比率を算出しています。

当社は、連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、有限責任監査法人トーマツによる「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」（日本公認会計士協会専門業務実務指針4465）に基づく合意された手続業務を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当社が必要と認めた連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制の一部について手続を実施し、当社に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、連結自己資本比率又は持株レバレッジ比率そのものや、連結自己資本比率又は持株レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではありません。

## 連結範囲

### 連結の範囲に関する事項

持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	持株自己資本比率告示第3条第1項では、銀行持株会社の「金融子会社」について、「連結財務諸表規則第5条第2項の規定を適用しないものとする」としています。また、同条第3項では、銀行持株会社の「保険子法人等」について、「連結の範囲に含めないものとする」としています。 さらに、金融業務を営む関連法人等について、一定の要件を満たす場合には、「比例連結の方法（会社の資産、負債、収益及び費用のうち当該会社に投資している銀行持株会社及び連結子法人等に帰属する部分を連結の範囲に含める方法をいう。）により連結の範囲に含めて連結自己資本比率を算出することができる」とされています。 当社では2018年度末、2019年度末とも上記の該当はなく、「持株会社グループ」と「会計連結範囲」に含まれる会社との相違点はございません。
持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	2018年度末は222社、2019年度末は251社 株式会社三菱UFJ銀行（銀行業務）、三菱UFJ信託銀行株式会社（信託業務、銀行業務）、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社（証券業務）他
持株自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	2018年度末、2019年度末とも該当ありません。
持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	2018年度末、2019年度末とも該当ありません。
持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	2018年度末、2019年度末ともグループ内の資金及び自己資本の移動については、グループ内の会社において法令等に基づく適切な自己資本が確保されるよう留意することは勿論、業務の健全かつ適切な運営を損なうものとならないよう、また支払能力、流動性、収益性に悪影響を及ぼさないよう、適切性についても十分考慮したうえで行われています。

### 規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	2018年度末、2019年度末とも該当する会社はありません。
--	--------------------------------

## 自己資本の構成

### 自己資本変動の要因別内訳

(単位：百万円)

	2019年度末	2018年度末
普通株式等Tier1資本期首残高	14,322,407	14,284,945
資本金及び資本剰余金の額	△54,538	△162,162
利益剰余金の額	215,142	576,005
自己株式の額 (△)	△11,130	△5,509
社外流出予定額 (△)	18,366	10,616
普通株式に係る新株予約権の額	△130	△65
その他の包括利益累計額	△360,175	△264,716
普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	25,273	4,645
無形固定資産の額 (△)	171,454	△6,191
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額 (△)	△147	△51
繰延ヘッジ損益の額 (△)	169,565	111,956
適格引当金不足額 (△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 (△)	346	342
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 (△)	1,571	1,237
退職給付に係る資産の額 (△)	△76,923	△35,455
自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額 (△)	698	△3,358
特定項目に係る10パーセント基準超過額 (△)	165,844	42,657
その他	—	—
<b>普通株式等Tier1資本期末残高</b>	<b>13,708,333</b>	<b>14,322,407</b>
その他Tier1資本期首残高	1,953,894	1,966,804
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額	—	—
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	294,000	200,000
その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	6,954	14,750
適格旧Tier1資本調達手段の額	△330,000	△222,000
自己保有その他Tier1資本調達手段の額 (△)	1,356	△2,949
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額 (△)	8,504	8,609
その他	—	—
<b>その他Tier1資本期末残高</b>	<b>1,914,988</b>	<b>1,953,894</b>
Tier2資本期首残高	2,493,491	2,543,731
Tier2資本調達手段に係る負債の額	231,564	245,000
Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	7,582	6,842
適格旧Tier2資本調達手段の額	△123,499	△214,453
一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額	16,847	△62,791
自己保有Tier2資本調達手段の額 (△)	△4,401	10,753
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額及びその他外部TLAC関連調達手段の額 (△)	△25,856	14,083
その他	—	—
<b>Tier2資本期末残高</b>	<b>2,656,244</b>	<b>2,493,491</b>
<b>総自己資本期末残高</b>	<b>18,279,566</b>	<b>18,769,793</b>

## CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2019年度末	2018年度末	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
	<b>普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目</b>			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	13,310,976	13,157,607	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	3,121,615	3,176,154	
2	うち、利益剰余金の額	10,855,798	10,640,655	
1c	うち、自己株式の額(△)	505,518	516,649	
26	うち、社外流出予定額(△)	160,918	142,552	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	59	189	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	2,518,940	2,879,115	(a)
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	208,080	182,807	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額(イ)	16,038,056	16,219,721	
	<b>普通株式等Tier1 資本に係る調整項目</b>			
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,278,214	1,106,760	
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	416,836	472,832	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	861,378	633,927	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,489	1,637	
11	繰延ヘッジ損益の額	316,678	147,113	
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	15,329	14,982	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	2,713	1,141	
15	退職給付に係る資産の額	497,298	574,222	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	9,496	8,798	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	208,501	42,657	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	208,501	42,657	
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1 資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額(ロ)	2,329,723	1,897,313	
	<b>普通株式等Tier1 資本</b>			
29	普通株式等Tier1 資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	13,708,333	14,322,407	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2019年度末	2018年度末	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
	<b>その他Tier1 資本に係る基礎項目</b>			
31a	30 その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額 その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額 その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額 特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
31b		—	—	
32		1,764,000	1,470,000	
		—	—	
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	172,447	165,492	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	189	330,189	
33	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	330,000	
35	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	189	189	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額（二）	1,936,636	1,965,681	
	<b>その他Tier1 資本に係る調整項目</b>			
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	3,913	2,557	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	17,734	9,230	
42	Tier2 資本不足額	—	—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額（ホ）	21,648	11,787	
	<b>その他Tier1 資本</b>			
44	その他Tier1 資本の額（(二) - (ホ)）（ヘ）	1,914,988	1,953,894	
	<b>Tier1 資本</b>			
45	Tier1 資本の額（(ハ) + (ヘ)）（ト）	15,623,321	16,276,301	
	<b>Tier2 資本に係る基礎項目</b>			
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	1,865,064	1,633,500	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—	
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	89,531	81,949	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	438,615	562,114	
47	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
49	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	438,615	562,114	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	291,775	274,928	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	273,007	219,888	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	18,767	55,039	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額（チ）	2,684,986	2,552,491	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2019年度末	2018年度末	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
	<b>Tier2 資本に係る調整項目</b>			
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	10,472	14,874	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連 調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC 関連調達手段のうち、マーケット・メイク目的 保有TLAC に該当しなくなったものの額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	18,269	44,125	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	28,741	59,000	
	<b>Tier2 資本</b>			
58	Tier2 資本の額 ((チ)-(リ)) (ヌ)	2,656,244	2,493,491	
	<b>総自己資本</b>			
59	総自己資本の額 ((ト)+(ヌ)) (ル)	18,279,566	18,769,793	
	<b>リスク・アセット</b>			
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	115,135,624	117,091,124	
	<b>連結自己資本比率及び資本バッファ</b>			
61	連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ)/(ヲ))	11.90%	12.23%	
62	連結Tier1 比率 ((ト)/(ヲ))	13.56%	13.90%	
63	連結総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))	15.87%	16.03%	
64	最低連結資本バッファ比率	4.01%	4.04%	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.01%	0.04%	
67	うち、G-SIB/D-SIB バッファ比率	1.50%	1.50%	
68	連結資本バッファ比率	6.55%	6.02%	
	<b>調整項目に係る参考事項</b>			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	1,042,996	967,509	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,391,701	1,436,506	
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	29,640	17,431	
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	136,843	97,782	
	<b>Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>			
76	一般貸倒引当金の額	273,007	219,888	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	357,842	316,358	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等 向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の 合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	18,767	55,039	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	329,880	364,327	
	<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>			
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	331,506	497,259	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る 算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	529,994	794,992	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る 算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	

(注) 平成18年金融庁告示第20号 (以下、「告示」という。) 第8条第12項ただし書きの規定に基づき金融庁長官の承認を受けた資本調達手段は、告示第8条第8項各号に定める額並びに第9項第1号及び第10項第1号に掲げる額の算出の対象から除外しております。2013年3月31日から2023年3月30日の期間 (ただし2019年3月31日以降は対象金額が毎年20%ずつ逓減) に限る承認であり、2019年3月末は1,201,771百万円、2020年3月末は895,298百万円が該当しております。



CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ		ロ	ハ
	公表連結貸借対照表		別紙様式第5号(CC1)を参照する番号又は記号	付表を参照する番号又は記号
	2019年度末	2018年度末		
<b>資産の部</b>				
現金預け金	78,335,634	74,206,895		
コールローン及び買入手形	727,598	451,668		
買現先勘定	24,104,564	10,868,179		
債券貸借取引支払保証金	3,464,533	2,739,363		
買入金銭債権	6,583,403	7,254,708		
特定取引資産	20,250,172	16,126,188		6-a
金銭の信託	1,046,323	912,961		
有価証券	65,555,127	64,262,463		2-b, 6-b
貸出金	109,114,612	107,412,468		6-c
外国為替	1,741,290	2,134,807		
その他資産	13,900,403	12,838,412		6-d
有形固定資産	1,319,789	1,335,972		
無形固定資産	1,498,407	1,136,530		2-a
退職給付に係る資産	712,206	824,007		3
繰延税金資産	127,516	104,451		4-a
支払承諾見返	8,830,436	9,241,062		
貸倒引当金	△740,641	△711,236		
<b>資産の部合計</b>	<b>336,571,379</b>	<b>311,138,903</b>		
<b>負債の部</b>				
預金	187,623,551	180,171,279		
譲渡性預金	7,787,524	9,413,420		
コールマネー及び売渡手形	3,671,100	2,465,093		
売現先勘定	31,692,711	25,112,121		
債券貸借取引受入担保金	1,058,042	903,219		
コマーシャル・ペーパー	2,162,329	2,316,338		
特定取引負債	14,067,826	11,624,122		6-e
借入金	24,651,574	16,268,170		8-a
外国為替	2,223,010	2,271,145		
短期社債	962,295	793,999		
社債	13,464,472	12,179,680		8-b
信託勘定借	9,798,688	10,282,227		
その他負債	10,407,459	9,452,717		6-f
賞与引当金	110,964	79,236		
役員賞与引当金	1,446	689		
株式給付引当金	11,298	10,814		
退職給付に係る負債	86,547	59,540		
役員退職慰労引当金	1,058	1,058		
ポイント引当金	31,247	17,606		
偶発損失引当金	206,029	265,707		
特別法上の引当金	4,269	4,263		
繰延税金負債	754,111	829,418		4-b
再評価に係る繰延税金負債	107,641	114,292		4-c
支払承諾	8,830,436	9,241,062		
<b>負債の部合計</b>	<b>319,715,640</b>	<b>293,877,225</b>		
<b>純資産の部</b>				
資本金	2,141,513	2,141,513		1-a
資本剰余金	980,102	1,034,641		1-b
利益剰余金	10,855,798	10,640,655		1-c
自己株式	△505,518	△516,649		1-d
株主資本合計	13,471,894	13,300,160		
その他有価証券評価差額金	2,066,363	2,249,231		
繰延ヘッジ損益	189,342	122,516		5
土地再評価差額金	158,633	167,681		
為替換算調整勘定	300,838	339,713		
退職給付に係る調整累計額	△159,766	△4,729		
在外関係会社における債務評価調整額	△36,470	4,702		
その他の包括利益累計額合計	2,518,940	2,879,115	(a)	
新株予約権	59	217		
非支配株主持分	864,844	1,082,184		7
<b>純資産の部合計</b>	<b>16,855,738</b>	<b>17,261,677</b>		
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>336,571,379</b>	<b>311,138,903</b>		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

## (付表)

(注記事項)

経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

### 1. 株主資本

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年度末	2018年度末	備考	参照番号
資本金	2,141,513	2,141,513		1-a
資本剰余金	980,102	1,034,641		1-b
利益剰余金	10,855,798	10,640,655		1-c
自己株式	△505,518	△516,649		1-d
株主資本合計	13,471,894	13,300,160		

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度末	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	13,471,894	13,300,160	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,121,615	3,176,154		1a
うち、利益剰余金の額	10,855,798	10,640,655		2
うち、自己株式の額（△）	505,518	516,649		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

### 2. 無形固定資産

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年度末	2018年度末	備考	参照番号
無形固定資産	1,498,407	1,136,530		2-a
有価証券	65,555,127	64,262,463		2-b
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	133,511	239,487	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	323,715	247,861	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く）に係る税効果相当額	

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度末	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	416,836	472,832		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	861,378	633,927	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	29,640	17,431		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	29,640	17,431		74

## 3. 退職給付に係る資産

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年度末	2018年度末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	712,206	824,007		3
上記に係る税効果	214,907	249,785		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度末	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	497,298	574,222		15

## 4. 繰延税金資産

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年度末	2018年度末	備考	参照番号
繰延税金資産	127,516	104,451		4-a
繰延税金負債	754,111	829,418		4-b
再評価に係る繰延税金負債	107,641	114,292		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	323,715	247,861		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	214,907	249,785		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度末	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	1,489	1,637	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	136,843	97,782	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	-	-		21
特定項目に係る15%基準超過額	-	-		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目 不算入額	136,843	97,782		75

## 5. 繰延ヘッジ損益

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年度末	2018年度末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	189,342	122,516		5

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度末	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	316,678	147,113	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年度末	2018年度末	備考	参照番号
特定取引資産	20,250,172	16,126,188	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	65,555,127	64,262,463		6-b
貸出金	109,114,612	107,412,468	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	13,900,403	12,838,412	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	14,067,826	11,624,122	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	10,407,459	9,452,717	金融派生商品等を含む	6-f

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度末	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	23,883	26,230		
普通株式等Tier1相当額	9,496	8,798		16
その他Tier1相当額	3,913	2,557		37
Tier2相当額	10,472	14,874		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	1,042,996	967,509		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		54
その他外部TLAC関連調達手段のうち、マーケット・メイク 目的保有TLACに該当しなくなったものの額	—	—		54a
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目 不算入額	1,042,996	967,509		72
その他金融機関等（10%超出資）	1,636,207	1,532,519		
特定項目に係る10%基準超過額	208,501	42,657		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	17,734	9,230		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	18,269	44,125		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式 に係る調整項目不算入額	1,391,701	1,436,506		73

## 7. 非支配株主持分

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年度末	2018年度末	備考	参照番号
非支配株主持分	864,844	1,082,184		7

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度末	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	208,080	182,807	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	172,447	165,492	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	46
Tier2資本に係る額	89,531	81,949	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	48-49

## 8. その他資本調達

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年度末	2018年度末	備考	参照番号
借入金	24,651,574	16,268,170		8-a
社債	13,464,472	12,179,680		8-b
合計	38,116,047	28,447,850		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度末	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,764,000	1,470,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	1,865,064	1,633,500		46

## 自己資本及びその他外部TLAC調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(https://www.mufj.jp/ir/report/basel3/をご参照ください)

## 信用リスク

### 信用リスクに関するエクスポージャー (地域別)

(単位：百万円)

	2019年度				2018年度			
	信用リスクエクスポージャー(注1)				信用リスクエクスポージャー(注1)			
	貸出金など(注2)	債券	その他(注3)	合計	貸出金など(注2)	債券	その他(注3)	合計
国内	88,848,114	41,696,035	66,101,507	196,645,657	89,305,469	39,887,011	66,397,866	195,590,347
海外 米州	34,706,367	6,631,759	10,999,242	52,337,369	34,785,377	5,870,321	6,407,889	47,063,588
欧州	14,294,776	994,723	2,150,440	17,439,941	15,096,849	967,670	2,722,096	18,786,617
アジア・オセアニア	19,637,847	3,093,150	4,716,128	27,447,126	19,694,973	2,818,514	4,544,727	27,058,215
合計	157,487,107	52,415,668	83,967,319	293,870,095	158,882,670	49,543,517	80,072,580	288,498,768

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーおよび株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。  
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。  
 3. その他には、預け金、コールローン、およびその他の貸出以外のオンバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

### (業種別)

(単位：百万円)

	2019年度				2018年度			
	信用リスクエクスポージャー(注1)				信用リスクエクスポージャー(注1)			
	貸出金など(注2)	債券	その他(注3)	合計	貸出金など(注2)	債券	その他(注3)	合計
製造業	26,332,980	971,928	433,798	27,738,706	26,226,794	899,133	495,109	27,621,038
卸小売業	14,360,267	237,033	1,069,773	15,667,074	15,212,581	233,656	1,267,836	16,714,075
建設業	1,580,978	24,479	5,249	1,610,708	1,784,309	26,356	13,488	1,824,154
金融・保険業	17,242,647	2,539,362	12,159,837	31,941,847	17,868,030	1,909,204	12,315,879	32,093,114
不動産業	13,461,431	154,301	56,761	13,672,495	13,889,158	160,449	57,820	14,107,427
各種サービス業	11,637,554	305,370	51,716	11,994,640	10,979,379	320,996	73,469	11,373,845
運輸業	5,989,242	199,500	26,764	6,215,507	5,983,588	196,832	16,856	6,197,277
個人	27,699,719	—	68,488	27,768,208	28,183,693	—	75,930	28,259,624
国・地方公共団体	5,368,068	45,942,788	64,291,384	115,602,242	5,548,164	44,196,186	60,750,858	110,495,208
その他	33,814,217	2,040,902	5,803,545	41,658,664	33,206,969	1,600,701	5,005,330	39,813,002
合計	157,487,107	52,415,668	83,967,319	293,870,095	158,882,670	49,543,517	80,072,580	288,498,768

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーおよび株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。  
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。  
 3. その他には、預け金、コールローン、およびその他の貸出以外のオンバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

### (残存期間別)

(単位：百万円)

	2019年度				2018年度			
	信用リスクエクスポージャー(注1)				信用リスクエクスポージャー(注1)			
	貸出金など(注2)	債券	その他(注3)	合計	貸出金など(注2)	債券	その他(注3)	合計
1年以下	43,867,534	12,845,029	27,262,810	83,975,374	41,793,109	13,660,081	19,769,302	75,222,493
1年超3年以下	20,561,645	7,918,048	6,064	28,485,757	22,407,177	8,241,451	120,058	30,768,687
3年超5年以下	22,955,222	5,117,242	219,841	28,292,306	25,466,315	2,958,685	304,312	28,729,313
5年超7年以下	6,790,585	3,067,967	2,440	9,860,993	6,972,685	4,112,452	66	11,085,204
7年超	24,941,973	18,384,031	18,546	43,344,551	26,353,114	15,972,017	41,330	42,366,462
期間の定めのないもの等	38,370,146	5,083,349	56,457,614	99,911,110	35,890,266	4,598,829	59,837,510	100,326,607
合計	157,487,107	52,415,668	83,967,319	293,870,095	158,882,670	49,543,517	80,072,580	288,498,768

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーおよび株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。  
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。  
 3. その他には、預け金、コールローン、およびその他の貸出以外のオンバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャー  
(地域別) (単位：百万円)

	2019年度			2018年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
国内	847,345	216,671	93,219	812,058	256,021	102,003
海外 米州	155,066	12,451	6,239	131,912	18,728	6,501
欧州	99,301	21,578	648	74,195	23,188	0
アジア・オセアニア	317,846	111,176	84,849	212,976	93,502	47,026
合計	1,419,561	361,877	184,956	1,231,141	391,440	155,531

(業種別) (単位：百万円)

	2019年度			2018年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
製造業	208,147	74,632	6,826	161,314	57,815	5,470
卸小売業	212,728	67,984	25,292	208,100	66,068	12,555
建設業	20,561	5,203	3,581	31,665	11,405	3,896
金融・保険業	10,351	1,726	255	11,051	1,146	1,848
不動産業	75,156	5,230	△213	66,492	4,806	656
各種サービス業	212,205	38,553	3,684	145,281	85,285	3,067
運輸業	69,710	13,507	721	43,436	10,531	391
個人	468,100	128,822	130,473	443,960	115,222	110,927
国・地方公共団体	34	16	△132	0	—	—
その他	142,565	26,200	14,468	119,837	39,160	16,717
合計	1,419,561	361,877	184,956	1,231,141	391,440	155,531

(注) 1. 期末残高は、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャー及び株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。

2. 引当の対象資産は、貸出金等の債権、支払承諾見返及びコミットメント等です。償却の対象資産は、貸出金等の債権及び債券等です。



## 延滞期間別のエクスポージャー

(単位：百万円)

2019年度末				
1か月未満	1か月以上2か月未満	2か月以上3か月未満	3か月以上	合計
1,326,507	269,202	128,002	46,647	1,770,359

2018年度末				
1か月未満	1か月以上2か月未満	2か月以上3か月未満	3か月以上	合計
816,913	207,275	120,800	34,762	1,179,751

- (注) 1. 期末残高は、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャー及び株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。
2. 延滞期間別のエクスポージャーには金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権に該当する債務者のエクスポージャーを含みません。
3. 延滞期間が3か月以上のうち長期間（概ね6か月以上）に該当しない場合で、相続等特別な理由によるものについては危険債権以下に区分しませんが、

## 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャー

(単位：百万円)

2019年度末			2018年度末		
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額	期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額
544,167	469,868	47,298	380,350	350,139	30,211

- (注) 1. 期末残高は、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャー及び株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。
2. 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーには、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権又は同条第4項に規定する三月以上延滞債権に係る債務者のエクスポージャーに該当するものを含みません。
3. 貸出条件の緩和を実施した債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金です。債務者に有利となる取決めを行うことにより延滞が解消するため、三月以上延滞債権に該当しません。また、債務返済に重大な疑念が生じ損失の発生が見込まれる先でないこと判断できるため、当該債権は危険債権以下に区分しません。貸出条件の緩和を実施したことにより、当該エクスポージャーの引当金は原則、増加します。

## 信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEADがEADの総額に占める割合

(単位：%)

	2019年度	2018年度
内部格付手法	84.86%	85.88%
事業法人等向け	72.63%	72.75%
リテール向け	7.04%	7.32%
株式等	2.03%	2.54%
購入債権	1.41%	1.65%
リース取引	0.00%	0.00%
その他	1.73%	1.60%
標準的手法	15.13%	14.11%
合計	100.00%	100.00%

- (注) 1. 証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーを含みません。
2. 標準的手法が適用されるポートフォリオにあっては、エクスポージャーの額の割合。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2019年度	2018年度
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	5,002,843	5,277,125
うち裏付けとなる資産の情報が十分かつ頻繁に取得され、独立した第三者により検証されているもの <sup>(注1)</sup>	4,776,695	5,108,498
上記に該当しないもののうち、裏付けとなる資産の情報が第三者により十分かつ頻繁に取得されているもの <sup>(注2)</sup>	7,656	5,467
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかなもの <sup>(注3)</sup>	211,086	153,892
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる資産のリスク・ウェイトが250%以下となる蓋然性が高いもの <sup>(注4)</sup>	—	—
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる資産のリスク・ウェイトが400%以下となる蓋然性が高いもの <sup>(注5)</sup>	3,279	4,085
上記のいずれにも該当しないもの <sup>(注6)</sup>	4,125	5,181

- (注) 1. 持株自己資本比率告示第54条の5第2項、第145条第2項に規定されるものです。  
 2. 持株自己資本比率告示第54条の5第4項、第145条第5項に規定されるものです。  
 3. 持株自己資本比率告示第54条の5第6項、第145条第7項に規定されるものです。  
 4. 持株自己資本比率告示第54条の5第9項第1号、第145条第10項第1号に規定されるものです。  
 5. 持株自己資本比率告示第54条の5第9項第2号、第145条第10項第2号に規定されるものです。  
 6. 持株自己資本比率告示第54条の5第10項、第145条第11項に規定されるものです。

## OV1：リスク・アセットの概要（三菱UFJフィナンシャル・グループ）

（単位：百万円）

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2019年度末	2018年度末	2019年度末	2018年度末
1	信用リスク	64,560,381	65,897,294	5,342,401	5,469,294
2	うち、標準的手法適用分	22,648,264	20,207,111	1,811,861	1,616,568
3	うち、内部格付手法適用分	36,994,000	41,148,081	3,137,091	3,489,357
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	9	10	0	0
	その他	4,918,106	4,542,091	393,448	363,367
4	カウンターパーティ信用リスク	9,562,107	8,558,362	772,152	691,485
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	2,588,691	2,441,895	212,613	200,675
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	4,481,503	4,097,836	358,520	327,826
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	702,815	715,377	56,225	57,230
	その他	1,789,096	1,303,253	144,793	105,752
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	1,764,714	1,847,288	149,647	156,650
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	2,491,620	3,631,920	208,752	301,081
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	884,471	634,862	74,524	51,017
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	13,119	16,341	1,049	1,307
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	51,567	64,763	4,125	5,181
11	未決済取引	6,519	82,264	552	6,975
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	2,704,650	3,181,220	216,372	254,497
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	766,604	666,059	61,328	53,284
14	うち、外部格付準拠方式適用分	1,381,935	1,496,760	110,554	119,740
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	424,574	886,176	33,965	70,894
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	131,535	132,224	10,522	10,577
16	マーケット・リスク	3,150,775	2,920,576	252,062	233,646
17	うち、標準的方式適用分	1,125,153	995,352	90,012	79,628
18	うち、内部モデル方式適用分	2,025,621	1,925,223	162,049	154,017
19	オペレーショナル・リスク	8,269,286	8,107,263	661,542	648,581
20	うち、基礎的手法適用分	3,217,023	2,627,394	257,361	210,191
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	5,052,263	5,479,869	404,181	438,389
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	3,935,858	3,890,974	333,760	329,954
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	14,923,809	15,220,209	1,193,904	1,217,616
25	合計（スケーリングファクター勘案後）	115,135,624	117,091,124	9,210,849	9,367,289

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(単位：百万円)

	2019年度末					
	イ=ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額=自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
	信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ 信用リスク	証券化エクスポージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目	
<b>資産</b>						
現金預け金	78,335,634	78,242,976	92,658	—	—	—
コールローン及び買入手形	727,598	727,598	—	—	—	—
買現先勘定	24,104,564	—	24,104,564	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	3,464,533	—	3,464,533	—	—	—
買入金銭債権	6,583,403	4,298,768	—	2,284,634	—	—
特定取引資産	20,250,172	—	10,767,468	—	20,250,172	37,951
金銭の信託	1,046,323	1,046,323	—	—	—	—
有価証券	65,555,127	61,242,396	25,942,401	3,948,783	—	363,948
貸出金	109,114,612	106,490,991	10,616,927	2,623,620	—	—
外国為替	1,741,290	1,741,290	—	—	—	—
その他資産	13,900,403	7,190,946	6,700,995	8,461	—	—
有形固定資産	1,319,789	1,319,789	—	—	—	—
無形固定資産	1,498,407	353,704	—	—	—	1,144,703
退職給付に係る資産	712,206	214,907	—	—	—	497,298
繰延税金資産	127,516	11,883	—	—	—	115,633
支払承諾見返	8,830,436	8,816,708	—	13,728	—	—
貸倒引当金	△740,641	△740,641	—	—	—	—
<b>資産の部合計</b>	<b>336,571,379</b>	<b>270,957,643</b>	<b>81,689,549</b>	<b>8,879,227</b>	<b>20,250,172</b>	<b>2,159,535</b>
<b>負債</b>						
預金	187,623,551	—	—	—	—	187,623,551
譲渡性預金	7,787,524	—	—	—	—	7,787,524
コールマネー及び売渡手形	3,671,100	—	—	—	—	3,671,100
売現先勘定	31,692,711	—	31,692,711	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	1,058,042	—	1,058,042	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	2,162,329	—	—	—	—	2,162,329
特定取引負債	14,067,826	—	—	—	14,067,826	—
借入金	24,651,574	—	—	—	—	24,651,574
外国為替	2,223,010	—	—	—	—	2,223,010
短期社債	962,295	—	—	—	—	962,295
社債	13,464,472	—	—	—	—	13,464,472
信託勘定借	9,798,688	—	—	—	—	9,798,688
その他負債	10,407,459	—	—	—	—	10,407,459
賞与引当金	110,964	—	—	—	—	110,964
役員賞与引当金	1,446	—	—	—	—	1,446
株式給付引当金	11,298	—	—	—	—	11,298
退職給付に係る負債	86,547	—	—	—	—	86,547
役員退職慰労引当金	1,058	—	—	—	—	1,058
ポイント引当金	31,247	—	—	—	—	31,247
偶発損失引当金	206,029	—	—	—	—	206,029
特別法上の引当金	4,269	—	—	—	—	4,269
繰延税金負債	754,111	—	—	—	—	754,111
再評価に係る繰延税金負債	107,641	—	—	—	—	107,641
支払承諾	8,830,436	—	—	—	—	8,830,436
<b>負債の部合計</b>	<b>319,715,640</b>	<b>—</b>	<b>32,750,753</b>	<b>—</b>	<b>14,067,826</b>	<b>272,897,060</b>

(注) 本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載していません。

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(単位：百万円)

	2018年度末					
	イ=ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額=自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)		カウンターパーティ 信用リスク	証券化エクスポージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目	
<b>資産</b>						
現金預け金	74,206,895	74,139,453	67,441	—	—	—
コールローン及び買入手形	451,668	451,668	—	—	—	—
買現先勘定	10,868,179	—	10,868,179	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	2,739,363	—	2,739,363	—	—	—
買入金銭債権	7,254,708	4,907,331	—	2,347,377	—	—
特定取引資産	16,126,188	—	9,403,321	—	16,126,188	74,426
金銭の信託	912,961	912,961	—	—	—	—
有価証券	64,262,463	60,226,921	13,843,384	3,721,527	—	314,014
貸出金	107,412,468	104,313,298	11,009,722	3,098,974	—	195
外国為替	2,134,807	2,134,807	—	—	—	—
その他資産	12,838,412	6,933,827	5,896,123	8,461	—	—
有形固定資産	1,335,972	1,335,972	—	—	—	—
無形固定資産	1,136,530	269,258	—	—	—	867,272
退職給付に係る資産	824,007	249,785	—	—	—	574,222
繰延税金資産	104,451	7,665	—	—	—	96,785
支払承諾見返	9,241,062	9,215,340	—	25,721	—	—
貸倒引当金	△711,236	△711,236	—	—	—	—
<b>資産の部合計</b>	<b>311,138,903</b>	<b>264,387,054</b>	<b>53,827,537</b>	<b>9,202,063</b>	<b>16,126,188</b>	<b>1,926,916</b>
<b>負債</b>						
預金	180,171,279	—	—	—	—	180,171,279
譲渡性預金	9,413,420	—	—	—	—	9,413,420
コールマネー及び売渡手形	2,465,093	—	—	—	—	2,465,093
売現先勘定	25,112,121	—	25,112,121	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	903,219	—	903,219	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	2,316,338	—	—	—	—	2,316,338
特定取引負債	11,624,122	—	—	—	11,624,122	—
借入金	16,268,170	—	—	—	—	16,268,170
外国為替	2,271,145	—	—	—	—	2,271,145
短期社債	793,999	—	—	—	—	793,999
社債	12,179,680	—	—	—	—	12,179,680
信託勘定借	10,282,227	—	—	—	—	10,282,227
その他負債	9,452,717	—	—	—	—	9,452,717
賞与引当金	79,236	—	—	—	—	79,236
役員賞与引当金	689	—	—	—	—	689
株式給付引当金	10,814	—	—	—	—	10,814
退職給付に係る負債	59,540	—	—	—	—	59,540
役員退職慰労引当金	1,058	—	—	—	—	1,058
ポイント引当金	17,606	—	—	—	—	17,606
偶発損失引当金	265,707	—	—	—	—	265,707
特別法上の引当金	4,263	—	—	—	—	4,263
繰延税金負債	829,418	—	—	—	—	829,418
再評価に係る繰延税金負債	114,292	—	—	—	—	114,292
支払承諾	9,241,062	—	—	—	—	9,241,062
<b>負債の部合計</b>	<b>293,877,225</b>	<b>—</b>	<b>26,015,340</b>	<b>—</b>	<b>11,624,122</b>	<b>256,237,762</b>

(注) 本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バッキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載していません。

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

(単位：百万円)

項番		2019年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
信用リスク (ハ欄及びニ欄に 該当する額を除く。)	カウンターパーティ 信用リスク		証券化エクスポ ージャー (ホ欄に 該当する額を除く。)	マーケット・リスク		
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	334,411,844	270,957,643	81,689,549	8,879,227	20,250,172
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	46,818,580	—	32,750,753	—	14,067,826
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	287,593,263	270,957,643	48,938,795	8,879,227	6,182,346
4	オフ・バランスシートの額	20,576,004	19,302,076	—	1,273,927	—
5	デリバティブ取引による差異 (注1)	△4,298,379	—	△4,298,379	—	—
6	レボ取引による差異 (注2)	11,928,807	—	11,928,807	—	—
7	引当て及び償却を勘案することによる差異 (注3)	1,020,606	1,020,606	—	—	—
8	その他 (注4)	7,125,976	63,886	5,064,942	1,997,147	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	323,946,278	291,344,212	61,634,165	12,150,303	6,182,346

- (注) 1. 主に、デリバティブ取引における、規制上のアドオン加算およびネットティング効果による減額を合計したことによるものです。  
 2. 主に、レボ形式の取引において、差し入れた有価証券担保をエクスポージャーの額で勘案したことによるものです。  
 3. 主に、貸倒引当金・部分直接償却を加算したことによるものです。  
 4. ハ欄は、主に、規制上のボラティリティ調整を行ったことによるものです。  
 ニ欄は、主に、特定目的会社 (SPC) を介した資産流動化取引における投資家調達分を加算したことによるものです。  
 5. 本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載していません。

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2019年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー				
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	1,059,325	106,019,824	576,698	106,502,451
2	有価証券 (うち負債性のもの)	44	52,415,623	—	52,415,668
3	その他オン・バランスシートの資産 (うち負債性のもの)	89,894	84,777,460	133,170	84,734,185
4	オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)	1,149,265	243,212,909	709,868	243,652,305
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	113,786	8,988,778	62,209	9,040,356
6	コミットメント等	13,707	39,492,153	13,783	39,492,076
7	オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)	127,494	48,480,931	75,993	48,532,432
合計					
8	合計 (4+7)	1,276,759	291,693,840	785,861	292,184,738

- (注) 1. 内部格付手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第205条第1項の規定に従い、内部格付制度及び資産自己査定制度に基づき、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」への該当を判定します。  
 2. 標準的手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第71条第1項の規定等に従い、三月以上延滞エクスポージャーへの該当を判定します。



LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

(単位：百万円)

項番		2018年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
信用リスク (ハ欄及びニ欄に 該当する額を除く。)	カウンターパーティ 信用リスク		証券化エクスポ ージャー (ホ欄に 該当する額を除く。)	マーケット・リスク		
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	309,211,987	264,387,054	53,827,537	9,202,063	16,126,188
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	37,639,462	—	26,015,340	—	11,624,122
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	271,572,524	264,387,054	27,812,196	9,202,063	4,502,065
4	オフ・バランスシートの額	22,333,363	20,881,861	—	1,451,502	—
5	デリバティブ取引による差異 (注1)	△3,810,105	—	△3,810,105	—	—
6	レボ取引による差異 (注2)	13,045,604	—	13,045,604	—	—
7	引当て及び償却を勘案することによる差異 (注3)	1,027,031	1,027,031	—	—	—
8	その他 (注4)	3,694,476	△184,074	1,755,005	2,123,546	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	307,862,895	286,111,872	38,802,700	12,777,111	4,502,065

- (注) 1. 主に、デリバティブ取引における、規制上のアドオン加算およびネットティング効果による減額を合計したことによるものです。  
 2. 主に、レボ形式の取引において、差し入れた有価証券担保をエクスポージャーの額で勘案したことによるものです。  
 3. 主に、貸倒引当金・部分直接償却を加算したことによるものです。  
 4. ハ欄は、主に、規制上のポラリティリテイ調整を行ったことによるものです。  
 ニ欄は、主に、特定目的会社 (SPC) を介した資産流動化取引における投資家調達分を加算したことによるものです。  
 5. 本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載していません。

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2018年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー				
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	884,408	103,052,084	548,381	103,388,111
2	有価証券 (うち負債性のもの)	601	49,542,916	—	49,543,517
3	その他オン・バランスシートの資産 (うち負債性のもの)	82,889	83,070,744	125,121	83,028,512
4	オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)	967,898	235,665,746	673,503	235,960,142
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	102,401	9,820,347	52,102	9,870,647
6	コミットメント等	20,256	41,922,117	20,676	41,921,696
7	オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)	122,657	51,742,465	72,779	51,792,344
8	合計 (4+7)	1,090,556	287,408,211	746,282	287,752,486

- (注) 1. 内部格付手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第205条第1項の規定に従い、内部格付制度及び資産自己査定制度に基づき、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」への該当を判定します。  
 2. 標準的手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第71条第1項の規定等に従い、三月以上延滞エクスポージャーへの該当を判定します。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等 (うち負債性のもの) の残高の変動

(単位：百万円)

項番		2019年度末	2018年度末
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等 (うち負債性のもの) の残高	967,898	1,278,889
2	貸出金・有価証券等 (うち負債性のもの) の当期中の要因別の変動額		
3	デフォルトした額	303,546	207,136
4	非デフォルト状態へ復帰した額	29,340	356,922
5	償却された額	179,400	155,564
6	その他の変動額	86,561	△5,639
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等 (うち負債性のもの) の残高 (1+2-3-4+5)	1,149,265	967,898

## CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2019年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	86,614,873	19,887,578	9,654,818	3,167,892	48,444
2	有価証券（負債性のもの）	51,366,431	1,049,237	147,391	888,664	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	84,673,669	60,516	13,625	16,393	—
4	合計（1+2+3）	222,654,973	20,997,332	9,815,834	4,072,950	48,444
5	うちデフォルトしたもの	378,146	446,835	169,544	134,423	—

## CR4：標準的手法—信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2019年度末					
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
1	現金	294,746	—	294,746	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	4,725,491	493,929	4,725,491	493,929	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	5,343,993	32	5,347,634	16	526,291	9.84%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	182	—	182	—	10	5.76%
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,253,516	—	1,285,198	—	257,039	20.00%
7	国際開発銀行向け	87,716	—	87,716	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	194	—	194	—	19	10.00%
10	地方三公社向け	11,423	—	11,423	—	2,284	20.00%
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,172,218	783,367	2,213,304	286,596	951,545	38.06%
12	法人等向け	11,656,584	9,915,546	11,533,534	3,280,660	14,814,195	100.00%
13	中小企業等向け及び個人向け	4,962,274	4,585,812	4,844,985	850,546	4,271,898	75.00%
14	抵当権付住宅ローン	4,208,901	14	4,207,357	6	1,472,778	35.00%
15	不動産取得等事業向け	10,628	7,239	10,628	8	10,636	100.00%
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	225,201	3,984	222,019	2,200	312,251	139.26%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	13,388	—	13,230	—	10,934	82.64%
18	取立未済手形	82,722	—	82,722	—	16,544	20.00%
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	1,834	—	1,834	—	1,834	100.00%
22	合計	35,051,020	15,789,926	34,882,205	4,913,966	22,648,264	56.91%

## CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2018年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	83,296,578	20,091,533	9,768,331	3,331,132	21,559
2	有価証券（負債性のもの）	48,441,553	1,101,964	155,816	927,212	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	82,937,098	91,414	19,790	7,544	—
4	合計（1+2+3）	214,675,229	21,284,912	9,943,938	4,265,889	21,559
5	うちデフォルトしたもの	241,431	395,362	125,270	131,089	—

## CR4：標準的手法—信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2018年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額				
1	現金	223,196	—	223,196	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	4,079,977	489,057	4,079,977	489,057	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	5,431,703	30	5,480,878	15	447,064	8.15%
4	国際決済銀行等向け	196	—	196	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	157	—	157	—	4	2.63%
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,174,733	23,212	1,201,454	23,212	244,933	20.00%
7	国際開発銀行向け	62,007	—	62,007	—	0	—
8	地方公共団体金融機構向け	40	—	40	—	4	—
9	我が国の政府関係機関向け	237	—	237	—	23	10.00%
10	地方三公社向け	12,689	—	12,689	—	2,537	20.00%
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,828,134	561,354	1,864,240	246,910	675,271	31.98%
12	法人等向け	10,694,180	8,809,023	10,370,893	3,099,700	13,470,594	100.00%
13	中小企業等向け及び個人向け	4,179,557	4,050,890	4,063,594	813,145	3,657,865	75.00%
14	抵当権付住宅ローン	4,300,058	6	4,298,689	3	1,504,747	35.00%
15	不動産取得等事業向け	31	—	31	—	31	100.00%
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	129,277	3,776	125,760	1,919	172,887	135.40%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	10,571	—	10,535	—	8,630	81.91%
18	取立未済手形	111,961	—	111,961	—	22,392	20.00%
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	122	—	122	—	122	100.00%
22	合計	32,238,834	13,937,352	31,906,665	4,673,964	20,207,111	55.23%

## CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2019年度末					
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)					
			0%	10%	20%	35%	50%	75%
1	現金		294,746	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け		5,219,421	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		3,981,280	—	902,950	—	235,436	—
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		130	—	52	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	1,285,198	—	—	—
7	国際開発銀行向け		87,716	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	194	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	11,423	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	1,423,539	—	819,049	—
12	法人等向け		—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	5,694,535
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	4,207,054	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		—	—	—	—	6,855	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	4,593	—
18	取立未済手形		—	—	82,722	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—	—
22	合計		9,583,295	194	3,705,887	4,207,054	1,065,934	5,694,535

## CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2018年度末					
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)					
			0%	10%	20%	35%	50%	75%
1	現金		223,196	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け		4,569,034	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		4,516,624	—	614,233	—	51,636	—
4	国際決済銀行等向け		196	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		136	—	20	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	1,224,666	—	—	—
7	国際開発銀行向け		62,004	—	2	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	40	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	237	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	12,689	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	1,654,957	—	223,828	—
12	法人等向け		—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	4,875,500
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	4,298,377	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		—	—	—	—	5,387	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	3,809	—
18	取立未済手形		—	—	111,961	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—	—
22	合計		9,371,192	278	3,618,532	4,298,377	284,661	4,875,500

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2019年度末				
			ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)				
			100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金		—	—	—	—	294,746
2	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	5,219,421
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		227,983	—	—	—	5,347,650
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	182
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	1,285,198
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	87,716
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	194
10	地方三公社向け		—	—	—	—	11,423
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		257,313	—	—	—	2,499,901
12	法人等向け		14,814,195	—	—	—	14,814,195
13	中小企業等向け及び個人向け		996	—	—	—	5,695,532
14	抵当権付住宅ローン		309	—	—	—	4,207,363
15	不動産取得等事業向け		10,636	—	—	—	10,636
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		34,443	182,920	—	—	224,219
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		8,637	—	—	—	13,230
18	取立未済手形		—	—	—	—	82,722
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		1,834	—	—	—	1,834
22	合計		15,356,349	182,920	—	—	39,796,172

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2018年度末				
			ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)				
			100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金		—	—	—	—	223,196
2	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	4,569,034
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		298,399	—	—	—	5,480,894
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	196
5	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	157
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	1,224,666
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	62,007
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	40
9	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	237
10	地方三公社向け		—	—	—	—	12,689
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		232,365	—	—	—	2,111,151
12	法人等向け		13,470,594	—	—	—	13,470,594
13	中小企業等向け及び個人向け		1,239	—	—	—	4,876,740
14	抵当権付住宅ローン		315	—	—	—	4,298,692
15	不動産取得等事業向け		31	—	—	—	31
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		26,490	95,802	—	—	127,680
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		6,725	—	—	—	10,535
18	取立未済手形		—	—	—	—	111,961
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		122	—	—	—	122
22	合計		14,036,284	95,802	—	—	36,580,629

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2019年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	115,846,890	1,453,191	55.02%	116,690,494	0.00%	0.3
2	0.15以上0.25未満	27,434	—	—	27,434	0.18%	0.0
3	0.25以上0.50未満	69,681	27,945	54.12%	82,012	0.33%	0.0
4	0.50以上0.75未満	45,713	1,000	54.12%	13,755	0.60%	0.0
5	0.75以上2.50未満	41,895	10,830	54.12%	44,577	1.77%	0.0
6	2.50以上10.00未満	—	2,931	54.12%	1,586	5.98%	0.0
7	10.00以上100.00未満	33,543	8,690	100.00%	42,349	11.08%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	116,065,159	1,504,589	55.25%	116,902,210	0.00%	0.3
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	5,712,380	743,951	46.39%	6,065,469	0.06%	0.5
2	0.15以上0.25未満	23,804	10,677	19.96%	25,936	0.18%	0.0
3	0.25以上0.50未満	103,317	14,911	54.21%	111,401	0.33%	0.0
4	0.50以上0.75未満	155,932	13,460	21.42%	158,816	0.60%	0.0
5	0.75以上2.50未満	27,880	17,040	40.64%	34,207	1.43%	0.0
6	2.50以上10.00未満	22,397	0	54.12%	22,397	5.98%	0.0
7	10.00以上100.00未満	3,596	342,411	0.56%	3,933	11.08%	0.0
8	100.00（デフォルト）	382	—	—	3,819	100.00%	0.0
9	小計	6,049,691	1,142,453	32.13%	6,425,982	0.17%	0.6
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	40,029,471	33,068,587	42.98%	54,189,280	0.06%	12.1
2	0.15以上0.25未満	6,898,740	5,159,863	20.49%	7,931,183	0.18%	6.1
3	0.25以上0.50未満	4,225,340	1,316,628	50.65%	4,884,249	0.33%	5.2
4	0.50以上0.75未満	2,003,976	495,652	54.82%	2,271,491	0.60%	2.3
5	0.75以上2.50未満	3,328,894	870,495	52.36%	3,780,328	1.55%	2.9
6	2.50以上10.00未満	418,783	53,807	53.81%	446,347	5.98%	0.7
7	10.00以上100.00未満	542,160	205,302	40.55%	616,856	11.08%	0.5
8	100.00（デフォルト）	284,616	105,484	56.20%	488,598	100.00%	1.1
9	小計	57,731,983	41,275,821	40.79%	74,608,334	0.96%	31.2
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	162,510	65,270	57.32%	199,925	0.08%	0.7
2	0.15以上0.25未満	711,558	43,147	41.66%	729,537	0.18%	2.8
3	0.25以上0.50未満	871,637	43,737	43.32%	890,588	0.33%	3.5
4	0.50以上0.75未満	581,265	27,007	42.70%	592,798	0.60%	2.6
5	0.75以上2.50未満	981,430	59,126	48.01%	1,009,822	1.58%	3.8
6	2.50以上10.00未満	211,056	7,893	45.43%	214,643	5.98%	1.2
7	10.00以上100.00未満	114,654	4,469	38.49%	116,713	11.08%	0.5
8	100.00（デフォルト）	197,898	2,141	47.16%	284,097	100.00%	4.3
9	小計	3,832,013	252,795	47.70%	4,038,126	8.26%	19.7
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	2,399,421	824,839	57.82%	2,876,375	0.07%	0.6
2	0.15以上0.25未満	990,072	335,781	63.25%	1,202,454	0.18%	0.2
3	0.25以上0.50未満	1,040,778	387,473	57.21%	1,262,490	0.33%	0.2
4	0.50以上0.75未満	305,680	96,262	64.40%	367,675	0.60%	0.1
5	0.75以上2.50未満	431,037	89,039	53.84%	478,985	1.50%	0.1
6	2.50以上10.00未満	109,702	7,170	52.39%	113,460	5.98%	0.0
7	10.00以上100.00未満	98,293	1,833	62.07%	99,826	11.08%	0.0
8	100.00（デフォルト）	111,063	11,566	71.86%	119,989	100.00%	0.0
9	小計	5,486,051	1,753,967	58.96%	6,521,258	2.38%	1.3



(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	42.05%	1.8	592,357	0.50%	814	
2	0.15以上0.25未満	17.03%	2.8	6,122	22.31%	8	
3	0.25以上0.50未満	35.99%	1.6	31,057	37.86%	97	
4	0.50以上0.75未満	22.57%	3.3	6,774	49.25%	18	
5	0.75以上2.50未満	13.94%	2.3	14,555	32.65%	111	
6	2.50以上10.00未満	36.74%	1.0	1,845	116.31%	34	
7	10.00以上100.00未満	17.13%	2.1	30,319	71.59%	804	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	42.02%	1.8	683,031	0.58%	1,889	2,012
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	35.78%	2.2	1,335,877	22.02%	1,387	
2	0.15以上0.25未満	22.43%	2.3	4,226	16.29%	10	
3	0.25以上0.50未満	34.18%	1.0	39,538	35.49%	125	
4	0.50以上0.75未満	29.53%	1.0	66,536	41.89%	281	
5	0.75以上2.50未満	31.54%	1.1	20,040	58.58%	151	
6	2.50以上10.00未満	6.64%	2.5	5,268	23.52%	89	
7	10.00以上100.00未満	36.74%	0.8	6,463	164.31%	160	
8	100.00 (デフォルト)	77.39%	—	1,379	36.12%	2,845	
9	小計	35.45%	2.1	1,479,331	23.02%	5,051	6,273
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)							
1	0.00以上0.15未満	35.31%	2.5	10,209,033	18.83%	12,171	
2	0.15以上0.25未満	31.10%	2.7	2,526,031	31.84%	4,440	
3	0.25以上0.50未満	29.37%	2.7	1,882,360	38.53%	4,734	
4	0.50以上0.75未満	29.42%	2.5	1,109,716	48.85%	4,010	
5	0.75以上2.50未満	29.06%	2.5	2,539,492	67.17%	17,003	
6	2.50以上10.00未満	24.99%	2.2	395,725	88.65%	6,671	
7	10.00以上100.00未満	28.44%	3.3	836,204	135.55%	19,444	
8	100.00 (デフォルト)	40.50%	—	219,129	44.84%	180,918	
9	小計	33.89%	2.5	19,717,693	26.42%	249,395	348,020
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	25.76%	2.6	26,871	13.44%	42	
2	0.15以上0.25未満	23.72%	2.7	142,250	19.49%	311	
3	0.25以上0.50未満	20.44%	2.7	203,000	22.79%	600	
4	0.50以上0.75未満	21.76%	2.6	187,171	31.57%	774	
5	0.75以上2.50未満	19.86%	2.5	404,465	40.05%	3,246	
6	2.50以上10.00未満	18.05%	1.9	112,002	52.18%	2,316	
7	10.00以上100.00未満	16.83%	1.9	73,570	63.03%	2,176	
8	100.00 (デフォルト)	40.88%	—	146,071	51.41%	104,677	
9	小計	22.55%	2.6	1,295,403	32.07%	114,146	158,007
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	22.54%	3.8	497,586	17.29%	503	
2	0.15以上0.25未満	21.29%	3.9	336,346	27.97%	460	
3	0.25以上0.50未満	19.66%	4.1	455,059	36.04%	819	
4	0.50以上0.75未満	20.38%	4.0	161,057	43.80%	449	
5	0.75以上2.50未満	19.40%	3.8	253,311	52.88%	1,407	
6	2.50以上10.00未満	16.73%	4.4	76,741	67.63%	1,135	
7	10.00以上100.00未満	23.01%	3.6	108,786	108.97%	2,545	
8	100.00 (デフォルト)	15.61%	—	42,398	35.33%	15,479	
9	小計	21.18%	3.9	1,931,288	29.61%	22,801	37,197

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度末					
		イ オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エク スポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	4,958,914	16,800	54.12%	4,968,006	0.05%	1.8
2	0.15以上0.25未満	172,314	—	—	172,314	0.18%	0.5
3	0.25以上0.50未満	93,093	—	—	93,093	0.33%	0.3
4	0.50以上0.75未満	29,392	—	—	29,392	0.60%	0.1
5	0.75以上2.50未満	51,267	—	—	51,267	1.61%	0.2
6	2.50以上10.00未満	4,698	—	—	4,698	5.98%	0.1
7	10.00以上100.00未満	67,847	—	—	67,847	11.08%	0.1
8	100.00 (デフォルト)	2,323	—	—	2,323	100.00%	0.0
9	小計	5,379,851	16,800	54.12%	5,388,943	0.27%	3.4
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	2,820,584	46.40%	1,308,889	0.05%	11,423.8
2	0.15以上0.25未満	—	82,967	72.16%	59,869	0.15%	273.5
3	0.25以上0.50未満	591,569	662,807	100.00%	1,254,377	0.37%	8,343.3
4	0.50以上0.75未満	311,965	1,565,658	81.44%	1,587,151	0.65%	11,369.8
5	0.75以上2.50未満	411,001	343,723	48.09%	576,318	1.72%	1,108.9
6	2.50以上10.00未満	227,302	133,865	58.06%	305,029	4.25%	716.2
7	10.00以上100.00未満	30,071	7,663	29.33%	32,319	38.75%	82.0
8	100.00 (デフォルト)	74,703	1,476	7.76%	75,018	100.00%	201.2
9	小計	1,646,614	5,618,747	63.21%	5,198,972	2.43%	33,519.0
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	419,192	4,951	100.00%	424,143	0.12%	46.8
2	0.15以上0.25未満	2,208,359	4	100.00%	2,208,363	0.19%	175.9
3	0.25以上0.50未満	8,079,257	33,338	100.00%	8,112,595	0.31%	400.3
4	0.50以上0.75未満	1,075,459	2,051	100.00%	1,077,510	0.67%	145.4
5	0.75以上2.50未満	898,318	22,112	8.23%	920,431	1.44%	83.8
6	2.50以上10.00未満	13,639	2,136	44.98%	15,776	6.18%	2.1
7	10.00以上100.00未満	148,378	2,116	49.63%	150,494	21.18%	10.8
8	100.00 (デフォルト)	78,392	677	57.42%	87,556	100.00%	7.1
9	小計	12,920,996	67,389	66.13%	12,996,872	1.31%	872.6
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	2,810,102	10.41%	292,786	0.03%	2,605.4
2	0.15以上0.25未満	625	10,564	9.38%	1,616	0.18%	6.1
3	0.25以上0.50未満	18,012	49,702	89.49%	62,496	0.41%	146.8
4	0.50以上0.75未満	654,514	198,838	95.32%	844,066	0.56%	245.9
5	0.75以上2.50未満	243,184	283,494	86.64%	488,812	1.50%	1,427.2
6	2.50以上10.00未満	226,918	415,405	0.45%	228,827	7.07%	30.3
7	10.00以上100.00未満	2,153	708	72.63%	2,667	28.49%	1.4
8	100.00 (デフォルト)	108,075	2,960	35.75%	113,136	100.00%	158.4
9	小計	1,253,485	3,771,777	20.59%	2,034,410	7.00%	4,621.8
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	3,257,177	48,498	54.11%	3,283,424	0.05%	1.7
2	0.15以上0.25未満	372,408	7,161	54.12%	376,284	0.18%	0.3
3	0.25以上0.50未満	157,364	1,228	68.53%	158,206	0.33%	0.1
4	0.50以上0.75未満	22,560	—	—	22,560	0.60%	0.0
5	0.75以上2.50未満	112,606	863	54.12%	113,074	1.13%	0.0
6	2.50以上10.00未満	24,057	446	52.80%	24,292	5.98%	0.0
7	10.00以上100.00未満	16,231	—	—	16,257	11.08%	0.0
8	100.00 (デフォルト)	7,723	266	100.00%	7,990	100.00%	0.0
9	小計	3,970,129	58,465	54.62%	4,002,090	0.39%	2.3

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	90.00%	5.0	5,150,705	103.67%	2,625	
2	0.15以上0.25未満	90.00%	5.0	264,836	153.69%	279	
3	0.25以上0.50未満	90.00%	5.0	175,438	188.45%	276	
4	0.50以上0.75未満	90.00%	5.0	75,072	255.40%	158	
5	0.75以上2.50未満	90.00%	5.0	151,308	295.13%	747	
6	2.50以上10.00未満	90.00%	5.0	20,923	445.30%	252	
7	10.00以上100.00未満	90.00%	5.0	395,428	582.82%	6,765	
8	100.00 (デフォルト)	90.00%	—	26,138	1,125.00%	2,091	
9	小計	90.00%	5.0	6,259,852	116.16%	13,196	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	73.74%	—	33,793	2.58%	519	
2	0.15以上0.25未満	69.34%	—	3,517	5.87%	62	
3	0.25以上0.50未満	79.57%	—	176,613	14.07%	3,731	
4	0.50以上0.75未満	85.45%	—	377,764	23.80%	8,995	
5	0.75以上2.50未満	79.60%	—	264,226	45.84%	7,921	
6	2.50以上10.00未満	82.35%	—	272,000	89.17%	10,646	
7	10.00以上100.00未満	80.96%	—	77,193	238.84%	10,256	
8	100.00 (デフォルト)	80.71%	—	2,507	3.34%	63,082	
9	小計	79.97%	—	1,207,618	23.22%	105,215	50,323
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	40.95%	—	41,325	9.74%	181	
2	0.15以上0.25未満	31.36%	—	273,499	12.38%	1,359	
3	0.25以上0.50未満	31.13%	—	1,407,017	17.34%	7,933	
4	0.50以上0.75未満	30.69%	—	317,682	29.48%	2,233	
5	0.75以上2.50未満	33.81%	—	475,414	51.65%	4,366	
6	2.50以上10.00未満	30.54%	—	17,296	109.63%	290	
7	10.00以上100.00未満	31.29%	—	226,395	150.43%	10,049	
8	100.00 (デフォルト)	32.12%	—	25,259	28.84%	26,106	
9	小計	31.65%	—	2,783,890	21.41%	52,521	18,402
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	0.06%	—	37	0.01%	0	
2	0.15以上0.25未満	90.68%	—	574	35.56%	2	
3	0.25以上0.50未満	68.26%	—	27,867	44.59%	183	
4	0.50以上0.75未満	33.72%	—	236,047	27.96%	1,736	
5	0.75以上2.50未満	34.38%	—	201,280	41.17%	2,798	
6	2.50以上10.00未満	20.21%	—	78,044	34.10%	2,814	
7	10.00以上100.00未満	47.04%	—	3,001	112.51%	349	
8	100.00 (デフォルト)	52.11%	—	11,695	10.33%	58,312	
9	小計	29.66%	—	558,549	27.45%	66,198	26,786
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	31.56%	1.2	357,119	10.87%	656	
2	0.15以上0.25未満	30.11%	1.5	100,779	26.78%	206	
3	0.25以上0.50未満	27.43%	1.4	44,801	28.31%	143	
4	0.50以上0.75未満	30.46%	1.9	11,742	52.05%	46	
5	0.75以上2.50未満	25.84%	2.1	59,080	52.24%	341	
6	2.50以上10.00未満	32.15%	3.6	29,999	123.49%	467	
7	10.00以上100.00未満	24.76%	2.2	17,241	106.05%	446	
8	100.00 (デフォルト)	16.88%	—	1,789	22.39%	1,205	
9	小計	31.04%	1.2	622,554	15.55%	3,512	3,195

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エク スポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	1,398,397	23,482	54.12%	1,411,106	0.06%	0.1
2	0.15以上0.25未満	150,686	707	54.12%	151,069	0.18%	0.0
3	0.25以上0.50未満	115,952	3,297	54.12%	117,736	0.33%	0.0
4	0.50以上0.75未満	8,551	—	—	8,551	0.60%	0.0
5	0.75以上2.50未満	32,216	—	—	32,216	1.45%	0.0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	99	—	—	100	11.08%	0.0
8	100.00（デフォルト）	89	—	—	89	100.00%	0.0
9	小計	1,705,992	27,487	54.12%	1,720,869	0.12%	0.2
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	21,521	—	—	21,521	0.03%	2.8
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	23,906	—	—	23,906	2.09%	5.0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	0	—	—	0	28.48%	0.0
8	100.00（デフォルト）	1,958	—	—	2,193	100.00%	0.4
9	小計	47,387	—	—	47,622	5.67%	8.3
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	19,989	—	—	19,989	0.06%	0.0
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	5,939	—	—	5,939	11.08%	0.0
8	100.00（デフォルト）	0	—	—	0	100.00%	0.0
9	小計	25,929	—	—	25,929	2.58%	0.0
リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	4	—	—	4	27.35%	0.0
8	100.00（デフォルト）	17	—	—	17	100.00%	0.0
9	小計	22	—	—	22	84.10%	0.0
合計（すべてのポートフォリオ）		216,115,308	55,490,294	42.56%	239,911,647	0.71%	39,081.3

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	36.74%	1.0	173,484	12.29%	367	
2	0.15以上0.25未満	36.74%	1.0	34,593	22.89%	99	
3	0.25以上0.50未満	36.74%	1.0	39,588	33.62%	142	
4	0.50以上0.75未満	36.74%	1.0	4,008	46.87%	18	
5	0.75以上2.50未満	36.74%	1.0	22,411	69.56%	172	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	36.74%	1.0	149	149.62%	4	
8	100.00（デフォルト）	36.86%	—	40	45.62%	29	
9	小計	36.74%	1.0	274,278	15.93%	834	—
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	31.12%	—	618	2.87%	2	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	38.86%	—	18,017	75.36%	195	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	93.67%	—	1	236.18%	0	
8	100.00（デフォルト）	32.31%	—	239	10.91%	689	
9	小計	35.06%	—	18,877	39.63%	887	369
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	100.00%	—	7,867	39.36%	12	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	100.00%	—	24,187	407.25%	658	
8	100.00（デフォルト）	123.77%	—	0	100.00%	—	
9	小計	100.00%	—	32,056	123.63%	670	—
リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	102.86%	—	12	256.39%	1	
8	100.00（デフォルト）	102.86%	—	20	118.95%	16	
9	小計	102.86%	—	33	149.01%	17	—
合計（すべてのポートフォリオ）		39.44%	2.0	36,864,459	15.36%	636,339	650,588

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2018年度末					
		イ オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バラン スシート・エ クスポージャー の額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク 削減手法適用 後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	110,906,950	1,659,033	56.58%	111,885,860	0.00%	0.3
2	0.15以上0.25未満	29,390	1,059	54.51%	29,967	0.19%	0.0
3	0.25以上0.50未満	76,312	17,600	28.55%	45,463	0.35%	0.0
4	0.50以上0.75未満	9,466	—	—	9,466	0.63%	0.0
5	0.75以上2.50未満	48,897	7,407	54.50%	49,712	1.70%	0.0
6	2.50以上10.00未満	3,098	13,749	54.51%	10,592	5.93%	0.0
7	10.00以上100.00未満	33,788	13,680	100.00%	47,611	11.43%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	111,107,903	1,712,529	56.61%	112,078,674	0.00%	0.3
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	5,706,499	862,547	48.94%	6,139,183	0.07%	0.5
2	0.15以上0.25未満	127,714	141,046	85.09%	247,730	0.19%	0.0
3	0.25以上0.50未満	271,120	6,501	38.98%	272,905	0.35%	0.0
4	0.50以上0.75未満	165,818	19,985	37.99%	173,411	0.63%	0.0
5	0.75以上2.50未満	7,892	14,159	49.50%	14,291	1.84%	0.0
6	2.50以上10.00未満	33,415	5,549	20.00%	34,525	5.93%	0.0
7	10.00以上100.00未満	4,992	253,106	0.35%	5,781	11.43%	0.0
8	100.00（デフォルト）	977	—	—	3,895	100.00%	0.0
9	小計	6,318,428	1,302,895	43.08%	6,891,724	0.20%	0.7
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	39,237,388	36,155,839	44.57%	55,266,144	0.07%	12.1
2	0.15以上0.25未満	6,472,027	5,109,938	20.19%	7,515,303	0.19%	6.1
3	0.25以上0.50未満	3,986,288	1,148,936	52.55%	4,582,139	0.35%	5.5
4	0.50以上0.75未満	1,385,492	393,967	55.10%	1,594,492	0.63%	2.5
5	0.75以上2.50未満	3,525,887	917,202	52.18%	4,000,173	1.79%	3.1
6	2.50以上10.00未満	436,667	75,218	56.34%	474,765	5.93%	0.7
7	10.00以上100.00未満	659,457	345,111	50.31%	841,915	11.43%	0.6
8	100.00（デフォルト）	218,112	105,874	56.84%	439,955	100.00%	1.3
9	小計	55,921,322	44,252,088	42.31%	74,714,890	0.95%	32.2
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	156,759	78,471	55.05%	199,959	0.09%	0.7
2	0.15以上0.25未満	677,953	43,061	42.59%	696,297	0.19%	2.7
3	0.25以上0.50未満	882,959	48,289	42.53%	903,500	0.35%	3.6
4	0.50以上0.75未満	651,395	35,065	42.56%	666,321	0.63%	3.1
5	0.75以上2.50未満	1,071,126	53,278	49.38%	1,097,438	1.59%	4.5
6	2.50以上10.00未満	230,956	8,317	55.70%	235,589	5.93%	1.3
7	10.00以上100.00未満	126,569	2,753	38.13%	128,952	11.43%	0.5
8	100.00（デフォルト）	218,964	2,475	57.77%	312,259	100.00%	4.8
9	小計	4,016,685	271,714	48.00%	4,240,317	8.66%	21.5
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	2,781,975	766,778	57.20%	3,220,646	0.08%	0.6
2	0.15以上0.25未満	811,018	301,463	57.44%	984,205	0.19%	0.1
3	0.25以上0.50未満	804,500	301,790	60.13%	985,997	0.35%	0.2
4	0.50以上0.75未満	290,997	167,333	60.78%	392,703	0.63%	0.0
5	0.75以上2.50未満	660,504	154,393	54.77%	745,068	1.32%	0.0
6	2.50以上10.00未満	107,873	10,604	53.54%	113,551	5.93%	0.0
7	10.00以上100.00未満	48,647	8,976	54.51%	54,514	11.43%	0.0
8	100.00（デフォルト）	70,987	5,503	91.66%	76,175	100.00%	0.0
9	小計	5,576,506	1,716,843	57.96%	6,572,863	1.66%	1.2



(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	37.91%	1.7	772,364	0.69%	1,056	
2	0.15以上0.25未満	15.24%	3.0	8,102	27.03%	8	
3	0.25以上0.50未満	34.26%	1.5	16,152	35.52%	54	
4	0.50以上0.75未満	29.49%	1.5	4,295	45.37%	17	
5	0.75以上2.50未満	26.89%	2.9	32,234	64.84%	236	
6	2.50以上10.00未満	28.38%	1.6	9,888	93.34%	178	
7	10.00以上100.00未満	8.38%	2.5	18,049	37.91%	456	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	37.88%	1.7	861,087	0.76%	2,007	2,276
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	35.79%	1.8	1,284,098	20.91%	1,632	
2	0.15以上0.25未満	37.57%	0.9	75,654	30.53%	176	
3	0.25以上0.50未満	34.85%	0.7	96,104	35.21%	332	
4	0.50以上0.75未満	33.18%	1.0	87,764	50.61%	362	
5	0.75以上2.50未満	28.21%	1.8	8,259	57.79%	71	
6	2.50以上10.00未満	4.90%	3.1	7,027	20.35%	100	
7	10.00以上100.00未満	37.94%	0.9	10,125	175.14%	250	
8	100.00 (デフォルト)	68.68%	—	1,796	46.12%	2,531	
9	小計	35.60%	1.7	1,570,831	22.79%	5,459	2,865
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)							
1	0.00以上0.15未満	36.07%	2.6	11,758,794	21.27%	14,419	
2	0.15以上0.25未満	31.39%	2.7	2,473,557	32.91%	4,482	
3	0.25以上0.50未満	29.25%	2.6	1,803,524	39.35%	4,691	
4	0.50以上0.75未満	26.17%	2.7	725,486	45.49%	2,629	
5	0.75以上2.50未満	27.86%	2.4	2,722,798	68.06%	20,260	
6	2.50以上10.00未満	22.25%	2.0	361,659	76.17%	6,266	
7	10.00以上100.00未満	30.26%	3.3	1,228,263	145.88%	29,121	
8	100.00 (デフォルト)	47.00%	—	187,662	42.65%	191,964	
9	小計	34.44%	2.6	21,261,746	28.45%	273,836	369,328
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	28.87%	2.6	34,390	17.19%	51	
2	0.15以上0.25未満	23.08%	2.8	139,516	20.03%	305	
3	0.25以上0.50未満	22.59%	2.6	238,119	26.35%	714	
4	0.50以上0.75未満	20.64%	2.5	197,927	29.70%	866	
5	0.75以上2.50未満	19.86%	2.5	438,367	39.94%	3,586	
6	2.50以上10.00未満	18.06%	1.9	123,084	52.24%	2,524	
7	10.00以上100.00未満	17.61%	1.8	87,683	67.99%	2,596	
8	100.00 (デフォルト)	42.14%	—	166,283	53.25%	118,674	
9	小計	22.99%	2.5	1,425,372	33.61%	129,320	191,161
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	29.45%	3.8	790,901	24.55%	844	
2	0.15以上0.25未満	29.97%	3.9	392,516	39.88%	560	
3	0.25以上0.50未満	26.74%	3.9	444,799	45.11%	923	
4	0.50以上0.75未満	27.81%	3.6	218,826	55.72%	688	
5	0.75以上2.50未満	24.25%	4.4	512,462	68.78%	2,457	
6	2.50以上10.00未満	23.17%	4.4	106,691	93.95%	1,560	
7	10.00以上100.00未満	29.51%	4.1	79,385	145.62%	1,839	
8	100.00 (デフォルト)	25.02%	—	32,325	42.43%	16,604	
9	小計	28.28%	3.9	2,577,909	39.22%	25,477	47,706

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度末					
		イ オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エク スポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	9,675,667	13,255	50.60%	6,225,847	0.06%	1.9
2	0.15以上0.25未満	207,812	4,348	100.00%	212,160	0.19%	0.6
3	0.25以上0.50未満	126,443	—	—	126,443	0.35%	0.3
4	0.50以上0.75未満	26,377	—	—	26,377	0.63%	0.1
5	0.75以上2.50未満	77,145	—	—	77,145	1.74%	0.2
6	2.50以上10.00未満	5,475	—	—	5,475	5.93%	0.1
7	10.00以上100.00未満	3,902	—	—	3,902	11.43%	0.0
8	100.00 (デフォルト)	4,279	—	—	4,279	100.00%	0.0
9	小計	10,127,103	17,603	62.80%	6,681,633	0.17%	3.5
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	2,903,736	45.64%	1,325,483	0.05%	11,788.8
2	0.15以上0.25未満	—	83,176	39.14%	32,555	0.16%	274.4
3	0.25以上0.50未満	613,935	825,774	100.00%	1,439,710	0.38%	8,453.7
4	0.50以上0.75未満	329,074	1,449,980	78.88%	1,472,954	0.67%	10,608.9
5	0.75以上2.50未満	414,610	329,929	49.30%	577,285	1.77%	1,160.5
6	2.50以上10.00未満	244,251	126,804	60.64%	321,156	4.35%	732.9
7	10.00以上100.00未満	19,965	5,011	42.39%	22,089	39.64%	70.1
8	100.00 (デフォルト)	68,646	1,677	9.63%	69,022	100.00%	190.7
9	小計	1,690,483	5,726,090	62.33%	5,260,257	2.24%	33,280.4
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	482,030	5,549	100.00%	487,579	0.12%	53.1
2	0.15以上0.25未満	3,331,269	331	100.00%	3,331,600	0.21%	227.6
3	0.25以上0.50未満	6,985,610	42,198	100.00%	7,027,809	0.34%	344.0
4	0.50以上0.75未満	1,186,515	2,375	100.00%	1,188,890	0.68%	153.9
5	0.75以上2.50未満	940,765	27,427	8.10%	968,193	1.50%	87.0
6	2.50以上10.00未満	14,609	2,343	49.07%	16,952	6.20%	2.3
7	10.00以上100.00未満	139,085	2,495	42.05%	141,580	25.92%	10.9
8	100.00 (デフォルト)	85,460	864	61.92%	95,606	100.00%	7.5
9	小計	13,165,348	83,584	66.29%	13,258,214	1.41%	886.7
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	2,924,418	10.26%	300,135	0.03%	2,718.2
2	0.15以上0.25未満	635	11,797	9.04%	1,702	0.18%	6.4
3	0.25以上0.50未満	53,752	43,962	87.91%	92,401	0.39%	51.1
4	0.50以上0.75未満	639,503	190,909	94.57%	820,053	0.58%	319.7
5	0.75以上2.50未満	277,773	319,206	84.54%	547,646	1.52%	1,527.2
6	2.50以上10.00未満	252,910	430,782	0.66%	255,766	7.45%	33.6
7	10.00以上100.00未満	3,295	772	76.76%	3,888	25.82%	1.8
8	100.00 (デフォルト)	113,406	3,702	39.76%	119,036	100.00%	151.6
9	小計	1,341,277	3,925,551	20.25%	2,140,631	7.13%	4,809.9
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	3,919,584	225,272	54.51%	4,042,380	0.06%	1.6
2	0.15以上0.25未満	327,868	10,021	54.51%	333,331	0.19%	0.2
3	0.25以上0.50未満	119,522	2,210	64.79%	120,953	0.35%	0.1
4	0.50以上0.75未満	24,935	—	—	24,935	0.63%	0.0
5	0.75以上2.50未満	36,138	9,081	54.51%	41,088	1.71%	0.0
6	2.50以上10.00未満	5,601	—	—	5,601	5.93%	0.0
7	10.00以上100.00未満	3,462	408	54.51%	3,764	11.43%	0.0
8	100.00 (デフォルト)	3,950	408	100.00%	4,358	100.00%	0.0
9	小計	4,441,063	247,402	54.67%	4,576,414	0.21%	2.2

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	90.00%	5.0	6,508,298	104.53%	3,824	
2	0.15以上0.25未満	90.00%	5.0	323,838	152.63%	362	
3	0.25以上0.50未満	90.00%	5.0	255,902	202.38%	398	
4	0.50以上0.75未満	90.00%	5.0	59,484	225.51%	149	
5	0.75以上2.50未満	90.00%	5.0	242,505	314.34%	1,212	
6	2.50以上10.00未満	90.00%	5.0	24,310	443.98%	292	
7	10.00以上100.00未満	90.00%	5.0	23,134	592.80%	401	
8	100.00 (デフォルト)	90.00%	—	48,147	1,125.00%	3,851	
9	小計	90.00%	5.0	7,485,621	112.03%	10,492	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	73.01%	—	34,103	2.57%	525	
2	0.15以上0.25未満	69.22%	—	1,994	6.12%	36	
3	0.25以上0.50未満	78.62%	—	204,041	14.17%	4,330	
4	0.50以上0.75未満	83.13%	—	346,455	23.52%	8,282	
5	0.75以上2.50未満	79.87%	—	269,435	46.67%	8,142	
6	2.50以上10.00未満	83.08%	—	293,026	91.24%	11,561	
7	10.00以上100.00未満	79.17%	—	50,260	227.53%	7,055	
8	100.00 (デフォルト)	79.49%	—	147	0.21%	57,968	
9	小計	78.84%	—	1,199,463	22.80%	97,904	47,887
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	41.33%	—	49,810	10.21%	217	
2	0.15以上0.25未満	31.57%	—	445,643	13.37%	2,259	
3	0.25以上0.50未満	31.59%	—	1,307,763	18.60%	7,567	
4	0.50以上0.75未満	30.39%	—	348,141	29.28%	2,458	
5	0.75以上2.50未満	32.75%	—	497,347	51.36%	4,674	
6	2.50以上10.00未満	30.20%	—	18,401	108.54%	310	
7	10.00以上100.00未満	31.19%	—	213,491	150.79%	11,408	
8	100.00 (デフォルト)	32.98%	—	25,403	26.57%	29,506	
9	小計	31.93%	—	2,906,003	21.91%	58,402	22,076
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	0.06%	—	39	0.01%	0	
2	0.15以上0.25未満	85.80%	—	581	34.17%	2	
3	0.25以上0.50未満	32.32%	—	17,722	19.17%	108	
4	0.50以上0.75未満	32.84%	—	228,240	27.83%	1,656	
5	0.75以上2.50未満	34.78%	—	228,971	41.81%	3,225	
6	2.50以上10.00未満	19.27%	—	88,606	34.64%	3,121	
7	10.00以上100.00未満	43.03%	—	3,947	101.51%	473	
8	100.00 (デフォルト)	51.51%	—	11,322	9.51%	60,758	
9	小計	28.20%	—	579,431	27.06%	69,346	28,526
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	32.65%	1.2	485,882	12.01%	952	
2	0.15以上0.25未満	31.59%	1.5	93,714	28.11%	208	
3	0.25以上0.50未満	31.31%	1.8	46,390	38.35%	132	
4	0.50以上0.75未満	32.66%	1.7	12,527	50.24%	51	
5	0.75以上2.50未満	29.62%	1.3	28,088	68.36%	214	
6	2.50以上10.00未満	31.25%	1.2	5,635	100.60%	103	
7	10.00以上100.00未満	34.89%	3.1	6,201	164.74%	150	
8	100.00 (デフォルト)	25.66%	—	167	3.85%	1,105	
9	小計	32.50%	1.3	678,607	14.82%	2,917	4,796

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	1,748,165	67,353	54.51%	1,784,879	0.07%	0.1
2	0.15以上0.25未満	236,589	8,528	54.51%	241,238	0.19%	0.0
3	0.25以上0.50未満	43,282	—	—	43,282	0.35%	0.0
4	0.50以上0.75未満	15,936	—	—	15,936	0.63%	0.0
5	0.75以上2.50未満	21,409	—	—	21,409	1.96%	0.0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	586	—	—	600	11.43%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	2,065,969	75,881	54.51%	2,107,345	0.11%	0.2
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	24,320	—	—	24,320	0.03%	3.1
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	30,301	—	—	30,301	2.11%	5.8
6	2.50以上10.00未満	85	—	—	85	3.51%	0.3
7	10.00以上100.00未満	1	—	—	1	29.42%	0.0
8	100.00（デフォルト）	2,084	—	—	2,341	100.00%	0.5
9	小計	56,793	—	—	57,050	5.24%	9.8
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	25,033	—	—	25,033	0.04%	0.0
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	7,335	—	—	7,335	11.43%	0.0
8	100.00（デフォルト）	0	—	—	0	100.00%	0.0
9	小計	32,369	—	—	32,369	2.63%	0.0
リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	0	—	—	0	0.51%	0.0
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	5	—	—	5	29.45%	0.0
8	100.00（デフォルト）	16	—	—	16	100.00%	0.0
9	小計	22	—	—	22	81.39%	0.0
合計（すべてのポートフォリオ）		215,861,277	59,332,186	43.80%	238,612,410	0.71%	39,049.2

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	37.66%	1.1	255,190	14.29%	551	
2	0.15以上0.25未満	37.57%	1.0	58,500	24.25%	172	
3	0.25以上0.50未満	37.82%	1.0	15,506	35.82%	57	
4	0.50以上0.75未満	37.02%	1.0	7,730	48.50%	37	
5	0.75以上2.50未満	38.14%	1.0	18,386	85.88%	160	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	38.14%	1.0	943	157.25%	26	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	37.66%	1.1	356,257	16.90%	1,004	—
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	31.66%	—	699	2.87%	2	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	39.02%	—	22,975	75.82%	250	
6	2.50以上10.00未満	31.66%	—	73	86.12%	0	
7	10.00以上100.00未満	68.53%	—	2	174.27%	0	
8	100.00（デフォルト）	34.17%	—	253	10.81%	779	
9	小計	35.67%	—	24,003	42.07%	1,034	426
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	100.00%	—	8,048	32.15%	12	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	100.00%	—	30,248	412.37%	838	
8	100.00（デフォルト）	122.42%	—	0	100.00%	—	
9	小計	100.00%	—	38,298	118.31%	850	—
リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	101.48%	—	0	74.55%	0	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	101.48%	—	13	258.13%	1	
8	100.00（デフォルト）	101.48%	—	25	153.69%	14	
9	小計	101.48%	—	40	177.35%	16	—
合計（すべてのポートフォリオ）		38.06%	2.0	40,964,674	17.16%	678,071	717,052

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響（単位：百万円）

項番	ポートフォリオ	2019年度末		2018年度末	
		イ クレジット・ デリバティブ勘案前の 信用リスク・ アセットの額	ロ 実際の信用リスク・ アセットの額	イ クレジット・ デリバティブ勘案前の 信用リスク・ アセットの額	ロ 実際の信用リスク・ アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	－	－	－	－
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	683,029	683,031	861,087	861,087
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	－	－	－	－
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	1,482,165	1,479,331	1,571,631	1,570,831
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	－	－	－	－
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	21,060,740	21,013,097	22,735,750	22,687,118
7	特定貸付債権－FIRB	－	－	－	－
8	特定貸付債権－AIRB	1,931,288	1,931,288	2,577,909	2,577,909
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,207,618	1,207,618	1,199,463	1,199,463
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	2,783,890	2,783,890	2,906,003	2,906,003
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	558,549	558,549	579,431	579,431
12	株式－FIRB	－	－	－	－
13	株式－AIRB	6,259,852	6,259,852	7,485,621	7,485,621
14	購入債権－FIRB	－	－	－	－
15	購入債権－AIRB	947,765	947,765	1,097,167	1,097,167
16	リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー	33	33	40	40
17	合計	36,914,933	36,864,459	41,014,105	40,964,674



## CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(単位：千億円)

項番		2019年度末	2018年度末	
		信用リスク・アセットの額		
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額	429	460	
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模	△15	△23
3		ポートフォリオの質	△20	△3
4		モデルの更新	—	—
5		手法及び方針	—	△2
6		買収又は売却	△1	—
7		為替の変動	△4	3
8		その他	△1	△3
9	当期末時点における信用リスク・アセットの額	387	429	

(注)「その他」は、関連会社株式に関して、救済出資による特例措置が段階的に解除される事に伴い、「株式等エクスポージャー」より「特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー」に移行した事による減少。

CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト

（単位：％、件）

イ	2019年度末												
	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
		PD区分	相当する外部格付						加重平均PD (EAD加重) (注3)	相加平均PD (債務者別) (注4)			
S&P	Moody's		Fitch(注2)	R&I	JCR	2018年 9月末時点 (注6)	2019年 9月末時点 (注7)	期中に デフォルト した債務者 の数(注5)			うち、期中に デフォルト した新たな 債務者の数 (注5)	過去の 年平均 デフォルト率 (5年間)	
ソブリン	0%以上0.15%未満	AAA~BB	Aaa~Ba1	-	AAA~BBB	AAA~BBB+	0.00%	0.04%	194	202	0	0	0.00%
	0.15%以上0.25%未満	-	-	-	AA~AA-	-	0.18%	0.18%	3	4	0	0	0.04%
	0.25%以上0.5%未満	BBB~BB-	Baa2~Ba2	-	-	-	0.33%	0.33%	8	6	0	0	0.06%
	0.5%以上0.75%未満	-	-	-	-	-	0.60%	0.60%	6	6	0	0	0.13%
	0.75%以上2.5%未満	B~CCC+	Caa1~Caa1	-	-	-	1.76%	1.66%	7	7	0	0	0.55%
	2.5%以上10%未満	-	-	-	-	-	5.98%	5.98%	2	3	0	0	2.98%
	10%以上100%未満	-	-	-	-	-	11.08%	11.08%	15	14	0	0	6.20%
	100%（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	100.00%
金融機関等	0%以上0.15%未満	AAA~BB-	Aaa~Baa3	-	AA+~BBB+	AAA~BBB+	0.07%	0.07%	419	391	0	0	0.02%
	0.15%以上0.25%未満	A~BB-	Baa2~Ba3	-	A+~A-	AA~A-	0.18%	0.18%	41	31	0	0	0.04%
	0.25%以上0.5%未満	BBB~B+	Ba2~B2	-	AA~A-	AA+~A-	0.33%	0.33%	47	40	0	0	0.06%
	0.5%以上0.75%未満	BBB~B+	Ba3~B3	-	A~BBB	A+~BBB	0.60%	0.60%	49	67	0	0	0.13%
	0.75%以上2.5%未満	B~B	B2~B3	-	BBB+~BBB	A~BBB	1.81%	1.41%	23	41	0	0	0.42%
	2.5%以上10%未満	BB+~BB+	Ba1~Caa1	-	-	-	5.98%	5.98%	4	4	0	0	2.98%
	10%以上100%未満	-	Caa1~Caa1	-	-	-	11.08%	11.08%	2	3	0	0	6.20%
	100%（デフォルト）	-	-	-	-	-	100.00%	100.00%	1	1	-	-	100.00%
事業法人/ 特定貸付債権/ 株式/ 購入債権 (事業法人等) (注1)	0%以上0.15%未満	AAA~B+	Aaa~B1	-	AAA~BBB-	AAA~BB+	0.05%	0.06%	13,952	14,369	3	0	0.03%
	0.15%以上0.25%未満	A+~BB-	A2~B1	-	AA~BBB-	AA+~BBB-	0.18%	0.18%	9,024	9,734	4	0	0.04%
	0.25%以上0.5%未満	BBB+~CCC+	Baa3~B3	-	A~BB	A+~BBB-	0.33%	0.33%	9,110	9,424	12	0	0.06%
	0.5%以上0.75%未満	A+~B	Baa2~B3	-	BBB+~BBB-	A~BBB-	0.60%	0.60%	5,850	7,270	11	0	0.13%
	0.75%以上2.5%未満	A+~CCC+	Baa1~Caa2	-	AA~BB+	AA~BB+	1.63%	1.58%	8,114	11,473	49	1	0.51%
	2.5%以上10%未満	BBB~B	Baa1~Baa1	-	BBB+~BB+	A~BBB+	5.98%	5.98%	2,286	2,753	66	2	2.98%
	10%以上100%未満	BB~CCC	B3~C	-	BBB+~BBB-	AA~BB+	11.08%	11.08%	1,187	1,577	79	1	6.20%
	100%（デフォルト）	B~B-	-	-	BBB~BBB-	-	100.00%	100.00%	6,540	6,754	-	-	100.00%

(単位：%、件)

イ	2019年度末												
	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
		相当する外部格付							加重平均PD (EAD加重) (注3)	相加平均PD (債務者別) (注4)			
ポートフォリオ	PD区分	S&P	Moody's	Fitch(注2)	R&I	JCR			2018年9月末時点(注6)	2019年9月末時点(注7)	期中にデフォルトした債務者の数(注5)	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数(注5)	過去の年平均デフォルト率(5年間)
購入債権 (リテール)	0%以上0.15%未満						0.03%	0.03%	3,236	2,959	0	0	0.00%
	0.15%以上0.25%未満						-	-	0	0	0	0	-
	0.25%以上0.5%未満						-	-	0	0	0	0	-
	0.5%以上0.75%未満						-	-	0	0	0	0	-
	0.75%以上2.5%未満						2.10%	2.10%	6,359	5,404	87	0	1.59%
	2.5%以上10%未満						-	-	338	303	13	0	-
	10%以上100%未満						28.48%	28.48%	10	8	2	0	19.07%
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	521	499	-	-	100.00%
適格リボル ビング型 リテール	0%以上0.15%未満						0.05%	0.06%	11,754,010	11,452,580	4,584	22	0.04%
	0.15%以上0.25%未満						0.15%	0.15%	274,582	273,526	172	6	0.08%
	0.25%以上0.5%未満						0.38%	0.38%	8,629,989	8,528,634	23,858	637	0.26%
	0.5%以上0.75%未満						0.66%	0.64%	10,342,879	11,094,747	46,039	4,136	0.40%
	0.75%以上2.5%未満						1.32%	1.49%	1,186,183	1,142,831	8,192	77	0.73%
	2.5%以上10%未満						3.13%	4.14%	730,263	714,115	25,180	813	3.70%
	10%以上100%未満						40.36%	39.46%	77,005	90,481	26,238	253	34.67%
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	187,971	196,477	-	-	100.00%
居住用不動産	0%以上0.15%未満						0.13%	0.12%	57,444	50,285	22	1	0.04%
	0.15%以上0.25%未満						0.20%	0.20%	178,657	165,011	149	4	0.11%
	0.25%以上0.5%未満						0.31%	0.31%	346,425	338,202	447	30	0.19%
	0.5%以上0.75%未満						0.67%	0.66%	156,884	147,342	313	1	0.33%
	0.75%以上2.5%未満						0.98%	1.25%	89,079	85,956	270	5	0.45%
	2.5%以上10%未満						3.76%	5.67%	2,335	2,061	56	0	3.52%
	10%以上100%未満						18.83%	21.24%	12,291	11,476	1,812	24	15.73%
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	5,435	5,129	-	-	100.00%
その他 リテール	0%以上0.15%未満						0.03%	0.03%	2,768,280	2,645,279	45	1	0.00%
	0.15%以上0.25%未満						0.23%	0.22%	6,605	6,291	8	1	0.14%
	0.25%以上0.5%未満						0.45%	0.44%	150,687	147,494	52	1	0.03%
	0.5%以上0.75%未満						0.66%	0.63%	197,530	229,186	317	11	0.32%
	0.75%以上2.5%未満						1.90%	1.92%	1,558,439	1,484,831	4,242	14	1.31%
	2.5%以上10%未満						7.11%	5.21%	39,730	35,449	1,220	39	4.28%
	10%以上100%未満						32.20%	36.60%	1,847	1,583	217	8	22.58%
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	95,325	97,911	-	-	100.00%

- (注) 1. 事業法人、特定貸付債権、株式、購入債権（事業法人等）については、当社では同一の内部格付制度を用いていることから、統合して表示しております。  
2. 当社では本表が対象とするポートフォリオのPD推計にFitch格付を用いていないことから、「-」で表示しております。  
3. 2020年3月末時点のEADで加重平均したPDを表示しております。  
4. 2020年3月末時点の債務者数で相加平均したPDを表示しております。但し、購入債権（リテール）、適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテールのうち個人向けローンについては、当社のPDの計測方法に合わせて、債権数を用いて相加平均を算出してあります。  
5. 購入債権（リテール）、適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテールのうち個人向けローンについては、当社のPDの計測方法に合わせて、債権数で表示しております。  
6. 当社のPD推計の計測期間（9月末を起点とした1年間）に合わせて、2018年9月末の債務者数を表示しております。  
7. 当社のPD推計の計測期間（9月末を起点とした1年間）に合わせて、2019年9月末の債務者数を表示しております。  
8. 本表に含まれる信用リスク・アセット額の合計は、AIRBで計算した当社全体の信用リスク・アセット額に対して次の割合となります。  
ソブリン：1.73%  
金融機関等：3.75%  
事業法人/特定貸付債権/株式/購入債権（事業法人等）：76.35%  
購入債権（リテール）：0.13%  
適格リボルビング型リテール：3.06%  
居住用不動産：7.06%  
その他リテール：1.42%

CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト

（単位：％、件）

イ	ロ	2018年度末											
		ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
		相当する外部格付					加重平均 PD (EAD加重) (注3)	相加平均 PD (債務者別) (注4)	債務者の数(注5)		期中にデフォルトした債務者の数(注5)	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数(注5)	過去の年平均デフォルト率(5年間)
ポートフォリオ	PD 区分	S&P	Moody's	Fitch(注2)	R&I	JCR			2017年9月末時点(注6)	2018年9月末時点(注7)			
ソブリン	0%以上0.15%未満	AAA~BBB-	Aaa~Baa3	-	AAA~BBB	AAA~BBB	0.00%	0.04%	190	192	0	0	0.00%
	0.15%以上0.25%未満	BBB~BBB	Baa2~Baa2	-	AA~AA-	-	0.19%	0.19%	7	3	0	0	0.05%
	0.25%以上0.5%未満	BB~BB-	Ba2~Ba2	-	-	-	0.35%	0.35%	10	8	0	0	0.06%
	0.5%以上0.75%未満	-	-	-	-	-	0.63%	0.63%	9	8	0	0	0.11%
	0.75%以上2.5%未満	CCC+~CCC+	B3~B3	-	-	-	1.76%	1.58%	8	7	0	0	0.45%
	2.5%以上10%未満	BBB~B-	Baa3~Caa1	-	-	-	5.93%	5.93%	1	2	0	0	2.99%
	10%以上100%未満	-	-	-	-	-	11.43%	11.43%	15	16	0	0	6.35%
	100% (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	100.00%
金融機関等	0%以上0.15%未満	AAA~BB-	Aaa~Ba1	-	AA+~BBB+	AAA~BBB+	0.08%	0.08%	374	372	0	0	0.02%
	0.15%以上0.25%未満	A~BB	Baa2~Ba3	-	A+~BBB+	AA~A-	0.19%	0.19%	50	40	0	0	0.05%
	0.25%以上0.5%未満	BBB~B+	Ba3~B2	-	AA~A-	AA+~A-	0.35%	0.35%	55	45	0	0	0.06%
	0.5%以上0.75%未満	BBB~B+	Baa1~B2	-	A~BBB	A~BBB	0.63%	0.63%	43	50	0	0	0.11%
	0.75%以上2.5%未満	A+~B	A1~B3	-	BBB~BBB-	A+~BBB	1.58%	1.53%	29	22	0	0	0.42%
	2.5%以上10%未満	BB+~B-	Ba1~Ba1	-	-	-	5.93%	5.93%	2	4	0	0	2.99%
	10%以上100%未満	-	Caa1~Caa1	-	-	-	11.43%	11.43%	2	4	0	0	6.35%
	100% (デフォルト)	-	-	-	-	-	100.00%	100.00%	2	1	-	-	100.00%
事業法人/ 特定貸付債権/ 株式/ 購入債権 (事業法人等) (注1)	0%以上0.15%未満	AAA~B+	Aaa~B3	-	AA+~BBB-	AAA~BB+	0.06%	0.06%	12,567	13,850	7	0	0.03%
	0.15%以上0.25%未満	A+~B-	A3~B2	-	AA~BBB-	AA~BBB	0.19%	0.19%	8,625	8,974	4	0	0.05%
	0.25%以上0.5%未満	A+~B+	A3~B3	-	A~BB-	A~BBB-	0.35%	0.35%	9,050	9,089	4	0	0.06%
	0.5%以上0.75%未満	BBB~B	Ba1~B3	-	BBB+~BBB	A+~BBB-	0.63%	0.63%	6,777	5,862	8	2	0.11%
	0.75%以上2.5%未満	A+~CCC+	Ba2~Caa2	-	AA~BB	AA~BB	1.80%	1.61%	9,729	8,118	48	0	0.47%
	2.5%以上10%未満	BBB~CCC+	Baa1~Caa1	-	BBB+~BB+	A~BBB+	5.93%	5.93%	2,639	2,276	81	3	2.99%
	10%以上100%未満	BB~CCC	B3~Caa3	-	BBB~BBB-	AA~BBB-	11.43%	11.43%	1,549	1,199	97	3	6.35%
	100% (デフォルト)	BB~BB-	B1~B1	-	-	BB+~LD	100.00%	100.00%	7,585	6,529	-	-	100.00%

(単位：％、件)

		2018年度末													
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ		
		相当する外部格付							加重平均PD (EAD加重) (注3)	相加平均PD (債務者別) (注4)				債務者の数(注5)	
		S&P	Moody's	Fitch(注2)	R&I	JCR								2017年 9月末時点 (注6)	2018年 9月末時点 (注7)
ポートフォリオ	PD区分														
購入債権 (リテール)	0%以上0.15%未満						0.03%	0.03%	3,624	3,236	0	0	0.00%		
	0.15%以上0.25%未満						-	-	0	0	0	0	-		
	0.25%以上0.5%未満						-	-	0	0	0	0	-		
	0.5%以上0.75%未満						-	-	0	0	0	0	-		
	0.75%以上2.5%未満						2.12%	2.12%	7,407	6,359	112	0	1.59%		
	2.5%以上10%未満						3.51%	3.51%	374	338	19	0	3.03%		
	10%以上100%未満						29.43%	29.43%	15	10	2	0	23.33%		
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	543	521	-	-	100.00%		
適格リボル ビング型 リテール	0%以上0.15%未満						0.05%	0.06%	11,915,970	11,754,010	4,906	45	0.04%		
	0.15%以上0.25%未満						0.16%	0.16%	275,465	274,582	171	10	0.09%		
	0.25%以上0.5%未満						0.38%	0.39%	8,697,215	8,629,989	24,807	653	0.26%		
	0.5%以上0.75%未満						0.68%	0.66%	9,533,679	10,342,879	42,809	4,365	0.38%		
	0.75%以上2.5%未満						1.39%	1.56%	1,244,362	1,186,183	8,633	76	0.73%		
	2.5%以上10%未満						3.17%	4.25%	732,138	730,263	28,257	831	3.80%		
	10%以上100%未満						40.29%	40.23%	80,782	77,005	27,662	310	34.06%		
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	172,054	187,971	-	-	100.00%		
居住用不動産	0%以上0.15%未満						0.13%	0.13%	66,090	57,444	26	1	0.05%		
	0.15%以上0.25%未満						0.21%	0.22%	236,985	225,434	219	22	0.10%		
	0.25%以上0.5%未満						0.34%	0.33%	301,552	299,648	527	2	0.25%		
	0.5%以上0.75%未満						0.68%	0.67%	164,386	156,952	388	2	0.37%		
	0.75%以上2.5%未満						1.00%	1.29%	92,063	89,011	332	3	0.53%		
	2.5%以上10%未満						3.97%	5.64%	2,562	2,335	66	0	3.81%		
	10%以上100%未満						20.92%	25.06%	11,790	12,291	2,349	23	19.55%		
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	7,676	5,435	-	-	100.00%		
その他 リテール	0%以上0.15%未満						0.03%	0.03%	2,869,373	2,768,280	70	0	0.00%		
	0.15%以上0.25%未満						0.24%	0.22%	7,199	6,605	12	0	0.14%		
	0.25%以上0.5%未満						0.32%	0.31%	52,400	49,575	50	4	0.11%		
	0.5%以上0.75%未満						0.54%	0.60%	274,673	298,908	277	12	0.24%		
	0.75%以上2.5%未満						1.92%	1.96%	1,642,044	1,558,446	4,376	12	1.31%		
	2.5%以上10%未満						7.47%	5.37%	44,034	39,714	1,282	45	2.80%		
	10%以上100%未満						30.11%	32.05%	1,978	1,876	244	8	17.90%		
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	98,383	95,303	-	-	100.00%		

- (注) 1. 事業法人、特定貸付債権、株式、購入債権（事業法人等）については、当社では同一の内部格付制度を用いていることから、統合して表示しております。  
2. 当社では本表が対象とするポートフォリオのPD推計にFitch格付を用いていないことから、「-」で表示しております。  
3. 2019年3月末時点のEADで加重平均したPDを表示しております。  
4. 2019年3月末時点の債務者数で相加平均したPDを表示しております。但し、購入債権（リテール）、適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテールのうち個人向けローンについては、当社のPDの計測方法に合わせて、債権数を用いて相加平均を算出してあります。  
5. 購入債権（リテール）、適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテールのうち個人向けローンについては、当社のPDの計測方法に合わせて、債権数で表示しております。  
6. 当社のPD推計の計測期間（9月末を起点とした1年間）に合わせて、2017年9月末の債務者数を表示しております。  
7. 当社のPD推計の計測期間（9月末を起点とした1年間）に合わせて、2018年9月末の債務者数を表示しております。  
8. 本表に含まれる信用リスク・アセット額の合計は、AIRBで計算した当社全体の信用リスク・アセット額に対して次の割合となります。  
ソブリン：1.99%  
金融機関等：3.63%  
事業法人/特定貸付債権/株式/購入債権（事業法人等）：78.04%  
購入債権（リテール）：0.14%  
適格リボルビング型リテール：2.77%  
居住用不動産：6.71%  
その他リテール：1.34%

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と  
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、％）

2019年度末											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ

特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外

規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	30,124	5,626	50%	—	—	—	33,151	33,151	16,575	—
	2.5年以上	8,738	—	70%	—	—	—	8,738	8,738	6,116	34
良（Good）	2.5年未満	1,196	—	70%	—	—	—	1,196	1,196	837	4
	2.5年以上	13,854	—	90%	—	1,326	—	12,527	13,854	12,468	110
可（Satisfactory）		34,376	—	115%	—	8,115	—	26,261	34,376	39,532	962
弱い（Weak）		4,352	—	250%	—	—	—	4,352	4,352	10,881	348
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		92,642	5,626	—	—	9,441	—	86,227	95,669	86,412	1,461

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）

規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失	
優（Strong）	2.5年未満	3,543	1,888	70%		4,565	3,195	18
	2.5年以上	6,766	1,817	95%		7,750	7,362	31
良（Good）	2.5年未満	—	—	95%		—	—	—
	2.5年以上	—	—	120%		—	—	—
可（Satisfactory）		—	—	140%		—	—	—
弱い（Weak）		10,679	4,340	250%		13,028	32,570	1,042
デフォルト（Default）		—	—	—		—	—	—
合計		20,989	8,046	—		25,343	43,128	1,091

株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー

カテゴリ	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額
簡易手法－上場株式	65,091	5,463	300%	70,554	211,663
簡易手法－非上場株式	388,262	—	400%	388,262	1,553,051
内部モデル手法	—	—	—	—	—
合計	453,354	5,463	—	458,817	1,764,714

100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー

自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	—	—	100%	—	—
--	---	---	------	---	---



CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と  
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、％）

2018年度末											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	57,198	3,193	50%	－	－	－	58,916	58,916	29,458	－
	2.5年以上	3,890	10,479	70%	－	3,890	－	5,712	9,603	6,722	38
良（Good）	2.5年未満	37,731	4,780	70%	－	4,300	－	36,036	40,336	28,235	161
	2.5年以上	36,566	20,169	90%	－	29,561	－	18,000	47,561	42,805	380
可（Satisfactory）		8,663	－	115%	－	8,663	－	－	8,663	9,963	242
弱い（Weak）		－	－	250%	－	－	－	－	－	－	－
デフォルト（Default）		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		144,050	38,623	－	－	46,415	－	118,665	165,080	117,184	822
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト		エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失			
優（Strong）	2.5年未満	－	－	70%		－	－	－			
	2.5年以上	－	－	95%		－	－	－			
良（Good）	2.5年未満	21,946	5,892	95%		25,158	23,900	100			
	2.5年以上	7,254	1,948	120%		8,316	9,980	33			
可（Satisfactory）		－	－	140%		－	－	－			
弱い（Weak）		9,143	6,959	250%		12,937	32,342	1,034			
デフォルト（Default）		－	－	－		－	－	－			
合計		38,344	14,800	－		46,412	66,223	1,168			
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリ	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト		エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失				
簡易手法－上場株式	103,420	16,069	300%		119,489	358,469					
簡易手法－非上場株式	372,204	－	400%		372,204	1,488,818					
内部モデル手法	－	－	－		－	－					
合計	475,625	16,069	－		491,694	1,847,288					
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	－	－	100%		－	－					

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

項番		2019年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効PFE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される $\alpha$	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	3,561,563	3,148,276			6,713,320	2,588,691
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					49,439,467	1,789,096
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						4,377,788

(単位：百万円)

項番		2018年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される $\alpha$	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	2,464,865	3,311,084			5,772,719	2,441,895
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					28,231,469	1,303,253
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						3,745,148

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

項番		2019年度末		2018年度末	
		イ	ロ	イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—	—	—
2	(i) CVA/バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	6,620,245	4,481,503	5,888,793	4,097,836
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	6,620,245	4,481,503	5,888,793	4,097,836

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	2019年度末								
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
			与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け		478	-	-	-	-	-	-	-	478
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		105,612	-	770,416	7,226	-	31,086	-	-	914,341
3	国際決済銀行等向け		9,379	-	-	-	-	-	-	-	9,379
4	我が国の地方公共団体向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		-	-	13,214	-	-	-	-	-	13,214
6	国際開発銀行向け		3,186	-	2,876	7,763	-	-	-	-	13,826
7	地方公共団体金融機構向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	我が国の政府関係機関向け		-	1,841	174	-	-	-	-	-	2,016
9	地方三公社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		-	-	1,524,371	223,160	-	40,606	2,086	-	1,790,224
11	法人等向け		-	-	-	-	-	1,473,910	-	-	1,473,910
12	中小企業等向け及び個人向け		-	-	-	-	582	-	-	-	582
13	上記以外		-	-	-	-	-	750,687	-	-	750,687
14	合計		118,657	1,841	2,311,053	238,150	582	2,296,290	2,086	-	4,968,662

(単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	2018年度末								
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
			与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け		29	-	-	-	-	-	-	-	29
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		74,723	-	409,520	9,077	-	24,052	-	-	517,374
3	国際決済銀行等向け		43	-	-	-	-	-	-	-	43
4	我が国の地方公共団体向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		-	-	2,946	-	-	-	-	-	2,946
6	国際開発銀行向け		5,960	-	-	6,254	-	-	-	-	12,215
7	地方公共団体金融機構向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	我が国の政府関係機関向け		-	2,511	91	-	-	-	-	-	2,602
9	地方三公社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		-	-	1,015,473	161,262	-	27,951	1,413	-	1,206,100
11	法人等向け		-	-	-	-	-	1,146,059	-	-	1,146,059
12	中小企業等向け及び個人向け		-	-	-	-	202	-	-	-	202
13	上記以外		-	-	-	-	-	750,555	-	-	750,555
14	合計		80,758	2,511	1,428,032	176,594	202	1,948,619	1,413	-	3,638,131

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー (単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	44,764,655	0.00%	0.0	30.97%	3.3	46,470	0.10%
2	0.15以上0.25未満	37	0.18%	0.0	36.74%	1.0	8	22.87%
3	0.25以上0.50未満	148	0.33%	0.0	36.74%	5.0	101	68.25%
4	0.50以上0.75未満	72	0.60%	0.0	6.51%	5.0	10	15.25%
5	0.75以上2.50未満	60	1.79%	0.0	36.74%	1.2	46	77.37%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	135	11.08%	0.0	0.40%	5.0	2	2.06%
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	44,765,109	0.00%	0.0	30.97%	3.3	46,640	0.10%
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	3,159,444	0.06%	1.0	27.09%	2.0	486,293	15.39%
2	0.15以上0.25未満	59,559	0.18%	0.4	35.19%	1.1	13,281	22.29%
3	0.25以上0.50未満	18,797	0.33%	0.0	33.86%	1.0	7,000	37.24%
4	0.50以上0.75未満	1,188	0.60%	0.0	27.57%	1.8	491	41.37%
5	0.75以上2.50未満	21,858	1.91%	0.0	36.31%	0.4	18,917	86.54%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	5,477	11.08%	0.0	26.30%	4.9	7,326	133.75%
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	3,266,325	0.09%	1.6	27.33%	2.0	533,311	16.32%
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	2,218,698	0.06%	3.3	36.32%	2.7	468,304	21.10%
2	0.15以上0.25未満	211,123	0.18%	0.9	34.82%	3.2	82,838	39.23%
3	0.25以上0.50未満	75,068	0.32%	0.6	35.56%	3.1	41,131	54.79%
4	0.50以上0.75未満	35,754	0.59%	0.2	34.06%	3.3	23,651	66.15%
5	0.75以上2.50未満	57,869	1.46%	0.5	33.06%	2.7	43,981	76.00%
6	2.50以上10.00未満	3,185	5.97%	0.0	33.94%	2.6	4,199	131.82%
7	10.00以上100.00未満	41,293	11.08%	0.2	26.54%	2.5	50,811	123.04%
8	100.00 (デフォルト)	4,196	100.00%	0.0	32.36%	—	1,874	44.67%
9	小計	2,647,190	0.45%	6.1	35.91%	2.8	716,792	27.07%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	958	0.08%	0.1	27.13%	2.5	118	12.40%
2	0.15以上0.25未満	4,373	0.17%	0.4	25.36%	3.0	919	21.02%
3	0.25以上0.50未満	4,474	0.33%	0.4	22.21%	2.9	1,122	25.09%
4	0.50以上0.75未満	4,173	0.60%	0.3	22.42%	3.4	1,468	35.18%
5	0.75以上2.50未満	6,937	1.38%	0.5	18.22%	3.8	2,706	39.00%
6	2.50以上10.00未満	650	5.98%	0.1	29.87%	3.1	620	95.44%
7	10.00以上100.00未満	788	11.08%	0.0	9.03%	4.3	281	35.61%
8	100.00 (デフォルト)	74	100.00%	0.0	26.03%	—	28	38.21%
9	小計	22,430	1.53%	2.2	21.61%	3.3	7,265	32.39%
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	208,611	0.07%	0.2	26.86%	4.7	50,791	24.34%
2	0.15以上0.25未満	66,274	0.18%	0.0	26.76%	4.8	24,537	37.02%
3	0.25以上0.50未満	143,129	0.33%	0.0	26.76%	4.7	69,092	48.27%
4	0.50以上0.75未満	34,714	0.60%	0.0	26.66%	4.6	20,832	60.01%
5	0.75以上2.50未満	21,589	1.81%	0.0	30.70%	4.5	19,545	90.53%
6	2.50以上10.00未満	2,138	5.98%	0.0	26.66%	4.4	2,311	108.09%
7	10.00以上100.00未満	1,846	11.08%	0.0	30.43%	4.7	2,833	153.40%
8	100.00 (デフォルト)	2,324	100.00%	0.0	20.72%	—	941	40.51%
9	小計	480,630	0.83%	0.4	26.96%	4.7	190,885	39.71%

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	970	0.54%	0.4	31.05%	—	228	23.49%
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	82	6.75%	0.1	46.43%	—	60	73.37%
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,053	1.02%	0.5	32.25%	—	288	27.39%
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計 (全てのポートフォリオ)		51,182,740	0.03%	11.1	30.95%	3.2	1,495,184	2.92%

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー (単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	25,105,349	0.00%	0.0	37.65%	4.7	25,235	0.10%
2	0.15以上0.25未満	188	0.19%	0.0	38.14%	1.1	49	26.04%
3	0.25以上0.50未満	313	0.35%	0.0	36.83%	5.0	219	70.12%
4	0.50以上0.75未満	63	0.63%	0.0	36.83%	1.0	30	48.24%
5	0.75以上2.50未満	693	1.02%	0.0	26.44%	2.3	386	55.65%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	426	11.43%	0.0	1.37%	4.6	25	5.87%
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	25,107,034	0.00%	0.0	37.65%	4.7	25,945	0.10%
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	2,582,386	0.07%	0.8	29.51%	2.0	496,695	19.23%
2	0.15以上0.25未満	39,633	0.19%	0.3	33.95%	1.2	9,537	24.06%
3	0.25以上0.50未満	27,632	0.35%	0.0	36.32%	0.2	9,866	35.70%
4	0.50以上0.75未満	5,616	0.63%	0.0	28.22%	3.3	3,179	56.61%
5	0.75以上2.50未満	76,980	2.01%	0.0	18.32%	3.2	43,675	56.73%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	7,668	11.43%	0.0	31.15%	4.4	12,384	161.50%
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	2,739,916	0.16%	1.2	29.33%	2.0	575,340	20.99%
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,941,654	0.07%	3.5	37.12%	3.0	483,857	24.91%
2	0.15以上0.25未満	114,394	0.19%	1.1	35.22%	3.7	51,362	44.89%
3	0.25以上0.50未満	73,234	0.35%	0.8	35.41%	2.0	34,447	47.03%
4	0.50以上0.75未満	14,457	0.63%	0.3	31.58%	3.2	8,476	58.62%
5	0.75以上2.50未満	49,205	1.56%	0.6	30.00%	2.5	32,041	65.11%
6	2.50以上10.00未満	2,381	5.93%	0.1	32.86%	2.6	2,765	116.11%
7	10.00以上100.00未満	45,920	11.43%	0.3	24.60%	3.0	52,535	114.40%
8	100.00 (デフォルト)	1,588	100.00%	0.0	33.89%	—	755	47.56%
9	小計	2,242,836	0.43%	7.0	36.51%	3.0	666,241	29.70%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,372	0.09%	0.1	26.66%	2.9	188	13.72%
2	0.15以上0.25未満	4,954	0.19%	0.5	23.32%	3.1	995	20.08%
3	0.25以上0.50未満	5,279	0.35%	0.6	20.74%	3.2	1,311	24.84%
4	0.50以上0.75未満	5,094	0.63%	0.5	18.26%	3.8	1,545	30.34%
5	0.75以上2.50未満	8,227	1.40%	0.8	17.73%	3.9	3,185	38.72%
6	2.50以上10.00未満	889	5.92%	0.1	27.64%	3.2	777	87.41%
7	10.00以上100.00未満	1,074	11.43%	0.0	6.51%	4.4	273	25.45%
8	100.00 (デフォルト)	305	100.00%	0.0	26.64%	—	118	38.69%
9	小計	27,197	2.41%	3.0	19.86%	3.5	8,395	30.86%
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	118,198	0.09%	0.2	37.01%	4.8	43,190	36.54%
2	0.15以上0.25未満	30,948	0.19%	0.0	37.62%	4.7	16,350	52.83%
3	0.25以上0.50未満	51,346	0.35%	0.0	37.08%	4.8	35,532	69.20%
4	0.50以上0.75未満	23,153	0.63%	0.0	37.76%	4.9	20,748	89.61%
5	0.75以上2.50未満	20,531	1.75%	0.0	37.72%	4.6	23,602	114.96%
6	2.50以上10.00未満	599	5.93%	0.0	36.83%	5.0	925	154.37%
7	10.00以上100.00未満	1,005	11.43%	0.0	36.85%	4.9	1,903	189.27%
8	100.00 (デフォルト)	109	100.00%	0.0	62.74%	—	52	47.82%
9	小計	245,892	0.45%	0.4	37.24%	4.8	142,306	57.87%



(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	1,494	0.56%	0.5	35.02%	—	407	27.25%
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	61	7.31%	0.1	42.44%	—	42	68.76%
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,556	0.83%	0.6	35.31%	—	449	28.90%
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	297	100.00%	0.0	38.56%	—	162	54.74%
9	小計	297	100.00%	0.0	38.56%	—	162	54.74%
合計 (全てのポートフォリオ)		30,364,729	0.05%	12.5	36.79%	4.3	1,418,840	4.67%

## CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

項番		2019年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない				
1	現金（国内通貨）	—	837,619	105,814	2,019,664	7,446,090	15,631,902
2	現金（外国通貨）	—	416,652	3,049	479,964	25,819,726	13,376,833
3	国内ソブリン債	87,013	102,058	431,182	322,862	13,371,046	16,786,823
4	その他ソブリン債	3,158,652	613,514	58,606	47,175	18,509,434	20,938,544
5	政府関係機関債	1,023	29,118	—	15,600	1,816,545	2,494,771
6	社債	10,108	245,377	—	—	669,756	973,371
7	株式	—	89,357	—	77,653	3,366,081	3,176,072
8	その他担保	8,655	246,920	—	123,050	537,797	519,854
9	合計	3,265,454	2,580,618	598,652	3,085,971	71,536,480	73,898,173

(単位：百万円)

項番		2018年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない				
1	現金（国内通貨）	—	569,216	10,557	1,276,692	5,322,383	5,267,251
2	現金（外国通貨）	—	414,226	7,051	432,348	22,432,929	11,621,337
3	国内ソブリン債	72,394	82,677	398,922	235,585	3,961,943	12,627,711
4	その他ソブリン債	103,668	4,038	53,271	26,558	14,977,512	16,539,598
5	政府関係機関債	767	2,812	—	8,372	1,886,837	3,500,612
6	社債	3,831	18,800	—	—	644,452	1,049,037
7	株式	—	59,606	—	68,794	2,014,186	1,943,122
8	その他担保	966	22,271	—	4,604	436,477	489,374
9	合計	181,627	1,173,650	469,803	2,052,956	51,676,724	53,038,045

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2019年度末		2018年度末	
		イ	ロ	イ	ロ
		購入した プロテクション	提供した プロテクション	購入した プロテクション	提供した プロテクション
	想定元本				
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	2,595,319	1,665,843	2,373,466	1,693,687
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	253,518	199,148	265,672	303,309
3	トータル・リターン・スワップ	367,431	31,120	401,611	14,625
4	クレジットオプション	—	—	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—	—	—
6	想定元本合計	3,216,269	1,896,112	3,040,750	2,011,622
	公正価値				
7	プラスの公正価値（資産）	59,405	30,360	33,205	32,033
8	マイナスの公正価値（負債）	51,479	4,928	43,496	5,533

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2019年度末		2018年度末	
		イ	ロ	イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額	中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		564,201		568,730
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	4,546,630	35,261	4,127,929	29,998
3	（i）派生商品取引（上場以外）	3,422,023	24,972	3,340,433	20,626
4	（ii）派生商品取引（上場）	590,687	8,696	499,649	8,994
5	（iii）レポ形式の取引	533,919	1,593	287,847	376
6	（iv）クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—		—	
8	分別管理されていない当初証拠金	605,294	13,236	408,466	7,945
9	事前拠出された清算基金	262,961	515,702	205,603	530,786
10	未拠出の清算基金	—	—	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		138,614		146,646
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	59,194	59,194	45,050	45,050
13	（i）派生商品取引（上場以外）	59,194	59,194	45,050	45,050
14	（ii）派生商品取引（上場）	—	—	—	—
15	（iii）レポ形式の取引	—	—	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—		—	
18	分別管理されていない当初証拠金	1,025	1,025	3,623	3,623
19	事前拠出された清算基金	6,271	78,394	7,837	97,972
20	未拠出の清算基金	—	—	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2019年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	599,555	—	599,555	10,377	—	10,377
2	担保付住宅ローン	408,661	—	408,661	—	—	—
3	クレジットカード債権	8,100	—	8,100	10,000	—	10,000
4	その他リテールに係るエクスポージャー	182,794	—	182,794	377	—	377
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	159,283	198,540	357,824	278,587	—	278,587
7	事業法人向けローン	43,826	198,540	242,367	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	8,686	—	8,686	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	97,431	—	97,431	264,531	—	264,531
10	その他のホールセール	9,338	—	9,338	14,056	—	14,056
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2018年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	712,286	—	712,286	408	—	408
2	担保付住宅ローン	475,035	—	475,035	—	—	—
3	クレジットカード債権	16,500	—	16,500	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	220,750	—	220,750	408	—	408
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	260,549	190,884	451,434	254,409	74,961	329,370
7	事業法人向けローン	98,146	190,884	289,030	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	151,288	—	151,288	254,409	—	254,409
10	その他のホールセール	11,114	—	11,114	—	74,961	74,961
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2019年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		自金融機関がオリジネーター/スポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール (合計)	2,757,543	—	2,757,543	2,898,034	—	2,898,034
2	担保付住宅ローン	109,421	—	109,421	2,213,831	—	2,213,831
3	クレジットカード債権	1,313,825	—	1,313,825	94,965	—	94,965
4	その他リテールに係るエクスポージャー	1,334,296	—	1,334,296	589,041	—	589,041
5	再証券化	—	—	—	195	—	195
6	ホールセール (合計)	2,414,934	—	2,414,934	2,850,451	—	2,850,451
7	事業法人向けローン	1,784	—	1,784	2,552,791	—	2,552,791
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	216,713	—	216,713
9	リース債権及び売掛債権	2,042,658	—	2,042,658	72,484	—	72,484
10	その他のホールセール	370,491	—	370,491	8,461	—	8,461
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2018年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		自金融機関がオリジネーター/スポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール (合計)	3,065,783	—	3,065,783	2,420,566	—	2,420,566
2	担保付住宅ローン	103,149	—	103,149	1,671,523	—	1,671,523
3	クレジットカード債権	1,345,364	—	1,345,364	110,057	—	110,057
4	その他リテールに係るエクスポージャー	1,617,269	—	1,617,269	638,752	—	638,752
5	再証券化	—	—	—	233	—	233
6	ホールセール (合計)	2,569,915	—	2,569,915	2,923,548	—	2,923,548
7	事業法人向けローン	2,598	—	2,598	2,726,291	—	2,726,291
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	158,770	—	158,770
9	リース債権及び売掛債権	2,258,409	—	2,258,409	30,025	—	30,025
10	その他のホールセール	308,907	—	308,907	8,461	—	8,461
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2019年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2019年度末		
		ト	チ	リ
		自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	13,922	—	13,922
2	担保付住宅ローン	—	—	—
3	クレジットカード債権	4,824	—	4,824
4	その他リテールに係るエクスポージャー	9,098	—	9,098
5	再証券化	—	—	—
6	ホールセール（合計）	13,701	—	13,701
7	事業法人向けローン	11,420	—	11,420
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	1,190	—	1,190
10	その他のホールセール	1,090	—	1,090
11	再証券化	—	—	—



SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2018年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2018年度末		
		ト	チ	リ
		自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	11,111	—	11,111
2	担保付住宅ローン	—	—	—
3	クレジットカード債権	9,388	—	9,388
4	その他リテールに係るエクスポージャー	1,723	—	1,723
5	再証券化	—	—	—
6	ホールセール（合計）	14,393	2,105	16,499
7	事業法人向けローン	6,821	2,105	8,927
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	7,309	—	7,309
10	その他のホールセール	262	—	262
11	再証券化	—	—	—

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本  
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

項番		2019年度末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引（小計）							
証券化				再証券化					
		裏付けとなる リート		ホールセール		シニア		非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,361,892	5,169,351	5,169,351	2,743,251	2,426,100	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	445,568	440,768	440,768	206,494	234,273	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	584,313	583,113	583,113	395,006	188,107	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	26,978	26,978	26,978	22,654	4,324	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	69	69	69	69	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	3,321,491	3,122,950	3,122,950	852,955	2,269,994	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	784,801	784,801	784,801	578,194	206,607	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,312,460	2,312,460	2,312,460	1,936,256	376,203	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	69	69	69	69	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	758,384	729,373	729,373	336,952	392,420	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	165,105	165,105	165,105	91,133	73,972	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	413,942	413,942	413,942	296,313	117,628	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	871	871	871	871	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	60,670	58,349	58,349	26,956	31,393	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	13,208	13,208	13,208	7,290	5,917	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	33,115	33,115	33,115	23,705	9,410	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	69	69	69	69	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2019年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
	裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア			
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	192,540	192,540	—	192,540	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	4,800	4,800	—	4,800	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,200	1,200	—	1,200	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	198,540	198,540	—	198,540	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	29,011	29,011	—	29,011	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,320	2,320	—	2,320	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本  
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

項番		2018年度末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引(小計)							
		証券化			再証券化				
		裏付けとなる リート		ホールセール			シニア	非シニア	
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,428,847	5,169,001	5,169,001	2,924,716	2,244,285	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	849,571	843,571	843,571	410,607	432,964	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	715,393	715,393	715,393	419,101	296,291	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	135,321	135,321	135,321	23,988	111,333	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	63	63	63	63	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,369,640	2,103,794	2,103,794	873,855	1,229,939	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	951,385	951,385	951,385	767,124	184,261	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	3,808,107	3,808,107	3,808,107	2,137,433	1,670,673	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	63	63	63	63	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	666,059	628,278	628,278	391,263	237,014	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	260,251	260,251	260,251	146,787	113,463	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	877,152	877,152	877,152	394,040	483,112	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	798	798	798	798	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	53,284	50,262	50,262	31,301	18,961	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	20,820	20,820	20,820	11,743	9,077	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	70,172	70,172	70,172	31,523	38,649	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	63	63	63	63	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2018年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
	裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア			
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	259,845	259,845	—	259,845	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	6,000	6,000	—	6,000	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	265,845	265,845	—	265,845	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	37,781	37,781	—	37,781	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	3,022	3,022	—	3,022	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本  
(自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

項番		2019年度末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計								
		資産譲渡型証券化取引 (小計)				再証券化				
		証券化		裏付けとなる リート		ホールセール		シニア		非シニア
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)										
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,567,963	5,567,963	5,567,963	2,864,542	2,703,420	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	14,270	14,270	14,270	5,067	9,203	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	84,078	84,078	83,952	26,589	57,362	126	126	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	71,719	71,719	71,650	1,623	70,027	68	68	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	10,453	10,453	10,453	15	10,438	—	—	—	—
エクスポージャーの額 (算出方法別)										
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	50,382	50,382	50,382	—	50,382	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	5,612,478	5,612,478	5,612,478	2,827,631	2,784,846	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	75,171	75,171	74,975	70,192	4,783	195	195	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	10,453	10,453	10,453	15	10,438	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)										
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	8,220	8,220	8,220	—	8,220	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	1,216,830	1,216,830	1,216,830	568,585	648,244	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	10,632	10,632	10,420	9,703	717	211	211	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	130,664	130,664	130,664	187	130,476	—	—	—	—
所要自己資本の額 (算出方法別)										
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	657	657	657	—	657	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	97,346	97,346	97,346	45,486	51,859	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	850	850	833	776	57	16	16	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	10,453	10,453	10,453	15	10,438	—	—	—	—



(単位：百万円)

項番		2019年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
	裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア			
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本  
(自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

項番		2018年度末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引（小計）							
		証券化			再証券化				
				裏付けとなる リート	ホールセール			シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,415,091	5,415,091	5,415,091	2,528,349	2,886,742	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	92,136	92,136	92,136	89,159	2,976	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	53,195	53,195	52,962	4,699	48,263	233	233	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	96,931	96,931	96,931	39,995	56,936	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	10,514	10,514	10,514	15	10,499	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	5,598,519	5,598,519	5,598,519	2,603,600	2,994,919	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	58,836	58,836	58,603	58,603	—	233	233	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	10,514	10,514	10,514	15	10,499	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	1,236,508	1,236,508	1,236,508	564,610	671,897	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	9,023	9,023	8,790	8,790	—	233	233	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	131,426	131,426	131,426	187	131,238	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	98,920	98,920	98,920	45,168	53,751	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	721	721	703	703	—	18	18	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	10,514	10,514	10,514	15	10,499	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2018年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
	裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア			
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	

## MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		2019年度末	2018年度末
		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)	
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	738,050	651,581
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	264,603	268,798
3	外国為替リスクの額	107,918	55,917
4	コモディティ・リスクの額	226	285
	オプション取引		
5	簡便法により算出した額	—	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—	—
7	シナリオ法により算出した額	—	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	14,353	18,769
9	合計	1,125,153	995,352

## MR2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因

(単位：百万円)

項番	前期末：2018年度末 当期末：2019年度末	2019年度末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	
		バリュエーション・ アット・リスク	ストレステスト・ バリュエーション・ アット・リスク	追加的リスク	包括的リスク	その他	合計	
1 a	前期末におけるリスク・アセット	529,080	1,396,143	—	—		1,925,223	
1 b	前期末における自己資本比率規制上の リスク・アセット額への調整	3.61	3.32	—	—		3.39	
1 c	前期末の算出基準日における内部モデル 方式の算出額	146,263	420,478	—	—		566,742	
2	当期中の 要因別の変動額	リスク量の変動	2,748	3,913	—	—		6,661
3		モデルの更新又は変更	—	—	—	—		—
4		手法及び方針	—	—	—	—		—
5		買収及び売却	—	—	—	—		—
6		為替の変動	40,918	△ 38,865	—	—		2,052
7		その他	△ 17,818	104,000	—	—		86,181
8 a		当期末の算出基準日における内部モデル 方式の算出額	172,111	489,526	—	—		661,638
8 b	当期末における自己資本比率規制上の リスク・アセット額への調整	2.55	3.23	—	—		3.06	
8 c	当期末におけるリスク・アセット	440,428	1,585,193	—	—		2,025,621	

(単位：百万円)

項番	前期末：2017年度末 当期末：2018年度末	2018年度末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	
		バリュエーション・ アット・リスク	ストレステスト・ バリュエーション・ アット・リスク	追加的リスク	包括的リスク	その他	合計	
1 a	前期末におけるリスク・アセット	588,579	1,181,123	—	—		1,769,703	
1 b	前期末における自己資本比率規制上の リスク・アセット額への調整	2.89	2.55	—	—		2.65	
1 c	前期末の算出基準日における内部モデル 方式の算出額	203,318	462,160	—	—		665,479	
2	当期中の 要因別の変動額	リスク量の変動	△59,783	△67,740	—	—		△127,524
3		モデルの更新又は変更	—	—	—	—		—
4		手法及び方針	—	—	—	—		—
5		買収及び売却	—	—	—	—		—
6		為替の変動	23,434	533	—	—		23,967
7		その他	△20,705	25,525	—	—		4,820
8 a		当期末の算出基準日における内部モデル 方式の算出額	146,263	420,478	—	—		566,742
8 b	当期末における自己資本比率規制上の リスク・アセット額への調整	3.61	3.32	—	—		3.39	
8 c	当期末におけるリスク・アセット	529,080	1,396,143	—	—		1,925,223	

## MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

（単位：百万円）

項番		2019年度末	2018年度末
	バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）		
1	最大値	16,015	37,804
2	平均値	12,460	15,954
3	最小値	9,668	10,557
4	期末	13,768	11,701
	ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）		
5	最大値	56,332	85,744
6	平均値	40,508	38,454
7	最小値	30,202	21,136
8	期末	39,162	33,638
	追加的リスクの額（片側信頼区間99.9%）		
9	最大値	—	—
10	平均値	—	—
11	最小値	—	—
12	期末	—	—
	包括的リスクの額（片側信頼区間99.9%）		
13	最大値	—	—
14	平均値	—	—
15	最小値	—	—
16	期末	—	—
17	フロア（修正標準的方式）	—	—

追加的リスク、包括的リスクともに該当ありません。

## （内部モデル方式の適用範囲）

一般市場リスクを対象に内部モデル方式を適用しています（ただし、アクタ銀行については一部のリスクカテゴリー・拠点、またバンクダナモンで標準的方式を適用しています）。  
なお、グループ内の各拠点において、同一の内部モデル方式を適用しています。

## （モデルの概要）

主な計測手法として、ヒストリカル・シミュレーション（以下、HS）法を用い、HS法を適用しない商品・ポジションに対しては、合理的・保守的な手法で計測したリスク量をHS法のリスク量に単純合算しています。

また、内部モデル方式を使用する場合、内部管理に用いるモデルと規制上のモデルは同一のモデルを用いています。

## （バリュー・アット・リスク算出の前提）

ヒストリカル・データの更新頻度、観測期間はそれぞれ日次、701営業日（約3年間）です。なお、重み付けはしていません。

保有期間の換算方法については、保有期間1営業日のバリュー・アット・リスクを、ルートt倍法で保有期間10営業日に換算しています。

バリュー・アット・リスクの合算方法については、リスク・ファクター間の分散効果を勘案してバリュー・アット・リスクを計測しています。

価格再評価の手法については、オプション性を有しない金利スワップ等はセンシティビティ法、オプション性商品はフルバリュエーション法または事前に計算した非線形損益分布を利用して損益履歴を算出するマトリクス法を用いています。

リスク・ファクターの変動の捕捉については、為替レート、株価、商品価格およびボラティリティは相対リターン、その他のリスク・ファクターは絶対リターンで捕捉しています。

なお、701営業日の損益の変動性に対する直近期の損益の変動性の比（ただし1を下限とする）をバリュー・アット・リスクに乗じることで、直近のリスク・ファクターの変動性を反映させています。

## （ストレス・バリュー・アット・リスク算出の前提）

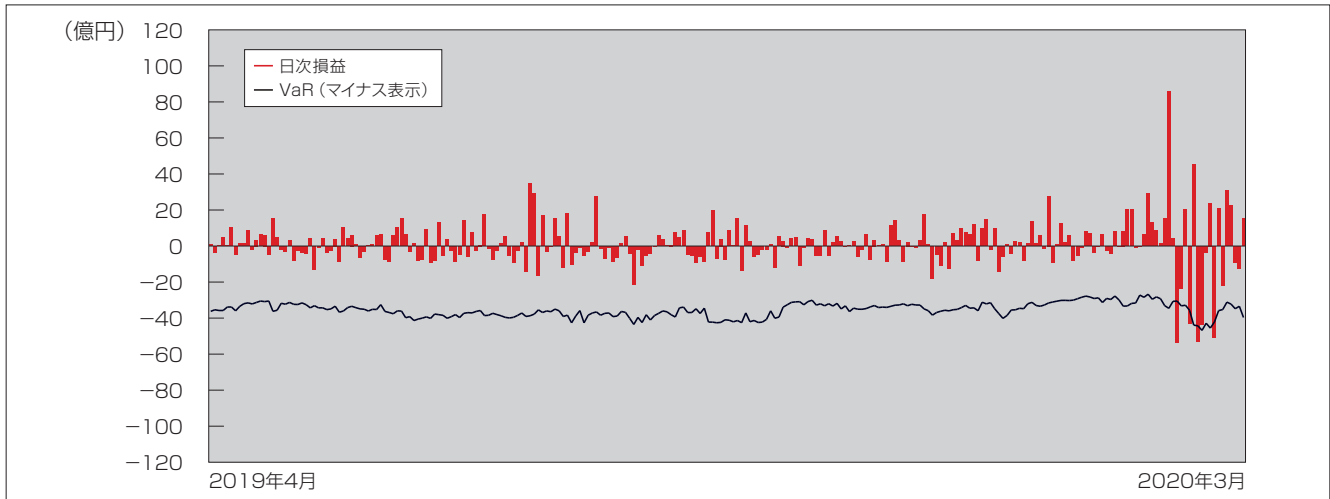
ストレス期間の選定方法については、2002年4月以降の期間の内、ストレス期間更新3カ月前のポジションで計測したHS法バリュー・アット・リスクが最大となる観測期間234営業日を選定しています。

その根拠については、リスク量が最大となる期間がストレス期間であるとの考えに基づいています。

価格再評価の手法については、オプション性を有しない金利スワップ等はセンシティビティ法、オプション性商品はフルバリュエーション法または事前に計算した非線形損益分布を利用して損益履歴を算出するマトリクス法を用いています。

保有期間の換算方法としては、保有期間1営業日のバリュー・アット・リスクを、ルートt倍法で保有期間10営業日に換算しています。

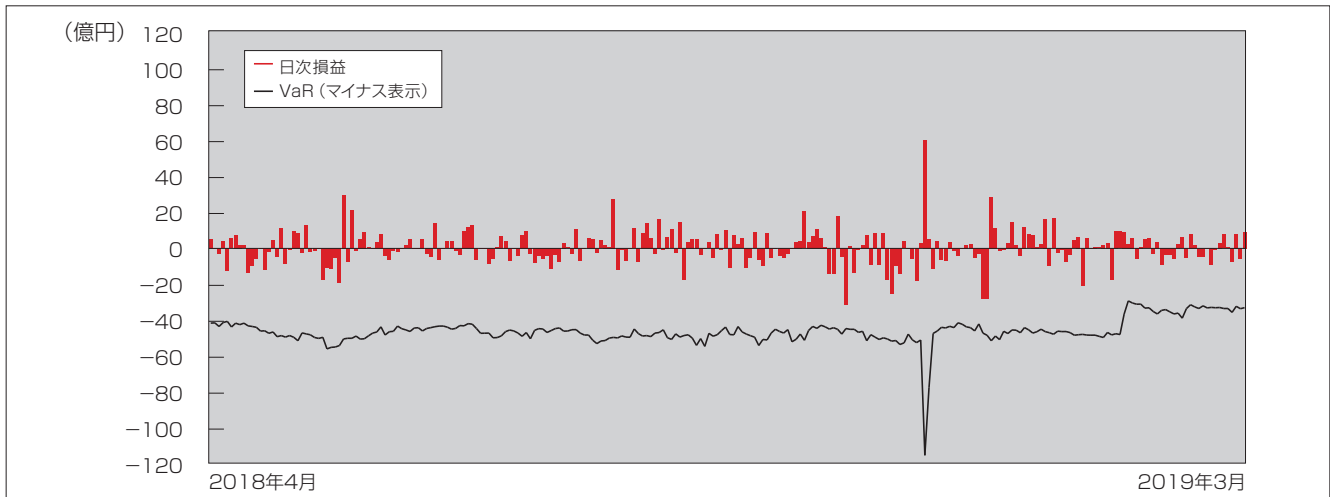
MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果



直近250営業日で損失がVaRを超過した回数は4回となっています。

超過日	2020年3月9日	2020年3月12日	2020年3月16日	2020年3月20日
超過額	22.79億円	7.44億円	8.71億円	8.93億円

超過の主要な要因は、米国金利の急激な変動によるものです。



直近250営業日で超過はございません。



## IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2019年度末	2018年度末	2019年度末	2018年度末
1	上方パラレルシフト	2,111,216	1,998,220	△131,629	△108,081
2	下方パラレルシフト	△418,283	△454,285	119,680	31,122
3	スティープ化	945,375	968,180		
4	フラット化	86,666	△2,290		
5	短期金利上昇	637,320	444,553		
6	短期金利低下	155,781	135,629		
7	最大値	2,111,216	1,998,220	119,680	31,122
		ホ		ヘ	
		2019年度末		2018年度末	
8	Tier1 資本の額	15,623,321		16,276,302	

当局の開示定義に従い、△EVEのプラス表示は経済的価値減少、△NIIのプラス表示は期間収益減少を示しています。

### 計測対象

三菱UFJ銀行連結（三菱UFJ銀行およびMUFG Americas Holdings Corporation、アユタヤ銀行、バンクダナモン等の現地法人）および三菱UFJ信託銀行連結（単体および連結子会社（一定以上の金利リスクを保有している先））の金利感応度を有する資産・負債としています。

### △EVEについて

2020年3月末の△EVEで計測したバンキング勘定の金利リスクは、バーゼルⅢが定める6つの金利シナリオの内、上方パラレルシフトにおいて最大となり、Tier1資本1兆6,233億円に対し最大リスク量は2兆1,112億円となります。

尚、外債保有残高の増加を主因に△EVE最大値は前年度比増加しています。△EVEで計測した金利リスクに対し十分な自己資本の余裕を確保していると考えられます。

### (△EVE算出の前提)

流動性預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見直しや経営判断などを考慮し、その一部（いわゆるコア預金）について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期を1.2年（内部管理計数に基づき計算）として金利リスクを認識しています。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っています。

回帰モデルにより貸出の期限前償還率および定期預金の期限前解約率を加味しています。

三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行において、各々異通貨間の相関を加味して集計し、それらを単純合算しています。

スプレッド水準を割引金利やキャッシュ・フローに含めています。

オプション性を有する一部の市場性商品についてはフルバリュエーション法、金利スワップなどのその他の商品では感応度法を用いています。

### △NIIについて

2020年3月末の△NIIで計測したバンキング勘定の金利リスクは、バーゼルⅢが定める2つの金利シナリオにおいて、上方パラレルシフト時に1,316億円の期間収益の増加、下方パラレルシフト時に1,197億円の期間収益の減少となります。

尚、買戻先勘定の増加を主因に△NII最大値は前年度比増加しています。

### (△NII算出の前提)

契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績等を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計する等、金利リスクへの反映を図っています。

異通貨間の金利相関は加味せず集計しています。

個々の商品の性質に鑑み、参照金利のリスクフリーレートに対する追従率、金利フロアやスプレッド（約定金利と参照金利の差）等を設定しています。

保有する金利感応ポジションと当初満期等が同一のものに再投資/再調達する仮定が投資/調達実務と整合しない場合には、別の適切な仮定により計測しています。

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

(単位：百万円、%)

国又は地域	2019年度末			
	イ	ロ	ハ	ニ
	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
フランス	0.25%	445,456		
香港	1.00%	618,775		
ルクセンブルグ	0.25%	258,506		
小計		1,322,738		
合計		69,924,013	0.01%	11,513

国又は地域の配分は、可能な限り最終リスクベースで行っておりますが、標準的手法を適用する子会社や、ファンド・証券化等の裏付資産を有する取引など、一部の取引において、最終リスクベースでの配分を実施していないものがあります。

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

(単位：百万円、%)

国又は地域	2018年度末			
	イ	ロ	ハ	ニ
	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
香港	2.50%	744,876		
スウェーデン	2.00%	20,777		
英国	1.00%	1,581,447		
小計		2,347,101		
合計		72,726,073	0.04%	46,836

国又は地域の配分は、可能な限り最終リスクベースで行っておりますが、標準的手法を適用する子会社や、ファンド・証券化等の裏付資産を有する取引など、一部の取引において、最終リスクベースでの配分を実施していないものがあります。

GSIB1：G-SIB 選定指標

(単位：百万円)

国際様式の該当番号			2019年度末	2018年度末
1	国際的な活動	対外与信の残高	104,515,305	97,449,234
2		対外債務の残高	83,962,596	84,771,485
3	規模	資産及び取引に関する残高の合計額	355,134,209	330,794,545
4	相互連関性	金融機関等向け与信に関する残高の合計額	26,995,698	26,874,422
5		金融機関等に対する債務に関する残高の合計額	30,314,607	30,803,021
6		発行済の有価証券の残高	29,850,159	32,220,704
7	代替可能性/ 金融インフラ	信託財産及びこれに類する資産の残高	252,870,384	239,637,596
8		決済システムを通じた決済の年間の合計額	9,206,361,336	8,146,152,926
9		債券及び株式に係る引受けの年間の合計額	14,880,553	14,830,919
10	複雑性	金融商品市場等によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る想定元本額の合計額	1,647,098,632	1,488,259,067
11		観察可能な市場データ以外の情報に基づき公正価値評価された資産の残高	937,648	1,222,271
12		売買目的有価証券及びその他有価証券の残高の合計額	17,885,854	18,212,956

## TLAC1：TLACの構成

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ
		2019年度末	2018年度末
想定される処理方針について			
当グループの望ましい処理方針はSPE (Single Point of Entry) アプローチです。具体的には、主要子会社である三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券又はMUFG Americas Holdingsに財務上の危機が生じた場合、関連当局のイニシアチブの下、持株会社である三菱UFJフィナンシャル・グループが損失の集約先となり法的破産手続の下で処理される一方、健全性を回復した主要子会社は預金保険機構が出資する承継持株会社の傘下に移転した上で通常通り営業を続けることが想定されます。			
自己資本比率規制上の外部TLAC			
1	普通株式等Tier1資本の額	(イ) 13,708,333	14,322,407
2	TLAC調整項目適用前のその他Tier1資本の額	(ロ) 1,914,988	1,953,894
3	子会社発行のTLAC非適格その他Tier1資本の額	(ハ) -	-
4	その他のその他Tier1資本に係る調整項目	(ニ) -	-
5	外部TLAC適格のその他Tier1資本の額 ((ロ) - (ハ) - (ニ))	(ホ) 1,914,988	1,953,894
6	TLAC調整項目適用前のTier2資本の額	(ヘ) 2,656,244	2,493,491
7	残存期間が1年以上5年以下のTier2資本のうち、自己資本比率の算定上控除されている額	(ト) △225,917	△264,221
8	子会社発行のTLAC非適格Tier2資本の額	(チ) -	-
9	その他のTier2資本に係る調整項目	(リ) 128,102	31,343
10	外部TLAC適格のTier2資本の額 ((ヘ) - (ト) - (チ) - (リ))	(ヌ) 2,754,060	2,726,369
11	自己資本比率規制上の外部TLACの額 ((イ) + (ホ) + (ヌ))	(ル) 18,377,381	19,002,671
自己資本比率規制外の外部TLAC			
12	その他外部TLACの額	(ヲ) 4,809,978	4,097,733
13	特例外部TLAC調達手段 (=劣後性要件を除く全ての外部TLAC適格要件を満たすもの) の総額		
14	特例外部TLAC調達手段のうち、外部TLACへの算入が認められている額		
15	TLAC完全適用以前に資金調達ピークルによって発行された外部TLAC		
16	資本再構築のための事前のコミットメント相当額	(ワ) 2,878,390	2,927,278
17	調整項目適用前の自己資本比率規制外の外部TLACの額 ((ヲ) + (ワ))	(カ) 7,688,369	7,025,011
自己資本比率規制外の外部TLAC (調整項目)			
18	外部TLACの額 (調整前) ((ル) + (カ))	(ヨ) 26,065,751	26,027,682
19	破綻処理グループ間のエクスポージャー	(タ) -	-
20	自己保有のその他TLAC負債の額	(レ) 5,362	26,904
21	その他調整項目	(ソ) -	-
22	外部TLACの額 (調整後) ((ヨ) - (タ) - (レ) - (ソ))	(ツ) 26,060,388	26,000,778
リスク・アセットの額及び総エクスポージャー			
23	リスク・アセットの額	(ネ) 115,135,624	117,091,124
24	総エクスポージャーの額	(ナ) 353,117,559	329,048,682
外部TLAC比率及び資本バッファ			
25	資本バッファ勘案前のリスク・アセットベース外部TLAC比率 ((ツ) ÷ (ネ))	22.63%	22.20%
25a	リスク・アセットベース外部TLAC比率	18.62%	18.16%
26	総エクスポージャーベース外部TLAC比率 ((ツ) ÷ (ナ))	7.38%	7.90%
27	連結資本バッファ比率	6.55%	6.02%
28	最低連結資本バッファ比率	4.01%	4.04%
29	うち、資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%
30	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.01%	0.04%
31	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率	1.50%	1.50%

TLAC2：内部TLAC等の債権者順位  
三菱UFJ銀行（単体）

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	項目	2019年度末								合計	
		債権者の優先順位									
		1 最劣後	1 最劣後	2	2	3	3	4 最優先	4 最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	-	✓	-	✓	-	✓	-		
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他Tier1資本 調達手段		Tier2資本 調達手段（※1）		その他内部TLAC 調達手段			
3	資本及び負債の合計 （信用リスク削減手法勘案後）（イ）	5,590,233	-	1,516,000	-	1,421,000	594,400	4,512,164	-	13,633,797	
4	うち除外債務（ロ）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	資本及び負債の合計 （除外債務控除後）（（イ） - （ロ））	5,590,233	-	1,516,000	-	1,421,000	594,400	4,512,164	-	13,633,797	
6	うち内部TLAC適格のもの	5,590,233	-	1,516,000	-	1,421,000	-	4,210,737	-	12,737,970	
7	残存期間	1年以上2年未満	-	-	-	-	-	701,953	-	701,953	
8		2年以上5年未満	-	-	-	-	40,000	-	1,856,067	-	1,896,067
9		5年以上10年未満	-	-	-	-	1,366,000	-	1,354,340	-	2,720,340
10		10年以上（永久債を除く）	-	-	-	-	15,000	-	298,376	-	313,376
11		満期がないもの（永久債を含む）	5,590,233	-	1,516,000	-	-	-	-	-	7,106,233

（※1）：適格Tier2資本調達手段による発行分も含みます。

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	項目	2018年度末								合計	
		債権者の優先順位									
		1 最劣後	1 最劣後	2	2	3	3	4 最優先	4 最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	-	✓	-	✓	-	✓	-		
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他Tier1資本 調達手段（※1）		Tier2資本 調達手段（※2）		その他内部TLAC 調達手段			
3	資本及び負債の合計 （信用リスク削減手法勘案後）（イ）	5,590,233	-	1,272,000	330,000	1,262,000	632,400	3,679,339	-	12,765,972	
4	うち除外債務（ロ）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	資本及び負債の合計 （除外債務控除後）（（イ） - （ロ））	5,590,233	-	1,272,000	330,000	1,262,000	632,400	3,679,339	-	12,765,972	
6	うち内部TLAC適格のもの	5,590,233	-	1,272,000	-	1,262,000	-	3,679,339	-	11,803,572	
7	残存期間	1年以上2年未満	-	-	-	-	-	357,882	-	357,882	
8		2年以上5年未満	-	-	-	-	-	1,924,572	-	1,924,572	
9		5年以上10年未満	-	-	-	-	1,247,000	-	1,246,035	-	2,493,035
10		10年以上（永久債を除く）	-	-	-	-	15,000	-	150,849	-	165,849
11		満期がないもの（永久債を含む）	5,590,233	-	1,272,000	-	-	-	-	-	6,862,233

（※1）：適格Tier1資本調達手段による発行分も含みます。

（※2）：適格Tier2資本調達手段による発行分も含みます。

TLAC2：内部TLAC等の債権者順位  
三菱UFJ信託銀行（単体）

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	項目	2019年度末								合計	
		債権者の優先順位									
		1 最劣後	1 最劣後	2	2	3	3	4 最優先	4 最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	✓	—		
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他Tier1資本 調達手段		Tier2資本 調達手段（※1）		その他内部TLAC 調達手段			
3	資本及び負債の合計 （信用リスク削減手法勘案後）（イ）	780,249	—	181,000	—	184,000	210,000	407,625	—	1,762,874	
4	うち除外債務（ロ）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	資本及び負債の合計 （除外債務控除後）（（イ）－（ロ））	780,249	—	181,000	—	184,000	210,000	407,625	—	1,762,874	
6	うち内部TLAC適格のもの	780,249	—	181,000	—	184,000	—	407,625	—	1,552,874	
7	残存期間	1年以上2年未満	—	—	—	—	—	76,090	—	76,090	
8		2年以上5年未満	—	—	—	—	—	241,857	—	241,857	
9		5年以上10年未満	—	—	—	—	184,000	—	89,677	—	273,677
10		10年以上（永久債を除く）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	満期がないもの（永久債を含む）	780,249	—	181,000	—	—	—	—	—	961,249	

（※1）：適格Tier2資本調達手段による発行分も含みます。

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	項目	2018年度末								合計	
		債権者の優先順位									
		1 最劣後	1 最劣後	2	2	3	3	4 最優先	4 最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	✓	—		
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他Tier1資本 調達手段		Tier2資本 調達手段（※1）		その他内部TLAC 調達手段			
3	資本及び負債の合計 （信用リスク削減手法勘案後）（イ）	780,249	—	153,000	—	165,000	240,000	333,030	—	1,671,279	
4	うち除外債務（ロ）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	資本及び負債の合計 （除外債務控除後）（（イ）－（ロ））	780,249	—	153,000	—	165,000	240,000	333,030	—	1,671,279	
6	うち内部TLAC適格のもの	780,249	—	153,000	—	165,000	—	333,030	—	1,431,279	
7	残存期間	1年以上2年未満	—	—	—	—	—	—	—	—	
8		2年以上5年未満	—	—	—	—	—	241,446	—	241,446	
9		5年以上10年未満	—	—	—	—	165,000	—	91,583	—	256,583
10		10年以上（永久債を除く）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	満期がないもの（永久債を含む）	780,249	—	153,000	—	—	—	—	—	933,249	

（※1）：適格Tier2資本調達手段による発行分も含みます。

TLAC2：内部TLAC等の債権者順位  
三菱UFJモルガン・スタンレー証券（単体）

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	項目	2019年度末						合計	
		債権者の優先順位							
		1 最劣後	1 最劣後	2	2	3 最優先	3 最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	-	✓	-	✓	-		
2	債権者順位に関する説明	種類株式		長期劣後債務・短期劣後債務		その他内部TLAC調達手段			
3	資本及び負債の合計 (信用リスク削減手法勘案後) (イ)	122,428	81,619	208,300	-	-	-	412,347	
4	うち除外債務 (ロ)	-	-	-	-	-	-	-	
5	資本及び負債の合計 (除外債務控除後) ((イ) - (ロ))	122,428	81,619	208,300	-	-	-	412,347	
6	うち内部TLAC適格のもの	122,428	81,619	208,300	-	-	-	412,347	
7	残存期間	1年以上2年未満	-	-	35,000	-	-	-	35,000
8		2年以上5年未満	-	-	99,300	-	-	-	99,300
9		5年以上10年未満	-	-	74,000	-	-	-	74,000
10		10年以上 (永久債を除く)	-	-	-	-	-	-	-
11		満期がないもの (永久債を含む)	122,428	81,619	-	-	-	-	204,047

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	項目	2018年度末						合計	
		債権者の優先順位							
		1 最劣後	1 最劣後	2	2	3 最優先	3 最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	-	✓	-	✓	-		
2	債権者順位に関する説明	種類株式		長期劣後債務・短期劣後債務		その他内部TLAC調達手段			
3	資本及び負債の合計 (信用リスク削減手法勘案後) (イ)	122,428	81,619	206,500	1,800	-	-	412,347	
4	うち除外債務 (ロ)	-	-	-	-	-	-	-	
5	資本及び負債の合計 (除外債務控除後) ((イ) - (ロ))	122,428	81,619	206,500	1,800	-	-	412,347	
6	うち内部TLAC適格のもの	122,428	81,619	179,300	-	-	-	383,347	
7	残存期間	1年以上2年未満	-	-	-	-	-	-	-
8		2年以上5年未満	-	-	122,300	-	-	-	122,300
9		5年以上10年未満	-	-	57,000	-	-	-	57,000
10		10年以上 (永久債を除く)	-	-	-	-	-	-	-
11		満期がないもの (永久債を含む)	122,428	81,619	-	-	-	-	204,047



TLAC2 : Material subgroup entity  
MUFG Americas Holdings (non-consolidated)

(in thousand US dollars)

No.	item	2019								total
		Creditor ranking								
		1 most junior	1 most junior	2	2	3	3	4 most senior	4 most senior	
1	Is the resolution entity the creditor/investor? (yes or no)	yes	-	yes	-	yes	-	yes	-	
2	Description of creditor ranking	1. Common Stock		2. Additional Tier 1 capital instruments		3. Tier 2 capital instruments		4. Unsecured senior debts etc		
3	Total capital and liabilities net of credit risk mitigation	8,353,062	-	-	-	-	36,767	6,789,004	841,922	16,020,755
4	Subset of row 3 that are excluded liabilities	-	-	-	-	-	-	24,004	841,922	865,926
5	Total capital and liabilities less excluded liabilities (row 3 minus row 4)	8,353,062	-	-	-	-	36,767	6,765,000	-	15,154,829
6	Subset of row 5 that are eligible as TLAC	8,353,062	-	-	-	-	-	6,765,000	-	15,118,062
7	Subset of row 6 with 1 year ≤ residual maturity < 2 years	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	Subset of row 6 with 2 years ≤ residual maturity < 5 years	-	-	-	-	-	-	6,765,000	-	6,765,000
9	Subset of row 6 with 5 years ≤ residual maturity < 10 years	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	Subset of row 6 with residual maturity ≥ 10 years, but excluded perpetual securities	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	Subset of row 6 that is perpetual securities	8,353,062	-	-	-	-	-	-	-	8,353,062

(in thousand US dollars)

No.	item	2018								total
		Creditor ranking								
		1 most junior	1 most junior	2	2	3	3	4 most senior	4 most senior	
1	Is the resolution entity the creditor/investor? (yes or no)	yes	-	yes	-	yes	-	yes	-	
2	Description of creditor ranking	1. Common Stock		2. Additional Tier 1 capital instruments		3. Tier 2 capital instruments		4. Unsecured senior debts etc		
3	Total capital and liabilities net of credit risk mitigation	8,308,890	-	-	-	-	36,622	6,523,876	843,863	15,713,251
4	Subset of row 3 that are excluded liabilities	-	-	-	-	-	-	23,876	843,863	867,739
5	Total capital and liabilities less excluded liabilities (row 3 minus row 4)	8,308,890	-	-	-	-	36,622	6,500,000	-	14,845,512
6	Subset of row 5 that are eligible as TLAC	8,308,890	-	-	-	-	-	6,500,000	-	14,808,890
7	Subset of row 6 with 1 year ≤ residual maturity < 2 years	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	Subset of row 6 with 2 years ≤ residual maturity < 5 years	-	-	-	-	-	-	6,500,000	-	6,500,000
9	Subset of row 6 with 5 years ≤ residual maturity < 10 years	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	Subset of row 6 with residual maturity ≥ 10 years, but excluded perpetual securities	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	Subset of row 6 that is perpetual securities	8,308,890	-	-	-	-	-	-	-	8,308,890

TLAC3：外部TLAC等の債権者順位  
三菱UFJフィナンシャル・グループ（単体）

（単位：百万円）

国際様式 の該当 番号	項目	2019年度末				合計	
		債権者の優先順位					
		1 最劣後	2	3	4 最優先		
1	債権者の優先順位に関する説明	普通株式	その他Tier1 資本 調達手段	Tier2資本 調達手段	無担保 シニア債		
2	資本及び負債の合計 (信用リスク削減手法勘案後) (イ)	5,339,427	1,764,000	1,871,500	5,149,827	14,124,755	
3	うち除外債務 (*1) (*2) (ロ)	-	-	-	39,098	39,098	
4	資本及び負債の合計 (除外債務控除後) ((イ) - (ロ))	5,339,427	1,764,000	1,871,500	5,110,729	14,085,656	
5	うち外部TLAC適格のもの	5,339,427	1,764,000	1,871,500	4,809,302	13,784,230	
6	残 存 期 間	1年以上2年未満	-	-	778,134	778,134	
7		2年以上5年未満	-	-	63,000	2,264,724	2,327,724
8		5年以上10年未満	-	-	1,793,500	1,468,067	3,261,567
9		10年以上 (永久債を除く)	-	-	15,000	298,376	313,376
10		満期がないもの (永久債を含む)	5,339,427	1,764,000	-	-	7,103,427

(\*1)：MUFGグループ内取引控除後の値を計上しております。

(\*2)：金額的な重要性を考慮の上で保守的に計上を行っております。

（単位：百万円）

国際様式 の該当 番号	項目	2018年度末				合計	
		債権者の優先順位					
		1 最劣後	2	3	4 最優先		
1	債権者の優先順位に関する説明	普通株式	その他Tier1 資本 調達手段 (*1)	Tier2資本 調達手段	無担保 シニア債		
2	資本及び負債の合計 (信用リスク削減手法勘案後) (イ)	5,398,054	1,800,000	1,633,500	4,124,178	12,955,732	
3	うち除外債務 (*2) (*3) (ロ)	-	-	-	28,626	28,626	
4	資本及び負債の合計 (除外債務控除後) ((イ) - (ロ))	5,398,054	1,800,000	1,633,500	4,095,551	12,927,106	
5	うち外部TLAC適格のもの	5,398,054	1,470,000	1,633,500	4,095,551	12,597,106	
6	残 存 期 間	1年以上2年未満	-	-	357,882	357,882	
7		2年以上5年未満	-	-	2,249,218	2,249,218	
8		5年以上10年未満	-	-	1,618,500	1,337,602	2,956,102
9		10年以上 (永久債を除く)	-	-	15,000	150,849	165,849
10		満期がないもの (永久債を含む)	5,398,054	1,470,000	-	-	6,868,054

(\*1)：適格Tier1資本調達手段による発行分も含みます。

(\*2)：MUFGグループ内取引控除後の値を計上しております。

(\*3)：金額的な重要性を考慮の上で保守的に計上を行っております。

## 持株レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2019年度末	2018年度末
<b>オン・バランス資産の額</b>				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	282,696,677	272,980,346
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	336,571,379	311,138,903
1b	2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	53,874,701	38,158,557
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	2,016,649	1,745,863
3		オン・バランス資産の額 (イ)	280,680,028	271,234,482
<b>デリバティブ取引等に関する額</b>				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	5,113,721	3,725,850
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	5,966,020	6,369,153
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	2,202,258	1,687,780
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	51,192	25,724
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	696,484	755,217
8		清算会員である銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	3,931,072	3,314,943
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	3,320,633	2,512,377
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	13,247,147	11,855,857
<b>レボ取引等に関する額</b>				
12		レボ取引等に関する資産の額	29,651,385	16,647,658
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	1,887,952	2,910,437
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	2,138,169	1,707,742
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レボ取引等に関する額 (ハ)	29,901,602	15,444,963
<b>オフ・バランス取引に関する額</b>				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	92,769,789	93,490,908
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	63,481,008	62,977,529
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	29,288,781	30,513,378
<b>持株レバレッジ比率</b>				
20		資本の額 (ホ)	15,623,321	16,276,301
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	353,117,559	329,048,682
22		持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	4.42%	4.94%

### 2018年度末の持株レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

持株レバレッジ比率の低下は、オン・バランス資産の額やレボ取引等に関する額の増加による総エクスポージャーの額の増加によるもの。

## 主な流動性資産の保有状況

(単位：億円)

	2019年度末				2018年度末			
	三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	三菱UFJ 銀行	三菱UFJ 信託銀行	三菱UFJ証券 ホールディングス	三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	三菱UFJ 銀行	三菱UFJ 信託銀行	三菱UFJ証券 ホールディングス
現金預け金	783,356	632,350	145,353	21,857	742,069	603,895	158,033	19,779
国内債券	341,172	301,169	17,123	23,003	313,457	276,386	27,634	10,611
国債	238,842	203,436	14,498	20,930	233,828	202,129	25,544	7,228
地方債	30,263	29,281	253	730	23,265	22,021	254	990
社債	72,067	68,453	2,372	1,343	56,364	52,236	1,836	2,393
外国債券	255,373	191,127	62,343	1,902	227,465	161,839	64,699	963
国内株式	43,655	33,825	8,073	2,256	53,461	40,364	9,741	3,978
外国株式	795	793	0	2	1,149	1,157	1	2
その他	118,120	55,179	40,891	22,030	121,989	64,564	40,873	16,541
小計	1,542,472	1,214,443	273,783	71,050	1,459,589	1,148,204	300,982	51,874
担保提供分	△362,018	△273,970	△58,199	△35,104	△307,045	△235,653	△62,651	△16,713
合計	1,180,453	940,473	215,584	35,946	1,152,544	912,551	238,331	35,161

- (注) 1. 有価証券は、その他有価証券、満期保有目的有価証券、売買目的有価証券のうち、時価のあるものを計上しています。  
 2. 担保提供分の金額は、借入金、売渡手形、為替決済等の取引の担保や先物取引証拠金等の代用として差し入れている有価証券の金額です。  
 3. 上記流動性資産の金額は、バーゼルⅢ流動性規制における適格流動資産の金額と一致するものではありません。  
 4. 主要なグループ会社の合計額は、グループ内取引等により、三菱UFJフィナンシャル・グループの数値と一致するものではありません。

## 主要な調達手段と期間構成

## 定期預金・譲渡性預金、借入金、社債の期間構成

(単位：億円)

	2019年度末					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
定期預金・譲渡性預金	502,373	73,405	10,808	940	891	39
借入金	196,887	27,497	13,309	2,979	2,100	3,744
社債	23,525	34,487	20,281	12,694	24,037	29,243
合計	722,786	135,389	44,398	16,613	27,028	33,027

(単位：億円)

	2018年度末					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
定期預金・譲渡性預金	514,560	86,740	10,835	960	925	40
借入金	36,554	103,976	11,031	3,477	2,723	4,920
社債	19,713	28,974	21,541	10,469	23,333	25,707
合計	570,827	219,690	43,407	14,907	26,981	30,667

- (注) 1. 顧客預金のうち定期預金および譲渡性預金、借入金および社債による調達の期間構成（返済・償還期限）を示したものです。  
 2. 社債には短期社債及び劣後債が含まれています。  
 3. 借入金・社債のうち、返済・償還期限の定めのない借入金・社債につきましては、「10年超」にしています。

## 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社連結における流動性カバレッジ比率は、過去2年間安定的に推移しています。

(単位：百万円、%、件)

項目		2019年度第4四半期		2019年度第3四半期	
<b>適格流動資産 (1)</b>					
1	適格流動資産の合計額	105,849,384		104,228,380	
<b>資金流出額 (2)</b>					
		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	92,822,137	7,901,656	91,871,657	7,831,471
3	うち、安定預金の額	19,901,388	597,042	19,532,975	585,989
4	うち、準安定預金の額	72,920,748	7,304,615	72,338,682	7,245,481
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	99,872,621	56,569,279	97,582,958	54,961,584
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	627,511	156,878	595,078	148,770
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	95,425,613	52,592,904	93,573,583	51,398,519
8	うち、負債性有価証券の額	3,819,497	3,819,497	3,414,296	3,414,296
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	2,149,509		2,450,232	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	40,788,714	13,660,325	40,877,480	13,458,203
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	2,540,578	2,540,578	2,048,590	2,048,590
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	5,853	5,853	6,007	6,007
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	38,242,283	11,113,894	38,822,883	11,403,607
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	6,235,914	3,869,584	5,833,981	3,808,817
15	偶発事象に係る資金流出額	73,567,091	911,212	73,141,710	897,111
16	資金流出合計額	85,061,566		83,407,419	
<b>資金流入額 (3)</b>					
		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	18,253,534	2,485,583	15,630,726	2,009,621
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	16,905,322	11,604,841	15,943,220	10,994,541
19	その他資金流入額	5,975,259	2,515,032	17,262,068	1,964,438
20	資金流入合計額	41,134,114	16,605,455	48,836,015	14,968,600
<b>連結流動性カバレッジ比率 (4)</b>					
21	算入可能適格流動資産の合計額	105,849,384		104,228,380	
22	純資金流出額	68,456,111		68,438,819	
23	連結流動性カバレッジ比率	154.6		152.3	
24	平均値計算用データ数	58		62	

## 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当社連結における連結流動性カバレッジ比率は、所要水準（100%）を十分に満たしています。今後の連結流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。連結流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

## 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当社連結の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に着しい通貨のミスマッチはありません。

## その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

- 当社連結では、持株流動性カバレッジ比率告示第28条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用しており、「適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象」「適格オペレーショナル預金の金額の推定方法」は以下の通りです。
  - 適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象  
国内拠点は年金基金等の受託財産(信託勘定)からの借入金の一部を、海外拠点はファンド等の受託財産の一部をカस्टディ業務等として適格オペレーショナル預金を適用しています。
  - 適格オペレーショナル預金の金額の推定方法  
一定の金額が滞留するとして、定期的に適格オペレーショナル預金の金額を推定しています。
- 当社連結では、持株流動性カバレッジ比率告示第37条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
- 持株流動性カバレッジ比率告示第59条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。
- 当社連結では、流動性カバレッジ比率（日次平均の値）の算出にあたり、以下の項目等は、日次データを使用していません。
  - 当社傘下の「小規模連結子法人に係る資金流出額」  
月次および四半期次のデータを使用しています。
  - 一部海外拠点における適格流動資産、資金流出額および資金流入額  
月次データを使用しています。

## 事業本部別 営業純益／リスク・アセット

(単位：億円)

	法人・リテール	コーポレート バンキング	グローバルCIB	グローバル コマース バンキング	受託財産	市場	MUFG連結合計
営業純益 (注1)	2,986	2,353	1,290	2,328	713	3,430	11,750
2018年度比	△20	△6	△134	257	△71	867	1,027
リスク・アセット (注2)	182,659	204,001	190,095	180,441	20,473	143,255	1,151,356
2019年3月末比	△9,174	△17,345	△10,427	23,988	4,028	4,786	△19,555
うち信用リスク	157,762	192,431	178,421	164,201	11,949	101,911	887,917
2019年3月末比	△6,652	△18,337	△8,749	20,933	2,247	△6,348	△20,513
うちマーケットリスク	609	204	21	56	1,849	34,334	31,507
2019年3月末比	105	△24	△1,838	56	△181	11,386	2,301
うちオペレーショナルリスク	24,287	11,366	11,652	16,183	6,674	7,009	82,692
2019年3月末比	△2,627	1,016	160	2,997	1,962	△251	1,620

(注) 1. 決算レートベースの管理計数です。MUFG連結合計には本部その他の計数を含んでいます。  
2. 事業本部別のリスク・アセットは、財務上のリスク・アセットを切り分けた管理計数です。



## 1. 対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

## (1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」といいます）の範囲は、以下のとおりです。

なお、当グループにおける銀行法施行規則等に基づく開示主体は、以下の5主体になりますが、定量開示項目（後記4.）を除き、各項目において開示主体に共通する事項については共通の記載を行い、必要に応じて各開示主体に含まれる会社単位での記載を行っています。

- ・株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（連結）
- ・株式会社三菱UFJ銀行（連結）
- ・株式会社三菱UFJ銀行（単体）
- ・三菱UFJ信託銀行株式会社（連結）
- ・三菱UFJ信託銀行株式会社（単体）

## ① 「対象役員」の範囲

各開示主体における対象役員は、当期中に取締役または執行役の任にあった者としています。（期中就任者および期末までの退任者を含みます。）なお、社外取締役を除いています。

また、各開示主体において、執行役員は会社法上の役員に該当しないことから、定量開示項目については対象従業員等に含めています。なお、定量開示項目を除く項目について、取締役・執行役と執行役員に共通する記載がある場合は、まとめて記載している箇所があります。

## ② 「対象従業員等」の範囲

当グループでは、各開示主体において、対象役員以外の役職員および各開示主体における主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

## (ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、各開示主体の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの、もしくはグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的には開示主体別に以下の会社が該当します。

- ・株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（連結）：
    - 株式会社三菱UFJ銀行および商業銀行業務を営む現地法人（注）7社
    - 三菱UFJ信託銀行株式会社
    - 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社
    - 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
    - MUFG Securities EMEA plc
    - MUFG Americas Holdings Corporation
    - MUFG Union Bank, N.A.
    - Bank of Ayudhya Public Company Limited
  - ・株式会社三菱UFJ銀行（連結）：
    - 商業銀行業務を営む現地法人（注）7社
    - MUFG Americas Holdings Corporation
    - MUFG Union Bank, N.A.
    - Bank of Ayudhya Public Company Limited
  - ・三菱UFJ信託銀行株式会社（連結）：
    - 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
    - Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.
- （注）海外現地規制等により、支店代替として営業を行う現地法人

## (イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社およびその主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受ける者で、当グループではグループ共通の基準額を70百万円に設定しています。当該基準額は、開示主体である当社、株式会社三菱UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行株式会社において、役員報酬体系・水準が大きく異なるものでないこと、ならびに兼務報酬を受けている役員も存在することから、当社、株式会社三菱UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行株式会社の過去3期間における通期で在籍した役員の報酬額の各期平均額をもとに設定しており、主要な連結子法人等にも共通して適用しています。

なお、退職慰労金については、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っています。

## (ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、当グループ、主要

な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等による損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者です。

具体的には、以下のとおりとしています。

- ・取締役・執行役・監査役（「対象役員」を除く）および執行役員等
- ・エコノミック・キャピタルの活用が利益の源泉となる職種（市場トレーダー等）に就いている対象従業員等
- ・リスク管理担当部署およびコンプライアンス担当部署の対象従業員等

## (2) 対象役職員の報酬等の決定について

## ① 対象役職員の報酬等の決定について

当社は、当社および当社主要子会社（株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社および三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、以下同様。）の役員および執行役員等（監査等委員および監査役を除く）の報酬体系、報酬内容を審議する機関として、会社法に定める「報酬委員会」を設置しています。報酬委員会は、当社の役員報酬決定方針、役員報酬に関する制度の設置・改廃および役位別の報酬テーブル等の内容、ならびに取締役および執行役員個人別の報酬等の内容を決定するとともに、当社主要子会社の役員報酬に関する制度の設置・改廃、役位別の報酬テーブル等の内容、ならびに会長・副会長・社長および頭取の報酬等を審議しています。

報酬委員会は、社外取締役を委員長としてその過半が社外取締役により構成され、業務推進部門からは独立して当社および当社主要子会社の役員報酬に関する諸事項の審議にあたり、もって当社取締役会に対して報告および提言を行うことを目的としています。また、各主要子会社は、当社の報酬委員会での審議内容を尊重するとともに、取締役および監査役の報酬については、株主総会において決議された各限度額の範囲内で決定しています。

## ② 対象従業員等の報酬等の決定について

各開示主体ならびに各開示主体の主要な連結子法人等における対象従業員等の報酬制度は、業務推進部門から独立した人事部等が設計しています。

なお、海外の対象従業員等の報酬制度については、現地の法・規制や雇用慣行に応じ、現地拠点と人事部等との協議により決定されています。また、一部の会社においては、報酬委員会等を設置し、報酬制度のモニタリングや一部対象従業員等の報酬決定を行っています。

## (3) 報酬委員会等とリスク管理部門の連携について

一部の会社における報酬委員会等では、リスク担当役員の報酬委員会等への出席等により、リスク管理部門との連携を行っています。

## (4) リスク管理担当部署・コンプライアンス担当部署の職員の報酬等の決定について

リスク管理担当部署・コンプライアンス担当部署の職員の報酬は、その他部署の対象従業員等と同様に、業務推進部門から独立した人事部等が設計した報酬制度に基づき決定しており、主にリスク管理態勢や遵法態勢構築への貢献度等を反映する仕組みとなっています。

## (5) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2019年4月～ 2020年3月)	報酬等の総額 (注)
報酬委員会（持株会社）	8回	—円
人事委員会（三菱UFJ証券ホールディングス）	1回	—円
人事委員会（三菱UFJモルガン・スタンレー証券）	2回	—円
Remuneration Committee (MUFG Securities EMEA plc)	7回	—円
Human Capital Committee (MUFG Union Bank, N.A.)	7回	—円
Nomination and Remuneration Committee (Bank of Ayudhya Public Company Limited)	16回	—円

（注）報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、記載していません。

## 2. 対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

### (1) 報酬等に関する方針について

当グループは、「シンプル・スピーディー・トランスペアレントなグループ体形の経営」の実現を通じて、グループ会社が一体となり、あらゆる金融ニーズに対して最高水準の商品・サービスを提供することで、お客さまや社会から強く支持される「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」を目指しています。

役員報酬(執行役員を含む)の決定方針としては、上記経営方針の実現を目指し、競争力を強化し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を可能とするよう、過度なリスクを抑制しつつ、短期のみならず中長期的な業績向上への貢献意欲も高めるとともに、「変革への挑戦」に向けた取組みを後押しすることを目的としています。また、当社および当グループの業績の状況および財務の健全性、ならびに国内外の報酬に係る規制等を踏まえるとともに、役員報酬決定プロセスに係る高い客観性および透明性を確保することとしています。さらに、報酬の水準に関しては、経済および社会の情勢、業界動向、当社グループの経営環境および業績の状況、ならびに役員等の採用国における人材マーケットの状況等を踏まえ、外部専門機関による客観的な調査データも参考のうえ、当社および当社子会社として競争力のある適切な水準を決定することとしています。

また、従業員報酬は、上記経営方針を実現すべく、従業員の成果や頑張り、ならびに会社の持続的な成長への貢献等を総合的に勘案したうえで、経営環境や経済・社会情勢、市場水準等を踏まえ決定しています。

#### ① 「対象役員」の報酬等に関する方針

##### (A) 構成・体系

役員等(執行役員を含む)が受ける具体的な報酬等は、原則として、「基本報酬」、「株式報酬」および「役員賞与」の3種類により構成し、それぞれの種類ごとに分けて支払うこととしています。また、その構成割合は、前述の理念・目的を踏まえ適切に設定しています。

社長の報酬構成割合は、これら3種類の報酬のバランス型とし、「基本報酬：株式報酬：役員賞与＝1：1：1」としております。(2018年度より、株式報酬および役員賞与が標準額支給の場合)

役職別の報酬構成割合は、社長の業績等連動報酬割合(ここでは「株式報酬+役員賞与」の割合をいう、約67%)を最上位とし、以下、役位を基本として会長・副会長(同約60%)、副社長(同約50%)、専務、常務、非役付役員の順に業績等連動報酬割合が逓減する報酬体系としています。

なお、経営の監督・モニタリング機能を担う社外取締役、監査委員・監査等委員である取締役および監査役は、各役員の職務内容を勘案し、株式報酬および役員賞与の支給対象外としております。

##### (B) 各報酬の内容

###### (a) 基本報酬

「基本報酬」は、原則として、各役員の役位や各役員等が担う役割・責務、駐在地等に応じて決定し、毎月現金で支払っています。役位別の報酬額を基本として、「取締役・執行役手当」「委員(長)手当」「海外駐在手当」等の加算を行っております。

###### (b) 株式報酬

「株式報酬」は、2016年度よりグループ共通の新たな中長期インセンティブプランとして導入したもので、これまで以上に、当社グループの中長期的な業績向上への役員等の貢献意欲を高めるとともに、株主との利益意識の共有を図ること等を目的としています。本株式報酬は、信託の仕組みを利用して、以下のとおり各役員等に当社株式等<sup>(注)</sup>が交付される制度となっています。

###### (ア) 業績連動部分：

「役位に応じて定められた基準額×中期経営計画の達成度等に応じた業績連動係数(業績達成度に応じて0～150%の範囲で変動)」に相当する当社株式等<sup>(注)</sup>が、原則として3年ごとの中期経営計画の終了後に交付されます。

業績達成度を評価するうえでの指標および方法は、中期経営計画等を踏まえ以下のとおりとしています。(2018年度より)

###### (i) 単年度評価部分(評価ウエイト50%)

以下の指標の前年度比伸び率の競合他社比較

- ・連結業務純益(同25%)
- ・親会社株主に帰属する当期純利益(同25%)

本業の収益力を示す「連結業務純益」、ならびに経営の最終結果である「親会社株主に帰属する当期純利益」の伸び率について、当社の主要競合他社(株)みずほフィナンシャルグループおよび(株)三井住友フィナンシャルグループ)との相对比较を行うことで、マーケット等の外部環境要因を除いた経営陣の貢献度を毎年度マイルストーンとして評価します。業績連動係数の上限は150%とし、競合他社を一定程度下回った場合、株式交付ポイントは付与されません。

###### (ii) 中長期評価部分(同50%)

以下の指標の中期経営計画における目標比達成率

- ・連結ROE(当社基準)(同25%)
- ・連結経費率(同25%)

当社グループの最重要経営課題の一つである収益力・資本効率の向上や収益体質の改善を後押しするため、両指標について中期経営計画に掲げる水準に対する達成度の絶対評価を行います。業績連動係数の上限は150%とし、目標を一定程度下回った場合、株式交付ポイントは付与されません。

###### (イ) 業績非連動部分：

「役位に応じて定められた基準額」に相当する当社株式等<sup>(注)</sup>が、原則として各役員の退任時に交付されます。

(注) 信託による当社株式の平均取得単価により計算されます。

###### (ウ) マルス・クローバックおよび株式保有方針：

株式報酬において役員等の職務に関し、当社と役員等との間の委任契約等に反する重大な違反があった者ならびに在任期間中に自己都合により退任した者については、付与済みの株式交付ポイントの没収もしくは交付等済みの株式等相当額の返還を請求できることとしています。

なお、役員の内任期間中に取得した当社株式は、原則、退任時まで継続保有することとしています。

###### (c) 役員賞与

「役員賞与」は、役員の前年度の業績向上への貢献意欲を高めることを目的とし、短期業績連動報酬として、バランス・スコアカード等を用いて前年度のグループ各社の業績および役員個人の職務遂行状況に応じて決定し(役位別の基準額に対して0～150%の範囲で変動)、原則として年1回現金で支払うこととしています。

社長・会長・副会長(以下、「社長等」という。)の評価項目別のウエイトは、定量評価60%、定性評価40%とし、定量評価指標および評価方法は以下のとおりです。

- ・連結営業純益(評価ウエイト20%)
- ・親会社株主に帰属する当期純利益(同10%)
- ・連結ROE(同20%)
- ・連結経費率(同10%)

当社グループの最重要経営課題の一つである本業の収益力・資本効率の向上や収益体質の改善を後押しするため、1年間の経営成績として、上記4指標を「前年度比増減率」及び「目標比達成率」(前年度比と目標比の割合は1：1)で評価しています。

また、社長等の定性評価方法は、例えば「顧客部門の収益力強化」「構造改革の推進・経営基盤の強化」「各種リスクへの対応」等5項目程度を設定し、各々のKPI(Key Performance Indicator)を踏まえ項目ごとに評価を行った後、定性評価全体について8段階評価を行っています。

定量評価と定性評価を合わせた、社長等を含む全執行役および主要子会社の社長等の総合評価は、9段階評価(証券会社は点数評価)を行っています。

各評価は、報酬委員会において独立社外取締役のみにより決定・審議しております。

#### ② 「対象従業員等」の報酬等に関する方針

対象従業員等の報酬制度は、職能・職務等級(職位・役割)等の考え方に基いており、過度に業績と連動する報酬体系とはなっていません。給与は、資格や職位・役割等に応じて定められる金額を支給しており、賞与についても、給与水準をベースとした標準額に業績考課の結果を反映すること等により決定しています。

一部の海外の対象従業員等について、株価上昇および中長期的な業績向上への貢献意欲を高めることを目的とし、株式等の繰延べ支給制度を導入しています。

#### (2) 報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

当社および当社主要子会社の役員および執行役員等(監査等委員および監査役を除く)の報酬テーブルおよび変動報酬(役員賞与)額の総報酬額に占める割合について、毎年、報酬委員会において過度ではないことを確認しています。また、役員報酬の支払総額について、損益の状況や自己資本の状況と比較した結果、自己資本比率に重大な影響を与えないことを確認するとともに、変動報酬(役員賞与)総額の占める割合が過度な水準になっていないことを確認しています。

報酬等の全体の水準は、業務推進部門等から独立した企画部署との予算実績管理のプロセスを通じ、経営状況を反映する仕組みとなっており、自己資本の十分に重大な影響を与えないことを確認しています。

### 3. 対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定にあたっては、当社については委員の過半数を社外取締役が占める法定の報酬委員会で取締役・執行役員個人別の報酬が決定され、当社主要子会社については、株主総会で監査等委員以外の取締役全体・監査等委員である取締役全体・監査役全体の基本報酬・賞与等の報酬種類別報酬上限額が各々決議され、その範囲で取締役会、監査等委員協議または監査役協議により決定される仕組みとなっています。

また、対象従業員等の報酬等の決定にあたっては、経営状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みになっています。

#### (1) 対象役職員の報酬等の決定における業績等連動部分について

取締役（社外取締役、監査委員および監査等委員を除く）、執行役員および執行役員の変動報酬（役員賞与等）の決定にあたっては、定量的な業績指標だけでなく、中長期的な企業価値向上を目指す定性目標を織り込んだ業績考課（バランス・スコアカード等）の結果に基づき決定しています。

役員賞与の支給額には上限を設定しており、繰延べ支払方式や取戻し方式は原則採用していませんが、業績不振等の場合には、役員賞与全額を支給とすることがあります。また、当社および当社主要子会社の取締役（同）、執行役員および執行役員の変動報酬（役員賞与等）額について、毎

年、報酬委員会において、総報酬額に占める割合ならびに支払額の妥当性を確認することにより、過度の成果主義となっていないことを確認しています。

一部の市場トレーダーや海外の対象従業員等については、業績連動の個別契約を締結している場合があります。

#### (2) 繰延べ払いの調整方法について

一部の役職員の業績等連動報酬について、その支払を一定期間繰り延べて支払うことがあります。繰り延べられた報酬については、企業価値の毀損やリスク顕在化による業績不振となった場合等に減額、取消しあるいは取戻しを行う場合があります。

#### (3) リスク管理に悪影響を及ぼしかねない報酬体系について

採用にあたり提示する雇用条件の中で、現地慣行の範囲内で、報酬の最低金額を明記する場合や採用契約時一時金を支払う場合等がありますが、短期的な収益獲得の動きを助長したり、過度に成果主義的であったりする報酬体系にはなっていません。

#### 4. 対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

##### (1) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（連結）

##### ①当該事業年度に割り当てられた報酬等

（単位：人、百万円）

		対象役員	対象従業員等
対象役員および対象従業員等の数		21	125
報酬等の総額		2,310	16,910
固定報酬	固定報酬の総額	1,601	7,402
	うち、現金報酬額	1,279	6,754
	うち、繰延額	0	66
	うち、株式報酬額又は株価連動型報酬額	322	647
	うち、繰延額	322	646
	うち、その他報酬額	0	0
	うち、繰延額	0	0
変動報酬	変動報酬の総額	709	9,414
	うち、現金報酬額	504	5,468
	うち、繰延額	17	1,177
	うち、株式報酬額又は株価連動型報酬額	204	3,946
	うち、繰延額	201	3,344
	うち、その他報酬額	0	0
	うち、繰延額	0	0
退職慰労金	退職慰労金の総額	0	0
	うち、繰延額	0	0
その他の報酬	その他の報酬の総額	0	93
	うち、繰延額	0	0

##### ②当該事業年度に割り当てられた特別報酬等

（単位：人、百万円）

		対象役員	対象従業員等
ボーナス保証	人数	0	1
	総額	0	—
採用一時金	人数	0	1
	総額	0	—
割増退職金	人数	0	0
	総額	0	0

##### ③繰延報酬等

（単位：百万円）

	対象役員			対象従業員等			総額
	現金報酬額	株式報酬額又は 株価連動型報酬額	その他の報酬額	現金報酬額	株式報酬額又は 株価連動型報酬額	その他の報酬額	
繰延報酬等の残高	25	3,162	0	2,644	10,692	0	16,525
うち、調整又は変動の対象となる 繰延報酬等の残高	25	3,162	0	2,644	10,692	0	16,525
割り当て後の報酬等に関して、当該事業年度に 指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	0	0	0	0	0	0	0
割り当て後の報酬等に関して、当該事業年度に 指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	0	△697	0	0	△1,165	0	△1,862
当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額	0	0	0	843	2,055	0	2,898

（注）1. 対象従業員等は、勤務地が海外の者を含む次の役員・従業員のうち、70百万円以上の報酬を得ている等所定の条件に該当する者を集計対象としています。

①当社の対象役員以外の役員（執行役員を含む）および従業員

②主要な連結子法人等の役員（執行役員を含む）および従業員（対象従業員等に含まれる①②合計の役員数（執行役員等を含む）は59名）

2. 役員および執行役員の報酬等は、主要な連結子法人等からの報酬額等を含めて集計しています。

3. 海外子会社の報酬額等は暦年ベースで集計しています。



## (2) 株式会社三菱UFJ銀行（連結）

## ①当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

		対象役員	対象従業員等
対象役員および対象従業員等の数		27	84
報酬等の総額		2,559	11,839
固定報酬	固定報酬の総額	1,899	4,798
	うち、現金報酬額	1,522	4,567
	うち、繰延額	0	7
	うち、株式報酬額又は株価連動型報酬額	376	231
	うち、繰延額	368	231
	うち、その他報酬額	0	0
	うち、繰延額	0	0
変動報酬	変動報酬の総額	652	6,997
	うち、現金報酬額	467	3,810
	うち、繰延額	17	449
	うち、株式報酬額又は株価連動型報酬額	184	3,186
	うち、繰延額	181	2,865
	うち、その他報酬額	0	0
	うち、繰延額	0	0
退職慰労金	退職慰労金の総額	8	0
	うち、繰延額	0	0
その他の報酬	その他の報酬の総額	0	43
	うち、繰延額	0	0

## ②当該事業年度に割り当てられた特別報酬等

(単位：人、百万円)

		対象役員	対象従業員等
ボーナス保証	人数	0	1
	総額	0	—
採用一時金	人数	0	1
	総額	0	—
割増退職金	人数	0	0
	総額	0	0

## ③繰延報酬等

(単位：百万円)

	対象役員			対象従業員等			総額
	現金報酬額	株式報酬額又は 株価連動型報酬額	その他の報酬額	現金報酬額	株式報酬額又は 株価連動型報酬額	その他の報酬額	
繰延報酬等の残高	25	4,009	0	1,010	6,815	0	11,861
うち、調整又は変動の対象となる 繰延報酬等の残高	25	4,009	0	1,010	6,815	0	11,861
割り当て後の報酬等に関して、当該事業年度に 指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	0	0	0	0	0	0	0
割り当て後の報酬等に関して、当該事業年度に 指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	0	△858	0	0	△378	0	△1,236
当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額	0	428	0	298	2,025	0	2,753

(注) 1. 対象従業員等は、勤務地が海外の者を含む次の役員・従業員のうち、70百万円以上の報酬を得ている等所定の条件に該当する者を集計対象としています。

①株式会社三菱UFJ銀行の対象役員以外の役員（執行役員を含む）および従業員

②主要な連結子法人等の役員（執行役員を含む）および従業員（対象従業員等に含まれる①②合計の役員数（執行役員等を含む）は35名）

2. 役員および執行役員の報酬等は、主要な連結子法人等からの報酬額等を含めて集計しています。

3. 海外子会社の報酬額等は暦年ベースで集計しています。

## (3) 株式会社三菱UFJ銀行(単体)

## ①当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位:人、百万円)

		対象役員	対象従業員等
対象役員および対象従業員等の数		27	78
報酬等の総額		2,559	11,381
固定報酬	固定報酬の総額	1,899	4,562
	うち、現金報酬額	1,522	4,330
	うち、繰延額	0	7
	うち、株式報酬額又は株価連動型報酬額	376	231
	うち、繰延額	368	231
	うち、その他報酬額	0	0
	うち、繰延額	0	0
変動報酬	変動報酬の総額	652	6,775
	うち、現金報酬額	467	3,648
	うち、繰延額	17	449
	うち、株式報酬額又は株価連動型報酬額	184	3,126
	うち、繰延額	181	2,805
	うち、その他報酬額	0	0
	うち、繰延額	0	0
退職慰労金	退職慰労金の総額	8	0
	うち、繰延額	0	0
その他の報酬	その他の報酬の総額	0	43
	うち、繰延額	0	0

## ②当該事業年度に割り当てられた特別報酬等

(単位:人、百万円)

		対象役員	対象従業員等
ボーナス保証	人数	0	1
	総額	0	—
採用一時金	人数	0	1
	総額	0	—
割増退職金	人数	0	0
	総額	0	0

## ③繰延報酬等

(単位:百万円)

	対象役員			対象従業員等			総額
	現金報酬額	株式報酬額又は 株価連動型報酬額	その他の報酬額	現金報酬額	株式報酬額又は 株価連動型報酬額	その他の報酬額	
繰延報酬等の残高	25	4,009	0	1,010	6,703	0	11,748
うち、調整又は変動の対象となる 繰延報酬等の残高	25	4,009	0	1,010	6,703	0	11,748
割り当て後の報酬等に関して、当該事業年度に 指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	0	0	0	0	0	0	0
割り当て後の報酬等に関して、当該事業年度に 指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	0	△858	0	0	△383	0	△1,242
当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額	0	428	0	298	1,988	0	2,715

(注) 1. 対象従業員等は、勤務地が海外の者を含む次の役員・従業員のうち、70百万円以上の報酬を得ている等所定の条件に該当する者を集計対象としています。

①株式会社三菱UFJ銀行の対象役員以外の役員(執行役員を含む)および従業員〔対象従業員等に含まれる役員数(執行役員等を含む)は35名〕

2. 役員および執行役員の報酬等は、主要な連結子法人等からの報酬額等を含めて集計しています。



(4) 三菱UFJ信託銀行株式会社 (連結・単体、数字は同一)

①当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

		対象役員	対象従業員等
対象役員および対象従業員等の数		17	7
報酬等の総額		1,263	532
固定報酬	固定報酬の総額	922	403
	うち、現金報酬額	698	313
	うち、繰延額	0	0
	うち、株式報酬額又は株価連動型報酬額	224	89
	うち、繰延額	222	89
	うち、その他報酬額	0	0
	うち、繰延額	0	0
変動報酬	変動報酬の総額	340	125
	うち、現金報酬額	238	85
	うち、繰延額	0	3
	うち、株式報酬額又は株価連動型報酬額	102	39
	うち、繰延額	102	36
	うち、その他報酬額	0	0
	うち、繰延額	0	0
退職慰労金	退職慰労金の総額	0	0
	うち、繰延額	0	0
その他の報酬	その他の報酬の総額	0	3
	うち、繰延額	0	0

②当該事業年度に割り当てられた特別報酬等

(単位：人、百万円)

		対象役員	対象従業員等
ボーナス保証	人数	0	0
	総額	0	0
採用一時金	人数	0	0
	総額	0	0
割増退職金	人数	0	0
	総額	0	0

③繰延報酬等

(単位：百万円)

	対象役員			対象従業員等			総額
	現金報酬額	株式報酬額又は 株価連動型報酬額	その他の報酬額	現金報酬額	株式報酬額又は 株価連動型報酬額	その他の報酬額	
繰延報酬等の残高	0	1,591	0	25	898	0	2,515
うち、調整又は変動の対象となる 繰延報酬等の残高	0	1,591	0	25	898	0	2,515
割り当て後の報酬等に関して、当該事業年度に 指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	0	0	0	0	0	0	0
割り当て後の報酬等に関して、当該事業年度に 指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	0	△350	0	0	△183	0	△534
当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額	0	348	0	0	0	0	348

(注) 1. 対象従業員等は、勤務地が海外の者を含む次の役員・従業員のうち、70百万円以上の報酬を得ている等所定の条件に該当する者を集計対象としています。

①三菱UFJ信託銀行株式会社の対象役員以外の役員（執行役員を含む）および従業員（対象従業員等に含まれる役員数（執行役員等を含む）は7名）

2. 役員および執行役員の報酬等は、主要な連結子法人等からの報酬額等を含めて集計しています。

5. 対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

前項までに掲げたもののほか、特段該当する事項はありません。



## 三菱UFJ銀行（連結）

■ 連結範囲	292
■ 自己資本の構成	293
■ 信用リスク	300
■ 別紙様式	303
■ 連結レバレッジ比率の構成に関する開示	356
■ 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	357
■ 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	357
■ 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	358
■ その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	358
■ 報酬等に関する事項	358

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準（平成31年金融庁告示第11号）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結レバレッジ比率を算出しています。

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性カバレッジ比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結流動性カバレッジ比率を算出しています。

当行は、連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、有限責任監査法人トーマツによる「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」（日本公認会計士協会専門業務実務指針4465）に基づく合意された手続業務を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当行が必要と認めた連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制の一部について手続を実施し、当行に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、連結自己資本比率又は連結レバレッジ比率そのものや連結自己資本比率又は連結レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではありません。

## 連結範囲

### 連結の範囲に関する事項

<p>自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因</p>	<p>自己資本比率に関する告示第3条第1項では、銀行の「金融子会社」について、「連結財務諸表規則第5条第2項の規定を適用しないものとする」としています。また、同条第3項では、銀行の「保険子法人等」について、「連結の範囲に含めないものとする」としています。</p> <p>さらに、金融業務を営む関連法人等について、一定の要件を満たす場合には、「比例連結の方法（会社の資産、負債、収益及び費用のうち当該会社に投資している銀行及び連結子法人等に帰属する部分を連結の範囲に含める方法をいう。）により連結の範囲に含めて連結自己資本比率を算出することができる」とされています。</p> <p>当行では2018年度末、2019年度末とも上記の該当はなく、「連結グループ」と「連結財務諸表規則」に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点はございません。</p>
<p>連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容</p>	<p>2018年度末は127社、2019年度末は121社 MUFG Americas Holdings Corporation（銀行持株会社）他</p>
<p>自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容</p>	<p>2018年度末、2019年度末とも該当ありません。</p>
<p>連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容</p>	<p>2018年度末、2019年度末とも該当ありません。</p>
<p>連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要</p>	<p>2018年度末、2019年度末ともグループ内の資金及び自己資本の移動については、グループ内の会社において法令等に基づく適切な自己資本が確保されるよう留意することは勿論、業務の健全かつ適切な運営を損なうものとならないよう、また支払能力、流動性、収益性に悪影響を及ぼさないよう、適切性についても十分考慮したうえで行われています。</p>

### 規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

<p>その他金融機関等であって銀行の子法人等であるものうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額</p>	<p>2018年度末、2019年度末とも該当する会社はありません。</p>
--	---------------------------------------

## 自己資本の構成

### CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2019年度末	2018年度末	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
	<b>普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目</b>			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	9,677,838	9,908,081	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	4,740,770	4,736,978	
2	うち、利益剰余金の額	5,076,746	5,223,343	
1c	うち、自己株式の額(△)	—	—	
26	うち、社外流出予定額(△)	139,678	52,240	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	2,040,899	2,235,688	(a)
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	202,273	174,503	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額(イ)	11,921,011	12,318,274	
	<b>普通株式等Tier1 資本に係る調整項目</b>			
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	697,596	800,161	
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	118,026	345,493	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	579,569	454,668	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,065	933	
11	繰延ヘッジ損益の額	313,896	165,789	
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	15,329	14,982	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	2,007	1,141	
15	退職給付に係る資産の額	293,982	344,444	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1 資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額(ロ)	1,323,877	1,327,453	
	<b>普通株式等Tier1 資本</b>			
29	普通株式等Tier1 資本の額((イ) - (ロ))(ハ)	10,597,133	10,990,820	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2019年度末	2018年度末	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
	<b>その他Tier1 資本に係る基礎項目</b>			
31a	30 その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額 その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額 その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額 特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
31b		—	—	
32		1,516,000	1,272,000	
		—	—	
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	57,591	47,239	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	330,000	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	330,000	
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額（二）	1,573,591	1,649,239	
	<b>その他Tier1 資本に係る調整項目</b>			
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	720	605	
42	Tier2 資本不足額	—	—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額（ホ）	720	605	
	<b>その他Tier1 資本</b>			
44	その他Tier1 資本の額（（二） - （ホ））（ヘ）	1,572,871	1,648,633	
	<b>Tier1 資本</b>			
45	Tier1 資本の額（（ハ） + （ヘ））（ト）	12,170,005	12,639,454	
	<b>Tier2 資本に係る基礎項目</b>			
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	1,414,891	1,262,000	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—	
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	61,123	52,150	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	352,262	434,153	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	348,234	430,088	
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	4,028	4,065	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	289,760	280,005	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	202,084	153,824	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	87,675	126,181	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額（チ）	2,118,037	2,028,309	



(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2019年度末	2018年度末	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
	<b>Tier2 資本に係る調整項目</b>			
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連 調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	2,440	35,143	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	2,440	35,143	
	<b>Tier2 資本</b>			
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	2,115,596	1,993,166	
	<b>総自己資本</b>			
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	14,285,601	14,632,620	
	<b>リスク・アセット</b>			
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	98,973,684	101,426,318	
	<b>連結自己資本比率</b>			
61	連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	10.70%	10.83%	
62	連結Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	12.29%	12.46%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	14.43%	14.42%	
	<b>調整項目に係る参考事項</b>			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	449,390	402,708	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	356,297	520,401	
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	29,640	17,431	
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	121,508	89,035	
	<b>Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>			
76	一般貸倒引当金の額	202,084	153,824	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	301,448	267,609	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等 向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の 合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	87,675	126,181	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	306,192	333,145	
	<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>			
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	311,530	467,295	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る 算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	451,928	677,892	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る 算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ		ロ	ハ
	公表連結貸借対照表		別紙様式第5号(CC1)を 参照する番号又は記号	付表を参照する番号 又は記号
	2019年度末	2018年度末		
<b>資産の部</b>				
現金預け金	63,234,971	60,389,520		
コールローン及び買入手形	872,194	469,960		
買現先勘定	12,947,807	4,521,292		
債券貸借取引支払保証金	731,916	606,900		
買入金銭債権	4,329,234	5,103,617		
特定取引資産	8,060,606	5,969,639		6-a
金銭の信託	54,821	29,558		
有価証券	52,901,496	50,189,861		2-b, 6-b
貸出金	105,358,628	103,663,457		6-c
外国為替	1,654,276	2,073,541		
その他資産	10,919,638	10,202,294		6-d
有形固定資産	1,024,423	1,059,546		
無形固定資産	916,047	869,120		2-a
退職給付に係る資産	419,248	492,978		3
繰延税金資産	77,332	58,920		4-a
支払承諾見返	7,528,402	8,201,459		
貸倒引当金	△612,535	△589,512		
<b>資産の部合計</b>	<b>270,418,512</b>	<b>253,312,157</b>		
<b>負債の部</b>				
預金	177,613,234	170,388,019		
譲渡性預金	5,596,531	7,101,065		
コールマネー及び売渡手形	1,223,100	127,123		
売現先勘定	17,120,945	15,189,082		
債券貸借取引受入担保金	73,620	10,907		
コマーシャル・ペーパー	1,530,833	1,383,962		
特定取引負債	3,376,204	3,153,086		6-e
借入金	30,521,462	22,307,529		8-a
外国為替	2,437,007	2,442,792		
社債	2,998,345	2,888,748		8-b
その他負債	7,254,136	6,304,519		6-f
賞与引当金	57,244	46,384		
役員賞与引当金	789	115		
株式給付引当金	5,014	4,931		
退職給付に係る負債	76,186	49,973		
役員退職慰労引当金	407	397		
ポイント引当金	12,449	10,698		
偶発損失引当金	69,771	118,335		
繰延税金負債	533,908	603,395		4-b
再評価に係る繰延税金負債	103,409	110,060		4-c
支払承諾	7,528,402	8,201,459		
<b>負債の部合計</b>	<b>258,133,007</b>	<b>240,442,589</b>		
<b>純資産の部</b>				
資本金	1,711,958	1,711,958		1-a
資本剰余金	3,674,512	3,670,720		1-b
利益剰余金	5,076,746	5,223,343		1-c
自己株式	△645,700	△645,700		1-d
株主資本合計	9,817,517	9,960,322		
その他有価証券評価差額金	1,485,339	1,690,999		
繰延ヘッジ損益	313,523	165,125		5
土地再評価差額金	202,845	212,725		
為替換算調整勘定	127,868	151,092		
退職給付に係る調整累計額	△88,678	15,745		
その他の包括利益累計額合計	2,040,899	2,235,688	(a)	
非支配株主持分	427,088	673,557		7
<b>純資産の部合計</b>	<b>12,285,505</b>	<b>12,869,567</b>		
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>270,418,512</b>	<b>253,312,157</b>		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

## (付表)

(注記事項)

経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

### 1. 株主資本

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年度末	2018年度末	備考	参照番号
資本金	1,711,958	1,711,958		1-a
資本剰余金	3,674,512	3,670,720		1-b
利益剰余金	5,076,746	5,223,343		1-c
自己株式	△645,700	△645,700		1-d
株主資本合計	9,817,517	9,960,322		

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度末	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	9,817,517	9,960,322	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,740,770	4,736,978		1a
うち、利益剰余金の額	5,076,746	5,223,343		2
うち、自己株式の額（△）	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

### 2. 無形固定資産

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年度末	2018年度末	備考	参照番号
無形固定資産	916,047	869,120		2-a
有価証券	52,901,496	50,189,861		2-b
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	30,797	126,733	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	219,412	174,458	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く）に係る税効果相当額	

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度末	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	118,026	345,493		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	579,569	454,668	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	29,640	17,431		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	29,640	17,431		74

### 3. 退職給付に係る資産

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年度末	2018年度末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	419,248	492,978		3
上記に係る税効果	125,266	148,534		

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度末	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	293,982	344,444		15

### 4. 繰延税金資産

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年度末	2018年度末	備考	参照番号
繰延税金資産	77,332	58,920		4-a
繰延税金負債	533,908	603,395		4-b
再評価に係る繰延税金負債	103,409	110,060		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	219,412	174,458		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	125,266	148,534		

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度末	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	1,065	933	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	121,508	89,035	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目 不算入額	121,508	89,035		75

### 5. 繰延ヘッジ損益

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年度末	2018年度末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	313,523	165,125		5

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度末	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	313,896	165,789	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの	11

### 6. 金融機関向け出資等の対象科目

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年度末	2018年度末	備考	参照番号
特定取引資産	8,060,606	5,969,639	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	52,901,496	50,189,861		6-b
貸出金	105,358,628	103,663,457	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	10,919,638	10,202,294	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	3,376,204	3,153,086	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	7,254,136	6,304,519	金融派生商品等を含む	6-f

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度末	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	-	-		
普通株式等Tier1相当額	-	-		16
その他Tier1相当額	-	-		37
Tier2相当額	-	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-	-		
普通株式等Tier1相当額	-	-		17
その他Tier1相当額	-	-		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	449,390	402,708		
普通株式等Tier1相当額	-	-		18
その他Tier1相当額	-	-		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目 不算入額	449,390	402,708		72
その他金融機関等（10%超出資）	359,457	556,150		
特定項目に係る10%基準超過額	-	-		19
特定項目に係る15%基準超過額	-	-		23
その他Tier1相当額	720	605		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	2,440	35,143		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式 に係る調整項目不算入額	356,297	520,401		73

## 7. 非支配株主持分

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年度末	2018年度末	備考	参照番号
非支配株主持分	427,088	673,557		7

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度末	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	202,273	174,503	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	-	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	57,591	47,239	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	-	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	61,123	52,150	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

## 8. その他資本調達

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年度末	2018年度末	備考	参照番号
借入金	30,521,462	22,307,529		8-a
社債	2,998,345	2,888,748		8-b
合計	33,519,808	25,196,278		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度末	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,516,000	1,272,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	1,414,891	1,262,000		46

## 自己資本及びその他外部TLAC調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。（<https://www.mufg.jp/ir/report/basel3/>をご参照ください）

## 信用リスク

### 信用リスクに関するエクスポージャー (地域別)

(単位：百万円)

	2019年度				2018年度			
	信用リスクエクスポージャー(注1)				信用リスクエクスポージャー(注1)			
	貸出金など(注2)	債券	その他(注3)	合計	貸出金など(注2)	債券	その他(注3)	合計
国内	83,395,509	36,245,067	52,831,593	172,472,169	83,966,201	33,250,784	54,298,590	171,515,576
海外 米州	34,358,453	5,622,851	9,866,751	49,848,056	34,655,109	4,844,085	5,629,796	45,128,992
欧州	14,675,700	54,291	1,812,382	16,542,374	15,603,861	41,229	2,455,916	18,101,008
アジア・オセアニア	19,623,467	2,428,938	4,316,001	26,368,407	19,699,751	2,071,199	4,189,532	25,960,482
合計	152,053,130	44,351,149	68,826,727	265,231,007	153,924,923	40,207,299	66,573,835	260,706,059

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーおよび株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。  
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。  
 3. その他には、預け金、コールローン、およびその他の貸出以外のオンバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

### (業種別)

(単位：百万円)

	2019年度				2018年度			
	信用リスクエクスポージャー(注1)				信用リスクエクスポージャー(注1)			
	貸出金など(注2)	債券	その他(注3)	合計	貸出金など(注2)	債券	その他(注3)	合計
製造業	26,431,376	364,218	433,798	27,229,393	26,301,513	334,835	495,109	27,131,458
卸小売業	14,443,427	131,238	1,069,773	15,644,439	15,280,119	141,481	1,267,836	16,689,438
建設業	1,581,434	18,184	5,249	1,604,868	1,839,113	20,220	13,488	1,872,822
金融・保険業	19,155,283	2,098,134	2,037,002	23,290,420	20,591,189	1,501,068	3,013,376	25,105,633
不動産業	13,425,719	149,991	56,737	13,632,449	13,723,888	154,726	57,819	13,936,434
各種サービス業	11,632,600	95,072	51,705	11,779,379	10,958,296	100,848	71,692	11,130,836
運輸業	6,147,814	77,419	26,764	6,251,997	6,088,549	75,494	16,856	6,180,899
個人	24,083,620	—	68,477	24,152,097	24,476,128	—	75,830	24,551,958
国・地方公共団体	2,992,519	39,849,745	59,693,775	102,536,039	3,119,659	36,704,170	56,724,215	96,548,045
その他	32,159,332	1,567,143	5,383,444	39,109,921	31,546,466	1,174,453	4,837,610	37,558,530
合計	152,053,130	44,351,149	68,826,727	265,231,007	153,924,923	40,207,299	66,573,835	260,706,059

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーおよび株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。  
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。  
 3. その他には、預け金、コールローン、およびその他の貸出以外のオンバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

### (残存期間別)

(単位：百万円)

	2019年度				2018年度			
	信用リスクエクスポージャー(注1)				信用リスクエクスポージャー(注1)			
	貸出金など(注2)	債券	その他(注3)	合計	貸出金など(注2)	債券	その他(注3)	合計
1年以下	42,347,501	12,091,080	13,897,412	68,335,995	40,774,213	11,916,094	10,188,418	62,878,727
1年超3年以下	20,724,938	6,999,317	6,064	27,730,320	22,642,020	6,858,257	90,847	29,591,125
3年超5年以下	24,511,452	3,934,179	219,841	28,665,473	27,092,116	1,876,228	304,312	29,272,658
5年超7年以下	6,787,279	2,451,906	2,440	9,241,627	6,916,239	3,183,710	66	10,100,016
7年超	24,833,438	13,998,437	18,546	38,850,422	25,165,859	11,890,350	41,330	37,097,540
期間の定めのないもの等	32,848,519	4,876,227	54,682,421	92,407,168	31,334,473	4,482,656	55,948,860	91,765,991
合計	152,053,130	44,351,149	68,826,727	265,231,007	153,924,923	40,207,299	66,573,835	260,706,059

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーおよび株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。  
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。  
 3. その他には、預け金、コールローン、およびその他の貸出以外のオンバランスシート・エクスポージャーが含まれています。



金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャー  
(地域別) (単位：百万円)

	2019年度			2018年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
国内	613,787	142,867	20,658	582,792	185,299	30,384
海外 米州	155,066	12,451	6,239	131,912	18,728	6,501
欧州	99,301	21,578	648	74,195	23,188	0
アジア・オセアニア	312,474	107,041	70,448	204,832	89,004	31,998
合計	1,180,631	283,939	97,994	993,732	316,220	68,884

(業種別)

(単位：百万円)

	2019年度			2018年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
製造業	208,147	74,632	6,826	160,408	57,771	4,872
卸小売業	212,728	67,984	25,292	206,828	65,918	12,440
建設業	20,561	5,203	3,581	31,222	11,347	3,895
金融・保険業	10,351	1,726	255	11,033	1,146	672
不動産業	75,140	5,230	△213	63,721	4,570	645
各種サービス業	212,205	38,553	3,684	145,055	85,269	3,062
運輸業	69,710	13,507	721	43,435	10,530	391
個人	231,672	51,746	43,966	215,153	41,435	26,426
国・地方公共団体	34	16	△132	0	—	—
その他	140,078	25,338	14,014	116,874	38,231	16,477
合計	1,180,631	283,939	97,994	993,732	316,220	68,884

- (注) 1. 期末残高は、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャー及び株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。  
2. 引当の対象資産は、貸出金等の債権、支払保証見返及びコミットメント等です。償却の対象資産は、貸出金等の債権及び債券等です。

延滞期間別のエクスポージャー

(単位：百万円)

2019年度末				
1カ月未満	1カ月以上2カ月未満	2カ月以上3カ月未満	3カ月以上	合計
1,275,782	267,055	101,898	39,669	1,684,496

(単位：百万円)

2018年度末				
1カ月未満	1カ月以上2カ月未満	2カ月以上3カ月未満	3カ月以上	合計
779,542	205,314	94,376	28,616	1,107,849

- (注) 1. 期末残高は、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャー及び株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。  
2. 延滞期間別のエクスポージャーには金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権に該当する債務者のエクスポージャーを含みません。  
3. 延滞期間が3カ月以上のうち長期間（概ね6カ月以上）に該当しない場合で、相続等特別な理由によるものについては危険債権以下に区分しません。

経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャー

(単位：百万円)

2019年度末			2018年度末		
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額		期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	
	うち、それ以外のものの額			うち、それ以外のものの額	
478,920	431,622	47,298	309,134	278,923	30,211

- (注) 1. 期末残高は、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャー及び株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。  
2. 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーには、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権又は同条第4項に規定する三月以上延滞債権に係る債務者のエクスポージャーに該当するものを含みません。  
3. 貸出条件の緩和を実施した債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金です。債務者に有利となる取決めを行うことにより延滞が解消するため、三月以上延滞債権に該当しません。また、債務返済に重大な疑念が生じ損失の発生が見込まれる先でないことと判断できるため、当該債権は危険債権以下に区分しません。貸出条件の緩和を実施したことにより、当該エクスポージャーの引当金は原則、増加します。

信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEADがEADの総額に占める割合

(単位：%)

	2019年度	2018年度
内部格付手法	86.77%	88.33%
事業法人等向け	76.46%	78.40%
リテール向け	5.96%	5.51%
株式等	1.60%	1.74%
購入債権	1.62%	1.69%
リース取引	—	—
その他	1.11%	0.97%
標準的手法	13.22%	11.66%
合計	100.00%	100.00%

(注) 1. 証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーを含みません。  
2. 標準的手法が適用されるポートフォリオにあつては、エクスポージャーの額の割合。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2019年度	2018年度
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	2,770,755	3,468,671
うち裏付けとなる資産の情報が十分かつ頻繁に取得され、独立した第三者により検証されているもの <sup>(注1)</sup>	2,737,709	3,437,753
上記に該当しないものうち、裏付けとなる資産の情報が第三者により十分かつ頻繁に取得されているもの <sup>(注2)</sup>	7,656	5,467
上記のいずれにも該当しないものうち、裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかなもの <sup>(注3)</sup>	21,321	11,946
上記のいずれにも該当しないものうち、裏付けとなる資産のリスク・ウェイトが250%以下となる蓋然性が高いもの <sup>(注4)</sup>	—	—
上記のいずれにも該当しないものうち、裏付けとなる資産のリスク・ウェイトが400%以下となる蓋然性が高いもの <sup>(注5)</sup>	3,279	4,083
上記のいずれにも該当しないもの <sup>(注6)</sup>	787	9,420

(注) 1. 自己資本比率告示第76条の5第2項、第167条第2項に規定されるものです。  
2. 自己資本比率告示第76条の5第5項、第167条第5項に規定されるものです。  
3. 自己資本比率告示第76条の5第6項、第167条第7項に規定されるものです。  
4. 自己資本比率告示第76条の5第9項第1号、第167条第10項第1号に規定されるものです。  
5. 自己資本比率告示第76条の5第9項第2号、第167条第10項第2号に規定されるものです。  
6. 自己資本比率告示第76条の5第10項、第167条第11項に規定されるものです。

## OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2019年度末	2018年度末	2019年度末	2018年度末
1	信用リスク	58,895,206	59,709,143	4,877,230	4,956,821
2	うち、標準的手法適用分	20,576,679	18,274,785	1,646,134	1,461,982
3	うち、内部格付手法適用分	34,502,848	37,943,768	2,925,841	3,217,631
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	3,815,678	3,490,588	305,254	279,247
4	カウンターパーティ信用リスク	7,149,131	6,268,839	579,432	508,427
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	1,633,540	1,502,869	136,735	126,091
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	4,216,366	3,651,222	337,309	292,097
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	411,082	475,038	32,886	38,003
	その他	888,142	639,709	72,501	52,234
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	1,574,524	1,504,134	133,519	127,550
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	1,598,489	2,326,736	134,298	196,878
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	86,162	47,692	7,352	4,044
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	13,119	16,333	1,049	1,307
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	9,843	117,761	787	9,420
11	未決済取引	6,490	82,240	550	6,973
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	2,137,650	2,620,036	171,012	209,602
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	766,604	666,059	61,328	53,284
14	うち、外部格付準拠方式適用分	815,123	935,763	65,209	74,861
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	424,574	886,176	33,965	70,894
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	131,348	132,036	10,507	10,562
16	マーケット・リスク	2,000,040	1,191,647	160,003	95,331
17	うち、標準的方式適用分	444,428	385,948	35,554	30,875
18	うち、内部モデル方式適用分	1,555,612	805,698	124,448	64,455
19	オペレーショナル・リスク	5,418,223	5,230,531	433,457	418,442
20	うち、基礎的手法適用分	2,429,229	2,015,066	194,338	161,205
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	2,988,994	3,215,464	239,119	257,237
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,257,183	1,551,645	106,609	131,579
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	16,407,395	18,071,063	1,312,591	1,445,685
25	合計（スケーリングファクター勘案後）	98,973,684	101,426,318	7,917,894	8,114,105

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(単位：百万円)

	2019年度末					
	イ=ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額=自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
	信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ 信用リスク	証券化エクスポージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目	
<b>資産</b>						
現金預け金	63,234,971	63,228,268	6,703	—	—	—
コールローン及び買入手形	872,194	872,194	—	—	—	—
買現先勘定	12,947,807	—	12,947,807	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	731,916	—	731,916	—	—	—
買入金銭債権	4,329,234	2,044,614	—	2,284,619	—	—
特定取引資産	8,060,606	—	3,724,277	—	8,060,606	1,748
金銭の信託	54,821	54,821	—	—	—	—
有価証券	52,901,496	51,266,388	19,044,576	1,602,898	—	32,209
貸出金	105,358,628	103,212,507	10,917,047	2,146,120	—	—
外国為替	1,654,276	1,654,276	—	—	—	—
その他資産	10,919,638	5,638,242	5,272,934	8,461	—	—
有形固定資産	1,024,423	1,024,423	—	—	—	—
無形固定資産	916,047	249,247	—	—	—	666,799
退職給付に係る資産	419,248	125,266	—	—	—	293,982
繰延税金資産	77,332	8,845	—	—	—	68,486
支払承諾見返	7,528,402	7,514,674	—	13,728	—	—
貸倒引当金	△612,535	△612,535	—	—	—	—
<b>資産の部合計</b>	<b>270,418,512</b>	<b>236,281,237</b>	<b>52,645,263</b>	<b>6,055,828</b>	<b>8,060,606</b>	<b>1,063,226</b>
<b>負債</b>						
預金	177,613,234	—	—	—	—	177,613,234
譲渡性預金	5,596,531	—	—	—	—	5,596,531
コールマネー及び売渡手形	1,223,100	—	—	—	—	1,223,100
売現先勘定	17,120,945	—	17,120,945	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	73,620	—	73,620	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	1,530,833	—	—	—	—	1,530,833
特定取引負債	3,376,204	—	—	—	3,376,204	—
借入金	30,521,462	—	—	—	—	30,521,462
外国為替	2,437,007	—	—	—	—	2,437,007
社債	2,998,345	—	—	—	—	2,998,345
その他負債	7,254,136	—	—	—	—	7,254,136
賞与引当金	57,244	—	—	—	—	57,244
役員賞与引当金	789	—	—	—	—	789
株式給付引当金	5,014	—	—	—	—	5,014
退職給付に係る負債	76,186	—	—	—	—	76,186
役員退職慰労引当金	407	—	—	—	—	407
ポイント引当金	12,449	—	—	—	—	12,449
偶発損失引当金	69,771	—	—	—	—	69,771
繰延税金負債	533,908	—	—	—	—	533,908
再評価に係る繰延税金負債	103,409	—	—	—	—	103,409
支払承諾	7,528,402	—	—	—	—	7,528,402
<b>負債の部合計</b>	<b>258,133,007</b>	<b>—</b>	<b>17,194,566</b>	<b>—</b>	<b>3,376,204</b>	<b>237,562,236</b>

(注) 本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載していません。

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(単位：百万円)

	2018年度末					
	イ=ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額=自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)		カウンターパーティ 信用リスク	証券化エクスポージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目	
<b>資産</b>						
現金預け金	60,389,520	60,379,013	10,507	—	—	—
コールローン及び買入手形	469,960	469,960	—	—	—	—
買現先勘定	4,521,292	—	4,521,292	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	606,900	—	606,900	—	—	—
買入金銭債権	5,103,617	2,756,255	—	2,347,362	—	—
特定取引資産	5,969,639	—	2,791,112	—	5,969,639	43,489
金銭の信託	29,558	29,558	—	—	—	—
有価証券	50,189,861	48,470,393	7,834,729	1,576,050	—	143,417
貸出金	103,663,457	101,236,011	11,009,722	2,427,251	—	195
外国為替	2,073,541	2,073,541	—	—	—	—
その他資産	10,202,294	4,141,868	4,573,380	8,461	—	1,478,583
有形固定資産	1,059,546	1,059,546	—	—	—	—
無形固定資産	869,120	195,693	—	—	—	673,427
退職給付に係る資産	492,978	148,534	—	—	—	344,444
繰延税金資産	58,920	5,411	—	—	—	53,509
支払承諾見返	8,201,459	8,175,737	—	25,721	—	—
貸倒引当金	△589,512	△589,512	—	—	—	—
<b>資産の部合計</b>	<b>253,312,157</b>	<b>228,552,012</b>	<b>31,347,645</b>	<b>6,384,848</b>	<b>5,969,639</b>	<b>2,737,066</b>
<b>負債</b>						
預金	170,388,019	—	—	—	—	170,388,019
譲渡性預金	7,101,065	—	—	—	—	7,101,065
コールマネー及び売渡手形	127,123	—	—	—	—	127,123
売現先勘定	15,189,082	—	15,189,082	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	10,907	—	10,907	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	1,383,962	—	—	—	—	1,383,962
特定取引負債	3,153,086	—	—	—	3,153,086	—
借入金	22,307,529	—	—	—	—	22,307,529
外国為替	2,442,792	—	—	—	—	2,442,792
社債	2,888,748	—	—	—	—	2,888,748
その他負債	6,304,519	—	—	—	—	6,304,519
賞与引当金	46,384	—	—	—	—	46,384
役員賞与引当金	115	—	—	—	—	115
株式給付引当金	4,931	—	—	—	—	4,931
退職給付に係る負債	49,973	—	—	—	—	49,973
役員退職慰労引当金	397	—	—	—	—	397
ポイント引当金	10,698	—	—	—	—	10,698
偶発損失引当金	118,335	—	—	—	—	118,335
繰延税金負債	603,395	—	—	—	—	603,395
再評価に係る繰延税金負債	110,060	—	—	—	—	110,060
支払承諾	8,201,459	—	—	—	—	8,201,459
<b>負債の部合計</b>	<b>240,442,589</b>	<b>—</b>	<b>15,199,989</b>	<b>—</b>	<b>3,153,086</b>	<b>222,089,513</b>

(注) 本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載していません。

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

(単位：百万円)

項番		2019年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
信用リスク (ハ欄及びニ欄に 該当する額を除く。)	カウンターパーティ 信用リスク		証券化エクスポ ージャー (ホ欄に 該当する額を除く。)	マーケット・リスク		
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	269,355,285	236,281,237	52,645,263	6,055,828	8,060,606
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	20,570,770	—	17,194,566	—	3,376,204
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	248,784,515	236,281,237	35,450,696	6,055,828	4,684,402
4	オフ・バランスシートの額	18,831,597	17,557,669	—	1,273,927	—
5	デリバティブ取引による差異 (注1)	△608,294	—	△608,294	—	—
6	レボ取引による差異 (注2)	12,536,297	—	12,536,297	—	—
7	引当て及び償却を勘案することによる差異 (注3)	863,288	863,288	—	—	—
8	その他 (注4)	8,512,691	△392,007	6,938,241	1,966,457	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	288,920,095	254,310,188	54,316,940	9,296,213	4,684,402

- (注) 1. 主に、デリバティブ取引における、規制上のアドオン加算およびネットティング効果による減額を合計したことによるものです。  
 2. 主に、レボ形式の取引において、差し入れた有価証券担保をエクスポージャーの額で勘案したことによるものです。  
 3. 主に、貸倒引当金・部分直接償却を加算したことによるものです。  
 4. ロ欄は、主に、無形固定資産などの自己資本控除に対応するエクスポージャー非計上によるものです。  
 ハ欄は、主に、規制上のボラティリティ調整を行ったことによるものです。  
 ニ欄は、主に、特定目的会社 (SPC) を介した資産流動化取引における投資家調達分を加算したことによるものです。  
 5. 本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載していません。

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2019年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー				
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	915,816	102,876,202	509,147	103,282,871
2	有価証券 (うち負債性のもの)	45	44,351,104	—	44,351,149
3	その他オン・バランスシートの資産 (うち負債性のもの)	47,710	68,779,018	59,500	68,767,227
4	オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)	963,571	216,006,324	568,647	216,401,247
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	119,572	9,417,057	46,622	9,490,008
6	コミットメント等	13,693	38,710,791	13,773	38,710,711
7	オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)	133,265	48,127,848	60,395	48,200,718
合計					
8	合計 (4+7)	1,096,835	264,134,172	629,042	264,601,966

- (注) 1. 内部格付手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第205条第1項の規定に従い、内部格付制度及び資産自己査定制度に基づき、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」への該当を判定します。  
 2. 標準的手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第71条第1項の規定等に従い、三月以上延滞エクスポージャーへの該当を判定します。



LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

(単位：百万円)

項番		2018年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
信用リスク (ハ欄及びニ欄に 該当する額を除く。)	カウンターパーティ 信用リスク		証券化エクスポ ージャー (ホ欄に 該当する額を除く。)	マーケット・リスク		
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	250,575,090	228,552,012	31,347,645	6,384,848	5,969,639
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	18,353,075	—	15,199,989	—	3,153,086
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	232,222,014	228,552,012	16,147,656	6,384,848	2,816,552
4	オフ・バランスシートの額	20,321,658	18,870,155	—	1,451,502	—
5	デリバティブ取引による差異 (注1)	△526,163	—	△526,163	—	—
6	レボ取引による差異 (注2)	11,819,393	—	11,819,393	—	—
7	引当て及び償却を勘案することによる差異 (注3)	877,732	877,732	—	—	—
8	その他 (注4)	7,655,037	1,009,469	4,522,021	2,123,546	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	272,369,673	249,309,370	31,962,907	9,959,896	2,816,552

- (注) 1. 主に、デリバティブ取引における、規制上のアドオン加算およびネットティング効果による減額を合計したことによるものです。  
 2. 主に、レボ形式の取引において、差し入れた有価証券担保をエクスポージャーの額で勘案したことによるものです。  
 3. 主に、貸倒引当金・部分直接償却を加算したことによるものです。  
 4. ロ欄は、主に、資金清算機関への担保の差入れなど、信用リスク・アセットの額を算出することを要しないエクスポージャーによるものです。  
 ハ欄は、主に、規制上のボラティリティ調整を行ったことによるものです。  
 ニ欄は、主に、特定目的会社 (SPC) を介した資産流動化取引における投資家調達分を加算したことによるものです。  
 5. 本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載していません。

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2018年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー				
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	738,821	100,147,819	488,248	100,398,392
2	有価証券 (うち負債性のもの)	601	40,206,698	—	40,207,299
3	その他オン・バランスシートの資産 (うち負債性のもの)	43,894	67,844,753	58,128	67,830,519
4	オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)	783,317	208,199,271	546,377	208,436,212
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	101,185	10,344,118	44,532	10,400,770
6	コミットメント等	20,236	41,257,929	20,671	41,257,495
7	オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)	121,421	51,602,048	65,204	51,658,265
合計					
8	合計 (4+7)	904,739	259,801,320	611,581	260,094,477

- (注) 1. 内部格付手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第205条第1項の規定に従い、内部格付制度及び資産自己査定制度に基づき、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」への該当を判定します。  
 2. 標準的手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第71条第1項の規定等に従い、三月以上延滞エクスポージャーへの該当を判定します。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等 (うち負債性のもの) の残高の変動

(単位：百万円)

項番		2019年度末	2018年度末
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等 (うち負債性のもの) の残高	783,317	1,064,990
2	貸出金・有価証券等 (うち負債性のもの) の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額	260,764
3		非デフォルト状態へ復帰した額	25,655
4		償却された額	92,427
5		その他の変動額	37,570
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等 (うち負債性のもの) の残高 (1+2-3-4+5)	963,570	783,317

## CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2019年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	83,418,206	19,864,663	9,634,910	3,167,892	48,444
2	有価証券（負債性のもの）	43,301,911	1,049,237	147,391	888,664	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	68,706,710	60,516	13,625	16,393	—
4	合計（1+2+3）	195,426,829	20,974,417	9,795,927	4,072,950	48,444
5	うちデフォルトしたもの	242,423	446,666	169,382	134,423	—

## CR4：標準的手法—信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2019年度末					
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
1	現金	288,128	—	288,128	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	4,419	—	4,419	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	4,897,460	32	4,901,101	16	526,262	10.73%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	56	—	56	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,232,715	—	1,264,398	—	252,879	20.00%
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	84	—	84	—	8	10.00%
10	地方三公社向け	11,423	—	11,423	—	2,284	20.00%
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,244,796	562,980	1,285,882	247,429	744,992	48.58%
12	法人等向け	11,226,768	9,817,254	11,103,718	3,240,709	14,344,427	100.00%
13	中小企業等向け及び個人向け	3,855,320	3,271,328	3,738,031	237,458	2,981,617	74.99%
14	抵当権付住宅ローン	4,208,592	14	4,207,047	6	1,472,469	34.99%
15	不動産取得等事業向け	10,607	7,239	10,607	8	10,615	100.00%
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	159,275	3,984	156,101	2,200	213,523	134.88%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	13,388	—	13,230	—	10,934	82.64%
18	取立未済手形	82,722	—	82,722	—	16,544	20.00%
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	120	—	120	—	120	100.00%
22	合計	27,231,460	13,667,254	27,062,654	3,732,249	20,576,679	66.81%

## CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2018年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	80,315,097	20,083,294	9,761,546	3,331,132	21,559
2	有価証券（負債性のもの）	39,105,335	1,101,964	155,816	927,212	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	67,739,105	91,414	19,789	7,544	—
4	合計（1+2+3）	187,159,538	21,276,673	9,937,152	4,265,889	21,559
5	うちデフォルトしたもの	103,162	394,522	124,443	131,089	—

## CR4：標準的手法—信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番		2018年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
1	現金	215,062	—	215,062	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	1	—	1	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	4,964,734	30	5,013,909	15	440,774	8.79%
4	国際決済銀行等向け	196	—	196	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	66	—	66	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,163,149	23,212	1,189,870	23,212	242,616	20.00%
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	146	—	146	—	14	10.00%
10	地方三公社向け	12,689	—	12,689	—	2,537	20.00%
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,052,659	397,925	1,088,765	208,156	494,978	38.16%
12	法人等向け	10,357,726	8,720,557	10,034,439	3,036,275	13,070,715	100.00%
13	中小企業等向け及び個人向け	3,099,177	2,834,594	2,983,214	226,667	2,407,411	74.99%
14	抵当権付住宅ローン	4,299,742	6	4,298,373	3	1,504,432	35.00%
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	67,230	3,776	63,723	1,919	80,159	122.11%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	10,567	—	10,535	—	8,630	81.91%
18	取立未済手形	111,961	—	111,961	—	22,392	20.00%
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	122	—	122	—	122	100.00%
22	合計	25,355,233	11,980,104	25,023,077	3,496,251	18,274,785	64.07%

## CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2019年度末					
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)					
			0%	10%	20%	35%	50%	75%
1	現金		288,128	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け		4,419	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		3,534,806	—	902,950	—	235,377	—
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		56	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	1,264,398	—	—	—
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	84	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	11,423	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	478,907	—	810,387	—
12	法人等向け		—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	3,975,490
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	4,207,054	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		—	—	—	—	6,725	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	4,593	—
18	取立未済手形		—	—	82,722	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—	—
22	合計		3,827,411	84	2,740,401	4,207,054	1,057,084	3,975,490

## CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2018年度末					
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)					
			0%	10%	20%	35%	50%	75%
1	現金		215,062	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け		1	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		4,062,244	—	614,211	—	39,074	—
4	国際決済銀行等向け		196	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		66	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	1,213,083	—	—	—
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	146	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	12,689	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	885,870	—	186,492	—
12	法人等向け		—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	3,209,882
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	4,298,377	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		—	—	—	—	5,266	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	3,809	—
18	取立未済手形		—	—	111,961	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—	—
22	合計		4,277,571	146	2,837,815	4,298,377	234,643	3,209,882

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2019年度末				
			ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)				
			100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金		—	—	—	—	288,128
2	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	4,419
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		227,983	—	—	—	4,901,118
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	56
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	1,264,398
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	84
10	地方三公社向け		—	—	—	—	11,423
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		244,016	—	—	—	1,533,311
12	法人等向け		14,344,427	—	—	—	14,344,427
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	3,975,490
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	4,207,054
15	不動産取得等事業向け		10,615	—	—	—	10,615
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		34,406	117,169	—	—	158,301
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		8,637	—	—	—	13,230
18	取立未済手形		—	—	—	—	82,722
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		120	—	—	—	120
22	合計		14,870,207	117,169	—	—	30,794,904

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2018年度末				
			ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)				
			100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金		—	—	—	—	215,062
2	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	1
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		298,395	—	—	—	5,013,924
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	196
5	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	66
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	1,213,083
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	146
10	地方三公社向け		—	—	—	—	12,689
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		224,558	—	—	—	1,296,921
12	法人等向け		13,070,715	—	—	—	13,070,715
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	3,209,882
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	4,298,377
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		26,075	34,299	—	—	65,642
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		6,725	—	—	—	10,535
18	取立未済手形		—	—	—	—	111,961
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		122	—	—	—	122
22	合計		13,626,592	34,299	—	—	28,519,328

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2019年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	98,967,530	1,387,608	52.89%	99,745,560	0.00%	0.1
2	0.15以上0.25未満	27,434	—	—	27,434	0.18%	0.0
3	0.25以上0.50未満	69,681	27,945	54.12%	82,012	0.33%	0.0
4	0.50以上0.75未満	45,713	1,000	54.12%	13,755	0.60%	0.0
5	0.75以上2.50未満	41,895	10,830	54.12%	44,577	1.77%	0.0
6	2.50以上10.00未満	—	2,931	54.12%	1,586	5.98%	0.0
7	10.00以上100.00未満	33,518	—	—	33,633	11.08%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	99,185,773	1,430,315	52.93%	99,948,560	0.00%	0.2
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	6,224,860	2,029,785	74.22%	7,741,312	0.06%	0.3
2	0.15以上0.25未満	23,804	10,677	19.96%	25,936	0.18%	0.0
3	0.25以上0.50未満	103,317	13,484	49.37%	109,974	0.33%	0.0
4	0.50以上0.75未満	133,776	13,460	21.42%	136,660	0.60%	0.0
5	0.75以上2.50未満	25,706	16,846	39.95%	31,839	1.39%	0.0
6	2.50以上10.00未満	22,397	0	54.12%	22,397	5.98%	0.0
7	10.00以上100.00未満	938	342,411	0.56%	1,275	11.08%	0.0
8	100.00（デフォルト）	382	—	—	3,819	100.00%	0.0
9	小計	6,535,183	2,426,665	62.92%	8,073,214	0.15%	0.4
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	38,092,259	33,414,648	44.17%	52,798,309	0.06%	11.7
2	0.15以上0.25未満	6,893,655	5,200,717	21.12%	7,966,793	0.18%	6.1
3	0.25以上0.50未満	4,438,306	1,375,074	51.44%	5,137,703	0.33%	5.2
4	0.50以上0.75未満	2,003,976	520,101	56.94%	2,293,939	0.60%	2.3
5	0.75以上2.50未満	3,462,979	1,018,684	45.78%	3,925,037	1.56%	2.9
6	2.50以上10.00未満	414,027	58,153	57.26%	445,937	5.98%	0.7
7	10.00以上100.00未満	542,090	199,273	38.75%	610,761	11.08%	0.5
8	100.00（デフォルト）	284,616	112,552	58.95%	495,667	100.00%	1.1
9	小計	56,131,910	41,899,206	41.78%	73,674,149	0.99%	30.8
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	162,510	65,270	57.32%	199,925	0.08%	0.7
2	0.15以上0.25未満	711,558	43,147	41.66%	729,537	0.18%	2.8
3	0.25以上0.50未満	871,433	43,737	43.32%	890,384	0.33%	3.5
4	0.50以上0.75未満	581,265	27,007	42.70%	592,798	0.60%	2.6
5	0.75以上2.50未満	981,430	59,126	48.01%	1,009,822	1.58%	3.8
6	2.50以上10.00未満	211,043	7,783	44.65%	214,519	5.98%	1.2
7	10.00以上100.00未満	114,655	4,469	38.49%	116,713	11.08%	0.5
8	100.00（デフォルト）	197,730	2,035	44.39%	283,822	100.00%	4.3
9	小計	3,831,629	252,578	47.65%	4,037,523	8.26%	19.7
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	2,399,421	824,839	57.82%	2,876,375	0.07%	0.6
2	0.15以上0.25未満	982,085	335,781	63.25%	1,194,467	0.18%	0.2
3	0.25以上0.50未満	1,036,084	387,290	57.22%	1,257,697	0.33%	0.2
4	0.50以上0.75未満	305,680	96,262	64.40%	367,675	0.60%	0.1
5	0.75以上2.50未満	431,037	89,039	53.84%	478,985	1.50%	0.1
6	2.50以上10.00未満	109,702	7,170	52.39%	113,460	5.98%	0.0
7	10.00以上100.00未満	98,295	1,833	62.07%	99,826	11.08%	0.0
8	100.00（デフォルト）	111,063	11,566	71.86%	119,989	100.00%	0.0
9	小計	5,473,372	1,753,784	58.96%	6,508,478	2.39%	1.3



(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	42.95%	1.7	500,923	0.50%	723	
2	0.15以上0.25未満	17.03%	2.8	6,122	22.31%	8	
3	0.25以上0.50未満	35.99%	1.6	31,057	37.86%	97	
4	0.50以上0.75未満	22.57%	3.3	6,774	49.25%	18	
5	0.75以上2.50未満	13.94%	2.3	14,555	32.65%	111	
6	2.50以上10.00未満	36.74%	1.0	1,845	116.31%	34	
7	10.00以上100.00未満	19.86%	1.6	27,506	81.78%	740	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	42.92%	1.7	588,785	0.58%	1,735	1,990
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	36.31%	2.4	1,934,073	24.98%	1,911	
2	0.15以上0.25未満	22.43%	2.3	4,226	16.29%	10	
3	0.25以上0.50未満	34.14%	0.9	38,249	34.78%	123	
4	0.50以上0.75未満	28.36%	1.2	58,305	42.66%	232	
5	0.75以上2.50未満	31.16%	1.1	17,655	55.45%	134	
6	2.50以上10.00未満	6.64%	2.5	5,268	23.52%	89	
7	10.00以上100.00未満	36.74%	0.3	1,834	143.87%	51	
8	100.00 (デフォルト)	77.39%	—	1,379	36.12%	2,845	
9	小計	36.02%	2.3	2,060,994	25.52%	5,399	6,390
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)							
1	0.00以上0.15未満	35.24%	2.5	9,813,507	18.58%	11,716	
2	0.15以上0.25未満	31.13%	2.7	2,546,734	31.96%	4,464	
3	0.25以上0.50未満	29.72%	2.7	2,054,178	39.98%	5,039	
4	0.50以上0.75未満	29.49%	2.5	1,128,937	49.21%	4,060	
5	0.75以上2.50未満	29.34%	2.4	2,680,269	68.28%	17,999	
6	2.50以上10.00未満	24.98%	2.2	394,024	88.35%	6,662	
7	10.00以上100.00未満	28.78%	3.3	838,008	137.20%	19,479	
8	100.00 (デフォルト)	40.44%	—	222,338	44.85%	183,192	
9	小計	33.83%	2.5	19,677,999	26.70%	252,615	348,513
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	25.76%	2.6	26,871	13.44%	42	
2	0.15以上0.25未満	23.72%	2.7	142,250	19.49%	311	
3	0.25以上0.50未満	20.44%	2.7	202,860	22.78%	600	
4	0.50以上0.75未満	21.76%	2.6	187,171	31.57%	774	
5	0.75以上2.50未満	19.86%	2.5	404,465	40.05%	3,246	
6	2.50以上10.00未満	18.05%	1.9	111,972	52.19%	2,316	
7	10.00以上100.00未満	16.83%	1.9	73,570	63.03%	2,176	
8	100.00 (デフォルト)	40.91%	—	146,031	51.45%	104,659	
9	小計	22.55%	2.6	1,295,194	32.07%	114,127	158,005
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	22.54%	3.8	497,586	17.29%	503	
2	0.15以上0.25未満	21.18%	3.9	332,186	27.81%	455	
3	0.25以上0.50未満	19.60%	4.1	451,820	35.92%	813	
4	0.50以上0.75未満	20.38%	4.0	161,057	43.80%	449	
5	0.75以上2.50未満	19.40%	3.8	253,311	52.88%	1,407	
6	2.50以上10.00未満	16.73%	4.4	76,741	67.63%	1,135	
7	10.00以上100.00未満	23.01%	3.6	108,786	108.97%	2,545	
8	100.00 (デフォルト)	15.61%	—	42,398	35.33%	15,479	
9	小計	21.15%	3.9	1,923,889	29.55%	22,790	37,197

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	3,295,313	16,800	54.12%	3,304,405	0.05%	1.2
2	0.15以上0.25未満	124,465	—	—	124,465	0.18%	0.4
3	0.25以上0.50未満	78,637	—	—	78,637	0.33%	0.2
4	0.50以上0.75未満	26,253	—	—	26,253	0.60%	0.1
5	0.75以上2.50未満	40,549	—	—	40,549	1.64%	0.1
6	2.50以上10.00未満	3,814	—	—	3,814	5.98%	0.0
7	10.00以上100.00未満	65,598	—	—	65,598	11.08%	0.0
8	100.00 (デフォルト)	2,245	—	—	2,245	100.00%	0.0
9	小計	3,636,877	16,800	54.12%	3,645,969	0.35%	2.4
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	1,812,584	16.60%	300,889	0.05%	3,015.0
2	0.15以上0.25未満	—	82,967	72.16%	59,869	0.15%	273.5
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	53,376	475,250	38.88%	238,153	0.63%	682.1
5	0.75以上2.50未満	390,592	315,001	43.36%	527,187	1.77%	440.0
6	2.50以上10.00未満	204,772	130,879	57.10%	279,513	4.33%	607.9
7	10.00以上100.00未満	19,814	5,936	8.78%	20,335	37.77%	35.3
8	100.00 (デフォルト)	881	1,362	0.02%	1,081	100.00%	2.7
9	小計	669,437	2,823,983	26.82%	1,427,031	2.24%	5,056.9
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	363,856	—	—	363,856	0.13%	39.7
2	0.15以上0.25未満	2,145,769	—	—	2,145,769	0.19%	170.7
3	0.25以上0.50未満	7,222,030	33,151	100.00%	7,255,182	0.31%	357.1
4	0.50以上0.75未満	1,075,459	2,051	100.00%	1,077,510	0.67%	145.4
5	0.75以上2.50未満	895,931	1,820	100.00%	897,751	1.45%	76.7
6	2.50以上10.00未満	13,619	961	100.00%	14,580	6.40%	1.8
7	10.00以上100.00未満	145,521	1,041	100.00%	146,563	21.15%	10.3
8	100.00 (デフォルト)	75,560	386	100.00%	84,433	100.00%	6.6
9	小計	11,937,748	39,413	100.00%	11,985,648	1.37%	808.8
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	2,810,103	10.41%	292,786	0.03%	2,605.4
2	0.15以上0.25未満	—	10,034	4.60%	461	0.16%	0.7
3	0.25以上0.50未満	4,267	30,445	82.85%	29,493	0.38%	22.8
4	0.50以上0.75未満	651,092	34,431	73.02%	676,236	0.54%	81.0
5	0.75以上2.50未満	240,295	138,245	72.96%	341,172	1.32%	363.7
6	2.50以上10.00未満	221,889	7,007	24.02%	223,573	7.16%	22.0
7	10.00以上100.00未満	1,449	618	71.35%	1,890	24.23%	0.4
8	100.00 (デフォルト)	27,962	2,109	10.47%	32,186	100.00%	4.3
9	小計	1,146,956	3,032,996	14.73%	1,597,800	3.57%	3,100.7
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	3,257,177	48,498	54.11%	3,283,424	0.05%	1.7
2	0.15以上0.25未満	372,408	7,161	54.12%	376,284	0.18%	0.3
3	0.25以上0.50未満	157,364	1,228	68.53%	158,206	0.33%	0.1
4	0.50以上0.75未満	22,560	—	—	22,560	0.60%	0.0
5	0.75以上2.50未満	112,606	863	54.12%	113,074	1.13%	0.0
6	2.50以上10.00未満	24,057	446	52.80%	24,292	5.98%	0.0
7	10.00以上100.00未満	16,231	—	—	16,257	11.08%	0.0
8	100.00 (デフォルト)	7,723	266	100.00%	7,990	100.00%	0.0
9	小計	3,970,129	58,465	54.62%	4,002,090	0.39%	2.3

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	90.00%	5.0	3,448,700	104.36%	1,724	
2	0.15以上0.25未満	90.00%	5.0	176,788	142.03%	201	
3	0.25以上0.50未満	90.00%	5.0	147,681	187.80%	233	
4	0.50以上0.75未満	90.00%	5.0	67,991	258.97%	141	
5	0.75以上2.50未満	90.00%	5.0	120,197	296.41%	598	
6	2.50以上10.00未満	90.00%	5.0	16,985	445.27%	205	
7	10.00以上100.00未満	90.00%	5.0	382,323	582.82%	6,541	
8	100.00 (デフォルト)	90.00%	-	25,258	1,125.00%	2,020	
9	小計	90.00%	5.0	4,385,925	120.29%	11,667	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	70.79%	-	8,074	2.68%	124	
2	0.15以上0.25未満	69.34%	-	3,517	5.87%	62	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	70.06%	-	44,653	18.75%	1,051	
5	0.75以上2.50未満	80.01%	-	248,237	47.08%	7,475	
6	2.50以上10.00未満	81.91%	-	251,561	89.99%	9,889	
7	10.00以上100.00未満	80.71%	-	49,419	243.01%	6,234	
8	100.00 (デフォルト)	54.87%	-	129	11.94%	583	
9	小計	76.32%	-	605,592	42.43%	25,420	5,870
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	31.17%	-	34,595	9.50%	158	
2	0.15以上0.25未満	31.25%	-	266,161	12.40%	1,325	
3	0.25以上0.50未満	31.07%	-	1,271,468	17.52%	7,202	
4	0.50以上0.75未満	30.69%	-	317,682	29.48%	2,233	
5	0.75以上2.50未満	33.37%	-	462,951	51.56%	4,274	
6	2.50以上10.00未満	28.97%	-	15,698	107.66%	269	
7	10.00以上100.00未満	31.12%	-	218,055	148.77%	9,733	
8	100.00 (デフォルト)	31.70%	-	24,978	29.58%	24,775	
9	小計	31.25%	-	2,611,592	21.78%	49,973	17,340
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	0.06%	-	37	0.01%	0	
2	0.15以上0.25未満	57.45%	-	92	20.00%	0	
3	0.25以上0.50未満	28.78%	-	4,716	15.99%	27	
4	0.50以上0.75未満	20.76%	-	114,758	16.97%	772	
5	0.75以上2.50未満	18.72%	-	68,432	20.05%	770	
6	2.50以上10.00未満	20.51%	-	77,472	34.65%	2,800	
7	10.00以上100.00未満	44.76%	-	1,980	104.77%	209	
8	100.00 (デフォルト)	38.31%	-	8,094	25.14%	11,684	
9	小計	17.03%	-	275,586	17.24%	16,265	9,314
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	31.56%	1.2	357,119	10.87%	656	
2	0.15以上0.25未満	30.11%	1.5	100,779	26.78%	206	
3	0.25以上0.50未満	27.43%	1.4	44,801	28.31%	143	
4	0.50以上0.75未満	30.46%	1.9	11,742	52.05%	46	
5	0.75以上2.50未満	25.84%	2.1	59,080	52.24%	341	
6	2.50以上10.00未満	32.15%	3.6	29,999	123.49%	467	
7	10.00以上100.00未満	24.76%	2.2	17,241	106.05%	446	
8	100.00 (デフォルト)	16.88%	-	1,789	22.39%	1,205	
9	小計	31.04%	1.2	622,554	15.55%	3,512	3,195

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	1,398,397	23,482	54.12%	1,411,106	0.06%	0.1
2	0.15以上0.25未満	150,686	707	54.12%	151,069	0.18%	0.0
3	0.25以上0.50未満	115,952	3,297	54.12%	117,736	0.33%	0.0
4	0.50以上0.75未満	8,551	—	—	8,551	0.60%	0.0
5	0.75以上2.50未満	32,216	—	—	32,216	1.45%	0.0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	99	—	—	100	11.08%	0.0
8	100.00（デフォルト）	89	—	—	89	100.00%	0.0
9	小計	1,705,992	27,487	54.12%	1,720,869	0.12%	0.2
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	21,521	—	—	21,521	0.03%	2.8
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	23,904	—	—	23,904	2.10%	4.9
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	1,954	—	—	2,189	100.00%	0.4
9	小計	47,380	—	—	47,615	5.66%	8.2
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	19,989	—	—	19,989	0.06%	0.0
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	5,939	—	—	5,939	11.08%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	25,928	—	—	25,928	2.58%	0.0
合計（すべてのポートフォリオ）		194,298,320	53,761,696	41.37%	216,694,881	0.70%	9,032.6

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	36.74%	1.0	173,484	12.29%	367	
2	0.15以上0.25未満	36.74%	1.0	34,593	22.89%	99	
3	0.25以上0.50未満	36.74%	1.0	39,588	33.62%	142	
4	0.50以上0.75未満	36.74%	1.0	4,008	46.87%	18	
5	0.75以上2.50未満	36.74%	1.0	22,411	69.56%	172	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	36.74%	1.0	149	149.62%	4	
8	100.00（デフォルト）	36.86%	—	40	45.62%	29	
9	小計	36.74%	1.0	274,278	15.93%	834	—
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	31.12%	—	618	2.87%	2	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	38.86%	—	18,014	75.36%	195	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	32.19%	—	226	10.34%	686	
9	小計	35.05%	—	18,860	39.60%	884	367
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	100.00%	—	7,867	39.36%	12	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	100.00%	—	24,187	407.25%	658	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	100.00%	—	32,055	123.63%	670	—
合計（すべてのポートフォリオ）		38.44%	2.0	34,373,307	15.86%	505,896	588,186

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2018年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	93,046,898	1,598,936	54.94%	93,965,719	0.00%	0.2
2	0.15以上0.25未満	29,390	1,059	54.51%	29,967	0.19%	0.0
3	0.25以上0.50未満	75,158	17,600	28.55%	44,309	0.35%	0.0
4	0.50以上0.75未満	9,466	－	－	9,466	0.63%	0.0
5	0.75以上2.50未満	48,897	7,407	54.50%	49,712	1.70%	0.0
6	2.50以上10.00未満	3,098	13,749	54.51%	10,592	5.93%	0.0
7	10.00以上100.00未満	33,760	－	－	33,902	11.43%	0.0
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	93,246,670	1,638,751	54.65%	94,143,671	0.00%	0.2
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	6,067,422	2,196,670	74.27%	7,712,028	0.07%	0.4
2	0.15以上0.25未満	97,254	141,046	85.09%	217,271	0.19%	0.0
3	0.25以上0.50未満	224,499	6,501	38.98%	226,284	0.35%	0.0
4	0.50以上0.75未満	165,818	19,985	37.99%	173,411	0.63%	0.0
5	0.75以上2.50未満	7,892	14,159	49.50%	14,291	1.84%	0.0
6	2.50以上10.00未満	33,415	5,549	20.00%	34,525	5.93%	0.0
7	10.00以上100.00未満	561	253,106	0.35%	1,349	11.43%	0.0
8	100.00（デフォルト）	977	－	－	3,895	100.00%	0.0
9	小計	6,597,839	2,637,018	67.14%	8,383,057	0.17%	0.5
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	37,816,630	36,652,605	45.47%	54,396,758	0.07%	11.6
2	0.15以上0.25未満	6,470,462	5,140,816	20.62%	7,541,115	0.19%	6.2
3	0.25以上0.50未満	4,088,476	1,206,462	53.44%	4,724,901	0.35%	5.5
4	0.50以上0.75未満	1,385,492	397,383	55.50%	1,597,908	0.63%	2.6
5	0.75以上2.50未満	3,660,609	1,069,817	46.14%	4,147,945	1.80%	3.2
6	2.50以上10.00未満	436,667	76,872	57.45%	476,420	5.93%	0.7
7	10.00以上100.00未満	651,103	342,374	49.91%	830,850	11.43%	0.5
8	100.00（デフォルト）	218,112	106,211	56.98%	440,292	100.00%	1.3
9	小計	54,727,555	44,992,543	43.03%	74,156,192	0.96%	31.8
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	139,543	78,288	54.94%	182,560	0.08%	0.6
2	0.15以上0.25未満	667,857	43,061	42.59%	686,201	0.19%	2.6
3	0.25以上0.50未満	867,429	48,289	42.53%	887,970	0.35%	3.6
4	0.50以上0.75未満	643,577	35,065	42.56%	658,503	0.63%	3.0
5	0.75以上2.50未満	1,064,992	53,278	49.38%	1,091,304	1.60%	4.4
6	2.50以上10.00未満	229,857	8,186	54.98%	234,358	5.93%	1.3
7	10.00以上100.00未満	124,566	2,753	38.13%	126,936	11.43%	0.5
8	100.00（デフォルト）	216,548	2,362	55.74%	309,729	100.00%	4.8
9	小計	3,954,373	271,285	47.92%	4,177,563	8.72%	21.2
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	2,781,975	766,778	57.20%	3,220,646	0.08%	0.6
2	0.15以上0.25未満	808,798	301,463	57.44%	981,985	0.19%	0.1
3	0.25以上0.50未満	784,705	301,790	60.13%	966,202	0.35%	0.1
4	0.50以上0.75未満	289,818	167,333	60.78%	391,525	0.63%	0.0
5	0.75以上2.50未満	660,504	154,393	54.77%	745,068	1.32%	0.0
6	2.50以上10.00未満	107,873	10,604	53.54%	113,551	5.93%	0.0
7	10.00以上100.00未満	48,657	8,976	54.51%	54,514	11.43%	0.0
8	100.00（デフォルト）	70,987	5,503	91.66%	76,175	100.00%	0.0
9	小計	5,553,321	1,716,843	57.96%	6,549,669	1.67%	1.2



(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	37.86%	1.7	638,337	0.67%	930	
2	0.15以上0.25未満	15.24%	3.0	8,102	27.03%	8	
3	0.25以上0.50未満	34.16%	1.5	15,735	35.51%	52	
4	0.50以上0.75未満	29.49%	1.5	4,295	45.37%	17	
5	0.75以上2.50未満	26.89%	2.9	32,234	64.84%	236	
6	2.50以上10.00未満	28.38%	1.6	9,888	93.34%	178	
7	10.00以上100.00未満	6.97%	1.9	10,299	30.37%	270	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	37.83%	1.7	718,893	0.76%	1,693	2,199
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	35.75%	2.1	1,894,703	24.56%	2,148	
2	0.15以上0.25未満	37.50%	0.9	69,163	31.83%	154	
3	0.25以上0.50未満	34.17%	0.8	83,515	36.90%	270	
4	0.50以上0.75未満	33.18%	1.0	87,764	50.61%	362	
5	0.75以上2.50未満	28.21%	1.8	8,259	57.79%	71	
6	2.50以上10.00未満	4.90%	3.1	7,027	20.35%	100	
7	10.00以上100.00未満	37.28%	0.5	2,024	149.97%	57	
8	100.00 (デフォルト)	68.68%	—	1,796	46.12%	2,531	
9	小計	35.57%	2.0	2,154,254	25.69%	5,698	6,962
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)							
1	0.00以上0.15未満	36.01%	2.5	11,514,848	21.16%	14,190	
2	0.15以上0.25未満	31.41%	2.7	2,487,488	32.98%	4,500	
3	0.25以上0.50未満	29.34%	2.6	1,903,869	40.29%	4,853	
4	0.50以上0.75未満	26.19%	2.7	728,263	45.57%	2,637	
5	0.75以上2.50未満	28.22%	2.4	2,877,654	69.37%	21,362	
6	2.50以上10.00未満	22.30%	2.0	364,212	76.44%	6,302	
7	10.00以上100.00未満	30.49%	3.3	1,221,799	147.05%	28,956	
8	100.00 (デフォルト)	46.99%	—	187,809	42.65%	192,079	
9	小計	34.38%	2.6	21,285,946	28.70%	274,882	380,146
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	28.35%	2.4	28,166	15.42%	45	
2	0.15以上0.25未満	22.89%	2.8	134,179	19.55%	298	
3	0.25以上0.50未満	22.37%	2.6	227,841	25.65%	695	
4	0.50以上0.75未満	20.45%	2.5	191,253	29.04%	848	
5	0.75以上2.50未満	19.76%	2.5	431,603	39.54%	3,557	
6	2.50以上10.00未満	17.98%	1.9	121,339	51.77%	2,499	
7	10.00以上100.00未満	17.35%	1.7	84,123	66.27%	2,517	
8	100.00 (デフォルト)	42.34%	—	165,435	53.41%	118,222	
9	小計	22.81%	2.5	1,383,943	33.12%	128,684	190,893
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	29.45%	3.8	790,901	24.55%	844	
2	0.15以上0.25未満	29.95%	3.9	391,284	39.84%	558	
3	0.25以上0.50未満	26.51%	3.9	430,418	44.54%	896	
4	0.50以上0.75未満	27.78%	3.6	217,755	55.61%	685	
5	0.75以上2.50未満	24.25%	4.4	512,462	68.78%	2,457	
6	2.50以上10.00未満	23.17%	4.4	106,691	93.95%	1,560	
7	10.00以上100.00未満	29.51%	4.1	79,385	145.62%	1,839	
8	100.00 (デフォルト)	25.02%	—	32,325	42.43%	16,604	
9	小計	28.24%	3.9	2,561,225	39.10%	25,446	47,706

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	7,529,978	—	1.67%	4,073,451	0.06%	1.3
2	0.15以上0.25未満	135,608	—	—	135,608	0.19%	0.4
3	0.25以上0.50未満	112,402	—	—	112,402	0.35%	0.2
4	0.50以上0.75未満	22,888	—	—	22,888	0.63%	0.1
5	0.75以上2.50未満	68,976	—	—	68,976	1.73%	0.1
6	2.50以上10.00未満	5,011	—	—	5,011	5.93%	0.0
7	10.00以上100.00未満	2,620	—	—	2,620	11.43%	0.0
8	100.00 (デフォルト)	3,059	—	—	3,059	100.00%	0.0
9	小計	7,880,545	—	—	4,424,018	0.18%	2.4
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	1,893,549	16.65%	315,296	0.05%	3,275.7
2	0.15以上0.25未満	—	83,176	39.14%	32,555	0.16%	274.4
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	57,668	500,818	38.88%	252,387	0.65%	743.0
5	0.75以上2.50未満	391,564	298,728	44.01%	523,039	1.81%	458.2
6	2.50以上10.00未満	220,118	124,304	59.85%	294,523	4.43%	624.5
7	10.00以上100.00未満	8,589	3,171	8.96%	8,873	38.67%	18.7
8	100.00 (デフォルト)	981	1,516	0.02%	1,196	100.00%	3.2
9	小計	678,923	2,905,265	25.77%	1,427,871	2.03%	5,398.1
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	418,938	—	—	418,938	0.13%	45.3
2	0.15以上0.25未満	2,319,540	—	—	2,319,540	0.20%	176.1
3	0.25以上0.50未満	6,985,610	42,198	100.00%	7,027,809	0.34%	344.0
4	0.50以上0.75未満	1,186,260	2,375	100.00%	1,188,635	0.68%	153.9
5	0.75以上2.50未満	937,719	2,223	100.00%	939,943	1.52%	79.2
6	2.50以上10.00未満	14,575	1,149	100.00%	15,725	6.39%	2.0
7	10.00以上100.00未満	135,044	1,042	100.00%	136,086	26.02%	10.3
8	100.00 (デフォルト)	82,228	532	100.00%	92,042	100.00%	7.1
9	小計	12,079,919	49,521	100.00%	12,138,722	1.48%	818.1
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	2,924,420	10.26%	300,135	0.03%	2,718.2
2	0.15以上0.25未満	—	11,242	4.55%	511	0.16%	0.8
3	0.25以上0.50未満	5,965	37,932	85.99%	38,584	0.40%	24.2
4	0.50以上0.75未満	617,830	42,310	75.51%	649,781	0.56%	77.3
5	0.75以上2.50未満	253,305	148,208	67.09%	352,748	1.37%	382.6
6	2.50以上10.00未満	246,741	7,824	31.48%	249,205	7.55%	24.2
7	10.00以上100.00未満	1,826	637	74.71%	2,302	24.18%	0.5
8	100.00 (デフォルト)	31,882	2,553	13.33%	36,380	100.00%	4.5
9	小計	1,157,551	3,175,130	14.73%	1,629,650	3.96%	3,232.7
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	3,919,584	225,272	54.51%	4,042,380	0.06%	1.6
2	0.15以上0.25未満	327,868	10,021	54.51%	333,331	0.19%	0.2
3	0.25以上0.50未満	119,522	2,210	64.79%	120,953	0.35%	0.1
4	0.50以上0.75未満	24,935	—	—	24,935	0.63%	0.0
5	0.75以上2.50未満	36,145	9,081	54.51%	41,095	1.71%	0.0
6	2.50以上10.00未満	5,601	—	—	5,601	5.93%	0.0
7	10.00以上100.00未満	3,462	408	54.51%	3,764	11.43%	0.0
8	100.00 (デフォルト)	3,950	408	100.00%	4,358	100.00%	0.0
9	小計	4,441,070	247,402	54.67%	4,576,421	0.21%	2.2

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	90.00%	5.0	4,191,211	102.89%	2,466	
2	0.15以上0.25未満	90.00%	5.0	191,146	140.95%	231	
3	0.25以上0.50未満	90.00%	5.0	229,055	203.78%	354	
4	0.50以上0.75未満	90.00%	5.0	51,021	222.91%	129	
5	0.75以上2.50未満	90.00%	5.0	217,508	315.33%	1,078	
6	2.50以上10.00未満	90.00%	5.0	22,250	443.98%	267	
7	10.00以上100.00未満	90.00%	5.0	15,551	593.44%	269	
8	100.00 (デフォルト)	90.00%	-	34,423	1,125.00%	2,753	
9	小計	90.00%	5.0	4,952,167	111.93%	7,551	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	70.88%	-	8,537	2.70%	131	
2	0.15以上0.25未満	69.22%	-	1,994	6.12%	36	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	70.02%	-	48,584	19.25%	1,148	
5	0.75以上2.50未満	80.38%	-	251,245	48.03%	7,628	
6	2.50以上10.00未満	82.73%	-	271,579	92.20%	10,765	
7	10.00以上100.00未満	78.49%	-	20,315	228.93%	2,731	
8	100.00 (デフォルト)	55.08%	-	147	12.34%	647	
9	小計	76.65%	-	602,403	42.18%	23,089	6,325
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	31.72%	-	40,894	9.76%	185	
2	0.15以上0.25未満	31.81%	-	304,396	13.12%	1,525	
3	0.25以上0.50未満	31.59%	-	1,307,763	18.60%	7,567	
4	0.50以上0.75未満	30.38%	-	347,994	29.27%	2,457	
5	0.75以上2.50未満	32.22%	-	481,539	51.23%	4,555	
6	2.50以上10.00未満	28.75%	-	16,730	106.39%	287	
7	10.00以上100.00未満	30.95%	-	201,964	148.40%	10,950	
8	100.00 (デフォルト)	32.61%	-	25,174	27.35%	28,008	
9	小計	31.57%	-	2,726,458	22.46%	55,539	20,249
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	0.06%	-	39	0.01%	0	
2	0.15以上0.25未満	43.07%	-	76	15.00%	0	
3	0.25以上0.50未満	24.39%	-	5,458	14.14%	33	
4	0.50以上0.75未満	18.43%	-	104,208	16.03%	678	
5	0.75以上2.50未満	18.38%	-	70,329	19.93%	811	
6	2.50以上10.00未満	19.46%	-	87,458	35.09%	3,088	
7	10.00以上100.00未満	40.73%	-	2,139	92.89%	235	
8	100.00 (デフォルト)	36.28%	-	8,193	22.52%	12,546	
9	小計	15.77%	-	277,903	17.05%	17,393	10,411
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	32.65%	1.2	485,882	12.01%	952	
2	0.15以上0.25未満	31.59%	1.5	93,714	28.11%	208	
3	0.25以上0.50未満	31.31%	1.8	46,390	38.35%	132	
4	0.50以上0.75未満	32.66%	1.7	12,527	50.24%	51	
5	0.75以上2.50未満	29.62%	1.3	28,093	68.36%	214	
6	2.50以上10.00未満	31.25%	1.2	5,635	100.60%	103	
7	10.00以上100.00未満	34.89%	3.1	6,201	164.74%	150	
8	100.00 (デフォルト)	25.66%	-	167	3.85%	1,105	
9	小計	32.50%	1.3	678,612	14.82%	2,917	4,796

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	1,748,165	67,353	54.51%	1,784,879	0.07%	0.1
2	0.15以上0.25未満	236,589	8,528	54.51%	241,238	0.19%	0.0
3	0.25以上0.50未満	43,282	—	—	43,282	0.35%	0.0
4	0.50以上0.75未満	15,936	—	—	15,936	0.63%	0.0
5	0.75以上2.50未満	21,409	—	—	21,409	1.96%	0.0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	586	—	—	600	11.43%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	2,065,969	75,881	54.51%	2,107,345	0.11%	0.2
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	24,320	—	—	24,320	0.03%	3.1
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	30,298	—	—	30,298	2.12%	5.8
6	2.50以上10.00未満	85	—	—	85	3.51%	0.3
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	2,079	—	—	2,336	100.00%	0.4
9	小計	56,783	—	—	57,041	5.24%	9.7
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	25,033	—	—	25,033	0.04%	0.0
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	7,335	—	—	7,335	11.43%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	32,368	—	—	32,368	2.62%	0.0
合計（すべてのポートフォリオ）		192,472,893	57,709,642	42.62%	213,803,594	0.70%	9,519.0

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	37.66%	1.1	255,190	14.29%	551	
2	0.15以上0.25未満	37.57%	1.0	58,500	24.25%	172	
3	0.25以上0.50未満	37.82%	1.0	15,506	35.82%	57	
4	0.50以上0.75未満	37.02%	1.0	7,730	48.50%	37	
5	0.75以上2.50未満	38.14%	1.0	18,386	85.88%	160	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	38.14%	1.0	943	157.25%	26	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	37.66%	1.1	356,257	16.90%	1,004	—
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	31.66%	—	699	2.87%	2	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	39.02%	—	22,972	75.82%	250	
6	2.50以上10.00未満	31.66%	—	73	86.12%	0	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	34.08%	—	249	10.67%	776	
9	小計	35.67%	—	23,995	42.06%	1,030	424
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	100.00%	—	8,048	32.15%	12	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	100.00%	—	30,248	412.37%	838	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	100.00%	—	38,297	118.31%	850	—
合計（すべてのポートフォリオ）		36.50%	2.0	37,760,360	17.66%	545,783	670,115

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響（単位：百万円）

項番	ポートフォリオ	2019年度末		2018年度末	
		イ	ロ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	－	－	－	－
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	588,782	588,785	718,893	718,893
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	－	－	－	－
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	2,063,827	2,060,994	2,155,054	2,154,254
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	－	－	－	－
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	21,021,391	20,973,194	22,719,765	22,669,890
7	特定貸付債権－FIRB	－	－	－	－
8	特定貸付債権－AIRB	1,923,889	1,923,889	2,561,225	2,561,225
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	605,592	605,592	602,403	602,403
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	2,611,592	2,611,592	2,726,458	2,726,458
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	275,586	275,586	277,903	277,903
12	株式－FIRB	－	－	－	－
13	株式－AIRB	4,385,925	4,385,925	4,952,167	4,952,167
14	購入債権－FIRB	－	－	－	－
15	購入債権－AIRB	947,747	947,747	1,097,162	1,097,162
16	合計	34,424,336	34,373,307	37,811,036	37,760,360



## CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(単位：千億円)

項番		2019年度末	2018年度末	
		信用リスク・アセットの額		
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額	394	387	
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模	△7	10
3		ポートフォリオの質	△20	△3
4		モデルの更新	—	—
5		手法及び方針	—	△2
6		買収又は売却	△1	—
7		為替の変動	△4	3
8		その他	—	—
9	当期末時点における信用リスク・アセットの額	360	394	

CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト

（単位：％、件）

イ	2019年度末												
	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
		相当する外部格付							加重平均PD (EAD加重) (注3)	相加平均PD (債務者別) (注4)			
ポートフォリオ	PD区分	S&P	Moody's	Fitch(注2)	R&I	JCR			2018年 9月末時点 (注6)	2019年 9月末時点 (注7)	期中に デフォルト した債務者 の数(注5)	うち、期中に デフォルト した新たな 債務者の数 (注5)	過去の 年平均 デフォルト率 (5年間)
ソブリン	0%以上0.15%未満	AAA~BB	Aaa~Ba1	-	AAA~BBB	AAA~BBB+	0.00%	0.04%	184	194	0	0	0.00%
	0.15%以上0.25%未満	-	-	-	AA~AA-	-	0.18%	0.18%	3	4	0	0	0.04%
	0.25%以上0.5%未満	BBB~BB-	Baa2~Ba2	-	-	-	0.33%	0.33%	8	6	0	0	0.06%
	0.5%以上0.75%未満	-	-	-	-	-	0.60%	0.60%	6	6	0	0	0.13%
	0.75%以上2.5%未満	B~CCC+	Caa1~Caa1	-	-	-	1.76%	1.66%	7	7	0	0	0.54%
	2.5%以上10%未満	-	-	-	-	-	5.98%	5.98%	2	3	0	0	3.01%
	10%以上100%未満	-	-	-	-	-	11.08%	11.08%	15	13	0	0	6.29%
	100%（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	100.00%
金融機関等	0%以上0.15%未満	AAA~BB-	Aaa~Baa3	-	AA+~BBB+	AAA~BBB+	0.07%	0.07%	347	369	0	0	0.02%
	0.15%以上0.25%未満	A~BB-	Baa2~Baa3	-	A+~A-	AA~A-	0.18%	0.18%	38	30	0	0	0.04%
	0.25%以上0.5%未満	BBB~B+	Ba2~B2	-	AA~A-	AA+~A-	0.33%	0.33%	45	39	0	0	0.06%
	0.5%以上0.75%未満	BBB~B+	Ba3~B3	-	A~BBB	A+~BBB	0.60%	0.60%	49	66	0	0	0.13%
	0.75%以上2.5%未満	B~B	B2~B3	-	BBB+~BBB	A~BBB	1.78%	1.38%	22	41	0	0	0.41%
	2.5%以上10%未満	BB+~BB+	Ba1~Caa1	-	-	-	5.98%	5.98%	4	4	0	0	3.01%
	10%以上100%未満	-	Caa1~Caa1	-	-	-	11.08%	11.08%	1	0	0	0	6.29%
	100%（デフォルト）	-	-	-	-	-	100.00%	100.00%	1	1	-	-	100.00%
事業法人/ 特定貸付 債権/株式/ 購入債権 (事業法人等) (注1)	0%以上0.15%未満	AAA~B+	Aaa~B1	-	AAA~BBB-	AAA~BB+	0.05%	0.06%	13,264	14,145	2	0	0.02%
	0.15%以上0.25%未満	A+~BB-	A2~B1	-	AA~BBB	AA+~BBB	0.18%	0.18%	8,796	9,676	4	0	0.04%
	0.25%以上0.5%未満	BBB+~CCC+	Baa3~B3	-	A~BB	A+~BBB-	0.33%	0.33%	8,962	9,354	12	0	0.06%
	0.5%以上0.75%未満	A+~B	Baa2~B3	-	BBB+~BBB-	A~BBB	0.60%	0.60%	5,769	7,217	11	0	0.13%
	0.75%以上2.5%未満	A+~CCC+	Baa1~Caa2	-	AA~BB+	AA~BB+	1.63%	1.58%	8,027	11,435	49	1	0.51%
	2.5%以上10%未満	BBB~B	Baa1~Baa1	-	BBB+~BB+	A~BBB+	5.98%	5.98%	2,246	2,744	65	2	3.01%
	10%以上100%未満	BB~CCC	B3~C	-	BBB+~BBB-	AA~BB+	11.08%	11.08%	1,159	1,565	78	1	6.29%
	100%（デフォルト）	B~B-	-	-	BBB~BBB-	-	100.00%	100.00%	6,505	6,737	-	-	100.00%
購入債権 (リテール)	0%以上0.15%未満						0.03%	0.03%	3,236	2,959	0	0	0.00%
	0.15%以上0.25%未満						-	-	0	0	0	0	-
	0.25%以上0.5%未満						-	-	0	0	0	0	-
	0.5%以上0.75%未満						-	-	0	0	0	0	-
	0.75%以上2.5%未満						2.10%	2.10%	6,325	5,388	86	0	1.59%
	2.5%以上10%未満						-	-	338	303	13	0	-
	10%以上100%未満						-	-	0	0	0	0	-
	100%（デフォルト）						100.00%	100.00%	490	477	-	-	100.00%
適格リボル ビング型 リテール	0%以上0.15%未満						0.06%	0.06%	3,372,583	3,125,561	909	6	0.03%
	0.15%以上0.25%未満						0.15%	0.15%	274,582	273,526	172	6	0.08%
	0.25%以上0.5%未満						-	-	0	0	0	0	-
	0.5%以上0.75%未満						0.63%	0.63%	778,420	736,301	2,505	8	0.37%
	0.75%以上2.5%未満						1.77%	1.78%	459,679	447,315	6,091	53	1.35%
	2.5%以上10%未満						4.33%	4.30%	626,439	606,390	22,323	736	3.92%
	10%以上100%未満						37.78%	37.05%	22,511	40,044	6,896	16	32.63%
	100%（デフォルト）						100.00%	100.00%	3,295	3,101	-	-	100.00%

(単位：%、件)

		2019年度末											
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD (EAD加重) (注3)	相加平均PD (債務者別) (注4)	債務者の数(注5)		期中に デフォルト した債務者 の数(注5)	うち、期中に デフォルト した新たな 債務者の数 (注5)	過去の 年平均 デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch(注2)	R&I	JCR			2018年 9月末時点 (注6)	2019年 9月末時点 (注7)			
居住用不動産	0%以上0.15%未満						0.14%	0.14%	49,225	42,804	22	1	0.05%
	0.15%以上0.25%未満						0.20%	0.20%	172,659	159,572	145	1	0.11%
	0.25%以上0.5%未満						0.32%	0.31%	299,648	293,767	408	4	0.21%
	0.5%以上0.75%未満						0.67%	0.66%	156,884	147,342	313	1	0.33%
	0.75%以上2.5%未満						1.46%	1.29%	80,803	78,579	246	3	0.46%
	2.5%以上10%未満						6.31%	6.13%	1,979	1,706	50	0	3.92%
	10%以上100%未満						21.05%	21.36%	11,561	10,879	1,746	0	15.93%
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	4,920	4,668	-	-	100.00%
その他 リテール	0%以上0.15%未満						0.03%	0.03%	2,768,280	2,645,279	45	1	0.00%
	0.15%以上0.25%未満						0.16%	0.16%	912	779	1	0	0.11%
	0.25%以上0.5%未満						0.33%	0.28%	21,726	21,144	11	0	0.04%
	0.5%以上0.75%未満						0.54%	0.55%	70,095	74,992	235	10	0.36%
	0.75%以上2.5%未満						1.33%	1.45%	393,048	377,744	4,196	0	1.13%
	2.5%以上10%未満						7.19%	5.86%	29,872	26,622	836	8	4.16%
	10%以上100%未満						23.73%	27.99%	577	483	98	0	16.56%
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	4,362	3,965	-	-	99.91%

- (注) 1. 事業法人、特定貸付債権、株式、購入債権（事業法人等）については、当行では同一の内部格付制度を用いていることから、統合して表示しております。
2. 当行では本表が対象とするポートフォリオのPD推計にFitch格付を用いていないことから、「-」で表示しております。
3. 2020年3月末時点のEADで加重平均したPDを表示しております。
4. 2020年3月末時点の債務者数で相加平均したPDを表示しております。但し、購入債権（リテール）、適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテールのうち個人向けローンについては、当行のPDの計測方法に合わせて、債権数を用いて相加平均を算出しております。
5. 購入債権（リテール）、適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテールのうち個人向けローンについては、当行のPDの計測方法に合わせて、債権数で表示しております。
6. 当行のPD推計の計測期間（9月末を起点とした1年間）に合わせて、2018年9月末の債務者数を表示しております。
7. 当行のPD推計の計測期間（9月末を起点とした1年間）に合わせて、2019年9月末の債務者数を表示しております。
8. 本表に含まれる信用リスク・アセット額の合計は、AIRBで計算した当行全体の信用リスク・アセット額に対して次の割合となります。
- ソブリン：1.63%  
 金融機関等：5.70%  
 事業法人/特定貸付債権/株式/購入債権（事業法人等）：77.87%  
 購入債権（リテール）：0.14%  
 適格リボルビング型リテール：1.67%  
 居住用不動産：7.22%  
 その他リテール：0.76%

CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト

（単位：％、件）

イ	ロ	2018年度末											
		ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
		相当する外部格付					加重平均PD (EAD加重) (注3)	相加平均PD (債務者別) (注4)	債務者の数(注5)		期中に デフォルト した債務者 の数(注5)	うち、期中に デフォルト した新たな 債務者の数 (注5)	過去の 年平均 デフォルト率 (5年間)
PD区分	S&P	Moody's	Fitch(注2)	R&I	JCR			2017年 9月末時点 (注6)	2018年 9月末時点 (注7)				
ソブリン	0%以上0.15%未満	AAA~BBB-	Aaa~Baa3	-	AAA~BBB	AAA~BBB	0.00%	0.05%	180	184	0	0	0.00%
	0.15%以上0.25%未満	BBB~BBB	Baa2~Baa2	-	AA~AA-	-	0.19%	0.19%	7	3	0	0	0.05%
	0.25%以上0.5%未満	BB~BB-	Ba2~Ba2	-	-	-	0.35%	0.35%	10	8	0	0	0.06%
	0.5%以上0.75%未満	-	-	-	-	-	0.63%	0.63%	9	8	0	0	0.11%
	0.75%以上2.5%未満	CCC+~CCC+	B3~B3	-	-	-	1.76%	1.58%	8	7	0	0	0.44%
	2.5%以上10%未満	BBB~B-	Baa3~Caa1	-	-	-	5.93%	5.93%	1	2	0	0	3.02%
	10%以上100%未満	-	-	-	-	-	11.43%	11.43%	15	15	0	0	6.46%
	100%（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	100.00%
金融機関等	0%以上0.15%未満	AAA~BB-	Aaa~Ba1	-	AA+~BBB+	AAA~BBB+	0.08%	0.08%	327	351	0	0	0.02%
	0.15%以上0.25%未満	A~BB	Baa2~Ba3	-	A+~BB+	AA~A-	0.19%	0.19%	42	38	0	0	0.05%
	0.25%以上0.5%未満	BBB~B+	Ba3~B2	-	AA~A-	AA+~A-	0.35%	0.35%	52	45	0	0	0.06%
	0.5%以上0.75%未満	BBB~B+	Baa1~B2	-	A~BBB	A~BBB	0.63%	0.63%	43	50	0	0	0.11%
	0.75%以上2.5%未満	A+~B	A1~B3	-	BBB~BBB-	A+~BBB	1.58%	1.50%	28	22	0	0	0.41%
	2.5%以上10%未満	BB+~B-	Ba1~Ba1	-	-	-	5.93%	5.93%	2	4	0	0	3.02%
	10%以上100%未満	-	Caa1~Caa1	-	-	-	11.43%	11.43%	1	1	0	0	6.46%
	100%（デフォルト）	-	-	-	-	-	100.00%	100.00%	2	1	-	-	100.00%
事業法人/ 特定貸付 債権/株式/ 購入債権 (事業法人等) (注1)	0%以上0.15%未満	AAA~B+	Aaa~B3	-	AA+~BBB-	AAA~BB+	0.06%	0.06%	11,874	13,638	6	0	0.02%
	0.15%以上0.25%未満	A+~B-	A3~B2	-	AA~BBB-	AA~BBB	0.19%	0.19%	8,384	8,901	4	0	0.05%
	0.25%以上0.5%未満	A+~B+	A3~B3	-	A~BB-	A~BBB-	0.35%	0.35%	8,870	8,996	4	0	0.06%
	0.5%以上0.75%未満	BBB~B	Ba1~B3	-	BBB+~BBB	A+~BBB-	0.63%	0.63%	6,647	5,803	7	2	0.11%
	0.75%以上2.5%未満	A+~CCC+	Ba2~Caa2	-	AA~BB	AA~BB	1.80%	1.62%	9,567	8,074	47	0	0.46%
	2.5%以上10%未満	BBB~CCC+	Baa1~Caa1	-	BBB+~BB+	A~BBB+	5.93%	5.93%	2,603	2,255	80	3	3.02%
	10%以上100%未満	BB~CCC	B3~Caa3	-	BBB~BBB-	AA~BBB-	11.43%	11.43%	1,515	1,176	95	3	6.46%
	100%（デフォルト）	BB~BB-	B1~B1	-	-	BB+~LD	100.00%	100.00%	7,541	6,506	-	-	100.00%
購入債権 (リテール)	0%以上0.15%未満						0.03%	0.03%	3,624	3,236	0	0	0.00%
	0.15%以上0.25%未満						-	-	0	0	0	0	-
	0.25%以上0.5%未満						-	-	0	0	0	0	-
	0.5%以上0.75%未満						-	-	0	0	0	0	-
	0.75%以上2.5%未満						2.12%	2.12%	7,324	6,325	111	0	1.59%
	2.5%以上10%未満						3.51%	3.51%	374	338	19	0	3.03%
	10%以上100%未満						-	-	0	0	0	0	-
	100%（デフォルト）						100.00%	100.00%	500	490	-	-	100.00%
適格リボル ビング型 リテール	0%以上0.15%未満						0.06%	0.06%	3,550,881	3,372,583	981	11	0.04%
	0.15%以上0.25%未満						0.16%	0.16%	275,465	274,582	171	10	0.09%
	0.25%以上0.5%未満						-	-	0	0	0	0	-
	0.5%以上0.75%未満						0.65%	0.65%	818,279	778,420	2,751	13	0.40%
	0.75%以上2.5%未満						1.81%	1.83%	475,768	459,679	6,341	37	1.31%
	2.5%以上10%未満						4.44%	4.41%	625,584	626,439	25,445	746	4.05%
	10%以上100%未満						38.67%	36.86%	22,615	22,511	7,523	22	29.18%
	100%（デフォルト）						100.00%	100.00%	3,954	3,295	-	-	100.00%

(単位：％、件)

		2018年度末											
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD (EAD加重) (注3)	相加平均PD (債務者別) (注4)	債務者の数(注5)		期中に デフォルト した債務者 の数(注5)	うち、期中に デフォルト した新たな 債務者の数 (注5)	過去の 年平均 デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch(注2)	R&I	JCR			2017年 9月末時点 (注6)	2018年 9月末時点 (注7)			
居住用不動産	0%以上0.15%未満						0.14%	0.14%	57,106	49,225	24	1	0.06%
	0.15%以上0.25%未満						0.21%	0.21%	182,869	172,659	167	2	0.13%
	0.25%以上0.5%未満						0.34%	0.33%	301,552	299,648	527	2	0.25%
	0.5%以上0.75%未満						0.68%	0.67%	164,302	156,884	388	2	0.37%
	0.75%以上2.5%未満						1.53%	1.34%	82,892	80,803	301	1	0.54%
	2.5%以上10%未満						6.26%	5.97%	2,184	1,979	59	0	4.16%
	10%以上100%未満						25.96%	25.39%	11,072	11,561	2,265	0	20.27%
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	7,011	4,920	-	-	100.00%
その他 リテール	0%以上0.15%未満						0.03%	0.03%	2,869,373	2,768,280	70	0	0.00%
	0.15%以上0.25%未満						0.16%	0.16%	1,002	912	1	0	0.12%
	0.25%以上0.5%未満						0.36%	0.30%	22,249	21,726	7	0	0.05%
	0.5%以上0.75%未満						0.57%	0.56%	68,134	70,361	193	7	0.37%
	0.75%以上2.5%未満						1.38%	1.47%	411,369	393,048	4,318	1	1.14%
	2.5%以上10%未満						7.57%	6.13%	33,035	29,863	890	8	3.82%
	10%以上100%未満						24.24%	29.75%	630	606	100	0	17.78%
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	4,679	4,342	-	-	100.00%

- (注) 1. 事業法人、特定貸付債権、株式、購入債権（事業法人等）については、当行では同一の内部格付制度を用いていることから、統合して表示しております。
2. 当行では本表が対象とするポートフォリオのPD推計にFitch格付を用いていないことから、「-」で表示しております。
3. 2019年3月末時点のEADで加重平均したPDを表示しております。
4. 2019年3月末時点の債務者数で相加平均したPDを表示しております。但し、購入債権（リテール）、適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテールのうち個人向けローンについては、当行のPDの計測方法に合わせて、債権数を用いて相加平均を算出しております。
5. 購入債権（リテール）、適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテールのうち個人向けローンについては、当行のPDの計測方法に合わせて、債権数で表示しております。
6. 当行のPD推計の計測期間（9月末を起点とした1年間）に合わせて、2017年9月末の債務者数を表示しております。
7. 当行のPD推計の計測期間（9月末を起点とした1年間）に合わせて、2018年9月末の債務者数を表示しております。
8. 本表に含まれる信用リスク・アセット額の合計は、AIRBで計算した当行全体の信用リスク・アセット額に対して次の割合となります。
- ソブリン：1.83%  
 金融機関等：5.49%  
 事業法人/特定貸付債権/株式/購入債権（事業法人等）：79.61%  
 購入債権（リテール）：0.16%  
 適格リボルビング型リテール：1.54%  
 居住用不動産：6.95%  
 その他リテール：0.71%

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と  
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、％）

		2019年度末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ

特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）

ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外

規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	30,124	5,626	50%	－	－	－	33,151	33,151	16,575	－
	2.5年以上	8,738	－	70%	－	－	－	8,738	8,738	6,116	34
良（Good）	2.5年未満	1,196	－	70%	－	－	－	1,196	1,196	837	4
	2.5年以上	13,854	－	90%	－	1,326	－	12,527	13,854	12,468	110
可（Satisfactory）		34,376	－	115%	－	8,115	－	26,261	34,376	39,532	962
弱い（Weak）		4,352	－	250%	－	－	－	4,352	4,352	10,881	348
デフォルト（Default）		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		92,642	5,626	－	－	9,441	－	86,227	95,669	86,412	1,461

ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）

規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失	
優（Strong）	2.5年未満	3,543	1,888	70%		4,565	3,195	18
	2.5年以上	6,766	1,817	95%		7,750	7,362	31
良（Good）	2.5年未満	－	－	95%		－	－	－
	2.5年以上	－	－	120%		－	－	－
可（Satisfactory）		－	－	140%		－	－	－
弱い（Weak）		10,679	4,340	250%		13,028	32,570	1,042
デフォルト（Default）		－	－	－		－	－	－
合計		20,989	8,046	－		25,343	43,128	1,091

株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー

カテゴリ	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額
簡易手法－上場株式	37,929	－	300%	37,929	113,788
簡易手法－非上場株式	365,183	－	400%	365,183	1,460,735
内部モデル手法	－	－	－	－	－
合計	403,113	－	－	403,113	1,574,524

100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー

自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	－	－	100%	－	－
--	---	---	------	---	---



CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と  
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、％）

2018年度末											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ

特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）

ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	57,198	3,193	50%	－	－	－	58,916	58,916	29,458	－
	2.5年以上	3,890	10,479	70%	－	3,890	－	5,712	9,603	6,722	38
良（Good）	2.5年未満	37,731	4,780	70%	－	4,300	－	36,036	40,336	28,235	161
	2.5年以上	36,566	20,169	90%	－	29,561	－	18,000	47,561	42,805	380
可（Satisfactory）		8,663	－	115%	－	8,663	－	－	8,663	9,963	242
弱い（Weak）		－	－	250%	－	－	－	－	－	－	－
デフォルト（Default）		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		144,050	38,623	－	－	46,415	－	118,665	165,080	117,184	822

ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）

規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失
	2.5年以上	－	－	95%	－	－	－
良（Good）	2.5年未満	21,946	5,892	95%	25,158	23,900	100
	2.5年以上	7,254	1,948	120%	8,316	9,980	33
可（Satisfactory）		－	－	140%	－	－	－
弱い（Weak）		9,143	6,959	250%	12,937	32,342	1,034
デフォルト（Default）		－	－	－	－	－	－
合計		38,344	14,800	－	46,412	66,223	1,168

株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー

カテゴリ	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額
簡易手法－上場株式	27,176	－	300%	27,176	81,529
簡易手法－非上場株式	355,651	－	400%	355,651	1,422,605
内部モデル手法	－	－	－	－	－
合計	382,827	－	－	382,827	1,504,134

100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー

自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	－	－	100%	－	－
--	---	---	------	---	---

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

項番		2019年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効PFE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される $\alpha$	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	2,875,227	2,586,470			5,461,698	1,633,540
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					46,206,877	888,142
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						2,521,682

(単位：百万円)

項番		2018年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効PFE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される $\alpha$	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	1,742,756	2,666,063			4,408,819	1,502,869
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					25,287,023	639,709
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						2,142,579

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

項番		2019年度末		2018年度末	
		イ	ロ	イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—	—	—
2	(i) CVA/バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	5,627,977	4,216,366	4,771,406	3,651,222
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	5,627,977	4,216,366	4,771,406	3,651,222

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	2019年度末								
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
			与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		885	-	770,407	7,226	-	21,657	-	-	800,177
3	国際決済銀行等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	我が国の地方公共団体向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		-	-	5,368	-	-	-	-	-	5,368
6	国際開発銀行向け		378	-	-	-	-	-	-	-	378
7	地方公共団体金融機構向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	我が国の政府関係機関向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	地方三公社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		-	-	407,347	177,492	-	25,764	-	-	610,604
11	法人等向け		-	-	-	-	-	580,845	-	-	580,845
12	中小企業等向け及び個人向け		-	-	-	-	582	-	-	-	582
13	上記以外		-	-	-	-	-	1,212	-	-	1,212
14	合計		1,264	-	1,183,123	184,719	582	629,480	-	-	1,999,169

(単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	2018年度末								
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
			与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		3,871	-	408,139	3,566	-	22,972	-	-	438,549
3	国際決済銀行等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	我が国の地方公共団体向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		-	-	12	-	-	-	-	-	12
6	国際開発銀行向け		523	-	-	-	-	-	-	-	523
7	地方公共団体金融機構向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	我が国の政府関係機関向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	地方三公社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		-	-	209,602	138,230	-	17,140	-	-	364,972
11	法人等向け		-	-	-	-	-	465,530	-	-	465,530
12	中小企業等向け及び個人向け		-	-	-	-	142	-	-	-	142
13	上記以外		-	-	-	-	-	736	-	-	736
14	合計		4,394	-	617,753	141,796	142	506,380	-	-	1,270,467

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー (単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	43,104,596	0.00%	0.0	30.75%	3.2	46,295	0.10%
2	0.15以上0.25未満	37	0.18%	0.0	36.74%	1.0	8	22.87%
3	0.25以上0.50未満	148	0.33%	0.0	36.74%	5.0	101	68.25%
4	0.50以上0.75未満	72	0.60%	0.0	6.51%	5.0	10	15.25%
5	0.75以上2.50未満	60	1.79%	0.0	36.74%	1.2	46	77.37%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	135	11.08%	0.0	0.40%	5.0	2	2.06%
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	43,105,050	0.00%	0.0	30.75%	3.2	46,465	0.10%
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	3,508,838	0.06%	0.9	27.30%	2.2	633,322	18.04%
2	0.15以上0.25未満	58,986	0.18%	0.4	35.18%	1.1	13,056	22.13%
3	0.25以上0.50未満	5,384	0.33%	0.0	26.71%	2.7	2,037	37.83%
4	0.50以上0.75未満	775	0.60%	0.0	22.69%	2.2	298	38.42%
5	0.75以上2.50未満	493	0.99%	0.0	17.92%	3.6	180	36.52%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	1,579	11.08%	0.0	0.55%	4.9	37	2.36%
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	3,576,058	0.07%	1.5	27.42%	2.2	648,931	18.14%
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	2,073,895	0.06%	3.2	36.27%	2.8	452,129	21.80%
2	0.15以上0.25未満	209,982	0.18%	0.9	34.75%	3.2	82,073	39.08%
3	0.25以上0.50未満	75,262	0.33%	0.6	35.57%	3.1	41,265	54.82%
4	0.50以上0.75未満	35,682	0.60%	0.2	34.05%	3.3	23,609	66.16%
5	0.75以上2.50未満	57,972	1.46%	0.4	33.07%	2.6	44,119	76.10%
6	2.50以上10.00未満	3,184	5.98%	0.0	33.94%	2.6	4,197	131.82%
7	10.00以上100.00未満	22,622	11.08%	0.2	18.12%	3.8	18,395	81.31%
8	100.00 (デフォルト)	4,196	100.00%	0.0	32.36%	—	1,874	44.67%
9	小計	2,482,798	0.39%	5.9	35.84%	2.9	667,667	26.89%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	958	0.08%	0.1	27.13%	2.5	118	12.40%
2	0.15以上0.25未満	4,373	0.18%	0.4	25.36%	3.0	919	21.02%
3	0.25以上0.50未満	4,474	0.33%	0.4	22.21%	2.9	1,122	25.09%
4	0.50以上0.75未満	4,173	0.60%	0.3	22.42%	3.4	1,468	35.18%
5	0.75以上2.50未満	6,937	1.38%	0.5	18.22%	3.8	2,706	39.00%
6	2.50以上10.00未満	650	5.98%	0.1	29.87%	3.1	620	95.44%
7	10.00以上100.00未満	788	11.08%	0.0	9.03%	4.3	281	35.61%
8	100.00 (デフォルト)	74	100.00%	0.0	26.03%	—	28	38.21%
9	小計	22,430	1.53%	2.2	21.61%	3.3	7,265	32.39%
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	208,611	0.07%	0.2	26.86%	4.7	50,791	24.34%
2	0.15以上0.25未満	66,274	0.18%	0.0	26.76%	4.8	24,537	37.02%
3	0.25以上0.50未満	143,129	0.33%	0.0	26.76%	4.7	69,092	48.27%
4	0.50以上0.75未満	34,714	0.60%	0.0	26.66%	4.6	20,832	60.01%
5	0.75以上2.50未満	21,589	1.81%	0.0	30.70%	4.5	19,545	90.53%
6	2.50以上10.00未満	2,138	5.98%	0.0	26.66%	4.4	2,311	108.09%
7	10.00以上100.00未満	1,846	11.08%	0.0	30.43%	4.7	2,833	153.40%
8	100.00 (デフォルト)	2,324	100.00%	0.0	20.72%	—	941	40.51%
9	小計	480,630	0.83%	0.4	26.96%	4.7	190,885	39.71%

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	970	0.54%	0.4	31.05%	—	228	23.49%
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	82	6.75%	0.1	46.43%	—	60	73.37%
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,053	1.02%	0.5	32.25%	—	288	27.39%
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計 (全てのポートフォリオ)		49,668,021	0.03%	10.8	30.72%	3.1	1,561,504	3.14%

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー (単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度末							リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		イ EAD (信用リスク削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト	
ソブリン向けエクスポージャー									
1	0.00以上0.15未満	23,339,091	0.00%	0.0	37.61%	4.7	25,020	0.10%	
2	0.15以上0.25未満	188	0.19%	0.0	38.14%	1.1	49	26.04%	
3	0.25以上0.50未満	313	0.35%	0.0	36.83%	5.0	219	70.12%	
4	0.50以上0.75未満	63	0.63%	0.0	36.83%	1.0	30	48.24%	
5	0.75以上2.50未満	693	1.02%	0.0	26.44%	2.3	386	55.65%	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	426	11.43%	0.0	1.37%	4.6	25	5.87%	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	23,340,776	0.00%	0.0	37.61%	4.7	25,730	0.11%	
金融機関等向けエクスポージャー									
1	0.00以上0.15未満	2,656,603	0.07%	0.8	28.73%	2.4	597,650	22.49%	
2	0.15以上0.25未満	28,803	0.19%	0.2	32.38%	1.7	7,018	24.36%	
3	0.25以上0.50未満	3,356	0.35%	0.0	23.19%	2.0	1,061	31.62%	
4	0.50以上0.75未満	5,133	0.63%	0.0	27.28%	3.5	2,938	57.24%	
5	0.75以上2.50未満	59,055	2.01%	0.0	12.30%	4.1	27,027	45.76%	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	1,592	11.43%	0.0	4.51%	4.4	279	17.53%	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	2,754,544	0.12%	1.1	28.39%	2.5	635,975	23.08%	
事業法人向けエクスポージャー									
1	0.00以上0.15未満	1,764,449	0.07%	3.4	37.02%	3.3	467,489	26.49%	
2	0.15以上0.25未満	113,747	0.19%	1.1	35.09%	3.7	50,715	44.58%	
3	0.25以上0.50未満	73,706	0.35%	0.8	35.43%	2.1	34,856	47.29%	
4	0.50以上0.75未満	14,357	0.63%	0.3	31.54%	3.2	8,426	58.68%	
5	0.75以上2.50未満	50,795	1.58%	0.6	30.26%	2.4	33,804	66.55%	
6	2.50以上10.00未満	2,381	5.93%	0.1	32.86%	2.6	2,765	116.11%	
7	10.00以上100.00未満	32,757	11.43%	0.2	19.16%	3.7	28,547	87.14%	
8	100.00 (デフォルト)	1,588	100.00%	0.0	33.89%	—	755	47.56%	
9	小計	2,053,783	0.39%	6.9	36.36%	3.2	627,361	30.54%	
中堅中小企業向けエクスポージャー									
1	0.00以上0.15未満	1,372	0.09%	0.1	26.66%	2.9	188	13.72%	
2	0.15以上0.25未満	4,954	0.19%	0.5	23.32%	3.1	995	20.08%	
3	0.25以上0.50未満	5,279	0.35%	0.6	20.74%	3.2	1,311	24.84%	
4	0.50以上0.75未満	5,094	0.63%	0.5	18.26%	3.8	1,545	30.34%	
5	0.75以上2.50未満	8,227	1.40%	0.8	17.73%	3.9	3,185	38.72%	
6	2.50以上10.00未満	889	5.93%	0.1	27.64%	3.2	777	87.41%	
7	10.00以上100.00未満	1,074	11.43%	0.0	6.51%	4.4	273	25.45%	
8	100.00 (デフォルト)	305	100.00%	0.0	26.64%	—	118	38.69%	
9	小計	27,197	2.41%	3.0	19.86%	3.5	8,395	30.86%	
特定貸付債権									
1	0.00以上0.15未満	118,198	0.09%	0.2	37.01%	4.8	43,190	36.54%	
2	0.15以上0.25未満	30,948	0.19%	0.0	37.62%	4.7	16,350	52.83%	
3	0.25以上0.50未満	51,346	0.35%	0.0	37.08%	4.8	35,532	69.20%	
4	0.50以上0.75未満	23,153	0.63%	0.0	37.76%	4.9	20,748	89.61%	
5	0.75以上2.50未満	20,531	1.75%	0.0	37.72%	4.6	23,602	114.96%	
6	2.50以上10.00未満	599	5.93%	0.0	36.83%	5.0	925	154.37%	
7	10.00以上100.00未満	1,005	11.43%	0.0	36.85%	4.9	1,903	189.27%	
8	100.00 (デフォルト)	109	100.00%	0.0	62.74%	—	52	47.82%	
9	小計	245,892	0.45%	0.4	37.24%	4.8	142,306	57.87%	



(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	1,494	0.56%	0.5	35.02%	—	407	27.25%
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	61	7.31%	0.1	42.44%	—	42	68.76%
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,556	0.83%	0.6	35.31%	—	449	28.90%
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	297	100.00%	0.0	38.56%	—	162	54.74%
9	小計	297	100.00%	0.0	38.56%	—	162	54.74%
合計 (全てのポートフォリオ)		28,424,047	0.04%	12.3	36.61%	4.4	1,440,381	5.06%

## CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

項番		2019年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない				
1	現金（国内通貨）	—	376,233	—	1,395,710	3,944,376	7,736,260
2	現金（外国通貨）	—	232,127	3,049	145,414	11,967,360	4,404,771
3	国内ソブリン債	29,704	43,348	144,808	315,316	7,495,559	12,943,003
4	その他ソブリン債	36,588	3,437	58,606	46,485	9,351,711	7,988,168
5	政府関係機関債	—	270	—	15,600	959,784	1,566,606
6	社債	—	—	—	—	155,377	337,527
7	株式	—	—	—	—	288,048	383,339
8	その他担保	—	—	—	—	—	20,319
9	合計	66,292	655,417	206,464	1,918,526	34,162,218	35,379,995

(単位：百万円)

項番		2018年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない				
1	現金（国内通貨）	—	132,010	—	700,701	3,753,838	207,108
2	現金（外国通貨）	—	63,596	7,051	65,045	11,786,486	5,057,467
3	国内ソブリン債	36,035	22,200	265,405	224,153	70,728	10,507,733
4	その他ソブリン債	23,157	2,016	53,271	25,975	7,396,073	6,134,057
5	政府関係機関債	—	1,117	—	8,372	1,463,035	3,073,677
6	社債	—	—	—	—	199,273	472,405
7	株式	—	—	—	—	97,154	136,949
8	その他担保	—	—	—	—	28,458	35,081
9	合計	59,192	220,941	325,728	1,024,247	24,795,049	25,624,480

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2019年度末		2018年度末	
		イ	ロ	イ	ロ
		購入した プロテクション	提供した プロテクション	購入した プロテクション	提供した プロテクション
	想定元本				
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	1,104,881	1,093,807	915,548	916,678
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	99,035	99,035	108,474	187,258
3	トータル・リターン・スワップ	348,118	—	384,230	—
4	クレジットオプション	—	—	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—	—	—
6	想定元本合計	1,552,035	1,192,843	1,408,252	1,103,937
	公正価値				
7	プラスの公正価値（資産）	52,007	3,849	28,066	7,986
8	マイナスの公正価値（負債）	29,661	85,019	20,243	84,072

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2019年度末		2018年度末	
		イ	ロ	イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額	中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		272,467		328,391
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	2,048,844	21,644	1,869,235	16,054
3	（i）派生商品取引（上場以外）	1,492,444	14,876	1,561,125	13,674
4	（ii）派生商品取引（上場）	254,092	5,174	169,780	2,044
5	（iii）レポ形式の取引	302,308	1,593	138,329	336
6	（iv）クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—		—	
8	分別管理されていない当初証拠金	451,986	7,598	276,035	3,188
9	事前拠出された清算基金	81,041	243,224	65,282	309,148
10	未拠出の清算基金	—	—	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		138,614		146,646
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	59,194	59,194	45,050	45,050
13	（i）派生商品取引（上場以外）	59,194	59,194	45,050	45,050
14	（ii）派生商品取引（上場）	—	—	—	—
15	（iii）レポ形式の取引	—	—	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—		—	
18	分別管理されていない当初証拠金	1,025	1,025	3,623	3,623
19	事前拠出された清算基金	6,271	78,394	7,837	97,972
20	未拠出の清算基金	—	—	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2019年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	599,555	—	599,555	10,377	—	10,377
2	担保付住宅ローン	408,661	—	408,661	—	—	—
3	クレジットカード債権	8,100	—	8,100	10,000	—	10,000
4	その他リテールに係るエクスポージャー	182,794	—	182,794	377	—	377
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	159,283	198,540	357,824	278,587	—	278,587
7	事業法人向けローン	43,826	198,540	242,367	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	8,686	—	8,686	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	97,431	—	97,431	264,531	—	264,531
10	その他のホールセール	9,338	—	9,338	14,056	—	14,056
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2018年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	712,286	—	712,286	408	—	408
2	担保付住宅ローン	475,035	—	475,035	—	—	—
3	クレジットカード債権	16,500	—	16,500	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	220,750	—	220,750	408	—	408
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	260,549	190,884	451,434	254,409	74,961	329,370
7	事業法人向けローン	98,146	190,884	289,030	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	151,288	—	151,288	254,409	—	254,409
10	その他のホールセール	11,114	—	11,114	—	74,961	74,961
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2019年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		自金融機関がオリジネーター/スポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール (合計)	2,757,543	—	2,757,543	1,611,559	—	1,611,559
2	担保付住宅ローン	109,421	—	109,421	1,377,302	—	1,377,302
3	クレジットカード債権	1,313,825	—	1,313,825	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	1,334,296	—	1,334,296	234,062	—	234,062
5	再証券化	—	—	—	195	—	195
6	ホールセール (合計)	2,414,934	—	2,414,934	1,282,836	—	1,282,836
7	事業法人向けローン	1,784	—	1,784	1,007,278	—	1,007,278
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	216,713	—	216,713
9	リース債権及び売掛債権	2,042,658	—	2,042,658	50,382	—	50,382
10	その他のホールセール	370,491	—	370,491	8,461	—	8,461
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2018年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		自金融機関がオリジネーター/スポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール (合計)	3,065,783	—	3,065,783	1,492,966	—	1,492,966
2	担保付住宅ローン	103,149	—	103,149	1,294,505	—	1,294,505
3	クレジットカード債権	1,345,364	—	1,345,364	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	1,617,269	—	1,617,269	198,228	—	198,228
5	再証券化	—	—	—	233	—	233
6	ホールセール (合計)	2,569,915	—	2,569,915	1,357,688	—	1,357,688
7	事業法人向けローン	2,598	—	2,598	1,190,455	—	1,190,455
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	158,770	—	158,770
9	リース債権及び売掛債権	2,258,409	—	2,258,409	—	—	—
10	その他のホールセール	308,907	—	308,907	8,461	—	8,461
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2019年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

項番	原資産の種類	ト	チ	リ
		自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
		1	リテール（合計）	13,922
2	担保付住宅ローン	—	—	—
3	クレジットカード債権	4,824	—	4,824
4	その他リテールに係るエクスポージャー	9,098	—	9,098
5	再証券化	—	—	—
6	ホールセール（合計）	13,701	—	13,701
7	事業法人向けローン	11,420	—	11,420
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	1,190	—	1,190
10	その他のホールセール	1,090	—	1,090
11	再証券化	—	—	—



SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2018年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

項番	原資産の種類	ト	チ	リ
		自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	11,111	—	11,111
2	担保付住宅ローン	—	—	—
3	クレジットカード債権	9,388	—	9,388
4	その他リテールに係るエクスポージャー	1,723	—	1,723
5	再証券化	—	—	—
6	ホールセール（合計）	14,393	—	14,393
7	事業法人向けローン	6,821	—	6,821
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	7,309	—	7,309
10	その他のホールセール	262	—	262
11	再証券化	—	—	—

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本  
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

項番		2019年度末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引（小計）							
証券化				再証券化					
		裏付けとなる リート		ホールセール		シニア		非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,361,892	5,169,351	5,169,351	2,743,251	2,426,100	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	445,568	440,768	440,768	206,494	234,273	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	584,313	583,113	583,113	395,006	188,107	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	26,978	26,978	26,978	22,654	4,324	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	69	69	69	69	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	3,321,491	3,122,950	3,122,950	852,955	2,269,994	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	784,801	784,801	784,801	578,194	206,607	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,312,460	2,312,460	2,312,460	1,936,256	376,203	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	69	69	69	69	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	758,384	729,373	729,373	336,952	392,420	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	165,105	165,105	165,105	91,133	73,972	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	413,942	413,942	413,942	296,313	117,628	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	871	871	871	871	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	60,670	58,349	58,349	26,956	31,393	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	13,208	13,208	13,208	7,290	5,917	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	33,115	33,115	33,115	23,705	9,410	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	69	69	69	69	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2019年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	再証券化		シニア	非シニア		
裏付けとなる リテール	ホールセール							
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	192,540	192,540	—	192,540	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	4,800	4,800	—	4,800	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,200	1,200	—	1,200	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	198,540	198,540	—	198,540	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	29,011	29,011	—	29,011	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,320	2,320	—	2,320	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本  
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

項番		2018年度末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引(小計)							
		証券化			再証券化				
		裏付けとなる リート		ホールセール			シニア	非シニア	
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,428,847	5,169,001	5,169,001	2,924,716	2,244,285	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	849,571	843,571	843,571	410,607	432,964	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	715,393	715,393	715,393	419,101	296,291	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	135,321	135,321	135,321	23,988	111,333	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	63	63	63	63	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,369,640	2,103,794	2,103,794	873,855	1,229,939	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	951,385	951,385	951,385	767,124	184,261	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	3,808,107	3,808,107	3,808,107	2,137,433	1,670,673	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	63	63	63	63	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	666,059	628,278	628,278	391,263	237,014	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	260,251	260,251	260,251	146,787	113,463	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	877,152	877,152	877,152	394,040	483,112	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	798	798	798	798	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	53,284	50,262	50,262	31,301	18,961	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	20,820	20,820	20,820	11,743	9,077	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	70,172	70,172	70,172	31,523	38,649	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	63	63	63	63	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2018年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
	裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア			
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	259,845	259,845	—	259,845	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	6,000	6,000	—	6,000	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	265,845	265,845	—	265,845	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	37,781	37,781	—	37,781	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	3,022	3,022	—	3,022	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本  
(自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

項番		2019年度末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引（小計）							
証券化				再証券化					
		裏付けとなる リート		ホールセール		シニア		非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,713,888	2,713,888	2,713,888	1,578,083	1,135,805	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	14,270	14,270	14,270	5,067	9,203	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	84,078	84,078	83,952	26,589	57,362	126	126	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	71,719	71,719	71,650	1,623	70,027	68	68	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	10,438	10,438	10,438	—	10,438	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	50,382	50,382	50,382	—	50,382	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,758,404	2,758,404	2,758,404	1,541,172	1,217,231	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	75,171	75,171	74,975	70,192	4,783	195	195	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	10,438	10,438	10,438	—	10,438	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	8,220	8,220	8,220	—	8,220	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	650,018	650,018	650,018	314,768	335,249	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	10,632	10,632	10,420	9,703	717	211	211	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	130,476	130,476	130,476	—	130,476	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	657	657	657	—	657	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	52,001	52,001	52,001	25,181	26,819	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	850	850	833	776	57	16	16	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	10,438	10,438	10,438	—	10,438	—	—	—



(単位：百万円)

項番		2019年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	再証券化		シニア	非シニア		
裏付けとなる リテール	ホールセール							
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本  
(自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

項番		2018年度末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引 (小計)							
		証券化			再証券化				
		裏付けとなる リート		ホールセール			シニア	非シニア	
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,602,968	2,602,968	2,602,968	1,363,956	1,239,012	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	87,060	87,060	87,060	84,083	2,976	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	53,195	53,195	52,962	4,699	48,263	233	233	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	96,931	96,931	96,931	39,995	56,936	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	10,499	10,499	10,499	—	10,499	—	—	—
エクスポージャーの額 (算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,781,319	2,781,319	2,781,319	1,434,130	1,347,189	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	58,836	58,836	58,603	58,603	—	233	233	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	10,499	10,499	10,499	—	10,499	—	—	—
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	675,511	675,511	675,511	332,743	342,767	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	9,023	9,023	8,790	8,790	—	233	233	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	131,238	131,238	131,238	—	131,238	—	—	—
所要自己資本の額 (算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	54,040	54,040	54,040	26,619	27,421	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	721	721	703	703	—	18	18	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	10,499	10,499	10,499	—	10,499	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2018年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
	裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア			
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	

## MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		2019年度末	2018年度末
		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)	
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	406,855	336,769
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	5,116	10,667
3	外国為替リスクの額	18,102	20,093
4	コモディティ・リスクの額	—	—
	オプション取引		
5	簡便法により算出した額	—	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—	—
7	シナリオ法により算出した額	—	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	14,353	18,417
9	合計	444,428	385,948

## MR2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因

(単位：百万円)

項番	前期末：2018年度末 当期末：2019年度末	2019年度末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	
		バリュエーション・リスク	ストレステスト・バリュエーション・リスク	追加的リスク	包括的リスク	その他	合計	
1 a	前期末におけるリスク・アセット	189,783	615,914	—	—		805,698	
1 b	前期末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整	2.08	1.94	—	—		1.97	
1 c	前期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	91,004	316,134	—	—		407,138	
2	当期中の 要因別の変動額	リスク量の変動	△ 9,314	△ 74,219	—	—		△ 83,533
3		モデルの更新又は変更	—	—	—	—		—
4		手法及び方針	—	—	—	—		—
5		買収及び売却	—	—	—	—		—
6		為替の変動	33,908	△ 53,824	—	—		△ 19,915
7		その他	△ 30,421	76,781	—	—		46,360
8 a	当期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	85,176	264,872	—	—		350,048	
8 b	当期末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整	3.61	4.71	—	—		4.44	
8 c	当期末におけるリスク・アセット	307,691	1,247,920	—	—		1,555,612	

(単位：百万円)

項番	前期末：2017年度末 当期末：2018年度末	2018年度末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	
		バリュエーション・リスク	ストレステスト・バリュエーション・リスク	追加的リスク	包括的リスク	その他	合計	
1 a	前期末におけるリスク・アセット	137,860	468,356	—	—		606,217	
1 b	前期末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整	2.91	2.37	—	—		2.47	
1 c	前期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	47,287	197,614	—	—		244,901	
2	当期中の 要因別の変動額	リスク量の変動	43,967	103,448	—	—		147,416
3		モデルの更新又は変更	—	—	—	—		—
4		手法及び方針	—	—	—	—		—
5		買収及び売却	—	—	—	—		—
6		為替の変動	1,280	6,106	—	—		7,387
7		その他	△ 1,531	8,965	—	—		7,434
8 a	当期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	91,004	316,134	—	—		407,138	
8 b	当期末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整	2.08	1.94	—	—		1.97	
8 c	当期末におけるリスク・アセット	189,783	615,914	—	—		805,698	

## MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

（単位：百万円）

項番		2019年度末	2018年度末
	バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）		
1	最大値	11,356	8,369
2	平均値	8,475	4,894
3	最小値	5,393	3,209
4	期末	6,814	7,280
	ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）		
5	最大値	36,824	27,397
6	平均値	27,964	13,980
7	最小値	21,189	8,408
8	期末	21,189	25,290
	追加的リスクの額（片側信頼区間99.9%）		
9	最大値	—	—
10	平均値	—	—
11	最小値	—	—
12	期末	—	—
	包括的リスクの額（片側信頼区間99.9%）		
13	最大値	—	—
14	平均値	—	—
15	最小値	—	—
16	期末	—	—
17	フロア（修正標準的方式）	—	—

追加的リスク、包括的リスクともに該当ありません。

## （内部モデル方式の適用範囲）

一般市場リスクを対象に内部モデル方式を適用しています（ただし、アクタヤ銀行については一部のリスクカテゴリー・拠点、またバンクダナモンで標準的方式を適用しています）。  
なお、グループ内の各拠点において、同一の内部モデル方式を適用しています。

## （モデルの概要）

主な計測手法として、ヒストリカル・シミュレーション（以下、HS）法を用い、HS法を適用しない商品・ポジションに対しては、合理的・保守的な手法で計測したリスク量をHS法のリスク量に単純合算しています。

また、内部モデル方式を使用する場合、内部管理に用いるモデルと規制上のモデルは同一のモデルを用いています。

## （バリュー・アット・リスク算出の前提）

ヒストリカル・データの更新頻度、観測期間はそれぞれ日次、701営業日（約3年間）です。なお、重み付けはしていません。

保有期間の換算方法については、保有期間1営業日のバリュー・アット・リスクを、ルートt倍法で保有期間10営業日に換算しています。

バリュー・アット・リスクの合算方法については、リスク・ファクター間の分散効果を勘案してバリュー・アット・リスクを計測しています。

価格再評価の手法については、オプション性を有しない金利スワップ等はセンシティブリティ法、オプション性商品の大部分はフルバリュエーション法を用いています。

リスク・ファクターの変動の捕捉については、為替レート、株価、商品価格およびボラティリティは相対リターン、その他のリスク・ファクターは絶対リターンで捕捉しています。

なお、701営業日の損益の変動性に対する直近期の損益の変動性の比（ただし1を下限とする）をバリュー・アット・リスクに乗じることで、直近のリスク・ファクターの変動性を反映させています。

## （ストレス・バリュー・アット・リスク算出の前提）

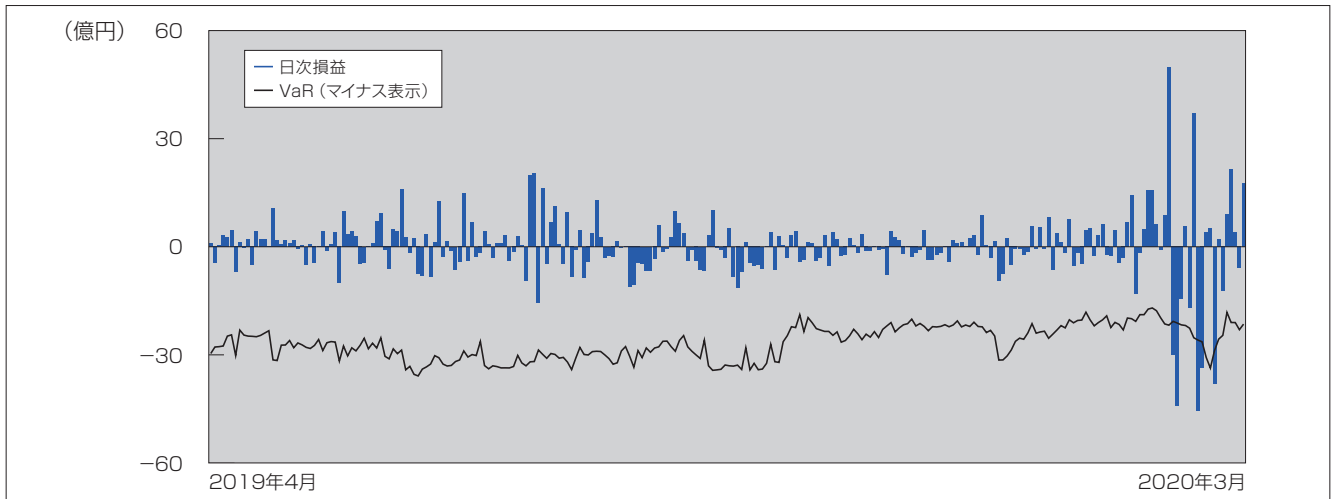
ストレス期間の選定方法については、2002年4月以降の期間の内、ストレス期間更新3カ月前のポジションで計測したHS法バリュー・アット・リスクが最大となる観測期間234営業日を選定しています。

その根拠については、リスク量が最大となる期間がストレス期間であるとの考えに基づいています。

価格再評価の手法については、オプション性を有しない金利スワップ等はセンシティブリティ法、オプション性商品の大部分はフルバリュエーション法を用いています。

保有期間の換算方法としては、保有期間1営業日のバリュー・アット・リスクを、ルートt倍法で保有期間10営業日に換算しています。

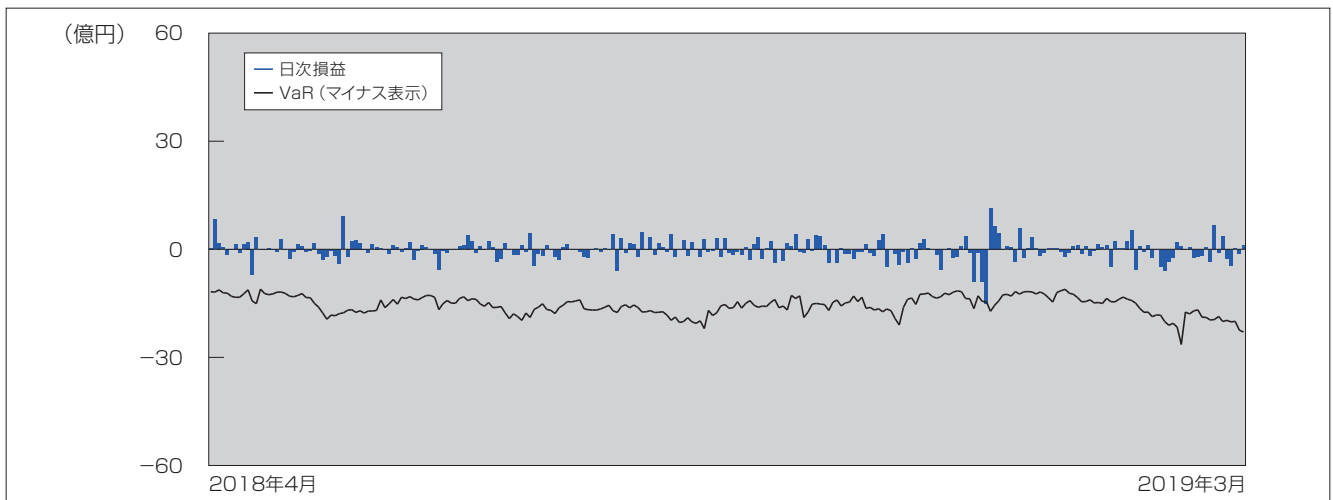
MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果



直近250営業日で損失がVaRを超過した回数は5回となっています。

超過日	2020年3月6日	2020年3月9日	2020年3月16日	2020年3月17日	2020年3月20日
超過額	9.37億円	23.09億円	19.56億円	7.31億円	9.09億円

超過の主要な要因は、米国金利の急激な変動によるものです。



直近250営業日で損失がVaRを超過した回数は1回となっています。

超過日	2019年1月2日
超過額	0.63億円

超過の主要な要因は、ドル円の為替レートが大きく変動したことによるものです。



## IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2019年度末	2018年度末	2019年度末	2018年度末
1	上方パラレルシフト	1,780,206	1,524,478	△ 185,028	△ 125,010
2	下方パラレルシフト	△ 275,244	19,457	173,920	107,386
3	スティープ化	813,078	764,926		
4	フラット化	155,830	91,311		
5	短期金利上昇	555,315	350,403		
6	短期金利低下	156,419	138,034		
7	最大値	1,780,206	1,524,478	173,920	107,386
		ホ		ヘ	
		2019年度末		2018年度末	
8	Tier1 資本の額	12,170,005		12,639,454	

当局の開示定義に従い、△EVEのプラス表示は経済的価値減少、△NIIのプラス表示は期間収益減少を示しています。

### 計測対象

三菱UFJ銀行単体およびMUFG Americas Holdings Corporation、アユタヤ銀行、バンクダナモン等の現地法人の金利感応度を有する資産・負債としています。

### △EVEについて

2020年3月末の△EVEで計測したバンキング勘定の金利リスクは、バーゼルⅢが定める6つの金利シナリオの内、上方パラレルシフトにおいて最大となり、Tier1資本12兆1,700億円に対し最大リスク量は1兆7,802億円となります。

尚、外債保有残高の増加を主因に△EVE最大値は前年度比増加しています。

△EVEで計測した金利リスクに対し十分な自己資本の余裕を確保していると考えられます。

### (△EVE算出の前提)

流動性預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見直しや経営判断などを考慮し、その一部（いわゆるコア預金）について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期を1.1年（内部管理計数に基づき計算）として金利リスクを認識しています。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っています。

回帰モデルにより貸出の期限前償還率および定期預金の期限前解約率を加味しています。

異通貨間の相関を加味して集計を行っています。

スプレッド水準を割引金利やキャッシュ・フローに含めています。

オプション性を有する一部の市場性商品についてはフルバリュエーション法、金利スワップなどのその他の商品では感応度法を用いています。

### △NIIについて

2020年3月末の△NIIで計測したバンキング勘定の金利リスクは、バーゼルⅢが定める2つの金利シナリオにおいて、上方パラレルシフト時に1,850億円の期間収益の増加、下方パラレルシフト時に1,739億円の期間収益の減少となります。

尚、買現先勘定の増加を主因に△NII最大値は前年度比増加しています。

### (△NII算出の前提)

契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績等を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計する等、金利リスクへの反映を図っています。

異通貨間の金利相関は加味せず集計しています。

個々の商品の性質に鑑み、参照金利のリスクフリーレートに対する追従率、金利フロアやスプレッド（約定金利と参照金利の差）等を設定しています。

保有する金利感応ポジションと当初満期等が同一のものに再投資/再調達する仮定が投資/調達実務と整合しない場合には、別の適切な仮定により計測しています。

## 連結レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2019年度末	2018年度末
<b>オン・バランス資産の額</b>				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	239,209,492	231,769,492
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	270,418,512	253,312,157
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	31,209,020	21,542,664
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	993,364	1,146,144
3		オン・バランス資産の額 (イ)	238,216,128	230,623,347
<b>デリバティブ取引等に関する額</b>				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	2,943,417	1,741,278
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	4,037,344	4,243,786
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	2,103,793	1,459,612
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	47,889	23,468
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	221,622	483,090
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	69,651	78,507
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	9,284,417	7,872,728
<b>レボ取引等に関する額</b>				
12		レボ取引等に関する資産の額	14,313,069	6,434,369
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	606,937	1,288,252
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	373,266	698,347
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レボ取引等に関する額 (ハ)	14,079,397	5,844,463
<b>オフ・バランス取引に関する額</b>				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	71,463,839	73,179,995
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	44,504,816	44,537,411
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	26,959,022	28,642,583
<b>連結レバレッジ比率</b>				
20		資本の額 (ホ)	12,170,005	12,639,454
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	288,538,965	272,983,124
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	4.21%	4.63%

## 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行連結における流動性カバレッジ比率は、過去2年間安定的に推移しています。

(単位：百万円、%、件)

項目		2019年度第4四半期		2019年度第3四半期	
<b>適格流動資産 (1)</b>					
1	適格流動資産の合計額	88,902,135		87,091,160	
<b>資金流出額 (2)</b>		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	83,920,670	7,088,711	82,850,151	7,006,654
3	うち、安定預金の額	18,794,877	563,846	18,424,499	552,735
4	うち、準安定預金の額	65,125,793	6,524,865	64,425,653	6,453,919
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	85,826,219	43,917,485	84,162,838	42,803,954
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	83,379,476	41,470,742	81,857,591	40,498,706
8	うち、負債性有価証券の額	2,446,743	2,446,743	2,305,248	2,305,248
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	622,832		834,784	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	39,114,286	12,333,058	39,451,534	12,381,242
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,682,301	1,682,301	1,413,058	1,413,058
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	5,853	5,853	6,007	6,007
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	37,426,132	10,644,904	38,032,469	10,962,177
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	2,540,313	1,111,979	2,186,393	1,099,267
15	偶発事象に係る資金流出額	66,691,610	638,871	66,249,385	623,616
16	資金流出合計額	65,712,936		64,749,516	
<b>資金流入額 (3)</b>		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	5,224,617	379,872	5,042,261	364,247
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	15,373,744	10,716,789	14,514,847	10,213,031
19	その他資金流入額	3,381,744	1,020,081	3,247,205	796,657
20	資金流入合計額	23,980,105	12,116,741	22,804,312	11,373,936
<b>連結流動性カバレッジ比率 (4)</b>					
21	算入可能適格流動資産の合計額	88,902,135		87,091,160	
22	純資金流出額	53,596,194		53,375,581	
23	連結流動性カバレッジ比率	165.9		163.2	
24	平均値計算用データ数	58		62	

## 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行連結における連結流動性カバレッジ比率は、所要水準（100%）を十分に満たしています。今後の連結流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。連結流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

## 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当行連結の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に着しい通貨のミスマッチはありません。

## その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当行連結では、銀行流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
2. 当行連結では、銀行流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 銀行流動性カバレッジ比率告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。
4. 当行連結では、流動性カバレッジ比率（日次平均の値）の算出にあたり、以下の項目等は、日次データを使用していません。
  - a. 当行傘下の「小規模連結子法人に係る資金流出額」  
月次および四半期次のデータを使用しています。
  - b. 一部海外拠点における適格流動資産、資金流出額および資金流入額  
月次データを使用しています。

## 報酬等に関する事項

三菱UFJフィナンシャル・グループの「報酬等に関する事項」に記載しています。（283～289ページをご参照ください。）

## 三菱UFJ銀行（単体）

■ 自己資本の構成	360
■ 別紙様式	367
■ 単体レバレッジ比率の構成に関する開示	369
■ 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	370
■ 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	370
■ 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	371
■ その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項	371
■ 報酬等に関する事項	371

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しています。

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準（平成31年金融庁告示第11号）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体レバレッジ比率を算出しています。

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性力バレッジ比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体流動性力バレッジ比率を算出しています。

当行は、単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、有限責任監査法人トーマツによる「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」（日本公認会計士協会専門業務実務指針4465）に基づく合意された手続業務を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当行が必要と認めた単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制の一部について手続を実施し、当行に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、単体自己資本比率又は単体レバレッジ比率そのものや単体自己資本比率又は単体レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではありません。

## 自己資本の構成

### CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2019年度末	2018年度末	別紙様式第13号 (CC2)の参照項目
	<b>普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目</b>			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	7,741,488	8,728,393	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	4,944,533	4,944,533	
2	うち、利益剰余金の額	2,936,634	3,836,100	
1c	うち、自己株式の額(△)	—	—	
26	うち、社外流出予定額(△)	139,678	52,240	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	1,931,260	2,143,640	(a)
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額(イ)	9,672,748	10,872,033	
	<b>普通株式等Tier1 資本に係る調整項目</b>			
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	328,412	282,475	
8	うち、のれんに係るものの額	26,838	4,788	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	301,574	277,687	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	336,662	195,866	
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	15,329	14,982	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	1,710	—	
15	前払年金費用の額	251,658	206,502	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	



(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2019年度末	2018年度末	別紙様式第13号 (CC2)の参照項目
27	その他Tier1 資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	933,773	699,827	
	<b>普通株式等Tier1 資本</b>			
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	8,738,975	10,172,206	
	<b>その他Tier1 資本に係る基礎項目</b>			
31a	30 その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額 その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額 その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額 特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
31b		—	—	
32		1,516,000	1,272,000	
		—	—	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	330,000	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	1,516,000	1,602,000	
	<b>その他Tier1 資本に係る調整項目</b>			
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	367	367	
42	Tier2 資本不足額	—	—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	367	367	
	<b>その他Tier1 資本</b>			
44	その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (へ)	1,515,632	1,601,632	
	<b>Tier1 資本</b>			
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (へ)) (ト)	10,254,608	11,773,839	
	<b>Tier2 資本に係る基礎項目</b>			
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	1,414,891	1,262,000	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	348,234	430,088	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	75,220	110,928	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	—	—	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	75,220	110,928	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	1,838,346	1,803,017	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2019年度末	2018年度末	別紙様式第13号 (CC2)の参照項目
	<b>Tier2 資本に係る調整項目</b>			
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連 調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	692	16,272	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	692	16,272	
	<b>Tier2 資本</b>			
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	1,837,654	1,786,744	
	<b>総自己資本</b>			
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	12,092,262	13,560,583	
	<b>リスク・アセット</b>			
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	81,887,116	86,990,087	
	<b>単体自己資本比率</b>			
61	単体普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	10.67%	11.69%	
62	単体Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	12.52%	13.53%	
63	単体総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	14.76%	15.58%	
	<b>調整項目に係る参考事項</b>			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	420,657	372,103	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	244,841	594,123	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。） に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
	<b>Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>			
76	一般貸倒引当金の額	—	—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	—	—	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等 向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の 合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	75,220	110,928	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	358,161	393,416	
	<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>			
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	311,530	467,295	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る 算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	441,839	662,758	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る 算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ		ロ		ハ	ニ
	公表貸借対照表		規制上の連結範囲に 基づく連結貸借対照表		別紙様式第1号(CC1)を 参照する番号又は記号	付表を参照する番号 又は記号
	2019年度末	2018年度末	2019年度末	2018年度末		
<b>資産の部</b>						
現金預け金	62,272,588	59,746,754	62,272,597	59,746,764		
コールローン	593,434	252,844	593,434	252,844		
買現先勘定	9,870,103	1,866,300	9,870,103	1,866,300		
買入金銭債権	3,824,545	4,612,969	3,824,545	4,612,969		
特定取引資産	6,834,573	4,643,224	6,834,573	4,643,223		6-a
金銭の信託	50,987	27,671	50,987	27,671		
有価証券	50,781,265	48,739,675	50,770,357	48,717,267		6-b
貸出金	88,258,295	87,877,986	88,258,295	87,877,986		6-c
外国為替	1,438,965	1,900,228	1,438,965	1,900,228		
その他資産	8,319,339	7,769,316	8,318,982	7,768,888		6-d
有形固定資産	792,725	851,214	792,725	851,214		
無形固定資産	461,508	405,029	461,508	405,029		2
前払年金費用	362,724	297,639	362,724	297,639		3
支払承諾見返	6,236,398	6,951,006	6,186,998	6,899,606		
貸倒引当金	△308,908	△344,871	△308,908	△344,871		
<b>資産の部合計</b>	<b>239,788,548</b>	<b>225,596,992</b>	<b>239,727,890</b>	<b>225,522,765</b>		
<b>負債の部</b>						
預金	158,248,564	152,870,674	158,247,139	152,869,233		
譲渡性預金	5,301,960	6,943,221	5,301,960	6,943,221		
コールマネー	1,206,809	78,172	1,206,809	78,172		
売現先勘定	13,847,974	12,079,598	13,847,974	12,079,598		
債券貸借取引受入担保金	19,429	532	19,429	532		
コマーシャル・ペーパー	1,524,439	1,341,534	1,524,439	1,341,534		
特定取引負債	2,948,964	2,631,051	2,938,999	2,621,183		6-e
借入金	28,952,597	20,551,571	28,892,697	20,148,171		8-a
外国為替	3,059,394	2,911,717	3,059,394	2,911,717		
社債	1,854,358	2,170,606	1,903,758	2,222,006		8-b
その他負債	6,185,088	5,435,991	6,185,262	5,436,152		6-f
賞与引当金	30,424	27,470	30,424	27,470		
役員賞与引当金	144	115	144	115		
株式給付引当金	5,014	4,931	5,014	4,931		
退職給付引当金	5,664	6,067	5,664	6,067		
ポイント引当金	1,412	1,310	1,412	1,310		
偶発損失引当金	57,015	103,747	57,015	103,747		
繰延税金負債	397,510	463,656	397,510	463,656		4-b
再評価に係る繰延税金負債	103,409	110,060	103,409	110,060		4-c
支払承諾	6,236,398	6,951,006	6,186,998	6,899,606		
<b>負債の部合計</b>	<b>229,986,579</b>	<b>214,683,037</b>	<b>229,915,462</b>	<b>214,268,490</b>		
<b>純資産の部</b>						
資本金	1,711,958	1,711,958	1,711,958	1,711,958		1-a
資本剰余金	3,878,275	3,878,275	3,878,275	3,878,275		1-b
利益剰余金	2,932,893	3,832,259	2,936,634	3,836,100		1-c
自己株式	△645,700	△645,700	△645,700	△645,700		1-d
株主資本合計	7,877,427	8,776,793	7,881,167	8,780,633		
その他有価証券評価差額金	1,391,751	1,735,268	1,391,751	1,735,268		
繰延ヘッジ損益	329,943	189,167	336,662	195,646		5
土地再評価差額金	202,845	212,725	202,845	212,725		
評価・換算差額等合計	1,924,541	2,137,161	1,931,260	2,143,640	(a)	
非支配株主持分	-	-	-	330,000		7
<b>純資産の部合計</b>	<b>9,801,968</b>	<b>10,913,954</b>	<b>9,812,427</b>	<b>11,254,274</b>		
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>239,788,548</b>	<b>225,596,992</b>	<b>239,727,890</b>	<b>225,522,765</b>		

## (付表)

(注記事項)

経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

### 1. 株主資本

#### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2019年度末	2018年度末	備考	参照番号
資本金	1,711,958	1,711,958		1-a
資本剰余金	3,878,275	3,878,275		1-b
利益剰余金	2,936,634	3,836,100	特別目的会社等を含む連結財務諸表に基づき算出したもの	1-c
自己株式	△645,700	△645,700		1-d
株主資本合計	7,881,167	8,780,633		

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度末	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	7,881,167	8,780,633	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,944,533	4,944,533		1a
うち、利益剰余金の額	2,936,634	3,836,100		2
うち、自己株式の額（△）	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

### 2. 無形固定資産

#### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2019年度末	2018年度末	備考	参照番号
無形固定資産	461,508	405,029		2
上記に係る税効果	133,096	122,554	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く）に係る税効果相当額	

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度末	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	301,574	277,687	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

## 3. 前払年金費用

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	2019年度末	2018年度末	備考	参照番号
前払年金費用	362,724	297,639		3
上記に係る税効果	111,066	91,137		

## (2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度末	2018年度末	備考	国際株式の該当番号
前払年金費用の額	251,658	206,502		15

## 4. 繰延税金資産

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	2019年度末	2018年度末	備考	参照番号
繰延税金資産	-	-		4-a
繰延税金負債	397,510	463,656		4-b
再評価に係る繰延税金負債	103,409	110,060		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	133,096	122,554		
前払年金費用の税効果勘案分	111,066	91,137		

## (2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度末	2018年度末	備考	国際株式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	-	-		10
一時差異に係る繰延税金資産	-	-		
特定項目に係る10%基準超過額	-	-		21
特定項目に係る15%基準超過額	-	-		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目 不算入額	-	-		75

## 5. 繰延ヘッジ損益

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	2019年度末	2018年度末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	336,662	195,646	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの	5

## (2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度末	2018年度末	備考	国際株式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	336,662	195,866	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	2019年度末	2018年度末	備考	参照番号
特定取引資産	6,834,573	4,643,224	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	50,770,357	48,717,267	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの	6-b
貸出金	88,258,295	87,877,986	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	8,319,339	7,769,316	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	2,948,964	2,631,051	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	6,185,088	5,435,991	金融派生商品等を含む	6-f

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度末	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	-	-		
普通株式等Tier1相当額	-	-		16
その他Tier1相当額	-	-		37
Tier2相当額	-	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-	-		
普通株式等Tier1相当額	-	-		17
その他Tier1相当額	-	-		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	420,657	372,103		
普通株式等Tier1相当額	-	-		18
その他Tier1相当額	-	-		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目 不算入額	420,657	372,103		72
その他金融機関等（10%超出資）	245,900	610,763		
特定項目に係る10%基準超過額	-	-		19
特定項目に係る15%基準超過額	-	-		23
その他Tier1相当額	367	367		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	692	16,272		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式 に係る調整項目不算入額	244,841	594,123		73

## 7. 非支配株主持分

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2019年度末	2018年度末	備考	参照番号
非支配株主持分	-	330,000	特別目的会社等を含む連結財務 諸表にもとづき算出したもの	7

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度末	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基 礎項目の額に含まれる額	-	330,000		33+35

## 8. その他資本調達

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2019年度末	2018年度末	備考	参照番号
借入金	28,952,597	20,551,571	特別目的会社等からの劣後借入 金を含む	8-a
社債	1,854,358	2,170,606		8-b
合計	30,806,956	22,722,178		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度末	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	1,516,000	1,272,000		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	1,414,891	1,262,000		46

## 自己資本及びその他外部TLAC調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。（<https://www.mufg.jp/ir/report/basel3/>をご参照ください）



## OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2019年度末	2018年度末	2019年度末	2018年度末
1	信用リスク	46,350,010	50,264,377	3,922,424	4,252,908
2	うち、標準的手法適用分	—	—	—	—
3	うち、内部格付手法適用分	44,671,600	48,707,924	3,788,151	4,130,432
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	1,678,409	1,556,452	134,272	124,516
4	カウンターパーティ信用リスク	6,212,204	5,606,255	506,207	456,989
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	1,267,207	1,230,099	107,459	104,312
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	3,969,552	3,477,969	317,564	278,237
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	319,560	359,804	25,564	28,784
	その他	655,884	538,381	55,619	45,654
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	20,509	23,779	1,739	2,016
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	1,603,993	2,322,982	135,279	196,988
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	86,162	47,692	7,352	4,044
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	61	91	5	7
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	256	117,761	20	9,420
11	未決済取引	6,465	82,186	548	6,969
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,884,176	2,366,196	150,734	189,295
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	766,604	666,059	61,328	53,284
14	うち、外部格付準拠方式適用分	610,444	743,305	48,835	59,464
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	400,487	850,265	32,039	68,021
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	106,639	106,566	8,531	8,525
16	マーケット・リスク	1,519,920	635,031	121,593	50,802
17	うち、標準的方式適用分	108,796	64,724	8,703	5,177
18	うち、内部モデル方式適用分	1,411,124	570,307	112,889	45,624
19	オペレーショナル・リスク	3,022,209	3,263,937	241,776	261,115
20	うち、基礎的手法適用分	35,313	54,056	2,825	4,324
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	2,986,896	3,209,881	238,951	256,790
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	603,474	1,472,586	51,174	124,875
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	17,651,412	17,521,666	1,412,113	1,401,733
25	合計（スケーリングファクター勘案後）	81,887,116	86,990,087	6,550,969	6,959,207

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2019年度末	2018年度末	2019年度末	2018年度末
1	上方パラレルシフト	1,625,652	1,250,663	△ 166,392	△ 111,894
2	下方パラレルシフト	△ 388,624	△ 98,662	98,316	8,733
3	スティープ化	753,358	721,930		
4	フラット化	△ 62,019	14,382		
5	短期金利上昇	378,041	198,805		
6	短期金利低下	55,627	156,151		
7	最大値	1,625,652	1,250,663	98,316	8,733
		ホ		ヘ	
		2019年度末		2018年度末	
8	Tier1 資本の額	10,254,608		11,773,839	

当局的開示定義に従い、△EVEのプラス表示は経済的価値減少、△NIIのプラス表示は期間収益減少を示しています。

計測対象

三菱UFJ銀行単体の金利感応度を有する資産・負債としています。

△EVEについて

2020年3月末の△EVEで計測したバンキング勘定の金利リスクは、バーゼルⅢが定める6つの金利シナリオの内、上方パラレルシフトにおいて最大となり、Tier1資本10兆2,546億円に対し最大リスク量は1兆6,257億円となります。

尚、外債保有残高の増加を主因に△EVE最大値は前年度比増加しています。

△EVEで計測した金利リスクに対し十分な自己資本の余裕を確保していると考えられます。

(△EVE算出の前提)

流動性預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見通しや経営判断などを考慮し、その一部（いわゆるコア預金）について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期を1.3年（内部管理計数に基づき計算）として金利リスクを認識しています。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っています。

回帰モデルにより貸出の期限前償還率および定期預金の期限前解約率を加味しています。

異通貨間の相関を加味して集計を行っています。

スプレッド水準を割引金利やキャッシュ・フローに含めています。

オプション性を有する一部の市場性商品についてはフルバリュエーション法、金利スワップなどのその他の商品では感応度法を用いています。

△NIIについて

2020年3月末の△NIIで計測したバンキング勘定の金利リスクは、バーゼルⅢが定める2つの金利シナリオにおいて、上方パラレルシフト時に1,664億円の期間収益の増加、下方パラレルシフト時に983億円の期間収益の減少となります。

尚、買戻先勘定の増加を主因に△NII最大値は前年度比増加しています。

(△NII算出の前提)

契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績等を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計する等、金利リスクへの反映を図っています。

異通貨間の金利相関は加味せず集計しています。

個々の商品の性質に鑑み、参照金利のリスクフリーレートに対する追従率、金利フロアやスプレッド（約定金利と参照金利の差）等を設定しています。

保有する金利感応ポジションと当初満期等が同一のものに再投資/再調達する仮定が投資/調達実務と整合しない場合には、別の適切な仮定により計測しています。

## 単体レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2019年度末	2018年度末
<b>オン・バランス資産の額</b>				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	213,959,247	208,841,151
1a	1	貸借対照表における総資産の額	239,727,890	225,522,765
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	25,768,642	16,681,613
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	580,437	489,345
3		オン・バランス資産の額 (イ)	213,378,809	208,351,806
<b>デリバティブ取引等に関する額</b>				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	2,706,621	1,583,167
5		デリバティブ取引等に関するPFE の額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	3,767,250	4,037,499
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	2,040,586	1,390,312
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	28,326	9,019
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	221,622	483,090
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	69,651	78,507
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	8,694,756	7,424,582
<b>レボ取引等に関する額</b>				
12		レボ取引等に関する資産の額	9,890,347	1,882,974
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	373,266	698,347
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レボ取引等に関する額 (ハ)	10,263,613	2,581,321
<b>オフ・バランス取引に関する額</b>				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	57,876,128	61,182,677
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	35,382,391	36,713,312
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	22,493,737	24,469,364
<b>単体レバレッジ比率</b>				
20		資本の額 (ホ)	10,254,608	11,773,839
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	254,830,917	242,827,075
22		単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	4.02%	4.84%

### 2018年度末の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

単体レバレッジ比率の低下は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の減少等に伴う資本の額の減少によるもの。

## 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行単体における流動性カバレッジ比率は、過去2年間安定的に推移しています。

(単位：百万円、%、件)

項目		2019年度第4四半期		2019年度第3四半期	
<b>適格流動資産 (1)</b>					
1	適格流動資産の合計額	83,056,169		81,531,755	
<b>資金流出額 (2)</b>		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	76,471,746	6,527,843	75,323,652	6,438,274
3	うち、安定預金の額	16,002,232	480,067	15,640,514	469,215
4	うち、準安定預金の額	60,469,515	6,047,776	59,683,138	5,969,059
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	74,450,734	37,360,025	72,853,433	36,152,498
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	72,165,860	35,075,152	70,769,106	34,068,172
8	うち、負債性有価証券の額	2,284,873	2,284,873	2,084,327	2,084,327
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		153,595		367,111
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	33,473,607	11,238,391	33,759,888	11,274,383
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,563,602	1,563,602	1,281,177	1,281,177
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	5,853	5,853	6,007	6,007
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	31,904,153	9,668,936	32,472,705	9,987,200
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	2,380,029	645,807	2,089,541	640,426
15	偶発事象に係る資金流出額	59,057,683	551,656	58,489,310	536,496
16	資金流出合計額		56,477,318		55,409,190
<b>資金流入額 (3)</b>		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	2,709,746	0	2,633,024	0
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	13,655,481	9,226,622	12,804,051	8,737,491
19	その他資金流入額	3,164,609	878,807	3,078,431	681,268
20	資金流入合計額	19,529,836	10,105,429	18,515,505	9,418,759
<b>単体流動性カバレッジ比率 (4)</b>					
21	算入可能適格流動資産の合計額		83,056,169		81,531,755
22	純資金流出額		46,371,889		45,990,431
23	単体流動性カバレッジ比率		179.2		177.3
24	平均値計算用データ数		58		62

## 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行単体における単体流動性カバレッジ比率は、所要水準（100%）を十分に満たしています。  
 今後の単体流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。  
 単体流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

## 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当行単体の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に着しい通貨のミスマッチはありません。

## その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当行単体では、銀行流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
2. 当行単体では、銀行流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 銀行流動性カバレッジ比率告示第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」には、「買入金銭債権に係る資金流入額」等を計上しています。
4. 当行単体では、流動性カバレッジ比率(日次平均の値)に与える影響に鑑み、重要性の乏しい項目については、日次データを使用していない場合があります。

## 報酬等に関する事項

三菱UFJフィナンシャル・グループの「報酬等に関する事項」に記載しています。（283～289ページをご参照ください。）





## 三菱UFJ信託銀行（連結）

■ 連結範囲	374
■ 自己資本の構成	375
■ 信用リスク	382
■ 別紙様式	385
■ 連結レバレッジ比率の構成に関する開示	438
■ 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	439
■ 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	439
■ 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	440
■ その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	440
■ 報酬等に関する事項	440

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準（平成31年金融庁告示第11号）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結レバレッジ比率を算出しています。

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性力バレッジ比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結流動性力バレッジ比率を算出しています。

当社は、連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、有限責任監査法人トーマツによる「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」（日本公認会計士協会専門業務実務指針4465）に基づく合意された手続業務を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当社が必要と認めた連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制の一部について手続を実施し、当社に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、連結自己資本比率又は連結レバレッジ比率そのものや連結自己資本比率又は連結レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではありません。

## 連結範囲

### 連結の範囲に関する事項

自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	自己資本比率に関する告示第3条第1項では、銀行の「金融子会社」について、「連結財務諸表規則第5条第2項の規定を適用しないものとする」としています。また、同条第3項では、銀行の「保険子法人等」について、「連結の範囲に含めないものとする」としています。 さらに、金融業務を営む関連法人等について、一定の要件を満たす場合には、「比例連結の方法（会社の資産、負債、収益及び費用のうち当該会社に投資している銀行及び連結子法人等に帰属する部分を連結の範囲に含める方法をいう。）により連結の範囲に含めて連結自己資本比率を算出することができる」とされています。 当社では2018年度末、2019年度末とも上記の該当はなく、「連結グループ」と「連結財務諸表規則」に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点はございません。
連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	2018年度末は57社、2019年度末は95社 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託業務および銀行業務）、Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.（信託業務および銀行業務）他
自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	2018年度末、2019年度末とも該当ありません。
連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	2018年度末、2019年度末とも該当ありません。
連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	2018年度末、2019年度末ともグループ内の資金及び自己資本の移動については、グループ内の会社において法令等に基づく適切な自己資本が確保されるよう留意することは勿論、業務の健全かつ適切な運営を損なうものとならないよう、また支払能力、流動性、収益性に悪影響を及ぼさないよう、適切性についても十分考慮したうえで行われています。

### 規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	2018年度末、2019年度末とも該当する会社はありません。
--	--------------------------------

## 自己資本の構成

### CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2019年度末	2018年度末	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
	<b>普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目</b>			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	1,695,934	1,628,872	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	805,904	805,904	
2	うち、利益剰余金の額	1,209,463	1,139,311	
1c	うち、自己株式の額(△)	299,999	299,999	
26	うち、社外流出予定額(△)	19,433	16,343	
	うち、上記以外に該当するものの額	-	-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	-	-	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	343,711	469,408	(a)
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	1,463	1,525	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額(イ)	2,041,109	2,099,805	
	<b>普通株式等Tier1 資本に係る調整項目</b>			
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	381,798	112,484	
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	213,505	33,804	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	168,292	78,679	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,287	-	
11	繰延ヘッジ損益の額	16,291	△10,183	
12	適格引当金不足額	4,900	5,668	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	
15	退職給付に係る資産の額	192,483	216,270	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-	
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	-	-	
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	-	-	
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	-	-	
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	-	-	
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	
27	その他Tier1 資本不足額	-	-	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額(ロ)	596,761	324,239	
	<b>普通株式等Tier1 資本</b>			
29	普通株式等Tier1 資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	1,444,348	1,775,565	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2019年度末	2018年度末	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
	<b>その他Tier1 資本に係る基礎項目</b>			
31a	30 その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
31b		—	—	
32		181,000	153,000	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	326	333	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	37	56	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	37	56	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額（二）	181,363	153,389	
	<b>その他Tier1 資本に係る調整項目</b>			
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2 資本不足額	—	—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額（ホ）	—	—	
	<b>その他Tier1 資本</b>			
44	その他Tier1 資本の額（（二） - （ホ））（へ）	181,363	153,389	
	<b>Tier1 資本</b>			
45	Tier1 資本の額（（ハ） + （へ））（ト）	1,625,712	1,928,955	
	<b>Tier2 資本に係る基礎項目</b>			
	46 Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
		—	—	
		184,000	165,000	
		—	—	
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	421	437	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	80,230	120,346	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	80,230	120,346	
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	49	2	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	49	2	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	—	—	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額（チ）	264,701	285,786	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2019年度末	2018年度末	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
	<b>Tier2 資本に係る調整項目</b>			
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	0	-	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連 調達手段の額	-	-	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	440	1,546	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	440	1,546	
	<b>Tier2 資本</b>			
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	264,261	284,239	
	<b>総自己資本</b>			
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	1,889,973	2,213,195	
	<b>リスク・アセット</b>			
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	7,420,655	9,069,249	
	<b>連結自己資本比率</b>			
61	連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	19.46%	19.57%	
62	連結Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	21.90%	21.26%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	25.46%	24.40%	
	<b>調整項目に係る参考事項</b>			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	53,221	72,057	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	54,231	59,411	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。） に係る調整項目不算入額	-	-	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	5,136	96	
	<b>Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>			
76	一般貸倒引当金の額	49	2	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	7,115	3,320	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等 向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の 合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	-	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	31,022	39,599	
	<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>			
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	20,038	30,057	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る 算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	-	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	80,230	120,346	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る 算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	6,121	7,615	

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ		ロ	ハ
	公表連結貸借対照表		別紙様式第5号(CC1)を 参照する番号又は記号	付表を参照する番号 又は記号
	2019年度末	2018年度末		
<b>資産の部</b>				
現金預け金	14,535,289	15,803,286		
コールローン及び買入手形	90,970	26,136		
買現先勘定	700,967	—		
債券貸借取引支払保証金	118,575	143,486		
買入金銭債権	574,673	355,741		
特定取引資産	593,554	506,277		6-a
金銭の信託	131,489	114,048		6-b
有価証券	11,855,018	13,577,493		2-b, 6-c
貸出金	4,633,298	5,131,115		
外国為替	87,154	61,374		
その他資産	1,222,099	859,218		6-d
有形固定資産	220,890	207,976		
無形固定資産	422,121	124,439		2-a
退職給付に係る資産	277,437	311,723		3
繰延税金資産	9,904	3,237		4-a
支払承諾見返	198,197	123,226		
貸倒引当金	△ 1,956	△ 3,132		
<b>資産の部合計</b>	<b>35,669,685</b>	<b>37,345,649</b>		
<b>負債の部</b>				
預金	11,567,654	13,411,708		
譲渡性預金	2,201,493	2,323,011		
コールマネー及び売渡手形	—	12,858		
売現先勘定	5,511,235	5,302,674		
コマーシャル・ペーパー	456,924	775,752		
特定取引負債	42,793	44,934		6-e
借入金	1,730,910	1,157,101		8-a
外国為替	44,956	40,812		
社債	418,160	621,573		8-b
信託勘定借	9,798,688	10,282,227		
その他負債	1,362,598	845,393		6-f
賞与引当金	25,036	8,729		
役員賞与引当金	270	266		
株式給付引当金	3,765	3,786		
退職給付に係る負債	6,362	6,349		
役員退職慰労引当金	239	247		
偶発損失引当金	15,346	15,121		
繰延税金負債	208,591	238,318		4-b
再評価に係る繰延税金負債	4,232	4,232		4-c
支払承諾	198,197	123,226		
<b>負債の部合計</b>	<b>33,597,457</b>	<b>35,218,326</b>		
<b>純資産の部</b>				
資本金	324,279	324,279		1-a
資本剰余金	481,625	481,625		1-b
利益剰余金	1,209,463	1,139,311		1-c
自己株式	△ 299,999	△ 299,999		1-d
株主資本合計	1,715,367	1,645,216		
その他有価証券評価差額金	519,227	528,045		
繰延ヘッジ損益	△ 110,771	△ 33,860		5
土地再評価差額金	△ 276	△ 590		
為替換算調整勘定	3,435	△ 4,363		
退職給付に係る調整累計額	△ 67,903	△ 19,822		
その他の包括利益累計額合計	343,711	469,408	(a)	
非支配株主持分	13,148	12,698		7
<b>純資産の部合計</b>	<b>2,072,227</b>	<b>2,127,323</b>		
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>35,669,685</b>	<b>37,345,649</b>		

\*規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。



## (付表)

(注記事項)

経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

### 1. 株主資本

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年度末	2018年度末	備考	参照番号
資本金	324,279	324,279		1-a
資本剰余金	481,625	481,625		1-b
利益剰余金	1,209,463	1,139,311		1-c
自己株式	△ 299,999	△ 299,999		1-d
株主資本合計	1,715,367	1,645,216		

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度末	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,715,367	1,645,216	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	805,904	805,904		1a
うち、利益剰余金の額	1,209,463	1,139,311		2
うち、自己株式の額(△)	299,999	299,999		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

### 2. 無形固定資産

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年度末	2018年度末	備考	参照番号
無形固定資産	422,121	124,439		2-a
有価証券	11,855,018	13,577,493		2-b
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	16,739	18,556	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	31,852	28,847	無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く)に係る税効果相当額	

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度末	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	213,505	33,804		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	168,292	78,679	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

### 3. 退職給付に係る資産

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年度末	2018年度末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	277,437	311,723		3
上記に係る税効果	84,953	95,453		

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度末	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	192,483	216,270		15

### 4. 繰延税金資産

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年度末	2018年度末	備考	参照番号
繰延税金資産	9,904	3,237		4-a
繰延税金負債	208,591	238,318		4-b
再評価に係る繰延税金負債	4,232	4,232		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	31,852	28,847		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	84,953	95,453		

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度末	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	1,287	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	5,136	96	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目 不算入額	5,136	96		75

### 5. 繰延ヘッジ損益

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年度末	2018年度末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△110,771	△33,860		5

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度末	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	16,291	△10,183	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの	11

### 6. 金融機関向け出資等の対象科目

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年度末	2018年度末	備考	参照番号
特定取引資産	593,554	506,277	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
金銭の信託	131,489	114,048		6-b
有価証券	11,855,018	13,577,493		6-c
その他資産	1,222,099	859,218	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	42,793	44,934	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	1,362,598	845,393	金融派生商品等を含む	6-f

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度末	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	0	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	0	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	53,221	72,057		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	53,221	72,057		72
その他金融機関等（10%超出資）	54,671	60,957		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	440	1,546		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	54,231	59,411		73

## 7. 非支配株主持分

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年度末	2018年度末	備考	参照番号
非支配株主持分	13,148	12,698		7

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度末	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,463	1,525	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	326	333	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	421	437	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48-49

## 8. その他資本調達

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年度末	2018年度末	備考	参照番号
借入金	1,730,910	1,157,101		8-a
社債	418,160	621,573		8-b
合計	2,149,070	1,778,674		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度末	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	181,000	153,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	184,000	165,000		46

## 自己資本及びその他外部TLAC調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。（<https://www.mufj.jp/ir/report/basel3/>をご参照ください）

## 信用リスク

### 信用リスクに関するエクスポージャー (地域別)

(単位：百万円)

	2019年度				2018年度			
	信用リスクエクスポージャー(注1)				信用リスクエクスポージャー(注1)			
	貸出金など(注2)	債券	その他(注3)	合計	貸出金など(注2)	債券	その他(注3)	合計
国内	4,786,334	5,270,616	11,754,200	21,811,151	5,360,847	6,549,946	12,406,560	24,317,353
海外 米州	347,913	1,008,907	1,720,437	3,077,258	130,267	1,026,235	1,579,847	2,736,351
欧州	465,144	940,432	684,023	2,089,600	194,493	926,440	809,383	1,930,317
アジア・オセアニア	17,074	664,211	676,290	1,357,577	—	747,315	689,601	1,436,916
合計	5,616,467	7,884,168	14,834,951	28,335,587	5,685,608	9,249,937	15,485,393	30,420,939

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーおよび株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。  
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。  
 3. その他には、預け金、コールローン、およびその他の貸出以外のオンバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

### (業種別)

(単位：百万円)

	2019年度				2018年度			
	信用リスクエクスポージャー(注1)				信用リスクエクスポージャー(注1)			
	貸出金など(注2)	債券	その他(注3)	合計	貸出金など(注2)	債券	その他(注3)	合計
製造業	2	607,709	—	607,711	—	564,298	—	564,298
卸小売業	—	105,795	—	105,795	165	92,174	—	92,339
建設業	0	6,295	—	6,295	—	6,135	—	6,135
金融・保険業	1,648,889	371,379	11,458,550	13,478,819	1,449,227	364,854	12,824,566	14,638,647
不動産業	46,517	4,309	24	50,850	170,835	5,722	—	176,558
各種サービス業	47,857	210,297	10	258,166	63,517	220,148	1,776	285,442
運輸業	837	122,081	0	122,919	2,437	121,338	—	123,775
個人	1,414,681	—	11	1,414,692	1,529,188	—	99	1,529,288
国・地方公共団体	2,375,549	5,982,669	2,968,866	11,327,085	2,428,504	7,449,016	2,502,189	12,379,710
その他	82,131	473,630	407,488	963,249	41,732	426,247	156,760	624,741
合計	5,616,467	7,884,168	14,834,951	28,335,587	5,685,608	9,249,937	15,485,393	30,420,939

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーおよび株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。  
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。  
 3. その他には、預け金、コールローン、およびその他の貸出以外のオンバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

### (残存期間別)

(単位：百万円)

	2019年度				2018年度			
	信用リスクエクスポージャー(注1)				信用リスクエクスポージャー(注1)			
	貸出金など(注2)	債券	その他(注3)	合計	貸出金など(注2)	債券	その他(注3)	合計
1年以下	3,341,476	763,963	14,385,065	18,490,504	2,734,063	1,743,987	12,162,675	16,640,726
1年超3年以下	712,318	918,730	425,050	2,056,099	1,143,833	1,393,240	830,344	3,367,417
3年超5年以下	79,821	1,183,063	—	1,262,885	92,750	1,082,456	—	1,175,206
5年超7年以下	49,795	616,060	—	665,856	86,455	928,741	—	1,015,196
7年超	112,613	4,385,594	—	4,498,207	1,187,345	4,081,666	—	5,269,012
期間の定めのないもの等	1,320,441	16,756	24,836	1,362,033	441,160	19,845	2,492,373	2,953,379
合計	5,616,467	7,884,168	14,834,951	28,335,587	5,685,608	9,249,937	15,485,393	30,420,939

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーおよび株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。  
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。  
 3. その他には、預け金、コールローン、およびその他の貸出以外のオンバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャー  
(地域別) (単位：百万円)

	2019年度			2018年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
国内	2,762	353	187	6,639	723	937
海外 米州	—	—	—	—	—	—
欧州	—	—	—	—	—	—
アジア・オセアニア	—	—	—	—	—	—
合計	2,762	353	187	6,639	723	937

(業種別)

(単位：百万円)

	2019年度			2018年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
製造業	—	—	—	—	—	—
卸小売業	—	—	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—	—	—
金融・保険業	—	—	—	—	—	812
不動産業	16	—	—	2,460	179	6
各種サービス業	—	—	—	—	—	—
運輸業	—	—	—	—	—	—
個人	2,746	353	8	4,179	544	0
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	178	—	—	119
合計	2,762	353	187	6,639	723	937

- (注) 1. 期末残高は、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャー及び株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。  
2. 引当の対象資産は、貸出金等の債権、支払承諾見返及びコミットメント等です。償却の対象資産は、貸出金等の債権及び債券等です。

延滞期間別のエクスポージャー

(単位：百万円)

2019年度末				
1カ月未満	1カ月以上2カ月未満	2カ月以上3カ月未満	3カ月以上	合計
—	—	—	—	—

(単位：百万円)

2018年度末				
1カ月未満	1カ月以上2カ月未満	2カ月以上3カ月未満	3カ月以上	合計
—	—	—	306	306

- (注) 1. 期末残高は、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャー及び株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。  
2. 延滞期間別のエクスポージャーには金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権に該当する債務者のエクスポージャーを含みません。  
3. 延滞期間が3カ月以上のうち長期間（概ね6カ月以上）に該当しない場合で、相続等特別な理由によるものについては危険債権以下に区分しません。

経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャー

(単位：百万円)

2019年度末			2018年度末		
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額		期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	
	うち、それ以外のものの額			うち、それ以外のものの額	
—	—	—	2,084	2,084	—

- (注) 1. 期末残高は、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャー及び株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。  
2. 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーには、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権又は同条第4項に規定する三月以上延滞債権に係る債務者のエクスポージャーに該当するものを含みません。  
3. 貸出条件の緩和を実施した債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金です。債務者に有利となる取決めを行うことにより延滞が解消するため、三月以上延滞債権に該当しません。また、債務返済に重大な疑念が生じ損失の発生が見込まれる先でないこと判断できるため、当該債権は危険債権以下に区分しません。貸出条件の緩和を実施したことにより、当該エクスポージャーの引当金は原則、増加します。

信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEADがEADの総額に占める割合

(単位：%)

	2019年度	2018年度
内部格付手法	100.00%	100.00%
事業法人等向け	91.77%	91.41%
リテール向け	4.26%	4.24%
株式等	3.72%	4.12%
購入債権	—	—
リース取引	—	—
その他	0.22%	0.21%
標準的手法	—	—
合計	100.00%	100.00%

(注) 1. 証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーを含みません。  
2. 標準的手法が適用されるポートフォリオにあっては、エクスポージャーの額の割合。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2019年度	2018年度
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	1,384,536	1,062,803
うち裏付けとなる資産の情報が十分かつ頻繁に取得され、独立した第三者により検証されているもの <sup>(注1)</sup>	1,191,433	915,852
上記に該当しないものうち、裏付けとなる資産の情報が第三者により十分かつ頻繁に取得されているもの <sup>(注2)</sup>	—	—
上記のいずれにも該当しないものうち、裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかなもの <sup>(注3)</sup>	189,764	141,945
上記のいずれにも該当しないものうち、裏付けとなる資産のリスク・ウェイトが250%以下となる蓋然性が高いもの <sup>(注4)</sup>	—	—
上記のいずれにも該当しないものうち、裏付けとなる資産のリスク・ウェイトが400%以下となる蓋然性が高いもの <sup>(注5)</sup>	—	—
上記のいずれにも該当しないもの <sup>(注6)</sup>	3,337	5,004

(注) 1. 自己資本比率告示第76条の5第2項、第167条第2項に規定されるものです。  
2. 自己資本比率告示第76条の5第5項、第167条第5項に規定されるものです。  
3. 自己資本比率告示第76条の5第6項、第167条第7項に規定されるものです。  
4. 自己資本比率告示第76条の5第9項第1号、第167条第10項第1号に規定されるものです。  
5. 自己資本比率告示第76条の5第9項第2号、第167条第10項第2号に規定されるものです。  
6. 自己資本比率告示第76条の5第10項、第167条第11項に規定されるものです。



## OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2019年度末	2018年度末	2019年度末	2018年度末
1	信用リスク	2,940,427	3,654,575	245,794	307,288
2	うち、標準的手法適用分	257,843	129,785	20,627	10,382
3	うち、内部格付手法適用分	2,199,989	3,108,783	186,559	263,624
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	482,594	416,006	38,607	33,280
4	カウンターパーティ信用リスク	314,438	312,793	25,942	25,949
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	80,008	70,369	6,784	5,967
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	124,098	102,414	9,927	8,193
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	26,216	17,494	2,097	1,399
	その他	84,114	122,516	7,132	10,389
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	93,058	254,206	7,891	21,556
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	750,548	1,183,655	63,256	94,692
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	798,309	587,170	67,172	46,973
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	41,724	62,559	3,337	5,004
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	566,999	561,184	45,359	44,894
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	566,812	560,996	45,344	44,879
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	187	187	15	15
16	マーケット・リスク	516,665	1,275,521	41,333	102,041
17	うち、標準的方式適用分	118,771	53,616	9,501	4,289
18	うち、内部モデル方式適用分	397,893	1,221,905	31,831	97,752
19	オペレーショナル・リスク	1,014,073	808,168	81,125	64,653
20	うち、基礎的手法適用分	432,041	257,064	34,563	20,565
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	582,031	551,103	46,562	44,088
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	146,676	147,227	12,438	12,484
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計（スケーリングファクター勘案後）	7,420,655	9,069,249	593,652	725,539

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(単位：百万円)

	2019年度末					
	イ=ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額=自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)		カウンターパーティ 信用リスク	証券化エクスポージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目	
<b>資産</b>						
現金預け金	14,535,289	14,535,289	85,955	—	—	—
コールローン及び買入手形	90,970	90,970	—	—	—	—
買現先勘定	700,967	700,967	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	118,575	—	118,575	—	—	—
買入金銭債権	574,673	—	—	15	—	—
特定取引資産	593,554	—	62,770	—	593,554	—
金銭の信託	131,489	131,489	—	—	—	—
有価証券	11,855,018	9,491,953	6,350,511	2,345,885	—	17,179
貸出金	4,633,298	4,155,798	—	477,499	—	—
外国為替	87,154	87,154	—	—	—	—
その他資産	1,222,099	518,929	354,626	—	—	348,543
有形固定資産	220,890	220,890	—	—	—	—
無形固定資産	422,121	57,062	—	—	—	365,059
退職給付に係る資産	277,437	84,953	—	—	—	192,483
繰延税金資産	9,904	5,075	—	—	—	4,828
支払承諾見返	198,197	198,197	—	—	—	—
貸倒引当金	△1,956	△1,956	—	—	—	—
<b>資産の部合計</b>	<b>35,669,685</b>	<b>30,276,774</b>	<b>6,972,439</b>	<b>2,823,399</b>	<b>593,554</b>	<b>928,095</b>
<b>負債</b>						
預金	11,567,654	—	—	—	—	11,567,654
譲渡性預金	2,201,493	—	—	—	—	2,201,493
コールマネー及び売渡手形	—	—	—	—	—	—
売現先勘定	5,511,235	—	5,511,235	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	456,924	—	—	—	—	456,924
特定取引負債	42,793	—	—	—	42,793	—
借入金	1,730,910	—	—	—	—	1,730,910
外国為替	44,956	—	—	—	—	44,956
社債	418,160	—	—	—	—	418,160
信託勘定借	9,798,688	—	—	—	—	9,798,688
その他負債	1,362,598	—	—	—	—	1,362,598
賞与引当金	25,036	—	—	—	—	25,036
役員賞与引当金	270	—	—	—	—	270
株式給付引当金	3,765	—	—	—	—	3,765
退職給付に係る負債	6,362	—	—	—	—	6,362
役員退職慰労引当金	239	—	—	—	—	239
ポイント引当金	—	—	—	—	—	—
偶発損失引当金	15,346	—	—	—	—	15,346
繰延税金負債	208,591	—	—	—	—	208,591
再評価に係る繰延税金負債	4,232	—	—	—	—	4,232
支払承諾	198,197	—	—	—	—	198,197
<b>負債の部合計</b>	<b>33,597,457</b>	<b>—</b>	<b>5,511,235</b>	<b>—</b>	<b>42,793</b>	<b>28,043,428</b>

(注) 本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載していません。

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(単位：百万円)

	2018年度末					
	イ=ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額=自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)		カウンターパーティ 信用リスク	証券化エクスポージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目	
<b>資産</b>						
現金預け金	15,803,286	15,803,286	56,934	—	—	—
コールローン及び買入手形	26,136	26,136	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	143,486	—	143,486	—	—	—
買入金銭債権	355,741	—	—	15	—	—
特定取引資産	506,277	—	42,798	—	506,277	—
金銭の信託	114,048	114,048	—	—	—	—
有価証券	13,577,493	11,411,913	6,503,885	2,145,476	—	20,102
貸出金	5,131,115	4,459,392	—	671,723	—	—
外国為替	61,374	61,374	—	—	—	—
その他資産	859,218	408,287	241,017	—	—	209,913
有形固定資産	207,976	207,976	—	—	—	—
無形固定資産	124,439	30,511	—	—	—	93,927
退職給付に係る資産	311,723	95,453	—	—	—	216,270
繰延税金資産	3,237	19	—	—	—	3,218
支払承諾見返	123,226	123,226	—	—	—	—
貸倒引当金	△3,132	△3,132	—	—	—	—
<b>資産の部合計</b>	<b>37,678,065</b>	<b>32,976,981</b>	<b>6,988,123</b>	<b>2,817,215</b>	<b>506,277</b>	<b>637,360</b>
<b>負債</b>						
預金	13,411,708	—	—	—	—	13,411,708
譲渡性預金	2,323,011	—	—	—	—	2,323,011
コールマネー及び売渡手形	12,858	—	—	—	—	12,858
売現先勘定	5,302,674	—	5,302,674	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	775,752	—	—	—	—	775,752
特定取引負債	44,934	—	—	—	44,934	—
借入金	1,157,101	—	—	—	—	1,157,101
外国為替	40,812	—	—	—	—	40,812
社債	621,573	—	—	—	—	621,573
その他負債	845,393	—	—	—	—	845,393
賞与引当金	8,729	—	—	—	—	8,729
役員賞与引当金	266	—	—	—	—	266
株式給付引当金	3,786	—	—	—	—	3,786
退職給付に係る負債	—	—	—	—	—	—
役員退職慰労引当金	247	—	—	—	—	247
ポイント引当金	—	—	—	—	—	—
偶発損失引当金	15,121	—	—	—	—	15,121
繰延税金負債	238,318	—	—	—	—	238,318
再評価に係る繰延税金負債	4,232	—	—	—	—	4,232
支払承諾	123,226	—	—	—	—	123,226
<b>負債の部合計</b>	<b>35,218,326</b>	<b>—</b>	<b>5,302,674</b>	<b>—</b>	<b>44,934</b>	<b>29,870,717</b>

(注) 本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載していません。

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

(単位：百万円)

項番		2019年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
信用リスク (ハ欄及びニ欄に 該当する額を除く。)	カウンターパーティ 信用リスク		証券化エクスポ ージャー (ホ欄に 該当する額を除く。)	マーケット・リスク		
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	34,741,590	30,276,774	6,972,439	2,823,399	593,554
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	5,554,029	—	5,511,235	—	42,793
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	29,187,560	30,276,774	1,461,204	2,823,399	550,760
4	オフ・バランスシートの額	—	—	—	—	—
5	デリバティブ取引による差異 (注1)	463,426	712,438	△249,012	—	—
6	レボ取引による差異 (注2)	1,114,573	—	1,114,573	—	—
7	引当て及び償却を勘案することによる差異 (注3)	1,956	1,956	—	—	—
8	その他 (注4)	△490,556	△521,246	—	30,690	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	30,276,960	30,469,923	2,326,765	2,854,089	550,760

- (注) 1. 主に、デリバティブ取引における、規制上のアドオン加算およびネットティング効果による減額を合計したことによるものです。  
 2. 主に、レボ形式の取引において、差し入れた有価証券担保をエクスポージャーの額で勘案したことによるものです。  
 3. 主に、貸倒引当金・部分直接償却を加算したことによるものです。  
 4. ロ欄は、主に、ファンド取引において、規制上のネットティング効果による減額を勘案したことによるものです。  
 ニ欄は、主に、証券化取引において、信用補充による信用リスク削減効果を勘案したことによるものです。  
 5. 本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載していません。

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2019年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー				
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	2,413	4,122,718	877	4,124,254
2	有価証券 (うち負債性のもの)	0	7,884,168	—	7,884,168
3	その他オン・バランスシートの資産 (うち負債性のもの)	—	14,385,983	52	14,385,931
4	オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)	2,413	26,392,870	929	26,394,353
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	334	288,038	349	288,023
6	コミットメント等	14	750,822	11	750,826
7	オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)	349	1,038,860	361	1,038,849
合計					
8	合計 (4+7)	2,762	27,431,730	1,290	27,433,203

- (注) 1. 内部格付手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第205条第1項の規定に従い、内部格付制度及び資産自己査定制度に基づき、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」への該当を判定します。  
 2. 標準的手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第71条第1項の規定等に従い、三月以上延滞エクスポージャーへの該当を判定します。

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

(単位：百万円)

項番		2018年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
信用リスク (ハ欄及びニ欄に 該当する額を除く。)	カウンターパーティ 信用リスク		証券化エクスポ ージャー(ホ欄に 該当する額を除く。)	マーケット・リスク		
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	37,040,705	32,976,981	6,988,123	2,817,215	506,277
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	5,347,609	—	5,302,674	—	44,934
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	31,693,096	32,976,981	1,685,449	2,817,215	461,342
4	オフ・バランスシートの額	—	—	—	—	—
5	デリバティブ取引による差異(注1)	600,384	739,960	△139,576	—	—
6	レボ取引による差異(注2)	1,041,369	—	1,041,369	—	—
7	引当て及び償却を勘案することによる差異(注3)	3,138	3,138	—	—	—
8	その他(注4)	△710,353	△710,353	—	—	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	32,627,635	33,009,727	2,587,242	2,817,215	461,342

- (注) 1. 主に、デリバティブ取引における、規制上のアドオン加算およびネットティング効果による減額を合計したことによるものです。  
 2. 主に、レボ形式の取引において、差し入れた有価証券担保をエクスポージャーの額で勘案したことによるものです。  
 3. 主に、貸倒引当金・部分直接償却を加算したことによるものです。  
 4. ロ欄は、主に、ファンド取引において、規制上のネットティング効果による減額を勘案したことによるものです。  
 ニ欄は、主に、証券化取引において、信用補充による信用リスク削減効果を勘案したことによるものです。  
 5. 本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載していません。

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2018年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー				
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	6,235	4,396,233	1,980	4,400,488
2	有価証券(うち負債性のもの)	0	9,249,937	—	9,249,937
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	86	15,887,580	92	15,887,573
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	6,321	29,533,751	2,073	29,537,999
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	298	212,238	325	212,211
6	コミットメント等	19	668,309	5	668,323
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	318	880,547	331	880,534
8	合計(4+7)	6,639	30,414,299	2,404	30,418,534

- (注) 1. 内部格付手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第205条第1項の規定に従い、内部格付制度及び資産自己査定制度に基づき、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」への該当を判定します。  
 2. 標準的手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第71条第1項の規定等に従い、三月以上延滞エクスポージャーへの該当を判定します。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動

(単位：百万円)

項番		2019年度末	2018年度末
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	6,321	37,273
2	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当期中の要因別の変動額		
3	デフォルトした額	753	1,244
4	非デフォルト状態へ復帰した額	675	3,000
5	償却された額	187	937
6	その他の変動額	△3,798	△28,257
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	2,413	6,321

## CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2019年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	4,101,339	22,914	19,908	—	—
2	有価証券（負債性のもの）	7,884,168	—	—	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	14,385,931	—	—	—	—
4	合計（1+2+3）	26,371,439	22,914	19,908	—	—
5	うちデフォルトしたもの	2,428	168	161	—	—

## CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2019年度末					
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
1	現金	31	—	31	—	—	0.00%
2	日本国政府及び日本銀行向け	3,094,435	489,510	3,094,435	489,510	—	0.00%
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	347,642	—	347,642	—	21	0.00%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	7,357	—	7,357	—	—	0.00%
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	13	—	13	—	1	10.00%
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	539,498	193,273	539,498	33,744	115,085	20.07%
12	法人等向け	135,777	11,106	135,777	5,206	140,983	100.00%
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	21	—	21	—	21	100.00%
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	13	—	13	—	19	150.00%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	1,713	—	1,713	—	1,713	100.00%
22	合計	4,126,501	693,889	4,126,501	528,460	257,843	5.53%



## CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2018年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	4,392,249	8,238	6,785	—	—
2	有価証券（負債性のもの）	9,249,937	—	—	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	15,887,573	0	—	—	—
4	合計（1+2+3）	29,529,760	8,239	6,785	—	—
5	うちデフォルトしたもの	4,829	839	826	—	—

## CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2018年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額				
1	現金	68	—	68	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	2,555,322	489,056	2,555,322	489,056	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	417,756	—	417,756	—	57	0.01%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	8,200	—	8,200	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	40	—	40	—	4	10.00%
9	我が国の政府関係機関向け	0	—	0	—	0	10.00%
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	268,692	131,924	268,692	32,453	60,876	20.21%
12	法人等向け	24,708	49,783	24,708	44,083	68,791	100.00%
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	31	—	31	—	31	100.00%
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	16	—	16	—	24	150.00%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—
22	合計	3,274,837	670,764	3,274,837	565,592	129,785	3.37%

## CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2019年度末					
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)					
			0%	10%	20%	35%	50%	75%
1	現金		31	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け		3,583,945	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		347,600	—	—	—	41	—
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け		7,356	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	13	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	571,874	—	1,316	—
12	法人等向け		—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)		—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形		—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—	—
22	合計		3,938,933	13	571,874	—	1,357	—

## CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2018年度末					
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)					
			0%	10%	20%	35%	50%	75%
1	現金		68	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け		3,044,378	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		417,641	—	—	—	114	—
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け		8,200	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	40	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	0	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	298,988	—	2,156	—
12	法人等向け		—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)		—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形		—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—	—
22	合計		3,470,289	41	298,988	—	2,271	—

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2019年度末				
			ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)				
			100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金		—	—	—	—	31
2	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	3,583,945
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	347,642
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	7,356
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	13
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		51	—	—	—	573,242
12	法人等向け		140,983	—	—	—	140,983
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け		21	—	—	—	21
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)		—	12	—	—	12
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	—
18	取立未済手形		—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)		1,713	—	—	—	1,713
22	合計		142,769	12	—	—	4,654,961

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2018年度末				
			ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)				
			100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金		—	—	—	—	68
2	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	3,044,378
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	417,756
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	8,200
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	40
9	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	—	—	301,146
12	法人等向け		68,791	—	—	—	68,791
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け		31	—	—	—	31
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)		—	16	—	—	16
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	—
18	取立未済手形		—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—
22	合計		68,824	16	—	—	3,840,430

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2019年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	16,879,360	65,583	99.98%	16,944,934	0.00%	0.1
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	25	8,690	100.00%	8,716	11.08%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	16,879,385	74,273	99.98%	16,953,650	0.00%	0.1
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	2,514,037	0	100.00%	2,514,038	0.06%	0.1
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	0	1,426	100.00%	1,426	0.33%	0.0
4	0.50以上0.75未満	22,156	—	—	22,156	0.60%	0.0
5	0.75以上2.50未満	2,174	194	100.00%	2,368	1.95%	0.0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	2,658	—	—	2,658	11.08%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	2,541,026	1,622	100.00%	2,542,649	0.08%	0.1
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	1,946,583	363,216	44.88%	2,109,619	0.08%	0.7
2	0.15以上0.25未満	5,585	6,191	54.12%	8,935	0.18%	0.0
3	0.25以上0.50未満	794	—	—	794	0.33%	0.0
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	637	5,699	100.00%	6,337	1.95%	0.0
6	2.50以上10.00未満	4,756	—	—	4,756	5.98%	0.0
7	10.00以上100.00未満	65	8,929	100.00%	8,994	11.08%	0.0
8	100.00（デフォルト）	0	—	—	0	100.00%	0.0
9	小計	1,958,422	384,037	47.13%	2,139,438	0.14%	0.7
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	203	—	—	203	0.33%	0.0
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	12	110	100.00%	123	5.98%	0.0
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	168	106	100.00%	275	100.00%	0.0
9	小計	385	217	100.00%	602	46.97%	0.0
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	7,986	—	—	7,986	0.18%	0.0
3	0.25以上0.50未満	4,694	182	54.12%	4,793	0.33%	0.0
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	12,680	182	54.12%	12,779	0.23%	0.0

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	36.73%	2.1	91,434	0.53%	90	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	6.59%	4.2	2,812	32.26%	63	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	36.72%	2.1	94,246	0.55%	154	21
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	36.74%	0.9	353,086	14.04%	575	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	36.74%	4.9	1,288	90.33%	1	
4	0.50以上0.75未満	36.74%	—	8,230	37.14%	48	
5	0.75以上2.50未満	36.74%	1.3	2,385	100.68%	16	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	36.74%	1.0	4,628	174.12%	108	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	36.74%	0.9	369,619	14.53%	750	96
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)							
1	0.00以上0.15未満	36.47%	3.3	574,822	27.24%	618	
2	0.15以上0.25未満	30.87%	1.0	2,323	25.99%	4	
3	0.25以上0.50未満	36.74%	2.1	347	43.68%	0	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	36.74%	4.5	7,282	114.92%	45	
6	2.50以上10.00未満	36.74%	3.2	7,781	163.62%	104	
7	10.00以上100.00未満	8.36%	3.8	3,596	39.98%	83	
8	100.00 (デフォルト)	74.50%	1.0	0	36.12%	0	
9	小計	36.33%	3.3	596,154	27.86%	857	151
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	36.74%	5.0	139	68.28%	0	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	6.51%	2.9	29	23.76%	0	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	6.56%	4.3	40	14.71%	18	
9	小計	16.76%	4.2	209	34.69%	18	0
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	36.74%	5.0	4,160	52.08%	5	
3	0.25以上0.50未満	36.74%	4.9	3,238	67.56%	5	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	36.74%	4.9	7,398	57.89%	11	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	770,259	—	—	770,259	0.06%	0.5
2	0.15以上0.25未満	48,713	—	—	48,713	0.18%	0.1
3	0.25以上0.50未満	14,455	—	—	14,455	0.33%	0.0
4	0.50以上0.75未満	3,483	—	—	3,483	0.60%	0.0
5	0.75以上2.50未満	10,717	—	—	10,717	1.54%	0.0
6	2.50以上10.00未満	884	—	—	884	5.98%	0.0
7	10.00以上100.00未満	2,248	—	—	2,248	11.08%	0.0
8	100.00 (デフォルト)	78	—	—	78	100.00%	0.0
9	小計	850,841	—	—	850,841	0.13%	1.0
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	55,335	4,951	100.00%	60,287	0.03%	7.0
2	0.15以上0.25未満	62,589	4	100.00%	62,593	0.15%	5.1
3	0.25以上0.50未満	857,226	186	100.00%	857,413	0.27%	43.2
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	2,058	—	—	2,058	0.98%	0.4
6	2.50以上10.00未満	6	—	—	6	9.18%	0.0
7	10.00以上100.00未満	2,687	8	100.00%	2,695	25.04%	0.1
8	100.00 (デフォルト)	2,289	2	100.00%	2,292	100.00%	0.1
9	小計	982,193	5,154	100.00%	987,347	0.54%	56.2
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	625	—	—	625	0.17%	0.5
3	0.25以上0.50未満	304	2,181	100.00%	2,485	0.39%	0.2
4	0.50以上0.75未満	291	260	100.00%	551	0.69%	0.1
5	0.75以上2.50未満	1,686	7,990	93.75%	9,177	0.95%	1.3
6	2.50以上10.00未満	5,025	408,398	0.05%	5,250	3.45%	8.1
7	10.00以上100.00未満	261	19	14.62%	264	51.53%	0.2
8	100.00 (デフォルト)	158	549	97.54%	694	100.00%	0.1
9	小計	8,353	419,399	2.55%	19,050	5.84%	10.8
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—



(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	90.00%	5.0	797,666	103.55%	418	
2	0.15以上0.25未満	90.00%	5.0	89,169	183.04%	78	
3	0.25以上0.50未満	90.00%	5.0	27,756	192.01%	42	
4	0.50以上0.75未満	90.00%	5.0	7,830	224.79%	18	
5	0.75以上2.50未満	90.00%	5.0	31,111	290.28%	148	
6	2.50以上10.00未満	90.00%	5.0	3,937	445.45%	47	
7	10.00以上100.00未満	90.00%	5.0	13,105	582.78%	224	
8	100.00 (デフォルト)	90.00%	5.0	879	1,125.00%	70	
9	小計	90.00%	5.0	971,457	114.17%	1,050	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	-	-	-
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	100.00%	-	6,729	11.16%	23	
2	0.15以上0.25未満	35.04%	-	7,337	11.72%	34	
3	0.25以上0.50未満	31.57%	-	135,548	15.80%	730	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	63.41%	-	1,618	78.62%	12	
6	2.50以上10.00未満	31.42%	-	8	137.81%	0	
7	10.00以上100.00未満	32.28%	-	5,052	187.41%	217	
8	100.00 (デフォルト)	40.53%	-	-	-	929	
9	小計	36.05%	-	156,295	15.82%	1,948	657
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	
2	0.15以上0.25未満	100.00%	-	226	36.22%	1	
3	0.25以上0.50未満	29.36%	-	454	18.26%	2	
4	0.50以上0.75未満	51.81%	-	248	45.00%	2	
5	0.75以上2.50未満	32.35%	-	3,027	32.98%	33	
6	2.50以上10.00未満	7.57%	-	565	10.77%	13	
7	10.00以上100.00未満	13.02%	-	84	32.11%	10	
8	100.00 (デフォルト)	37.54%	-	-	-	260	
9	小計	27.84%	-	4,607	24.18%	324	832
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランス シート・クロス エクスポージャー の額	CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エク スポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
合計（すべてのポートフォリオ）		23,233,289	884,887	30.85%	23,506,360	0.06%	69.1

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
合計（すべてのポートフォリオ）		38.58%	2.2	2,199,989	9.35%	5,115	1,760

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2018年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	17,860,051	60,097	99.98%	17,920,140	0.00%	0.1
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	1,154	—	—	1,154	0.35%	0.0
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	28	13,680	100.00%	13,708	11.43%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	17,861,234	73,778	99.98%	17,935,003	0.01%	0.1
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	5,539,959	2,982	100.00%	5,542,941	0.07%	0.1
2	0.15以上0.25未満	30,459	—	—	30,459	0.19%	0.0
3	0.25以上0.50未満	46,621	—	—	46,621	0.35%	0.0
4	0.50以上0.75未満	0	—	—	0	0.63%	0.0
5	0.75以上2.50未満	0	—	—	0	2.03%	0.0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	4,431	—	—	4,431	11.43%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	5,621,471	2,982	100.00%	5,624,453	0.08%	0.1
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	1,545,067	132,382	58.75%	1,622,843	0.06%	0.6
2	0.15以上0.25未満	2,065	—	—	2,065	0.19%	0.0
3	0.25以上0.50未満	6,216	1,874	54.51%	7,238	0.35%	0.0
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	99	10,549	100.00%	10,648	11.43%	0.0
8	100.00（デフォルト）	0	—	—	0	100.00%	0.0
9	小計	1,553,449	144,805	61.70%	1,642,796	0.14%	0.7
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	17,215	183	100.00%	17,399	0.10%	0.0
2	0.15以上0.25未満	10,096	—	—	10,096	0.19%	0.0
3	0.25以上0.50未満	15,529	—	—	15,529	0.35%	0.0
4	0.50以上0.75未満	7,818	—	—	7,818	0.63%	0.0
5	0.75以上2.50未満	6,133	—	—	6,133	1.26%	0.0
6	2.50以上10.00未満	1,099	131	100.00%	1,230	5.93%	0.0
7	10.00以上100.00未満	2,016	—	—	2,016	11.43%	0.0
8	100.00（デフォルト）	2,416	113	100.00%	2,530	100.00%	0.0
9	小計	62,325	428	100.00%	62,754	4.86%	0.3
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	2,220	—	—	2,220	0.19%	0.0
3	0.25以上0.50未満	19,795	—	—	19,795	0.35%	0.0
4	0.50以上0.75未満	1,178	—	—	1,178	0.63%	0.0
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	23,193	—	—	23,193	0.34%	0.0

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	38.14%	2.1	134,026	0.74%	126	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	38.14%	1.0	416	36.10%	1	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	11.86%	4.1	7,750	56.53%	185	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	38.11%	2.1	142,193	0.79%	313	62
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	38.13%	1.2	1,022,660	18.44%	1,485	
2	0.15以上0.25未満	38.14%	0.2	6,491	21.31%	22	
3	0.25以上0.50未満	38.14%	0.0	12,588	27.00%	62	
4	0.50以上0.75未満	38.14%	1.0	0	49.93%	0	
5	0.75以上2.50未満	38.14%	1.0	0	101.34%	0	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	38.14%	1.0	8,101	182.81%	193	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	38.13%	1.2	1,049,841	18.66%	1,763	458
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)							
1	0.00以上0.15未満	38.10%	3.7	449,912	27.72%	429	
2	0.15以上0.25未満	38.14%	1.1	527	25.51%	1	
3	0.25以上0.50未満	38.14%	3.9	5,853	80.86%	9	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	5.82%	3.9	2,989	28.07%	70	
8	100.00 (デフォルト)	76.94%	1.0	0	29.25%	0	
9	小計	37.89%	3.7	459,281	27.95%	511	93
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	34.38%	4.8	6,224	35.77%	5	
2	0.15以上0.25未満	36.49%	4.9	5,336	52.86%	7	
3	0.25以上0.50未満	34.77%	4.9	10,277	66.18%	18	
4	0.50以上0.75未満	36.33%	4.8	6,674	85.37%	17	
5	0.75以上2.50未満	38.14%	4.9	6,764	110.27%	29	
6	2.50以上10.00未満	34.16%	4.6	1,744	141.78%	24	
7	10.00以上100.00未満	34.42%	4.8	3,559	176.54%	79	
8	100.00 (デフォルト)	17.84%	3.9	847	33.50%	451	
9	小計	34.76%	4.8	41,428	66.01%	635	245
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	38.14%	5.0	1,231	55.45%	1	
3	0.25以上0.50未満	38.14%	5.0	14,380	72.64%	26	
4	0.50以上0.75未満	38.14%	5.0	1,071	90.91%	2	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	38.14%	5.0	16,683	71.92%	30	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	946,844	6,596	100.00%	953,440	0.07%	0.6
2	0.15以上0.25未満	72,209	4,348	100.00%	76,558	0.19%	0.1
3	0.25以上0.50未満	14,041	—	—	14,041	0.35%	0.0
4	0.50以上0.75未満	3,801	—	—	3,801	0.63%	0.0
5	0.75以上2.50未満	8,168	—	—	8,168	1.82%	0.0
6	2.50以上10.00未満	464	—	—	464	5.93%	0.0
7	10.00以上100.00未満	1,282	—	—	1,282	11.43%	0.0
8	100.00 (デフォルト)	1,219	—	—	1,219	100.00%	0.0
9	小計	1,048,033	10,944	100.00%	1,058,977	0.22%	1.0
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	63,092	5,549	100.00%	68,641	0.04%	7.8
2	0.15以上0.25未満	1,011,729	331	100.00%	1,012,060	0.23%	51.4
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	255	—	—	255	0.73%	0.0
5	0.75以上2.50未満	2,659	0	100.00%	2,660	0.99%	0.4
6	2.50以上10.00未満	19	—	—	19	9.76%	0.0
7	10.00以上100.00未満	3,825	7	100.00%	3,833	26.37%	0.1
8	100.00 (デフォルト)	2,516	3	100.00%	2,520	100.00%	0.1
9	小計	1,084,099	5,890	100.00%	1,089,990	0.54%	60.2
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	635	—	—	635	0.17%	0.5
3	0.25以上0.50未満	44,934	265	100.00%	45,200	0.40%	1.3
4	0.50以上0.75未満	6,036	143	100.00%	6,179	0.57%	0.0
5	0.75以上2.50未満	22,719	1,816	68.72%	23,968	0.86%	2.1
6	2.50以上10.00未満	6,163	422,957	0.09%	6,555	3.52%	9.2
7	10.00以上100.00未満	787	20	11.41%	790	25.53%	0.2
8	100.00 (デフォルト)	1,167	53	67.32%	1,203	100.00%	0.1
9	小計	82,444	425,256	0.49%	84,532	2.43%	13.8
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—



(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	90.00%	5.0	1,004,989	105.40%	602	
2	0.15以上0.25未満	90.00%	5.0	132,699	173.33%	130	
3	0.25以上0.50未満	90.00%	5.0	26,846	191.19%	44	
4	0.50以上0.75未満	90.00%	5.0	8,463	222.60%	21	
5	0.75以上2.50未満	90.00%	5.0	24,996	306.00%	134	
6	2.50以上10.00未満	90.00%	5.0	2,060	443.95%	24	
7	10.00以上100.00未満	90.00%	5.0	7,583	591.51%	131	
8	100.00 (デフォルト)	90.00%	5.0	13,723	1,125.00%	1,097	
9	小計	90.00%	5.0	1,221,364	115.33%	2,188	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	-	-	-
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	100.00%	-	8,915	12.98%	31	
2	0.15以上0.25未満	31.02%	-	141,246	13.95%	733	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	56.88%	-	147	57.65%	1	
5	0.75以上2.50未満	63.93%	-	2,117	79.59%	16	
6	2.50以上10.00未満	29.87%	-	26	134.36%	0	
7	10.00以上100.00未満	31.95%	-	7,130	186.00%	321	
8	100.00 (デフォルト)	39.83%	-	-	-	1,004	
9	小計	35.48%	-	159,583	14.64%	2,109	1,224
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	
2	0.15以上0.25未満	100.00%	-	230	36.22%	1	
3	0.25以上0.50未満	28.26%	-	8,068	17.84%	51	
4	0.50以上0.75未満	37.62%	-	1,806	29.23%	13	
5	0.75以上2.50未満	28.89%	-	6,739	28.11%	68	
6	2.50以上10.00未満	12.03%	-	1,138	17.36%	32	
7	10.00以上100.00未満	22.27%	-	424	53.71%	52	
8	100.00 (デフォルト)	45.01%	-	-	-	541	
9	小計	28.58%	-	18,406	21.77%	760	1,174
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・クロスエクスポートの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポートの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
合計（すべてのポートフォリオ）		27,336,250	664,087	27.92%	27,521,701	0.08%	76.6

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
合計（すべてのポートフォリオ）		39.96%	2.1	3,108,783	11.29%	8,313	3,258

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響（単位：百万円）

項番	ポートフォリオ	2019年度末		2018年度末	
		イ クレジット・ デリバティブ勘案前の 信用リスク・ アセットの額	ロ 実際の信用リスク・ アセットの額	イ クレジット・ デリバティブ勘案前の 信用リスク・ アセットの額	ロ 実際の信用リスク・ アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	－	－	－	－
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	94,246	94,246	142,193	142,193
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	－	－	－	－
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	369,619	369,619	1,049,841	1,049,841
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	－	－	－	－
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	596,363	596,363	500,710	500,710
7	特定貸付債権－FIRB	－	－	－	－
8	特定貸付債権－AIRB	7,398	7,398	16,683	16,683
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	－	－	－	－
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	156,295	156,295	159,583	159,583
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	4,607	4,607	18,406	18,406
12	株式－FIRB	－	－	－	－
13	株式－AIRB	971,457	971,457	1,221,364	1,221,364
14	購入債権－FIRB	－	－	－	－
15	購入債権－AIRB	－	－	－	－
16	合計	2,199,989	2,199,989	3,108,783	3,108,783

## CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(単位：千億円)

項番		2019年度末	2018年度末
		信用リスク・アセットの額	
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額	33	62
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模	△10
3		ポートフォリオの質	0
4		モデルの更新	—
5		手法及び方針	—
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	△0
8		その他	—
9	当期末時点における信用リスク・アセットの額	22	33

(注)2018年度の「資産の規模」には、法人向け貸出業務の三菱UFJ銀行への移管による減少を含む。

CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト

（単位：％、件）

イ	2019年度末												
	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
		相当する外部格付							加重平均PD (EAD加重) (注3)	相加平均PD (債務者別) (注4)			
ポートフォリオ	PD区分	S&P	Moody's	Fitch(注2)	R&I	JCR			2018年9月末時点(注6)	2019年9月末時点(注7)	期中にデフォルトした債務者の数(注5)	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数(注5)	過去の年平均デフォルト率(5年間)
ソブリン	0%以上0.15%未満	AAA~BBB-	Aaa~Baa3	-	AAA~A-	AAA~A	0.00%	0.03%	141	140	-	-	0.01%
	0.15%以上0.25%未満	BB+~BB	Ba1~Ba1	-	BBB+~BBB+	A~~BBB+	-	-	-	-	-	-	-
	0.25%以上0.5%未満	BB~~BB-	Ba2~Ba2	-	BBB~BBB	-	-	-	2	2	-	-	-
	0.5%以上0.75%未満	B+~B+	Ba3~Ba3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	0.75%以上2.5%未満	B~B-	B1~B2	-	BBB~B	BBB~BBB-	-	-	-	-	-	-	-
	2.5%以上10%未満	CCC+~CC	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	10%以上100%未満	-	B3~Caa2	-	B~~CCC	BB+~CCC	11.08%	11.08%	7	7	-	-	3.00%
	100% (デフォルト)	C~	Caa3~	-	CCC~	CCC~	-	-	-	-	-	-	-
金融機関等	0%以上0.15%未満	AAA~BBB-	Aaa~Baa3	-	AAA~A-	AAA~A	0.06%	0.07%	149	160	-	-	0.04%
	0.15%以上0.25%未満	BB+~BB	Ba1~Ba1	-	BBB+~BBB+	A~~BBB+	-	-	5	1	-	-	-
	0.25%以上0.5%未満	BB~~BB-	Ba2~Ba2	-	BBB~BBB	-	0.33%	0.33%	2	1	-	-	0.00%
	0.5%以上0.75%未満	B+~B+	Ba3~Ba3	-	-	-	0.60%	0.60%	-	2	-	-	0.30%
	0.75%以上2.5%未満	B~B-	B1~B2	-	BBB~B	BBB~BBB	1.95%	1.95%	1	1	-	-	0.58%
	2.5%以上10%未満	CCC+~CC	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	10%以上100%未満	-	B3~Caa2	-	B~~CCC	BB+~CCC	11.08%	11.08%	5	5	-	-	3.00%
	100% (デフォルト)	C~	Caa3~	-	CCC~	CCC~	-	-	-	-	-	-	-
事業法人/ 特定貸付 債権/株式/ 購入債権 (事業法人等) (注1)	0%以上0.15%未満	AAA~BBB-	Aaa~Baa3	-	AAA~A-	AAA~A	0.07%	0.08%	1,470	1,407	-	-	0.07%
	0.15%以上0.25%未満	BB+~BB	Ba1~Ba1	-	BBB+~BBB+	A~~BBB+	0.18%	0.18%	268	229	-	-	0.07%
	0.25%以上0.5%未満	BB~~BB-	Ba2~Ba2	-	BBB~BBB	-	0.33%	0.33%	181	166	-	-	0.00%
	0.5%以上0.75%未満	B+~B+	B1~B2	-	BBB~B	BBB~BBB	0.60%	0.60%	99	91	1	-	0.30%
	0.75%以上2.5%未満	B~B-	B1~B2	-	BBB~B	BBB~BBB	1.69%	1.64%	109	107	3	-	0.42%
	2.5%以上10%未満	CCC+~CC	-	-	-	-	5.98%	5.98%	43	28	1	-	2.45%
	10%以上100%未満	-	B3~Caa2	-	B~~CCC	BB+~CCC	11.08%	11.08%	101	108	-	-	3.00%
	100% (デフォルト)	C~	Caa3~	-	CCC~	CCC~	100.00%	100.00%	40	31	-	-	100.00%
購入債権 (リテール)	0%以上0.15%未満						-	-	-	-	-	-	-
	0.15%以上0.25%未満						-	-	-	-	-	-	-
	0.25%以上0.5%未満						-	-	-	-	-	-	-
	0.5%以上0.75%未満						-	-	-	-	-	-	-
	0.75%以上2.5%未満						-	-	-	-	-	-	-
	2.5%以上10%未満						-	-	-	-	-	-	-
	10%以上100%未満						-	-	-	-	-	-	-
	100% (デフォルト)						-	-	-	-	-	-	-
適格リボル ビング型 リテール	0%以上0.15%未満						-	-	-	-	-	-	-
	0.15%以上0.25%未満						-	-	-	-	-	-	-
	0.25%以上0.5%未満						-	-	-	-	-	-	-
	0.5%以上0.75%未満						-	-	-	-	-	-	-
	0.75%以上2.5%未満						-	-	-	-	-	-	-
	2.5%以上10%未満						-	-	-	-	-	-	-
	10%以上100%未満						-	-	-	-	-	-	-
	100% (デフォルト)						-	-	-	-	-	-	-

(単位：%、件)

		2019年度末											
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD (EAD加重) (注3)	相加平均PD (債務者別) (注4)	債務者の数(注5)		期中に デフォルト した債務者 の数(注5)	うち、期中に デフォルト した新たな 債務者の数 (注5)	過去の 年平均 デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch(注2)	R&I	JCR			2018年 9月末時点 (注6)	2019年 9月末時点 (注7)			
居住用不動産	0%以上0.15%未満	/	/	/	/	/	0.04%	0.02%	8,219	7,481	-	-	0.01%
	0.15%以上0.25%未満	/	/	/	/	/	0.16%	0.16%	5,998	5,439	-	-	0.07%
	0.25%以上0.5%未満	/	/	/	/	/	0.27%	0.27%	46,777	44,435	-	-	0.09%
	0.5%以上0.75%未満	/	/	/	/	/	-	-	-	52	-	-	-
	0.75%以上2.5%未満	/	/	/	/	/	0.98%	0.98%	607	438	-	-	0.77%
	2.5%以上10%未満	/	/	/	/	/	9.18%	9.18%	-	4	-	-	0.00%
	10%以上100%未満	/	/	/	/	/	25.05%	24.63%	269	203	-	-	16.85%
	100% (デフォルト)	/	/	/	/	/	100.00%	100.00%	202	174	-	-	100.00%
その他 リテール	0%以上0.15%未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	0.15%以上0.25%未満	/	/	/	/	/	0.17%	0.17%	635	581	-	-	0.09%
	0.25%以上0.5%未満	/	/	/	/	/	0.39%	0.39%	1,399	1,282	-	-	0.22%
	0.5%以上0.75%未満	/	/	/	/	/	0.59%	0.67%	208	114	-	-	0.74%
	0.75%以上2.5%未満	/	/	/	/	/	0.95%	1.53%	2,352	2,080	6	-	1.34%
	2.5%以上10%未満	/	/	/	/	/	3.45%	3.45%	9,746	8,717	31	-	4.62%
	10%以上100%未満	/	/	/	/	/	51.54%	56.64%	278	229	5	-	28.04%
	100% (デフォルト)	/	/	/	/	/	100.00%	100.00%	214	131	-	-	100.00%

- (注) 1. 事業法人、特定貸付債権、株式、購入債権（事業法人等）については、当社では同一の内部格付制度を用いていることから、統合して表示しております。
2. 当社では本表が対象とするポートフォリオのPD推計にFitch格付を用いていないことから、「-」で表示しております。
3. 2020年3月末時点のEADで加重平均したPDを表示しております。
4. 2020年3月末時点の債務者数で相加平均したPDを表示しております。但し、購入債権（リテール）、適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテールのうち個人向けローンについては、当社のPDの計測方法に合わせて、債権数を用いて相加平均を算出しております。
5. 購入債権（リテール）、適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテールのうち個人向けローンについては、当社のPDの計測方法に合わせて、債権数を表示しております。
6. 当社のPD推計の計測期間（9月末を起点とした1年間）に合わせて、2018年9月末の債務者数を表示しております。
7. 当社のPD推計の計測期間（9月末を起点とした1年間）に合わせて、2019年9月末の債務者数を表示しております。
8. 本表に含まれる信用リスク・アセット額の合計は、AIRBで計算した当社全体の信用リスク・アセット額に対して次の割合となります。
- ソブリン：4.28%  
 金融機関等：16.80%  
 事業法人/特定貸付債権/株式/購入債権（事業法人等）：71.60%  
 購入債権（リテール）：-  
 適格リボルビング型リテール：-  
 居住用不動産：7.10%  
 その他リテール：0.20%



CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト

（単位：％、件）

イ	ロ	2018年度末											
		ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
		相当する外部格付							加重平均 PD (EAD加重) (注3)	相加平均 PD (債務者別) (注4)			
ポートフォリオ	PD 区分	S&P	Moody's	Fitch(注2)	R&I	JCR	2017年9月末時点(注6)	2018年9月末時点(注7)	期中にデフォルトした債務者の数(注5)	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数(注5)	過去の年平均デフォルト率(5年間)		
		ソブリン	0%以上0.15%未満	AAA~BBB-	Aaa~Baa3	-						AAA~BBB+	AAA~A-
	0.15%以上0.25%未満	BB+~BB+	Ba1~Ba1	-	BBB~BBB	BBB+~BBB+	-	-	-	-	-	-	-
	0.25%以上0.5%未満	BB~BB-	Ba2~Ba2	-	-	-	0.35%	0.35%	-	2	-	-	0.00%
	0.5%以上0.75%未満	-	Ba3~Ba3	-	-	BBB~BBB	-	-	-	-	-	-	-
	0.75%以上2.5%未満	B+~B+	B1~B1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2.5%以上10%未満	B~B-	B2~B2	-	BBB~B	BBB~BBB-	-	-	-	-	-	-	-
	10%以上100%未満	-	B3~B3	-	B~B-	-	11.43%	11.43%	3	7	-	-	2.51%
	100% (デフォルト)	CCC+	Caal~	-	CCC+	BB+	-	-	-	-	-	-	-
金融機関等	0%以上0.15%未満	AAA~BBB-	Aaa~Baa3	-	AAA~BBB+	AAA~A-	0.07%	0.07%	144	149	-	-	0.01%
	0.15%以上0.25%未満	BB+~BB+	Ba1~Ba1	-	BBB~BBB	BBB+~BBB+	0.19%	0.19%	13	5	-	-	0.07%
	0.25%以上0.5%未満	BB~BB-	Ba2~Ba2	-	-	-	0.35%	0.35%	3	2	-	-	0.00%
	0.5%以上0.75%未満	-	Ba3~Ba3	-	-	BBB~BBB	0.63%	0.63%	2	-	-	-	0.31%
	0.75%以上2.5%未満	B+~B+	B1~B1	-	-	-	2.03%	2.03%	1	1	-	-	0.71%
	2.5%以上10%未満	B~B-	B2~B2	-	BBB~B	BBB~BBB-	-	-	-	-	-	-	-
	10%以上100%未満	-	B3~B3	-	B~B-	-	11.43%	11.43%	4	5	-	-	2.51%
	100% (デフォルト)	CCC+	Caal~	-	CCC+	BB+	-	-	-	-	-	-	-
事業法人/ 特定貸付 債権/株式/ 購入債権 (事業法人等) (注1)	0%以上0.15%未満	AAA~BBB-	Aaa~Baa3	-	AAA~BBB+	AAA~A-	0.07%	0.08%	2,591	1,470	1	-	0.02%
	0.15%以上0.25%未満	BB+~BB+	Ba1~Ba1	-	BBB~BBB	BBB+~BBB+	0.19%	0.19%	688	268	-	-	0.07%
	0.25%以上0.5%未満	BB~BB-	Ba2~Ba2	-	-	-	0.35%	0.35%	469	181	-	-	0.00%
	0.5%以上0.75%未満	-	Ba3~Ba3	-	-	BBB~BBB	0.63%	0.63%	241	99	1	-	0.31%
	0.75%以上2.5%未満	B+~B+	B1~B1	-	-	-	1.59%	1.55%	326	109	1	-	0.44%
	2.5%以上10%未満	B~B-	B2~B2	-	BBB~B	BBB~BBB-	5.93%	5.93%	87	43	2	-	1.32%
	10%以上100%未満	-	B3~B3	-	B~B-	-	11.43%	11.43%	107	101	3	-	2.51%
	100% (デフォルト)	CCC+	Caal~	-	CCC+	BB+	100.00%	100.00%	64	40	-	-	100.00%
購入債権 (リテール)	0%以上0.15%未満						-	-	-	-	-	-	-
	0.15%以上0.25%未満						-	-	-	-	-	-	-
	0.25%以上0.5%未満						-	-	-	-	-	-	-
	0.5%以上0.75%未満						-	-	-	-	-	-	-
	0.75%以上2.5%未満						-	-	-	-	-	-	-
	2.5%以上10%未満						-	-	-	-	-	-	-
	10%以上100%未満						-	-	-	-	-	-	-
	100% (デフォルト)						-	-	-	-	-	-	-
適格リボル ビング型 リテール	0%以上0.15%未満						-	-	-	-	-	-	-
	0.15%以上0.25%未満						-	-	-	-	-	-	-
	0.25%以上0.5%未満						-	-	-	-	-	-	-
	0.5%以上0.75%未満						-	-	-	-	-	-	-
	0.75%以上2.5%未満						-	-	-	-	-	-	-
	2.5%以上10%未満						-	-	-	-	-	-	-
	10%以上100%未満						-	-	-	-	-	-	-
	100% (デフォルト)						-	-	-	-	-	-	-

(単位：%、件)

		2018年度末											
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD (EAD加重) (注3)	相加平均PD (債務者別) (注4)	債務者の数(注5)		期中に デフォルト した債務者 の数(注5)	うち、期中に デフォルト した新たな 債務者の数 (注5)	過去の 年平均 デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch(注2)	R&I	JCR			2017年 9月末時点 (注6)	2018年 9月末時点 (注7)			
		居住用不動産	0%以上0.15%未満										
	0.15%以上0.25%未満						0.23%	0.23%	51,060	52,775	-	-	0.10%
	0.25%以上0.5%未満						-	-	-	-	-	-	-
	0.5%以上0.75%未満						0.73%	0.73%	84	-	-	-	0.78%
	0.75%以上2.5%未満						0.99%	0.99%	600	607	-	-	0.75%
	2.5%以上10%未満						9.76%	9.76%	-	-	-	-	2.22%
	10%以上100%未満						26.37%	25.86%	220	269	-	-	19.18%
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	313	202	-	-	100.00%
その他 リテール	0%以上0.15%未満						-	-	-	-	-	-	-
	0.15%以上0.25%未満						0.17%	0.17%	696	635	-	-	0.11%
	0.25%以上0.5%未満						0.40%	0.40%	1,481	1,399	-	-	0.24%
	0.5%以上0.75%未満						0.59%	0.22%	102	208	-	-	0.08%
	0.75%以上2.5%未満						0.86%	1.37%	2,765	2,352	7	-	1.13%
	2.5%以上10%未満						3.53%	3.32%	10,868	9,746	34	-	4.20%
	10%以上100%未満						25.53%	23.86%	281	278	5	-	20.93%
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	243	214	-	-	100.00%

- (注) 1. 事業法人、特定貸付債権、株式、購入債権（事業法人等）については、当社では同一の内部格付制度を用いていることから、統合して表示しております。
2. 当社では本表が対象とするポートフォリオのPD推計にFitch格付を用いていないことから、「-」で表示しております。
3. 2019年3月末時点のEADで加重平均したPDを表示しております。
4. 2019年3月末時点の債務者数で相加平均したPDを表示しております。但し、購入債権（リテール）、適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテールのうち個人向けローンについては、当社のPDの計測方法に合わせて、債権数を用いて相加平均を算出しております。
5. 購入債権（リテール）、適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテールのうち個人向けローンについては、当社のPDの計測方法に合わせて、債権数を表示しております。
6. 当社のPD推計の計測期間（9月末を起点とした1年間）に合わせて、2017年9月末の債務者数を表示しております。
7. 当社のPD推計の計測期間（9月末を起点とした1年間）に合わせて、2018年9月末の債務者数を表示しております。
8. 本表に含まれる信用リスク・アセット額の合計は、AIRBで計算した当社全体の信用リスク・アセット額に対して次の割合となります。
- ソブリン：4.57%  
 金融機関等：33.78%  
 事業法人/特定貸付債権/株式/購入債権（事業法人等）：55.95%  
 購入債権（リテール）：-  
 適格リボルビング型リテール：-  
 居住用不動産：5.13%  
 その他リテール：0.54%

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と  
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、％）

2019年度末											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ

特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）

ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外

規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	－	－	50%	－	－	－	－	－	－	－
	2.5年以上	－	－	70%	－	－	－	－	－	－	－
良（Good）	2.5年未満	－	－	70%	－	－	－	－	－	－	－
	2.5年以上	－	－	90%	－	－	－	－	－	－	－
可（Satisfactory）		－	－	115%	－	－	－	－	－	－	－
弱い（Weak）		－	－	250%	－	－	－	－	－	－	－
デフォルト（Default）		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）

規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	－	－	70%		－	－
	2.5年以上	－	－	95%		－	－
良（Good）	2.5年未満	－	－	95%		－	－
	2.5年以上	－	－	120%		－	－
可（Satisfactory）		－	－	140%		－	－
弱い（Weak）		－	－	250%		－	－
デフォルト（Default）		－	－	－		－	－
合計		－	－	－		－	－

株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー

カテゴリ	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額
簡易手法－上場株式	15,847	5,463	300%	21,310	63,932
簡易手法－非上場株式	7,281	－	400%	7,281	29,125
内部モデル手法	－	－	－	－	－
合計	23,129	5,463	－	28,592	93,058

100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー

自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	－	－	100%		－	－
--	---	---	------	--	---	---

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と  
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、％）

2018年度末											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ

特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）

ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外

規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	－	－	50%	－	－	－	－	－	－	－
	2.5年以上	－	－	70%	－	－	－	－	－	－	－
良（Good）	2.5年未満	－	－	70%	－	－	－	－	－	－	－
	2.5年以上	－	－	90%	－	－	－	－	－	－	－
可（Satisfactory）		－	－	115%	－	－	－	－	－	－	－
弱い（Weak）		－	－	250%	－	－	－	－	－	－	－
デフォルト（Default）		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）

規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	－	－	70%	/	－	－
	2.5年以上	－	－	95%		－	－
良（Good）	2.5年未満	－	－	95%		－	－
	2.5年以上	－	－	120%		－	－
可（Satisfactory）		－	－	140%		－	－
弱い（Weak）		－	－	250%		－	－
デフォルト（Default）		－	－	－		－	－
合計		－	－	－		－	－

株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー

カテゴリ	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額
簡易手法－上場株式	58,396	16,069	300%	74,466	223,398
簡易手法－非上場株式	7,702	－	400%	7,702	30,808
内部モデル手法	－	－	－	－	－
合計	66,098	16,069	－	82,168	254,206

100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー

自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	－	－	100%	－	－
--	---	---	------	---	---

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

項番		2019年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効PFE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される $\alpha$	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	87,892	163,446			254,818	80,008
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					2,071,946	84,114
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						164,123

(単位：百万円)

項番		2018年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効PFE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される $\alpha$	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	29,867	177,454			204,091	70,369
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					2,383,150	122,516
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						192,885

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

項番		2019年度末		2018年度末	
		イ	ロ	イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—	—	—
2	(i) CVA/バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—		—
3	(ii) CVAストレス/バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	276,722	124,098	239,300	102,414
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	276,722	124,098	239,300	102,414

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	2019年度末								
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
			与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								合計
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	金融機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	第一種金融商品取引業者向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外		—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	2018年度末								
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
			与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								合計
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	金融機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	第一種金融商品取引業者向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外		—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー (単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,660,059	0.00%	0.0	36.74%	4.9	175	0.01%
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,660,059	0.00%	0.0	36.74%	4.9	175	0.01%
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	460,786	0.06%	0.0	36.74%	1.5	82,655	17.93%
2	0.15以上0.25未満	573	0.18%	0.0	36.74%	3.2	224	39.09%
3	0.25以上0.50未満	13,413	0.33%	0.0	36.74%	0.4	4,963	37.00%
4	0.50以上0.75未満	412	0.60%	0.0	36.74%	1.0	193	46.84%
5	0.75以上2.50未満	21,364	1.94%	0.0	36.74%	0.3	18,737	87.70%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	3,897	11.08%	0.0	36.74%	4.9	7,289	187.04%
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	500,448	0.24%	0.1	36.74%	1.4	114,063	22.79%
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	145,819	0.05%	0.1	36.74%	1.0	16,218	11.12%
2	0.15以上0.25未満	1,141	0.18%	0.0	48.47%	2.6	764	66.95%
3	0.25以上0.50未満	139	0.33%	0.0	36.74%	1.0	46	33.09%
4	0.50以上0.75未満	71	0.60%	0.0	36.74%	1.0	42	59.15%
5	0.75以上2.50未満	412	1.12%	0.0	36.74%	2.6	394	95.63%
6	2.50以上10.00未満	1	5.98%	—	36.74%	1.0	1	100.00%
7	10.00以上100.00未満	18,671	11.08%	0.0	36.74%	1.0	32,415	173.61%
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	166,257	1.29%	0.1	36.82%	1.1	49,884	30.00%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—



(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計 (全てのポートフォリオ)		2,326,765	0.14%	0.2	36.75%	3.8	164,123	7.05%

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー (単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,766,257	0.00%	0.0	38.14%	4.9	214	0.01%
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,766,257	0.00%	0.0	38.14%	4.9	214	0.01%
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	569,133	0.08%	0.0	38.14%	1.2	110,968	19.49%
2	0.15以上0.25未満	10,830	0.19%	0.0	38.14%	0.1	2,519	23.25%
3	0.25以上0.50未満	24,276	0.35%	0.0	38.14%	0.0	8,805	36.27%
4	0.50以上0.75未満	482	0.63%	0.0	38.14%	1.0	240	49.79%
5	0.75以上2.50未満	17,927	2.02%	0.0	38.14%	0.4	16,651	92.88%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	6,076	11.43%	0.0	38.14%	4.4	12,105	199.22%
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	628,725	0.26%	0.1	38.14%	1.1	151,291	24.06%
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	177,800	0.06%	0.0	38.14%	0.3	16,462	9.25%
2	0.15以上0.25未満	647	0.19%	0.0	57.24%	4.1	647	100.00%
3	0.25以上0.50未満	460	0.35%	0.0	38.14%	1.0	168	36.52%
4	0.50以上0.75未満	100	0.63%	0.0	38.14%	1.0	49	49.00%
5	0.75以上2.50未満	88	1.47%	0.0	38.14%	1.0	63	71.59%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	13,162	11.43%	0.0	38.14%	1.1	23,987	182.24%
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	192,259	0.84%	0.1	38.20%	0.4	41,378	21.52%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計 (全てのポートフォリオ)		2,587,242	0.12%	0.2	38.14%	3.7	192,885	7.45%

## CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

項番		2019年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない				
1	現金（国内通貨）	—	41,051	—	77,751	—	819,543
2	現金（外国通貨）	—	20,651	—	8,203	5,468,367	—
3	国内ソブリン債	24,998	—	478	—	702,075	808,391
4	その他ソブリン債	11,404	—	—	—	909,776	5,229,965
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	1,274	—	—	—	—	311,675
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	37,677	61,702	478	85,955	7,080,218	7,169,576

(単位：百万円)

項番		2018年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない				
1	現金（国内通貨）	—	66,852	—	54,664	—	119,922
2	現金（外国通貨）	—	9,012	—	2,270	5,316,898	—
3	国内ソブリン債	6,724	—	3,135	—	—	1,280,569
4	その他ソブリン債	5,577	—	—	—	998,176	4,936,142
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	284,038
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	12,302	75,864	3,135	56,934	6,315,074	6,620,672

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2019年度末		2018年度末	
		イ	ロ	イ	ロ
		購入した プロテクション	提供した プロテクション	購入した プロテクション	提供した プロテクション
	想定元本				
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
4	クレジットオプション	—	—	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—	—	—
6	想定元本合計	—	—	—	—
	公正価値				
7	プラスの公正価値（資産）	—	—	—	—
8	マイナスの公正価値（負債）	—	—	—	—

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2019年度末		2018年度末	
		イ	ロ	イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額	中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		26,216		17,494
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	114,246	809	80,034	804
3	（i）派生商品取引（上場以外）	16,657	666	17,065	682
4	（ii）派生商品取引（上場）	3,573	142	3,045	121
5	（iii）レポ形式の取引	94,015	—	59,923	—
6	（iv）クロスプロダクト・ネットリングが承認された場合のネットリング・セット	—	—	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—		—	
8	分別管理されていない当初証拠金	115,693	4,133	86,572	2,921
9	事前拠出された清算基金	68,705	21,273	69,121	13,767
10	未拠出の清算基金	—	—	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	—	—	—	—
13	（i）派生商品取引（上場以外）	—	—	—	—
14	（ii）派生商品取引（上場）	—	—	—	—
15	（iii）レポ形式の取引	—	—	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネットリングが承認された場合のネットリング・セット	—	—	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—		—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2019年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2018年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2019年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		自金融機関がオリジネーター/スポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール (合計)	—	—	—	1,286,474	—	1,286,474
2	担保付住宅ローン	—	—	—	836,528	—	836,528
3	クレジットカード債権	—	—	—	94,965	—	94,965
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	354,979	—	354,979
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール (合計)	—	—	—	1,567,615	—	1,567,615
7	事業法人向けローン	—	—	—	1,545,513	—	1,545,513
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	22,101	—	22,101
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2018年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		自金融機関がオリジネーター/スポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール (合計)	—	—	—	927,599	—	927,599
2	担保付住宅ローン	—	—	—	377,017	—	377,017
3	クレジットカード債権	—	—	—	110,057	—	110,057
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	440,524	—	440,524
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール (合計)	—	—	—	1,565,860	—	1,565,860
7	事業法人向けローン	—	—	—	1,535,835	—	1,535,835
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	30,025	—	30,025
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—



SEC2:原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)(単位:百万円)

項番	原資産の種類	2019年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール(合計)	-	-	-	-	-	-
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール(合計)	-	-	-	-	-	-
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-

(単位:百万円)

項番	原資産の種類	2019年度末		
		ト	チ	リ
		自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール(合計)	-	-	-
2	担保付住宅ローン	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-
5	再証券化	-	-	-
6	ホールセール(合計)	-	-	-
7	事業法人向けローン	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-
11	再証券化	-	-	-

SEC2:原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)(単位:百万円)

項番	原資産の種類	2018年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール(合計)	-	-	-	-	-	-
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール(合計)	-	-	-	-	-	-
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-

(単位:百万円)

項番	原資産の種類	2018年度末		
		ト	チ	リ
		自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール(合計)	-	-	-
2	担保付住宅ローン	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-
5	再証券化	-	-	-
6	ホールセール(合計)	-	-	-
7	事業法人向けローン	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-
11	再証券化	-	-	-

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本  
 (自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

項番		2019年度末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引 (小計)							
証券化				再証券化					
		裏付けとなる リート		ホールセール		シニア		非シニア	
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額 (算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額 (算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2019年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	再証券化		シニア	非シニア		
裏付けとなる リテール	ホールセール							
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本  
 (自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

項番		2018年度末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引 (小計)							
		証券化			再証券化				
		裏付けとなる リート		ホールセール			シニア	非シニア	
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額 (算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額 (算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

項番		2018年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
	裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア			
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本  
(自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

項番		2019年度末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引（小計）							
証券化				再証券化					
		裏付けとなる リート		ホールセール		シニア		非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,854,074	2,854,074	2,854,074	1,286,459	1,567,615	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	15	15	15	15	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,854,074	2,854,074	2,854,074	1,286,459	1,567,615	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	15	15	15	15	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	566,812	566,812	566,812	253,816	312,995	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	187	187	187	187	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	45,344	45,344	45,344	20,305	25,039	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	15	15	15	15	—	—	—	—



(単位：百万円)

項番		2019年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
	裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア			
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本  
(自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

項番		2018年度末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引（小計）							
証券化				再証券化					
		裏付けとなる リート		ホールセール		シニア		非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,812,123	2,812,123	2,812,123	1,164,393	1,647,730	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,076	5,076	5,076	5,076	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	15	15	15	15	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,817,200	2,817,200	2,817,200	1,169,469	1,647,730	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	15	15	15	15	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	560,996	560,996	560,996	231,867	329,129	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	187	187	187	187	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	44,879	44,879	44,879	18,549	26,330	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	15	15	15	15	-	-	-	-

(単位：百万円)

項番		2018年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
	裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア			
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	

## MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		2019年度末	2018年度末
		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)	
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	1,317	1,167
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	980	237
3	外国為替リスクの額	7,185	2,861
4	コモディティ・リスクの額	18	22
	オプション取引		
5	簡便法により算出した額	—	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—	—
7	シナリオ法により算出した額	—	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—	—
9	合計	9,501	4,289

## MR2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因

(単位：百万円)

項番	前期末：2018年度末 当期末：2019年度末	2019年度末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	
		バリュエーション・リスク	ストレート・バリュエーション・リスク	追加的リスク	包括的リスク	その他	合計	
1 a	前期末におけるリスク・アセット	303,876	918,028	—	—		1,221,905	
1 b	前期末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整	6.41	6.12	—	—		6.19	
1 c	前期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	47,402	149,810	—	—		197,212	
2	当期中の 要因別の変動額	リスク量の変動	1,544	△32,035	—	—		△30,490
3		モデルの更新又は変更	—	—	—	—		—
4		手法及び方針	—	—	—	—		—
5		買収及び売却	—	—	—	—		—
6		為替の変動	△6,561	20,947	—	—		14,385
7	その他	△4,370	△41,917	—	—		△46,288	
8 a	当期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	38,014	96,804	—	—		134,818	
8 b	当期末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整	2.67	3.06	—	—		2.95	
8 c	当期末におけるリスク・アセット	101,498	296,395	—	—		397,893	

(単位：百万円)

項番	前期末：2017年度末 当期末：2018年度末	2018年度末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	
		バリュエーション・リスク	ストレート・バリュエーション・リスク	追加的リスク	包括的リスク	その他	合計	
1 a	前期末におけるリスク・アセット	406,595	1,178,991	—	—		1,585,586	
1 b	前期末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整	2.67	2.76	—	—		2.74	
1 c	前期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	151,744	426,460	—	—		578,204	
2	当期中の 要因別の変動額	リスク量の変動	△94,741	△257,971	—	—		△352,713
3		モデルの更新又は変更	—	—	—	—		—
4		手法及び方針	—	—	—	—		—
5		買収及び売却	—	—	—	—		—
6		為替の変動	△10,739	△18,169	—	—		△28,909
7	その他	1,139	△509	—	—		630	
8 a	当期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	47,402	149,810	—	—		197,212	
8 b	当期末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整	6.41	6.12	—	—		6.19	
8 c	当期末におけるリスク・アセット	303,876	918,028	—	—		1,221,905	

## MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

（単位：百万円）

項番		2019年度末	2018年度末
	バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）		
1	最大値	4,306	13,093
2	平均値	3,388	10,533
3	最小値	2,486	3,792
4	期末	3,041	3,792
	ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）		
5	最大値	25,175	36,617
6	平均値	15,029	30,542
7	最小値	5,850	11,984
8	期末	7,744	11,984
	追加的リスクの額（片側信頼区間99.9%）		
9	最大値	—	—
10	平均値	—	—
11	最小値	—	—
12	期末	—	—
	包括的リスクの額（片側信頼区間99.9%）		
13	最大値	—	—
14	平均値	—	—
15	最小値	—	—
16	期末	—	—
17	フロア（修正標準的方式）	—	—

追加的リスク、包括的リスクともに該当ありません。

一般市場リスク（除く連結子会社）を対象に内部モデル方式を適用しています。

## （モデルの概要）

主な計測手法として、ヒストリカル・シミュレーション（以下、HS）法を用い、HS法を適用しない商品・ポジションに対しては、合理的・保守的な手法で計測したリスク量をHS法のリスク量に単純合算しています。

また、内部モデル方式を使用する場合、内部管理に用いるモデルと規制上のモデルは同一のモデルを用いています。

## （バリュー・アット・リスク算出の前提）

ヒストリカル・データの更新頻度、観測期間はそれぞれ日次、701営業日（約3年間）です。なお、重み付けはしていません。

保有期間の換算方法については、保有期間1営業日のバリュー・アット・リスクを、ルートt倍法で保有期間10営業日に換算しています。

バリュー・アット・リスクの合算方法については、リスク・ファクター間の分散効果を勘案してバリュー・アット・リスクを計測しています。

価格再評価の手法については、オプション性を有しない金利スワップ等はセンシティブリティ法、オプション性商品は事前に計算した非線形損益分布を利用して損益履歴を算出するマトリクス法を用いています。

リスク・ファクターの変動の捕捉については、為替レート、株価、商品価格およびボラティリティは相対リターン、その他のリスク・ファクターは絶対リターンで捕捉しています。

なお、701営業日の損益の変動性に対する直近期の変動性の比（ただし1を下限とする）をバリュー・アット・リスクに乗じることで、直近のリスク・ファクターの変動性を反映させています。

## （ストレス・バリュー・アット・リスク算出の前提）

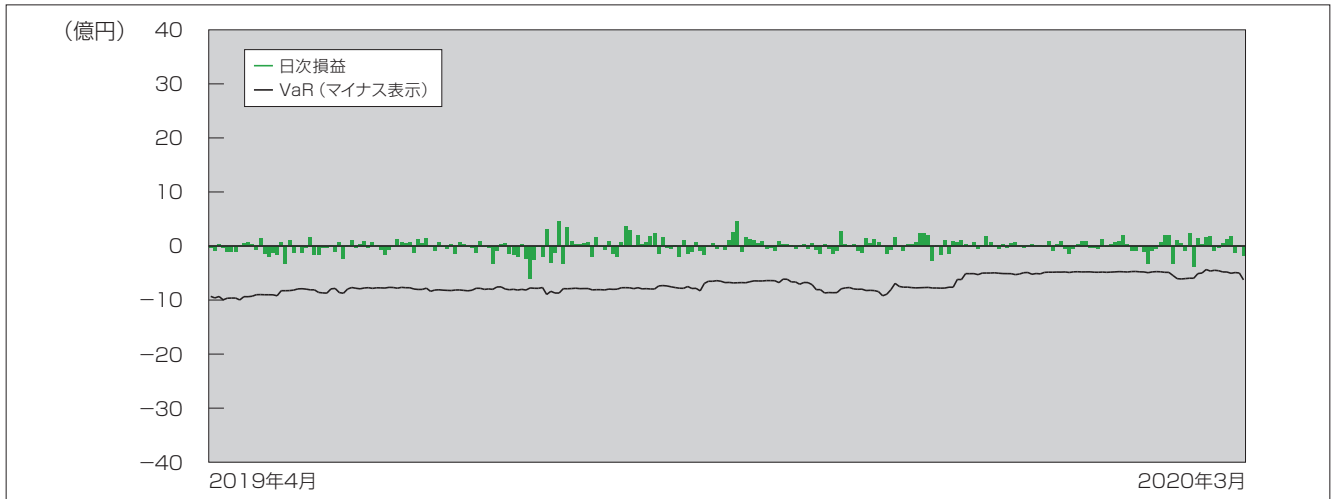
ストレス期間の選定方法については、2000年1月以降の期間の内、ストレス期間更新3カ月前のポジションで計測したHS法バリュー・アット・リスクが最大となる観測期間234営業日を選定しています。

その根拠については、リスク量が最大となる期間がストレス期間であるとの考えに基づいています。

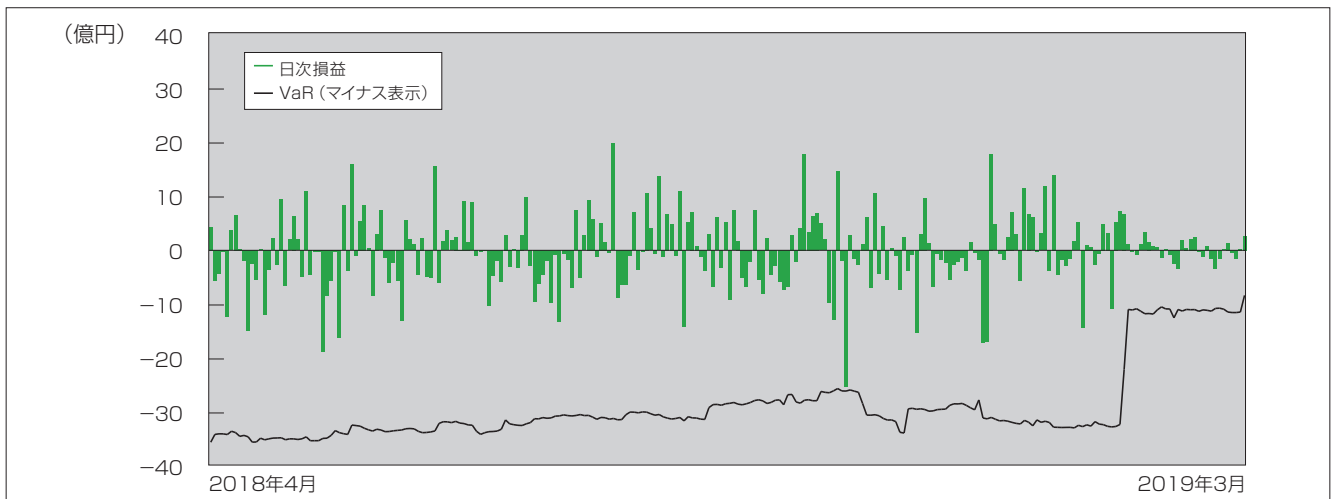
価格再評価の手法については、オプション性を有しない金利スワップ等はセンシティブリティ法、オプション性商品は事前に計算した非線形損益分布を利用して損益履歴を算出するマトリクス法を用いています。

保有期間の換算方法については、保有期間1営業日のバリュー・アット・リスクを、ルートt倍法で保有期間10営業日に換算しています。

MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果



直近250営業日で超過はございません。



直近250営業日で超過はございません。

## IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2019年度末	2018年度末	2019年度末	2018年度末
1	上方パラレルシフト	331,010	473,742	53,398	16,929
2	下方パラレルシフト	△143,038	△473,742	△54,239	△76,264
3	スティープ化	132,296	203,254		
4	フラット化	△69,163	△93,600		
5	短期金利上昇	82,004	94,149		
6	短期金利低下	△638	△2,405		
7	最大値	331,010	473,742	53,398	16,929
		ホ		ヘ	
		2019年度末		2018年度末	
8	Tier1 資本の額	1,625,712		1,928,955	

当局的開示定義に従い、△EVEのプラス表示は経済的価値減少、△NIIのプラス表示は期間収益減少を示しています。

### 計測対象

三菱UFJ信託銀行単体および一定以上の金利リスクを保有している連結子会社の金利感応度を有する資産・負債としています。

### △EVEについて

2020年3月末の△EVEで計測したバンキング勘定の金利リスクは、バーゼルⅢが定める6つの金利シナリオの内、上方パラレルシフトにおいて最大となり、Tier1資本1兆6,257億円に対し最大リスク量は3,310億円となります。

尚、保有債券に対する金利リスクのヘッジを行ったことを主因に△EVE最大値は前年度比減少しています。

△EVEで計測した金利リスクに対し十分な自己資本の余裕を確保していると考えられます。

### (△EVE算出の前提)

流動性預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見通しや経営判断などを考慮し、その一部（いわゆるコア預金）について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期を1.5年（内部管理計数に基づき計算）として金利リスクを認識しています。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っています。

回帰モデルにより貸出の期限前償還率および定期預金の期限前解約率を加味しています。

異通貨間の相関を加味して集計を行っています。

スプレッド水準を割引金利やキャッシュ・フローに含めています。

オプション性を有する一部の市場性商品についてはフルバリュエーション法、金利スワップなどのその他の商品では感応度法を用いています。

### △NIIについて

2020年3月末の△NIIで計測したバンキング勘定の金利リスクは、バーゼルⅢが定める2つの金利シナリオにおいて、上方パラレルシフト時に534億円の期間収益の減少、下方パラレルシフト時に542億円の期間収益の増加となります。

尚、短期市場運用を中心とした変動金利の資産が減少したことを主因に△NII最大値は前年度比増加しております。

### (△NII算出の前提)

契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績等を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計する等、金利リスクへの反映を図っています。

異通貨間の相関は加味せず集計しています。

個々の商品の性質に鑑み、参照金利のリスクフリーレートに対する追従率、金利フロアやスプレッド（約定金利と参照金利の差）等を設定しています。

保有する金利感応ポジションと当初満期等が同一のものに再投資/再調達する仮定が投資/調達実務と整合しない場合には、別の適切な仮定により計測しています。



## 連結レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2019年度末	2018年度末
<b>オン・バランス資産の額</b>				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	34,085,572	36,645,621
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	35,669,685	37,345,649
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	1,584,112	700,028
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	580,470	334,423
3		オン・バランス資産の額 (イ)	33,505,102	36,311,197
<b>デリバティブ取引等に関する額</b>				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	103,195	94,757
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	235,356	273,447
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	128,295	92,967
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	52,472	39,434
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	414,375	421,738
<b>レボ取引等に関する額</b>				
12		レボ取引等に関する資産の額	942,423	232,041
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	153,020	295,444
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レボ取引等に関する額 (ハ)	1,095,443	527,486
<b>オフ・バランス取引に関する額</b>				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	1,539,365	1,150,477
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	558,856	551,070
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	980,508	599,407
<b>連結レバレッジ比率</b>				
20		資本の額 (ホ)	1,625,712	1,928,955
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	35,995,429	37,859,829
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	4.51%	5.09%

### 2018年度末の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

連結レバレッジ比率の低下は、First Sentier Investorsの子会社化に伴うのれん、企業結合に係る無形資産の増加により、資本の額が減少したことによるもの。

## 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社連結における流動性カバレッジ比率は、過去2年間安定的に推移しています。

なお、2015年度第4四半期以降については、マイナス金利政策導入を背景に信託勘定から短期運用資金が流入、日銀当座預金が増加したこと等の影響により、適格流動資産（分子）と資金流出額（分母）が同額で増加したことにより以前よりやや低下して推移しています。

ただし、分子・分母が膨らんだことにより連結流動性カバレッジ比率が低下しても、この要因だけで100%を下回ることではなく、当社の流動性が悪化したことで比率が低下している訳ではございません。仮に当該分子・分母を控除した連結流動性カバレッジ比率を計算すると137%程度となります。

(単位：百万円、%、件)

項目	2019年度第4四半期		2019年度第3四半期	
<b>適格流動資産 (1)</b>				
1 適格流動資産の合計額	14,061,840		14,323,903	
<b>資金流出額 (2)</b>	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	8,901,467	812,945	9,021,505	824,816
3 うち、安定預金の額	1,106,511	33,195	1,108,477	33,254
4 うち、準安定預金の額	7,794,956	779,750	7,913,029	791,562
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	12,355,546	10,960,938	12,069,284	10,806,796
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	627,511	156,878	595,078	148,770
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	10,682,714	9,758,740	10,571,537	9,755,357
8 うち、負債性有価証券の額	1,045,321	1,045,321	902,669	902,669
9 有担保資金調達等に係る資金流出額		517,736		527,136
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,339,730	992,570	1,141,277	792,293
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	526,252	526,252	353,583	353,583
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	813,477	466,317	787,695	438,711
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	955,675	795,882	930,592	801,100
15 偶発事象に係る資金流出額	1,810,225	131,014	1,813,264	131,809
16 資金流出合計額		14,211,085		13,883,950
<b>資金流入額 (3)</b>	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	77,651	0	93,053	0
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	1,537,832	1,405,621	1,352,869	1,187,446
19 その他資金流入額	1,066,479	483,662	931,832	396,277
20 資金流入合計額	2,681,962	1,889,283	2,377,754	1,583,723
<b>連結流動性カバレッジ比率 (4)</b>				
21 算入可能適格流動資産の合計額		14,061,840		14,323,903
22 純資金流出額		12,321,802		12,300,227
23 連結流動性カバレッジ比率		114.1		116.4
24 平均値計算用データ数		58		62

## 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当社連結における連結流動性カバレッジ比率は、所要水準（100%）を十分に満たしています。

今後の連結流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。

連結流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

## 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当社連結の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に着しい通貨のミスマッチはありません。

## その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当社連結では、銀行流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用しており、「適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象」「適格オペレーショナル預金の金額の推定方法」は以下の通りです。
  - a. 適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象  
国内拠点は年金基金等の受託財産(信託勘定)からの借入金の一部を、海外拠点はファンド等の受託財産の一部をカस्टディ業務等として適格オペレーショナル預金を適用しています。
  - b. 適格オペレーショナル預金の金額の推定方法  
一定の金額が滞留するとして、定期的に適格オペレーショナル金額を推定しています。
2. 当社連結では、銀行流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 銀行流動性カバレッジ比率告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。
4. 当社連結では、流動性カバレッジ比率（日次平均の値）の算出にあたり、以下の項目は、日次データを使用していません。
  - a. 当社傘下の「小規模連結子法人に係る資金流出額」  
四半期次のデータを使用しています。
  - b. 一部海外拠点における適格流動資産、資金流出額および資金流入額  
月次データを使用しています。

## 報酬等に関する事項

三菱UFJフィナンシャル・グループの「報酬等に関する事項」に記載しています。（283～289ページをご参照ください。）

## 三菱UFJ信託銀行（単体）

■ 自己資本の構成	442
■ 別紙様式	449
■ 単体レバレッジ比率の構成に関する開示	451
■ 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	452
■ 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	452
■ 算入可能適格流動資産の合計額に関する事項	453
■ その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項	453
■ 報酬等に関する事項	453

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しています。

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準（平成31年金融庁告示第11号）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体レバレッジ比率を算出しています。

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性カバレッジ比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体流動性カバレッジ比率を算出しています。

当社は、単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、有限責任監査法人トーマツによる「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」（日本公認会計士協会専門業務実務指針4465）に基づく合意された手続業務を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当社が必要と認めた単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制の一部について手続を実施し、当社に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、単体自己資本比率又は単体レバレッジ比率そのものや単体自己資本比率又は単体レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではありません。

## 自己資本の構成

### CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2019年度末	2018年度末	別紙様式第13号 (CC2)の参照項目
	<b>普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目</b>			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	1,613,239	1,547,871	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	780,249	780,249	
2	うち、利益剰余金の額	1,152,423	1,083,965	
1c	うち、自己株式の額(△)	299,999	299,999	
26	うち、社外流出予定額(△)	19,433	16,343	
	うち、上記以外に該当するものの額	-	-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	-	-	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	408,934	491,472	(a)
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額(イ)	2,022,174	2,039,343	
	<b>普通株式等Tier1 資本に係る調整項目</b>			
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	54,368	50,369	
8	うち、のれんに係るものの額	329	358	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	54,039	50,010	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	
11	繰延ヘッジ損益の額	16,483	△10,438	
12	適格引当金不足額	4,826	5,661	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	
15	前払年金費用の額	259,772	235,514	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-	
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	-	-	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に 関連するものの額	-	-	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	-	-	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に 関連するものの額	-	-	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2019年度末	2018年度末	別紙様式第13号 (CC2)の参照項目
27	その他Tier1 資本不足額	-	-	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	335,451	281,106	
	<b>普通株式等Tier1 資本</b>			
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	1,686,723	1,758,237	
	<b>その他Tier1 資本に係る基礎項目</b>			
31a	30 その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額 その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額 その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額 特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	
31b		-	-	
32		181,000	153,000	
		-	-	
33+35	適格日Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	181,000	153,000	
	<b>その他Tier1 資本に係る調整項目</b>			
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	-	-	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	
42	Tier2 資本不足額	-	-	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	-	-	
	<b>その他Tier1 資本</b>			
44	その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	181,000	153,000	
	<b>Tier1 資本</b>			
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	1,867,723	1,911,237	
	<b>Tier2 資本に係る基礎項目</b>			
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	-	-	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	184,000	165,000	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	-	-	
47+49	適格日Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	80,230	120,346	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	-	-	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	-	-	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	-	-	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	264,230	285,346	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2019年度末	2018年度末	別紙様式第13号 (CC2)の参照項目
	<b>Tier2 資本に係る調整項目</b>			
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	440	1,485	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	440	1,485	
	<b>Tier2 資本</b>			
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	263,790	283,860	
	<b>総自己資本</b>			
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	2,131,514	2,195,098	
	<b>リスク・アセット</b>			
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	8,383,920	9,049,416	
	<b>単体自己資本比率</b>			
61	単体普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	20.11%	19.42%	
62	単体Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	22.27%	21.12%	
63	単体総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	25.42%	24.25%	
	<b>調整項目に係る参考事項</b>			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	47,489	69,129	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	75,837	75,657	
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
	<b>Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>			
76	一般貸倒引当金の額	—	—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	—	—	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	43,880	43,324	
	<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>			
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	20,000	30,000	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	80,230	120,346	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	6,121	7,615	



CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ		ロ	ハ	ニ
	公表貸借対照表		規制上の連結範囲に 基づく連結貸借対照表	別紙様式第1号(CC1)を 参照する番号又は記号	付表を参照する番号 又は記号
	2019年度末	2018年度末	2018年度末		
<b>資産の部</b>					
現金預け金	11,162,691	13,087,180	13,087,157		
コールローン	90,970	26,136	26,136		
買現先勘定	700,967	—	—		
債券貸借取引支払保証金	118,575	143,486	143,486		
買入金銭債権	143,684	113,856	113,856		
特定取引資産	587,323	504,804	504,804		6-a
金銭の信託	130,360	114,048	114,048		6-b
有価証券	12,369,912	13,755,938	13,751,438		6-c
貸出金	4,081,093	4,643,676	4,643,676		
外国為替	87,154	61,374	61,374		
その他資産	963,619	698,373	700,179		6-d
有形固定資産	128,874	137,455	137,455		
無形固定資産	77,920	71,974	71,974		2
前払年金費用	374,419	339,455	339,455		3
支払承諾見返	18,812	18,760	18,760		
貸倒引当金	△ 1,462	△ 2,712	△ 2,712		
<b>資産の部合計</b>	<b>31,034,919</b>	<b>33,713,809</b>	<b>33,711,092</b>		
<b>負債の部</b>					
預金	11,135,484	12,999,578	12,999,578		
譲渡性預金	2,203,473	2,324,711	2,324,711		
コールマネー	—	12,858	12,858		
売現先勘定	5,511,235	5,302,674	5,302,674		
コマーシャル・ペーパー	456,924	775,752	775,752		
特定取引負債	42,670	44,933	44,933		6-e
借入金	1,664,830	1,113,981	1,109,481		7-a
外国為替	44,956	41,353	40,812		
社債	418,160	621,573	621,573		7-b
信託勘定借	6,703,133	7,725,909	7,725,909		
その他負債	549,934	401,921	403,698		6-f
賞与引当金	4,763	4,608	4,608		
役員賞与引当金	104	97	97		
株式給付引当金	3,765	3,786	3,786		
退職給付引当金	757	1,050	1,050		
偶発損失引当金	15,470	15,272	15,272		
繰延税金負債	214,601	245,612	245,612		4-b
再評価に係る繰延税金負債	4,232	4,232	4,232		4-c
支払承諾	18,812	18,760	18,760		
<b>負債の部合計</b>	<b>28,993,311</b>	<b>31,658,668</b>	<b>31,655,405</b>		
<b>純資産の部</b>					
資本金	324,279	324,279	324,279		1-a
資本剰余金	455,970	455,970	455,970		1-b
利益剰余金	1,152,423	1,083,418	1,083,965		1-c
自己株式	△ 299,999	△ 299,999	△ 299,999		1-d
株主資本合計	1,632,673	1,563,668	1,564,215		
その他有価証券評価差額金	519,790	526,178	526,178		
繰延ヘッジ損益	△ 110,579	△ 34,115	△ 34,115		5
土地再評価差額金	△ 276	△ 590	△ 590		
評価・換算差額等合計	408,934	491,472	491,472	(a)	
<b>純資産の部合計</b>	<b>2,041,608</b>	<b>2,055,140</b>	<b>2,055,687</b>		
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>31,034,919</b>	<b>33,713,809</b>	<b>33,711,092</b>		

※2019年度末における規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

## (付表)

(注記事項)

経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

### 1. 株主資本

#### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2019年度末	2018年度末	備考	参照番号
資本金	324,279	324,279		1-a
資本剰余金	455,970	455,970		1-b
利益剰余金	1,152,423	1,083,965	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの	1-c
自己株式	△ 299,999	△ 299,999		1-d
株主資本合計	1,632,673	1,564,215		

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度末	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,632,673	1,564,215	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	780,249	780,249		1a
うち、利益剰余金の額	1,152,423	1,083,965		2
うち、自己株式の額(△)	299,999	299,999		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

### 2. 無形固定資産

#### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2019年度末	2018年度末	備考	参照番号
無形固定資産	77,920	71,974		2
上記に係る税効果	23,124	21,256	無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツを除く)に係る税効果相当額	

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度末	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	54,039	50,010	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツを除いたもの(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

### 3. 前払年金費用

#### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2019年度末	2018年度末	備考	参照番号
前払年金費用	374,419	339,455		3
上記に係る税効果	114,647	103,941		

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度末	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	259,772	235,514		15

### 4. 繰延税金資産

#### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2019年度末	2018年度末	備考	参照番号
繰延税金資産	—	—		4-a
繰延税金負債	214,601	245,612		4-b
再評価に係る繰延税金負債	4,232	4,232		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	23,124	21,256		
前払年金費用の税効果勘案分	114,647	103,941		

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度末	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目 不算入額	—	—		75

### 5. 繰延ヘッジ損益

#### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2019年度末	2018年度末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△110,579	△34,115		5

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度末	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	16,483	△10,438	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

### 6. 金融機関向け出資等の対象科目

#### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2019年度末	2018年度末	備考	参照番号
特定取引資産	587,323	504,804	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
金銭の信託	130,360	114,048		6-b
有価証券	12,369,912	13,751,438	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの	6-c
その他資産	963,619	698,373	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	42,670	44,933	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	549,934	401,921	金融派生商品等を含む	6-f

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度末	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	47,489	69,129		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	47,489	69,129		72
その他金融機関等（10%超出資）	76,277	77,142		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	440	1,485		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	75,837	75,657		73

## 7. その他資本調達

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2019年度末	2018年度末	備考	参照番号
借入金	1,664,830	1,113,981	特別目的会社等からの劣後借入金を含む	7-a
社債	418,160	621,573		7-b
合計	2,082,990	1,735,554		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度末	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	181,000	153,000		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	184,000	165,000		46

## 自己資本及びその他外部TLAC調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(https://www.mufg.jp/ir/report/basel3/をご参照ください)

## OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2019年度末	2018年度末	2019年度末	2018年度末
1	信用リスク	2,696,357	3,657,227	227,310	308,648
2	うち、標準的手法適用分	—	—	—	—
3	うち、内部格付手法適用分	2,417,161	3,348,075	204,975	283,916
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	279,195	309,152	22,335	24,732
4	カウンターパーティ信用リスク	302,087	304,165	25,023	25,312
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	90,551	80,971	7,678	6,866
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	110,178	89,572	8,814	7,165
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	13,540	10,646	1,083	851
	その他	87,816	122,975	7,446	10,428
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	1,776,041	448,244	150,608	38,011
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	901,579	1,336,959	75,676	106,956
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	719,224	587,170	60,855	46,973
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	33,829	55,261	2,706	4,420
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	460,801	493,103	36,864	39,448
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	460,614	492,915	36,849	39,433
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	187	187	15	15
16	マーケット・リスク	414,362	1,236,500	33,148	98,920
17	うち、標準的方式適用分	16,468	14,594	1,317	1,167
18	うち、内部モデル方式適用分	397,893	1,221,905	31,831	97,752
19	オペレーショナル・リスク	532,386	491,909	42,590	39,352
20	うち、基礎的手法適用分	21	5	1	0
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	532,364	491,903	42,589	39,352
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	187,849	187,602	15,929	15,908
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計（スケーリングファクター適用後）	8,383,920	9,049,416	670,713	723,953

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		2019年度末	2018年度末	2019年度末	2018年度末
1	上方パラレルシフト	331,010	473,742	53,398	16,929
2	下方パラレルシフト	△143,038	△473,742	△54,239	△76,264
3	スティープ化	132,296	203,254		
4	フラット化	△69,163	△93,600		
5	短期金利上昇	82,004	94,149		
6	短期金利低下	△638	△2,405		
7	最大値	331,010	473,742	53,398	16,929
		ホ		ヘ	
		2019年度末		2018年度末	
8	Tier1 資本の額	1,867,723		1,911,237	

当局の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済的価値減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益減少を示しています。

計測対象

三菱UFJ信託銀行単体の金利感応度を有する資産・負債としています。

ΔEVEについて

2020年3月末のΔEVEで計測したバンキング勘定の金利リスクは、バーゼルⅢが定める6つの金利シナリオの内、上方パラレルシフトにおいて最大となり、Tier1資本1兆8,677億円に対し最大リスク量は3,310億円となります。

尚、保有債券に対する金利リスクのヘッジを行ったことを主因にΔEVE最大値は前年度比減少しています。

ΔEVEで計測した金利リスクに対し十分な自己資本の余裕を確保していると考えられます。

(ΔEVE算出の前提)

流動性預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見直しや経営判断などを考慮し、その一部(いわゆるコア預金)について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期を1.5年(内部管理計数に基づき計算)として金利リスクを認識しています。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っています。

回帰モデルにより貸出の期限前償還率および定期預金の期限前解約率を加味しています。

異通貨間の相関を加味して集計を行っています。

スプレッド水準を割引金利やキャッシュ・フローに含めています。

オプション性を有する一部の市場性商品についてはフルバリュエーション法、金利スワップなどのその他の商品では感応度法を用いています。

ΔNIIについて

2020年3月末のΔNIIで計測したバンキング勘定の金利リスクは、バーゼルⅢが定める2つの金利シナリオにおいて、上方パラレルシフト時534億円の期間収益の減少、下方パラレルシフト時に542億円の期間収益の増加となります。

尚、短期市場運用を中心とした変動金利の資産が減少したことを主因にΔNII最大値は前年度比増加しております。

(ΔNII算出の前提)

契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績等を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計する等、金利リスクへの反映を図っています。

異通貨間の相関は加味せず集計しています。

個々の商品の性質に鑑み、参照金利のリスクフリーレートに対する追従率、金利フロアやスプレッド(約定金利と参照金利の差)等を設定しています。

保有する金利感応ポジションと当初満期等が同一のものに再投資/再調達する仮定が投資/調達実務と整合しない場合には、別の適切な仮定により計測しています。

## 単体レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2019年度末	2018年度末
<b>オン・バランス資産の額</b>				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	29,698,780	33,219,097
1a	1	貸借対照表における総資産の額	31,034,919	33,711,092
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	1,336,138	491,995
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	318,967	291,544
3		オン・バランス資産の額 (イ)	29,379,812	32,927,553
<b>デリバティブ取引等に関する額</b>				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	121,680	94,856
5		デリバティブ取引等に関するPFE の額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	257,712	294,115
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	124,985	87,243
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	52,472	39,434
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	451,905	436,781
<b>レボ取引等に関する額</b>				
12		レボ取引等に関する資産の額	879,723	169,641
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	178,994	296,879
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レボ取引等に関する額 (ハ)	1,058,718	466,521
<b>オフ・バランス取引に関する額</b>				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	1,690,544	1,222,636
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	802,560	670,679
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	887,984	551,956
<b>単体レバレッジ比率</b>				
20		資本の額 (ホ)	1,867,723	1,911,237
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	31,778,420	34,382,812
22		単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	5.87%	5.55%



## 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社単体における流動性カバレッジ比率は、過去2年間安定的に推移しています。

なお、2015年度第4四半期以降については、マイナス金利政策導入を背景に信託定期から短期運用資金が流入、日銀当座預金が増加したこと等の影響により、適格流動資産（分子）と資金流出額（分母）が同額で増加したことにより以前よりやや低下して推移しています。

ただし、分子・分母が膨らんだことにより単体流動性カバレッジ比率が低下しても、この要因だけで100%を下回ることではなく、当社の流動性が悪化したことで比率が低下している訳ではございません。仮に当該分子・分母を控除した単体流動性カバレッジ比率を計算すると167%程度となります。

(単位：百万円、%、件)

項目	2019年度第4四半期		2019年度第3四半期	
<b>適格流動資産 (1)</b>				
1 適格流動資産の合計額	11,299,018		11,832,187	
<b>資金流出額 (2)</b>	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	8,901,467	812,945	9,021,505	824,816
3 うち、安定預金の額	1,106,511	33,195	1,108,477	33,254
4 うち、準安定預金の額	7,794,956	779,750	7,913,029	791,562
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	8,646,378	7,723,134	8,632,227	7,816,050
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	7,601,057	6,677,813	7,729,558	6,913,381
8 うち、負債性有価証券の額	1,045,321	1,045,321	902,669	902,669
9 有担保資金調達等に係る資金流出額		517,736		527,136
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,332,177	988,522	1,130,317	784,813
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	524,542	524,542	350,958	350,958
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	807,635	463,980	779,359	433,855
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	405,240	256,621	324,818	229,076
15 偶発事象に係る資金流出額	1,810,225	131,014	1,813,264	131,809
16 資金流出合計額		10,429,972		10,313,700
<b>資金流入額 (3)</b>	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	77,651	0	93,053	0
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	1,369,103	1,258,601	1,129,021	1,024,690
19 その他資金流入額	1,063,821	481,003	929,888	394,333
20 資金流入合計額	2,510,574	1,739,604	2,151,962	1,419,023
<b>単体流動性カバレッジ比率 (4)</b>				
21 算入可能適格流動資産の合計額		11,299,018		11,832,187
22 純資金流出額		8,690,367		8,894,677
23 単体流動性カバレッジ比率		130.0		133.0
24 平均値計算用データ数		58		62

## 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当社単体における単体流動性カバレッジ比率は、所要水準（100%）を十分に満たしています。

今後の単体流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。

単体流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

## 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当社単体の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に着しい通貨のミスマッチはありません。

## その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当社単体では、銀行流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
2. 当社単体では、銀行流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 銀行流動性カバレッジ比率告示第53条に定める「その他偶発事象に基づく資金流出額」には、「プライベート・エクイティ・ファンドに係る資金流出額」等を計上しています。
4. 当社単体では、流動性カバレッジ比率(日次平均の値)に与える影響に鑑み、重要性の乏しい項目については、日次データを使用していない場合があります。

## 報酬等に関する事項

三菱UFJフィナンシャル・グループの「報酬等に関する事項」に記載しています。（283～289ページをご参照ください。）

## 目的

本方針は、三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下「当社」といいます。）および子会社等（以下「MUFGグループ」と総称します。）の預金者、取引先その他のお客さま、株主、投資家、社会等のすべてのステークホルダーの皆さまに対する情報開示の理念ならびに手続および体制を定め、これに従った情報開示を行うことにより、MUFGグループに関する公平・公正かつ適切な情報開示を実現するとともに、ステークホルダーの皆さまとの建設的な対話を通じて得た知見の経営プロセスへの適切な還元を通じて、MUFGグループの持続的な成長と企業価値の向上をめざすことを目的とします。

MUFGグループの情報開示は、以下の基本的な考え方に基づくものとします。

## 基本的な考え方

### 1. 法令・規則の遵守

MUFGグループは、金融商品取引法、会社法、銀行法その他の関係法令およびMUFGグループの有価証券を上場している国内外の証券取引所その他の監督当局の規則等（以下「法令等」と総称します。）を遵守し、適時・正確・適切な情報開示を行います。

### 2. 開示の透明性・わかりやすさ

MUFGグループは、情報開示にあたり開示の透明性を確保するとともに、継続性・一貫性などにも配慮しながら、ステークホルダーの皆さまが、その意味内容を容易により深く理解することができるわかりやすい開示に努めます。また、ステークホルダーの皆さまが、経営者の目線で企業全体の理解が可能となるように、取締役会や経営会議における議論を反映するとともに、適切な区分で開示するよう努めます。さらに、法令等により義務付けられている情報開示にとどまらず、MUFGグループに対する理解を深めていただくために重要または有益と判断される情報については、自発的に開示します。

### 3. 開示の公平性・公正性

MUFGグループは、重要情報（注1）に関しては、適時・適切なタイミングにおいて、すべてのステークホルダーの皆さまに公平・公正かつ適切に開示するよう努めます。

### 4. ステークホルダーの皆さまとの建設的な対話

MUFGグループは、ステークホルダーの皆さまとの建設的な対話を通じて、MUFGグループに対する理解を深めていただくとともに、当社が考える重要な事項及びステークホルダーの皆さまの関心事項等を踏まえた適切な対応を行い、かかるステークホルダーの皆さまとの対話を通じて得た知見をMUFGグループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に活かすように努めます。

（注1）法令等に基づき開示が義務付けられている情報および公表前の確定的な決算情報（年度または四半期の決算に係る確定的な財務情報）であって当社の有価証券の価格に重要な影響を与える情報を「重要情報」とします。

## MUFGグループの情報開示

MUFGグループは、法令等に基づきいわれる法定開示および適時開示に加えて、以下のような方法・媒体を用いて、ステークホルダーの皆さまがMUFGグループに対する理解を深めていただくために重要または有益と思われる情報を自主的に開示します。

1. 統合報告書、アニュアルレポート、MUFG通信等の発行
2. 個人投資家、アナリスト・機関投資家、海外投資家向けに開催する定期説明会におけるコミュニケーション
3. ステークホルダーの皆さまからの要請に応じた個別（ワン・オン・ワン）の対話も適宜行うことがあります。

## 重要情報の開示に係る社内手続と体制

当社は、情報開示の適切性および正確性を確保するための社内体制の整備に努めています。

当社は、取締役会から権限委譲を受けた経営会議が定めた「適時開示規程」に基づき、重要情報に係る情報開示を行っています。情報開示の是非、情報開示時期および内容は、当該情報を所管する部署、ならびに総務部、経営企画部広報室および財務企画部が、協議により決定します。総務部は、原則として6ヶ月ごとに、経営会議傘下の情報開示委員会に対し、適時開示規程の内容・改正および運用状況、情報開示された内容・時期および方法、ならびに開示を行わなかった情報および非開示の理由を報告します。当社の子会社等の情報については、当社の直接出資子会社の報告担当部署を通じて総務部に報告されます。なお、直ちに経営会議に報告することが適切と判断するときは、情報開示委員会への報告に先立ってまたはこれと同時に経営会議に直接当該事項を報告します。

また、情報開示委員会は、グループCEO（Chief Executive Officer）またはグループCFO（Chief Financial Officer）の宣誓を要する報告書、ならびに財務報告に係る内部統制等に関して経営者が作成する報告書について、開示情報の記載内容の適正性、情報開示および財務報告の内部統制・手続きの有効性について審議します。情報開示委員会で審議された重要事項は、随時、取締役会または経営会議に付議または報告されます。

## 情報開示の方法

金融商品取引法に基づく法定開示は金融庁が運営する「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）」を通じて、適時開示については東京証券取引所が運営する「適時開示情報伝達システム（TDnet）」を通じて、また国外の法令等に基づく開示は証券取引所その他の監督当局により定められた開示システムを通じて行うとともに、原則として、これらにより開示した情報は当社のウェブサイトにも掲載します。また、当社は、銀行法に基づく公告等については、法令等の定めに従って情報開示を行い、適切と認められる場合には当社のウェブサイトにも掲載します。

当社は、情報開示にあたっては、ウェブサイトの活用などにより、国内のみならず、海外の市場にも十分に配慮しながら、英文での開示も含め、公平・公正かつ適切に情報を開示するよう努めます。

## 資本市場参加者に対する情報開示

当社は、上記に加え、株主・投資家・証券アナリスト・格付機関等の資本市場参加者に対して公平・公正かつ適切に情報を開示するため、下記に配慮します。

### 1. 資本市場参加者との対話

当社は、MUFGグループの戦略や企業価値への理解を深めるための統合報告書の発行等に加え、説明会や面談等の様々な機会を活用しながら、資本市場参加者の皆さまとの建設的な対話を行います。また、資本市場参加者からの質問等への回答に差が生じないよう、対話を行う者は、資本市場参加者から頻りに聞かれる財務情報等への回答・説明方針を共有するよう努めます。

### 2. 選択的開示に関する考え方

投資家との個別ミーティングや小規模ミーティングは、MUFGグループについての適切な理解を促進するために行われるものであり、これらのミーティングにおいては、重要情報を一部の投資家のみを選別して、選択的開示を行わないものとします。未公表の重要情報を取引関係者等（注1）へ伝達する場合には、原則として、伝達と同時に当社ウェブサイトにて当該重要情報を公表する等、公平・公正かつ適切な情報開示に努めます。

なお、取引関係者が当社との契約または法令に基づく守秘義務および当社の有価証券に係る売買等を行わない義務を負う者である場合等においては、状況に応じて、当該重要情報の公表を差し控える場合があります。

（注1）取引関係者とは、情報受領者として（1）金融商品取引業者、登録金融機関、信用格付業者若しくは投資法人その他の内閣府令で定める者またはこれらの役員等および（2）当該上場会社等の投資者に対する広報に係る業務に関して重要情報の伝達を受け、当該重要情報に基づく投資判断に基づいて当該上場会社等の上場有価証券に係る売買等を行う蓋然性の高い者として内閣府令で定める者をいいます。

# プロフィール

## 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

設立日	2001年(平成13年)4月2日	上場証券取引所	東京、名古屋、ニューヨーク
本社所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	長期格付	A1 (Moody's)、A-(S&P)、 A-(Fitch)、AA-(JCR)、A+(R&I)
電話	03(3240)8111(代表)	URL	<a href="https://www.mufg.jp/">https://www.mufg.jp/</a>
資本金	2兆1,415億円		

## 株式会社三菱UFJ銀行

設立日	1919年(大正8年)8月15日 (1880年(明治13年)創業)	長期格付	A1 (Moody's)、A(S&P)、 A-(Fitch)、AA(JCR)、AA-(R&I)
本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	URL	<a href="https://www.bk.mufg.jp/">https://www.bk.mufg.jp/</a>
電話	03(3240)1111(代表)		
資本金	1兆7,119億円		

## 三菱UFJ信託銀行株式会社

設立日	1927年(昭和2年)3月10日	長期格付	A1 (Moody's)、A(S&P)、 A-(Fitch)、AA(JCR)、AA-(R&I)
本店所在地	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	URL	<a href="https://www.tr.mufg.jp/">https://www.tr.mufg.jp/</a>
電話	03(3212)1211(代表)		
資本金	3,242億円		

## 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

設立日	1948年(昭和23年)3月4日	長期格付	A1 (Moody's)、A-(S&P)、 AA(JCR)、AA-(R&I)
本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	URL	<a href="https://www.hd.sc.mufg.jp/">https://www.hd.sc.mufg.jp/</a>
電話	03(6213)2550(代表)		
資本金	755億円		

## 三菱UFJニコス株式会社

設立日	1951年(昭和26年)6月7日	長期格付	AA-(JCR)、AA-(R&I)
本店所在地	東京都文京区本郷三丁目33番5号	URL	<a href="https://www.cr.mufg.jp/">https://www.cr.mufg.jp/</a>
電話	03(3811)3111(代表)		
資本金	1,093億円		

## 三菱UFJリース株式会社

設立日	1971年(昭和46年)4月12日	上場証券取引所	東京、名古屋
本社所在地	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	長期格付	A3(Moody's)、A-(S&P)、 AA(JCR)、A+(R&I)
電話	03(6865)3000(代表)	URL	<a href="https://www.lf.mufg.jp/">https://www.lf.mufg.jp/</a>
資本金	331億円		

2020年3月末現在  
(長期格付は2020年6月1日現在)

本誌はFSC® 認証紙、および植物油インキを使用しています。





株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

〒100-8330 東京都千代田区丸の内2-7-1

電話03-3240-8111(代表)

URL:<https://www.mufg.jp/>

2020年7月 発行